

博士論文

民族自決と民族団結：
少数民族地域における政治エリート集団の形成過程に関する中ソ比較研究

熊倉 潤

目次

序章	5 ページ
第一節 比較研究の方法	
第一項 「主観的比較論」	
第二項 比較帝国論	
第二節 政治エリート研究の重要性	
第三節 事例選択の根拠	
第四節 資料について	
第五節 本論文の構成、本論文で取り上げる政策、用語の定義について	
第一項 本論文の構成	
第二項 本論文で取り上げる政策	
第三項 用語の定義について	
第一部 ソ連邦構成共和国の政治エリート集団	30 ページ
第一章 1920年代の共和国政治エリート集団（1920-1929）	33 ページ
第一節 1920年代前半における政治エリート集団の形成過程	
第一項 初期の政治エリート集団（1920-1921）	
第二項 初期の政治エリート集団（1922-1925）	
第二節 1920年代後半における政治エリート集団の変容過程	
第一項 権力闘争の進行	
第二項 指導部の民族構成の変化	
第二章 集団化期及び経済再建期の共和国政治エリート集団（1929-1937）	56 ページ
第一節 集団化（1929-1930）	
第一項 集団化に向けた布陣の形成（1929）	
第二項 集団化の展開（1930）	
第二節 危機下の迷走（1931-1933）	
第一項 危機の進行（1931）	
第二項 政策転換の過程（1932-1933 年前半）	
第三節 集団化後の展開	
第一項 ミルゾヤン体制の確立	
第二項 経済再建の進展	

第三章 大テロル期及び大祖国戦争期の共和国政治エリート集団 (1937-1945)	91 ページ
第一節 大テロル期の変化 (1937 年-1938 年 5 月)	
第一項 大テロルの背景	
第二項 大テロルの展開 (1937 年 7 月-1938 年 5 月)	
第二節 大テロル後の変化 (1938 年 5 月-1940 年)	
第一項 大テロルの収束	
第二項 39-40 年の共和国指導部における基幹民族比率の低下と回復	
第三節 大祖国戦争期 (1941-1945)	
第一項 大祖国戦争前期の展開 (1941-1942)	
第二項 大祖国戦争後期の展開 (1943-1945)	
第一部 結語	119 ページ
第二部 中国少数民族自治区の政治エリート集団	129 ページ
第四章 国家建設期の自治区政治エリート集団 (1949-1956)	131 ページ
第一節 建国初期の新疆省指導部	
第一項 新疆省指導部の成立 (1949-1950)	
第二項 中共中央新疆分局指導部の改組	
第三項 建国初期の新疆省指導部の少数民族比率に関する中ソ比較分析	
第二節 新疆ウイグル自治区指導部の誕生	
第一項 新疆ウイグル自治区の成立	
第二項 自治区第 1 回党代表大会	
第三項 成立初期の自治区指導部の民族構成に関する中ソ比較分析	
第五章 反右派闘争以降の自治区政治エリート集団 (1957-1965)	163 ページ
第一節 反右派闘争	
第一項 反右派闘争の展開	
第二項 反右派闘争に伴う民族構成の変動	
第二節 大躍進運動	
第一項 大躍進運動と自治区政治エリート集団	
第二項 建国後 8-16 年目の地方指導部の民族構成に関する中ソ比較	

第六章 文化大革命期の自治区政治エリート集団（1966-1976）	194 ページ
第一節 文化大革命前期（1966-1968）	
第一項 文化大革命の勃発	
第二項 自治区革命委員会の成立	
第二節 文化大革命中期（1968-1972）	
第一項 批判闘争の嵐	
第二項 セイフディン体制の確立	
第三節 文化大革命後期（1973-1976）	
第一項 少数民族エリートの登用	
第二項 自治区政治エリート集団と文化大革命後期の諸政策	
第三項 建国後 17-27 年目の地方指導部の民族構成に関する中ソ比較	
第二部 結語	234 ページ
終章	241 ページ
第一節 分析結果	
第二節 背景分析	
第一項 人口的、歴史的要因	
第二項 政策的差異とその理念的背景	
第三節 本論文の意義	
第一項 比較研究としての意義	
第二項 「比較帝国論」との関係における意義	
別添えのグラフ1、2	262 ページ
略年表 ソ連カザフ共和国（1920-1945）	263 ページ
略年表 中国新疆ウイグル自治区（1949-1976）	265 ページ
重要人物略歴一覧（ソ連編）	268 ページ
重要人物略歴一覧（中国編）	282 ページ
参考文献	293 ページ

序章

社会主義国家であり、かつ多民族国家であったソヴェト社会主義共和国同盟（以下、ソ連）は、「民族自決の原則」¹を国家建設の前提とし、連邦制的多民族統合を行い、各連邦構成共和国の指導部に「基幹民族」²を抜擢した。それに対し、同じく社会主義多民族国家である中華人民共和国（以下、中国）は、その建国前夜に民族自決の原則を領域内の諸民族に適用する可能性を否定し、連邦制を採用せず、民族区域自治を行い、各少数民族自治区の指導部には、「少数民族」³が一定数登用され配置された。ソ連と中国の少数民族エリート規模がいかなるものであったのかについては、時期と地域により多様である。しかし、既に知られているように、ソ連解体前夜のソ連邦構成共和国では、各連邦構成共和国の党中央委員会第一書記の職に、基本的に各連邦構成共和国の基幹民族が就任していた。1980年代半ば以降、現在に至るまでの中国少数民族自治区であれば、党委員会書記の地位には漢族が就くことが一般的であるが、自治区人民政府主席のポストには、民族区域自治法の規定により、当該自治区の少数民族が就任することが定められており、実際に少数民族が就任している。

少数民族エリートを一定数含む「政治エリート集団」⁴の形成という現象は、ソ連研究、中国研究において、従来、あまり重点的に研究されてこなかったと思われる。民族問題を巡る政治権力と少数民族の衝突を考察する研究、あるいは建国前夜から直後にかけての時期に活躍し、短期間で歴史の表舞台から消えた、少数民族個人ないし集団に着目した研究等は、これまでに一定の蓄積を見てきた⁵。他方、体制内エリートとなった少数民族エリー

¹ 民族自決の原則は、米国の大統領ウィルソンが唱えたものの他に、1917年にレーニン率いるボリシェヴィキによって発表された平和に関する布告の中で指摘されており、ソ連（1922年結成）が形成される過程で、ソ連国家体制の理念的基礎の一つに据えられたと考えられる。もちろん民族自決の理念と現実の間に乖離があったことは事実であるが、ここではソ連が民族自決の原則を連邦制的国家統合の前提として維持していたことを重視し、ソ連が民族自決の原則を建前として掲げた興味深い国家であったという見方に基づき記述を進めたい。以下では、この語に関して特別に説明を付与することなく、括弧をとって、論を進めることとする。なお、同原則との関係から見たソ連の民族政策については、筆者の旧稿を参照されたい（熊倉、2012）（熊倉、2014）。

² 「基幹民族」の定義については、序章第五節第三項参照。以下、括弧をとる。

³ 「少数民族」の定義については、前註2と同じく、序章第五節第三項参照。以下、括弧をとる。

⁴ 「政治エリート集団」の定義については、前註2と同じく、序章第五節第三項参照。以下、括弧をとる。

⁵ 研究の例として、その例を包括的に示すことはできないが、そのことを断った上でいくつかの代表的と思われる例を示すならば、以下が挙げられる。まず、スルタンガリエフを例にとり、ロシア革命からソ連成立にかけての時期の、タタール人コムニストとボリシェヴィキの衝突を描いた作品として以下（山内、1986）。三区革命を例にとり、中華人民共和国建国前夜の新疆における革命運動とその結末を論じた仕事として以下（王、1995）。なお、本論文はこれらの優れた研究成果の価値を批判するものではなく、それらの研究の後を受けて、従来あまり取り上げられてこなかった論点である政治エリート集団の形成という点について議論を深めることで、ソ連研究、中国研究の総合的な理解の進展に寄与したいと考える。

トの研究、ないし国家建設の時期を過ぎた後の長期的な、少数民族地域における政治エリート集団の変容過程を分析した研究は乏しく、研究の深化の余地を残している。

少数民族エリートを一定数含む政治エリート集団の形成というテーマは、これまで研究者の関心が集中するものではなかったが、そうであるからと言って、このテーマがソ連研究、中国研究にとって、周縁的なものに過ぎないかと言えばそうではないと思われる。ソ連においては、各連邦構成共和国に基幹民族を中心とする政治エリート集団が形成されたことが、ソ連解体の局面において、連邦構成共和国の独立した国民国家への移行をスムーズにした可能性がある⁶。これはすなわち、ソ連解体に伴って出現した旧ソ連地域の国民国家の統治者の多くが、ソ連時代の連邦構成共和国の政治エリート集団に起源を有しているという点に立脚した見立てである。中国においては、建国以来形成されてきた少数民族エリートを一定数含む政治エリート集団の存在が、今日の民族問題を、共産党政権対少数民族という単純な見立てでは捉えきれない、複雑なものにしている可能性も指摘できよう。加えて、1991年のソ連解体とのアナロジーに基づくならば、中国少数民族自治区の少数民族エリートは、今後中国の国家体制が抜本的かつ構造的な変化を遂げた場合に、現在の少数民族自治区の領域を基礎として成立するかもしれない国民国家の政治エリートに転化しうるのかという問題が、今のところ現実味を帯びているとは認識されないかもしれないが、潜在的に横たわっていると見えよう。更に言えば、民族自決の原則に対する態度の問題は、多様な社会主義多民族国家を類型化する上で一つの指標となると思われる。民族自決の原則を、条件付きとは言え、領域内の諸民族に適用することを体制の建前として認めたソ連の場合と、その適用を公式に否定した中国の場合とで、少数民族地域に形成された政治エリート集団にどのような特徴が存在していたのかを観察することは、この問題から照射されたソ連と中国の相違、すなわち2つの社会主義多民族国家の少数民族統治の在り方を巡る相違を浮き彫りにするであろう。

本論文は、ソ連と中国の少数民族地域に形成された政治エリート集団が、どのような特徴を持った存在であったのかを解き明かす。具体的には、第一に、ソ連連邦構成共和国、中国少数民族自治区の最高指導者（ソ連であれば連邦構成共和国の党中央委員会第一書記、中国であれば自治区党委員会第一書記、のち書記）だけでなく、その下に配置された政治エリート集団の民族構成の変化を統計的に分析し、比較を行う。各連邦構成共和国、少数民族自治区の最高指導者については既にある程度知られてきたが、その下に配置された政

⁶ プレジネフ期に進行したソ連連邦構成共和国の秘かな「国民国家」化については、本論文も取り上げているカザフ共和国の政治エリート集団を事例に、地田氏が考察した。地田氏は、プレジネフ期の共和国政治エリート集団が、フルシチョフ期に比べ、共和国の枠内を「移動」「巡礼」するように変化した点を、アンダーソンの議論を援用し、統計的に表した（地田、2004a）。

治エリート集団の民族構成についてはほとんど知られていない。この点を丹念に解き明かす分析が本論文の特徴の一つである。

第二に、本論文は定量分析による比較だけでなく、同時に質的な分析を重視し、分析結果に奥行きを持たせたい。具体的には、少数民族エリートが重要政策の策定および執行局面において果たした役割、特定の政治エリートの昇進、失脚等を決定した背景、政治エリート集団の構成員の変化を作り出した要因等について、アルヒーフ資料ないし内部発行資料の調査に基づき考察する。

第一節 比較研究の方法

第一項 「主観的比較論」

1950年代の中国で流行したスローガンの一つに、「ソ連の今日は我々の明日」（あるいは「ソ連の今日は中国の明日）」というものがある。これは当時、中国が社会主義建設に成功することで、ソ連のようになれるという希望を込めて謳われ、人口に膾炙したのであった⁷。このスローガンは、中ソ対立の時期には聞かれなくなったが、1991年のソ連解体後、やがて中国もソ連のように解体するかもしれないと示唆する文脈で、再び注目を集めるようになった⁸。

こうした中国の命運をソ連とのアナロジーで捉えようとする素朴な見立てに対し、現在、中国では、中国とソ連は本質的に異なるという反論が展開されている⁹。この種の議論は、往々にして、中国がソ連と異なり少数民族政策を上手に行い、民族問題を解決してきたことを主張し、他方、ソ連は民族問題を解決できず、ゆえに「崩壊」（解体）したと結論する¹⁰。すると、中国に関しては中国共産党（以下、中共）の公式見解を採用する一方、ソ連に関しては批判的な研究を選択的に用いているようである。これは一種の主観論、すなわち「主観的比較論」と見える。

ソ連と中国という 2 国の比較、言わば「中ソ比較」を扱った実証研究の試みが、こうし

⁷ たとえば、(世界知識編集部、1952)。

⁸ このスローガンがこうした文脈で使用されるケースは学術論文より一般雑誌に見られるが、その最近の一例として、(楊、2015)。

⁹ 中ソ比較は古典的テーマであり、遑れば枚挙に遑がないが、現代中国における中ソ比較研究の最近の一例として、(季、2012)。また「民族自決」の問題を特に取り上げ、中ソ及びその他複数の多民族国家の比較を行った研究の例として、(潘、1999)。関連してソ連民族政策に対する中国側からの考察の例として、以下も参照されたい (呉、2005) (馬、2012)。

¹⁰ たとえば、民族問題に関して言えば、季思は、中国にも民族問題が存在することを認めた上で、中国はソ連の「悲劇」（ソ連が解体したことを指しているようである）の二の舞とならずに、ソ連と異なる道を歩むであろうという主張をしている (季、2012: 165)。

た「主観的比較論」の他に、これまで全く行われてこなかったかと言えば、そうではない。実証性をもった中ソ比較研究の嚆矢として、ソ連解体から間もない 1993 年に出版された『ペレストロイカと改革・開放—中ソ比較分析』(近藤・和田, 1993) が挙げられる。また昨今では、松里公孝らの手により、現在の旧ソ連地域、中国の比較研究の試みが行われている¹¹。しかし、そうした実証的な中ソ比較研究の試みは、以前から盛んに行われていたものではなかった。実証的な中ソ比較研究がかつて乏しかった背景には、社会主義イデオロギーの影響により、極端な賛否二元論に陥りがちな時期が長く続いていたという経緯がまず指摘されるだろう¹²。また、少なくともロシア語と中国語(漢語)という 2 つの言語世界に跨がるソ連と中国を、同時に議論することの技術的限界があったのかもしれない¹³。しかし、すでにソ連解体から 20 年が経過し、かつてのソ連の政治体制に関しては冷静な歴史研究が可能になり、「比較帝国論」をはじめとする新たなアプローチが隆盛を見つつある¹⁴。それに加えて、中ソ比較研究は、今日の中国において、中国共産党の統治の正統性を巡る問題に関連し、注目を集める政治的なテーマであり続けている。もっとも、中国共産党の統治の正統性に関する議論は、「主観的比較論」というべきものであり、我々が行おうとしている中ソ比較論とは性格の異なるものである。とはいえ、こうした昨今の新しい展開により、中ソ比較研究を発展させることのできる可能性と、「主観的比較論」と異なる実証的な中ソ比較論を推進する必要性は、ともに強まってきていると考えられる。

ここで敢えて一国研究ではなく比較研究を唱える所以は、ソ連と中国という 2 つの社会主義多民族国家の比較を行うことで、個性の強いそれぞれの国家の特質を客観的に把握することが可能になる点にあるだろう。たとえば、ソ連の民族政策研究における近年の有力説として、「アフーマティヴ・アクションの帝国」¹⁵がある。これはソ連における民族の識別、言語の創出、「弱小民族」に対する優遇措置等に、あたかも後年の米国において実施される「アフーマティヴ・アクション」の性格が宿っていたことを議論したものであつ

¹¹ その一例として、(唐・松里, 2013)。「中ソ比較」ではないが、「ブリテン、ロシア、清」の比較研究の試みとして、同氏の(松里, 2008)も参照されたい。ロシア帝国の比較については、第二項参照。

¹² 社会主義に対する賛否二元論については、(塩川, 1994)を参照されたい。ここで塩川が提起する「二層認識から四層認識へ」(塩川, 1994: 3-7)という提言に対し、筆者は全面的に同意見である。私見では、冷戦終結後もイデオロギーの問題は形を変えて継続しており、最近の研究であってもイデオロギーの問題から無縁とは限らない。塩川の言うように、当局の公式宣伝(第一層)を鵜呑みにしないことは勿論だが、その虚構を暴いたこと(第二層)をもって真実に到達したと考えることは安易である。この段階の認識(二層認識)に留まることは新たなイデオロギー的停滞であり、公式宣伝は嘘であるけれども実は案外「まし」な面があったという「第三層」を経由して、「まし」な面までもが複雑な逆説的連関を通して否定的な結果を招いたという「第四層」に到達することが、研究として重要であろう。

¹³ とはいえ、中ソ関係の研究では、ロシア語と中国語の双方を駆使した研究が従来から比較的多く存在してきた。

¹⁴ 「比較帝国論」に関しては、序章第一節第二項参照。

¹⁵ 「アフーマティヴ・アクションの帝国」はテリー・マーチンが提唱した概念であるが、「アフーマティヴ・アクション」に類似した要素がソ連民族政策に存在するのではないかという指摘は、彼の独創ではない(塩川, 2015a: 225, 246)。また、マーチンは著書『アフーマティヴ・アクションの帝国』の中で、ソ連は「最初のアフーマティヴ・アクションの帝国」であったと書いており、ソ連以外に「アフーマティヴ・アクションの帝国」が存在する可能性を排除していない(Martin, 2001: 1)。

た。しかし、そこで指摘されている民族の識別、言語の創出等は、基本的な模式としては、ソ連だけでなく中国においても実施されていたと思われる¹⁶。それでは、ソ連が「アフーマティヴ・アクションの帝国」であるならば、中国は「アフーマティヴ・アクションの帝国」ではないのか、という疑問が成り立つだろう。民族の識別、言語の創出、「弱小民族」に対する優遇措置等は、ここでは扱わないので別稿の課題となるが、本論文の扱う政治エリート研究に関しても、後述するように、現地民族エリートの抜擢はソ連で積極的に行われただけでなく、中国の少数民族地域においても強力に推進されていた。そうした共通点の他に、当然ながら相違点も見出されることとなり、その比較研究が本論文の主要な柱を成している。中ソ比較研究を推進することで、ソ連と中国の民族政策に対する従来の評価を刷新する可能性が開けるだろう。

一方、比較論の中には、筆者のいう「主観的比較論」が存在し、相手方を批判、場合によっては非難し、自らを正当化すると見受けられるものがある。中国におけるこうした比較論の論者は、ソ連の経験を「失敗」であったと見なし、そのような否定的評価を前提として、中国はソ連と異なる道を歩んできたのであり、今後も歩むであろうという議論を展開する傾向がある¹⁷。すると、これは比較論の体裁をとってはいるものの、政治的イデオロギーに染まった結論ありきの主張のようであり、政治学の研究というよりは政治的な主張であると考えられる。双方を批判して共通点と相違点を検証する客観的比較研究の立場からすれば、かかる議論に対して客観性と公平性の不足と過剰なイデオロギー的性格を指摘することができよう。筆者は、「主観的比較論」が導出する結論はともかくとして、まず前提となる方法論の問題として、客観的な社会科学の立場に立ちたいと思う。本論文はそのような立場から、ソ連と中国の政治エリート集団の形成過程に関する比較分析を行うことで、客観的実証研究を行い、一切の主観論を相対化し、固定観念の呪縛から解放される道を歩みたい。

第二項 比較帝国論

実証的な中ソ比較研究を展開する上で、一つの参考となる議論が「比較帝国論」である。2010年に出版された、バーバンクとクーパーの『世界史における諸帝国』(Burbank and Cooper, 2010)は、ローマ帝国から近代植民地帝国の解体までの諸「帝国」、それから中国等、非欧米世界の諸「帝国」を含む、世界中のおよそありとあらゆる諸「帝国」を総合的に扱い、比

¹⁶ 中国における民族識別及び言語に関する最近の研究の一例として、以下 (Mullaney, 2011)。

¹⁷ たとえば前註 10 に挙げた季思は、「最後には、我々は成功し、ソ連は失敗した」(季, 2012: 191) と断言する。

較研究の道を拓こうとしている。バーバンクとクーパーは、中国の歴代王朝だけでなく、現代の中国をも「比較帝国論」の視野に含めている点が注目される (Ibid: 440-442)。しかし、読者の中には、ソ連と中国を果たして「帝国」と見なしてよいのかという疑問が存在するだろう。

元来、ソ連と中国は帝国主義を批判してきた社会主義国家であり、「帝国」と自称したことはなく、かつてソ連を、また現代において中国を「帝国」と呼ぶ論者の大半は、ソ連と中国の帝国主義的な性格を指摘し、これを批判する意図で「帝国」と名指しているところがあるように思われる。しかし90年代以降の「比較帝国論」の展開を受けて、ソ連を学問的な意味での「帝国」ととらえて、歴史上の諸帝国との比較を行おうとする傾向が高まった¹⁸。その後、テリー・マーチンは、ソ連がもし「帝国」であったなら、それは世界で最初の「アファーマティヴ・アクションの帝国」であったと唱え、ソ連研究にとって新しい側面を強調した (Martin, 2001: 19)。またフランシーヌ・ハーシュは、ソヴェト政権が帝政期に活躍した民族学者・言語学者等と連携し、ロシア帝国の学知を動員することで、未だ民族区分が明確化していなかった地域において、「民族」の創出に積極的に取り組んでいたことを論じ、ソ連を「諸民族の帝国」と呼んだ (Hirsch, 2005)。そこでは、ソ連とロシア帝国の連続性と、ソ連の新しさが指摘されているように見られる。それ以降も米国では、「比較帝国論」の試みが次々と花開き、前述のバーバンク、クーパーらの仕事の他にも、ソ連、中国の国家建設を「帝国」の形成としてとらえた「比較帝国論」の著作の例として、ストラー、マクグラナハン、パーデューの『帝国の形成』(Stoler, McGranahan and Perdue, 2007) が現れた。

日本における「比較帝国論」の動きとしては、ロシア帝国を「比較帝国論」の文脈の中で捉える試みが、松里公孝、宇山智彦ら北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターのメンバーを中心に、比較的早くから行われていた¹⁹。しかし、ソ連研究を「比較帝国論」に持ち込む動きは、ソ連を「帝国」と批判する「政治的悪罵」から距離を置こうとする研究者の良心が影響していたこともあり、長く抑制されてきたように観察される。上述の米国における「比較帝国論」の興隆に伴い、そうした「政治的悪罵」を離れた学問的な概念として「帝国」をソ連に当てはめる作業が成果を見るようになったのは、比較的最近のことである。たとえば池田嘉郎が、ソ連の国家体制に着目し、国民国家モデルを包含した帝国モデルである点が他の旧来の帝国と異なると主張し、ソ連を「共和制の帝国」と名付けた (池田, 2012)。またそれと同時期に、筆者も、ソ連が1922年の連邦成立後も民族自決の原則を

¹⁸ もっとも、90年代の「比較帝国論」は、やや上滑りなところがあり、帝国とその解体の関係を説く際に循環論法に陥るきらいがあった。そのことはバイサインジャーが指摘している (Beissinger, 1995: 149-151, 154-158)。

¹⁹ たとえば、(松里, 2008) (宇山, 2006) (Uyama, 2007) など。またそれ以前から、「日本帝国」、中国等の帝國的性格を論じる共同研究として、(山本, 2003) 等が存在する。

体制の前提として維持し、各連邦構成共和国に各基幹民族を中心とする党組織、党エリートを形成した点を論じ、ソ連を「民族自決の帝国」ととらえた(熊倉、2012)。この2つのソ連帝国論は、基本的な方向性をほぼ同じくするが、池田が主に近世ヨーロッパの「帝国」、帝政ロシアとの比較を念頭に置いているのに対し、筆者は中華人民共和国との比較をも念頭に置いているという射程の違いがある。とはいえ、こうしてソ連研究も徐々に「比較帝国論」の検討対象となりつつあり、開かれた客観的比較への道程が前途に現れつつある。

他方、中華人民共和国に関しては、未だに「比較帝国論」の議論に包含することが可能か、可能であるとすればどのように議論するのか、不透明である。「比較帝国論」の議論の中に、言わばカタログの一例として含まれていても、未だ正面から検討されていないようである。中国研究が「比較帝国論」になかなか本格的に参入しない背景には、中華人民共和国を「帝国」であると言うことが、「政治的悪罵」になってしまうという危惧が、研究者の間に根強く存在しているということなのかもしれない。しかし、筆者はこの「比較帝国論」の文脈で、学問的な意味において「帝国」の概念を中国にあてはめ、中国研究を開かれた「比較帝国論」の土台に立たせることには一定の価値があると考えられる。敢えて中国も一つの「帝国」であると見なし、世界史上の諸「帝国」との比較を試みることで、従来の固定観念から離れて中国を観察することができるのではないかと期待するためである。

そのような目論みから、本来「帝国」でないソ連、中国にも「帝国」の概念を適用し、「比較帝国論」の議論をソ連研究、中国研究に延伸させることに筆者は賛成する。もっとも、そうであるからといって、「帝国」にはそれぞれ固有の地理的、時代的要素があり、歴史上のあらゆる「帝国」、それから講学上の概念として「帝国」と見なした諸国家を全て同列に論じることができるかといえ、そうではないだろう²⁰。「清帝国」²¹とソ連、あるいは神聖ローマ帝国の比較等が、どこか唐突な印象を伴うように、地理的、時代的要素を全く無視した比較は、現在の我々には受け入れ難いところがあるように思われる²²。すると、実証的な「比較帝国論」の実質的な作業は、それぞれの事例に備わる地理的、時代的要素に影響された、類似性の強い少数の事例間の比較研究となりそうである。「比較帝国論」の議論は、今のところ、ランダムに事例を選択してよい性質の研究ではないということなのかもしれない²³。

²⁰ 特に、それぞれの「帝国」に固有の地理的要素と時代的要素は重要な問題である。たとえばソ連、中国を「帝国」と見なした場合、それぞれロシア帝国、「清帝国」との関係では、ソ連とロシア帝国、中国と「清帝国」の地理的要素が緩やかに共通し、ソ連と中国、ロシア帝国と「清帝国」の時代的要素が緩やかに共通するのに対し、それ以外の組み合わせは、それぞれ固有の要素を無視した組み合わせとなる。

²¹ 「清帝国」は、その末期(清末)に至るまで、「帝国」と自称しなかったため、本論文では鍵括弧を付すこととする。

²² 松里公孝は、「清帝国」のある側面が神聖ローマ帝国に、また別の側面がソ連を「彷彿させる」ことを指摘しているが、そのような類似性は示唆されるに留まっている(松里、2008: 61-63)。

²³ この点に関連して、「帝国」の定義の問題もある。「帝国」の総体を包含する統一的な定義を作り出すことはおよそ不

これは普遍性の強い理論化を是とする比較政治学の最近の潮流からすれば、あまりに事例に引きずられた比較研究で、普遍化の目標に程遠いとのおしりを免れないかもしれない。しかし、それでは極めて多様な諸「帝国」の中に宿る、緩やかな普遍的構造に対して、我々はどうのように接近すればよいのだろうか。一つの方法が、塩川伸明の提示した「中範囲の理論化」という方式である。塩川は、『『主流』の比較政治学が体系性や論理性の探求を主要目標とし、議論の出発点でもそれを明示するのが普通であるのに対し、むしろ個別事例の方を出発点としつつ、その上に立って少しずつ『中範囲の理論化』の積み上げを試みるという行き方もあってよいのではないかと指摘している（塩川、2015b: 2）。この「中範囲の理論化」方式に従えば、「比較帝国論」の方法論的限界を克服することができそうである。すなわち、「比較帝国論」において、普遍性の強い理論を導入し、多くの「帝国」を比較する多数事例間の比較研究の方式は、現在のところ、個々の事例に随伴する要素を軽視した議論となる虞があるから、これを採ることはできないだろう。しかし、だからといって理論化の可能性を完全に断念するのではなく、むしろある程度共通性が備わっており、十分に比較可能と思われる事例を少数抽出し、少数事例間の比較研究から出発することで、無理なく理論化の階梯を歩むことができると思われる。

「比較帝国論」は、中国とソ連という評価の難しい研究対象を、固定観念の束縛から解放し、本質論を相対化するための道具となると考える。「比較帝国論」の有利な点は、個性の強い研究対象を比較研究の土台に立たせ、一般化への道を進ませることができるところにあり、その不利な点は、もし性急に一般化を進めるならば、各事例に固有の要素を軽視した議論に墮する虞があるところにあると思われる。とすれば、議論の前提として「比較帝国論」を肯定しつつ、実際の方法としては「中範囲の理論化」方式を遂行し、事例研究に根ざした上で、少数事例の比較研究を行い、理論化と普遍化の階梯を一步一步進むことがよいと考えられる。そのような事情から、本論文はソ連と中国の二国間比較に集中し、両者の共通性と相違点から「中範囲の理論」を導出し、そこに 2 つの社会主義多民族国家の特徴を見出したいと考える。その際、比較の視座として、特に政治エリート、なかんずく「帝国」の少数民族地域に形成された政治エリート集団に焦点を当てることとするが、その狙いは以下の通りである。

可能と見られる。ソ連を「共和制の帝国」と呼んだ池田嘉郎は、ソ連を中心とする「比較帝国論」を展開する上で、帝国モデルを国民国家モデルとの対比の上で定義づけようとしている。しかし、池田自身も断っているように、これはフランス革命以降に焦点を絞った議論であり、フランス革命以前、また非欧米世界の諸帝国を「包括的にとらえるのは、かなり難しいこと」である（池田、2012: 82）。私見では、「帝国」の定義は、ヴィトゲンシュタインの「家族的類似」によって説明されるより他ないと考えられる。

第二節 政治エリート研究の重要性

ソ連、中国の政治を研究し、両者を比較する上で、重要となる論点は多岐に渡る。政治制度、政治経済、国家・社会関係等、様々な着眼点から、中ソ比較研究を進めることが可能であるように思われる。しかし、特に社会主義多民族国家としての側面に着目した場合、多様な民族から構成される「党・国家機関」²⁴の「幹部」²⁵の形成と変化の過程は、一つの最も魅力的な研究対象であると考えられる。それは多民族国家の興亡を考える上で、彼らがどのような存在なのかを知ることが一つの鍵となると考えられるからである。

ソ連では、「コレニザーツィヤ」(以下括弧をとる)と呼ばれる、現地民族「幹部」を積極的に登用する政策が行われていた。現地民族、とりわけ当該連邦構成共和国、自治共和国等の基幹民族である「幹部」を、地方党組織、国家機関の指導的地位に優先的に登用することで、地方党組織、国家機関の「民族化」を進めることが、1920年代に自覚的に、急速なテンポで進められた。それが当時の「先進的」な地域だけでなく、「後進的」と見なされた中央アジア地域において盛んに実施され、また単なる掛け声に留まらず、実際の数値に現れていたことは、筆者の過去の研究から実証されている(熊倉、2012: 73-84)。中国においては、ここでは中共の指導下における少数民族幹部養成のみを取り上げるが、既にいわゆる延安時代(1930年代後半から40年代中頃を指す)に、主に蒙古族、回族等の党幹部が養成されていた。この時には未だ中共の影響下になかった新疆等に関しては、49年11月に毛沢東が、「大規模な少数民族出身の共産主義幹部がいなければ、徹底して民族問題を解決し、民族反動派を完全に孤立させることは不可能である」²⁶と述べ、「自治機関民族化」のスローガンの下、組織的かつ大規模に少数民族幹部の登用と新たな養成が行われたとされる。その結果、中国共産党とは別に成立していた様々な組織、団体等から合流したり、共産党の指導下で新たに幹部として養成されたりした少数民族を、一定数含む「幹部」が形成されたと考えられる²⁷。

²⁴ 党・国家機関とは、ソ連における共産党組織と国家機関、中国における共産党組織と政府機構の両方を指す。以下、括弧をとる。なお、ソ連においても、中国においても、共産党が国家機関ないし政府機構を「指導」する(中国では単に「指導」と言うよりも強い支配を表す「領導」の語を用いることがある)、党・国家体制(中国では「党国体制」と言われることがある)が敷かれていた。本論文はこの点について立ち入った検討は行い得ない。中国の「党国体制」については、さしあたり以下参照(西村・国分、2009)。

²⁵ 本論文では「幹部」と「エリート」の語をそれぞれ異なる定義で使用しており、「エリート」の指す範囲は、一般に「幹部」と呼ばれる人物の集合の中で、極一部の上部にあたる(序章第五節第三項参照)。

²⁶ 1949年11月14日付の彭德懐、中共中央西北局に宛てた指示の中に見られる(『新疆工作文獻選編(1949-2010)』、27-28)。毛沢東のこの言葉は、かつて中共幹部によって盛んに引用された。関連して以下も参照(趙、1974: 45)。

²⁷ 少数民族「幹部」がいつ頃どの程度の規模を有していたのかについては、各民族の状況を反映し多様であり、一概に言えないが、蒙古族、回族等に関しては、1930年代あるいはそれ以前に遡る活動歴を持つ比較的古参の党幹部の層がそれなりの厚みを持っていたのに対し、ウイグル族等新疆の少数民族には、そのような古参の党幹部はほぼ皆無であり、ほとんどが国民党、あるいは旧三区革命の勢力等から合流したり、49年以降、共産党の指導下で新たに養成されたりした人物であった。チベット族の場合も古参の党幹部は少なかったが、49年以前から共産主義運動を行っていたプンツォ

それぞれの地域における「幹部」の民族比率については、必ずしも明確な基準を随伴したものでなかったと見られる。文化大革命後の中国では、少数民族自治地方において、「幹部」の民族構成が当地の人口の民族構成とおよそ一致するよう調整することが基本的な方針となったと言われることもある²⁸。しかし、それ以前の時期においては、民族比率を一概に定めるべきでないという議論が大勢であったと見られる。たとえば、1957年に当時統一戦線部長²⁹であった李維漢は、「全国第七次統戦工作会議における発言」（1957年4月4日）の中で、「機関幹部民族化の程度については、主として各自治地方の民族関係の状況により決定すべきであり、一般化するかたちで機械的に比率を規定することはよくない」（李、1981: 206）と示していた³⁰。

膨大な数の「幹部」を指導する、「幹部」の中でも上層部に位置する政治エリート³¹集団に関して言えば、政治エリートの人事は、高度に政治的な判断を要するものであり、幹部政策一般に言われるように、ソ連であればコレニザーツィヤ、中国であれば「自治機関民族化」の掛け声の下、幹部全体に占める現地の少数民族の比率をただ高めればよいという、単純な問題ではなかったと考えられる。また、「幹部」の民族構成を当地の人口の民族構成とおよそ一致するよう調整することについても、現地出身者だけでなく中央から派遣された「よそ者」をある程度配置する必要がある上層部の政治エリート集団の民族構成の場合、チベット（以下、自治区を言う場合には「西藏」とする）、新疆のような、一般人口の少数民族比率が高い地域において、一般人口と「幹部」の民族構成とを一致するよう調整することは事実上不可能であったと思われる。すると、個々の人事異動の集積の結果、どのような民族比率に帰着したのかを分析する必要があると言えよう。

具体的に言えば、政治エリート集団の民族比率を規定した現象として、反右派闘争、文化大革命といった、少数民族幹部を痛めつけた点がしばしば指摘される歴史的現象が与えた影響を考慮に入れる必要もあるだろう。これは、中国に限らず、ソ連についても言える問題であり、ソ連邦構成共和国では1991年の連邦解体前に、当該連邦構成共和国の出身者を中心とする政治エリート集団が形成されていたことは、ソ連史家の間では既によく知ら

ク=ワンギェルらが出た。プンツォク=ワンギェルらについては以下参照（阿部、2006）。

²⁸ 1981年4月21日、中共中央書記処が「どの民族自治地方も徐々に、民族幹部の構成と当地民族の人口の比率が大体同じになるようにしていく」ことを盛り込んだ「雲南民族工作匯報会紀要」を批准し、その後この方法がその他の少数民族地区の民族幹部工作においても基本的に用いられるようになったといわれる（徐・金、2008: 103）。

²⁹ 統一戦線部（中共中央統一戦線工作部）は、1942年に設置され（初代部長は王明）、共産党と党外人士の連携を強化し統一戦線の構築を行い、後には少数民族政策、関連してチベット仏教、イスラーム等に対する宗教政策、港澳台（香港、マカオ、台湾）及び華僑の親中共勢力との連携を強化する工作も行うようになった。

³⁰ 併せて以下も参照（莫、2014: 276）。また『光明日報』（1956年1月6日）は、様々な自治区、自治州、自治県の幹部に占める少数民族幹部の比率を例示しながら、「自治機関民族化」が達成されたことを示しているが、そこに挙げられた比率はどれもまちまちであり、一定の基準が存在していなかったことを物語っている（『光明日報』1956年1月6日）。併せて以下も参照（趙、1974: 48）。

³¹ 本論文では「幹部」と「エリート」の語をそれぞれ異なる定義で使用している。前註25参照。

れていると思われる³²。しかし、そのような政治エリート集団がどのようにして形成されたのか、1920年代のコレニザーツィヤとの間に因果関係が存在するとすれば、20年代と91年をつなぐ中間に存在する様々なできごと——たとえば、「集団化」³³、「大テロル」³⁴、「大祖国戦争」³⁵等——がどのような影響をもたらしたのか、こうした疑問に対し、既存の研究から正確に答えることは困難であろう。

一般に、ソ連研究、中国研究ともに、これまで中央における政治エリートに関しては、研究の蓄積があるように思われる。しかし、地方エリート、具体的にはソ連邦構成共和国、中国少数民族自治区における政治エリート集団の、国家成立以来数十年間にわたる形成と変容の過程に関しては、研究の蓄積が乏しい³⁶。ましていわんや、両者の個別実証研究を統合的に理解しようとする比較研究の試みは、管見の限りこれまで行われてこなかった。かかる研究の不足の背景には、上述のイデオロギー上の困難と技術的な限界があったことは言うまでもない。しかし、既にソ連解体から四半世紀を経ようとしており、そろそろ困難を打開し、限界を克服し、ソ連政治と中国政治の研究の蓄積を統合し、ユーラシア政治研究の新地平を切り開くべき時が来ていると思われる。多民族国家の少数民族地域における政治エリート集団の形成過程の分析を進めることで、当該多民族国家が解体して成立した、あるいは将来解体して成立するかもしれない国民国家の政治エリートの原型の形成過程を考察することができるだろう。

そのような考えから、本論文は、主としてソ連邦構成共和国と中国少数民族自治区の政治エリート集団の形成過程の比較分析を主たる内容とする。ソ連邦構成共和国、中国少数民族自治区では、国家の中央政府から派遣された者の他に、現地エリートが登用され、ともに統治にあたっていたと予想されるどころ、被抑圧階級の解放を訴えた社会主義多民族国家は、被抑圧民族と見なされた現地の少数民族を、いかに新指導部に迎え入れたのか。集団化、大躍進運動といった社会主義建設の過程と、その後の大テロル、文化大革命といった激動の歴史の中で、ソ連邦構成共和国と中国少数民族自治区の指導部の民族構成及び個々のエリートの地位、顔ぶれはどのように変動したのか。そして彼らは、国民国家の政

³² たとえば、(地田, 2004a: 69-70) (地田, 2004b: 43-45)。

³³ 「集団化」については第二章序文参照。以下括弧をとって記述する。

³⁴ 「大テロル」については第三章序文参照。以下括弧をとって記述する。

³⁵ 「大祖国戦争」は独ソ戦(1941年6月22日-1945年5月9日)の別称であり、比較的一般的な共通理解があることから、以下括弧をとって記述する。

³⁶ もっとも、蓄積が全くないということではなく、ソ連、中国の当局が編纂した正史的書物は、政治エリートに関する情報を有している(たとえば『カザフ共和国の歴史』(Покровский, Дахшлейгер и Нурпеисов, 1977) (Абишева, Балакаев и Сулейменов, 1981)、『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』等)。また、政治エリートの人物事典の類も、少ないながら存在する(たとえば『カザフスタンの人民委員』(Наркомы Казахстана)、『当代中国少数民族名人録』等)。しかし、これらの情報を総合した上で、政治エリート集団の形成と変容の過程に関して統合的な理解を打ち出す研究は、管見の限り、これまで行われてこなかった。

治エリートに将来転化する素地を醸成する方向に進むことができたのか。社会主義多民族国家の連邦構成単位、自治単位における政治エリートの形成と変動の過程について、本論文はソ連と中国の事例を分析し、その後比較を行い、両者の民族構成上の特質を対比しながら、総合的に理解することを目標とする。

第三節 事例選択の根拠

中ソ両国はともに広漠たる領域を有し、地域も多様であるため、本論文はソ連と中国の民族地域の中から、地域を選択的に取り上げることとする。本論文が主たる分析対象とする地域は、ソ連の連邦構成共和国であったカザフ共和国（現在のカザフスタンの前身）と中国の新疆ウイグル自治区である。

図1 現在のカザフスタン（旧ソ連カザフ共和国に相当）の位置



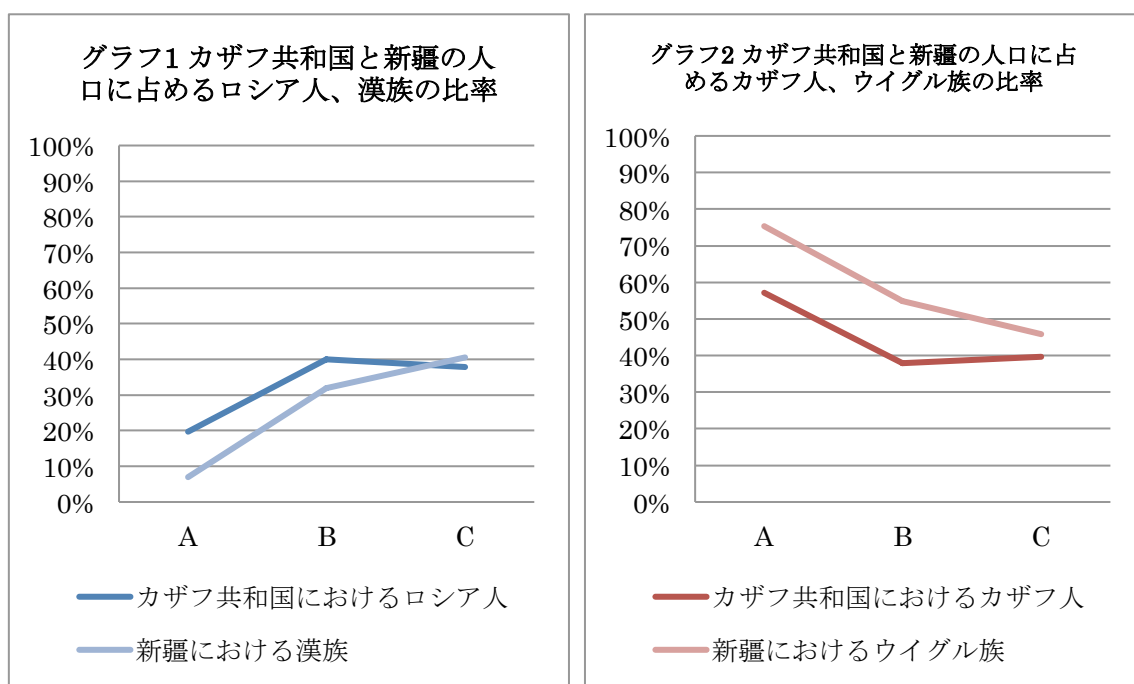
図2 現在の新疆ウイグル自治区の位置



ここで事例選択の根拠を述べたい。カザフ共和国と新疆ウイグル自治区は、人口、宗教、歴史・地理の面で興味深い共通性を有している。第一に、人口については、ともに主たる現地民族はテュルク系である。カザフ共和国におけるロシア人、新疆における漢族が、移民の結果、それぞれ約40%を占めるようになり、同時にそれぞれにおけるカザフ人、ウイグル族の比率がおおよそ40%前後に収斂した点に注目したい。以下のグラフ1、2³⁷を見ると、

³⁷ グラフ1、2は、カザフ共和国に関してはソ連成立後4年（1926年）、17年（1939年）、67年（1989年）、新疆に関しては中華人民共和国建国後4年（1953年）、15年（1964年）、61年（2010年）の情報をもとに筆者作成。情報の出所は以下の通り。カザフ1926年：（*Всесоюзная перепись населения 1926 года, 1928-1933: 15-16*）。カザフ1939年：（*Всесоюзная перепись населения 1939 года, 1992: 75*）。カザフ1989年：（*Итоги всесоюзной переписи населения 1989 года, т. 7 (2), 1993: 296*）。新疆1953年：（『中華人民共和国一九五三年人口調査統計数字匯編』、149）。新疆1964年：（『中華人民共和国第二次人口普查統計数字匯編』、244-245）。新疆2010年：（『中国2010年人口普查資料』、35, 37）。

ロシア人、漢族は、それぞれの地域において過半数を制することはなかったが、それぞれ基幹民族たるカザフ人、「主体民族」³⁸たるウイグル族に匹敵する規模を有するに至ったことがわかる（グラフ1、2のAは、それぞれソ連成立と中華人民共和国建国から4年が経過した段階（ソ連：1926年、中国：1953年）を、Bは15年から17年が経過した段階（ソ連：1939年、中国：1964年）を、Cは61年から67年が経過した段階（ソ連：1989年、中国：2010年）を指す）。このような基本的な類似点とは別に、微妙な相違点として、グラフ2に見られるように、新疆の人口に占めるウイグル族の比率が、カザフ共和国の人口に占めるカザフ人の比率を常に上回っていた点も重要である（この点については後述する）。



第二に、宗教については、ともに現地民族はイスラーム（スンニ派）を奉じている。またそれぞれの人口において一定の割合を占めているロシア人、漢族は、それぞれムスリムの現地住民から見て異教徒である点が共通している。

第三に、歴史的に見れば、両地域はともに、18世紀において、ロシア帝国と「清帝国」、ジューンガルの三つ巴の争いの主要な舞台となった地域であり、この争いを通じて「帝国」への統合が進展した点が指摘できる。この18世紀版「グレート・ゲーム」(Perdue, 2005: 1, 3)の過程で、この地に覇を唱えたジューンガルが滅亡し、勝ち残ったロシア帝国と「清帝国」

なお、カザフ共和国におけるロシア人、新疆における漢族の人口が拡大した背景には移民政策が挙げられるが、1920年代のソ連はロシア人等の移民を制限したのに対し、1950年代の中国は生産建設兵団の設置等を通じて漢族の移民を奨励したという相違が存在する。移民政策の変遷と比較については本論文の範囲を超えるので、別稿の課題とし、以下では政治エリート研究の観点から関連する点についてのみ言及することとする。

³⁸ 「主体民族」の定義については、序章第五節第三項参照。以下、括弧をとる。

がこの地を分け合ったことで、両地域はそれぞれロシア帝国と「清帝国」の周縁に位置づけられることになった。現在「新疆」と呼ばれるジュンガル盆地、タリム盆地を中心とする一帯は、ジュンガルと清朝の間の長年にわたる確執の末、乾隆20年（1755年）に始まった清朝のジュンガル遠征により、ジュンガルが滅亡したことで、「清帝国」の一部となり、「新疆」の名が付与された³⁹。ここをもって「新疆」が「中国」の一部となったとする考え方がある一方、新疆が「中国」の「不可分の一部」となったのは、悠久の昔、漢代に遡るとするのが、現在の中国の主要な研究者の見解である⁴⁰。この問題については本論文の主要な関心事でないため扱わないが、ひとまず歴史的事実として、18世紀後半に「清帝国」が新疆を併合し、「清帝国」の一部とした点を確認したい。

一方、現在のカザフ草原に居住していたカザフ人は、18世紀前半にジュンガルの攻撃に苦しみ、1731年のアブルハイルを最初期の例として、西方のロシア帝国の「臣籍」を持つようになった。一方、乾隆帝のジュンガル遠征の過程において、乾隆22年（1757年）に中ジュズ（カザフ草原東部に位置するカザフ人の部族連合）の有力者アブライが清朝に帰順を申し出る使節を派遣し、清朝皇帝に臣従する関係（「エジェン—アルバト」関係と呼ばれる）に入った⁴¹。しかし、カザフ人のハンたちはロシア帝国との関係も継続しており、19世紀前半には、ロシア帝国のカザフ草原に対する支配が制度化された。19世紀後半になると、ロシア帝国は更に南下し、ブハラ・アミール国、ヒヴァ・ハン国を保護国とし、現在のウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、キルギスに跨がって存在するオアシス地域を事実上支配下に収め、ここにロシア領トルキスタン植民地が成立した。カザフスタンの原型となるキルギス自治共和国は、ロシア革命後の1920年に、それ以外の現在の中央アジア諸国の原型は1924年に、ソ連邦構成共和国、自治共和国、自治州等として形成された（本章の最後の図3参照）⁴²。

このようにしてロシア帝国と「清帝国」の国境が構築され、その国境が基本的にソ連と中華人民共和国に継承された。現地の人々は2つの「帝国」に組み込まれ、その周縁に位置づけられることとなったが、少なからぬ民族が国境の両側に跨がって暮らしていた。その

³⁹ このときの遠征については、さしあたり以下を参照（Perdue, 2005: 256-299）（宮脇、1995）。

⁴⁰ たとえば（朱、2008: 48, 49）（朱・王、2015: 1）。

⁴¹ 18世紀のカザフ・ハン国を巡る国際関係は、従来の研究では、カザフ・ハン国とロシア帝国との関係、あるいはカザフ・ハン国と「清帝国」との関係、いずれか一方のみを取り上げる傾向にあったが、最近ではその両者のバランスをとった新たな研究が進みつつある。その例として（野田、2011）。また「エジェン—アルバト」関係については以下参照（小沼、2006）。

⁴² 1924年に行われた、中央アジア地域におけるソ連邦構成共和国、自治共和国の境界画定は、民族・共和国境界画定と呼ばれる。このとき現地民族出身の政治エリートは、当時まだ確定していなかったそれぞれの「民族」を代表して、民族自決の原則の下、自らの「民族」に付与されるべき共和国の領域を主張し、相互に衝突した。その経緯に関しては拙稿参照（熊倉、2014）。

ような国境を跨いで暮らす民族を、便宜上、「跨界民族」⁴³と呼ぶならば、西側（旧ソ連側）に多数の人口を持ち、東側（新疆側）に少数の人口を持つ「跨界民族」の例としては、カザフ人（中国での用語に従えばカザフ族）、キルギス人（同様にクルグズ族）、タジク人（同様にタジク族）、ウズベク人（同様にウズベク族）、また沿ヴォルガ・ウラル地方から移動してきたタタール人（同様にタタール族）、そしてロシア人（同様にオロス族）等が存在する。一方、東側（新疆側）に多数の人口を持ち、西側（旧ソ連側）に少数の人口を持つ「跨界民族」には、ウイグル人（同様にウイグル族）等がある。民族の移動の点では、満洲から新疆に移住した、後にシベ族と認定される人々の存在、新疆から西トルキスタンに移動したドンガン人の存在も看過できない。20世紀後半においてソ連カザフ共和国と中国新疆ウイグル自治区は、中ソ両国が向かい合う最前線に位置していたとともに、中ソ国境を越えて互いに影響が浸潤する関係にあった。両者は、それぞれモスクワと北京を中心とするソ連、中国の地図上では、周縁ないし「辺境」にあたったが、ユーラシア世界全体を俯瞰する地図の上では、その心臓部に位置していた⁴⁴。

このように、本論文が選択した2つの事例は、人口、宗教、歴史・地理の面で興味深い関連性を有している。相互に関連性を有する事例を選択することで、比較分析の条件を調整することができる。たとえば、仮にソ連ウクライナ共和国と中国内蒙古自治区とか、ソ連グルジア共和国と中国寧夏回族自治区とか、ランダムに事例を選択した場合、それぞれの事例の間には、人口の民族構成においても、住民の宗教においても、民族が歩んできた歴史的経緯においても、彼らが住む地理的位置においても、それぞれの特徴が異なり、条件の調整が行われないことになるため、事例分析の結果、検出された相違点が、事例に固有の条件によるものなのか、あるいは国家建設期以降に生じた別の要因によるものなのか、判然としないことになる。一方、相互にある程度の関連性を有する、ソ連カザフ共和国と中国新疆ウイグル自治区を比較すれば、事例に固有の条件に左右される部分が少なくなり、より有意な比較ができるだろう。すなわち、本研究が事例分析を通じて明らかにする事例間の政治エリート集団の特徴の相違は、事例に固有の条件より、国家建設期以降に生じた政策的要因と相関関係を有している蓋然性が高いと考えられる。そのため、人口、宗教、歴史・地理の面で関連性を有するソ連カザフ共和国と中国新疆ウイグル自治区を事例として取り上げることには、一定の意味があると言えよう。

⁴³ 「跨界民族」は中国語からの直訳であり、中国語には同様な表現として「跨国民族」等がある。カザフ族については特に以下参照（王・汪、2006）。また他の「跨界民族」も含めたより総合的な研究書として以下（葛、2006）。

⁴⁴ 現代中国の出版物においても、新疆を「辺境」と見なすことはしばしば行われており、漢族中心主義的な世界観が露呈することがある。その好例として、以下では王震を「辺境地区の「開墾王」（原語では「墾荒王）」と呼んでいる（何、2010: 143-144）。これを見た現地の人々は、果たして自らの郷土が「辺境」の荒地であるという認識を自然に受け入れられるだろうか。

更に具体的に言えば、政治エリート集団の民族構成を比較する上で、特に人口の民族構成に関して、本論文の事例選択は重要な意味を持っている。グラフ2から明らかなように、ソ連カザフ共和国の人口に占めるカザフ人（基幹民族）の比率は、中国新疆ウイグル自治区の人口に占めるウイグル族（新疆で最も人口の多い少数民族）の比率に比べ、従来のいつの時期においても低い。一般に、ソ連邦構成共和国の人口の基幹民族比率は、中国少数民族自治区の人口の少数民族比率に比べ高い傾向があるが、特に我々が事例分析を行うソ連カザフ共和国に関して言えば、その人口の基幹民族比率は、ソ連邦構成共和国の中で最低の水準である。逆に、新疆ウイグル自治区に関して言えば、その人口の少数民族比率は、西藏自治区の次に高く、比較的高い部類にあたった（ソ連邦構成共和国と中国少数民族自治区の人口の民族構成については終章のグラフ31、32も併せて参照されたい）。

したがって、ソ連カザフ共和国と中国新疆ウイグル自治区という2つの事例を選択することで、事例分析の結果に対し、一つの効果を期待できるだろう。すなわち、事例分析の結果、カザフ自治共和国の政治エリート集団の基幹民族比率が、新疆ウイグル自治区の政治エリート集団の少数民族比率より高い傾向にあるということが明らかになった場合、この分析結果は、地域人口の民族構成を反映しているに過ぎないとは、安易に断定できなくなる。ここで例えば、人口の基幹民族比率が高いソ連アルメニア共和国と、人口の少数民族比率が低い中国内蒙古自治区を比較して、前者の政治エリート集団の基幹民族比率が高く、後者の政治エリート集団の少数民族比率が低いことが明らかになったとしたら、政治エリート集団の民族構成は地域住民の民族構成を反映しているという可能性が推測される。しかし、カザフ人が比較的少ないソ連カザフ共和国と少数民族が多く住む新疆ウイグル自治区を比較し、前者の政治エリート集団の基幹民族比率が高く、後者の政治エリート集団の少数民族比率が低いことが判明すれば、それは地域住民の民族構成を単に反映したものではないと思われる。むしろそれは、国家建設期以降に生じた別の要因と相関関係を有している蓋然性が高いと考えるべきであろう。もっとも、この点は重要な点であるので、第四章第二節及び終章において繰り返し論じることになる。

分析する時期については、ソ連結成、中華人民共和国建国後、それぞれ一定期間（ソ連：1920-1945年、中国：1949-1976年）を中心に扱う。ソ連に関しては、ソ連結成前の1920年にカザフ共和国の前身にあたるキルギス自治共和国政府⁴⁵が組織されたことから、同年を

⁴⁵ カザフ共和国は、1920年にキルギス自治共和国として建設され、25年にカザフ自治共和国と名称を変更し、36年にカザフ共和国（連邦構成共和国）に昇格した。本論文の各論部分では主にその当時の名称を用いることとするが、煩雑を避けるため、序章・終章においては、単に「カザフ共和国」と表記することとする。なお、「カザフ」と「キルギス」の関係、自治共和国の連邦構成共和国への昇格については、序章第五節も参照されたい。

始期とし、大祖国戦争が終結した1945年をひとまずの終期とする⁴⁶。中国に関しては、中華人民共和国が建国され、また人民解放軍が新疆に進軍し、中共による新疆統治が始まった1949年を始期とし、文化大革命が終結した1976年を一応の終期とする。

この時期区分に対して、一見するとその後の時期を考慮しなくてよいのか、という疑問が生じるかもしれない。しかし、本論文の最大の趣旨は、ソ連と中国の少数民族地域における政治エリート集団の形成過程を比較することであり、後述するように、ソ連邦構成共和国、中国少数民族自治区の政治エリート集団の基本的特徴は、ソ連については大祖国戦争の終結の前後までに、中国については文化大革命の終焉後比較的早い時期までに形成されたと考えられることから、結果的にこの時期区分は本論文の趣旨に適ったものであると考える。更に、本論文では関連する範囲でそれ以降の歴史にも言及することとし（第一部結語、第二部結語）、その後の時期の展望を得たいと考える。

他方、また別の考え方として、それぞれの国家の成立（建国）から近い時期、いわゆる「国家建設期」（ここでは、ソ連については1917年から1920年代、中国については1949年から56年頃を念頭に置く。本論文の第一章、第四章が扱う時期にほぼ相当）を比較すれば、十分なのではないかという見方もあるかもしれない。その見方からすれば、その後の時期（ソ連については1930年代から45年、中国については1957年から76年。本論文の第二章、第三章、第五章、第六章にほぼ相当）の部分の考察は不要ということになるが、これに対し筆者は以下のように考える。

第一に、第二章、第三章、第五章、第六章の時期は、集団化、大テロル、反右派闘争、文化大革命が生じた時期にあたり、少数民族地域においてもダイナミックな政治的現象が生じ、様々な面で変化に富んでいる。少数民族地域における政治エリート集団の形成過程を主題とする本論文の趣旨からして、この時期の変動を考察対象に含むことではじめて安定的な結論に達することができると考えられる。

第二に、ソ連研究においても、中国研究においても、いわゆる国家建設期については、研究が比較的盛んに行われているのに対し、それ以降の時期については、しかもそれ以降の時期の少数民族地域における政治エリート集団の形成過程については、正面から取り上げた論考がほぼ存在しないのが現状である⁴⁷。かかる研究の不足を補い、ソ連と中国の比較研究を行うことが本論文の眼目であることに鑑みれば、国家建設期より後の時期の研究を欠かすことはできない。このように考え、本論文は、ソ連と中国の少数民族地域の政治エリ

⁴⁶ 1945年を終期とすることにした理由には、大祖国戦争の終結の他に、46年以降の共和国共産党ビューロー会議の議事録は現在、РГАСПИ ロシア国家社会政治史アルヒーフにおいて閲覧不可になっていることもある。

⁴⁷ 前註5を参照されたい。

ート集団の形成過程について、国家建設期だけでなく、それ以降の時期も含めて、両者を比較する。

第四節 資料について

本論文は、ソ連についても、中国についても一次資料に依拠している。ソ連に関する事例研究においては、主に РГАСПИ ロシア国家社会政治史アルヒーフ（旧・ソ連共産党中央アルヒーフ）のソ連共産党（全連邦共産党）中央委員会のフォンドを利用することとする。具体的には、カザフ共和国及びその前身の自治共和国の党組織の頂点にあたる、カザフ地方党委員会ビューロー会議⁴⁸のちカザフスタン共産党中央委員会ビューロー会議の決議及びその付属資料、ビューロー会議秘密会議の決議、総会の議事録を中心に活用した。資料の残存状況は概ね良好で、1926年1月以降45年12月までのほぼ全てのビューロー会議及び秘密会議、地方委員会総会の資料を読むことができ、ビューロー会議の出席者、案件の提起者、決定内容、報告内容等を知ることができる。またロシア国立図書館（旧・レーニン図書館）所蔵のカザフスタン共産党機関誌『カザフスタンスカヤ・プラウダ』（*Казахстанская правда*）及びその前身の雑誌、政治エリートの演説等を印刷した出版物等、カザフ共和国の人民委員（1946年まで政府の各省は人民委員部、大臣は人民委員と呼ばれた）の個人情報等を網羅した資料集『カザフスタンの人民委員』（*Наркомы Казахстана*）等を用いる。

中国に関する事例研究においては、主に中国国家図書館（北京）に所蔵されている『新疆日報』を利用する。『新疆日報』は官製の新聞であり、その内容には政権側のプロパガンダの意図が介入している。したがって記事の内容は額面通りに受けとるべきものではないが、少なくともその時々体制内エリートの主張と、政権の幾分誇張された主張を窺い知ることはできよう。本論文は、捏造、沈黙を含めた中共の行為それ自体が、研究対象として重要な歴史的営為であるとの考えから、『新疆日報』の内容を以下に紹介する。『新疆日報』は、建国以前から現在に至るまでほぼ毎日刊行され、新疆の政治の動向を観測し続けた稀有の資料である。そのような資料は、『新疆日報』において他になく、まずこれを看過すべきではない。反右派闘争期のような一つのトピックだけでなく、建国以来文化大革命の終焉まで全ての号を通して分析し、政治エリートの変遷を理解しようとした研究は管見の限り他になく、これを観察することには一定の意義を有すると考えられる。

本論文はこれを基礎としながら、事実関係を突き詰めるために、内部発行資料である『中

⁴⁸ 地方委員会には、一般の地方委員会委員とは別に、一部の指導的な委員（数人から十数人）がビューロー員とされ、地方委員会ビューローを構成していた。連邦構成共和国の共産党中央委員会にも、同様にビューローが存在していた。

国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』、州、県、地区単位のそれぞれ『組織史資料』、『通志』等と呼ばれる資料集を参照する。内部発行資料は、党外の多くの人に読まれることを意図していないため、また限られた読者に対して敏感な事案に関する理解を徹底させるため、たとえば1962年の「大量越境国外逃亡」、「5・29反革命暴乱」等、当時『新疆日報』が口を噤んで語らなかった問題に触れている。また個々の政治エリートの就任期間、生年、民族籍等を網羅的に記載しており、政治エリートを研究する上で貴重な情報源である。もっとも、これらの資料は改革開放期に党内で作成された文書で、言わば一定期間が経過した後で形成された党の正史であり、その記述にもまた特有のバイアスがある点は否めない。

この点を是正するためには、1990年代以降に出版された政治エリートの回顧録が参考になる。回顧録には回顧録特有の難点として、著者の事実誤認、記憶の修正等の可能性があり、『新疆日報』、『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』等の記述と突き合わせて検討を加える必要があるが、『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』等では扱われない微妙な内容が書かれていることもあり、これも貴重な資料である。本論文は以上の各種資料を用い、それぞれの欠点を別の資料によって補うようにして、歴史の真実に接近していきたい。

ソ連に関する事例研究と中国に関する事例研究とでは、このように依拠する資料が異なるため、そこから導出できる結論の傾向も微妙に異なってくる点は否めない。するとより本格的な比較研究は、中国側の資料の開放を待ってから初めて行えるということになるかもしれない。しかし、『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』、州、県、地区単位の各『組織史資料』、『通志』と呼ばれる資料集等が記載する、政治エリートの人事に関する網羅的な情報は極めて貴重なものである。これに匹敵する人事記録の集成は、ソ連側ではソ連時代にもソ連解体後にも作成されていないようであり、アルヒーフが開放された今日でも手に入りそうにない。後述するように、カザフ地方党委員会ビューロー員の全人名、その任期は、筆者が膨大なアルヒーフ資料を調査し、議事録に記載されたビューロー会議出席者の情報を収集した結果、初めて明らかになったことである。それに対して中国では、档案資料や内部発行資料に依らずとも、公開資料の『中国共産党組織史資料』をひもとけば、自治区党委員会常務委員の全人名、その任期は一目瞭然である。ソ連と中国を比較して、ソ連側はアルヒーフ資料の開放状況がよく、中国側は档案館の開放状況が悪いということは一般論としては言えるが、着目する情報によっては、ソ連側に比べ中国側の方が、研究環境が整っていると指摘することもできる。そうであるならば、たしかに資料の限界は存在し、疑問が残るところもあるが、政治エリートの形成過程をもって中心課題とする本論文の主たる問題関心に関する限りにおいては、比較研究を行うことが十分に可能な状

況にあると考えられる。以上のような理由から、本論文はソ連に関してはアルヒーフ資料を用い、中国に関しては内部発行資料等の助けを借りて、現在可能な範囲において中ソ比較研究を推進する。

第五節 本論文の構成、本論文で取り上げる政策、いくつかの用語について

第一項 本論文の構成

本論文は、二部構成とし、第一部「ソ連の国家建設と政治エリート」において、1920年から1945年までのソ連カザフ共和国の政治エリート集団の形成過程に関する事例研究を行う。第一章「1920年代の共和国政治エリート集団（1920-1929）」では、ソ連成立（1922年）の前夜に遡り、1920年代のカザフ自治共和国において、どのような民族構成を持った政治エリート集団が形成されたかについて分析する。この時期、人事・文化政策において共和国基幹民族を優先するコレニザーツィヤ政策がとられた結果、共和国指導部に数多くの基幹民族エリートが抜擢され、同時に体制に対し忠実でないと目された人物の共和国政治権力からの追放が繰り返された。それは熾烈な権力闘争を随伴するものであった。本章ではその過程を分析する。

第二章「集団化期及び経済再建期の共和国政治エリート集団（1929-1937）」では、集団化期、及びその後の経済再建期のカザフ自治共和国の政治エリート集団の変容過程を考察する。この時期、集団化政策、経済再建政策という諸政策を通じて、カザフ地方党委員会ビューロー員が、どのような行動を見せ、どのようにこの難局を乗り越え、生き残ろうとしていたのかを明らかにする。その結果、全体としてこの時期にカザフ自治共和国の政治エリート集団の顔ぶれ、民族構成がどのように変化したのかを考察する。

第三章「大テロル期及び大祖国戦争期の共和国政治エリート集団（1937-1945）」では、いわゆる大テロルの時期（およそ1937-39年）と、その後続く大祖国戦争（1941-45年）にかけての約8年間における共和国政治エリート集団の変化の過程について検討を加える。大テロルにより民族を問わず政治エリートがほぼ全員解任され、処刑された後、新たに起用された政治エリート集団が総力戦体制を構築した。その過程で、共和国指導部の基幹民族比率がいかに変動したか、また大戦終結の頃までにどのような指導部が形成されたのかを考察する。最後に、結語において、他の連邦構成共和国の党中央委員会ビューロー員の状況と、その後の展開を概観し、全体を俯瞰する。

第二部「中華人民共和国の国家建設と政治エリート」では、1949年から1976年までの

中国新疆ウイグル自治区の政治エリート集団の形成過程に関する事例研究を行う。第四章「国家建設期の自治区政治エリート集団（1949-1956）」では、建国以降、1949年末から50年初頭に新疆省人民政府が発足し、1955年に新疆ウイグル自治区が組織され、国家建設が進む時期の自治区政治エリート集団の変遷を分析する。特に「統一戦線」方式⁴⁹により登用された少数民族が指導部に占めていた比率の変化に関して、第一章で考察したソ連建国初期のカザフ共和国（当時キルギス自治共和国）の事例との比較を交えながら分析する。

第五章「反右派闘争以降の自治区政治エリート集団（1957-1965）」では、第一に反右派闘争期の指導部の民族構成の変化と、反右派闘争を生き残った政治エリート、特に少数民族エリートの動向を分析する。第二に、大躍進運動等を通じて、反右派闘争を生き残った、あるいはその後復活したり、新たに登用されたりした少数民族エリートが政権内部における存在意義を拡大させた点を明らかにする。第三に、この時期の指導部の民族構成の変動を同じく建国後7年目から16年目のソ連カザフ共和国指導部の事例と比較し、ここまでの時期の中国新疆ウイグル自治区における政治エリート集団の形成過程の特徴を分析する。

第六章「文化大革命期の自治区政治エリート集団（1966-1976）」では、第一に、文化大革命の勃発により、旧来のエリートの大部分が失脚した中で、権力闘争を生き延びた、少数民族エリートのセイフディンが自治区党委員会第一書記に就任する過程を追跡する。第二に、文化大革命を通じて指導部の少数民族比率がどのように増減したのかを明らかにし、少数民族が迫害されたという側面が注目されやすいこの時期に、一部の少数民族指導者が台頭し、諸政策の意思決定と執行過程に関与していた面があった可能性を分析する。第三に、この時期の指導部の民族構成の変動を同じく建国後17年目から27年目のソ連カザフ共和国指導部の事例と比較し、大テロルと文化大革命という言わば「新陳代謝」を通じて、指導部の民族構成がそれぞれどのように変化したのかを比較し、社会主義多民族国家の少数民族地域における政治エリート集団の形成過程の特徴を明らかにする。第二部の結語では、他の少数民族自治区の党委員会常務委員の状況と、その後の展開を概観し、全体を俯瞰する。

終章では、まず第一部と第二部で行った事例分析を振り返り、本事例研究が導出した政治エリート集団の民族構成に関する中ソ間の差異の背景について考察する。具体的には、中ソ間の差異の背景を、両国の人口構成の相違（人口的要因）から説明する考え方、民族、「帝国」の歴史的背景の相違（歴史的要因）から説明する考え方を批判的に検討し、中ソ両国の政策的、理念的相違から説明する考え方について検討を深めたい。その上で本論文

⁴⁹ 「統一戦線」方式という言葉については、第四章を参照。

の比較研究としての意義、及び「比較帝国論」に対するインプリケーションについて述べたい。

第二項 本論文で取り上げる政策

少数民族地域における政治エリート集団の形成過程について、過程追跡を行うのが本事例研究の眼目である。したがって、本論文では、少数民族地域における政治エリート集団の形成過程に変化を与えた政策ないし政治を取り上げる。本論文で取り上げる政策ないし政治は、主に、第一部のソ連カザフ共和国の事例分析においては、第一章では「よそ者」の第一書記とカザフ人エリート間の権力闘争、第二章では集団化とその後の経済再建、第三章では大テロルと大祖国戦争である。第二部の中国新疆ウイグル自治区の事例分析においては、第四章では民族区域自治の実行と農業合作化、第五章では反右派闘争と大躍進運動、第六章では文化大革命とその後期に顕著に見られた少数民族幹部の登用である。

ここで取り上げられない政策もあり、たとえば宗教政策がある。現地住民の大半がムスリムであったことを踏まえれば、宗教政策とは多くの場合、対イスラーム政策でもある。たとえば、ソ連の対イスラーム政策に関して言えば、女性の「解放」、女性の政治的動員等、ジェンダーの問題が大きなテーマとして存在する。この問題が重要であることは言うまでもないが、本論文の趣旨との関係について言えば、女性が指導部に登用されることは極めて稀であり、少なくとも建国後約三十年間にソ連邦構成共和国、中国少数民族自治区の指導的地位に起用された女性は極少数である⁵⁰。そのような事情から、対イスラーム政策の大きな柱である女性政策は、本論文の趣旨からして重要と見られる箇所でのみ、個別の事例として言及するにとどめる。

また、本論文が取り上げるカザフ共和国と新疆は相互に隣接しており、しかもカザフ共和国の基幹民族であるカザフ人は新疆に跨がって住んでいる。カザフ共和国と新疆、また他の隣接する諸地域との相互関係に関しても、重要な政策であることは言うまでもない。しかし、これについても、政治エリート集団の形成過程に影響を与えた政策として見た場合、上記のように他に重要な政策がある。また、もしこの点だけを体系的に論じるとすれば、中ソ外交史等を主題とする別の論文に発展せざるをえないだろう。本論文は、ソ連カザフ共和国と中国新疆ウイグル自治区における政治エリート集団の形成過程を比較するこ

⁵⁰ 女性の起用の例として、たとえば1921年6月のキルギス州党委員会大会において書記に選出されたロシア人女性革命家コステローフスカヤ（第一章）、71年5月の自治区党委員会第二期第1回全体会議で常務委員に選出された回族女性の田淑珍がいた（第六章）。

とを主題とする比較政治の論文であり、一連の相互関係が政策として政治エリート集団の形成過程に影響を与えたと考えられる部分のみに言及したい⁵¹。

同様に、国家建設、土地問題、集団化等に関する体系的な議論も、本論文は政治エリート集団の形成過程を扱う趣旨から、他に譲ることとしたい。ソ連カザフ共和国の国家建設に関しては、1924年の民族・共和国境界画定、1936年のソ連カザフ自治共和国の連邦構成共和国への昇格が関連する。国家の名称の変化は本章末尾の図3に示したが、詳細は筆者の旧稿（熊倉、2012: 65-73）（熊倉、2014）を参照されたい。土地問題、集団化に関しては、政治エリート集団の形成過程を考える上で一つの背景を成しているため、第一章、第二章において言及を行う。もっとも本論文は、土地問題、集団化の研究ではなく、政治エリート集団の形成過程の研究であるため、言及は部分的なものに留めてあり、これについての本格的な論究は別稿を期したい。

第三項 用語について

本書で述べるやや特別な用語について、ここで定義を明らかにしたい。まず、民族を巡る「中心民族」「少数民族」「基幹民族」等の概念を以下のように整理する。

- 中心民族：本論文の講学上の概念で、一般通念に即して、その国における政治的活動において中心となると考えられる民族。本論文に即して言えば、ソ連のロシア人、中国の漢族。
- 少数民族：その国の「中心民族」以外の民族を指す。中国での用語としては、漢族以外の民族に認定された中国国民を想定しており、ここではそれを踏襲する。ソ連研究ではこの言葉はあまり使用されないが、ここでは便宜的に、ロシア人以外の民族を指すこととする（本論文の表題の「少数民族」もこれに拠る）。
- 基幹民族：ソ連での用語であり、ソ連邦構成共和国の名称となっている民族（名称民族）を指す。たとえば、カザフ共和国であればカザフ人。但し、ソ連邦構成共和国のロシア共和国では、ロシア人がロシア共和国の「基幹民族」とされたことはなかった。
- 主体民族：中国での用語であり、少数民族自治区において、少数民族の中で特に大きな勢力を持つ民族。この民族の名称が自治区の名称に加えられるべきか否かを巡り意

⁵¹ そのような部分として本論文が言及したものの中で代表的なものを挙げれば、たとえば、20年代末から30年代前半の穀物調達と集団化の時期に生じたカザフ自治共和国から中華民国新疆省への人口移動（第一章、第二章）、カザフ共和国外務人民委員部設置に伴う共和国の外交活動の開始（第三章）、中華人民共和国建国後の新疆省、新疆ウイグル自治区におけるソ連の経済利権（第四章）、大躍進運動後の中国新疆ウイグル自治区からカザフ共和国への人口移動（第五章）、新疆ウイグル自治区における中ソ国境紛争（第六章）である。

見対立があった（第四章参照）。たとえば新疆ウイグル自治区におけるウイグル族がこれにあたる。ソ連邦構成共和国の「基幹民族」にほぼ相当する。

- 民族的少数派：ソ連での用語であり、連邦構成共和国において基幹民族にも中心民族にも含まれない民族を指す。たとえばソ連カザフ共和国に住むウイグル人がこれにあたる。中国ではこの言葉はないため、「自治区の主体民族以外の少数民族」にほぼ相当する。

なお、本論文では、一般的な表記に従い、ソ連における民族を表現する場合は「人」の字をあて、中国におけるそれを表現する場合は「族」の字をあてることとする（例：ソ連の「カザフ人」、中国の「カザフ族」）。しかし、これは一般的な用法に従ったままであり、中国の少数民族が独立した民族として見なされるべきであるか否かについて、特定の見解を表明するものではない。また民族名についても、ソ連時代のロシア語文献、新中国成立後の漢語文献に見られる、最も一般的と思われる用法に拠ることとする。

第二に、「基幹民族エリート」等として使われる「エリート」の語が指す範囲について、他の「幹部」等の語との関係で明らかにしたい。本論文は「政治エリート集団」の形成過程を観察するが、ここでいう「政治エリート集団」とは、特にソ連邦構成共和国の党・国家機関、中国少数民族自治区の党・政府機構の指導的地位に立つ人々の集団を指すこととする。より具体的には、ソ連邦構成共和国に関して言えば、共和国人民委員会議の人民委員、各連邦構成共和国の共産党中央委員会ビューロー員及び前身の自治共和国の地方党委員会ビューロー員及び州党委員会ビューロー員を含むこととする。中国少数民族自治区に関して言えば、自治区及び前身の省の人民政府部門の指導的地位⁵²に就いている人物、及び自治区党委員会常務委員及び前身の中共中央分局常務委員を含むこととする。ここに含まれる人数は、時期によって変動があるものの、ソ連邦構成共和国、中国少数民族自治区の指導部に所属する上位数十人を対象としている。他方、「幹部」に関しては、一般に「幹部」の語が指す範囲は広大であり、各級党組織、国家機関に配置された全ての指導的地位に就いている人物を包含する。一例を挙げれば、文化大革命の前後の時期の新疆ウイグル自治区には、「国家幹部」が数万人単位で存在していた（第六章序文参照）。したがって、本論文における「エリート」は、「幹部」の語が通常想定する範囲より狭く限定された、上層部に属する一握りの人々を指すこととなる。

第三に、本論文で取り上げるカザフ共和国は、1920年にキルギス自治共和国として建国されたが、「カザフ」と「キルギス」の名称の関係について、若干の説明を加えたい。カザ

⁵² 「政府部門の指導的地位」とは、『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』の区分に従い、政府機構（ここでは省人民政府、後に自治区人民委員会、自治区革命委員会）の主席、副主席及び、庁長、局長、委员会主任等の地位を指す。

フ人は、古くはロシア語の用法において「キルギス」と呼称されており、1920年の自治単位付与に際してキルギス自治共和国が設定されたが、1925年に、キルギス自治共和国はカザフ自治共和国に改名された。これを受けて、それまで「カラ＝キルギス」と呼ばれてきた現在のキルギス（クルグズ）が「キルギス」の名を与えられ、1924年に成立したカラ＝キルギス自治州は、1926年にキルギス自治共和国に改名され、自治共和国に格上げされた。本論文では、煩雑を避けるため、カザフ自治共和国を表すとき、「キルギス」と呼ばれていた時期であってもカザフ自治共和国と表記することがある。なお、1920年代から1930年代にかけての中央アジア地域における国家単位の変動を示すと、以下の図3のようになる。

図3 中央アジア地域における国家形成（1920-1936年） 出所：筆者作成



※ 網掛け・下線は連邦構成共和国。なお、タジク共和国に附属する山岳バダフシャン自治州は省略。

第一部 ソ連邦構成共和国の政治エリート集団

1922年に結成されたソ連は、その正式名称である「ソヴェト社会主義共和国同盟」が示しているように、民族自決の原則の建前の下、複数のソヴェト社会主義共和国の「同盟」という外観を有した連邦制国家であった⁵³。結成当初4つの共和国から成っていたソ連は、1924年から36年にかけて中央アジア地域に新たに合計5つの連邦構成共和国を創出し、36年にザカフカース連邦共和国を構成していたグルジア、アルメニア、アゼルバイジャンをそれぞれ連邦構成共和国に昇格させ、40年代にバルト三国とモルドヴァを連邦構成共和国として「同盟」に組み入れることで、15（最大時16）の連邦構成共和国を包括する「同盟」へと発展した（以下の図4参照）。

図4 ソ連邦構成共和国 出所：筆者作成

1922	1924	1929	1936	1940	1956
ロシア連邦共和国					
ウクライナ共和国					
ベラルーシ共和国					
ザカフカース連邦共和国			グルジア共和国		
			アルメニア共和国		
			アゼルバイジャン共和国		
ウズベク共和国					
トルクメン共和国					
タジク共和国（自治共和国から昇格）					
カザフ共和国（自治共和国から昇格）					
キルギス共和国（自治共和国から昇格）					
エストニア共和国					
ラトビア共和国					
リトアニア共和国					
モルドヴァ共和国					
カレロ・フィン共和国					自治共和国に降格

⁵³ フェデラーツィヤの問題に関しては、以下参照（塩川、2007: 35-36）。また、ボリシェヴィキと民族自決の原則の関係の歴史的経緯に関しては、以下参照（丸山、1989）。

ソ連のこうした側面をとらえた場合、ソ連は民族自決の原則の建前の下、その国内に複数の「擬似国民国家」を建設した連邦制国家であったと考えることができよう。そしてソ連内部に建設された各連邦構成共和国の政治エリート集団に着目した場合、筆者が以前から指摘しているように、民族自決の原則の実現を体現したかのような外観を整えるべく、指導部に大量の基幹民族出身者が登用されていたと考えられる（熊倉、2012: 73-84）。

連邦構成共和国の政治エリートについて研究を深める前に、連邦中央の政治エリートについて触れたい。ソ連は確かに諸民族の共和国の連邦であったが、人口においてロシア人が全体の約半数を占める非対称性を有していた⁵⁴。連邦政府の人民委員の民族比率は、以下のグラフ 3 に見られるように、ロシア人が 1922 年ソ連結成以来、1930 年代後半の大テロル期にかけて約半数を占めていた⁵⁵。同時に、ロシア人以外の諸民族が約半数存在していたこともわかる。ロシア人以外の諸民族の中では、特にユダヤ人とヨーロッパ系（ウクライナ人、ラトビア人等）の比率が比較的高かったが、大祖国戦争の過程で減少し、極少数となった。他方、カフカース系の比率は、大テロル、大祖国戦争を経てもほとんど変化せず、40 年代中期になるとロシア人以外の人民委員の大半はカフカース系となった。総じて言えば、連邦政府は、基本的に多様な民族が所属していたが、30 年代後半の大テロル期を経てロシア人が圧倒的多数となったと言えよう。

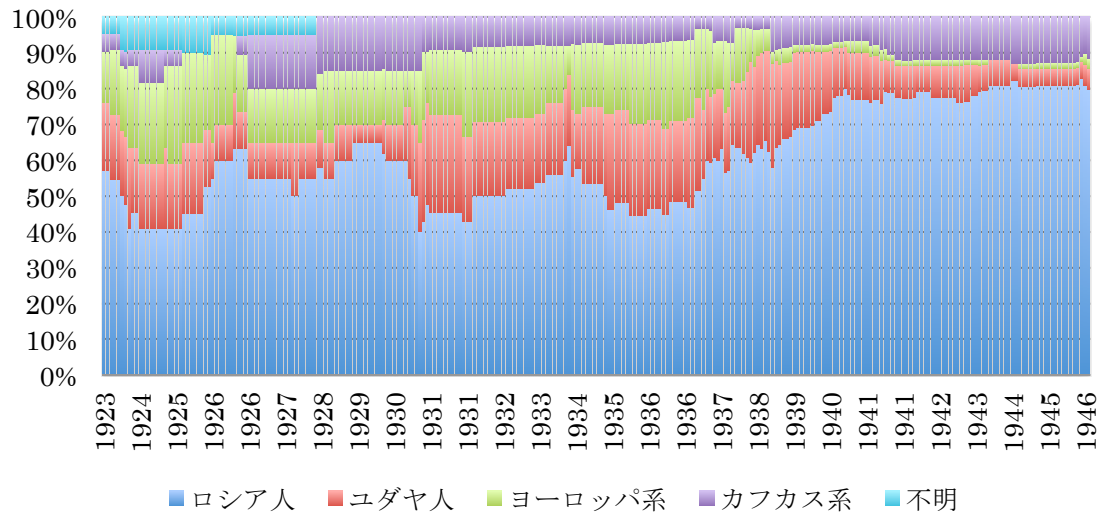
連邦中央と対照的に、連邦構成共和国では、当該連邦構成共和国またはその前身の自治共和国が建設された当初から、基幹民族エリートが最高指導層の一部に抜擢され、基幹民族と連邦中央から送り込まれた「よそ者」がポストを分け合う状況が成立していた。そのことは筆者が過去に行った統計分析から明らかにされている⁵⁶。しかし、共和国政治エリート集団の形成と変化の過程に関し、それ以上の具体的な事柄については不明な点が多く残されている。特に、1920 年代に大量に登用された基幹民族エリートと「よそ者」の間の権力闘争、その後の彼らと集団化との関係、大テロル期の共和国指導部の基幹民族比率の変容、大祖国戦争期に形成された共和国指導部の特徴等に関して、事実関係はなお闇の中にあると言わざるを得ない。これらの諸点について、本論文の第一部は、カザフ共和国を事例とし、一次資料をもって検討を深める。

⁵⁴ 連邦構成共和国の対称性に関しては、スターリンが「官僚主義的な対称性」を退け、非対称的連邦制を擁護した。以後、この問題が議論された様子はないといわれる（塩川、2007: 35）。

⁵⁵ グラフ 3 は、以下の情報をもとに筆者が作成（*Государственная власть СССР*）。なお、「ヨーロッパ系」は、ロシア人以外のスラヴ系、ゲルマン系、バルト系等を指し、ウクライナ人、ラトビア人等が多かった。

⁵⁶ 実際に基幹民族エリートが占めていたポストの比率がどの程度であったのかは、従来正確に知られていなかったが、筆者は以前、この問題に取り組み、中央アジア地域の連邦構成共和国の党中央委員会、及び自治共和国の地方党委員会に占める基幹民族ないし現地人の比率が、およそ 50%から 60%に調整されていたことを明らかにした（熊倉、2012: 73-84）。

グラフ3 連邦人民委員の民族構成



第一章 1920年代の共和国政治エリート集団（1920-1929）

本章及び続く第二章・第三章では、ソ連における連邦構成共和国の政治エリート集団の形成過程を、カザフ共和国を事例とし、時系列に沿って考察する。まず本章は、出発点となる1920年代のカザフ自治共和国における、政治エリート集団の形成過程を扱う。この時期の政治エリート集団の特徴を明らかにすることは、ソ連の国策として創出された基幹民族を多数含む政治エリート集団が、「擬似国民国家」の政治エリート集団に変貌していく過程を観察する上で、起点としての意義を有するものであり、多民族国家ソ連の評価を吟味する上で不可欠な一部分となっている。

ソ連は、「民族自決」の原則に基づく国家建設を行っただけでなく、政治エリート集団の形成の面においても、各連邦構成共和国、自治共和国の基幹民族を党組織・国家機関の指導的地位に積極的に登用するコレニザーツィヤを行い、現地民族の起用を積極的に推進していたことが知られている⁵⁷。近年の研究は、ソ連時代のプロパガンダ的性格の強い記述から距離を置きつつ、アルヒーフ資料に依拠しながら、基幹民族エリートが多数派を構成する共和国政府と連邦中央の間の矛盾、基幹民族とそれ以外の諸民族との対立に関する諸問題を、土地問題、戸籍登録、言語政策等、様々な観点から考察してきた⁵⁸。「ソ連帝国論」と総称される一連の研究は、この20年間に大きな進歩を遂げたが、他方で共和国レベルの政治エリートの実態解明は、今後の課題として残されていた。筆者の過去の研究により、1920年代から30年代前半にかけて中央アジア地域の各連邦構成共和国、自治共和国の党委員会委員の約半数以上が、基幹民族ないし現地人によって占められていたことが明らかにされている⁵⁹。しかし、それ以上の具体的な事柄については、今後の研究課題として残されてきていた。具体的に言えば、全体の民族構成を作り出していた政治エリートが、それぞれ個人としては、いかなる役職に任用されていたのか、また政治エリート集団の内部において権力闘争がどのように進行し、その成り行きが全体の民族構成にいかなる影響を与えていたかについては、なお研究の余地を残していた。総じて歴史研究としての質的分析を含む、より踏み込んだ研究が不足していたと言えよう。

ここで注目されるのが、1920年代にスラヴ系移民と基幹民族カザフ人の中で繰り広げられた土地問題である。ここでいう土地問題とは、十月革命後に実施された土地改革により、

⁵⁷ 既に知られているように、1920年代中頃から後半にかけて、コレニザーツィヤは最盛期を迎え、共和国レベルの党・国家機関の指導部に多数の基幹民族エリートが引き入れられた。そのことは、同時代の新聞、ソ連時代の正史的な文献において、ソ連民族政策の輝かしい成果として称揚されている。ソ連時代の文献の一例として以下（Покровский, Дахшлейгер и Нурпеисов, 1977: 409）。

⁵⁸ そのような観点からの研究として以下（Suny and Martin, 2001）（Martin, 2001）（Hirsh, 2005）（Edgar, 2004）。

⁵⁹ 前註 56 参照。

スラヴ系を中心とする移民が占有ないし所有していた土地が、基幹民族であるカザフ人に分配されて以来、移民と基幹民族の間で絶えず噴出していた土地を巡る、カザフ自治共和国における紛争をいう。この問題の存在は、当時のカザフ自治共和国が民族的多様性を背景とした深刻な政治的亀裂を有していたことを物語っている。政治エリートのレベルにおいても、社会におけるこのような亀裂を反映して、自治共和国の外部から派遣されてきた「よそ者」のエリートと基幹民族エリートの間に対立が存在していたと考えられる。もともと、本論文は、少数民族地域における政治エリート集団の形成過程を主題としており、土地問題そのものについて体系的に論じることはできない。本章は、土地問題を一背景として進行した権力闘争に着目し、その結果、政治エリート集団の民族構成がどのように作られたかについて考察する。

本章では、まず第一節において、1920年代前半にコレニザーツィヤが進展する過程で、政治エリートがそれぞれ個人としていかなる役職に登用され、全体として初期の政治エリート集団の民族構成がいかなるものであったのかを明らかにする。次いで第二節において、1920年代後半にカザフ自治共和国の政治エリート集団の内部で進行した権力闘争に着目し、権力闘争の結果として一部の基幹民族エリートが権力の中心から追放された過程、そしてそれによる民族構成の変化を考察する。本章の扱う時期は、カザフ自治共和国の前身のキルギス自治共和国が成立した1920年を始期とする。終期に関しては、1929年末の集団化の開始以降、状況が大きく変化するため、それ以降は第二章で扱うこととし、本章は29年前半をひとまずの終期とする。

第一節 1920年代前半における政治エリート集団の形成過程

第一項 初期の政治エリート集団（1920-1921）

本節では、カザフ自治共和国の前身となるキルギス自治共和国の指導部に成立した初期の政治エリート集団について、その顔ぶれと民族構成を考察する。具体的には、キルギス自治共和国が建国された1920年と21年における政治エリート集団の状況を本項において、1922年から25年における状況を次項において明らかにする。

キルギス自治共和国は、1920年8月26日付・9月1日公表の全露中央執行委員会の指令「自治的なキルギス社会主義ソヴェト共和国 Автономная Киргизская Социалистическая Советская Республика の樹立について」（カリーニン、レーニン、エ

ヌキツェの署名)⁶⁰に基づき成立した⁶¹。翌 10 月に発足したキルギス自治共和国人民委員会議は、議長ヴィクトル・ラドゥス=ゼンコーヴィチ Виктор А. Радус-Зенькович (ロシア人)⁶²、副議長ムハメトハフィー・ムルザガリエフ Мухамедхафий Мурзагалиев (カザフ人) 以下、全 11 人の顔ぶれであった。ムルザガリエフが副議長、労働防衛会議議長、内務人民委員の 3 つのポストを兼職していたため、全部で 13 のポストのうち、6 のポストを 4 人のカザフ人が有していた。その中には、法務人民委員のグバイドゥッラー・アリベコフ Губайдулла А. Алибеков (カザフ人)、教育人民委員のアフメットウ・バイトウルスノフ Ахмет Байгурсынов (カザフ人) といったアラシュ=オルダ⁶³の著名な指導者が入っていた⁶⁴。他方、ロシア人が 6 つのポストを占めており、ロシア人の占めるポストの比率が 46%と、後年に比べやや高かった (別添えのグラフ 1 参照)。特に、この時期には人民委員会議議長がロシア人であったことは興味深い。キルギス自治共和国及びカザフ自治共和国人民委員会議議長の座に就いた非カザフ人は、ただ一人、このときのラドゥス=ゼンコーヴィチのみである。

キルギス自治共和国における最初の党組織の大会となるロシア共産党 (ボ)⁶⁵キルギス州委員会⁶⁶大会は、1921 年 6 月に举行された。この時期の党指導者は、1921 年前半に作成されたと思われる資料「キルギス共和国中央機関の責任活動家一覧」(РГАСПИ ф. 17 о. 34 д. 527 л. 61-62) に記載されている。それによれば「キルギス地方におけるロシア共産党 (ボ) 州中央ビューロー」(キルギス・ビューロー) の委員 член、すなわちビューロー員として、

⁶⁰ この段階では、トルキスタン自治共和国の「キルギス人」地域がキルギス共和国の領域に含まれていなかったが、同指令は第 2 項において、「キルギス人」地域の住民の意向に沿うかたちで、将来的にキルギス共和国に編入する可能性を規定していた(*Собрание...*, 1920a: 359)。また、この段階ではオレンブルクが含まれていなかったが、同年 9 月 22 日に公表された全露中央執行委員会指令により、オレンブルク市及びオレンブルク県の 6 地区が、「キルギス自治共和国」の構成部分の中に追加的に組み込まれることになった(*Собрание...*, 1920b: 380)。なお、関連して以下参照 (Мирзоян, 1938: 12-13)。

⁶¹ 1920 年 9 月 1 日の全露中央執行委員会指令に至る過程は、ここで分析する余裕はないため、詳しいものとしては、以下を参照されたい (Покровский, Дахшлейгер и Нурпейсов, 1977: 181-221)。スターリン批判前に執筆された文献としては、以下も興味深い (Покровский, 1951: 8-17) (*20 лет Казахской ССР*, 1940: 85-91)。

⁶² 略歴は、付属の「重要人物略歴一覧」参照。以下、重要人物に関しては、同様に略歴を参照されたい。

⁶³ アラシュ=オルダは、二月革命後にカザフ知識人によって形成された政党アラシュ党が、十月革命後の混乱の中で現在のカザフスタンの領域とほぼ重なる一帯に形成した自治政体。はじめ白軍と連合し、ボリシェヴィキに対抗、赤軍とも戦闘を行ったが、のちに白軍を見限り、ボリシェヴィキ側についた。19 年 4 月 4 日の全露中央執行委員会決定により、アラシュ=オルダ関係者は反革命罪を問われないこととされ、多くの関係者がソヴェト政権に合流し、20 年 3 月消滅した。

⁶⁴ もう 1 人のカザフ人人民委員は、社会供給人民委員のアルガンチエフ (後述) であった。

⁶⁵ (ボ) とはボリシェヴィキ *большевик* の意味で、ロシア語の(б)にあたる。以後、断りなくこのように表記する。

⁶⁶ カザフ自治共和国及びその前身のキルギス自治共和国において、自治共和国の党委員会は、初期には、他の州と同格の「州委員会」(обком) とされ、「キルギス州委員会」(Киробком) といわれたが、1925 年にキルギス自治共和国がカザフ自治共和国に改名されるに際し、「地方委員会」(крайком) に改められ、「カザフ地方党委員会」(Казкрайком) とされた。一般に、州、地方は、1920 年代に新たに導入された行政単位で、州と地方は基本的には同格であるが、地方は州に比べやや広い地域を指し、その内部に自治州を持つことがあるという違いがあった。カザフ自治共和国は、1920 年代前半には州と同格と見なされていたのに対し、20 年代後半にはそれよりやや広い規模を持つ地方と同視されていたと考えられる。なお、1936 年にカザフ自治共和国が連邦構成共和国に昇格すると、37 年 6 月のカザフスタン共産党第一回党大会をもって、連邦構成共和国の党組織であるカザフスタン共産党が正式に成立し、カザフスタン共産党中央委員会が設置された

ラドゥス＝ゼンコーヴィチ、ムルザガリエフら 10 人が記載されている⁶⁷。そのうち、カザフ人は、21 年 6 月の最初の州党委員会大会で書記の 1 人に選出されたムルザガリエフと、サキプケレイ・アルガンチエフ Сакипкерей Д. Арганчиев、アリビ・ジャンギルディン Алиби Т. Джангильдин がいた。アルガンチエフは 1905 年革命に参加した元エスエル党员であり、古参ボリシェヴィキではないが、経験豊富な革命家であった。ジャンギルディンは、カザフ人の中では数少ない二月革命前（1915 年）にボリシェヴィキに入党した人物であった⁶⁸。

21 年 6 月の最初のキルギス州党委員会大会において、ムルザガリエフとロシア人女性革命家マリヤ・コステローフスカヤ Мария М. Костеловская が書記に選出された。コステローフスカヤは 1903 年にボリシェヴィキに入党した古参党员の一人で、二月革命後モスクワのプレスネンスク地区党委員会書記を務めた後、19 年に東方戦線の第二軍団政治部長となり、20 年からキルギス自治共和国に赴任していた。書記就任から僅か 2 ヶ月後の 21 年 8 月、コステローフスカヤはロシア共産党中央委員会に召還され、ドンバスの革命委員会副議長となった。

さて、国家機関では 21 年 10 月にラドゥス＝ゼンコーヴィチが転出し、ムルザガリエフが人民委員会議長に就任した。これに伴い、カザフ人が増加し、人民委員に占めるカザフ人の比率は 69%（13 ポスト中 9 ポスト）に高まった。ムルザガリエフの政権を支えていたのは、ムルザガリエフの後を継いで人民委員会副議長兼内務人民委員に就任したアブドゥラフマン・アイティエフ Абдрахман Айтиев、労農監督人民委員アリスカル・アリベコフ Алискар М. Алибеков、法務人民委員シャフカットゥ・ベクムハメドフ Шафкат М. Бекмухамедов、食糧人民委員ムフタル・サマトフ Мухтар С. Саматов、教育人民委員アspanジャル・ケンジン Аспандиар К. Кенжин、社会供給人民委員ジャンギルディンらカザフ人エリートであった。そのうち、ムルザガリエフとアイティエフ、アリスカル・アリベコフ、それから初代法務人民委員グバイドゥッラー・アリベコフは同じウラル州の出身であり、キルギス自治共和国の西部出身者がこの時期比較的多かったことがわかる。また、アリスカル・アリベコフ、ベクムハメドフ、サマトフ、ケンジンらは、アラシュ＝オルダの関係者であったことも重要な点である。この時期のキルギス自治共和国の政権が、実質的にボリシェヴィキとアラシュ＝オルダ出身者の連合政権であったことを物語っている。

23 年の第 12 回党大会でコレニザーツィヤが党の正式な路線となる前に、既に国家機関

⁶⁷ 10 名は記載順に以下の通り。Мендешев Сайтгалий Мендеш, Радус-Зенкович Виктор Алексеевич, Арганчиев Сахий-Гирей Джармаевич, Авдеев Александр Дмитриевич, Мурза-Галиев Мухамед Кафий Мурзагалиевич, Коростелев Александр Алексеевич, Кулаков Александр Николаевич, Киров Владимир Григорьев, Акулов Иван Алексеевич, Джангильдин.

⁶⁸ 1926 年全党員調査の記載 (РГАСПИ ф. 17 о. 9 д. 957 л. 178.)。以下にも記載がある (*Наркомы Казахстана*: 134)。

のカザフ人の比率が過半数に達していたことは注目すべき点である。カザフ人の比率が高まったことで、政権内のアラシュ＝オルダ関係者の比重が大きくなっていった。建国間もない時期の政権が現地のエリートを取り込もうとするとき、それは必然的に革命前の知識人、すなわち後年「ブルジョア民族主義者」と形容される人々を内包することになった。こうした現象は、中華人民共和国の国家建設期に、革命前の政権の政治指導者・軍人を国家機関に取り入れた「統一戦線」方式による政治エリート集団の形成過程と類似すると言えるかもしれない（第四章参照）。第四章で検討するように、建国直後の中華人民共和国新疆省政府には、国民党時代の新疆省政府、第二次東トルキスタン共和国政府等から合流した人物が含まれていた⁶⁹。

しかし、ソ連の場合は、帝政期の政治エリート、帝国主義干渉勢力の協力者だった人物は、基本的に最初期から対象外とされており、様々な背景を持った人物が入りうる「統一戦線」とはやや趣を異にしていた。カザフ自治共和国の場合は、特にアラシュ＝オルダからの合流者とボリシェヴィキとの連合政権としての性格が強かったと考えられる。その結果、政権はアラシュ＝オルダの勢力に自らが飲み込まれる危険性を知ったのであり、アラシュ＝オルダとの関係が比較的弱いカザフ人を指導的地位に登用するインセンティブを持つことになったと考えられる。コレニザーツィヤが正式な路線となる前から、若いカザフ人が指導的地位に抜擢された背景には、こうした事情が存在したと思われる。

第二項 初期の政治エリート集団（1922-1925）

本項では、前項から進んで、22年以降のキルギス自治共和国の政治エリート集団の民族構成の変化について検討を加える。まず党組織上層部を見ると、22年2月のキルギス州党委員会大会により、ロシア人のゲオルギー・コロステリョーフ Георгий А. Коростелев とカザフ人のアブドゥッラー・アスルベコフ Абдулла А. Асылбеков がキルギス州党委員会書記に選出された⁷⁰。書記が2人存在する中で、1923年にはコロステリョーフが責任書記に選出されていた⁷¹。書記以下の布陣を見ると、この当時、スラヴ系が多かったと見られる（РГАСПИ ф. 17 о. 34 д. 524 л. 29）。もっとも、翌年にはケンジンが第二煽動部長に就いており

⁶⁹ たとえば、国民党時代の新疆省政府から合流した人物としては、省政府主席で解放後も省政府主席を務めたブルハン、三区革命からの合流者としては、第二次東トルキスタン共和国宣伝部長で、72年に中共新疆ウイグル自治区委員会第一書記となるセイフディンらがいる。詳細は、第四章参照。

⁷⁰ コロステリョーフとアスルベコフが共に州党委員会書記であることは、22年9月11日にキルギス州党委員会幹部会で承認された活動家の一覧、及びその他の資料から確認できる（РГАСПИ ф. 17 о. 34 д. 524 л. 14, 29）。

⁷¹ オレンブルクからロシア共産党（ボ）中央委員会に転送された1923年5月の交信記録から判断すると、当時の責任書記はコロステリョーフであったことが確認できる（РГАСПИ ф. 17 о. 34 д. 525 л. 108）。

(РГАСПИ ф. 17 о. 34 д. 524 л. 49)、カザフ人も存在していた。とはいえ、この時期の党組織は、民族構成に関して言えば、「責任活動家」248人のうち、約8割(197人)がロシア人であり、「キルギス人」(カザフ人)は全体の1割未満(22人)に過ぎなかった⁷²。党組織がロシア人中心であった背景には、歴史的にロシア人の拠点であったオレンブルクにキルギス自治共和国の首都が置かれていたことが関係している。23年当時、キルギス自治共和国の「責任活動家」は、248人中72人がオレンブルク県内に分布していた⁷³。これは当時、党の基盤が北西部に偏っていたことを物語っている⁷⁴。23年当時、キルギス自治共和国の党組織の中で「キルギス人」が少数派であったことは、同年3月に開催されたロシア共産党(ボ)第3回キルギス州協議会の代議員の構成にも現れている。代議員98人(58人)のうち、ロシア人が過半数を占め、「キルギス人」は4分の1(23人)に過ぎなかった⁷⁵。

このように、党組織ではロシア人が多数の状況が続いていたが、国家機関の上層部は事情が異なっていた。22年10月、ムルザガリエフは就任1年で人民委員会議長の座を退き、サケン・セイフツリン Сакен Сейфуллин がその後を襲った⁷⁶。セイフツリンが人民委員会議長を務めていた時期に、若いカザフ人エリートが続々と現れた。法務人民委員には当時約23歳のムルザグル・アタニヤゾフ Мурзагул Атаниязов が就き、また、アタニヤゾフの後任の法務人民委員には、当時約27歳で、後に人民委員会議長となるニグメトウ・ヌルマコフ Нигмет Нурмаков が就任した。24年1月には、当時約24歳で、後に集団化期に財務人民委員部を率いることになるムカシュ・オルンバエフ Мукаш О. Орумбаев が内務人民委員に就任した。9月にはゴスプラン議長に、当時約24歳で、後にカザフ地方党委員会第一書記フィリップ・ゴロシチョーキン Филипп И. Голощекин (ユダヤ人) と対立することになるスマグル・サドヴォカソフ Смагул С. Садвокасов (カザフ人) が就いた。こう

⁷² 「責任活動家」の民族分布はロシア人197人、「キルギス人」22人、その他29人であった(РГАСПИ ф. 17 о. 34 д. 524 л. 34)。

⁷³ 他方、他の分布状況は、アクチュピンスクが34人、アクモリンスクが34人、ブケエフスクが16人、クスタナイが32人、セミパラチンスクが21人、ウラルスクが39人であった。情報は、23年2月1日付「ロシア共産党(ボ)キルギス州委員会会計統計部作成、キルギス共和国責任活動家についての統計情報」(РГАСПИ ф. 17 о. 34 д. 524 л. 34)に拠る。

⁷⁴ 但し、23年当時、最も多くの党員・党員候補を擁していた県委は、セミパラチンスク(東部)であった。23年3月に開催されたロシア共産党(ボ)第3回キルギス州協議会代議員の構成をまとめた統計資料によれば、キルギス自治共和国内の20320人のうち、オレンブルク県委所属の党員・党員候補数は3281人、セミパラチンスク県委は3482人で、セミパラチンスクがオレンブルクをやや上回っていた。しかし、この人数はキルギス州党委員会直属の党員・党員候補を除いた値と考えられる(РГАСПИ ф. 17 о. 34 д. 524 л. 46)。

⁷⁵ 第3回キルギス州協議会代議員の構成をまとめた統計資料による。なお、このときタタール人の代議員は2名のみであり、バシキール人はいなかった。また、オレンブルク県の代議員23人のなかに、「キルギス人」は1名も含まれていなかった(ロシア人18人、ラトヴィア人3人、ユダヤ人1人、ベラルーシ人1人)(РГАСПИ ф. 17 о. 34 д. 524 л. 46)。

⁷⁶ その後のムルザガリエフは、ロシア連邦共和国人民委員会におけるカザフ自治共和国代表(モスクワ)に転出し、境界画定等の問題に関与し、26年5月財務人民委員としてカザフ自治共和国に戻ることになる。モスクワ時代のムルザガリエフは、ソ連中央執行委員会内に設置された「中央アジア諸共和国間の境界画定の紛争解決に関する委員会」(ペトロフスキー委員会)の委員を務めていた。1926年4月に作成された彼の署名入りのソ連中央執行委員会幹部会宛報告書は、25年までに中央アジア地域で行われた数々の境界変更を一覧にとりまとめている(ГАРФ ф. 1235 о. 120 д. 31 л. 314-363)。

してアラシュ＝オルダと関係の希薄な比較的若いカザフ人エリートが積極的に登用されたのである。もっとも、アラシュ＝オルダ関係者は、アリスカル・アリベコフが24年1月に農業人民委員に、サマトフが同年4月に中央国民経済会議議長に、ケンジンが同年6月に新設された商業人民委員に就任しており、政権内でなお一定の重みを残していた。こうして政権内にはアラシュ＝オルダ関係者と若い世代のカザフ人エリート、それから「よそ者」の勢力が入り乱れる状況となった。

24年11月、その2ヶ月前から人民委員会議副議長の地位にあったヌルマコフが人民委員会議議長に就任した。ヌルマコフはこの後、29年4月まで約4年半に亘って人民委員会議議長の座にあり、コレニザーツィヤ期の国家機関の最高責任者であり続けることになる。この時期の人民委員会議は64%から86%のポストがカザフ人によって占められた。後年慣例となる人民委員会議議長が基幹民族、副議長がロシア人という人事は未だ成立しておらず、副議長には24年11月からアブライ・セルガズィエフ Абулай С. Сергазиев（カザフ人ともキルギス人もいう）が就いており、26年9月からウザクバイ・クルンベトフ Узакбай Д. Кулумбетов（カザフ人）がその後を継ぎ、議長・副議長ともに現地出身者がその座を占めた⁷⁷。なお、クルンベトフは以後35年2月まで長期にわたって同副議長を務めた後、カザフ自治共和国中央執行委員会議長となり、カザフ自治共和国政治のキーパーソンの一人となる。

ヌルマコフの人民委員会議議長就任に伴い、人民委員会議には新しいカザフ人エリートが次々と登場した。その代表格が、24年11月労働人民委員就任のムハメトウ＝ガリー・タチモフ Мухамед-Галий К. Татимов、25年2月商業人民委員就任のクルンベトフ、同3月教育人民委員就任のサドヴォカソフ（「初入閣」は24年9月ゴスプラン議長就任時）らである⁷⁸。彼らは主に1890年代生まれで当時30歳前後であった。他方、商業人民委員ケンジン、農業人民委員カリム（ガブドゥル＝カリム）・トクタバエフ Карим（Габдул-Карим） Д. Токтабаев 等、アラシュ＝オルダ関係者もなお人民委員の地位に留まっていた。カザフ人以外の人民委員は減少し、26年4月から28年2月まで、ヨーロッパ系の人物が就いているポストが、保健人民委員と労農監督人民委員（それぞれミハイル・シャモフ Михаил С. Шамов とイヴァン・モローゾフ Иван Т. Морозов。ともにロシア人）のみしかない状況が続いた。

⁷⁷ それ以前の人民委員会議副議長には、22年3月から23年9月までヴァインシュテイン（ユダヤ人）が、その後24年8月までヴェルマン（ラトヴィア人）が就任していた。

⁷⁸ その他には、25年4月内務人民委員就任のスレイマン・エスカラエフ Сулейман Ескараев、同月法務人民委員就任のサドヴォカス・マンベエフ Садвокас Мамбеев、そしてマンベエフの後任として28年1月法務人民委員に就任したジャンナイダル・サドヴァカソフ Джанайдар Садвакасов らがいる。

党組織では、責任書記の地位にあったコロステリョーフが、24年9月に中央統制委員会（モスクワ）に転出となった。その後任として派遣されてきたのが、1901年入党のグルジア人古参幹部ヴィクトル・ナネイシヴィリ Виктор И. Нанейшивили であった。ナネイシヴィリは、1917年からバクーでソヴェト活動を行い、1920年2月アゼルバイジャン共産党中央委員会書記に選出された。その後、短期間でトゥーラ、ロストフ（中央委員会南東ビューロー）、ペルミと転勤し、この年キルギス自治共和国に異動となった。革命期にアゼルバイジャンで活動し、その後「内地」を経由してカザフ入りした点は、30年代のカザフスタン共産党第一書記レヴォン・ミルゾヤン Левон И. Мирзоян（第二章参照）と共通する。

24年9月26日から28日に開かれたキルギス州党委員会第2回総会は、ナネイシヴィリを責任書記に選出するとともに、幹部会の成員をカズムハメットウ・クレトフ Казмухамед Кулетов、セルガズィエフ、スルタンベク・ホジャノフ Султанбек Ходжанов とすることを決定した（Тулупбаев, 1990: 248）。ホジャノフは同年に行われていた民族・共和国境界画定において「キルギス」及び「カラ・キルギス」の利害代表者として指導的役割を果たしていた（熊倉, 2014）。中央アジア・ビューロー附属キルギス及びカラ＝キルギス小委員会の議長であったホジャノフは、「キルギス人」の「民族自決」を唱え、「キルギス人」の多く住むシルダリア州とタシケントの経済的一体性を主張し、タシケントをキルギス自治共和国の領域に含めることを狙っていた。しかし、「ウズベク人」の「民族自決」を主張するファイズラ・ホジャエフ Файзулла Ходжаев をはじめとする「ウズベク人」の勢力に敗北し、タシケントは新生ウズベク共和国の領域に含められることとなった⁷⁹。

この頃、「民族自決」の原則は、ホジャノフのような政治エリートが唱えるだけでなく、キルギス自治共和国内の一般民衆のレベルにおいても、21年以来の土地改革の進行に伴って、主張される傾向が強まっていた。その傾向は、ある面では、農村においてスラヴ系移民を排斥する動きとして現れていた。このような排外主義的な傾向に関して、ホジャノフ一人が全責任を有していたとは到底思えないが、「ホジャノフ主義」というレッテルが貼られ、警戒が強められた。その結果、僅か1年でホジャノフはモスクワに転出することになり、またナネイシヴィリに代わって新第一書記ゴロシチャーキンがカザフ自治共和国に送り込まれることになった。ゴロシチャーキンはラトビア生まれのユダヤ人で、1903年入党の古参幹部である。革命期はペルミ党委員会書記を皮切りにウラル、シベリア方面で活動

⁷⁹ 民族・共和国境界画定におけるホジャノフの動向については、以下参照（熊倉, 2014）。なお、テリー・マーチンは、ホジャノフがゴロシチャーキンの前の代の「書記」であったと考えているが、ゴロシチャーキン（第一書記）の前任者は責任書記であったナネイシヴィリと考えるのが正しいだろう（Martin, 2001: 92.）。

した後、22年以降、コストロマ・サマラ州執行委員会議長を経て、25年7月にカザフ自治共和国に着任した。

25年12月の第5回党協議会后第1回総会で、ゴロシチョーキンが第一書記に、彼を含む11人がビューロー員に選出された(Тулепбаев, 1990: 248)。そのうち7人がカザフ人ないしキルギス人であり、この頃になると国家機関だけでなく党上層部においてもコレニザーツィヤが進行していたことが明らかである。しかも、以後のビューロー会議に実際に出席していた人物は、ゴロシチョーキン以外の大多数がカザフ人であった⁸⁰。後年、いわゆる大テロルを指揮したことで知られるニコライ・エジョフ Николай И. Ежов は、当時ビューロー員に名を連ねていたが、ビューロー会議に実際に出席した形跡はない。ゴロシチョーキンの置かれた状況は、あたかもカザフ人エリートが待ち受ける中に単身飛び込んだかのようなものであった。

本節では、初期のキルギス自治共和国の指導部にいかに多くのカザフ人エリートが組み込まれていたかを示した。党組織においてはロシア人はじめスラヴ系等「よそ者」が一定の比重を占めていたが、1925年12月の第5回党協議会后になると、カザフ地方党委員会ビューロー員の過半数はカザフ人ないしキルギス人となった。またカザフ自治共和国人民委員会議におけるカザフ人の比率は建国以来一貫して半数を上回っていたことが明らかとなった。こうして大量に登用されたカザフ人エリートと「よそ者」の関係はいかなるものであり、どのようにして権力闘争と淘汰が進行したのか。この点は次節で扱いたい。

第二節 1920年代後半における政治エリート集団の変容過程

第一項 権力闘争の進行

本節では、1920年代後半のカザフ自治共和国の権力の中核において繰り広げられた権力闘争の進行過程を観察し、1920年代後半における政治エリート集団の変容過程を明らかにする。ゴロシチョーキンと一部のカザフ人エリートの権力闘争は、どのような過程を経て、どのような結末を迎えたのであろうか。具体的には、どのようなカザフ人エリートが、失脚ないし左遷となったのであろうか。そしてその結果、指導部の民族構成はどのように変

⁸⁰ 翌26年の1年間のビューロー会議52回(うち3回は詳細不明)の出席数が30回を越えている人物を抽出すると、ゴロシチョーキン(33回)ほか、ジャンドソフ(38回)、イサエフ(33回)、タチモフ(33回)、ヌルマコフ(32回)、サドヴォカソフ(30回)であり、ゴロシチョーキン以外全員がカザフ人であった。

化したのであろうか。民族構成の変化についての量的分析は第二項に譲り、第一項ではまず、権力闘争の進行過程について質的な分析を行いたい。

1927年3月9日のカザフ地方党委員会ビューロー会議で、事実上、サドヴォカソフを更迭する決定がなされた。サドヴォカソフは、当時27歳の最年少ビューロー員で、教育人民委員の地位にあったが、この日、教育人民委員の地位を失うことになった⁸¹。サドヴォカソフの離職の理由を知る手がかりとなるのは、3月20日付けでビューロー会議からスターリンに宛てられた書簡である。その中に、「地方委員会がホジャノフを非難したのは、彼が1926年夏に組織された『ホジャノフ＝サドヴォカソフ派』の活発な活動家であり、同派は指導部の交代を自らの課題とし、思想的内容に関して民族主義的かつ反党的な偏向を有していた点である」という一節がある。サドヴォカソフは、ホジャノフ批判の文脈の中でホジャノフと並ぶ批判対象として明確に報告されていたのである。

サドヴォカソフが批判対象とされたことには、以前から積み重なった理由があった。遡ること約4年、1923年3月に開かれたロシア共産党（ボ）第3回キルギス州協議会において、サドヴォカソフは、アウル⁸²において党組織及びソヴェトを建設することの可能性に対し、否定的な態度をとっていた。同協議会の席で彼は、アウルにおいていかなる搾取も存在したことがなかったし、今も存在しないという認識を示したとされる（Покровский, Дахшлейгер и Нурпейсов 1977: 310）⁸³。このとき彼は、アウルにおいて「バイ＝クラーク分子」⁸⁴と中農、貧農の間で階級分化が進行し、搾取構造が成立しているという党の農村政策の前提的な認識を共有していなかった可能性がある。したがって農村において貧農を引き込んで党組織の建設を行うという党の政策に同調していなかったと考えられる。

その後サドヴォカソフは、ホジャノフ転出後のカザフ地方党委員会においてゴロシチョーキンらの路線と何かと対立を来す人物の一人となったようである。彼は1926年11月に開かれたカザフ地方党委員会第5回党協議会後第3回総会の席で公然とイサエフ、ゴロシチョーキンを批判した。まず、批判の矛先はイサエフに向けられた。サドヴォカソフは、

⁸¹ 1927年3月9日、第65回カザフ地方党委員会ビューロー会議決議第5項、「サドヴォカソフの仕事について」において、サドヴォカソフを数ヶ月間、共和国機関での仕事から外し、アウルの学校向けの教科書、パンフレットの執筆を彼に委任する決定が行われた（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 9 л. 74）。この決定により、サドヴォカソフは教育人民委員を離任し、その後、同人民委員のポストに返り咲くことはなかった。

⁸² アウルとは、カザフ遊牧民の共同体を指す。

⁸³ これは共産党の正史的書物の記載であり、キルギス州協議会が「反レーニン主義的状況」（Покровский, Дахшлейгер и Нурпейсов 1977: 310）を呈していたという記述を額面通り受け取るには問題があるが、正史的書物が紙幅を割いて批判する必要がある内容を彼らが発言していたという点はこのことから看取することができ、発言内容をどのように形容するかは別として、少なくともサドヴォカソフが後の党内主流派とこの頃から対立を来すようになっていたということは窺い知れよう。

⁸⁴ バイはカザフ人社会における伝統的な支配者層を、クラークはロシア農村の富裕な層を指すことから、アウル（前註82）における「バイ＝クラーク分子」とは、アウルにおける支配者層・富裕層と目された人々を想定していると考えられる。

民族主義的な傾向のあるとされたウラズ・ジャンドソフ Ураз К. Джандосов のテーゼについて、一部の人は自分がジャンドソフと非常に近いと見ているが、実際には自分は、テーゼが発表された直後に「このテーゼは私に大変重い印象を与えた」と述べたのに対し、イサエフは「自分には何も重い印象など与えていない、提案された内容に何も恐ろしいことなどない」と言ったことを指摘した (РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 1 л. 232) ⁸⁵。このことをサドヴォカソフが指摘すると、イサエフは「嘘だ」と叫んだ。しかし、サドヴォカソフはイサエフの反応を全く意に介さぬかのごとく、「ビューロー員たる者、それを証明できなければならないと思う。この会議には速記録があったかと思うが」と述べた。サドヴォカソフの攻撃はやまなかった。「更に言えば、同志イサエフはステップに行き、彼がいた場所には、大部分、中農が存在しているという資料を持ち帰ってきた。しかし今、中農は少ないとか、もはや中農はいないとか言っている」。サドヴォカソフの追撃は続いた。「さて、同志イサエフは論文を発表し、そこで右派の危険性こそ最大の危険性であると述べていたが、1週間後になって、こう言った、曰く自分は間違っていた、左派の危険性はずっと大きな意味を持つと」。それに対し、イサエフは「私はそんなことを言わなかった」と発言を遮ったが、サドヴォカソフは批判の矛をおさめなかった。「仮に、もっと危険なのはそれでもやはり右派のほうだと言う人たちが今いたとしたら、同志イサエフはかならずやその意見にも同調すると、私は信じて疑わない」と吐き捨てた。彼は、自分が民族主義的、右派的と見なされていることを不服とし、イサエフの風見鶏的な態度を揶揄したのである。

次いで、サドヴォカソフはゴロシチョーキンを攻撃し始めた。ゴロシチョーキンがジャンドソフとやり合ったときに吐露したという発言「ジュート⁸⁶の最初の一年でみんなもう入れ替わる」を取り上げ、もしゴロシチョーキンが言ったのでないとしたら、今頃発言者はバイとして捕まっているだろうと批判した (РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 1 л. 233-234)。そして、協同組合及び税に関する前回第 2 回総会での自身の提案が批判を受けたことについて、自身の主張は今回の総会でヌルマコフが述べたものと同じであると言い、「我々の組織のしかるべき方向性について思いつくなど、全くもってすべきではなかったようだ」(РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 1 л. 234-235) と皮肉とも憤慨ともとれる言葉を吐いた。更に、自身が党の農村政策と対立していることについて、以下のように全面的に反論した。「はっきり言う、アウルで何もする必要がないとか、カザフ人のバイに触れるとか、バイが勢力拡大するのをそのままにしておけとか、そんな志向は存在しない。そんな志向は絶対はないのだ。そんな状況を証明するようなものは、発言にも、印刷物にも、実際の活動にも、どこにも指

⁸⁵ 以下、イサエフに対するサドヴォカソフの批判は、同じリーフからの引用。

⁸⁶ ジュートとは家畜の大量死を指す (Турсунбаев, 1957: 19)。

摘できるわけがない」(РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 1 л. 235)。サドヴォカソフの発言の後、ゴロシチョーキンは、サドヴォカソフが意見対立の本質、そして政治綱領の本質を理解していないと軽く嗜め、その場を収めようとした。しかし、サドヴォカソフは「それでは私は土地改革に反対だということのか？」(РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 1 л. 236-237)と食いつき、一向に妥協する気配を見せなかった。

総会後の決定は、ホジャノフ、サドヴォカソフ、ムンバエフ Мунбаев / Мынбаев Ж.が反対派を形成しているとし、彼らを名指して批判した。決定の第二項において、「ビューロー員である同志ムンバエフとサドヴォカソフによって起こされた、ビューロー指導部に反対するキャンペーンは、純粋に党派的な動機によって惹き起こされた」こと、第三項において「同志ホジャノフ、サドヴォカソフ、ムンバエフの指導下の集団は、自らの本質と闘争の方法において、カザフスタンに特有の、(原則を持たず個人的契機による)党派作りの古い名残を残し、同時に、自らの発達の中に、アウルの富裕層の頂点の党・ソヴェト組織に対する支配を反映する思想的傾向を露呈させている」(РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 1 л. 78)ことが明記された。

1927年3月のサドヴォカソフの失脚は、農村政策について党の基本方針と合致しない考えを持つ他の基幹民族エリートに対し、一定の萎縮効果を与えたかもしれない。しかし、サドヴォカソフの失脚がただちに反対派なるものの全滅につながったと言うことはできない。なぜなら、カザフ自治共和国の農村政策において、ヨーロッパ＝ロシアにおいて発達した党の農村政策をカザフ農村に適用することに必ずしも賛成しない基幹民族エリートは、他にも存在したのであり、「ホジャノフ＝サドヴォカソフ派」なる分派が仮に実在したとしたら、それは氷山の一角に過ぎなかったからである。元アラシュ＝オルダの商業人民委員ケンジン、そして他ならぬ人民委員会議長ヌルマコフもまた、ヨーロッパ＝ロシアにおける党の農村政策をカザフ農村に直接適用することに消極的な姿勢を示した人物であった。

サドヴォカソフがイサエフ、ゴロシチョーキンを公然と批判した26年11月の第3回総会において、ヌルマコフは自らの演説の中で、ロシアの農村とカザフのアウルは本質的に異なるという見解に立ち、「カザフのアウルの特殊性」に注意を払うべきであると主張していた(РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 1 л. 118-119)。ここでいう「カザフのアウルの特殊性」とは、彼によれば「アウルの社会的経済的構造のなかに求められるべき」ものであった。そして、「社会的経済的構造」とは、端的に言えば、カザフ人大衆すなわち貧農、バトラークが、「アウルのバイにほぼ完全に経済的に依存している」という構造であった⁸⁷。彼に言わせれば、「ア

⁸⁷ 実際に、アウルの遊牧民はバイと密接な経済的関係を有していた。伝統的な家畜の分配システムは、帝政期にはサウン сауң、コリク＝マイ қолик-май、アサル асар などと呼ばれていた。前2者は、バイの家畜を借り受けた遊牧民が、

ウルのバイの権力の下から貧農を引き抜く方策」を「我々ソヴェト政権」は何らとることができないまま今に至ったのであった（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 1 л. 119）。貧農をバイの権力の下から引き抜くために、ヌルマコフは、階級毎に税率を調整する税制措置、信用組合による支援、非党員会議の推進等を提言した（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 1 л. 121-127）。このようなヌルマコフの認識は、カザフのアウルにおける階級分化と搾取構造の存在を否定していたというサドヴォカソフとは異なり、党の農村政策に同調的ではある。しかし、アウルの特殊性を主張し、ヨーロッパ＝ロシアで発達した党の農村政策をカザフのアウルに適用することに留保を加えようとする姿勢は、ゴロシチョーキン、イサエフらと異なるものであった。

他方、商業人民委員ケンジンは、民族的契機を取り上げる傾向にあった。演説の後に開かれた全体討議の席でケンジンは、ヌルマコフの演説を補足的に批判するかたちで、同演説の中に民族的契機が看過されていることを指摘した。そして、「この契機は、アウルの行政的再建の際に検討を要する」（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 1 л. 242-243）と述べた。彼は、アウルのソヴェト建設において民族的契機を重視していたのであり、民族的契機の重要性を知りながらも敢えて表面には出さず、党の農村政策に調和的な演説を行ったと見られるヌルマコフに比べ、幾分大胆であった。もっとも、この総会でケンジンはビューロー員候補に選出されており、ともすれば民族主義的な彼の主張は、26年11月の段階ではまだあまり問題とされていなかったようである（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 1 л. 75）。

しかし、27年に穀物調達キャンペーンが始まり、28年1月から自己課税 *самообложение* キャンペーンが本格始動すると、ヌルマコフらとゴロシチョーキンらの間の農村政策に関する見解の相違が浮き彫りになる。その中で、まず1月にケンジンが政権の中枢から放逐された。ケンジンは、ビューロー員候補、そして商業人民委員として、27年を通じて、カザフ地方党委員会ビューロー会議に穀物調達キャンペーンに関する報告等を行う立場にあった⁸⁸。しかし彼の率いる商業人民委員部の計画は、ロシア連邦共和国商業人民委員部に承認され、一定の成果を挙げているものの、なおノルマ達成に至っていなかった（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 18 л. 16）。28年1月16日、第11回カザフ地方党委員会ビューロー会議決議第1項において、「穀物調達の強化に関する方法」が承認された（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 18 л. 42）。ここで、同項はケンジンではなくゴロシチョーキンの直轄の案件として提起された。その翌々日、ケンジンは商業人民委員から外され、株式会社「カズトルク（カザフ商業）」理事長に転出し、後任の商業人民委員にはゴスプラン議長であったクルンベトフが就くことが決定され

一定期間、家畜の使用収益を許されるとともに、家畜に対する安全配慮義務を負う一種の双務的契約関係であり、アサルは、バイが遊牧民に対し賦役の対価として食事を提供する契約関係であったと考えられる（Турсунбаев, 1957, 20-21）。
⁸⁸ 彼の報告の一例として、РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 9 л. 260., ф. 17 о. 25 д. 10 л. 260-261.

た⁸⁹。そして、同日、イサエフに対し、自己課税の法制化のための委員会を組織することが委任された（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 18 л. 43）。こうしてケンジン、カザフ自治共和国の権力の中樞から追放されたのである。

こうした中、カザフ農村の特徴を理解した上で柔軟な政策をとろうとする傾向のあるヌルマコフと、自己課税と穀物調達ノルマ達成を重視し、強硬路線をとる傾向のあるゴロシチョーキン、イサエフらとの間の決裂は、もはや時間の問題であったと見られる。ケンジンの左遷から約2ヶ月が経った3月12日、ヌルマコフ非難決議がビューロー会議第六回秘密会議を通過した。同決議は、「度重なる個人的侮辱についてのヌルマコフの発言をふさわしくない言動であると見なす」ことを決定した（第二項）。そして、「一連の重要な原則的問題（土地問題、党指導部、人民委員会議の仕事等）に関する地方委員会ビューローと同志ヌルマコフの間の不一致」が積み積もって、「彼の最近の発言を招く」事態に至ったこと（第一項）、またその際ゴロシチョーキンも侮辱的発言をしたことが記録されているが、それについてはヌルマコフに向けられた発言ではなかったこと（第二項）が採択された（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 21 л. 3）。

ここで個人の具体的な発言内容については記録が残されていない。しかし、ヌルマコフとゴロシチョーキンの間の対立は、主に土地問題をはじめとする原則的問題が争点になっていたことがわかる。土地問題において、民族的原則を重視し、基幹民族の利害を主張していた一人が、ヌルマコフであった。ヌルマコフは、1925年の第5回党協議会において、全露中央執行委員会が設置したセラフィモフ委員会が土地問題の解決策としてカザフ自治共和国内にロシア人の民族管区を4カ所設置することを提案したのに対し、連邦中央がカザフ自治共和国から境界地域を分離しようとする目論んでいるとして、公に批判したことがあった⁹⁰。

そのような経緯から、ヌルマコフは、土地問題ないし農村政策において、民族的原則を重視し「カザフのアウルの特殊性」に注意を向けるという従前の主張を曲げて、ゴロシチョーキンに妥協しようとしなかったのだろう。そのことは翌4月27日のビューロー会議第10回秘密会議決議からも推察することができる。同決議は、「ヌルマコフの辞職についての問題の決定にあたり」、地方党委員会ビューローは、「ヌルマコフが土地問題に関する、またソヴェト機関に対する党の指導の問題に関する自らの意見を変えず」（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д.

⁸⁹ 1928年1月18日、第13回カザフ地方党委員会ビューロー会議決議第8、9、10項（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 18 л. 52）。

⁹⁰ 発言は以下に見られる（5-ая всеказацкая конференция РКП(б), 1925: 15）。なお、セラフィモフ委員会は、翌26年4月に、全露中央執行委員会におけるカザフスタン代表であるアスフェンジャロフが、セラフィモフ委員会の関係者がコサック移民の紛争当事者と秘かに接触していた事案を取り上げ、移民による訴願の実態が捏造であると主張した結果、間もなく廃止された。アスフェンジャロフの主張については以下参照（ГАРФ ф. 1235 о. 140 д. 127 л. 2-5）。

21.л.4) にいたことを考慮したと述べている（第一項）。また、同項からは、新カードルの選抜、養成に関する政策を巡っても、対立を来していたことが見て取れる。

ここで3月12日のヌルマコフ非難決議の日付に注目したい。実は、ヌルマコフ非難決議が秘密会議で採択された3月12日は、土地問題において基幹民族の利益を優先的に考慮する従来の方針を否定した、1928年3月29日全露中央執行委員会幹部会決定の僅か半月前であった⁹¹。この奇妙な時間的近接性を前にして、我々は両者の因果関係を想像せずにはいられないが、残念ながらそれを示す直接の証拠は今のところ発見されていない。しかしながら、その後の展開を見ると、ヌルマコフを非難した3月12日の秘密会議決議は、土地問題の決着に向けた狼煙となったと思われる。なぜなら、翌4月に開かれたカザフ地方党委員会第2回総会において、土地整理の際に民族的原則を考慮しないことが決定され、延々と続いてきた土地問題はあっさりと幕引きとなったからである。

同総会で演説を行ったのは、元アラシュ=オルダのトクタバエフであった。当時農業人民委員であったトクタバエフの演説「1928-29年の土地整理計画作成の原則」は、土地の再分割は、民族的特徴に基づいて行われるのではなく、「純粹に階級的原則によって行われるようにする」ことを宣言した（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 16 л. 83）。またかつて基幹民族への優先的な土地分配に意義があったとする発言をしていたビセンガリー・アブドゥラフマノフ Бисенгалий А. Абдрахманов も⁹²、階級的原則による土地分配を支持した（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 16 л. 93）。総会後の決定「1928年の土地整理活動計画作成の基本原則について」は、まず、同決定が「全連邦共産党（ボ）中央委員会の指導の正確な発展」であることを明記し、土地整理が、いかなる民族集団の間にも順序を設けず、全住民を同時に考慮し、かつ第一に貧農及び中農の利益確保の必要性に基づくものでなければならないという、28年3月29日全露中央執行委員会幹部会決定の理念に基づくものであることを確認した（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 16 л. 173）。そしてカザフ自治共和国中央執行委員会議長エリタイ・エルナザロフ Ельтай Ерназаров、同書記アスルベコフ、農業人民委員トクタバエフの署名の入った、1928年5月28日付報告書「カザフスタンにおける土地整理及び土地関係正常化の分野における連邦政府の指示のカザフ自治共和国農業人民委員部による履行報告」は、全露中央執行委員会の定めた決定事項に従い、その達成度を報告した（ГАРФ ф. 1235 о. 122 д. 283 л. 81-94）。

⁹¹ 1928年3月29日全露中央執行委員会幹部会決定は、同決定の第2項において、「カザフ自治共和国で行われる土地整理は、土地使用の権利を有する住民の個々の民族集団との関係で何らかの順序を設けることなく、土地整理地区の全住民を同時に包含するものでなければならない」ことを明記し、基幹民族の利益を優先的に考慮するのではなく、スラヴ系住民を含む「全住民」の利益を同時に考慮することを正式に要求した（ГАРФ ф. 1235 о. 122 д. 283 л. 168-169）。

⁹² アブドゥラフマノフは、1927年3月17日の中央アジア・ビューロー執行委員会会議において、「1916年反乱後、農業用地の残りは、ロシア人によって勝手に占拠された」のであり、「土地改革の実施及び収奪された土地の返還がなければ、経営を回復することは不可能であったろうし、牧畜経営の回復も不可能であったろう」（ГАРФ ф. 1235 о. 140 д. 127 л. 206）と述べ、「21年の土地改革が経済的意義を持っていたこと」（ГАРФ ф. 1235 о. 140 д. 127 л. 205）を擁護した。

以上のようにして、カザフ自治共和国における土地分配の基本方式が、基幹民族カザフ人を優先する民族的原則から、貧農を優先する階級的原則に正式に切り替わった。ホジャノフ、サドヴォカソフ、ケンジンが地方党委員会から追放され、ヌルマコフに対する非難決議が採択されたことで、階級的原則に基づく党の農村政策に留保を加えようとするヌルマコフらの勢力は後退を余儀なくされ、穀物調達と集団化を強力に推進する体制が形成されたと捉えることができよう。従来の研究では、土地分配の基本方式が民族的原則から階級的原則に転換された背景は、「中央からの圧力」がはたらいていたと説明されてきた (Martin, 2001: 96-97)。確かに転換の背景に「中央からの圧力」があったことは事実であろうが、それだけでなく、カザフ自治共和国の政治指導者間の権力闘争にヌルマコフらが敗北したことが転換の契機となっていたと考えられる。

こうしてヌルマコフは権力闘争に敗北し、4月には人民委員会議長の辞任が決定された。しかし、全てはこれで終わりになったのではなかった。ヌルマコフ非難決議の通過とほぼ時を同じくして、彼の出身地であるセミパラチンスクで、カザフ人の人口流出が始まった。折からのバイの資産没収決定とロシア人移民・労働者による暴動に揺さぶられていたセミパラチンスクのカザフ人社会は、新疆（当時中華民国新疆省）への越境逃亡を実行に移したのである。連邦中央も事態を重く見て、事態収拾のためにキセリョフ Киселев А. С. 委員会を再発足させた。一連の急展開により、ヌルマコフの人民委員会議長辞任の話は一旦沙汰済みとなった。

こうしてヌルマコフはその後も約1年間、人民委員会議長の座にあり続けることになった。しかし、事実上、自治共和国の権力の中心から離れていくことは避けられなかった。4月に行われたカザフ地方党委員会第2回総会の演説者の中にヌルマコフの名はなかった。この総会で、ゴロシチョーキンが同月に行われた全連邦共産党（ボ）中央委員会総会についての発表を行った後、イサエフが同総会における地方党委員会の報告についての発表を行い、その後ゴロシチョーキンが再登壇し、穀物調達キャンペーンの成果をまとめた報告を行った。それに続いて、農業人民委員トクタバエフが土地整理に関する報告を行い、その後、人民委員会議副議長クルンベトフが、「行政区画及びその実行の秩序」とアルマアタ市遷都に関する2つの報告を行った⁹³。ヌルマコフらではなく、彼らが地方党委員会の中心にあることは今や誰の目にも明らかとなった。

このとき2つの報告を行ったクルンベトフは、すでにゴロシチョーキン、イサエフに次ぐナンバー・スリーになろうとしていた。彼は以前からアウル建設で指導的役割を果たし

⁹³ カザフ自治共和国の首都をクズル・オルダからアルマアタに遷都することに関しては、既に前年に全露中央執行委員会が決定していた（1927年5月30日全露中央執行委員会決定）（*Собрание...*, 1927: 637）。

ていたが⁹⁴、28年1月、「出向」したケンジンの後を継いで商業人民委員に就任して以来、穀物調達において中心的役割を果たすようになった。彼の提起による「28-29年の穀物調達に向けた準備工作について」（1928年6月7日第44回カザフ地方党委員会ビューロー会議決議第2項）は、穀類飼料のバランスの作成、商品用余剰穀物の放出をはじめとする様々な面での商業人民委員部及び党県委員会等の役割を明記し、それらへの積極的な参加を義務化した（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 19 л. 8）。クルンベトフは1928年11月の第6回党協議会以降、ビューロー員として名を連ねることになる。

今や事実上のナンバー・ツーとなったイサエフの台頭ぶりも見逃すことができない。イサエフは、28年1月以降、農村における自己課税の決定において指導的役割を果たしていた。彼の提案「自己課税について」は、28年1月14日、第10回カザフ地方党委員会ビューロー会議決議第9項において、承認・決定され、即日全県委員会に通達された（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 18 л. 36-41）。その中で、自己課税の意義目的に関し、これは広汎な大衆農民の参加によるものでなければならず、アウル建設、そしてバイとの闘争における貧農・中農の組織の方法でなければならぬと訴えている（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 18 л. 37）。こうして自己課税キャンペーンが、カザフ自治共和国でも大々的に行われることになった。イサエフは第二書記として、ゴロシチョキン不在時に、ビューロー会議を切り盛りし、第一書記の所掌を代行することもあった⁹⁵。

穀物調達の難航は、農村を党の支配下に組み入れるという巨大な課題が自身の前に横たわっていることを、党指導部に改めて強く認識させたと考えられる⁹⁶。28年10月18日、第76回カザフ地方党委員会ビューロー会議において承認された「全連邦共産党（ボ）全管区・地区委員会へ」と記された文書は、「アウルのソヴェト化（ソヴェトザーツィヤ）」を第一の課題として掲げた（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 20 л. 142-152）。これはヨーロッパ＝ロシアにおける「農村のソヴェト化」をカザフの農村に当てはめた図式であり、ソヴェト機関の選挙を通じて農村を組織化することを提示している。選挙関連の案件は第一書記ゴロシチョキンの直属になる傾向があった。28年10月10日、第75回カザフ地方党委員会ビューロー会議決議第2項において、ソヴェト選挙に関連して2つの委員会が組織されることが決

⁹⁴ 1927年2月16日、第62回カザフ地方党委員会ビューロー会議決議第1項で、彼の提案によるアウル・キシュラク建設に関する決定が行われた。決定は、現状としてアウル・キシュラク建設のテンポが緩慢であることを指摘し、人民委員会議の下に特別委員会を設置し、建設のテンポを早めることが必要であるとした（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 9 л. 45, 47-48）。

⁹⁵ たとえば、管区レベルの党委員会書記の任命等がイサエフにより行われた。その一例として、1928年7月11日、第51回カザフ地方党委員会ビューロー会議決議第9項、全連邦共産党（ボ）ウラル管区委員会書記について（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 19 л. 93）。

⁹⁶ ビューロー会議に上がってきた資料によれば、カザフ自治共和国における3月の穀物調達計画の達成度は41%、5月の計画達成度は僅か12.5%でしかなかった（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 18 л. 165, 289）。

定されたが、委員会はゴロシチョーキンとイサエフらが構成することとなり、その中にヌルマコフは入っていなかった（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 20 л. 99）。

28年12月2日から7日にかけて開催されたカザフ地方党委員会第6回党協議会後第3回総会で、イサエフは事実上の全体進行役、複数の部会の議長を務めていた。またイサエフ自身も、12月4日に「党組織の社会的構成の成長と制約」と題する演説を行った（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 17 л. 93-107）。これはまさに、党組織の社会的構成の変化を、主に社会階級の観点から分析したもので、階級原則が強調されるようになった28年以降の情勢に適合的な内容であった。なお、このときヌルマコフは、演説者の名簿に名前がなく、全体討議の一発言者として登場していた。

ヌルマコフは、それでも形式上は人民委員会議長の座にあった。しかし、彼の手になるビューロー会議決議は、28年9月26日の第73回カザフ地方党委員会ビューロー会議決議第8項「資産没収の進捗についての情報」（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 20 л. 47）がほぼ最後となったようである。28年10月から11月にかけて、ヌルマコフはビューロー会議に姿を見せなくなり、その後も案件を提起することは稀になった。ヌルマコフは、いくつかの委員等に選出されていたが⁹⁷、それでもビューロー会議における存在感は27年までと比べ圧倒的に小さくなった。

29年4月、ヌルマコフが人民委員会議長を辞職し、イサエフが同職に就任することが決定した。ヌルマコフは集団化を前に、教育を受ける名目で連邦中央に送られることになった。この点について、ブレジネフ時代のソ連で刊行された共産党の正史的な文献は、「カザフスタンの社会主義建設の過程」で「カザフ人の党・国家の活動家が成長した」として一切立ち入ったことに触れていない（Покровский, Дахшлейгер и Нурпеисов, 1977: 409）。

ヌルマコフのその後について、ここで述べたい。彼は29年から全連邦共産党中央委員会附属共産主義大学で教育を受け、31年から全連邦中央執行委員会でキャリアを歩むことになった。全連邦中央執行委員会では、編修責任者として、『農村ソヴェトの活動の基本的問題』（Щеблецов, 1936）の作成に中心的役割を果たした⁹⁸。この刊行物は、戦争準備を進める「ドイツ、日本、イタリア、ポーランド等」に対抗するため、経済建設が不可欠であるとし、

⁹⁷ 1928年12月2日、第83回カザフ地方党委員会ビューロー会議決議第1項「カザフ地方党委員会第3回総会の問題」に関連して、中央執行委員会のセッションの指導部に関する党委員会が設置されることになった。その中にはヌルマコフの名前が見られる。また、地方党委員会第3回総会決定の最終編集のための委員会にもヌルマコフがいた（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 20 л. 205, 211）。翌29年1月9、10日のビューロー会議決議第1項で、穀物調達決議案作成のための委員会が組織されることになり、ヌルマコフが委員会構成員となった（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 17 л. 47.）。それから、1月16日のビューロー会議決議第1項では、予算を検討する委員会の構成員に選ばれている（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 17 л. 78）。

⁹⁸ 他に、この時期のヌルマコフが携わった書物として『1934年のロシア連邦共和国ソヴェトのコンクール競争の結果』（Нурмаков, 1935）が現存している。

農村ソヴェトの前に横たわる課題は、「都市と農村の間の対立の完全なる除去（第 17 回党協議会決定）」のためのしかるべき条件の下で、集団化の最終的完成とコルホーズ建設の更なる強化に向けて手を休めずに活動することであると述べている（Щеблецов, 1936: 10-13）。同書は、ヨーロッパ＝ロシアのソヴェト活動だけでなく、ヌルマコフの故郷であるカザフ自治共和国をはじめとする全連邦的な俯瞰の上に成り立っており、目配りの効いた構成になっている。特に、その中の一章「畜産を農村経済の先進分野にする」は、恐らく彼の直接の指導下で作成されたと思われ、そこでは商品作物農場、個人コルホーズ員・労働者の諸問題、馬、養鶏その他小型動物、飼料等に関する諸課題が論じられている（Щеблецов 1936: 49-71）。カザフ農村の出身で、「カザフのアウルの特異性」を理解した上での政策を実現しようとしていた彼でなければ書けなかった内容であろう。

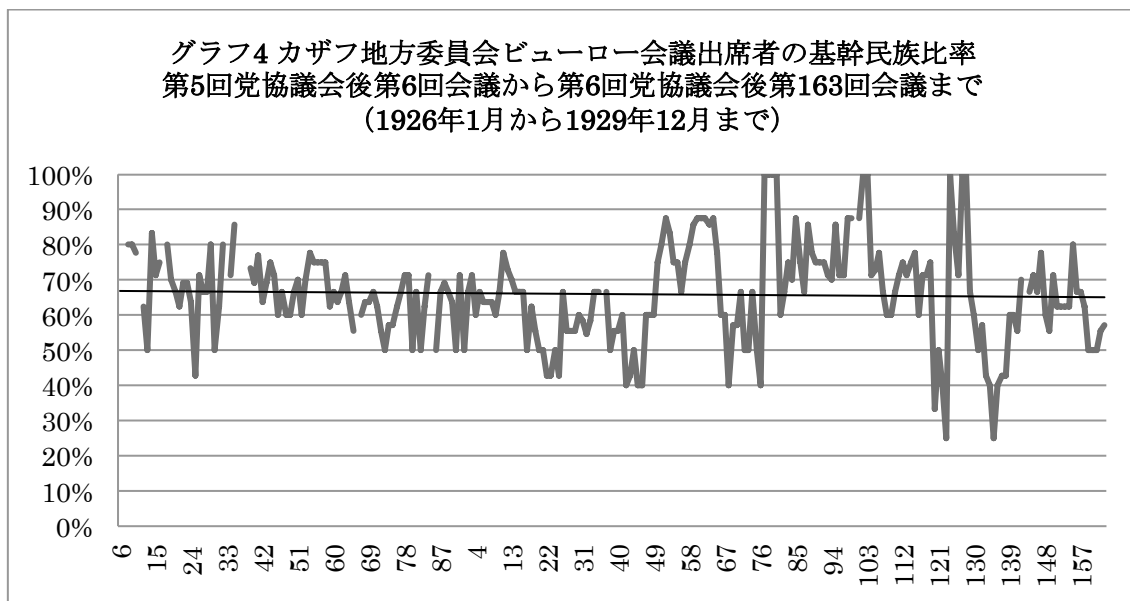
第二項 指導部の民族構成の変化

前項では、指導部内の権力闘争の過程を明らかにしてきた。その結果、サドヴォカソフ、ケンジン、ヌルマコフが、権力闘争に敗北し、政権を追われたことが明らかになった。一連の権力闘争を通じて、民族的原則を志向しており階級的原則に親和的でない、あるいは党の農村政策に忠実でないと目された基幹民族エリートが、自治共和国の権力の中心から追放されることで、指導部の純化が進んだと考えられる。すると、指導部における基幹民族比率は、この時期減少したのであろうか。本項は、権力闘争の結果、指導部の民族構成がどのように変化したのかを分析する。

確かに、基幹民族エリートが追放されたという推測も成り立つが、以下の理由から、指導部に占めるカザフ人の比率が下降したと結論を下すことはできない。すなわち、あるエリートの追放によって新進の基幹民族エリートにポストが明け渡されることが考えられ、その結果、基幹民族エリートの人数、比率が、その前後で変化しないか、場合によっては増加、上昇することもありうると思われることができるからである。個々の事例を見ると、たしかにサドヴォカソフの教育人民委員辞職後に同職に就任した人物は、その後、農業人民委員となるトクタバエフであった。ケンジンの左遷に関しては、商業人民委員のポストはクルンベトフに、ヌルマコフの左遷に関しては、人民委員会議長のポストはイサエフに、それぞれカザフ人からカザフ人へのポストの移譲となった。その結果、別添えのグラフ 1 に見られるように、人民委員会議におけるカザフ人の比率は、ヌルマコフが辞職した 29 年 4 月時点でも 77% の高水準にあった。26 年から 28 年にかけてカザフ人の比率が 80% を上回る状況が続いていたことに比べれば、確かにやや下降したが、それでも全体の 4 分

の3がカザフ人によって占められていたのであった。

次に党上層部の基幹民族比率の変化を観察したい。カザフ地方党委員会ビューロー員の基幹民族比率の変化に関しては、ビューロー員の出入りが頻繁であるため、党協議会で正式に選出されたビューロー員の名簿をもとにその比率を考察するよりも、実際に毎回のビューロー会議に出席したビューロー員の比率を集計し、観察した方がよいと考えられる⁹⁹。ビューロー会議に出席したビューロー員の比率は、ビューロー会議の議事録をもとに、統計的に示すことができ、以下のグラフ4のようになる。



グラフ4は、1926年1月から1929年12月までに開かれた全てのビューロー会議（第5回党協議会后第6回会議から第6回党協議会后第163回会議まで全250回会議、うち11回は情報なし）を横軸にとり、それぞれの会議に出席したビューロー員の基幹民族比率（カザフ人の比率）を縦軸にとった¹⁰⁰。その近似曲線をとると、傾きは横軸にほぼ平行であり、全体として基幹民族比率がほとんど変化していなかったことを示している（厳密には4年間に67%から65%に極めて緩やかに下降した）。また、サドヴォカソフの失脚、ケンジンの左遷、ヌルマコフの非難決議と人民委員会議長辞職のそれぞれの時期は、順に第5回党協議会后第65回、第6回党協議会后第13回、同第22回、同第111回会議¹⁰¹にあたる

⁹⁹ 当時のビューロー員には、党協議会で選出された後、次の党協議会まで待たずに転出する人物、党協議会で正式にビューロー員に選出されることなく、ビューロー員の肩書きで共和国外から送り込まれ、ビューロー会議に出席し、後に党協議会で正式にビューロー員に選出された人物、同様に党協議会で正式にビューロー員に選出されることなく、ビューロー員の肩書きで共和国外から送り込まれ、ビューロー会議に出席し、次の党協議会を待たずして共和国外に転出した人物等がいた。

¹⁰⁰ グラフ4のもとになった出席者の情報は、筆者が以下のアルヒーフ資料より採集した。個々のリーフの番号を示すと、総計239に上るため、ここではディエラの番号のみを記載する。РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 2, 3, 9, 10, 18, 19, 20, 28, 29.

¹⁰¹ 第22回会議は、ヌルマコフ非難決議が採択された非公開会議と同じ日に開かれたビューロー会議。第111回会議は、ヌルマコフが出席した最後のビューロー会議。

が、第6回党協議会後第20回、第120回会議の前後に一時的に基幹民族比率が低下したものの、短期間で上昇した¹⁰²。したがって、基幹民族比率はこの間、一時的な乱高下を経験しながらも、特段の長期的低下を示すものではなかったと結論することができよう。

ソ連政治研究の観点からすれば、近似曲線が示す基幹民族比率が約65%に達していたことはやや驚きである。筆者の明らかにしたところによれば、20年代後半のカザフ地方党委員会をはじめとする中央アジア諸共和国の党中央委員会・地方党委員会の基幹民族ないし現地人の比率は、概して50%から60%程度を推移していたと考えられる(熊倉, 2012: 73-84)。それに対し、カザフ地方党委員会ビューロー会議出席者の基幹民族比率は平均約65%であり、やや上回っていることがわかる。当時、カザフ自治共和国の一般人口における基幹民族比率は58%(1926年)であったことから、ビューロー会議出席者における基幹民族ビューロー員は、1.1倍の過剰代表となっていた。カザフ人がやや過剰代表の傾向は、集団化前夜の1929年になってもそれほど変わらなかったのである。

本節の考察から、1920年代後半のカザフ自治共和国の権力の中枢において権力闘争が進行し、その結果、ゴロシチョーキンらと対立したサドヴォカソフがはじめ失脚し、ケンジン、ヌルマコフが左遷となったことが明らかになった。ヌルマコフらは、農業政策及び土地問題において、ゴロシチョーキンらと異なり、基幹民族の利害を代表する傾向にあったと考えられる。28年3月にヌルマコフの非難決議が採択され、程なくして土地問題において基幹民族の利益を考慮する従来の方針が公式に否定された。トクタバエフ、アブドゥラフマノフら従来の基幹民族エリートは、民族的原則ではなくもっぱら階級的原則の立場に立って、発言を行うようになった。基幹民族の利益を主張し、ゴロシチョーキンらの方針に反対する勢力は淘汰され、党指導部の純化が進行し、集団化へと向かう党指導部が形成されたと考えられる。

しかし、対立する政治エリートの追放が、党指導部の民族構成の大幅な変更をもたらさなかったことは、本節第二項で見た通りである。失脚ないし左遷となった旧来の基幹民族エリートの後任に補充されたのは、新たに台頭してきた基幹民族エリートであった。またトクタバエフ、アブドゥラフマノフら従来の基幹民族エリートは、体制に親和的に振る舞

¹⁰² 短期間で基幹民族比率が増減する背景には、出張等によりビューロー員の出席者数が減少し、わずかな顔ぶれの変化の影響を受けやすくなっていたこともある。ヌルマコフ辞職後の基幹民族比率の一時的な低下は、29年4月9日の第115回ビューロー会議決議第2項において新しくビューロー員に補充された4人のうち、3人(リス Лисс、ポヴォローツキー Поволоцкий、ヴォレンベルク Волленберг)がヨーロッパ系であったという事情も影響しているが(註114参照)、実際にはヴォレンベルクがはじめてビューロー会議に出席したのは7月28日第131回会議のことで、第120回前後の基幹民族比率の一時的な低下には関係していない。また、ポヴォローツキーは9月17日の第141回会議を最後に、姿を現さなくなった。

うことで生き延びることに成功したと考えられる。その結果、党指導部はコレニザーツィヤの結果として生み出された高い基幹民族比率をほぼ維持したまま、集団化が開始された1929年を迎えることになったと言えよう。

第一章 結語

本章の考察から、自治共和国の党指導部において現地基幹民族エリートの登用と追放は、連動して進行していたことが明らかとなった。カザフ自治共和国の党・国家機関は、コレニザーツィヤを行い、基幹民族エリートを大量に擁するに至ったが、同時にホジャノフ、サドヴォカソフ、ケンジン、ヌルマコフ等の追放を行っていた。基幹民族エリートの追放は、土地問題及び農村政策の転換と密接に関係していた。もっとも、党の農村政策上の転換、更にそれと同時に進行した一部の基幹民族エリートの追放は、コレニザーツィヤが否定されたことを意味しない点は注意が必要である。サドヴォカソフを批判した書簡がスターリン宛に送付された1927年3月20日と同じ日に、コレニザーツィヤの仕事の進捗に関する決定が行われた¹⁰³。その中で、コレニザーツィヤの計画の達成度は不十分であると判断され、更なる現地化の方向性が堅持された。翌28年のヌルマコフ非難決議の後にも、コレニザーツィヤの推進はビューロー会議で決定された¹⁰⁴。20年代後半にヨーロッパ＝ロシアの末端の党組織が入党キャンペーンと粛清をジグザグに行き来したことは既に知られているが¹⁰⁵、カザフ地方党委員会ビューロー会議も、基幹民族エリートの登用と追放を繰り返しながら進んだのであり、ある時期に大転換を遂げたと解釈しうる変化は観察することができない。

しかし、登用と追放を繰り返すことで政治権力は何を目指していたのか。この時期のビューロー会議構成員の質的な変化を捉えることが必要である。既に見てきたように、サドヴォカソフ、ヌルマコフらは、ある程度は党の政策に同調していたが、ある段階からは党の方針と対立を来した。もっとも、時期を追う毎に、個人の志向も、政権の政策目標も刻々と変化するため、個人と政権の間に横たわる本質的な原則的対立を見出し、それを論じることには限界があるが、それでも本章が観察してきた各人の動向を見れば、およそ土地問題及び農村政策において民族的原則に親和的な人物が追放され、階級的原则に忠実な人物が上層部に引き入れられていくように考えられる。すなわち、民族間対立を激化させたホ

¹⁰³ 第67回カザフ地方党委員会ビューロー会議決議第2項(РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 9 л. 74)。

¹⁰⁴ 1928年7月4日、第50回カザフ地方党委員会ビューロー会議決議第4項(РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 19 л. 70, 86-90)。

¹⁰⁵ ヨーロッパ＝ロシアにおける入党キャンペーンと粛清の相互関係については、以下参照(溪内、1962)。

ジャンフは早期に追放され、次に農村政策の基本的な考え方をめぐってゴロシチョーキンらと対立したサドヴォカソフは27年に追放され、そしてある時期まで穀物調達を指導したが、民族的原則を重視する傾向があったケンジンは28年に追放され、最後に、バイの資産没収を指導し党の政策に調和してきたが「カザフのアウルの特殊性」に配慮することを持論としてきたヌルマコフが29年に左遷された。その間に、元アラシュ＝オルダのトクタバエフ、アブドゥラフマノフらは、階級的原則を重視する方向性に転向することで、上層部で生き残ることができた。また、階級的原則に調和的な主張をするイサエフ、クルンベトフらが政権の中核に入ったと考えられる。このようにとらえた場合、たしかに政権上層部のカザフ人の比率はほぼ変化しなかったが、その中で階級的原則に比較的親和性の強い人物が台頭し、当時の政治的争点から民族的原則の志向が比較的強いと目された人物が淘汰されたと考えることができよう¹⁰⁶。こうして集団化を目前にして、純粹に階級的思考に基づいて、バイ＝クラーク撲滅と社会主義建設のために働くことができる人物が、政権の中核を占めるようになったと考えられる。

とはいえ、そうした政治エリートへの入れ替えが、民族比率の変化を伴わなかったことは先に示した通りである。階級的原則に忠実なエリートは、あくまでも主として基幹民族の中から調達されたのであり、共和国の外から迎え入れられたのではなかった。ヨーロッパ＝ロシアの農村において、現地の代表者を党組織に引き入れることで、社会主義建設の「主体性」を確保しようとしたように¹⁰⁷、カザフ自治共和国においては、基幹民族を指導的地位に引き入れることで当該民族の「主体性」、換言すれば「民族自決」の原則の実現が達成されているかのような外観を確保しようとしたのである。そのために政権は、社会主義建設の実動部隊の指揮官を、現地基幹民族の中から調達する必要があったのであり、一定数の基幹民族エリートを確認すると同時に、政権に忠実でないと目された人物の追放を繰り返したのである。

¹⁰⁶ 現代カザフスタンの研究者で、アラシュ＝オルダとソヴェト政権の関係に詳しいコイゲルディエフも、本論文の結論と同様に、この時期、ヌルマコフをはじめとする、あるタイプのカザフ人エリートが、同じカザフ人だが別のタイプのイサエフらに置き換えられたことを指摘している (Koigeldiev, 2007: 175)。

¹⁰⁷ ヨーロッパ＝ロシアにおける党組織と現地社会の関係については、以下参照 (溪内、1962)。

第二章 集団化期及び経済再建期の共和国政治エリート集団（1929-1937）

前章では、1920年から29年に至るカザフ自治共和国の政治エリート集団の形成過程を考察し、多数の基幹民族エリートが政治権力に引き入れられていくとともに、権力闘争が進行、その結果、一部の基幹民族エリートが政権の中枢を追われたが、政治エリート集団の民族構成は大きく変化しなかったことを明らかにした。こうして形成された政治エリート集団は、その後どのような変化を辿るのか。本章では、それ以降の時期、1929年から37年にかけてのカザフ自治共和国の政治エリート集団の変容過程を考察する。

本章が扱う時期において重要な政治的現象が、農業の全面的な集団化（以下、集団化）である。集団化は、本論文の主題と異なるが、本論文の扱うカザフ自治共和国の政治エリート集団の変容過程とも密接に関係するため、ここで簡単に説明を加えたい¹⁰⁸。1929年から1930年代前半にかけて、ソ連全土が集団化の荒波に揉まれた。集団化及びそれと連動して行われた穀物調達、クラーク撲滅により、ウクライナをはじめ多くの地域で、人口減少、人口流出が発生したことが知られている。カザフ自治共和国においても、中央の指令に基づき集団化、穀物調達、「バイ・クラーク分子」の撲滅、遊牧民の定住化等が短期間で強行された結果、多大な犠牲が発生した。多くの遊牧民、半遊牧民が家畜を没収され、抗議行動が勃発するも、鎮圧された。飢餓が蔓延し、生き残った人々は、カザフ自治共和国から越境逃亡を決行した。当時のキセリョフ委員会が概算したところでは、1930年から33年にかけて、395,000家族がカザフ自治共和国の外に逃散したという（Pianciola, 2004: 170）。人口学者マクスドフによれば、カザフ自治共和国における集団化の過程で、カザフ人約145万人（カザフ人人口の約3分の1）が死亡したとされる¹⁰⁹。

カザフ自治共和国の集団化に関する従来の研究は、一連の政策がもたらした大量の餓死と逃散という危機の進行局面に焦点を当ててきた。ソヴェト農村政策がその意図せざる帰結として大規模な餓死と逃散を招いたこと自体は、その犠牲者数の問題は脇に置くとして、疑いなき事実である。ペレストロイカ期には、集団化の負の側面を批判的に検証するかたちで、「歴史の告発」「カザフスタンの悲劇」といったトーンの歴史叙述が行われた¹¹⁰。欧米の研究もそれに同調するかたちで、「スターリニズムの暴力の一側面」として、これを批

¹⁰⁸ 集団化については、研究が膨大に存在し、その全てをここで網羅的に挙げることはできないが、特に政治史の観点から代表的なものとして、(溪内, 1980) (溪内, 1986) (奥田, 1996)。またウクライナにおける集団化については、以下が著名である (Conquest, 1986)。カザフ自治共和国の集団化に関する代表的な研究として以下が挙げられる。英文のものとしては、(Pianciola, 2004) (Cameron, 2011)。また現地（現在のカザフスタン）におけるロシア語の研究としては、アブルホジンらの以下の論文がペレストロイカ期にこの問題を紹介した (Абылхожин, Козыбаев и Татимов, 1989)。日本では以下の論文が、ペレストロイカ以前に既にこの問題に先鞭をつけていた (奥田, 1981)。

¹⁰⁹ マクスドフの説は以下 (Максудов, 1999: 770-792)。なお数値には諸説あり、見解が一致していない。

¹¹⁰ その典型として、以下 (Абылхожин, Козыбаев и Татимов, 1989)。

判的に捉える傾向が強い¹¹¹。

従来の研究では、一連の犠牲は、連邦中央から派遣された、現地の実情をよく知らない地方党委員会第一書記ゴロシチョーキンによって、集団化等の政策が強行されたことに起因すると考えられてきた節がある。たしかにゴロシチョーキンは、1931年2月のカザフ地方党委員会大会で、「行きすぎを恐れないよう」、地方党組織を鼓舞していたとされる (Pianciola, 2004: 162)。実際に指導部は「行きすぎ」を予防もしていたが、現場では「行きすぎ」がなされたとしても懲戒程度で済まされていたのに対し、集団化のテンポが遅い場合は「右翼日和見主義」、「妨害行為」のレッテルを容赦なく貼られていたことから、「行きすぎ」の流れはとどまるところを知らなかったのである (Абылхожин, Козыбаев и Татимов, 1989: 54)。

ゴロシチョーキン個人の強硬な姿勢は、確かに犠牲がかくも巨大となったことの一因かもしれないが、集団化の基本政策それ自体は連邦中央で策定されたものであるとも言え、ゴロシチョーキンに対する批判がやや先走ったように感じられる箇所がないこともない。また現実には、いかに強力な中央集権体制の指導者であるといえども、一人の第一書記によって全てが決定されることはありえないのではないかと思われる。自治共和国レベルでの意思決定と政策執行の過程には、ゴロシチョーキンの他に中央から送り込まれた別の「よそ者」エリート、及び1920年代に政権中枢に進出した多数の基幹民族エリートが関与していたとも推測され、彼らの動向も含めた総合的な分析が、従来の研究には比較的不足していたのではないかと思料される。本論文は農業集団化の政治過程の全容を明らかにせんとするものではないが、この時期の政治エリート集団の変容過程の分析に必要な限りにおいて、政治エリート集団が農業集団化にどのように関与したのかを解明する。

従来の研究は、ゴロシチョーキン第一書記に注目する傾向を持っていたと考えられるが、他の政治エリートの動向を考察した研究がこれまで全くなかったわけではない。たとえば、当時人民委員会議議長であったイサエフの生涯に焦点を当てた研究が存在する (Григорьев и Кусаинов, 1993: 76-90)。このイサエフ研究によれば、飢饉と逃散が終末の様相を呈した1932年夏に、イサエフらが事態収拾に向けて動き出したことがわかる。1932年8月、イサエフらは現地の惨状について、第一書記ゴロシチョーキンの頭越しに、スターリンに報告し、これが同年9月17日の全連邦共産党中央委員会決定とその後の穏健化につながったと考えられる¹¹²。また、スターリン宛の報告で、イサエフはゴロシチョーキンの退任も進言した

¹¹¹ その例として、以下 (Pianciola, 2004) (Cameron, 2011)。もっとも、集団化期の諸問題は、ソ連でもある程度批判的に受け止めることが行われていたのであり、たとえば、ヌルペイソフが前書きを執筆した、カザフスタンの地理、歴史、経済、文化建設の概況をまとめた書物『カザフスタン』は、集団化を「重大な政治的誤謬」*грубые политические ошибки*と総括している (Бальзак, 1936)。

¹¹² 詳細は後述するが、カザフスタンの集団化の問題を取り上げた日本における先駆的な研究も、この見方をとっている (奥田, 1981)。また9月17日の中央委員会決定については、以下の資料集も参照 (*Трагедия советской деревни...*,

ことがわかっている (Григорьев и Кусаинов, 1993: 86-90)。

イサエフの他にも、たとえばクルンベトフのようなカザフ人エリートが混乱を收拾するための方策を採っていたことは、既に刊行された資料集『ソヴェト農村の悲劇』から跡づけることが可能である¹¹³。すると、ゴロシチョーキンの幕下の政治エリート集団には、イサエフ、クルンベトフのようなカザフ人エリートが存在し、集団化の執行、その後の混乱の收拾、政策転換等を指導していた可能性がある¹¹³と推測される。本論文は、基幹民族を多数含む当時のカザフ自治共和国の政治エリート集団が、言わばゴロシチョーキンの独裁下であって、ゴロシチョーキンに対し従属的存在に過ぎなかったとの見方には懐疑的である。その代わり、本論文は集団化の時期にあっても、政治エリート集団の内部で基幹民族エリートが活動し、場合によっては彼らが勢力を拡大していた可能性を仮定し、議論を進める。

本章ではまた、集団化期だけでなく、集団化がひとまずの穏健化を見た後、ゴロシチョーキンが退任するに至った33年以降の共和国政治エリート集団の変容過程についても分析を加える。33年以降、ソ連全土は穀物調達を継続しながらも、突撃的な集団化から一歩後退し、経済再建に軸足を移していくこととなる。カザフ自治共和国においても、カザフ地方党委員会ビューロー員は、新しい第一書記ミルゾヤンを迎え、ミルゾヤンの指導の下で経済再建に勤しむことになる。これまでの研究の多くは、集団化の負の側面に関心が集中した結果、この時期をあまり分析してこなかった傾向があると思料される。ましていわずや、本論文の主題である指導部の民族構成に見られた変化に注意が向けられることはほとんどなかったと思われる。後述するように、経済再建を通じて、カザフ自治共和国の政治エリート集団において、外部から派遣されてくる「よそ者」エリートが減少し、カザフ人エリートの勢力拡大が進んだと見られる。更に言えば、カザフ自治共和国は1936年に連邦構成共和国に昇格することになる。民族自決の原則を建前とし、カザフ人の「擬似国民国家」としての性格を持つ連邦構成共和国が正式に成立し、独自の共和国憲法も制定されるに至ったことで、指導部の顔ぶれ、民族構成は、よりカザフ人を主体とする方向に向かったと想像される。集団化の進行と穏健化、その後の経済再建と、カザフ自治共和国の連邦構成共和国昇格の結果、カザフ自治共和国ないしカザフ共和国の政治エリート集団の民族構成はどのように変化したのか。

本章では、集団化政策、経済再建政策、カザフ自治共和国の連邦構成共和国昇格という、この時期の政治的現象を通じて、カザフ自治共和国の政治エリート集団の民族構成がどの

2001: 483-484)。

¹¹³ 1932年7月2日地方党委員会決定「カザフスタンの大量飢饉について」(Трагедия советской деревни..., 2001: 404-406): 決定の文面は1932年7月2日第107回ビューロー会議の記録から採録している(РГАСПИ ф. 17. о. 42. д. 34 л. 85-86)。

ように変化したのかを考察する。本章の考察の始期は、前章の叙述を終えた 29 年 4 月とし、終期は 38 年前半頃までとする。37 年以降はいわゆる大テロルの時期にあたるが、大テロルの過程で発生した旧来のエリートの追放と新進のエリートの抜擢については、次章で検討する。

第一節 集団化（1929-1930）

第一項 集団化に向けた布陣の形成（1929）

本節では、集団化が推進された時期の政治エリート集団の変容過程を考察する。本項では、集団化が始まる 1929 年の段階を扱う。穀物調達のプロセスを通じて、カザフ自治共和国の政権上層部では、基幹民族が多数を占める状況が続いていたのであろうか。特にその布陣の中に、どのような基幹民族エリートが組み入れられていたのかを明らかにする。

1928 年に穀物調達が全連邦的な重要政策課題となって以降、カザフ地方党委員会ビューローでは、ヌルマコフが 1929 年 4 月に左遷され、第一書記ゴロシチョーキンを頂点とする体制が一層の純化を見せた。それに伴い、1929 年 4 月 9 日の第 115 回ビューロー会議において、地方党委員会の補充人事が取り上げられ、ヌグマン・マナエフ Нугман С. Манаев と他 3 名をビューロー員とすることが決定された。このうちカザフ人はマナエフのみで、マナエフ以外はヨーロッパ系であったことから、これによりヨーロッパ系が若干増加したが、まだこの段階では民族比率が大きな変化を来すに至ったとは言えない¹¹⁴。

当時の地方党委員会ビューロー員には、人民委員会議長イサエフ、同副議長クルンベトフ、中央執行委員会議長エルナザロフ、地方党委員会組織分配部長でこの年第二書記に昇格したクラムソフ、教育人民委員ジャンドソフ、保健人民委員タチモフといったカザフ人エリートが名を連ねており、カザフ人が政権内部でなお多数派を構成していた。彼らの中でイサエフとクルンベトフが権力の中心に最も近かったと考えられ、穀物調達、自己課税、土地水利改革等の重要案件において中心的役割を果たしていた。この 2 人とエルナザロフは、29 年 5 月の第 5 回全連邦ソヴェト大会に出席するため、モスクワに赴いている（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 30 л. 13）。また農業人民委員トクタバエフも指導者の一人として健在であった¹¹⁵。

¹¹⁴ なお、他の 3 名はリス Лисс、ボヴォローツキー Поволоцкий、ヴォレンベルク Волленберг（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 29 л. 194）。あわせて前註 102 を参照されたい。

¹¹⁵ トクタバエフは、1929 年 6 月 26 日の第 125 回ビューロー会議で、9 月の地方党委員会総会に向けて、春蒔きキャンペーンの結果を討議するための委員会の責任者となった（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 30 л. 106）。また、1929 年 6 月 30

その中で、クラムソフは、この年ひとときわ活躍が目立つようになった人物であった。29年6月から穀物調達強化等のために指導者が各地に出張すると、クラムソフが中央で留守を預かることとなった¹¹⁶。29年夏の数々の決定は「カザフ地方委員会書記クラムソフ」の署名によってなされている。このときゴロシチョーキンがセミパラチンスクにいたと見られ、クラムソフが第一書記の所掌を一部代行していたと考えられる。

この時期のクラムソフが扱うことになった案件は多岐にわたるが、ゴロシチョーキンが現場で陣頭指揮をとっていたセミパラチンスク問題に、クラムソフも関与していた。当時、新疆に向かって人口が流出していたセミパラチンスク管区¹¹⁷では、穀物調達のボイコットも深刻化していた。29年7月11日の第128回ビューロー会議では、既に新しい穀物調達・収穫キャンペーンに入ったことに鑑み、「当問題に関し特別な指示を与えることを不相当と見なす」ことが一旦決定された（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 30 л. 163）。しかし、セミパラチンスク管区委員会書記フオミーン Фомин から再提案があり、7月16日の第129回ビューロー会議において、ボイコットの問題に関しては特別な指示が与えられることになった（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 30 л. 176）。

セミパラチンスク問題の続きを見る前に、穀物調達の強化の局面における政治エリート集団の配置の状況を観察したい。29年秋の収穫期を前に、9月4日の第138回ビューロー会議において、29・30年の穀物調達計画（カザフ自治共和国で3200万プード）が決定された。決定の第2項では、「3200万プードの穀物調達計画を最大限に厳しいものと見なし、全連邦共産党（ボ）中央委員会に対し、その承認を請願する」とした（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 31 л. 50）。しかし、カザフ地方党委員会の請願は中央委員会により拒否された。中央委員会からカザフ地方党委員会指導部に送付された電報は、3200万プードの穀物調達計画の承認を拒否し、逆に4200万プードを断固として割り当てることを提案した。それを受けて、9月10日の第139回ビューロー会議において、この中央委員会の提案を受理し、それに沿って執行することが決定された。全体のノルマが4200万プードに事実上引き上げられ、それにもとづいて各管区の計画が割り当てられた。それによればセミパラチンスクは800万プードであり、他のどの管区よりも高かった¹¹⁸。

日の第126回ビューロー会議の決定「秋蒔きキャンペーンの準備について」の提起者でもあった（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 30 л. 120）。

¹¹⁶ 1929年5月29日の第123回ビューロー会議で、穀物調達強化のために現地に指導者が派遣されることと、各管区に管区委員会及び管区統制委員会の指導部の検査と粛清に関するトロイカが設置されることが決定された（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 30 л. 58, 63）。

¹¹⁷ 管区（округ）は、地区の上の地方行政単位として、1920年代に設置されたが、1930年7月以降廃止された。なお、一般に、地方行政単位は、ロシア革命後しばらくの間は革命前の制度を踏襲し、大きい順に、県、郡、郷、村となっていたが、1920年代に、大きい順に、州（あるいは地方）、管区、地区、村という体系に置き換えられた。1930年に管区が廃止された後、州（あるいは地方）、地区、村という体系が、基本的にはソ連最末期まで維持された。

¹¹⁸ 各管区の割当は、多い順に、セミパラチンスク管区：800万プード、ペトロパウロフスク管区：750万プード、シル

その3日後に出された9月13日中央委員会決定「穀物調達強化に関する方法について」は、「中ヴォルガ、バシキール、カザフスタン、ウラル、シベリア、クリミア、更に北カフカスにおける穀物調達の特別な遅滞を指摘し、州党委員会及び地方党委員会のビューローに対し9月の穀物調達計画の実行を確保するあらゆる必要な手段の不実行を警告する(第2項)」(Трагедия советской деревни..., 2001: 695-696)とし、この問題で妥協の余地がないことを示した。これを受けて、翌日の第140回カザフ地方党委員会ビューロー会議では、同中央委員会決定を「断固執行する」(РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 31 л. 87)ことが決定された。そして地方党委員会はその下位組織である各管区委員会に強力な指示を言い渡した。同じ第140回ビューロー会議決定により、特に以前指示を無視したクズル=オルダ管区と計画達成度の低いクスタナイ管区に関しては、もし状況が好転しないようなら管区指導部を党の路線に一致させる問題が地方党委員会によって決定されるだろうという警告が発された(РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 31 л. 87)。更に具体的な地方党委員会決定の執行の方法については、17日の第141回ビューロー会議で決定された。先の割当に基づき、各地区の全権代表に具体的な数値としてのノルマが振り分けられること、また必要な場合には特別全権代表が派遣されることが決定された(РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 31 л. 93-95)。ここで注目されるのは、この決定案がビューロー会議決定としては通常より多い5人の提起者、ゴロシチョーキン、イサエフ、ポポフ Попов、オゲペウ(統合国家政治局)指導者ヴォレンベルク、財務人民委員ムルザガリエフによるものであった点である。決定の背後には、オゲペウ、人民委員会、特に財務人民委員部、法務人民委員部等と連携し、農村において「クラーク」「富農」を各方面から包囲し、穀物調達のノルマを達成する狙いがあったと考えられる。そしてそこにはイサエフと、過去に人民委員会議長を務めた経験があるカザフ人エリート¹のムルザガリエフが名を連ねていたことがわかる。

こうして強化された穀物調達計画に対し、問題のセミパラチンスク管区が悲鳴を上げた。9月計画を到底達成できそうにないことが明らかになったセミパラチンスク管区委員会は、10月7日、同管区委員会ビューロー決定において自らの誤りを正式に認めた。その4日後に行われた第148回カザフ地方党委員会ビューロー会議(10月11日)において、セミパラチンスク管区委員会の仕事には「一連の重大な手落ちと政治的誤り」ряд крупных недочетов и политических ошибокがあったことが断罪され、管区委員会の脆弱性が穀物調達の実行局面で露呈したと批判された(РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 31 л. 243-244)。

ダリア管区とアルマアタ管区：各550万プード、アクチュビンスク管区：450万プード、クスタナイ管区：400万プード、アクモリンスク管区：320万プード、パヴロダール管区：230万プード、ウラル管区：150万プード、クズル・オルダ管区：63万プードであった(РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 31 л. 84)。

この後、セミパラチンスク管区には、追加のノルマが割り当てられることになった。11月6日の第154回ビューロー会議で、セミパラチンスク、シルダリア、アルマアタ管区の穀物調達年次計画を追加することが決定された¹¹⁹。このとき、ゴロシチョーキンが党中央委員会11月総会に出席するためモスクワに出張していた。カザフ地方党委員会において、年次計画追加の決定を承認したのは、スラヴ系のヴォレンベルクらと、カザフ人のイサエフ、クラムソフ、クルンベトフらであった。集団化の前夜にさしかかっても、カザフ地方党委員会ビューロー会議の布陣は、なおカザフ人が多数派であり続けていたのであり、彼らが人口流出の最中にあったセミパラチンスクに追加のノルマを割り当て、ゴロシチョーキンがカザフ自治共和国を留守にしていた間も、意思決定を実行していたのである¹²⁰。このように、穀物調達の政治過程を分析すると、ゴロシチョーキンの他に、多くの政治エリートなかんづく基幹民族エリートが、現地社会に対する酷な要求を含む、政治的意思決定及び政策執行に関与していたことが理解される。このことは後の時期を見ても、同様であろう。

1929年の中央委員会11月総会后、カザフ自治共和国でも集団化に向けた動きが本格化し、12月16-17日の第163回ビューロー会議で、「集団化のテンポの強化についての問題に関する決定」が承認された（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 32 л. 127）。同ビューロー会議は、カザフ地方コルホーズ同盟議長にロシア人のニコライ・ザローギン Николай М. Залогин が就任することを承認した（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 32 л. 144）。ザローギンはこの前後からカザフ自治共和国農業副人民委員に就任しており、30年1月以降、カザフ地方党委員会ビューロー員にも加えられた。ザローギンのようなロシア人エリートが、集団化を推進する上で重要な地位に据えられた点は注目に値する。とはいえ、この一例をもって、カザフ人よりも「よそ者」が中心となる指導体制に移行したと結論すべきでないだろう。なぜなら、遊牧民の定住化に関しては、イサエフの指導が強化されたからである。12月29日の第165回ビューロー会議は、定住化支援委員会（以下、定住化委員会）を設置するという人民委員会議の提案に賛同した（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 32 л. 159）。特定の定住地を持たない牧民の集団化及びソホーズ建設には、定住化がその前提となる場所、定住化委員会が人民委員会議長イサエフの直屬下に設置されることになった。定住化委員会は、この後、遊牧・半数牧のカザフ人民の集団化を目標に活動し、不適切な定住地点を設定し多数の牧民を死に陥れたことで、

¹¹⁹ それにより、セミパラチンスク管区とシルダリア管区は各100万ブード、アルマアタ管区は96万ブードが計画に追加されることになった。（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 32 л. 25）

¹²⁰ 1929年の第4四半期に開催されたビューロー会議全22回の出席者を見ると、常に例外なくカザフ人が過半数を占めていた（第一章のグラフ4参照）。

世に悪名を轟かせることになる¹²¹。

翌30年1月には、ムルザガリエフの後を受けて、オルンバエフが財務人民委員に就任することが決定された¹²²。人民委員会議長の経験者であったムルザガリエフは、ロシア連邦共和国農業人民委員部（モスクワ）に異動となった。これはヌルマコフのように、階級的原則からやや離れた独自の信念を持っている可能性がある、20年代前半に共和国政治エリート集団の中心として活躍した人物を共和国の職責から解くことで、共和国指導部を一層純化させる狙いがあったのかもしれない。とはいえ、ここで重要なことは、この人事もカザフ人からカザフ人へのポストの移譲であり、結果として指導部の民族構成に変化を与えるものではなかった点である。

以上の分析から明らかなように、29年末から30年初頭にかけて、カザフ地方党委員会ビューローには「よそ者」と基幹民族エリートが総力を挙げて集団化に取り組む体制が築かれていた。そこでは、ゴロシチョーキン、ザローギンに代表される「よそ者」と、イサエフ、クラムソフ、クルンベトフ、オルンバエフら基幹民族エリートが共存する政治エリート集団が形成されていたのであり、現地社会に対して妥協の余地なく集団化を強行する局面に差ししかかっても、確かに基幹民族エリートが政権内部で一定の存在感を有し、実際に指導的地位に立っていたのである。

第二項 集団化の展開（1930）

本項では、第一項から先に進んで、集団化の展開に伴う、カザフ自治共和国指導部の民族構成の変容過程を考察する。一見すると、集団化の展開がより全面的なものへと発展し、その結果集団化を巡る情勢が困難になると、従来の基幹民族エリートを多数含む政治エリート集団の中に、新しい指導者が入ってくることが予想されるかもしれない。たしかに、後述するように、集団化という困難な政策課題の執行にあつて、新しい政治エリートが自治共和国の政権中枢に引き入れられることとなる。新しい政治エリートには、自治共和国の外から新たに送り込まれた「よそ者」エリートもいれば、また新たに登用され、あるいは昇格した現地エリートもいたと考えられる。結果として、この時期に政治エリート集団

¹²¹ 定住化委員会の仕事と集団化の関係については、1月19日のカザフ地方党委員会第170回ビューロー会議決議「遊牧・半数牧のカザフ人民の定住について」において、地方党委員会ビューローが、定住化支援委員会の仕事は、基本的に集団化地区に向けられ、また別の場所では集団化を基礎としてのみ行われるべきであるという見解を示した点に、基本的に示されている（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 43 л. 69-70）。

¹²² 30年1月15日の第169回ビューロー会議決議（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 43 л. 60）。なお、ムルザガリエフはこの後、4月25日の第189回ビューロー会議で、連邦農業人民委員部参事会委員 *член коллегии* に転出することが決定した（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 44 л. 103）。

の民族構成はどのような変容を遂げたのか。

1930年の春蒔きキャンペーンに至る過程で、カザフ地方党委員会は、下級組織である管区委員会に対し不満を募らせていた。地方党委員会ビューロー会議では、30年1月後半から2月にかけて、ゴロシチョーキンの出張中に、地方党委員会書記クラムソフによって重要な決定が矢継ぎ早に出されていたが¹²³、その中の一つである1月25日の第171回ビューロー会議決議「春蒔きキャンペーンに向けた準備の進行について」の中で、春蒔きキャンペーンに広汎な大衆を引き入れられておらず、キャンペーンが広汎なキャンペーンに変化していない問題が指摘された。そして、地方では必要な変化が到来しておらず、管区委員会指導部において明瞭さが十分でないこと、基本的な方策の展開が弱いことが問題とされた(РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 43 л. 87-88)。この後、クラムソフを中心とする地方党委員会ビューロー会議は、ザローギンによりもたらされた、「バイ＝クラーク分子」及び一部中農による家畜の大量売却等に関する情報に接し、2月5日、管区委員会に対し、集団化の進行と春のキャンペーンに向けた準備の状況を注視するとともに、類似の事態を予防する方策をとり、家畜の公有化を強化する方向への決定的な転換を作り出すよう提案した(РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 43 л. 103-104)。

この時期、集団化とその前提としての定住化の強制の結果、既に地方全域で家畜の大量死が発生していた。30年4月時点での報告によれば、1929-30年のカザフスタンの家畜頭数の減少は、約30-35%にも上った(РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 44 л. 72)。危機の顕在化を受けて、地方党委員会は管区委員会の脆弱な体質を批判しつつ、総力を挙げて乗り切ろうとしていた。その中でイサエフ委員会が中心的役割を果たしていた。イサエフ委員会の報告は4月のビューロー会議、具体的には30年4月5日の第184回ビューロー会議(「牧畜の状態及び、頭数の保護と更なる発展を確保する必要な方法について」)、4月15日の第187回ビューロー会議(アルマアタ州の問題に関する報告)、4月20日の第188回ビューロー会議(「カザフ地方の牧畜の状態と速やかに実行すべき必要な手段について」)で集中的に討議された(РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 44 л. 14, 44, 72-73)。その結果、家畜頭数激減の基本的原因に関して、家畜の大量死は「クラーク＝バイ分子によって」惹き起こされたものであったと総括された(РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 44 л. 72)。その上で、「牧畜経済の社会主義的再建の実際的发展における唯一正しい道は、牧畜経済の集団化と牧畜ソホーズの突撃的建設 **форсированное строительство** である」ことが宣言された。このときイサエフ委員会の報告を受けたビュ

¹²³ 第一書記の不在時の決定に書記が署名することは一般に見られることであり、それ自体特筆に値しないかもしれないが、この時期の決定の多くが「地方委員会書記クラムソフ」の署名によって出されたことは、ここに附記しておきたい。なお、このときイサエフも欠席していた。

一ロー会議は、穏健化ではなく引き続き階級闘争と集団化の道を歩む方針を堅持した。

危機の進行と階級闘争の先鋭化に伴い、党組織全体が新しい仲間を、現地社会すなわちカザフ人社会の中に必要としていたと考えられる。4月15日の第187回ビューロー会議は「社会主義建設のためのカードルの備蓄について」を決議した(РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 44 л. 47-50)。決議は、コムソモール員を教育活動のために動員すること、30-31年から民族地区においてバトラーク・貧農の子供(したがって、主としてカザフ人の子弟)を対象としたコムソモール学校等の予備コースを設置すること等の施策を決定した。コムソモール員は、集団化を推進するために農村に投入されることが予定され、かつ30年以降実際に実行されたと見られる。

党組織の上層部でも、カザフ人エリートを昇格させる人事が行われた。4月20日の第188回ビューロー会議では、イサエフの提案により、クルンベトフが常任の人民委員会副議長となることが決定した(РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 44 л. 98)。それまでクルンベトフは商業人民委員と人民委員会副議長を兼任していたが、この人事により、人民委員会副議長の職に専念することになった。併せて、後任の商業人民委員に、シャキル・ディヴェエフ Шакир Г. Дивеев(カザフ人)が就くことが承認された。ディヴェエフはシルダリア州出身で、内戦期にはナマンガンの飢饉闘争委員会議長を皮切りに、トルキスタン自治共和国食糧副人民委員、カザフ自治共和国農業人民委員を歴任し、食糧問題の解決に尽力した人物である。ディヴェエフの商業人民委員就任後、商業人民委員部には、トルクシブ鉄道の労働者・職員に食糧供給を確保する方策をとることが委任された¹²⁴。こうしてカザフ人エリートが要職に就き、集団化期の政策執行を指導したのである。

30年5月になると、第7回党協議会の準備、報告及びテーゼの作成が急ピッチで進められた。その中でゴロシチョーキン、イサエフが指導的役割を果たしていたが、仕事を委任された人物の中にはアスフェンジャロフもいた。党協議会開会前日の5月28日の第194回ビューロー会議決議は、イサエフに「カザフスタンの10年」、アスフェンジャロフには「カザフスタン10周年の祝賀について」の執筆を委任した(РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 44 л. 145)。興味深いことに、カザフ人エリートの中では古参の部類に相当するアスフェンジャロフは、ヌルマコフやムルザガリエフのように共和国の外に異動させられることなく、なお共和国の政治権力の中核に近い位置にあった。

一方、30年前半には、地方党委員会ビューロー会議の恒常的な出席者に、ロシア人のザローギン、ロシヤール Рошальが入り、他方、一部のカザフ人ビューロー員は政権を離れ

¹²⁴ 30年5月4日の第191回ビューロー会議(РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 44 л. 117)。

ていった面がある。ジャンドソフは、30年4月15日の第187回ビューロー会議（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 44 л. 39）を最後に、姿を現さなくなった。29年から彼はカザフ教育大学の教員の職を得ていたが、この頃から大学・図書館での勤務に移った。また6月に、タチモフがマルクス主義コースに派遣される名目で、保健人民委員の任を解かれることが決定された¹²⁵。29年4月の補充人事でビューロー員となったマナエフは、その年の6月に教育人民委員に就任していたが、30年6月に辞任し、病気療養のためヤルタに送られた。こうして、カザフ人エリートはビューロー会議において以前より減少することになった。

とはいえ、指導的地位におけるカザフ人の数は、単調減少を辿ったのではなかった。30年5月末から6月上旬に開催された第7回党協議会での補充人事は、カザフ人の新人を新たに組み入れるものであった。新ビューロー員にブラン・アイトマガンベトフ Буран Айтмагамбетов、ジュマバエフ Т. Джумабаев、シャヤフメトウ・ヤルムハメドフ Шаяхмет Ш. Ярмухамедов、モローゾフ、アフグストウ・ポドゥニョク Август И. Поднек が選出され、そのうちモローゾフとポドゥニョクを除く3名はカザフ人であった。また、地方党委員会書記局に4名を引き入れることが決定されたが、うち3名はカザフ人であった（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 44 л. 188）¹²⁶。カザフ人エリートは、集団化期にカザフ自治共和国の政権中枢に供給され続けていたのである。

この頃、集団化の情勢は混迷の度を増していた。第7回党協議会後第1回ビューロー会議（6月7日）は、ゴロシチョーキンが北部管区に対し怒りの電報を打つことを承認するところから始まった。ペトロパウロフスク、アクモリンスク、セミパラチンスク管区委員会にあてられた電報は、冒頭早々次のように断罪した。「播種の進行、それはあなたがたの組織の屈辱的敗退である」（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 44 л. 152）。そして播種の進行の監督のために、北部管区にロシャールを、アクチュビンスクにイサエフを派遣することを決定した（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 44 л. 152）。同会議はまた、夏期にアウルでの活動を指導するために派遣される活動家の一覧を承認した。一覧によれば、クラムソフら6人がアクモリンスク管区に、ジュマバエフら5人がセミパラチンスク管区に、アブドゥラフマノフら4人がクスタナイ管区に、エルナザロフ、セイフッリンら6人がカルカラリンスク管区に、ガッバス・トグジャンノフ Габбас С. Тогжанов ら4人がウラル管区に、ハムザ・ユスプベコフ Хамза Ю. Юсупбеков、ジャグファル・スルタンベコフ Жагфар С. Султанбеков ら6人がシルダリア管区に、オルンバエフら3人がアクチュビンスク管区に、アイトマガンベトフら3人が

¹²⁵ 30年6月7日の第7回党協議会後第1回ビューロー会議（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 44 л. 166）。

¹²⁶ なお、クルンベトフは29年10月13日の第150回ビューロー会議でも、地方党委員会書記局にクルンベトフを引き入れることが決定されていた（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 31 л. 281）。

グリエフ管区に、アスフェンジャロフら 3 人がペトロパウロフスク管区に、ジャナイダル・サドヴァカソフ Джанайдар Садвакасов がパウロダール管区に派遣されることになった¹²⁷。こうして名だたる基幹民族エリートを含む面々が、言わば「総出」で各管区に出張して、穀物調達と集団化の監督の任にあたることになった。集団化の天王山というべき 1930 年夏は、カザフ自治共和国においてこのようにして幕を開けたのであり、主立った基幹民族エリートが政策執行の監督役としてカザフ自治共和国のほぼ全域に派遣された点は、特筆すべきことであろう。

カザフ自治共和国の穀物調達計画を中心的に指導していたのは、カザフ人エリートの代表格であるクルンベトフらであったと見られる。8 月 5 日の第 6 回ビューロー会議は、クルンベトフ委員会が作成した 30・31 年度の各地方における穀物調達計画を承認した(РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 44 л. 228)。同計画は総規模 2600 万ポンドに達するものであった。クルンベトフに代わって商業人民委員に就いたディヴェエフも、商業人民委員部を率いて調達計画に貢献していた。ディヴェエフらの提起により、商業人民委員部が党組織とともに家畜の備蓄価格の厳格な管理を確立すること(РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 44 л. 199)、30 年第 4 四半期の畜肉備蓄集中化計画の実施確保の方法等が決定された(РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 44 л. 208-209)。予算の方面では、財務人民委員オルンバエフを議長とするオルンバエフ委員会が臨時に組織されることになった(РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 44 л. 210)。

このように見ると、集団化期のカザフ自治共和国指導部において多数のカザフ人が指導にあっていたことが明らかであるが、他方、「よそ者」エリートは、各地の穀物調達・集団化を指導するために現場に派遣された、いわゆる「全権代表」に多数含まれていた。6 月 11 日の第 2 回ビューロー会議では、コルホーズの強化のために農村に派遣される活動家が決定された。派遣活動家は、各管区に 1 名ずつ割り当てられ、基本的にヨーロッパ系であった(РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 44 л. 181)。更に、8 月 21 日の第 8 回会議は、旧シルダリア管区、アルマアタ管区に 16 人の穀物調達の「全権代表」を派遣することを承認したが、彼らもまた主としてヨーロッパ系から成り立っていた(РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 44 л. 272)。もともと、「全権代表」による穀物調達の仕事が、もっぱら「よそ者」の指導によって完結されていたと言いはない。現場に派遣された「全権代表」は、現地社会と激しい摩擦を来した。穀物調達と集団化の計画は暴力を随伴しなければ達成することはできず、暴力をふるえば、牧民は逃亡し、あるいは暴力に対する報復もなされた。情勢が緊迫化する中、集団化推進の活動のために派遣されたコムソモール員が、アウリエ・アタ州において「バイ・クラーク分

¹²⁷ 他に、2 人がアルマアタ管区に、4 人がクズル・オルダ管区に派遣された(РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 44 л. 157-158)。

子」により殺害されるという事件が発生した。コムソモール員殺害事案に関して、9月28日の第13回ビューロー会議決議は、緊急にセッションを組織することを法務人民委員アイトマガンベトフに委任しており（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 45 л. 62）、基幹民族が衝突の言わば後始末を担当することもあったようである。

1930年の夏が終わり、末端では危機が一層進行していたが、そのことは指導部の退場を促すものではなかった。依然としてイサエフ、クラムソフ、クルンベトフら基幹民族エリートが指導的地位に存在し続けていた。第13回ビューロー会議では、カザフ中央執行委員会の記念会議の指導委員会の構成を、議長ゴロシチョーキンの下、エルナザロフ、クラムソフ、イヴァン・ボグダノフ Иван А. Богданов、アスルベコフ、イサエフ、クルンベトフ、ポドゥニョクとすることが決定された（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 45 л. 54）。これは当時の権力関係を直接に表すものではないが、ゴロシチョーキンとボグダノフ（ロシア人、当時カザフ地方統制委員会議長）、ポドゥニョク（ラトヴィア人、当時ゴスプラン議長）以外は全員カザフ人であった。

たしかに指導部の構成の大きな変化は生じていなかったが、情勢の悪化は地方党委員会の危機感を募らせたと見られ、今度は冬の播種に向けて、再び「総出」で、政治エリート集団の主立った者が多数現場に出張して監督にあたることになった。10月1日の第14回ビューロー会議では、ゴロシチョーキンの提起による「穀物調達と冬の播種について」が採択され、穀物調達の強化等のため、ゴロシチョーキン、イサエフらを含む上層部が各管区に分散して派遣されることが決定された。ここでも前回同様、カザフ人エリートの名前が多数見られる（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 45 л. 64）。更に、10月6日の第16回ビューロー会議では、各地に活動家を増派することが決定され、ビューロー員ではジュマバエフが旧クスタナイ管区に、エルナザロフとヤルムハメドフが旧シルダリア管区に派遣されることとなった（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 45 л. 76）。

同会議では、穀物調達の関係で書記局のメンバーが出張するに伴い、書記局の構成をクラムソフら3人とすることが決定された¹²⁸。こうして翌第17回ビューロー会議決定（10月16日）は、再びクラムソフの署名により発出されるようになった。このとき、集団化のテンポを加速させることを述べた「1931年の播種計画に関するゴスプランの提案」¹²⁹が基本的に承認された（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 45 л. 85-87）。そして、10月25日の第18回ビューロー会

¹²⁸ 他2人は、クルンベトフ、ヴォスカールノフ Восканов（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 45 л. 81）。

¹²⁹ 提案は第4項において、「基本的な農耕地区における1932年までの集団化完了についての第7回党協議会決定に鑑み、農業人民委員部によって計画された集団化のテンポを高め、1931年に北部の商業農業地区では60%まで、綿作地区では55%まで集団化することを必要と考える」と述べている。

議決議では、「1931年の畜肉調達計画」¹³⁰が採択され（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 45 л. 107）、これ以後、翌31年の危機を決定的にした重要案件が多く、基幹民族エリートを含む席で可決していくこととなる。11月25-26日の第24回ビューロー会議決議では、棉花調達に関するカザフ中央執行委員会と人民委員会議の指示を承認した（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 45 л. 174-175）。また、同会議では、「31年の定住化計画」が採択され、計画を明確にする作業を、イサエフらからなる委員会に委任することが決定された（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 45 л. 190）。

11月29日の第25回ビューロー会議決議では、商業人民委員からディヴェエフを解任し、後任にアブドゥッラー・ロズバキエフ Абдулла А. Розыбакиев（ウイグル人）を就けることがイサエフにより提案され、承認された（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 45 л. 201）。ロズバキエフは、アルマアタ州出身のウイグル人で、内戦期にはタランチ騎兵志願部隊を率いて戦った人物であった。その後、モスクワで教育を受け、このとき旧クズル・オルダ管区委員会書記の地位にあったが、9月16日の第11回ビューロー会議決議で地方党委員会に召還されることが決定していた（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 45 л. 24）。ロズバキエフは、31年1月の商業人民委員部廃止後、新設された供給人民委員に就任することとなる。

ここまでのところ、集団化政策が展開され、危機が進行する中、政権上層部には引き続き多くの基幹民族エリートが留任し、新しい現地出身者も登用され、送り込まれてきた「よそ者」と共に、確かに基幹民族が指導的地位に存在し続けていたことが明らかとなった。もともと、民族構成の変容過程それ自体を分析するのであれば、ここまで政治過程に踏み込んで考察する必要はなかったかもしれない。しかし、第二章の序文において述べたように、集団化期の政治過程は、ゴロシチョーキンの独裁によって進行したと捉えるのが従来の研究の基本的な立場であると思料される。すると、カザフ自治共和国の指導部に多くの基幹民族エリートが存在していたことを計量分析的に説明するだけならば、その多くの基幹民族エリートは単にゴロシチョーキンに従属する傀儡でしかなかったのではないかと見られかねない。しかし、筆者の分析は必ずしもそうであったとは限らないということを仮定して検討を加えてきた。

ここまでの分析が示しているように、基幹民族エリートは、各種委員会の委員長となり、また各管区への派遣隊の責任者になる等、穀物調達、定住化、集団化の諸局面において指導的役割を果たしていた面もあったと考えられる。これは彼らが独裁者ゴロシチョーキンに従属する、単なる傀儡に過ぎなかったという見方とはやや異なるものである。歴史に内

¹³⁰ 決定の第1項は「1931年の畜肉調達の全計画は、13万6825トンの規模とし、予約調達により最低でも75%を得なければならないことを承認する」とした。

在して観察すれば、集団化が開始された 1929 年までの段階において、カザフ自治共和国において基幹民族を多数とする政治エリート集団が既に形成されていたのであり、その民族構成の基本的な特徴は維持されたまま、集団化期に突入し、実際にゴロシチョーキンだけでなく、「よそ者」、基幹民族の別を問わず、多くの政治エリートが自治共和国のレベルでの政治的意思決定及び政策執行に関与していたと考えられる。

第二節 危機下の迷走（1931-1933）

第一項 危機の進行（1931）

1930 年末までに集団化は重大な難局にさしかかっていた。中央から指示された集団化と穀物調達計画は実現困難な規模のものであり、そのためにとられた強硬措置は暴力の連鎖を生み出していた。末端では、飢餓と疫病が蔓延し、幸いにして生き延びた者は逃散し、一度始まった危機は止めどなく進行した。なす術を知らない政権において、政治エリート集団は空虚な中心に取り残されることとなったのである。本節では、1931 年から 33 年前半にかけてのカザフ自治共和国の政治エリート集団の変容過程を考察する。まず本項では、1931 年に末端で危機が進行する中、政治エリート集団の中の主立った人物が危機にどのように対応したのか、一連の危機対策及び政策遂行の必要性を通じて、政治エリート集団の民族構成がどのように変化したのかを解明する。

1931 年 1 月 5 日の第 31 回ビューロー会議は、中央委員会 12 月総会決定に全面的に賛成し、イサエフ、クルンベトフ、ロシヤール、クラムソフ、ゴロシチョーキンがそれぞれ率いる委員会に仕事を委任した¹³¹。1 月 22 日には、春の播種キャンペーンの指導のため、イサエフ、ゴロシチョーキン、トクタバエフ、ボグダノフ、ザローギンを構成員とする五人組を人民委員会議の下に設置することを決定した（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 59 л. 2）。同会議はまた、第 7 回全カザフ・ソヴェト大会において、イサエフ、エルナザロフ、クラムソフ、トクタバエフが報告者となること（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 59 л. 3）¹³²、ソヴェト大会指導のための政治委員会を立ち上げ、エルナザロフを議長とし、その他に 7 人¹³³を委員とすることを決定し

¹³¹ 計画の目標数値に関してはイサエフの委員会に、次に、財務計画についてはクルンベトフの委員会に、牧畜調達 *скотозаготовки* と棉花播種キャンペーンについてはロシヤールの委員会に、供給の問題と協同組合の活動に関してはクラムソフの委員会に、牧畜と地区境界画定に関してはゴロシチョーキンの委員会に、それぞれ委任することが決定された（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 59 л. 2）。

¹³² 各人の報告の題目は、イサエフは「政府の報告」、エルナザロフは「カザフ民衆の定住について」、クラムソフは「再建期におけるソヴェト再建設の見地からの経済・大衆的ソヴェト活動について」、トクタバエフは「春の播種キャンペーン」であった。

¹³³ 7 人は、クラムソフ、ロシヤール、イサエフ、ボグダノフ（コシユクノフに代えて）、アスルベコフ、イスマギロフ

た (РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 59 л. 3)。

一連の決定から、イサエフ、クルンベトフ、クラムソフ、トクタバエフ、エルナザロフらカザフ人エリートが以前からの指導的地位にあり続け、意思決定に参加していたことが確認できよう。また、カザフ人からカザフ人へのポスト移譲の例も依然として存在していた。31年5月25日の第52回ビューロー会議決議では、アブドゥラフマノフを保健人民委員から中央執行委員会第二副議長に異動させ、アスフェンジャロフを後任の保健人民委員とすることが決定された (РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 60 л. 58)¹³⁴。経験豊かな古参党员のアスフェンジャロフは、このあと飢餓の進行により疫病が流行する中、保健人民委員部を率いて危機対策にあたった。

他方、指導部には新しい基幹民族エリートが供給されていた。2月8日の第37回ビューロー会議において、クラムソフ、ロシヤール、イサエフのモスクワ出張に伴い、その間、書記局にクルンベトフ、ヤルムハメドフ、ジュマバエフを引き入れることが決定された¹³⁵。ヤルムハメドフは、この後、31年8月に労働人民委員に就任した。ジュマバエフは、同年2月に新設することが決定された人民委員会議附属執行委員会の委員とされ¹³⁶、32年にカザフ・ソホーズ労働組合議長に就任した。

その後の政策執行においても、基幹民族エリートが一定の指導的役割を果たしていた。春の播種が近づいてくると、主要なエリートは再び各地区に出張することが決定した。2月18日の第39回ビューロー会議において、春の播種と地区党協議会の時期に合わせて、指導者を分散して各地区に派遣することが決定された (РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 59 л. 37)。また春の播種キャンペーン後、派遣隊 (穀物調達等を監督するために各地に送られた派遣隊は当時「ブリガード」と呼ばれた。以下、ブリガードとする) が結成され、各地に派遣されることになった。そこで指導的役割を果たしたのはクラムソフであった。彼の提起により「牧畜地区における畜肉調達及び別の経済的・政治的キャンペーンの実施へのブリガードの派遣について」が、5月5日の第48回ビューロー会議において採択された。その結果、アスルベコフらカザフ人エリートが各地区に派遣されることが決定した (РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 60 л. 16-17)。また、同会議の決議第5項により、各ブリガードの構成員が決定され、構成員には多数の現地人を含むこととなった (РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 60 л. 17)。

Исмагилов,ジュマバエフであった。

¹³⁴ なお、このときジャンギルディンを中央執行委員会副議長から解任することも決定された。これらの決定の提案は、イサエフによってなされた。

¹³⁵ РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 59 л. 34. (このリーフには番号が振られていない。リーフ番号34と35の間の紙を見よ。)

¹³⁶ 2月18日の第39回ビューロー会議は、人民委員会議の下に執行委員会を組織する中央執行委員会・人民委員会議決定を承認した。併せて、執行委員会は、イサエフを議長とし、クルンベトフら5人を委員とすることが決定された (РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 59 л. 37)。

ブリガードの派遣の結果は、クラムソフによりまとめられ、ビューロー会議に報告された。報告を踏まえて6月25日の第57回ビューロー会議決定（クラムソフ署名）が採択され（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 60 л. 127-128）、現場の実態が次のように指摘された。党組織は、中央委員会12月総会の「決定の実現に直ちに着手しなければならないが」、現地入りしたブリガードが見たものは、どの「地区」¹³⁷の機関・組織も、「牧畜の成長の更なる方法について明白な考えがなく、具体的な見通しのある計画を持っていない」状況であった（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 60 л. 127-128）。

同会議において、1931年の春の播種キャンペーンの失敗も明らかになった。クルンベトフ報告に基づく決議は、以下のように総括した。 Gosplan と地方コルホーズ同盟は具体的な計画策定・指導の方法を持つことができていない上に、農業人民委員部は「時折具体的な指導という考えを勘違いし、地区の組織を混乱させている」。「その明らかな例が、牧畜の更なる発展の刺激の必要性を考慮せずに農業人民委員部によって行われた、これらの地区における1931年の春の播種キャンペーンである」。そして、末端における活動の脆弱性について、原因をこう分析した。「アウルにおける活動の脆弱性の原因の一つは、指導的カードルの質的、量的な不足である」（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 60 л. 128）。その上で決議は、まずカードル部に対し、「これらの地区のカードルによる強化」等の問題を速やかに検討することを提案した（第1項）¹³⁸。また、「Gosplan、農業人民委員部、地方コルホーズ同盟、各地の地区委員会に対し、これらの地区における経済の計画策定方法を決定的に変更すること等を提案した（第3項）（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 60 л. 128）。クルンベトフ報告に基づく決議は、従来の政策の誤りを指摘し、転換点を作り出そうとしていたと見られる。

ミハイル・カヒアーニ Михаил И. Кахиани が送り込まれてきたのは、まさにこの頃のことであった。カヒアーニは、23年から30年にかけてグルジア共産党中央委員会書記を務めたグルジア人エリートの大物であり、31年5月頃、カザフ地方党委員会書記として同委員会に着任した。その一月後に行われたクルンベトフ報告は、地域の悲惨な実態を率直に述べていたが、党中央委員会によって送り込まれたカヒアーニの指導により、このあと更なる穀物調達と集団化が強行されることになったと考えられる。

31年7月15日党中央委員会決定「1931-1932年のキャンペーンに向けた穀物調達の組織について」が穀物調達の推進における確固たる指導と執行を決定したことを受けて、カ

¹³⁷ この決議でいう「地区」とは、具体的には、クズル・オルダ、カルマクチン、カザリン、アラル、チェルカル、イルギズ地区のことである。

¹³⁸ カードルの備蓄は、既にそれ以前から取り上げられていた。31年5月31日の第54回ビューロー会議決議は、地方党委員会カードル部の提起した決議案「1931年のカードル備蓄計画」を決定した。同決定は、31年のカードル備蓄・予備の規模を総計1万1001人、うちカザフ人を6515人とするものであった（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 60 л. 88, 92-93）。

ザフ地方党委員会では、7月22日ビューロー会議決定「31年7月15日党中央委員会決定の実現に関する方法について」（カヒアーニの署名）が出された（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 60 л. 132-135）。そして、31年7月30日党中央委員会・連邦人民委員会議決定「社会主義的牧畜の展開について」（*Трагедия советской деревни...*, 2001: 10）を受けて、カザフ地方党委員会ビューロー会議では、ゴロシチョーキンを議長とする委員会が設置された。8月15-16日の第64回ビューロー会議において、同委員会は、同決定の実行に関する決議案を作成することとなり（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 60 л. 148）、それに基づき8月18日地方党委員会決定が出された。そこでは、アウルにおけるコルホーズ運動の基本的形態は、「畜産的農村経済的アルテリ」であるとされた（*Трагедия советской деревни...*, 2001: 10）（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 60 л. 173）。これは、実質的には、更なる集団化を強行する路線を堅持することを意味した。その後、9月15日の第67回ビューロー会議で承認された地方党委員会決定「更なる集団化のテンポとカザフスタンのコルホーズ強化の課題について」（カヒアーニの署名）において地区党委員会の責任事項等が決定された（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 60 л. 172-175）。

党中央委員会、及びそこから派遣されたカヒアーニの指導の下、カザフ地方党委員会では更なる集団化を強行する方針が確保されたが、しかしカヒアーニ自身は、地域の実態に全く無関心な人物ではなかった。カヒアーニ、イサエフ、クラムソフが連名でスターリンに宛てた、遅くとも31年7月30日以前に送達された書簡は、穀物調達計画が達成不可能であることを訴えている（*Голод в СССР*. 467-468）。それに対し、スターリンが直接にどう返信したかは明らかでない。もともと、更なる集団化路線堅持の方向を確定した、7月30日付党中央委員会・連邦人民委員会議決定「社会主義的牧畜の展開について」が、彼の答えであったとも言えよう。

集団化の路線が堅持される中、カヒアーニに続いて遅くとも31年10月頃までに、ユダヤ人のイスィドル・マイミーン Иси́дор Б. Маймин がカザフ地方党委員会書記兼カザフ自治共和国ゴスプラン議長として地方党委員会に送り込まれてきた。マイミーンは23年から26年までカザフ自治共和国財務人民委員を務めていたが、その後全露中央執行委員会予算委員会幹部会書記等を経て、この年カザフ自治共和国に再び舞い戻ってきたのである。内戦期のヴィテプスク（ベラルーシ）で食糧委員会を率いていたマイミーンは、食糧危機の収拾に打ってつけの適材であったと見られる。マイミーンが存在が確認できる最初のビューロー会議は、31年10月18日の第70回ビューロー会議である（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 60 л. 179）。同会議は、「1932年の国民経済及び社会文化建設の目標数値」（提起者はマイミーン）の決議案を採択し、その校閲をカヒアーニ、クルンベトフ、マイミーンを構成員とする委員会に委任することを決定した（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 60 л. 179）。こうして地方党委員会は、カヒア

一ニ、マイミーンという「よそ者」エリートを迎え、指導部の顔ぶれを新たにした。このあと、地方党委員会ビューロー会議は、第一書記ゴロシチョーキン、新たに送り込まれてきたカヒアーニ、マイミーン、カザフ人のイサエフ、クラムソフ、クルンベトフ、アスフェンジャロフ、ジュマバエフ、カブルベク・サルムルダエフ Кабылбек Сарымұлдаев、オルンバエフ、ウイグル人のロズバキエフらを中心に運営されることになる。

マロース（厳冬）の到来が危機を深刻化させる中、供給人民委員ロズバキエフが指揮をとり、供給人民委員部の備蓄食糧が飢餓に苦しむコルホーズへの援助に回されつつあった¹³⁹。その頃、ビューロー会議で指導的役割を果たしていたのは、ゴロシチョーキンを別として、ゴスプラン議長マイミーンであった。マイミーンは翌 32 年の自治共和国予算編成に関与していた。32 年予算は、12 月 26 日の第 79 回ビューロー会議で、ゴロシチョーキンと財務人民委員オルンバエフが提起した後（РГАСПИ ф. 17 о. 25 л. 60 л. 238）、29 日の書記局での討議を経て、12 月 31 日の第 80 回ビューロー会議において、オルンバエフとマイミーンの提起による決定「1932 年の予算」が採択された。決議案の校閲はこの 2 人に委任された（РГАСПИ ф. 17 о. 25 л. 60 л. 239）。

以上の分析から明らかなように、1931 年の間に、クルンベトフ、クラムソフらは従来の政策の維持を困難と見なし、政策の転換点を作り出そうとしていたと見られるが、その試みは新たな「よそ者」の登場により実現しなかったようである。カザフ地方党委員会は新たにカヒアーニとマイミーンという比較的大物の「よそ者」を迎え入れ、従来の方針を堅持し、危機の中を強行突破する方向に進んだと考えられる。しかし末端の状況はもはや極限状態に達したのであり、集団化の方針を維持することの困難性と政策転換の必要性が徐々に認識されるようになったと思われる。その中で、政治エリート集団はどのようにして政策転換に進んでいったのであろうか。

第二項 政策転換の過程（1932-1933 年前半）

本項は、危機が一層深刻化し、政策転換が行われるに至った 1932 年における、カザフ自治共和国の政治エリート集団の変容過程を考察する。この時期、政治エリート集団は、いかにして政策転換に至り、一連の政治過程の結果、政治エリート集団の民族構成にはどのような変化が生じたのだろうか。

¹³⁹ ロズバキエフがクラムソフに宛てた 32 年 1 月頃の電報によれば、パヴロダール地区では、31 年 12 月後半から 1 月にかけて、記録に残されたものだけでも 515 件の餓死が発生した。遺棄された子供がアウルから都市に毎日数十人やってきたという（Голод в СССР 127）。

まず、危機が一層深刻化する中、基幹民族エリートが指導部に供給され続けていた点を確認したい。1932年1月5日の第81回ビューロー会議では、地方党委員会総会に向けた報告の内容の検討が行われるとともに、新しい人事が決定され、スルガベコフの供給人民委員就任と¹⁴⁰、マルクス主義コースで学習していたユスプベコフを召還し、書記とすることが決定された（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 66 л. 4-5）。ユスプベコフは、ディスコントフ Дисконтовとともに、32年2月の地方党委員会総会でビューロー員に選出されたと見られる。危機下において、新しく養成された基幹民族エリートが政権上層部に供給されていたことは注目に値する。

1月21日の第85回ビューロー会議は、地方党委員会総会に向けて、地方党委員会書記（ゴロシチョーキン、カヒアーニ、クラムソフ、ゴリユードフ、ユスプベコフ）の間で、直接指導する任務を分担することが決定された。この所掌分担は当時の権力関係を直接表すものではないが、ゴロシチョーキンを中心とする32年初頭の指導体制の一面を反映していると思われる。また、同会議において、書記局の構成員を、ゴロシチョーキン、カヒアーニ、クラムソフ、ゴリユードフ、ユスプベコフ、イサエフ、ディスコントフとすることが決定した（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 66 л. 84）。書記不在時に、臨時でクルンベトフを引き入れることも、併せて決定された（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 66 л. 85）。クラムソフ、クルンベトフらが台頭していることが伺えよう。また同会議は、ビューロー員を含む14人を各地区に全権代表として派遣することが決定された。その結果、ビューロー員に関して言えば、クラムソフ、ゴリユードフ、ユスプベコフ、ザローギン、マイミーン、ジュマバエフ、アイトマガンベトフ、サドヴァカソフを全権代表とすることにした（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 66 л. 75）。ここでも多くのカザフ人エリートが動員されていることがわかる。

また同会議は、2月1日時点で家畜の頭数調査を行うことを決定し、地方党委員会・人民委員会議の名で地区党委員会及び地区執行委員会に電報指令を送ることを、イサエフの提起により決定した（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 66 л. 81）。食糧事情逼迫の報を受け、カザフ地方党委員会書記会議は、「地方のいくつかの地区における食糧事情逼迫について」（クラムソフ署名）を決議した。決議は各地で食糧事情が逼迫している中、特にカラタル地区とパヴロダール地区で危機が先鋭化していることを認めた（*Трагедия советской деревни...*, 2001: 206-208）（РГАСПИ ф. 17 о. 42 д. 34 л. 5-7）。なお、パヴロダール地区は1月にロズバキエフがクラムソフに対し危機を指摘していた地区であった¹⁴¹。

¹⁴⁰ スルガベコフは供給人民委員就任後、約1ヶ月で辞職し、ヌルシャノフが後継の供給人民委員となった。ただ、ヌルシャノフもその年の6月に辞職し、代わりにロシア人のジャルニンが供給人民委員に就任した。

¹⁴¹ 前註139参照。

32年2月17日の第89回ビューロー会議は、州制度の成立に伴い、州党委員会書記を承認した（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 66 л. 156）。州党委員会ビューロー員等、州党委員会の他の要職の人事に関しては、詳細を割愛するが、多くのカザフ人エリートが配置されていたことが確認できる（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 66 л. 160-161, 163, 164）。

さて、32年春の訪れとともに、危機の進行は周知の事実となった。各州から寄せられた報告資料は、食糧事情が極限まで逼迫した実態を赤裸々に伝えていた¹⁴²。それに伴い、ビューロー会議は危機対策に本腰を入れるようになり、まずイサエフが目立って動きを見せた。4月25日の第99回ビューロー会議は、逃亡した貧農・中農経営の帰還の組織と彼らの経済的な受け入れ体制の整備に関する、イサエフ委員会の仕事の計画を採択した（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 66 л. 232）。また6月5-10日の第104回ビューロー会議は、保護者のいない子供の問題を取り上げたイサエフ報告を受け、その状況との闘争に関する措置について決定した（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 67 л. 39）。決定は、「大量の逃亡」に正式に言及し、各州党委員会、中央執行委員会、人民委員会、各州執行委員会に対し保護者のいない子供の状況を実際に改善するための全手段をとるよう提案した。

危機対策において、クルンベトフも指導的役割を果たしていた。同会議では、原料及び皮革の調達計画に関するクルンベトフ報告が採択された。決定は、「家畜頭数の減少方向への大幅な変化」が明らかになったことに言及し、家畜の大量減少が生じていたことを公式に認めた¹⁴³。その上で、決定は各品目の目標数値に修正を施した。6月15日の第105回ビューロー会議では、クルンベトフの提起による「定住化の諸問題」が決議された。そこでは予算の投資規模にあわせて10万戸の定住化を進める計画を決定し、州党委員会に対し定住コルホーズの建設とそれによる効率的な開発に関する工作の展開を義務づけた。クルンベトフは予算にも関与していた。7月25日の第111回ビューロー会議は、クルンベトフ委員会の予算についての情報（報告者はクルンベトフとガヴリロフ）に接し、地方・州の組織の支出が拡大している問題等に関して委員会に十分な議論を行うことを委任した（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 67 л. 112）。

イサエフ、クルンベトフらのイニシアチブは、彼ら自身の危機感の表れでもあったと考えられる。イサエフは6月27日、ゴロシチョーキンに宛てた電報で「駅では大変多くの数

¹⁴² たとえば、当時クスタナイ州党委員会書記であったヤルムハメドフの報告資料（1931年3月10日以降に書かれた）は、家畜の餓死が相次ぐ中、あるコルホーズでは300頭いた牛が僅か12頭まで減少したこと等を指摘している。また、3月10日、各コルホーズでそれぞれ何人もの人が死に、犬肉を食べていたこと等、食糧事情が極限まで逼迫した農村の実態を赤裸々に伝えている（*Голод в СССР* 130-131）。

¹⁴³ 決定は、「明らかになった家畜頭数の減少方向への大幅な変化とそこから導き出される、全牧畜製品及び市場向け牧畜製品を引き下げることの必然的な必要性に関連して、計画修正に関する委員会の以下の提案を承認する」とした（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 67 л. 37-38）。

の窮乏者が食糧を求めている」ことを指摘し、ビューロー会議で食糧援助の問題を提起することを求めた。しかし、イサエフ自身も述べているように、既に抛出した「莫大な援助はどこへ行ってしまったか分からない」状況であった（*Голод в СССР* 135）。援助を決定しても、現実に末端まで届いていなかったのである。7月9日にクルンベトフがアクチュビンスク州執行委員会議長イヴァノフ **Иванов** に宛てた電報は、更に焦燥感の溢れた内容になっている。「食糧の供給、責任ある人々の派遣に関し、実際にとられた方法を電報で報告していただきたい。さらに、食糧の在庫、逃亡者の収容のためにあなたがたに残された手段についても電報で報告していただきたい」（*Голод в СССР* 135）。

各州の指導者は、苦境に立たされていた。当時クラムソフは、アルマアタ州委第一書記の地位にあったが、8月15日の第113回ビューロー会議における彼の報告「アルマアタ州における収穫・穫入れ及び穀物調達の進行について」では、同州の収穫及び穀物調達の進行状況は他州に比べ弱体であり、州指導部の採った方策は未だ状況を好転させるに至っていないという本音が吐露されている（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 67 л. 147）。それに関連して、8月25日の第114回ビューロー会議では、決議「アウルにおける党活動の当面の課題」が採択された。決議は、アウルの党組織が大量の基幹民族党員を有するに至ったにもかかわらず、大衆的活動が総じて脆弱である実態を指摘している（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 67 л. 176-183）。

集団化の穏健化を指示する32年9月17日党中央委員会政治局決定「カザフスタンの農業、とりわけ牧畜について」（*Трагедия советской деревни...*, 2001: 483-484）（РГАСПИ ф. 17. о. 162. д. 13 л. 116-117）が出されたのは、まさにそのような時期のことであった。同決定は、遊牧・半遊牧的な牧畜経営の地区におけるコルホーズの最も望ましい形態は、土地耕作と草刈りのみの共同化をその内容とする土地共同耕作組合トーズで足りるとし、より共同化の度合いが強いアルテリをコルホーズの基本形態と見なしてきた従来の路線を覆した。同時に、相当数の家畜をカザフ人の個人的な利用に残すことを明記した。この決定は、集団化の目標を下方修正するとともに、カザフ人の家畜の私的所有を事実上容認するものであり、現地社会に対する明白な譲歩を示していた点で、29年から32年までの集団化の傾向を改める政策転換であった。

この政策転換の背景には、本章の序文で示したように、同年8月にイサエフらが現地の惨状について、第一書記ゴロシチョーキンの頭越しに、スターリンに報告し、ゴロシチョーキンの退任を進言したことがあった（Григорьев и Кусайнов, 1993: 86-90）。したがって、イサエフらが政策転換の直接の引き金をひいたことは間違いないだろう。また憶測の域を出ないが、政策転換が成功した背後には、クルンベトフ、ユスプベコフをはじめとする、この時期危機対策に追われていたカザフ人エリートの、政策転換に対する秘かな支持も存在した

と推測される。

政策転換後の危機対策においては、カザフ人エリートを主たる指導者として推進される傾向がそれまで以上に拡大したように観察される。32年頃の危機対策の中で大きな比重を占めていたのは、今や逃散した人々の収容・保護を意味するようになった定住化問題であった。当時、定住化問題をイサエフとともに担当していたのは、クルンベトフであった。11月15日の第122回ビューロー会議では、クルンベトフの提起により、定住化に関する中央委員会・連邦人民委員会議決定の実現のために、地方党委員会・人民委員会議全権を派遣することが決定された（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 67 л. 44）。同会議では、保護者のいない子供の問題も話し合われた。イサエフらの提起により、毎月、地方党委員会で同問題に関する報告を聴く会を開くことが決定された（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 67 л. 46-49）。

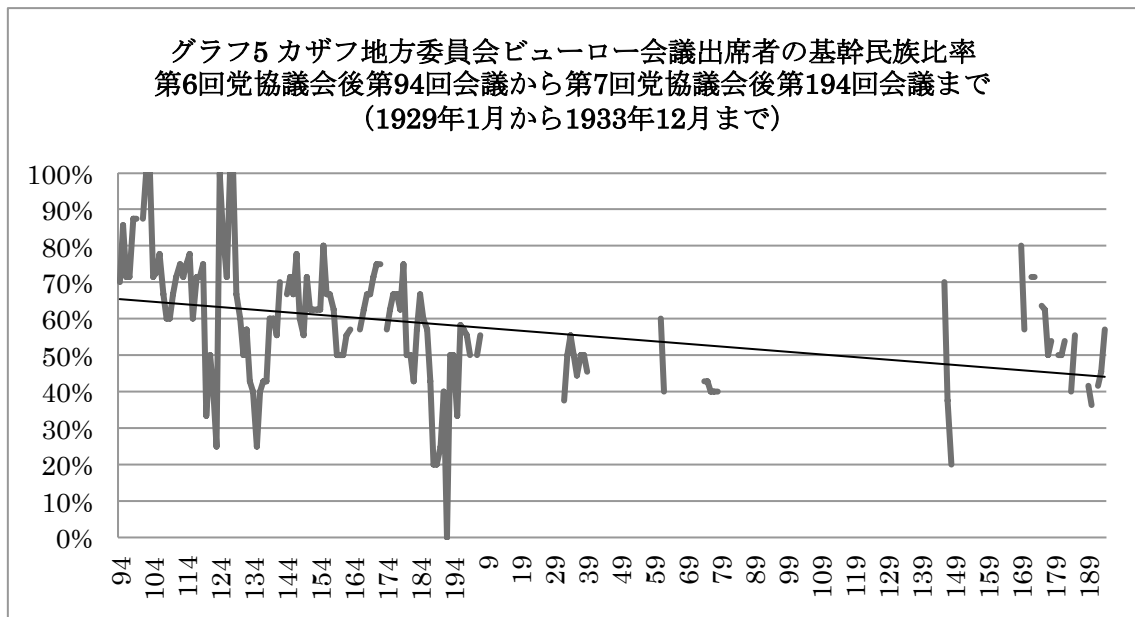
これらの問題と密接に関連した部署は保健人民委員部であった。当時の保健人民委員は、カザフ人の古参党员であるアスフェンジャロフであった。また、ビューロー員の中で、彼の活動を助けていたのが、クルンベトフとユスプベコフであった¹⁴⁴。危機対策において現地エリートが指導的役割を果たしていたことは、12月21日、スルタン・セギズバエフ Султан С. Сегизбаев（ウズベク人ともカザフ人ともいわれる）をカザフ地方党委員会組織指導部副部長に就任させることを決定した人事にも窺える（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 67 л. 145）。セギズバエフは、このあとミルズヤン期の経済再建をビューロー員として支えることになる。未曾有の危機下にあつて、政権は明らかに基幹民族エリートの協力を必要としていたのであり、危機的状況の中で基幹民族エリートの活動領域は拡大したと見られる。

33年に入り、春の播種に向けた指示が、サルムルダエフの提起により、1月15日の第128回ビューロー会議で決定された（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 76 л. 44-45）。同会議では、クルンベトフの報告をもとに、春の播種を前に各州の貸し付け種子の分配について定められた（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 76 л. 13）。また、サルムルダエフの報告をもとに、33年のコルホーズにおける収入の分配についても決定された（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 76 л. 17-21）。こうして基幹民族エリートの手により、危機の收拾に向けた段取りが組まれる中、第一書記のゴロシチョーキン¹⁴⁴は署名者・提起者として姿を現さなくなった。翌2月、ゴロシチョーキンは中央委員会に召還され、カザフ自治共和国を後にした。約7年半にわたったゴロシチョーキン第一書記の執政は、こうして幕を下ろしたのである。

ここまで本節では、農業集団化が招来した危機下における、カザフ地方党委員会ビュー

¹⁴⁴ 12月14日の第125回ビューロー会議では、保健人民委員としてのアスフェンジャロフの報告が討議され、クルンベトフを長とし、ユスプベコフらを含む委員会に決定の作成が委任された（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 67 л. 127）。

ロー員の動向を描写したが、農業集団化の政治過程の全貌を明らかにせんとするものでないことは、本章の序文で断った通りである。全貌の解明までは、尚遠い道程があり、深追いすれば本論文の趣旨からも外れるだろう。しかし、既に指摘した事柄から言えることとして、このような困難な時期にあつて、「よそ者」が次々に派遣されてきたが、同時に基幹民族エリートの調達、昇格は継続されていたと見られる。この間、共和国指導部の基幹民族比率は以下のように変化した。



グラフ5は、1929年1月から1933年12月までに開かれた全てのビューロー会議（第6回党協議会後第94回会議から第7回党協議会後第194回会議まで全296回会議、うち140回は情報なし）を横軸にとり、それぞれの会議に出席したビューロー員の基幹民族比率（カザフ人の比率）を縦軸にとった¹⁴⁵。その近似曲線をとると、始期の約65%から終期の約44%まで、5年間で約21%減少する線を描いていることがわかる。もっとも、出席者不明の回がグラフの半数近くを占めており、この結果は完全に正確とは言えないが、全体的に減少傾向にあったことは否めないと考えられる。一方、1932年及び33年の情報から、基幹民族比率が40%を下回った回が少ないことを踏まえると、減少後も基幹民族が全く存在しなくなったわけではないとも言えよう。したがって、定量分析的に言えば、第二章第一節及び第二節が扱った集団化期のカザフ自治共和国の政治エリート集団は、その中に占めるカザフ人の比率をやや減らしながらも、しかしなお一定数のカザフ人を含みながら、集団化の穏健化の時期を迎えるに至ったと結論できよう。

¹⁴⁵ グラフ5のもとになった出席者の情報は、筆者が以下のアルヒーフ資料より採集した。ここではディエラの番号のみを記載する。РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 28, 29, 30, 31, 32, 43, 44, 45, 59, 66, 67, 76, 77.

確かにこの結論だけであれば、第一節の小括で指摘したように、指導部に含まれた一定数のカザフ人というのは、独裁者ゴロシチョーキンの傀儡に過ぎなかったのではないかという批判を免れないかもしれない。しかし、本節の分析が示すように、集団化、穀物調達
の指導局面において、多くの基幹民族エリートが監督のために各地に派遣されていたことは事実であろう。それに加えて、集団化の穏健化の局面でも、1931年のクルンベトフらの活動は、確かに集団化の穏健化に向けた転換点を作り出そうとしていたと見られる（31年6月25日の第57回ビューロー会議決議等）。31年の段階では、結果として既定路線の堅持に行きついたが、その後32年に生じた政策転換においては、周知のように、32年8月にイサエフらが現地の惨状についてスターリンに報告し、ゴロシチョーキンの退任を進言していた。以上を踏まえるならば、集団化の執行においても政策転換においても、ゴロシチョーキンだけでなく、基幹民族を含む政治エリート集団が一定の役割を果たしていたと考えられる。

第三節 集団化後の展開

第一項 ミルズヤン体制の確立

本節では、1933年以降の経済再建期におけるカザフ自治共和国の政治エリート集団の変容過程を扱う。ここでいう経済再建は、ソ連時代に「国民経済の社会主義的再建」と呼ばれていた事象に相当する¹⁴⁶。この言葉が指す意味は、集団化が惹起した経済混乱を收拾し、経済を正常化し、穀物調達を軌道に乗せることであったと考えられる。本項では、まず経済再建政策が本格始動した33年に確立したミルズヤン新第一書記率いる指導部が、いかなる民族構成をなしていたのかを明らかにする。

33年2月にカザフ地方党委員会第一書記に着任したミルズヤンは、ムスリムが多く住むアゼルバイジャンでキャリアを積んできた経緯から、ゴロシチョーキンに比べムスリム社会に対して比較的理解があったと考えられる。ミルズヤンが第一書記就任直後にカガノヴィチ Лазарь М. Каганович に送った書簡では、逃散した住民を保護し、その労働力をいかに生産活動に転換するかに苦心している様子が窺える（Левон Мирзоян в Казахстане, 2001: 22-25）。また、ミルズヤンは自らカザフ自治共和国の南部に視察に赴き、調査結果を詳細にスターリンらに報告した（Ibid: 38-40）。そして、ミルズヤンは、1933年7月、就任後最初の地方党

¹⁴⁶ ソ連時代の正史的文献における関連する記述として以下参照（Покровский, Дахшлейгер и Нурпеисов, 1977: 503-521）。

委員会大会で、過去の過ちは、レーニン、スターリンの思想に対する重大な違反であったと論じ、従来のゴロシチョーキン路線からの脱却を宣言した (Ibid: 47)。このようにミルゾヤンの路線は、ゴロシチョーキンの方針と一線を画すものであったと見られる。

他方、ミルゾヤン着任後においても、ゴロシチョーキン期と連続する面があったことも事実である。「バイ＝クラーク分子との闘争」という基本的な図式はミルゾヤン期にも存在しており、同分子に対しては、従来の方針をとることが堅持されていた (Ibid: 23)。特に播種の問題は、依然として地方党委員会最大の懸案の一つであった。ミルゾヤンが着任して最初のビューロー会議となった2月5日の第130回ビューロー会議では、サルムルダエフの提起による早蒔き播種の計画の決定 (РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 76 л. 49) の他に、播種に向けて各地にブリガードを派遣することが決定された (РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 76 л. 51)。また、2月21日の第132回ビューロー会議では、アクチュビンスクにイサエフの率いるブリガードも派遣されることになった (РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 76 л. 58)。続く第135回ビューロー会議 (3月5日) でも、春の播種に向けて東カザフスタン州とカラガンダ州に派遣されるブリガードの構成員が承認された (РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 76 л. 72)。播種のためにブリガードを派遣するという手段に特段の変更を加えられた形跡はなく、第一書記がミルゾヤンに変わったことで突如明白な転換があったと言うことはできないだろう。

ミルゾヤンの新体制下で、新しいエリートが登場した。3月になると、グダリー・ピンハシク Гдалиий И. Пинхасик らヨーロッパ系の新ビューロー員が着任した¹⁴⁷。4月からはセギズバエフがビューロー員に名を連ねるようになり、現地エリートも増加した。4月29日の第144回ビューロー会議で、セギズバエフの報告「石炭産業に関する中央委員会・連邦人民委員会議決定の実現について」が採択され、ユspbecoフを長とするブリガードをカラガンダに派遣することが決定された (РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 76 л. 111)。カラガンダに関しては、地方党委員会ビューロー会議では以前カヒアーニが関与していたことがあったが¹⁴⁸、彼の転出に伴い、セギズバエフ、ユspbecoフら現地エリートが一定の役割を果たすようになった。

ミルゾヤン体制の発足後、人民委員会議議長イサエフは、活動分野を更に広げつつあったと見られる。9月23-29日の第171回ビューロー会議では、イサエフの提起により、定住化委員会の強化について採択された。決定は、委員会内に、計画財務部と食糧・工業製品供給部、逃亡者の収容に関する部を設置することを定めた (РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 77 л. 34)。

¹⁴⁷ 3月22日の第137回ビューロー会議では、ピンハシクらの提起による決定「農村経済の財産、家畜、播種の国家保険について」が採択された (РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 76 л. 76-77)。

¹⁴⁸ 32年8月31日の第114回ビューロー会議では、カヒアーニの提起による決議「カラガンダの状況について」が採択された (РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 67 л. 185)。

逃亡者の問題に関しては、10月23-25日の第178回ビューロー会議でもイサエフの提起により話し合われ、決議案の作成がイサエフに委任された（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 77 л. 50）。コレニザーツィヤの問題では、10月9日の第175回ビューロー会議で、イサエフの提起により、カザフ中央執行委員会決定「地区の組織のコレニザーツィヤについて」が取り上げられた。決定は、順序と具体的な期間を定めた上で、新しい指令案を作成することを、エルナザロフ、イサエフ、グーセフ、クラムソフ、サドヴァカソフに委任した（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 77 л. 47）。他方、ゴロシチョーキン末期の危機収拾にあたったマイミーンは、ミルゾヤン期に入っても都市建設の方面等で活動していたが（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 76 л. 58）、11月に中央に戻されることが決定した¹⁴⁹。

こうして、ミルゾヤンとイサエフという党・国家それぞれのリーダーが、言わば車の両輪となって、共和国政治の運営が図られる中、そこに新進の基幹民族エリートが多数加わった。34年2月22日に開催された第10回ビューロー会議では、「党機構の再組織化について」がミルゾヤンの提起により議論され、農業部長をセギズバエフ、工業運輸部長をピンハスイク、ソヴェト商業部長をサドヴァカソフ、党組織指導部長をアスリエフとすること等が決定された（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1297 л. 67）。また3月3-4日の第11回ビューロー会議で、アスリエフの地方党委員会予算委員会議長就任が承認された（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1297 л. 70）。それからディヴェエフが供給第一副人民委員に返り咲くことになった。ディヴェエフは30年11月に商業人民委員を解任されていたが、商業人民委員部廃止後に設立された供給人民委員部の第一副人民委員に就任することが、1月23日の第1回ビューロー会議で承認された（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1297 л. 2）。ディヴェエフは、その後9月に新設された国内商業人民委員のポストに就くことになる。こうして多くの指導的地位を基幹民族エリートが占めたのである。

そのような中でも、ひととき目立っていた新しい基幹民族エリートがサドック・ヌルペイソフ Садък Н. Нурпейсов であった。3月18日以降に開催された第18回ビューロー会議では、ヌルペイソフがビューロー員及び地方党委員会書記に引き入れられた。彼は地方党委員会書記として3月19-21日に開催された第21回ビューロー会議の決定に署名している。また同会議では、農業用地に関するヌルペイソフ委員会の決定がなされた（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1297 л. 139）。ヌルペイソフはこの後、ミルゾヤン期を通じて各種政策に指導的役割を果たすことになる。

このように新しいエリートの登場に伴い、それ以前から権力の中心にいたイサエフと新

¹⁴⁹ 11月1-17日の第183回ビューロー会議において、マイミーンの人民委員会副議長の任を解き、中央委員会に召還することという10月29日中央委員会決定に賛同することが決定された（РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 77 л. 68）。

しく赴任してきた「よそ者」のエリートが協調して政権運営を行う場面も見られた。34年1月8日から16日にかけて開催された第8回カザフ地方党協議会において、第二次五箇年計画についての報告を行ったのはイサエフと（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1290 л. 129-146）¹⁵⁰、33年4月に新しく Gosplan 議長に就任したロシア人のヴラディーミル・アンドローンニコフ Владивир Н. Андронников であった（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1290 л. 146-155）¹⁵¹。イサエフの演説では、33年までの主要テーマであった農牧業は、主立った計画が挙げられるにとどまった（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1290 л. 136-137）。他方、明らかに工業面に重点が置かれており、第二次五箇年計画の遂行の基礎をつくろうとするものであった。アンドローンニコフの演説も同様に、農業にも言及しつつ（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1290 л. 152-153）、全体としては工業生産に力点を置いている。

ミルズヤン指導体制下の地方幹部の状況に目を転ずると、34年4月までには、州党委員会ビューローの再建も一定の目途が立っていた。ゴロシチョーキン期にアルマアタ州第一書記であったクラムソフは西カザフスタン州党委員会第一書記に転任し、西カザフスタン州第一書記であったアンモソフ Максим К. Аммосов は、カラガンダ州第一書記に異動した。スラヴ系労働者が多数居住するカラガンダ工業地域を擁するカラガンダ州の州党委員会において、スラヴ系でも基幹民族でもないヤクート人のアンモソフが第一書記に就いていた点は興味深い。なお、アンモソフは37年にキルギスタン共産党中央委員会第一書記に選出されることになる。州党委員会ビューローにおいても、ここでは詳細を割愛するが、基幹民族ないし非スラヴ系のエリートが一定の比率を占めていたと考えられる（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1297 л. 207, 215, д. 1298 л. 22）。

33年から34年前半までの、ミルズヤンの第一書記就任から約1年の間に、以上のような布陣が整えられた。そこではイサエフ、クルンベトフといった旧来の政治エリートに加えて、ピンハスィクら「よそ者」と、セギズバエフ、ヌルペイソフといった基幹民族エリートが権力の中心に据えられたことがわかる。ゴロシチョーキンからミルズヤンに第一書記が変わったことで新しいエリートが登場したが、それは旧来の政治エリートの退場を促すものではなく、また民族構成に特段の変化を生じさせるものでもなかったと言えよう。

第二項 経済再建の進展

¹⁵⁰ なお、このときイサエフはカザフ語で報告し、ロシア語に通訳された。

¹⁵¹ アンドローンニコフはビューロー員のちビューロー員候補として、33年4月以降、地方党委員会ビューロー会議に出席している。

本項では、前項で見たミルズヤン体制の新指導部が、34年から35年にかけて、経済再建を進展させつつ、指導部の構成を変容させる過程を考察する。ミルズヤン体制の新布陣で臨んだ34年の播種は、6月までに一応の完成を見たものの、地方党委員会指導部は計画達成の遅さを懸念した（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1292 л. 3-6）。また干草穫入れキャンペーンの限界も翌7月に露呈し、折からの豊作との関係で、計画を実行しようとしないう傾向が生じているという末端の実態が明らかになった（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1300 л. 93-94）。イサエフ、ミルズヤンらによって策定された34年の穀物調達計画も、早くも同年夏の問題が明らかになった。7月29日の第50回ビューロー会議では、地方党委員会決定「穀物調達と穀物の穫入れの進行について」の草案が承認されたが、そこでは地方全体の7月度の計画達成度が、7月25日時点で僅か25.2%に留まっており、「完全に不十分である」ことが指摘された（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1299 л. 287, 302-309）。

こうした状況は中央でも問題視され、9月に党中央委員会書記キーロフ Сергей М. Киров が穀物調達の強化のため、カザフ自治共和国に派遣されてきた。9月11日の第57回ビューロー会議では、キーロフの臨席のもと、地方党委員会・人民委員会決定「収穫と穀物調達の進行について」の草案が承認された（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1301 л. 123, 141-147）。そこでは、「穀物計画の極めて不十分な遂行の基本的原因は党・ソヴェト組織の劣悪な活動」であり、およそ全ての州において「組織化が不十分」であることが厳しく指摘された。そして、東カザフスタン州党委員会第一書記ミハイル・スタクун Михаил И. Стакун、同州執行委員会議長サルムルダエフらが解任され、次の第一書記が選出されるまでの間、ヌルペイソフが臨時第一書記に就くことが決定された。その後、状況が改善しなかったアルマアタ州に関しても、9月26日地方党委員会・人民委員会決定により、州党委員会第一書記タボロフ Таболов¹⁵²が解任されることが決定された（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1302 л. 39-43）。こうして34年秋までに、地方党組織の入れ替えと引き締めが図られたのである。

この時期、意思決定の中心にいたのは、ミルズヤンとイサエフのほか、クルンベトフ、ピンハスィク、ヌルペイソフらであった。彼らが一連の決定に署名している。イサエフ、クルンベトフの2人は、この時期最も権力の中心に近い基幹民族エリートであった。イサエフは、第67回ビューロー会議決定により、印刷産業の問題を検討する委員会の議長になった（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1303 л. 72）。クルンベトフは、第68回ビューロー会議決定により、トラクターの修理キャンペーンに関する委員会の議長になった（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1303 л. 97）。その一方で、西カザフスタン州第一書記に就任したクラムソフは、34年2月15日を

¹⁵² タボロフは33年9月以降、地方党委員会ビューロー会議にビューロー員のちビューロー員候補として出席し、34年1月の第8回党協議会でアルマアタ州の概況を報告していた（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1290 л. 79-82）。

最後にビューロー会議から姿を消した。クラムソフと入れ替わるかのように、3月以降、新たに地方党委員会書記・ビューロー員となったヌルペイソフが頻繁にビューロー会議に出席するようになった。11月から12月にかけて、休暇のため、ヌルペイソフはビューロー会議に一時的に姿を現さなくなったが（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1303 л. 87）、その間、ジャナイダル・サドヴァカソフが地方党委員会書記として一部の決定に署名を行うようになった¹⁵³。

ゴロシチョーキン期の1930年から継続してビューロー員であったジャナイダル・サドヴァカソフは、この頃から特に活動が目立つようになった¹⁵⁴。彼は、34年12月に開かれた第76回ビューロー会議において、ジュマバエフとともに、地方ソヴェト大会に向けてソヴェト改選に関する資料の準備を委任された（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1304 л. 4）。また同会議は、穀物売買に関する地方組織の報告を検証し必要な手段をとるため、人民委員会議副議長ティムル・アリエフ Теймур М. Алиев を議長とし、サドヴァカソフ、ディヴェエフらを構成員とする委員会を設置することを決定した（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1304 л. 5）。

ビューロー会議では、33年後半から34年にかけて、ヨーロッパ系エリートの転出、中央への召還が相次ぎ、その比率が減少した。他方、基幹民族の側からは、イサエフ、クルンベトフに続く存在として、ヌルペイソフ、サドヴァカソフら新しいエリートが育っていた。なお、後の時代のことになるが、38年から51年まで、カザフ共和国人民委員会議議長のち閣僚会議議長を務めることになるヌルタス・ウンドасノフ Нуртас Д. Ундасынов が、34年10月20日、第64回ビューロー会議において、「カザフ林業トラスト」の副総裁に就任することが承認された（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1302 л. 178）。大テロル後を担う政治エリートも、確実に養成されていたのである。

35年1月7日の第80回ビューロー会議は、中央執行委員会議長エルナザロフの願い出を受け、エルナザロフを議長の任から解き、クルンベトフを新議長とすることを決定した（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1305 л. 22）。エルナザロフはなお中央執行委員会幹部会に名を連ねていたが、この日をもって、地方党委員会ビューロー会議から姿を消し、3月の第3回地方党委員会総会で正式にビューロー員から外された（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1293 л. 2）。

35年に入り、ヌルペイソフは、第85回ビューロー会議において、ユスプベコフらとともに、アウル及び農村における冬期の活動に関する委員会の構成員に含められた（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1305 л. 143）。1月から2月にかけて、イサエフ、ミルズヤンらの不在期間にあたり、

¹⁵³ たとえば、地方党委員会・人民委員会議決定「ジャガイモの備蓄について」は、サドヴァカソフと人民委員会議副議長クルンベトフが署名した（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1303 л. 173）。

¹⁵⁴ ジャナイダル・サドヴァカソフ Садвакасов Д. は、27年に失脚したスマグル・サドヴォカソフ Садвокасов С. С. とは別人である。ジャナイダル・サドヴァカソフは、ビューロー会議議事録において、「サドヴォカソフ」 Садвокасов と当初表記されていたが、34年5月3日のビューロー会議以降、「サドヴァカソフ」 Садвакасов の表記に改められた。

ヌルペイソフが諸決定の署名を行った。2月7日の第88回ビューロー会議に関しては、ビューロー員からの出席者はヌルペイソフ一人となった。この間、ビューロー員候補で人民委員会議副議長のアリエフらが、ヌルペイソフとともに意思決定の中心にいた¹⁵⁵。第91回ビューロー会議では、当時中央へ出張中であったミルゾヤンからの電報を受けて、1936年の目標数値を検討するため、ヌルペイソフを議長とし、ピンハスィク、クルンベトフ、アリエフ、アンドローンニコフを構成員とする委員会を発足することを決定した(РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1305 л. 354-355)。更に、6月21日の第118回ビューロー会議で決定「奥地の穀物の搬出について」が採択され、このときイサエフ、ミルゾヤンの不在期間にあたっていたこともあり、決定の最終的校閲と州指導部への打電がヌルペイソフとアリエフらに委任された(РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1308 л. 190)¹⁵⁶。

このように新進のエリートが活躍の場を広げていたが、それでもなお35年段階ではイサエフとミルゾヤンが自治共和国の意思決定過程の中心にいたと考えられる¹⁵⁷。イサエフとミルゾヤンの指導下で、農業政策は一定の成果を見せるようになった。35年3月16-20日に開催された第8回党協議会後第3回地方党委員会総会では、決定「35年の春の播種キャンペーンについて」等が採択された(РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1293 л. 5-11)。決定は州党委員会等に対し春の播種に特別な注意を払うことを要求し、引き締めを図った。このような引き締めが功を奏し、35年7月に開催された第4回地方党委員会総会の決定によれば、35年の春の播種は前年より25日早く終わった。そして、「カザフスタンのソホーズとコルホーズは著しい勝利を収めた」のであった¹⁵⁸。35年春の播種が成功裏に終わったことは、集団化からの軌跡において「国民経済の社会主義的再建」に一応の目途が立ったことを意味した。これ以後も農業政策は一政策として継続されたが、従来ほどの特別な重要性は帯びなくなった。

経済再建が一段落した30年代後半、ソ連全土が36年憲法の制定と連邦再編に向かって

¹⁵⁵ この時期、アリエフ、ヌルペイソフの連名の署名がなされた地方党委員会・人民委員会議決定が複数見られる(РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1305 л. 173-176, 337-338)。また第85回ビューロー会議は、クイブイシェフの訃報に接し、スターリン、モロトフ宛に、ヌルペイソフ、アリエフ連名の署名による弔電を発出した(РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1305 л. 159)。

¹⁵⁶ なお、奥地の穀物の搬出に関する問題は、当時ビューロー会議で深刻視されており、他にも搬出確保の決定が出されていた。たとえば、1935年7月9日、アルマアタ州とカラガンダ州の仕事が明らかに不十分であることが指摘され、アンモソフとキセリョフに対し搬出を確保するよう提案することが決定された(РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1308 л. 265)。

¹⁵⁷ 3月2日付人民委員会議・地方党委員会決定「奥地の穀物の搬出について」は、2月に、アルマアタ州、カラガンダ州の「僻地」からの穀物搬出の状況が劣悪だったことを受けて出されたが、イサエフとミルゾヤンが連名で署名した(РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1306 л. 68-70)。また、3月7日の第96回ビューロー会議で承認された人民委員会議・地方党委員会決定「商業調査の実施について」等もイサエフとミルゾヤンが署名した(РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1306 л. 112-113)。その後もいくつかの決定に、彼ら2人の連名の署名を見出すことができるこの時期のものだけでも、以下がある(РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1306 л. 118, 226, 233-251, 296-319; д. 1307 л. 160-161)。

¹⁵⁸ 35年7月5-9日に開催された第8回党協議会後第4回地方党委員会総会での決定「農産物の穫入れと備蓄について」(РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1293 л. 46-59)。

動き出した。36年憲法は、当時の政治エリートによって、その民主的性格のブルジョワ諸国に対する優越性が誇示されるとともに¹⁵⁹、この時期新憲法制定にあわせて、新憲法制定に至るまでのソ連の発展の歴史¹⁶⁰、ソ連における「民族自決」の実現の歩み¹⁶¹が礼讃された。新憲法制定に伴い、カザフ自治共和国は連邦構成共和国に昇格し、カザフ共和国となった¹⁶²。連邦構成共和国への昇格に伴い、カザフ共和国は、他の連邦構成共和国同様、連邦から自由に離脱する権利（連邦離脱権）を明記した共和国憲法を有するようになった（*Съезды советов...*: 779）。1920年にキルギス自治共和国として出発したカザフ共和国は、ボリシェヴィキ流の民族自決の原則の実現に向けて、「擬似国民国家」へ発展する階梯をまた一段昇ったのである。

連邦構成共和国共和国昇格後も、カザフ共和国の指導部では、カザフ地方党委員会第一書記ミルゾヤン（37年6月以降カザフスタン共産党中央委員会第一書記）、人民委員会議長イサエフ、中央執行委員会議長クルンベトフが統投していた。第一書記が「よそ者」であったが、イサエフ、クルンベトフは基幹民族であり、ヌルペイソフ、ユスプベコフ、サドヴァカソフらに代表される基幹民族エリートが政治エリート集団を構成していた。36年の連邦構成共和国昇格までの時期に、第一書記の民族帰属は別として、基幹民族が多数派の政治エリート集団が形成されたと言うことができよう。

本節では、ミルゾヤン期の共和国政治エリート集団の変容過程を考察した。33年以降、ミルゾヤン第一書記の時期に入ると、ミルゾヤン、イサエフ、クルンベトフらの指導の下、ヌルペイソフ、サドヴァカソフら新進のカザフ人エリートが権力の中心に迎え入れられ、「よそ者」の多くは去っていった。その結果、基幹民族が多数派となる政治エリート集団が、集団化後の経済再建を指導したと考えられる。この点、1933年1月から38年5月までのカザフ地方党委員会ビューロー会議（1937年6月以降カザフスタン共産党中央委員会ビューロー会議）に出席したビューロー員の基幹民族比率を統計的に示すならば、以下のグラフ6のようになる。

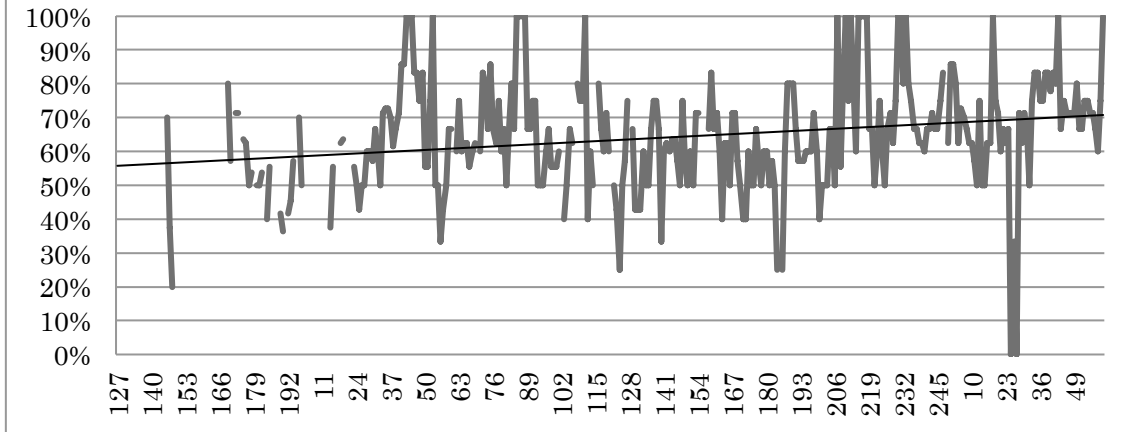
¹⁵⁹ たとえば、37年にカザフ共和国北カザフスタン州党委員会第一書記からウズベク共和国人民委員会議長に転出したセギズバエフの、ウズベク共和国中央執行委員会第5回総会における報告は、ブルジョア諸国における女性の制限選挙と対比させながら、男女平等普通選挙を実現させた新憲法の民主的性格を強調した（*Сегизбаев, 1938: 13-14*）。

¹⁶⁰ たとえば、第10回全カザフスタン・ソヴェト緊急臨時大会におけるミルゾヤンの演説は、共和国憲法草案を主題としつつ、ミルゾヤンの着任以降、共和国の農牧業が右肩上がり成長したことを賞賛した（*Мирзоян, 1938: 21*）。

¹⁶¹ たとえば、ウズベク共和国第6回緊急ソヴェト大会におけるイクラモフ報告は、「民族自決を実現し、形式的には民族的、本質的には社会主義的な文化を発展させ、我らが党は全民族を偉大なる強大なソヴェト社会主義共和国連邦に統合したのである」とソ連邦諸民族の「民族自決」の実現を礼讃した（*Икрамов, 1937: 15*）。

¹⁶² このときカザフ自治共和国の南に位置するキルギス自治共和国も連邦構成共和国に昇格した。各連邦構成共和国の成立・昇格の時期は、第一部冒頭の図4参照。また連邦構成共和国昇格の条件に関する分析、連邦構成共和国に昇格できた自治共和国とできなかった自治共和国の相違点に関する論究については、さしあたり拙稿参照（熊倉、2012: 65-73）。

グラフ6 カザフ地方委員会ビューロー会議出席者の基幹民族比率
第7回党協議会後第127回会議から第1回党大会後第60回会議まで
(1933年1月から1938年5月まで)



グラフ6は、1933年1月から38年5月までに開かれた全てのビューロー会議（第7回党協議会後第127回会議から第1回党大会後第60回会議まで全376回会議、うち60回は情報なし）を横軸にとり、それぞれの会議に出席したビューロー員の基幹民族比率（カザフ人の比率）を縦軸にとった¹⁶³。その近似曲線をとると、始期の約56%から終期の約71%まで、5年5ヶ月で約15%上昇する線を描いていることがわかる。グラフ6の右の方で、第1回党大会後第25回会議と27回会議に2回の0%を経験したが、これは出張等により、出席者が2人のみになり、2人とも「よそ者」であったからである。全般的傾向としては、集団化が穏健化した時期から、38年5月のミルズヤン、イサエフの解任に至るまで、ビューロー会議の基幹民族比率が上昇していたことが理解できよう。

また単に基幹民族エリートがその数を増していただけでなく、前節でも指摘したように、政治的意思決定と政策執行に関与していたと見られることも重要な点である。基幹民族エリートは過去の政策が招来した経済混乱を收拾し経済再建を指導するために必要とされ、指導部に調達されたと考えられる。ヌルペイソフ、サドヴァカソフら新進の基幹民族エリートが昇格しえた背景には、政権内部のそうした需要の存在も推測されるのである。

第二章 結語

ここまでの事例分析から理解されることとして、集団化期のビューロー会議は、第一書

¹⁶³ グラフ6のもとになった出席者の情報は、筆者が以下のアルヒーフ資料より採集した。ここではディエラの番号のみを記載する。РГАСПИ ф. 17 о. 25 д. 76, 77., ф. 17 о. 21 д. 1297, 1298, 1299, 1300, 1301, 1302, 1304, 1305, 1306, 1307, 1308, 1309, 1310, 1311, 1312, 1313, 1314, 1315, 1316, 1317, 1318, 1319, 1320, 1321, 1322, 1323, 1324, 1325, 1326, 1343, 1344, 1345, 1346, 1347, 1348, 1349.

記ゴロシチョーキンのほか、多くの基幹民族その他ウイグル人等を含む政治エリート集団によって運営されていた。そこでは、基幹民族を多数含む政治エリート集団によって政治的意思決定がなされ、政策執行が指示された。イサエフ、クラムソフ、クルンベトフらカザフ人エリートは、集団化及び穀物調達の局面においても、その後の危機対策の局面においても重要政策の策定と執行を指導していた。そして、イサエフ委員会、クルンベトフ委員会の活動に見られるように、彼らの関与は単なる関与ではなく、ある分野においては指導的役割を果たしていたと言っても過言ではない。このことは、カザフ人エリートもカザフ自治共和国の集団化の方向性に影響を及ぼしていた点で、「よそ者」の指導者ばかりでなく現地の基幹民族もまた集団化の指導に加わっていたと考えることができる。このことを敷衍して言えば、ソ連の暗黙の国是たる民族自決の建前は集団化期においても失われていなかったものであり、「よそ者」の指導者が外部から集団化を現地社会に押し付けたという面ばかりではなく、民族自決の建前に沿って現地社会の代表たる基幹民族エリートの手によって、集団化が指導された面もあるということになるだろう。

確かに集団化期には、基幹民族エリートが減少し、「よそ者」のエリートが増加したことが指摘できる。とすれば、これは自治共和国の指導部の民族構成が「民族自決」の理念から遠のいたことを意味しないか。たしかに、この時期、「民族自決」の理念は徐々に後景に退き、敢えて問題にされなくなっていた。しかし、そのことは「民族自決」の原則が骨抜きにされたという結論を単純に導くものではないと考えられる。ビューロー会議におけるビューロー員の出席者を計算すると、会議によっては「よそ者」の出席者が多数派になることもあったが、これまでの分析が物語っているように、イサエフ、クラムソフ、クルンベトフらカザフ人エリートはなお意思決定の中核にあったことも一面の事実である。また、人民委員会では依然として過半数を制していたことも重要である。人民委員会のカザフ人比率は、1927年に86%に達した後、1933年8月に50%まで低下したが、それでもなお半数を確保していた（別添えのグラフ1参照）。また、この間変わらず人民委員会議長はイサエフ、中央執行委員会議長はエルナザロフ（のち、クルンベトフ）と、いずれもカザフ人のままであった。

したがって、この時期の基幹民族比率の減少を、「民族自決」の理念からの後退等ととらえることは片面的な見方であろう。穀物調達の強化、集団化の強制、危機の收拾のために、カヒアーニ、マイミーンのような全連邦レベルの活動家が送り込まれてきたために、ビューロー会議におけるカザフ人ビューロー員の比率が減少したが、そこにカザフ人ビューロー員の勢力を縮小させる意図があったと結論づける証拠はないと考えられる。全連邦レベルの活動家の赴任それ自体は、他の穀倉地帯ウクライナ共和国、北カフカス地方において

も見られた現象であり、カザフ自治共和国が特異だったとは言えないからである¹⁶⁴。

むしろ注目されるのが、政権上層部には引き続き多くの旧来の基幹民族エリートが留任し、そこに新しい現地出身者も登用された点である。基幹民族エリートは、穀物調達のリマの達成、集団化の実行、及びそれらが引き起こした危機の収拾という極めて困難な課題によって拡大した需要を背景として、委員会やブリガードの指導者となり、諸政策を指導していたと考えられる。更に、集団化の穏健化後、カザフ自治共和国に派遣されていた「よそ者」が、その役目を終えて共和国外に転出する中、一連の復興政策は、ミルズヤンを最高指導者とし、基幹民族を多数含む共和国政治エリート集団に委ねられたと言ってよいだろう。ポリシェヴィキ的思考と現地の実情の両方に通じた彼らの手により、農村経済は漸次回復を見るに至り、カザフ地方党委員会ビューロー会議（1937年6月以降カザフスタン共産党中央委員会ビューロー会議）に出席したビューロー員の基幹民族比率は顕著に上昇したのであった。

¹⁶⁴ この点は、本論文の範囲を超えるので扱わなかったが、集団化期のウクライナ共産党第一書記はコシオール、北カフカース地方第一書記は、初期にアンドレエフ、後にシェボルダエフであり、いずれも「よそ者」が第一書記を務めていた。

第三章 大テロル期及び大祖国戦争期の共和国政治エリート集団（1937-1945）

我々は既に前章までに、1920年代から30年代中頃に至る共和国政治エリート集団の形成過程を考察し、第一書記が「よそ者」の政治エリートであり続けているものの、基幹民族を多数派とする政治エリート集団が形成されたことが明らかとなった。本章では、これらの共和国政治エリート集団が民族の別に関わりなく、ほぼ例外なく処刑された、いわゆる大テロルの時期（およそ1937-39年）と、その後続く大祖国戦争の時期（1941-45年）、すなわち1937年から45年に至る共和国政治エリート集団の変化の過程を分析する。

大テロルとは、この時期の政治エリートの追放だけでなく、様々な現象を総称した便宜的な名称であり、多様な側面を雑多に含んだ概念である¹⁶⁵。そのことを前提とした上で、以下議論を行いたい。ソ連共産党には、この時期に限らず、粛清（党からの除名）と入党キャンペーンの連鎖を繰り返してきた歴史があった。30年代後半のいわゆる大テロルは、その規模及び性質においてそれ以前の粛清と異なるだけでなく、様々な性質の現象を含んだ多様な現象の集合体であったと考えられる。その全体像の解明は、別個の課題であり、本論文は正面からそれを扱うことはできない。本論文は、大テロル期のカザフスタン共産党中央委員会ビューローの事例分析を通じて、本論文の目的である共和国政治エリート集団の形成過程に関する問題に集中したい。

大テロルの時期に生じた旧来の政治エリートの追放の過程は、どのような様態をとっていたのか。連邦構成共和国レベルでの大テロルの研究は、これまで意外なほど行われてこなかった。そのため大テロルの前後で共和国政治エリート集団がどのように変化したのかについては、よくわからないことが多い。特に、我々の問題関心からして重要なのが、共和国上層部における基幹民族の比率の変動であるが、それが大テロル期にいかなる変化を来したのかについては、既存の研究からはよくわからない。この点、コレニザーツィヤ政策により登用された基幹民族エリートが大量に政権中枢から追放されたことで、基幹民族の比率が低下したのではないかと、とも予想されうる。しかしそれがどの程度低下したのか、その後、大テロル前の水準に回復したのか、回復したとすればいつ頃までにどのように回復したのかといった疑問点については、従来の研究では判然としなかった。

大テロル後の共和国政治エリート集団に関して、従来正しく把握されてこなかったため、基幹民族エリートと大祖国戦争期の総力戦体制の構築及び再編との関係についても、明瞭

¹⁶⁵ 大テロルに関しては、既に膨大な研究史が存在し、網羅的に文献を挙げることはできないが、そのことを前提とし、現在古典的な地位を占める研究としてはさしあたり以下を参照されたい（Getty, 1985）（Medvedev, 1989）（Conquest, 1990）（フレヴニョーク、1998）。

に理解されていなかったと考えられる。本論文は大祖国戦争を正面から扱うものではないため、大祖国戦争における後方（いわゆる銃後）の政治経済的状况について、全般的に論じることはできないが¹⁶⁶、この時期の総力戦体制の構築と再編に伴い、カザフ共和国の政治エリート集団がいかに変化したのかについて、本章において明らかにしたい。

大テロル期は、共和国政治エリート集団が入れ替わりを見せた、大変動の時期であったことは言うまでもない。とすれば、それは同時に、第二次大戦後の共和国政治エリート集団の原型を形成した時期でもあったとも言えよう。第二次大戦後、フルシチョフ時代、そしてブレジネフ時代に共和国党中央委員会第一書記に就任する人物は、この時期に人民委員等に抜擢され、歴史の表舞台に登場していたことは、ある程度知られている。本章では、そうした点も掘り下げて、戦後ソ連史の展望を得たいと考える。

また、これまで大テロルの開始、拡大の局面については、研究が行われてきたが、大テロルの収束の局面については、従来あまり知られてこなかった。それから、1944年の連邦構成共和国の外務（及び国防）人民委員部の設置に関しても、これまで十分に理解されてこなかったと思われる¹⁶⁷。本論文は、これらの政策について深く探求することができないが、本論文の眼目である政治エリート集団の形成過程の観点から重要な点について言及をしたい。

更にもう一つ重要な点として、1930年代後半から大祖国戦争にかけての時期は、「諸民族の友好」*Дружба между народами* が強調された時期である¹⁶⁸。非ロシア人に対するアフーマティヴ・アクション的な民族政策は、1930年代以降も継続された面があったが、非ロシア人のロシア語学習が義務づけられるようになり、ロシア人、ロシア語、ロシア文化を中心にソ連の諸民族の統合が強調されるようになった。このこと自体は、既に知られていることであるが、統合の側面が強調されるようになったことで、連邦構成共和国の指導部の民族構成がどのように変化したのかという点は、必ずしも明らかにされていなかったと考えられる。本章では、1945年に達するをもって分析の手を止めるため、全容の解剖とまでは行かないが、ソ連民族政策が「諸民族の友好」に力点を置くようになる中で、指導部の民族構成がいかに変容したのかという観点も包含し、これに言及する。

本章の時期区分は、「民族主義者」と目された人物の追放が本格化した 37 年前半を一応

¹⁶⁶ 大祖国戦争における後方（いわゆる銃後）の政治経済的状况については、さしあたり以下を参照されたい (Barber and Harrison, 1991) (Yekelchuk, 2014)。大祖国戦争期のカザフ共和国を取り上げた研究としては、コズバエフの初期の作品が優れている (Козыбаев, 1964)。同時期のカザフ共和国の女性の動員に関する研究としては、以下が挙げられる (Нурбекова, 1968)。

¹⁶⁷ この問題に関しては、(塩川, 2007: 50-51) 参照。カザフ共和国における事例研究として、以下が挙げられる (Козыбаев, 2001)。

¹⁶⁸ 「諸民族の友好」に関しては、さしあたり以下を参照されたい (Martin, 2001)。

の始期とするが、大テロルの起源については、それ以前についても関連する範囲で言及する。終期は大祖国戦争が終結した 45 年とする。

第一節 大テロル期の変化（1937 年-1938 年 5 月）

第一項 大テロルの背景

本節では、共和国指導部における大テロルの進行過程を分析し、いわゆる大テロル期の共和国政治エリート集団の民族構成の変容を考察する。第一項では、カザフ共和国における大テロルの背景及び 37 年前半の状況を解明し、それ以降の時期の分析は第二項に譲る。

大テロルは、全連邦的に見れば、キーロフ暗殺後の 35 年頃からその兆候が見えつつあったが、カザフ自治共和国においては、35 年後半から 36 年初め頃に「民族主義者」に対する批判が明白な形をとるようになり、37 年から権力からの追放が本格化したと見られる。ミルゾヤン第一書記の演説を見ると、35 年までは、「大ロシア＝ショーヴィニズム」と「カザフ民族主義」との闘争が双方併記されており、大民族主義と地方民族主義の双方に反対するという基本的なモードが継承されていたところ¹⁶⁹、36 年 1 月に行われたカザフ地方党委員会第 5 回総会におけるミルゾヤンの演説「党文書の調査結果と 1936 年の課題」では、「大ロシア＝ショーヴィニズム」への批判が言及されなくなった（Мирзоян, 1936）。この演説において、ミルゾヤンは、「アラシュ党及び、その歴史的役割とその階級的・社会的な存在に対し、正しいソヴェト的な光を当てる必要がある」（Ibid: 22）と述べ、アラシュ党ことアラシュ＝オルダを攻撃目標とする考えを示した。

この演説に先立つ 35 年秋、イサエフもアラシュ＝オルダに対する批判を開始していた。カザフ自治共和国成立 15 周年を記念して 35 年 10 月に刊行された論集において、イサエフは、アラシュ＝オルダが「全ての『外国』反革命勢力」の支持を受けた存在であったと批判した（15 лет Казакской АССР..., 1935: 17）。もっとも、この段階では全面的にアラシュ＝オルダ指導者を摘発すべきとは明言されていなかった。アラシュ＝オルダの指導者の一部が逮捕されたことはこれまでもあったが、膨大な関係者の一斉摘発に政権が乗り出すのは 37 年まで待たなければならない。37 年 1 月後半に行われたカザフ地方党委員会第 7 回総会の決

¹⁶⁹ たとえば、35 年 3 月 19 日の第 3 回カザフ地方党委員会におけるミルゾヤンの演説では、我々が生きているのは「大ロシア・ショーヴィニズムとカザフ民族主義の分子がまだ完全に除去されていない民族共和国」であり、「大ロシア＝ショーヴィニズム及びカザフ民族主義との闘争の方法について、我々のコルホーズの新しい人々の正しい民族政策に学ばなければならないのであり、その方法に関してコルホーズ農民、コルホーズの女性、そしてまずコルホーズの若者の国際主義に学ばなければならない」と述べている（Мирзоян, 1935: 31-33）。

定は、カザフ自治共和国がスターリン憲法制定に伴い連邦構成共和国となることを宣言した上で、「トロツキー・ジノヴィエフ的ファシストの走狗と反革命民族主義分子」を最後まで根絶するという姿勢を打ち出した（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1295 л. 11）。「反革命民族主義分子」は、このとき公式に「トロツキー・ジノヴィエフ的ファシストの走狗」と並んで、根絶の対象とされたのである。

「トロツキー・ジノヴィエフ的ファシストの走狗と反革命民族主義分子」を根絶する決意表明の背後にあったのは、当時の国際情勢の変化及びそれに対するソ連当局の認識に他ならない。特に、東方に位置し、中華民国と国境を有していたカザフ共和国は、ドイツだけでなく、「日本帝国主義」にも敏感であった。この演説に先駆けて出されたミルズヤンの党内特別秘密文書「1937年1月1日付、1936年のカザフ地方党委員会の活動についての報告」では、「カザフ民族主義者」及びそれと結びついた「トロツキー・ジノヴィエフ主義者」が、カザフ共和国内で、「ドイツ・ファシズム及び日本帝国主義の利益のためのスパイ活動」等を組織していることが、指摘されていた（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1296 л. 23）。その例として、最近逮捕された「某ベカリソフ」が、ソ連国外の「白色移民」チョコカエフ¹⁷⁰によって「対独協力」のために送り込まれたエージェントであって、「民族主義者」とともにチムケントの鉛工場で組織活動を行っていた、コルホーズ大衆の間で活動を試みていたという「事例」が紹介されている（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1296 л. 23-24）。ナチス・ドイツ、日本との大規模な戦争の予感が、ソ連全土において大テロルを加速させ、民族地域においては「民族主義者」をスケープゴートとする形で追放を促進したことは知られているが、カザフ共和国における大テロルの傾向もまた、こうした国際的契機を背景としながら、37年初頭に兆したのであった¹⁷¹。

カザフ共和国における旧来の政治エリートの追放を指揮したのは、37年1月に内務人民委員に就任したレフ・ザリン Лев Б. Залин（ユダヤ人）らであったと考えられる。ザリンは、37年6月9日の第1回カザフスタン共産党大会において、「日・独帝国主義」なかん

¹⁷⁰ カザフ語ではショカイ・ムスタファ。当時まだ存命であったカザフ人の亡命政治家で、資料に「白色移民」とあるのは、ソヴェト政権に反対し国外に亡命したことをいっている。ロシア革命期に活躍したカザフ人政治家で、十月革命後、アラシュ＝オルダ自治政府の指導者の一人となったほか、トルキスタン自治政府においてトゥヌシュバエフに次いで首班となった。トルキスタン自治政府が打倒されると、亡命し、欧州及びトルコにおいて、ソ連批判を展開。41年ベルリンで死去した。

¹⁷¹ 国際的契機は他の連邦構成共和国の大テロルにも見られたが、例えばカザフ共和国と隣接するウズベク共和国の間では、スケープゴートとなる「民族主義者」の捉え方に微妙な相違があった。ウズベク共和国においても、ウズベク共和国憲法案を承認した37年2月ウズベク共和国第6回緊急ソヴェト大会におけるイクラモフの報告に見られるように、「民族主義者」の追放が指摘され、「青年ブハラ」が批判対象となったが、イクラモフのいう「民族主義」とは、第一に「パン＝テュルク主義」を念頭に置くものであり、「ジャディード＝青年ブハラ」及び「パン＝テュルク主義者」のムスリム諸民族統合の志向、あるいは彼らの「民族自決のプロセスを妨害する狙い」を批判するものであった（Икрамов, 1937: 7-36）。それに対し、ミルズヤンの先の演説は、「地方民族主義」の意味合いで「民族主義者」、その代表格であるアラシュ＝オルダを厳しく批判していた。少なくとも「民族自決」を妨害する勢力への批判とはされていなかったのであり、むしろ「民族自決」への志向が強いと目された人々への批判だったと考えられる。

づく「日本帝国主義」の脅威に継承を鳴らし、新疆に蠢く「日本のエージェント」らが「国境を越えてソ連領に入り込もうとしている」現状を指摘し、「スパイ集団」の摘発を正当化した（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1327 л. 368-369）。もっとも、大テロルの多様な側面に加担したのは、専ら「よそ者」のザリンとは限らなかった。たとえば、37年6月2日の第247回ビューロー会議は、「アラシュ＝オルダ的及び民族主義的な書物」の発禁書のリストを確認する作業を、煽動宣伝部長イリヤス・カブーロフ Ильяс Ю. Кабулов を議長とし、教育人民委員テミルベク・ジュルゲネフ Темирбек К. Жургенев らを構成員とする委員会に委任している（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1326 л. 120）。

37年6月の第1回カザフスタン共産党大会では、イサエフ、クンベトフ、カブーロフらが、アラシュ＝オルダ関係者を名指しで批判した¹⁷²。37年6月までに、カザフ人エリートを含む政権全体が、アラシュ＝オルダの全面的追放を肯定する方向に傾斜したと考えられる。但し、この時期、どの程度の追放を意味していたのか判然としないところがあり、アラシュ＝オルダに関係していたとされるヌルムハメドフは、このときなお保健人民委員の地位にあるなど、個人によって差異があったことも事実であろう。より全面的な追放は、この年の7月以降に展開されるのであり、その状況は次項で説明することとする。

本項では、大テロルの背景及び37年前半の状況を考察した。国際政治の緊張を一つの契機として、主にアラシュ＝オルダ関係者が標的とされ、批判されていたことがわかる。この時期の批判は、敵を「民族主義者」に限定したものであり、およそありとあらゆる指導者が対象となるこの後の時期のテロルとは、基本的に性格を異にするものであったと言えよう。

第二項 大テロルの展開（1937年7月-1938年5月）

本項では、37年7月以降、解任、党除名、逮捕等の対象が、それまでの「民族主義者」から、およそありとあらゆる指導者に拡大し、37年夏から秋と38年の5月に、2度にわたり、解任の嵐が巻き起こり、共和国指導部が総入れ替えの観を呈するに至った過程を追跡する。そして、分析に基づき、指導部の構成の変化を明らかにする。

前項で大テロルの国際的契機に言及したが、その関連で言えば、37年7月7日に勃発した盧溝橋事件は、外蒙古及び新疆を勢力圏としていたソ連に衝撃を与えるものであった。この時期の党機関紙『カザフスタンスカヤ・プラウダ』は、「中国における軍事行動」等と

¹⁷² 6月9日、イサエフは演説の中でケンジン、トクタバエフらアラシュ＝オルダ関係者に言及（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1327 л. 360-362）、クンベトフは演説の中で、ケンジンらに言及した（л. 318-319）。

題する記事をもって、戦況の変化を毎号のように伝えている¹⁷³。大テロルの進行も、こうした国際的要因に影響を受けたと思われる。カザフ共和国において、政治エリートの解任、党除名、逮捕等の動きが本格化したのは、まさに37年7月後半以降のことであった¹⁷⁴。

まず政権から追われたのは、ウイグル人の文化政策に関与していたトグジャンフと、ウイグル人のロズバキエフであった¹⁷⁵。37年7月29日の第7回ビューロー会議は、2人を人民及び党の敵として党から除名し、前者を人民委員会議附属芸術部長から、後者を中央委員会印刷部副部長から解任することを決定した（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1343 л. 187）。新疆との関わりが深いウイグル文化政策に長く携わってきた2人は、外患誘致の蓋然性を全面的に排除する観点から真っ先に標的とされたと思われる。体制内エリートと「民族主義者」との内通を極度に警戒する傾向は、この時期顕著に表れており、サドヴァカソフは「反革命民族主義分子との関係を物語る深刻な文書」が存在するという理由で、8月にアルマアタ州党委員会第一書記を解任されている（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1344 л. 66）。同じ月には、カザフ語の新アルファベット委員会を指導していた中央執行委員会議長クルンベトフと教育人民委員ジュルゲネフの二人が突然逮捕された¹⁷⁶。二人のその後の運命は闇に包まれている。

体制内エリートの解任、党除名の嵐は、この年の秋にかけて猛威を振るった。8月に元財務人民委員オルンバエフが、党及び人民の敵としてグリエフ州執行委員会議長から解任され、党から除名された（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1344 л. 38）。10月には農業人民委員スルガベコフ、保健人民委員ヌルムハメドフ、煽動宣伝部長カブーロフの解任が決定された（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1346 л. 28）。その後、共和国上層部の解任の嵐は一旦下火となったが、翌38年にかけて地区党委員会の幹部の入れ替えが急速に進められた。入れ替えは、カザフ人エリートのア

¹⁷³ 主に37年8月1日以降、「華北の動勢」等と題する記事が急増し、北京・天津での戦闘、保定爆撃等を毎号のように報じた。その例として、たとえば以下が挙げられる（*Казахстанская правда*, 1 августа 1937 года, 2 августа 1937 года, 5 августа 1937 года, 6 августа 1937 года）。

¹⁷⁴ 37年前半にも州レベル以下の幹部の逮捕は見られたが、現役の中央委員会ビューロー員、共和国人民委員級の幹部の逮捕が本格的に開始したのは、37年7月以降と考えられる。

¹⁷⁵ ここでいうウイグル文化政策とは、1930年代にソ連中央アジアで進められた、ソ連国内外に住むウイグル人の文化に対する諸政策、具体的には劇場の整備、ウイグル語への翻訳出版活動等を指す。たとえば、カザフ共和国では、37年2月5日の第227回ビューロー会議において、トグジャンフの提起により地方党委員会・人民委員会議決定「ウイグル劇場について」が採択された。決定は、同劇場の芸術・行政要員の強化と、「ウイグル人民の歴史と現在を描いた芝居の他に、兄弟の人民の現代ソヴェト作家及び古典作家の作品も含められるよう」、テーマ、レパートリーの計画の見直し等を提案した（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1323 л. 174）。こうしてソ連国外に住むウイグル人、とりわけ新疆のウイグル人に対して、ソ連社会主義のソフト・パワーが発信されるようになっていたと見られる。関連して、カザフ共和国憲法のウイグル語訳（3000部）の出版決定（37年3月31日のビューロー会議）（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1325 л. 95）も、文化政策の一つの柱であったと考えられる。以前から「党教科書」のウイグル語版の責任編集者の一人であったウイグル人エリートのロズバキエフは、憲法のウイグル語訳の出版決定に先駆けて、37年3月地方党委員会出版印刷部副部長に就任していた（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1325 л. 72）。もっとも、関係者の多くが間もなく解任されたため、文化政策がどのような成果を残したのか、実態はよくわからないところがある。

¹⁷⁶ クルンベトフとジュルゲネフは、35年7月、それぞれカザフ語の新アルファベット委員会議長と副議長への就任をカザフ地方党委員会ビューロー会議で承認されている（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1308 л. 240）。クルンベトフ逮捕後、カザフ中央執行委員会幹部会附属新アルファベット委員会は「自らの課題を達成した」という名目で、解散された（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1344 л. 183）。

スリエフが、ビューロー会議において管轄していた¹⁷⁷。アスリエフの事例は、大テロルの進行に基幹民族が一定の指導的役割を果たしていたことを示している。

こうして 37 年後半の共和国指導部は前例のない解任、党除名、逮捕、入れ替えの第一段階を経験したが、これは基幹民族幹部の大量減少を伴うものであったのだろうか。結論から言えば、カザフ共和国の党組織全体の基幹民族比率は、この時期低下傾向にあったものの、37 年の 1 年間で約 1.5% 減少したに過ぎなかったと見られる¹⁷⁸。エリートの人事においては、カザフ人が就いていたポストには、カザフ人の追放後、新たに別のカザフ人が就く傾向があった。クルンベトフ逮捕後のカザフ中央執行委員会議長について、10 月 3 日の第 17 回ビューロー会議は、エンバクシ地区党委員会第一書記のヌルバパ・ウムルザコフ Нурбапа Умурзаков を後任に就任させることを承認した (РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1345 л. 62)。37 年 10 月 29 日、11 月 2 日の第 23 回ビューロー会議は、イブラギム・タジエフ Ибрагим Т. Тажиев の公営事業人民委員就任、イシャンバイ・カラクロフ Ишанбай К. Каракулов の保健人民委員就任を決定した (РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1346 л. 59)。37 年 12 月 28 日の第 31 回ビューロー会議は、タジエフの人民委員会副議長就任¹⁷⁹、エセン・ドスモフ Есен Д. Досымов の商業人民委員就任を決定した (РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1346 л. 245)。こうして指導部を追われたカザフ人エリートに代わって、別のカザフ人エリートが指導層に取り込まれたのである。

他方、この時期送り込まれてきた非カザフ人の例として、37 年 9 月に人民委員会副議長に就任したヴァスィーリー・ラーザレフ Василий Н. Лазарев (ロシア人) が、諸決定の署名者として登場している¹⁸⁰。ラーザレフの人民委員会副議長就任後、人民委員会副議長のポストにはロシア人が連続して就任するようになった。当時意識されていたかは定かでないが、後世から見れば、このときからカザフ共和国において人民委員会議長を基幹民族とし、人民委員会副議長をロシア人等とする状況が始まったのである。

このように指導部で入れ替えが進んでいたが、旧来の政治エリートの中には、しばらく

¹⁷⁷ アスリエフの提起した案件の例として、37 年の第 4 四半期に関しては、以下 (РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1346 л. 95-97, 116, 133-134, 212, 249-251)。

¹⁷⁸ 30 年代後半のカザフ (自治) 共和国の党組織における基幹民族党員数及びその比率は、36 年 25212 人 (52.54%)、37 年 25302 人 (48.77%)、38 年 22856 人 (47.30%)、39 年 31752 人 (48.50%)、40 年 56275 人 (51.77%) と推移した (各年 1 月 1 日現在の数値)。37 年の 1 年間でカザフ人党員が約 2500 人減少し、基幹民族比率は約 1.5% 低下したことがわかる (熊倉、2012: 56)。なお、37 年 6 月に行われた第 1 回カザフスタン共産党大会におけるミルゾヤンの演説は、1937 年 1 月 1 日現在の党組織の民族構成を、カザフ人 25302 人 (48.8%)、ロシア人 17050 人 (32.9%)、ウクライナ人 5032 人 (9.7%)、ウズベク人 854 人 (1.6%)、ウイグル人 560 人 (1.1%) としており、上記の情報と合致する (РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1327 л. 600)。

¹⁷⁹ 人民委員会副議長には当時複数人が就いていたが、後述のラーザレフが格上の副議長であったと推定される。

¹⁸⁰ ラーザレフの着任後間もない時期の署名の例として、10 月 15 日のビューロー会議で採択された人民委員会・地方党委員会決定「1937 年のコルホーズへの種畜の追加的売却について」は、ラーザレフとヌルペイソフが連名で署名している (РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1345 л. 153)。

の間、勢力を維持する者もあった。38年春になっても、最高指導者ミルズヤン、イサエフ、ヌルペイソフは地位を保っていた。また、38年2月の中央委員会総会の報告者（予定）には、アタニヤゾフ、ヌルペイソフ、アスリエフらが名を連ねている（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1347 л. 39）。ロシア語の義務教育化を定めた、38年3月の中央執行委員会・人民委員会議決定「カザフ人学校におけるロシア語義務教育について」も彼らの手で採択された。この時期、州レベル以下の幹部の入れ替えは急速かつ大規模に進行していたが、共和国指導部の指導者の権力からの追放は小康状態にあった。

しかし、38年5月に入り、解任の嵐が再び強まり、共和国指導部の最高指導者のもとに及んだ。5月7日の第55回ビューロー会議は、ヌルペイソフを中央委員会第二書記から解任し、後任にスクヴォルツォフ（ロシア人）を就任させることを決定した（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1349 л. 38）。11日には、アタニヤゾフを中央委員会農業部長から解任することが決定された（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1349 л. 52）。そして、16日の第58回ビューロー会議は、ミルズヤンをカザフスタン共産党中央委員会第一書記から解任し、後任にスクヴォルツォフを就任させることを決定した（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1349 л. 70）。その後を追って、5月25日の第59回ビューロー会議は、イサエフの人民委員会議議長解任を決定した（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1349 л. 74）。こうしてヌルペイソフ、アタニヤゾフ、ミルズヤン、イサエフがほぼ同時に失脚した¹⁸¹。ここにおいて、33年2月に着任したミルズヤンの5年3ヶ月に及んだ執政が終局を迎えるとともに、29年4月以来、9年1ヶ月に亘ったイサエフの人民委員会議議長としての活動も終わりを告げたのである。

カザフ共和国における大テロルは、はじめアラシュ＝オルダ関係者を標的とするものであり、37年に入ると同関係者の権力からの追放が行われた。37年7月以降、文化政策を指導していた共和国政治エリート集団の解任が相次ぐようになり、解任された政治エリートはほぼ全員が復権せず、あるいはその他の理由で死亡したと推測される。また必ずしも文化政策に関与していなかった共和国政治エリート集団も、37年後半に失脚した者がある。その後も生き残っていた旧来の共和国政治エリート集団は、最高指導者も含め、38年5月に解任され、その後ごく短期間で刑死したと見られる。こうして、共和国政治エリート集団は総入れ替えの観を呈したが、これによって全ての入れ替えの過程が完了したのではなかった。この後38年末以降、テロルの執行者の解任等が本格化することになるが、この点は次節で考察したい。

¹⁸¹ 州レベル以下の幹部の入れ替えに責任を有していたアスリエフもまた、38年5月16日のビューロー会議を最後に、姿を消した（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1349 л. 70）。

第二節 大テロル後の変化（1938年5月-1940年）

第一項 大テロルの収束

本節では、共和国指導部において大テロルが収束に向かい、新たに成立した政治エリート集団の中で、基幹民族比率が増減を繰り返す過程を分析する。特に第一項では、ミルゾヤン体制の消滅後に成立したスクヴォルツォフ体制の構成を分析するとともに、大テロルの収束の局面をとらえる上で重要な、テロルの執行者の解任等の事例を考察する。

イサエフ解任後最初のビューロー会議となった38年5月27日第60回ビューロー会議には、ビューロー員としてサリケン・ダウレノフ Салькен Дауленов、ウムルザコフ、中央委員会書記としてスクヴォルツォフ、失脚を免れた古参のジャンギルディンが出席した¹⁸²。同会議の場では土地整理計画に関する中央委員会決定、幹部の人事等が話し合われた（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1349 л. 87-93）。その後も、7月に開かれたカザフスタン共産党第2回党大会まで、暫定的にダウレノフ、ウムルザコフ、スクヴォルツォフ、内務人民委員スタニスラフ・レデンス Станислав Ф. Реденс らによる運営が続いた。

7月の第2回党大会において、スクヴォルツォフが党中央委員会第一書記に選出され、ダウレノフ、レデンスの他に、ヤコヴ・ヴァジュニク Яков Я. Важник、アブディサメトウ・カザクバエフ Абдисамет Казакпаев、スクヴォルツォフ、ウンダスノフ、ジュマバイ・シヤヤフメトフ Жумабай Ш. Шаяхметов がビューロー員に選出された。この7人のうち4人がカザフ人であり、新体制においてもカザフ人が多数を占めることとなった。続いて、38年7月14-15日に開かれた党大会後第1回ビューロー会議において、共和国最高ソヴェト議長にダウレノフ、同幹部会議長にカザクバエフが就任することが推薦され、ウンダスノフの人民委員会議長就任、レデンスの内務人民委員続投等が承認された（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1349 л. 221-222）。共和国最高ソヴェト議長、人民委員会議長はともにカザフ人であった。スクヴォルツォフ第一書記を頂点とする体制は、スクヴォルツォフが「よそ者」であるものの、カザフ人を多数派とする構成であったと見ることができよう。

共和国人民委員の人事に目を転ずれば、従来「よそ者」が就任していた職に基幹民族エリートが就任する現象が見られた。これは、ソ連の民族地域において、非ロシア人が軒並み解任、党除名の憂き目に遭い、その数を激減させたという、今なお根強い見方の真偽を

¹⁸² スクヴォルツォフはこの時期のビューロー会議に、ビューロー員でなく中央委員会書記の肩書きで連続して出席していた。

検証する上で重要な点である。36年に設置されたカザフ共和国食品工業人民委員は、創設以来、アレクサンドル・ヤフノヴィチ Александр. Н. Яхнович (ユダヤ人)、Иван А. Боровых イヴァン・ボロヴィフ (代理、ロシア人)、イヴァン・クーリツィン Иван В. Курицын (ロシア人)ら「よそ者」が就任していたが、第1回ビューロー会議において、商業人民委員ドスモフ (カザフ人) の就任が承認された (РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1349 л. 222)。商業人民委員のポストには、アルマアタ市ソヴェト議長のショパン・コヌспаев Шопан Коноспаев (カザフ人) が就任することが承認された (РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1349 л. 223)。また、36年設置の軽工業人民委員は、初代人民委員ピョートル・アストロモヴィチ Петр Ф. Астромович (ベラルーシ人) の逮捕後、38年4月から6月まで、チャクパク・アルトゥクバエフ Чакпак Артыкбаев (カザフ人) がその地位にあった。アルトゥクバエフの逮捕後、空席となっていたところ、共和国備蓄委員会副全権代表アルバブ・サルノフ Арбаб Н. Сарынов (カザフ人) の就任が承認された (РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1349 л. 222)。これら一連の人事の結果、人民委員の基幹民族比率は、38年の1年間に、65%から82%に増加した (別添えのグラフ1参照)。イサエフら旧来の指導層が逮捕、処刑された38年に、人民委員の基幹民族比率が17%も上昇していた点は、注目に値する。もともと、これとは対照的に、州レベル、地区レベルの幹部においては、「よそ者」の比率が比較的高かったようである¹⁸³。この点については、次項の最後で言及する。

さて、38年末になると、カザフ共和国においても大テロルの執行責任者の解任が、本格的に実行に移された。38年12月28日第37回ビューロー会議における、特別ファイル決定「カザフ共和国内務人民委員について」は、11月に逮捕された内務人民委員レデンスの解任を正式に決定したものと推定される (РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1352 л. 164)。後任の内務人民委員セミヨン・ブルダコフ Семен Н. Бурдаков (ロシア人) は、翌39年1月からカザフスタン共産党中央委員会ビューロー員となり、同17日、「別の仕事への異動に関連して」 (РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1353 л. 19)、中央委員会ソヴェト商業部長の任を解かれ、その後内務人民委員に就任した。これ以後、内務人民委員はロシア人が連続して就任するポストとなった¹⁸⁴。39年2月の第40回ビューロー会議では、ボリス・チルコフ Борис Н. Чирков (ロシア人) の内務副人民委員就任が決定され、国家安全総局の部長級ポスト、州長官級・副

¹⁸³ 州党委員会の入れ替えについては、たとえばカザフスタン共産党中央委員会組織政治部長ヴァジュニクの提案により、7月の第2回ビューロー会議で、共和国内の7州の州党委員会第一書記が決定された (РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1349 л. 225-226)。この種の提案はこの時期ビューロー会議議事録の多数を占め、7月末までのものだけでも、以下がある (РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1349 л. 225-231; д. 1350 л. 6-12, 15-22, 30-38, 58-66)。

¹⁸⁴ ブルダコフ以降の歴代内務人民委員は、パーブキン (1940年8月就任)、ハリトノフ (1941年2月就任)、パーブキン (2回目、1941年7月就任)、ボグタノフ (1943年5月就任) であり、いずれもロシア人であった。

長官級ポストの入れ替えが一斉に進行した¹⁸⁵。37年と38年に行われた大テロルの執行責任者は、こうして39年はじめにロシア人エリートを頂点とする新執行部に入れ替えられた。この点から、カザフ共和国内務人民委員部においてロシア人エリートを頂点とする新体制が確立したのは、大テロルが最終局面すなわちテロル執行者の処分の段階に達した39年初頭のことであったと言えよう。ソ連の民族地域において大テロルを指揮した内務人民委員部の指導部はロシア人によって固められていたと誤解されることがあるが、カザフ共和国内務人民委員の地位にロシア人が連続して就任するようになったのは、大テロルが最終局面を迎えた39年以降のことであった。

本項では、スクヴォルツォフ新体制の成立時の状況と、大テロルの収束局面を分析した。そこでは、38年7月に成立した新指導部の基幹民族比率が、38年5月までの従来のエリートの解任、党除名後も低下せず、むしろ共和国人民委員の基幹民族比率に関しては、一連の過程を経て、明らかに上昇していたことが明らかとなった。また、38年末から39年初頭にかけて内務人民委員部のトップが交代し、以後ポストの総入れ替えが進行したことで、大テロルの執行責任者が解任され、ロシア人エリートによる新指導部が形成されたと述べるようになった。

第二項 39-40年の共和国指導部における基幹民族比率の低下と回復

本項では、大テロルが最終局面を迎え、情勢が安定化する中で、共和国指導部の民族構成がいかなる変化を遂げたかについて検討を加える。カザフスタン共産党中央委員会ビューロー会議の構成は、39年初頭の段階で、レデンスが消え、ブルダコフが加えられたが、それ以外に変化はなかった。ビューロー員8人中4人はカザフ人であり、39年第1四半期に開催された15回のビューロー会議の出席者は、ダウレノフが2月に出張のため不在であったにもかかわらず、全てカザフ人が過半数を占めていた。したがって、依然としてカザフ人が共和国指導部において一定の割合を占めていたと見ることができよう。

しかし、39年第2四半期に入ると、ビューロー会議の出席者の組み合わせ次第ではカザフ人の比率が半数を下回る回も見られるようになった。更に、6月にジェク・クリトフ Джек Г. Кулитов、サドーヴニコフ Садовников（いずれも非カザフ人）がビューロー員に加えられ、病気を患っていたダウレノフがビューロー員から外されると¹⁸⁶、カザフ人はビュー

¹⁸⁵ 同会議において、内務人民委員部の幹部の入れ替えに関する人事が承認を受けた（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1353 л. 43-46）。

¹⁸⁶ ダウレノフは2月にチムケント（南カザフスタン州）に出張していたが、病気のため帰還することになった。39年3月2日第47回ビューロー会議は彼の帰還を承認し、残された問題の指導をシャヤフメトフに委任することを決定した

ロー会議内で少数派に転落した（ビューロー員 8 人中、カザフ人 3 人）。毎回の出席者もカザフ人比率が半数を割る回が多くなり、39 年第 4 四半期に開催された 16 回のビューロー会議の出席者は全て「よそ者」が過半数を占めるに至った。その背景には、カザフ人ビューロー員の比率低下の他に、カザクパエフの頻繁な出張による不在、9 月から 10 月にかけてのシャヤフメトフの不在、11 月から 12 月にかけてのウンダスノフの不在等の事情が重なったこともある。

一方、人民委員会会議においても、カザフ人比率が減少に向かっていた。39 年 6 月にロシア人人民委員が 2 人、9 月にさらに 1 人送り込まれてきたため、その基幹民族比率は 80% 前後から 71% に減少した。しかし、それでもなおカザフ人の比率が 70% 以上を占める状況が続いていたことは注目に値する。39 年 3 月、新設の漁業人民委員にシャイヒ・アビシェフ Шайхи Абишев（カザフ人）が就任することが承認された（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1354 л. 59）¹⁸⁷。4 月には、商業人民委員がコヌспаエフからクルマンガリー・ムルジュコフ Курмангалий Д. Муржуков（ともにカザフ人）に交代され（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1354 л. 155, 163）、新設の肉業・乳業人民委員にはジャルムハンベトウ・ミルマノフ Жармухамбет Мирманов（カザフ人）が就任した（*Наркомы Казахстана*: 26）。7 月には、新設の自動車輸送人民委員にアフメジャン・コイシグロフ Ахмеджан К. Койшигулов（カザフ人）が就任することが承認された（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1356 л. 173）。9 月には、新設の繊維工業人民委員にコロリョーフ（ロシア人）が就任することとなったが、10 月には、ソホーズ人民委員にカドゥルベコフ（カザフ人）が就任することが承認された（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1360 л. 152）。こうして新設ポストにもカザフ人が配置されることで、39 年の人民委員の基幹民族比率は、70% 以上を維持していた。

カザフスタン共産党中央委員会ビューロー会議は、39 年 9 月以降、ビューロー員出席者の基幹民族比率が恒常的に半数を下回るようになったが、9 月 28 日の第 85 回ビューロー会議以降（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1359 л. 159）、ミナイダル・サリン Минайдар С. Салин（カザフ人）が中央委員会書記の肩書きでビューロー会議に頻繁に出席するようになった。サリンは、翌 40 年 1 月以降、ビューロー員に名を連ね、政策決定に中心的役割を果たすようになった（РГАСПИ ф. 17 о. 22 д. 746 л. 7）。40 年 3 月のカザフスタン共産党第 3 回党大会後、ビューロー員のカザクパエフとサドーヴニコフがビューロー員候補に降格されたため、ビューロー員は 7 人体制となった（うち 3 人がカザフ人）。スクヴォルツォフ、ヴァジュニクは不在期間も多く、カザフ人ビューロー員が多数派となる回が増加した。こうして、39 年後半

（РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1353 л. 173）。

¹⁸⁷ なお、副人民委員にはパシェンツェフ（ロシア人）が就任した。

に減少したビューロー員出席者の基幹民族比率は、早くも 40 年前半には回復に向かった。もともと、ビューロー員出席者の基幹民族比率の減少はその後も見られた。40 年 8 月末から 9 月の第 27 回ビューロー会議から第 33 回ビューロー会議にかけて、7 回連続で出席者の基幹民族比率が 0% を記録したが、これは穀物調達のためにウダスノフが北カザフスタン州に¹⁸⁸、サリンがパウロダール州に派遣されたことと関係している¹⁸⁹。ビューロー員の数が少なかったため、出張が重なった場合、民族比率は乱高下しやすかったのである。

人民委員の基幹民族比率は、40 年に入り、一時的に減少したが、その後 70% 前後に回復した。40 年 3 月のイヴァン・シュガイロ Иван А. Шугайло (ポーランド人) 財務人民委員就任 (РГАСПИ ф. 17 о. 22 д. 748 л. 77)¹⁹⁰、同月のミハイル・ゴールベフ Михаил А. Голубев (ロシア人) 地方工業人民委員 (代理) 就任 (*Наркомы Казахстана*: 24)、7 月のフョードル・テュテューコフ Федор М. Тютюков (ロシア人) 食品工業人民委員就任 (РГАСПИ ф. 17 о. 22 д. 752 л. 70)¹⁹¹、10 月のドミトリー・ポポフ Дмитрий В. Попов (ロシア人) 自動車輸送人民委員就任 (РГАСПИ ф. 17 о. 22 д. 755 л. 44) と、一見すると「よそ者」の人事が目立ったかのように見える。しかし、3 月には新設の水力経済人民委員にアシンベク・ベクタソフ Ашимбек Ж. Бектасов (カザフ人) が就任し (РГАСПИ ф. 17 о. 22 д. 748 л. 77)、6 月にはシュガイロが財務人民委員を辞任し、後任に軽工業人民委員のサルノフが入り (РГАСПИ ф. 17 о. 22 д. 752 л. 8)¹⁹²、8 月にはゴールベフ地方工業人民委員 (代理) が辞任し、後任にセイトウバイ・アルメノフ Сеитбай Альменов (カザフ人) が就いた (РГАСПИ ф. 17 о. 22 д. 754 л. 4)。11 月には、「よそ者」が代々続いていた Gosplan 議長のポストにガブドゥッラー・チュラノフ Габдулла Чуланов (カザフ人) が入り (РГАСПИ ф. 17 о. 22 д. 755 л. 186)、同月新設された国家統制人民委員にコイシグロフが、人民委員会副議長と兼任するかたちで就任することが決定された (*Наркомы Казахстана*: 17)。その結果、人民委員の基幹民族比率は、1940 年の年末になってもなお 70% を維持したのである。

州レベル幹部においては、本論文は踏み込んで考察しえないが、基幹民族比率が増加に転じていた点は指摘しておきたい。40 年 3 月の第 3 回党大会後第 1 回ビューロー会議では、州党委員会ビューローの構成が決定された (РГАСПИ ф. 17 о. 22 д. 748 л. 78-83)。それによれば、

¹⁸⁸ ウダスノフは、帰還後の 40 年 10 月の第 39 回ビューロー会議にて、北カザフスタン州の農業の状態を報告しており、当時の共和国指導層がいわゆる「国民経済の回復」に多くの注意を払っていたことが窺える (РГАСПИ ф. 17 о. 22 д. 755 л. 112-113)。

¹⁸⁹ 40 年 8 月 22 日カザフスタン共産党中央委員会ビューロー決定「共和国における穀物調達について」(РГАСПИ ф. 17 о. 22 д. 754 л. 39-41)。なお、連続して 0% となった時期については、第二節 小括のグラフ 7 右寄りの 26、33 という数字が書かれている点にあたる。

¹⁹⁰ 前任の財務人民委員ダウルバエフ (カザフ人) は農業人民委員に横滑りした。

¹⁹¹ 前任の食品工業人民委員ドスモフ (カザフ人) はカザフスタン共産党中央委員会の食品工業関連書記となった (*Наркомы Казахстана*: 144)。

¹⁹² 後任の軽工業人民委員にはセイトフ (カザフ人) が就任 (РГАСПИ ф. 17 о. 22 д. 752 л. 70)。

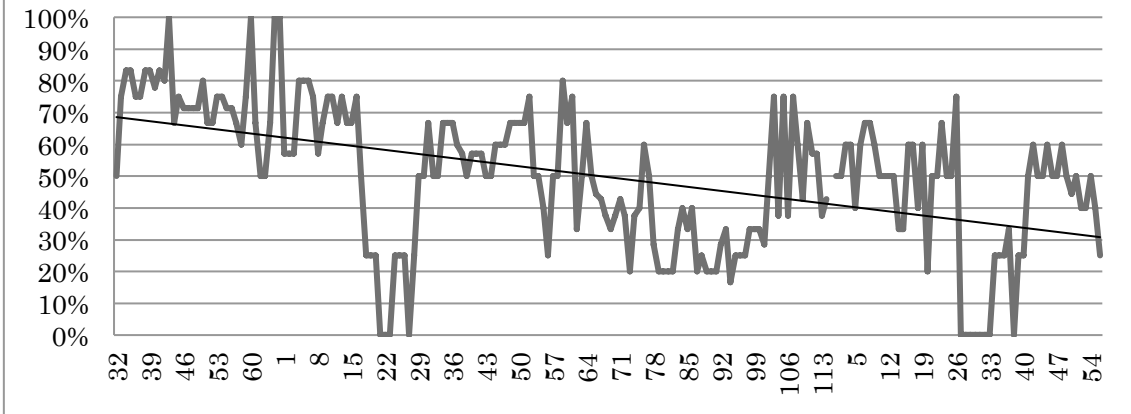
一部の州党委員会ビューローではカザフ人ないしムスリムの姓が多く見られ、各州ソヴェト執行委員会議長のポストをはじめ、多数のポストにカザフ人ないしムスリムが就任していたことがわかる。38、39年の段階では、入れ替えが激しく、カザフ人幹部が減少していた州党委員会も、遅くとも40年春頃までには、カザフ人が概ね半数前後を占めるところに回復したと考えられる。

本節では、38年7月に新しい共和国指導部が発足し、同年末から39年初頭に大テロルが収束局面に入り、その後40年に至るまでの共和国指導部の変化を考察した。38年の総入れ替えの前後では、共和国指導部の基幹民族比率は、党・国家機関双方において減少せず、人民委員（国家機関）の基幹民族比率はむしろ上昇するという興味深い変化が見られた。もっとも、州レベル以下の党組織指導部では基幹民族比率は半数を割っていたと見られ、大テロルの総入れ替えによって全ての組織で基幹民族が増加したと単純に結論することはできない。その後、39年から40年にかけて、情勢が安定化するにつれ、共和国指導部における基幹民族比率は、党・国家機関双方において低下し、「よそ者」が増加した。もっとも、人民委員の基幹民族比率はなお70%を超えており、党組織でも組織全体で基幹民族が減少していたのではなく、州レベル以下では、基幹民族比率が上昇したところもあったと見られ、基幹民族を多数派とする体制が完全に失われたと結論することはできない。

とはいえ、党指導部の基幹民族比率はこの時期、全体的趨勢としては減少傾向にあったと見るのが妥当であろう。カザフスタン共産党中央委員会ビューロー員のビューロー会議出席者の基幹民族比率の変化をグラフに示すと以下のようなになる¹⁹³。

¹⁹³ グラフ7のもとになった出席者の情報は、筆者が以下のアルヒーフ資料より採集した。ここではディエラの番号のみを記載する。РГАСПИ ф. 17 о. 21 д. 1347, 1348, 1349, 1350, 1351, 1352, 1353, 1354, 1355, 1356, 1357, 1358, 1359, 1360, 1361, о. 22 д. 746, 747, 748, 749, 750, 751, 752, 753, 754, 755, 756.

グラフ7
 カザフスタン共産党中央委員会ビューロー会議出席者の基幹民族比率
 第1回党大会後第32回会議から第3回党大会後第56回会議まで
 (1938年1月から1940年12月まで)



グラフ7は、38年始めから40年末までの共和国指導部の総入れ替えの過程、合計3年間で、ビューロー会議のビューロー員出席者の基幹民族比率がどのように変動したのかを示している。ミルゾヤン、イサエフが解任されたのは、第1回党大会後第58回会議、59回会議のことであった。この前後に旧来のビューロー員は全員姿を消した。グラフ上でこの時期に相当するのは、中央やや左寄りの60という数字が書かれている点である。ミルゾヤン、イサエフが解任された後も、37年10月、38年3月にビューロー員入りしたウムルザコフ、ダウレノフがいたため、基幹民族比率が下降することはなかった。またその後も、第2回党大会で、カザクパエフ、ウンダスノフ、シャヤフメトフがビューロー員に選出されたため、しばらくは基幹民族比率が維持されていた。このことは、その後に起きるビューロー会議に出席者の基幹民族比率の低下の原因が、必ずしも大テロルにあるとは言えないことを物語っているようである。大テロルによって旧来のエリートが悉く解任された38年5月から、新しいスクヴォルツォフ体制が成立した38年7月にかけて、その前後において基幹民族比率が低下していなかったのである。

しかし、その後、基幹民族比率は低下し、低迷した。スクヴォルツォフ体制におけるビューロー員の絶対数は7人と少なかったため、出張や不在が重なることで、基幹民族比率は大きく乱高下した。しかもこの時期、基幹民族エリートはしばしば頻繁に地方に派遣され、会議を長期間欠席する傾向にあった。その結果、その年の秋に出席者の基幹民族比率が立て続けに0%になった。主にシャヤフメトフら新入のカザフ人ビューロー員の頻繁な不在のため、出席者の基幹民族比率が長期的に低迷したと考えられる。こうして、総力戦体制が確立されていく39年から40年の時期に、ビューロー会議出席者の基幹民族比率は低迷し、「よそ者」が多数派を占める党指導部が形成されつつあった。そうした状況下で、ソ

連は大祖国戦争に突入し、大祖国戦争が更なる変化をもたらすことになる。

第三節 大祖国戦争期（1941-1945）

第一項 大祖国戦争前期の展開（1941-1942）

本節では、大祖国戦争が開戦から終結に至る、41年から45年までのカザフ共和国の政治エリート集団の変容を考察する。第一項では、大祖国戦争の最初の約2年間（41-42年）を扱う。この時期、カザフ共和国は総力戦体制確立に伴い、後方基地として再編されることになる。総力戦体制の構築は共和国政治エリート集団にも再編をもたらしたのであろうか。41年から42年の間に指導部の民族構成はどのように変化したのだろうか。

大祖国戦争勃発前後の時期のカザフ共和国では、連邦中央の指導の下、戦時生産体制確立に向けた努力が払われていた。既に39年9月に第二次世界大戦が勃発し、ソ連国内でも戦争の危機が明白に意識される中で、カザフ共和国経済を連邦全体の後方基地として急ピッチで再組織し、もって将来の戦争においてソ連の勝利に貢献する狙いがあったと考えられる。40年3月19日以降開催の第3回党大会は、ソヴェト愛国主義の高度な感情を人民の中に育成することを指示したとされる（Абишева, Балакаев и Сулейменов, 1981: 35）。また41年1月9日の全連邦共産党中央委員会・連邦人民委員会議決定「大量消費商品及び地方の原料から作られる食品の生産強化に関する方策について」を受けて、同決定実現のための委員会を設置することが、第60回ビューロー会議において決定された（РГАСПИ ф. 17 о. 22 д. 758 л. 53）¹⁹⁴。委員会は、元商業人民委員・食品工業人民委員の人民委員会議副議長ドスモフを議長とし、ゴスプラン議長チュラノフほか合計12名を構成員とするもので、2月1日までに具体的な方策を作出することが義務づけられた。こうして、基幹民族が組み込まれた指導体制の下、カザフ共和国の戦略的資源が戦時体制下において活用される素地がつくられていくこととなった。

41年6月22日、ドイツ軍がソ連領に進攻を開始すると、同日、連邦最高ソヴェト幹部会令により戦争状態に突入したことが宣言された。開戦に伴い、カザフ共和国においても総力戦体制の確立は喫緊の急務となった。開戦後最初のビューロー会議となった41年6月25日以降開催の第102回ビューロー会議では、産業・運輸関連の中央委員会書記の人事が検討され、食品工業関連書記にドスモフを起用すること等が承認された（РГАСПИ ф. 17 о. 22 д.

¹⁹⁴ 同決定の直接の目的は食糧生産の強化にあったが、その背後には、戦時生産体制確立に向けて後方の資源を動員する狙いがあったと考えられる。

762 頁. 74)。これらの人事はスクヴォルツォフの提起により行われたが、中央委員会に食品工業部を設置する案は、もともとシャヤフメトフによって提起されたものであった¹⁹⁵。

シャヤフメトフは、当時、カザフスタン共産党中央委員会第二書記としてスクヴォルツォフを補佐する立場にあったが、共和国政治エリート集団の中で特に台頭著しかった1人である。シャヤフメトフは、ビューロー会議において、各州の財務活動の調査結果を報告する立場にあった¹⁹⁶。また、シャヤフメトフは、スクヴォルツォフの不在時に中央委員会・人民委員会議決定に署名をすることがあった¹⁹⁷。このあと大祖国戦争の過程を通じて、シャヤフメトフが政権内部における存在意義を更に拡大させることになったと見られる。

6月25日にカザフスタン共産党中央委員会第5回総会が召集されると、同総会は、「戦争状態」への突入を受けて、国民経済の戦時的再建と戦線を最大限援助するための労働者の動員を課題とする計画を提起した（Козыбаев, 1964: 36）。もともと、総会の召集自体は戦争勃発前の6月中旬に開催された第100回ビューロー会議において既に決定されていた（РГАСПИ ф. 17 о. 22 д. 762 頁. 4-5）。また、同総会では、ウングスノフが「連邦人民委員会議・全連邦共産党中央委員会決定『カザフ共和国のコルホーズにおける畜産の更なる発展に関する方法について』の実現について」を報告すること等が既に予定されていた。以前から総会の召集は予定され、戦時体制確立に向けた国民経済建設の指導が推進されていたところ、事態の急展開を受けて、総会及び党指導部は、より実戦的な意味で経済建設を加速する方向に傾斜したと考えられる。そのような意味で、41年6月22日の開戦は、それ以前と以後とを完全に断絶するものではありえず、スクヴォルツォフ、シャヤフメトフ、ウングスノフ、ドスモフら共和国政治エリート集団によって推進された戦時体制建設は、政策の性質から判断すれば、それ以前からの経済政策の延長線上に位置づけることができよう。

共和国人民委員会議では、戦時体制の確立に向けた計画を達成できなかった人民委員の更迭人事が行われた。6月中旬、商業人民委員ムルジュコフの更迭が決定し（РГАСПИ ф. 17 о. 22 д. 762 頁. 5-6）、同人民委員はヴァスィーリー・ビエルィ Василий А. Белый（ロシア人）に代わった。また、開戦後の8月には漁業人民委員アビシェフが更迭され、後任にピョートル・ヴラーソフ Петр И. Власов（ロシア人）（代理）が入った（РГАСПИ ф. 17 о. 22 д. 765 頁. 218-220）。2人の委員の更迭の理由には計画不達成のほか、後者の場合には「戦時の条件での指導の不確保」（РГАСПИ ф. 17 о. 22 д. 765 頁. 219）が指摘された。ともに後任にロシア人が据

¹⁹⁵ 41年4月1日以降開催第82回ビューロー会議（РГАСПИ ф. 17 о. 22 д. 759 頁. 144）。

¹⁹⁶ シャヤフメトフが責任を有していた、39年から40年前半にかけてのジャンブル州、西カザフスタン州の財務活動の調査結果は、第51回ビューロー会議において承認を受けた（РГАСПИ ф. 17 о. 22 д. 756 頁. 91-92）。

¹⁹⁷ たとえば、カザフスタン共産党中央委員会及び人民委員会議決定「カザフスタンにおけるセメント工業の発展について」は人民委員会議長ウングスノフと中央委員会書記シャヤフメトフが署名した（РГАСПИ ф. 17 о. 22 д. 756 頁. 110-111）。

えられた点は注目に値する。この時期の一連の人事の結果、人民委員会議の基幹民族比率は67%から61%に低下し、ロシア人の比率は29%から35%に上昇した。

指導層におけるロシア人の起用だけでなく、軍におけるロシア語教育の問題も重要な意味を持っていた。41年10月15日以降開催の第122回ビューロー会議は、教育人民委員トレゲン・タジバエフ Толеген Т. Тажибаев、ブズルバエフの提起により「全国民軍事教育を受けるロシア語を使えない兵役義務者へのロシア語教育について」を採択し、ロシア語を使えない兵役義務者のロシア語教育を、教育人民委員部及びその地方機関に義務づけた（РГАСПИ ф. 17 о. 22 д. 767 л. 89-90）。こうして、軍におけるロシア語教育の拡充が図られたが、カザフ共和国においてこれを指導したのは、当時若手のカザフ人エリートの1人であったタジバエフであった。タジバエフは、この一ヶ月後、人民委員会議副議長（複数の副議長のうちの1人）に就任することが決定された（РГАСПИ ф. 17 о. 22 д. 768 л. 115）。

戦時体制の確立は、人民委員会議におけるロシア人の比率を上昇させたが、他方でカザフ人も指導的立場に立ち続けていた。41年11月の第126回ビューロー会議で承認されたカザフ共和国人民委員会議・カザフスタン共産党中央委員会決定「1942年のカザフ共和国の国民経済計画案及び予算案の審議に関する政府委員会の創設について」は、6委員会の設置を決定したところ、うち3委員会はシャヤフメトフ、ウンダスノフ、ムハメツジャン・アブドゥカルコフ Мухамеджан Абдыкалыков（いずれもカザフ人）が議長に就くこととなった¹⁹⁸。アブドゥカルコフは、38年6月に若干31歳の若さで教育人民委員に抜擢された新世代のカザフ人エリートで、翌42年からビューロー員に名を連ねることになる。ロシア人の比率の上昇は、共和国上層部の権力関係の変化を単純に帰結するものではなかったと考えられる。

戦時体制下において、基幹民族エリートの役割はむしろ拡大したように見えるところがある。戦火の拡大に伴い、傷病兵の問題が案件として浮上していたところ、41年10月の第120回ビューロー会議は、カザフ共和国保健人民委員部附属傷病兵及び指揮官の公務に関する支援委員会を設置することを決定した。同委員会は、人民委員会議副議長（複数の副議長のうちの1人）コイシグロフを議長とし、タジバエフら6人を構成員とすることとした（РГАСПИ ф. 17 о. 22 д. 767 л. 5）。また、疎開企業の問題では、41年12月の第131回ビューロー会議が、ウンダスノフの提起により、カザフ共和国人民委員会議・カザフスタン共産党中央委員会決定「連邦、ロシア連邦共和国、ウクライナ共和国の軽工業人民委員部の軽工業疎開企業の配置について」を採択した。この決定は、レウトフ市紡績工場をはじめ

¹⁹⁸ 3委員会の内訳は、「産業、疎開企業、商業関連」委員会議長がシャヤフメトフ、「農業関連」委員会議長がウンダスノフ、「社会文化政策関連」委員会議長がアブドゥカリモフであった（РГАСПИ ф. 17 о. 22 д. 768 л. 68, 78-79）。

とする企業の疎開に対し、ドスモフ・カザフスタン共産党中央委員会産業関連書記らを中心とする、カザフ共和国側の受け入れ体制の確保を目指すものであった（РГАСПИ ф. 17 о. 22 д. 769 л. 125, 136-137）。その後、12月30日開催の第134回ビューロー会議において、ドスモフの提起により、カザフ共和国人民委員会・カザフスタン共産党中央委員会決定「カザフ共和国における軽工業疎開企業の復旧及び操業開始の期日について」が採択され、疎開企業の操業再開の目途が立ち始めた（РГАСПИ ф. 17 о. 22 д. 770 л. 166, 199-200）¹⁹⁹。このように、アブドゥカルコフ、コイシグロフ、タジバエフ、ウンダスノフ、ドスモフといった基幹民族エリートが、総力戦体制の各所に在って指導的役割を果たしていたのである。

ビューロー会議のビューロー員出席者の基幹民族比率も、41年6月22日の独ソ戦勃発後、上昇に転じていた。7月5日以降開催の第104回ビューロー会議を最後にヴァジュニクが転出してからは、基幹民族比率は平均しておよそ40%台を推移するようになった。42年に入り、ビューロー会議のビューロー員出席者の基幹民族比率は、上昇傾向が続いた。依然として内務人民委員アレクセイ・バブキン Алексей Н. Бабкин、スクヴォルツォフら「よそ者」の出席回数が多かったが、42年前半には、シャヤフメトフが多数出席するようになった。また、元教育人民委員で、『ドイツ・ファシズムに対する祖国戦争におけるカザフスタン』の責任編集者（РГАСПИ ф. 17 о. 43 д. 497 л. 79）、42年の「5月1日」（メーデー）準備委員会議長（РГАСПИ ф. 17 о. 43 д. 498 л. 226）²⁰⁰として功績のあったアブドゥカルコフが、7月の第158回ビューロー会議からビューロー員として出席するようになり、ビューロー員9人中5人がカザフ人となった。こうして大テロル後の変動を経て、再び基幹民族がビューロー員の多数派となり、出席者の基幹民族比率も50%前後を推移するようになった。

42年前半は基幹民族の抜擢が進んだ時期でもあった。42年3月6日の第142回ビューロー会議において、中央委員会産業関連書記に人民委員会議附属建築資材工業総局長官のムサタイ・シャフシン Мусатай Шахшин が就任することが決定された（РГАСПИ ф. 17 о. 43 д. 498 л. 50）。シャフシンはその後、43年4月20日、中央委員会畜産関連書記となり（РГАСПИ ф. 17 о. 43 д. 509 л. 164）、同年9月にビューロー員入りした（РГАСПИ ф. 17 о. 43 д. 513 л. 54）。また、42年4月20日の第148回ビューロー会議は、レニノゴルスク採鉱局長のディンムハメトウ・クナエフ Динмухамед А. Кунаев、商業人民委員のビエルイ、ゴスプラン議長のチュラノフを、人民委員会議副議長に就任させることを決定した（РГАСПИ ф. 17 о. 43 д. 499 л. 140-141）。クナエフとは、ブレジネフ期のカザフスタン共産党第一書記その人である。このとき、クナエフは特に連邦産業及び運輸関連副議長とされた。

¹⁹⁹ ドスモフは、その後42年前半に死亡した。

²⁰⁰ なお準備委員会の副議長は、人民委員会議副議長のタジバエフだった。

また同会議は、国家統制人民委員にピョートル・オリエホフ Петр Г. Орехов(ロシア人)、ゴスプラン議長に同副議長パーヴェル・ドゥナーエフ Павел М. Дунаев(ロシア人)、商業人民委員に同副人民委員イリヤス・オマロフ Ильяс О. Омаров(カザフ人)を就任させることを決定した(РГАСПИ ф. 17 о. 43 д. 499 л. 141)。その少し後で、5月9日の第148回ビューロー会議は、ヴラーソフの後任の漁業人民委員にグリエフ州執行委員会議長のハイルシユ・タスタイベコフ Хайруш Тастайбеков(カザフ人)が就任することを承認した(РГАСПИ ф. 17 о. 43 д. 500 л. 7)。結果として、副議長在職者が増加し、また、人民委員会議全体としての基幹民族比率は50%台で横ばいとなった。

42年後半になると、ビューロー会議のビューロー員出席者の基幹民族比率は、シャヤフメトフ、カザクパエフの不在、9月以降、アブドゥカルコフの不在により、出席者の基幹民族比率は大きく減少することとなった。また10月にはサリンが南カザフスタン州党委員会第二書記に転出することが決定し(РГАСПИ ф. 17 о. 43 д. 504 л. 186)、ビューロー会議に姿を現さなくなった²⁰¹。他方、11月17日の第174回ビューロー会議から、ニコライ・ボゴリユーボフ Николай С. Боголюбов(ロシア人)がビューロー員に加わった。同会議と第175回ビューロー会議は、2回連続で基幹民族ビューロー員の出席者がいない状態となった。その後、年末にかけて、カザフ人ビューロー員からはアブドゥカルコフのみが出席する状況が続いた。

以上の分析から、41年から42年にかけて、カザフ共和国において総力戦体制が確立する中で、指導部では基幹民族が抜擢されたものの、同時に「よそ者」の派遣も多くなり、結果として党・国家機関の双方で基幹民族比率が、一時的に上昇した後に下降したことが指摘できる。総力戦体制の確立は、しかしシャヤフメトフのような基幹民族エリートに活躍の余地を与えるものでもあり、基幹民族エリートの役割の拡大は、この後に見る戦争後期により顕著となるであろう。

第二項 大祖国戦争後期の展開(1943-1945)

本項では、大祖国戦争の戦況がソ連軍優勢となった戦争後期における、カザフ共和国の指導部の変容を考察する。この時期新しい国際政治の変化に伴い、ソ連邦構成共和国に外務省(当時、外務人民委員部と呼ばれた)が設置されるという制度的な変化が生まれたが、カザフ共和国においてそれはどのように進化したのだろうか。また43年から45年にかけて

²⁰¹ もっとも、サリンはその後44年6月15日のラジオ会議に南カザフスタン州党委員会書記として出演しており(РГАСПИ ф. 17 о. 44 д. 410 л. 328)、政治生命を維持していたと見られる。

て、共和国指導部の基幹民族比率はどのように変化したのであろうか。

さて、43年に入ると、1月はビューロー員の出席者が各回4人程と少なく、うち2回は基幹民族ビューロー員が皆無の状況であった。その後もビューロー員の構成は変化しなかったが、2月以降、全体の出席者数がやや増加した。それとともに出席者の基幹民族比率が上昇し、概ね50%以上を推移するようになった。基幹民族ビューロー員の中では、新人のアブドゥカルコフの活躍が目立った。アブドゥカルコフは、43年2月に、大祖国戦争史の資料収集に関する共和国委員会の議長に決定され（РГАСПИ ф. 17 о. 43 д. 508 л. 7）、44年2月には、「民族語によるカザフ共和国国歌を創作する」ための組織・準備委員会の議長に就任することが承認された（РГАСПИ ф. 17 о. 44 д. 408 л. 141-142）²⁰²。

他方、人民委員会議では、ロシア人の比重が増大していた。43年5月15日、第191回ビューロー会議は、ボグダノフの内務人民委員就任を承認するとともに、内務人民委員のバーブキンを国家安全人民委員に就任させることを承認した（РГАСПИ ф. 17 о. 43 д. 510 л. 14）。その結果、人民委員会議の構成において、ロシア人の数がはじめて2桁（10人）となり、その比率は43%に達した。他方、カザフ人は人民委員会議議長を含め11名存在し、なお辛うじて多数派であったものの、その比率は48%と、史上はじめての半数割れとなった。また、この時期、共和国と各州に軍事コミッサールが設置されたが（РГАСПИ ф. 17 о. 43 д. 511 л. 226-228）、彼らのほぼ全員がロシア人ないしスラヴ系であったと考えられる。

そうした中、43年7月26日、第198回ビューロー会議は、カザフスタン共産党中央委員会第三書記ボゴリユーボフをアルマアタ州第一書記に就任させることを決定し、後任の第三書記にカザフスタン共産党中央委員会牧畜関連書記シャフシンを就任させることを決定した（РГАСПИ ф. 17 о. 43 д. 512 л. 84）。シャフシンの第三書記就任は9月7日に再び承認を受け、同時に彼のビューロー員入りが決定した（РГАСПИ ф. 17 о. 43 д. 513 л. 55）。その結果、ビューロー員は8人から9人に増え、9人中5人がカザフ人となった²⁰³。但し、シャフシンは「病氣」²⁰⁴のため、43年11月以降44年10月にかけて、ビューロー会議にあまり出席しなかった。

44年に入り、ビューロー会議の構成は再び「よそ者」が多数となった。「よそ者」2人が

²⁰² 同委員会は、最高ソヴェト議長カザクパエフ、人民委員会議副議長タジバエフ、中央委員会学校部長イサベコフ Исабеков、カザフ共和国 ФАН 議長サトゥパエフ Сагпаев、人民委員会議附属芸術局長トルベコフ Толыбеков、作家ムスレポフ Мусрепов を構成員とした。同委員会には、5月15日までに国歌の歌と歌詞の案の検討を終了させ、中央委員会ビューローに提出することが委任された。

²⁰³ 同会議では、ドゥードウキン Дудкин のカザフスタン共産党中央委員会カードル関連書記・ビューロー員辞任を受けて、スコレーノフ Суколенов の同書記就任及びビューロー員入りを決定したが（РГАСПИ ф. 17 о. 43 д. 513 л. 56）、ビューロー員の基幹民族比率に変化はなかった。

²⁰⁴ シャフシンの「病氣」については以下に言及がある（РГАСПИ ф. 17 о. 44 д. 411 л. 57）。

去った後に「よそ者」4人がビューロー員入りしたことで²⁰⁵、ビューロー員に占める基幹民族の比率は56%（9人中5人）から38%（11人中5人）に減少した。その後、6月22日、第240回ビューロー会議は、シャフシンを「病気」のため第三書記の任から解くことを決定し（ビューロー員としては留任）、後任にカザフスタン共産党防衛産業関連副書記でビューロー員候補のコイシグロフを就任させることを決定した（РГАСПИ ф. 17 о. 44 д. 411 л. 57）。コイシグロフは7月の第242回ビューロー会議以降、ビューロー員として名を連ねるようになった。その結果、ビューロー員の基幹民族比率は50%（12人中6人）に回復した。ビューロー員出席者の基幹民族比率も、コイシグロフの登場後、50%を上回ることが多くなった。

ビューロー員の中では、カドウルベコフ運輸通信関連副書記、その他ではクナエフ人民委員会副議長の活躍が目立っていた。44年1月、第223回ビューロー会議によって設置が決定された洪水との闘争に関する政府委員会は、クナエフを議長とし、カドウルベコフを副議長とする体制であった（РГАСПИ ф. 17 о. 44 д. 408 л. 5-6）。クナエフはまた、44年2月、トラクター及び農業用機械の予備の生産計画の割当のための委員会の議長に就任することが承認されている（РГАСПИ ф. 17 о. 44 д. 408 л. 137-138）。

とはいえ、この間も共和国政治の中心が第一書記スクヴォルツォフであったことに変わりはない。44年には、総力戦の進展に伴い、女性の社会進出が進んでいたところ、44年4月11日カザフスタン共産党中央委員会ビューロー決定「女性の中での党組織活動の強化について」（署名スクヴォルツォフ）が、第238回ビューロー会議において承認された。同決定は、戦時体制下において、「カザフ共和国の経済活動における女性の役割が飛躍的に成長した」ことを指摘し、「広汎な女性大衆の動員」を州・市・地区及び初級党組織の主要課題と位置づけた（РГАСПИ ф. 17 о. 44 д. 410 л. 211, 315-318）（Нурбекова, 1968: 75）。また、44年5月5日、第236回ビューロー会議において、「偉大なるカザフ詩人アバイ・クナンバエフ誕生100周年記念祭」実行委員会の人事が変更され、スクヴォルツォフを筆頭とする18人が新委員として承認された（РГАСПИ ф. 17 о. 44 д. 410 л. 15-16）。

44年は、各連邦構成共和国に外務人民委員部が設置された時期でもあった。43年10月の英米ソ外相会談（モスクワ）において、国際安全保障機構（後の国際連合）創設に向けた宣言が作成された。その際、スターリンは16のソ連邦構成共和国が新たな国際安全保障

²⁰⁵ 44年3月下旬の第232回ビューロー会議を最後に、パーブキンとスコレーノフが転出した。その後、44年4月の第234回ビューロー会議において、ボグダノフ内務人民委員、パーブキンの後任の国家安全人民委員オゴルツォーフ Огольцов、スコレーノフの後任のカザフスタン共産党中央委員会カードル関連書記ヤコヴレフ Яковлев、カザフスタン・コムソモール中央委員会書記のヤクーポフ Якупов の4人がビューロー員に引き入れられることが承認された（РГАСПИ ф. 17 о. 44 д. 409 л. 138）。

機構にそれぞれ個別に加盟し、ソ連全体で 16 の議席を確保することを目論んでいたと言われる (Козыбаев, 2001: 54)。連邦構成共和国が独立主権国家としての体裁を整えるためには、共和国外務人民委員部の設置が必要であったと考えられる。44 年 2 月 1 日、ソ連最高ソヴェトは法案「連邦構成共和国に対する外交分野における全権の付与について、並びにそれに関連しての外務人民委員部の連邦人民委員部から連邦構成共和国人民委員部への再編について」を承認し、各連邦構成共和国に外務人民委員部が設置されることになった (Козыбаев, 2001: 54) (Сарсембаев, 1991: 114)。カザフ共和国においては、44 年 4 月 12 日の共和国最高ソヴェト第 7 回会議において、共和国人民委員会議長ウダスノフにより、防衛・外交関係の分野における連邦構成共和国の主権の拡大についての報告が行われ、翌日、カザフ共和国外務人民委員部設置法案が全会一致で承認され、最高ソヴェト議長カザクパエフの法案署名を経て、外務人民委員部が設置されることとなった (Козыбаев, 2001: 55-56) ²⁰⁶。8 月 4 日、タジバエフを外務人民委員に任命する共和国最高ソヴェト幹部会令が発表され (Козыбаев, 2001: 58)、8 月 10 日、中央委員会第 245 回ビューロー会議においてタジバエフの外務人民委員就任が承認された (РГАСПИ ф. 17 о. 44 д. 412 л. 13) ²⁰⁷。

こうして、ダンバートン・オークス会議 (44 年 8 月) までに、共和国外務人民委員部が設置されるに至った。結局、カザフ共和国が国連に独自に加盟することはなかったが²⁰⁸、外交権が形式上、共和国に譲渡され、共和国外務人民委員部が設置されたことは、カザフ共和国の「擬似国民国家」としての形成過程がまた一歩進んだことを意味している。カザフ共和国外務人民委員に、主に文化政策において指導的役割を果たすことが多かったタジバエフが就いたことは、その後の共和国外務人民委員部の実質的職務が文化外交を主眼としていたことと無関係ではないだろう。

45 年に入り、第一書記スクヴォルツォフが中央に召還された。2 月の第 269 回ビューロー会議を最後に、スクヴォルツォフが退任すると、後任のゲンナディー・ボルコフ Геннадий А. Борков (ロシア人) が 5 月に赴任するまでの間、ビューロー会議は第二書記シャヤフメトフを中心に運営されることとなった。第一書記が入れ替わったが、出席者の基幹民族比率は概して過半数を維持していた。45 年を通じて、シャヤフメトフ、コイシグロフらカザフ人ビューロー員が多数回出席しており、なかんずくシャヤフメトフはこの年ビューロー員の中で最も多くのビューロー会議に出席していた (42 回。コイシグロフは 37 回)。ボル

²⁰⁶ このとき共和国人民委員会議長ウダスノフにより、防衛・外交関係の分野における連邦構成共和国の主権の拡大についての報告が行われたのに対し、国防人民委員部が実際に設置されたか否かに関しては資料から確認できない。

²⁰⁷ コズバエフは決定の日付を 8 月 9 日としている (Козыбаев, 2001: 59)。

²⁰⁸ ソ連邦構成共和国の中で国連に直接加盟したのは、ウクライナ共和国とベラルーシ共和国のみであった。なぜこの 2 国が加盟できたのかについては、さしあたり以下参照 (中井, 1988: 353-356)。

コフも5月以降ほぼ全てのビューロー会議に欠かさず出席しており、「中央委員会書記」として諸決定に署名しているが、ボルコフの新体制は、38年7月以来7年に亘ってビューロー員であり続けていたシャヤフメトフ、ウンダスノフ、カザクパエフら経験ある基幹民族エリートに支えられたものであったと考えられる。45年の1年間に開催された48回のビューロー会議のビューロー員出席者の基幹民族比率の平均は59.9%に達しており、大テロルを経て低迷を続けていた基幹民族比率は、この頃にはほぼ大テロル前の水準にまで回復したと見られる。

人民委員の基幹民族比率も、この年、概ね60%前後を推移していた。ロシア人の比率は30%台であり、一時期よりやや低下した。大祖国戦争期を通じてロシア人がその比率を上昇させたが、それでもなお基幹民族が人民委員会議内で多数派を形成していたのであり、ロシア人は少数派であった。基幹民族の人民委員の中には、後年のカザフスタン共産党中央委員会第一書記イスマイル・ユスポフ Исмаил Юсупов (ウイグル人) も現れた。ユスポフは、44年11月以来、南カザフスタン州党委員会第三書記の地位にあったが²⁰⁹、45年10月、水力経済人民委員に就任した²¹⁰。ユスポフは、51年まで水力経済人民委員(46年から同大臣)を務めた後、南カザフスタン州党委員会第一書記等を経て、62年にカザフスタン共産党中央委員会第一書記に就任し、60年代前半の共和国政治を指導した。それはまさに、大躍進運動後の中華人民共和国新疆ウイグル自治区からソ連カザフ共和国に大量の人口が流出した後の時期のことであった(第五章参照)。

大戦が終結した翌年の46年6月には、シャヤフメトフがカザフスタン共産党中央委員会第一書記に就任し(*Казахстанская правда*, 23 июня 1946 года)、カザフ共和国の党組織は史上初めてカザフ人の第一書記を戴くこととなった。シャヤフメトフは、39年以来カザフスタン共産党中央委員会第二書記として、共和国政治の中心において、第一書記のスクヴォルツォフ、ボルコフを補佐する立場にあった。その彼が第一書記に就任したことで、カザフ共和国にも基幹民族が第一書記として指導する指導部が形成されたのである。その後もシャヤフメトフは、自らの勢力を着々と拡大したと見られ、49年、51年、52年に第一書記に連続して再選された。彼は、54年にパンテレimon・ポノマレンコ Пантелеймон Т. Пономаренко が第一書記に就任するまで、約8年間にわたり第一書記の地位にあり続けた(Тулепбаев, 1990: 256-259)。

基幹民族エリートが、46年になって初めて第一書記に就任した背景には、前の章で見た

²⁰⁹ 44年11月、第258回ビューロー会議は、ユスポフの南カザフスタン州党委員会第三書記就任を承認した(РГАСПИ ф. 17 о. 44 д. 415 л. 9)。

²¹⁰ 45年10月、第302回ビューロー会議は、ユスポフを南カザフスタン州党委員会第三書記から解任し、水力経済人民委員に就任させることを承認した(РГАСПИ ф. 17 о. 45 д. 553 л. 226)。

ように、旧来のカザフ人エリートには、大なり小なりアラシュ＝オルダとつながりのあった人物が多数に上り、政権が信頼に足るエリートを確保できていなかったのに対し、シャヤフメトフは 29 年に入党し、内務人民委員部での勤務において出世したことから²¹¹、政権との信頼関係の点で旧来の基幹民族エリートと異なっていたことが指摘できよう。信頼度の高いエリートとは、他ならぬソヴェト権力によって養成された体制内幹部であったと考えられる。彼は、1902 年生まれで、十月革命時には若干 15 歳であり、最初の政治キャリアとしては内戦末期の 22 年にアクモリンスク県テキン地区執行委員会書記であったことが確認されている。この年齢であれば、アラシュ＝オルダとの関係は希薄であったろう。その意味で、彼はまさしくカザフ共和国で最初の、ソヴェト権力によって養成された体制内幹部となるべき世代の人であったのだろう。

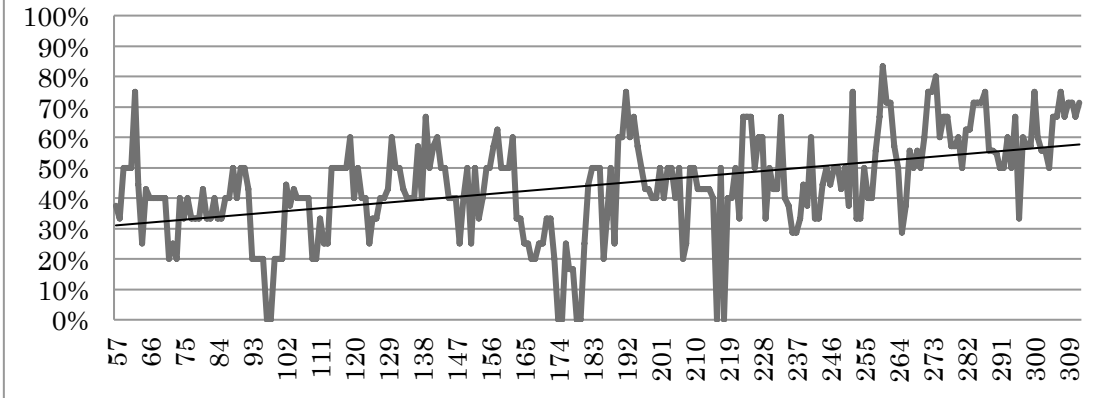
こうしてカザフ共和国指導部にも、基幹民族が第一書記として頂点に立ち、基幹民族が多数派となる指導部が形成された。カザフ共和国は、連邦構成共和国に昇格した時期が比較的遅く（36 年）、人口における基幹民族の比率も半数を割っており、他の連邦構成共和国に比べ比較的低かった。また「民族主義的」な組織アラシュ＝オルダがかつて存在し、そのために中央から警戒された経緯もあろう。更に集団化期に大量の人口流出が生じたという歴史もある。そのような共和国であったが、それでもスターリン時代末期までに、基幹民族エリートを頂点に戴き、指導部において基幹民族が多数派となる党組織が形成された。民族自決の原則を肯定し、主要な諸民族に国民国家を付与し、諸民族がそれぞれの国民国家建設を行った上で、連邦制的国家統合を推進するという、ソ連社会主義の基本理念は、少なくともカザフ共和国においては、この頃までに一つの到達点に至ったと見ることもできよう。

本節では、41 年から 45 年にかけてのカザフ共和国指導部の変容を、基幹民族比率の変化を中心に考察してきた。分析の結果、41 年以降、基幹民族比率は低い状態にあったが、大祖国戦争が終盤に近づいた 44 年 7 月、第 3 回党大会後第 242 回会議においてコイシグロフがビューロー員入りし、45 年にビューロー会議出席者の基幹民族比率が高まった。この間のカザフスタン共産党中央委員会ビューロー会議出席者の基幹民族比率を示すと、次のグラフ 8 のようになる²¹²。

²¹¹ 内務人民委員部時代の彼については、ほとんど知ることができないが、37 年 12 月に党機関紙『カザフスタンスカヤ・ブラウダ』の記事に掲載された同人民委員部幹部の顔写真 7 枚の中に、コイシグロフと並んで、その姿を認めることができる（肩書きは「内務人民委員部局長」）（*Казахстанская правда*, 20 декабря 1937 года）。当時の内務人民委員ザリンの下で、旧来の政治エリートの追放を執行する幹部の一人として活躍したと考えられる。

²¹² グラフ 8 のもとになった出席者の情報は、筆者が以下のアルヒーフ資料より採集した。ここではディエラの番号のみを記載する。РГАСПИ ф. 17 о. 22 д. 757, 758, 759, 760, 761, 762, 763, 764, 765, 766, 767, 768, 769, 770, о. 43 д. 496,

グラフ8
 カザフスタン共産党中央委員会ビューロー会議出席者の基幹民族比率
 第3回党大会後第57回会議から第312回会議まで
 (1941年1月から1945年12月まで)



グラフ8は、41年1月から45年12月までの変化を表しているが、それによれば出席者の基幹民族比率が0%を記録することが数回あったことがわかる。これは前節が扱った38年から40年までの期間と同じく、ビューロー員の絶対数が10人以下の少ない状態が続いていたため、不在者の組み合わせによって、基幹民族比率が大きく乱高下したためである。

41年から44年にかけて、グラフで言えば左端から中央部にほぼ相当する期間、出席者の基幹民族比率は50%を下回ることが多かったが、44年7月、第3回党大会後第242回会議（グラフ上では右寄りの246という数字が書かれている点の付近）でコイシグロフがビューロー員となり、基幹民族ビューロー員は6人に増加した。また、45年前半の一時期にはシャヤフメトフが中心となって政治運営が行われるようになり、以前のように長期間ビューロー会議の席を空けることがなくなった。こうした点から、基幹民族比率は高い水準で安定するようになり、基本的に過半数を維持するようになった。総じて言えば、グラフ上の近似曲線も、この間、右肩上がりの傾きを示しているように、大祖国戦争を経て45年にかけて、ビューロー員出席者の基幹民族比率は上昇傾向にあったとすることができよう。こうして、基幹民族比率は上昇を続け、45年には基幹民族が多数派となる中央委員会ビューローが形成されたのである。

第三章 結語

カザフ共和国における大テロルは、それ自体としては指導部の基幹民族比率を押し下げ

497, 498, 499, 500, 501, 502, 503, 504, 505, 506, 507, 508, 509, 510, 511, 512, 513, 514, 515, 516, o. 44 d. 407, 408, 409, 410, 411, 412, 413, 414, 415, o. 45 d. 545, 546, 547, 548, 549, 550, 551, 552, 553, 554, 555, 556.

るものではなく、民族を問わず、旧来のエリートを追放し、新進のエリートに地位を明け渡す、言わば「新陳代謝」であったと考えられ、基幹民族比率の大幅な変化を随伴する現象ではなかった。しかし、大テロルが最終局面を迎えた 39 年以降、総力戦体制建設の必要性を一つの背景として、指導部の再編が進み、共和国指導部においてロシア人をはじめとする「よそ者」が増加し、また基幹民族エリートの絶対数が少なくなり、出張等による不在も多くなり、ビューロー会議出席者の基幹民族比率は低迷する傾向にあった。この傾向は、小刻みな変動は別として、全般的趨勢としては大祖国戦争の中盤にあたる 44 年頃まで続いたと見られる。

人民委員会議の民族構成も、大祖国戦争期にロシア人が比率を上昇させていた。これは第一部の冒頭で見たように、連邦人民委員会議の人民委員に占めるロシア人の比率が、この時期上昇したと平行の関係にあると考えられる。連邦レベルにおいても、共和国レベルにおいても、国家機関の最高指導層におけるロシア人の比率が上昇したと考えられ、ロシア人を中心とする総力戦体制の整備が進められたと言えよう。このことは「諸民族の友好」が強調される中で、多民族統合の中心に位置するロシア人が、連邦中央だけでなく、連邦構成共和国のレベルにおいても比重を増すようになったことを意味している。

しかし、それにもかかわらず、カザフ共和国の人民委員会議において、基幹民族の人民委員がロシア人の人民委員より一貫して多数であり続けていた点は注目に値する。また、44 年には外務人民委員部が発足し、その規模こそ小さいとはいえ、主に文化外交の面で活動を開始させるという出来事もあり、カザフ共和国は「擬似国民国家」の外観を一層充実させることとなった。その間、新設の外務人民委員をはじめ、閣僚の多数を基幹民族カザフ人が占めていた。カザフ共和国という「擬似国民国家」の形成過程が、20 年代、30 年代の歩みを経て、40 年代に一応の完成を見るに至ったととらえることもできよう。

カザフスタン共産党中央委員会ビューロー会議も、40 年代に一つの到達点に差しかかっていた。カザフスタン共産党中央委員会第一書記の地位は、キルギス州党委員会責任書記、カザフ地方党委員会第一書記の時代を通じて、コロステリョーフ、ナネイシヴィリ、ゴロシチョーキン、ミルズヤン、スクヴォルツォフ、ボルコフと代々「よそ者」が続いてきた。46 年にシャヤフメトフが第一書記に就任し、以後連続して第一書記に再選されたことで、基幹民族エリートが長期間安定して第一書記を務め、基幹民族が多数派となる指導部が、共和国に形成されたと言えよう。

シャヤフメトフが第一書記に就任したことで、カザフスタン共産党もまた、基幹民族第一書記を戴く党組織となった。ソ連邦構成共和国の中では比較的遅い部類であったが、ともあれカザフ共和国は基幹民族出身者を最高指導者とする共和国となった。このことは、

36年の連邦構成共和国昇格、44年の外務人民委員部設置と並んで、カザフ共和国の国民国家としての外観を整備する意味を持っていたと考えられる。こうして、カザフ共和国は、大祖国戦争の勝利という慶事に連邦全土が沸き立つ中で、あたかも民族自決の原則が実現されたかのごとき外観を具備したソ連邦構成共和国として、民族自決の原則という一定の差異化を前提としつつ「諸民族の友好」を標榜する、ソ連的多民族国家統合の階梯をまた一歩昇ることとなったのである。

第一部 結語

ここでは、カザフ共和国の政治エリート集団の形成過程に関する事例分析の成果を総括し、次いで他の連邦構成共和国、自治共和国等における政治エリート集団の形成過程、及び本事例研究が扱った時期以降の展開について述べたい。

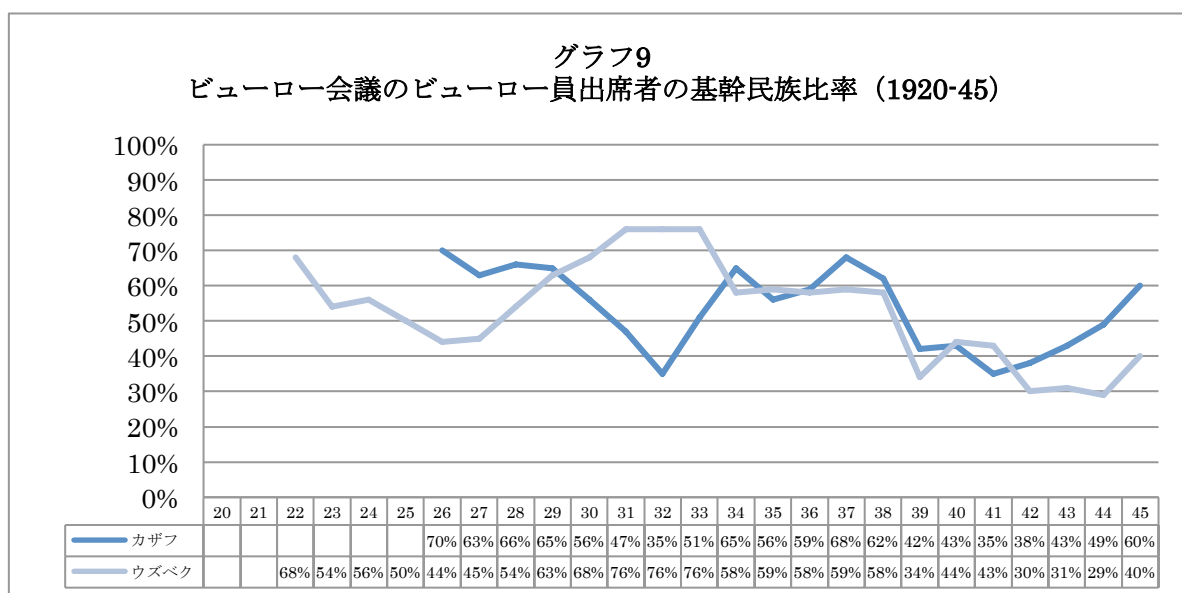
民族自決の原則を標榜し、内戦と干渉戦争を勝ち抜いたボリシェヴィキは、その後も同原則を反故とすることはなく、同原則を国家建設の建前として維持した。実質的には強力な中央集権的国家統合を進めていたが、民族自決の原則は体制の建前としてあり続け、同原則に基づく連邦制的国家統合を推進した。民族自決の原則の建前が維持された一つの結果として、国家機関において、あらゆる連邦構成共和国、自治共和国に、人民委員会、その後閣僚会議が設置されるなど、「擬似国民国家」としての外観が整備された。また連邦構成共和国の憲法においては、国家建設の初期だけでなく、1920年代後半、30年代、更に40年代に建設された連邦構成共和国の憲法にも、連邦離脱権が明記された。44年には、連邦構成共和国に外務人民委員部が設置され、独自の外交を行いうる「擬似国民国家」としての外観が整備された。我々が事例分析を行ったカザフ共和国においても、1920年にキルギス自治共和国として成立して以来、人民委員会が存在し、そこには一貫してカザフ人民委員が多数配置されてきた。連邦構成共和国昇格後の37年にはカザフ共和国憲法が制定され、憲法には連邦離脱権が明記された。44年にはカザフ共和国外務人民委員部が設置され、「擬似国民国家」としての外観を形成した。

民族自決の原則の存在を前提とする「擬似国民国家」の形成という現象は、民族自決の理念が後景に退き、「諸民族の友好」が強調されるようになった1930年代後半以降も持続していたと考えられる。すなわち1930年代後半以降のソ連において、体制の前提には民族自決の原則が否定されずに残っていたのであり、まさに本論文の事例研究が示したカザフ共和国の連邦構成共和国昇格、連邦離脱権の保有、共和国外務人民委員部の設置といった現象は、民族自決の原則が前提として維持されていたことを物語っていると考えられる。

本論文がこれまで分析してきたように、ソ連の少数民族地域における政治エリート集団の形成過程の点では、民族自決の原則は単なる暗黙の前提としての国是に留まらない面があり、各連邦構成共和国、自治共和国の政治指導部には、多数の基幹民族エリートが抜擢され、一時的に追放が行われた場合も、それと連動して別の基幹民族エリートの登用、昇格が行われていた。基幹民族エリートは、時期による浮沈は認められるものの、概して党最高指導部の半数を占め、政治的意思決定に参加していたといえよう。総じて言えば、1920年代から45年に至る時期の、カザフ共和国の政治エリート集団の形成過程は、第一書記に

「よそ者」が就く時期が長く続いたが、その間もカザフ人が指導部に多数存在していたのであり、最終的にはカザフ人の第一書記を頂点とし、カザフ人が多数派となる指導部に発展したと結論することができよう。

カザフ共和国の事例分析から導出されるこの結論は、カザフ共和国以外のソ連邦構成共和国にも、多少の異同はあるにせよ、基本的に共通して当てはまるように考えられる。たとえば、中央アジア地域に位置し、1924年に連邦構成共和国として成立したウズベク共和国では、次のグラフ9に見られるように、党中央委員会ビューローの約半数を基幹民族エリートが占める状況が、時期による変動はあるものの、1920年代・30年代を通じて続いていた²¹³。

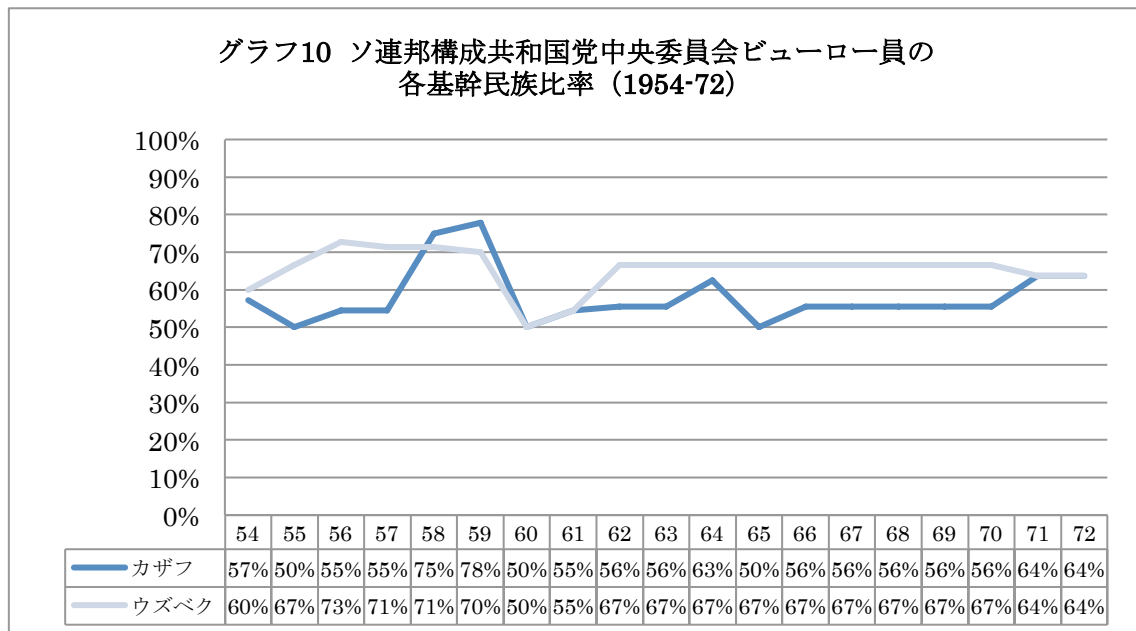


グラフ9は、1925年から1945年までのウズベキスタン共産党中央委員会、1926年から1945年までのカザフスタン共産党中央委員会及びその前身の組織のビューロー会議のビューロー員出席者の基幹民族比率の各年平均値を縦軸にとった。また参考までに、1922年から24年までのトルキスタン共産党中央委員会ビューロー会議のビューロー員出席者に占めるムスリムの姓を持つ者の比率の各年平均値を、1922-24年のウズベク共和国の情報として掲載した（当時ウズベク共和国は成立していなかった）。これを見ると、1920年代はカザフ

²¹³ グラフ9のもとになった出席者の情報は、筆者が以下のアルヒーフ資料より採集した。カザフスタン共産党の情報は前註100, 145, 163, 193, 212を参照。トルキスタン共産党の情報は以下の通り。РГАСПИ ф. 62 о. 3 д. 2, 10, 17. ウズベキスタン共産党の情報は以下の通り。РГАСПИ ф. 62 о. 3 д. 59, 111, 208, 316, 413, 414, 415, 416, 539, 540, 541, 542, 649, 650, 651, 652, 653, 654, 760, 761, 762, 763, 764, 765, 855, 856, 857, ф. 17 о. 27 д. 58, 59, 60, 61, 62, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 89, 90, 91, 92, 93, о. 21 д. 4560, 4561, 4562, 4563, 4564, 4565, 4566, 4567, 4568, 4569, 4570, о. 22 д. 2768, 2769, 2770, 2771, 2772, 2773, 2774, 2775, 2776, 2777, 2778, 2779, 2780, 2781, 2782, 2783, 2784, 2785, 2786, о. 43 д. 2103, 2104, 2105, 2106, 2107, 2108, 2109, 2110, 2111, 2112, 2113, 2114, 2115, 2116, 2117, 2118, 2119, о. 44 д. 1540, 1541, 1542, 1543, 1544, 1545, 1546, 1547, 1548, 1549, о. 45 д. 1871, 1872, 1873, 1874, 1875, 1876, 1877, 1878, 1879, 1880, 1881, 1882. なお、ウズベキスタン共産党の1945年の値は1月から8月までの平均値である。

フ地方党委員会ビューロー会議ビューロー員出席者の基幹民族比率が、ウズベキスタン共産党中央委員会のそれを上回っていたことがわかる。伝統的に多くの知識人を輩出してきたオアシス都市を擁するウズベキスタン共産党中央委員会が、カザフ地方党委員会に比べて、基幹民族比率が低かったことは、やや意外に思われるかもしれないが、これは第一章で明らかにしたカザフ自治共和国のコレニザーツィヤが比較的速いテンポで進められたことを意味していると考えられる。1930年代前半のカザフ自治共和国では、集団化期の社会混乱の中で多数の「よそ者」エリートが送り込まれてきたが、ウズベク共和国にはそのような現象は生じず、基本的に同じ顔ぶれの基幹民族ビューロー員が再選され続け、30年代前半に基幹民族比率が頂点に達した。大祖国戦争勃発後、多くの工場とともに、「よそ者」の政治エリートがウズベク共和国に「疎開」したため、ビューロー会議の構成も「よそ者」が優勢に転じた。このような一時的な変化が生じたが、しかし長期的な趨勢としては、この後基幹民族が多数派となる指導部が形成されたと言える。以下のグラフ10は、スターリンが死去した翌年の1954年から72年にかけて、カザフ、ウズベク共和国の党中央委員会ビューロー員の民族構成が、どのように変容したのかを示している²¹⁴。グラフから明らかのように、カザフ、ウズベク共和国の党中央委員会ビューロー員は、この時期になると一貫して基幹民族が多数派を成すようになった。

グラフ10 ソ連邦構成共和国党中央委員会ビューロー員の各基幹民族比率（1954-72）



²¹⁴ グラフは、(Hodnett and Ogareff, 1973: 1-380) から得られたビューロー員の氏名、任期に関する情報に基づき、筆者が作成した。各ビューロー員、第一書記の帰属民族は、事典類 (*The Modern Encyclopedia*) (*The Soviet Political elite*) (*Who's who in USSR*) (*Who's who in the Soviet Union*) (*Большая советская энциклопедия*) から判断した。事典類から確認できない人物は姓から帰属民族を推定した。各連邦構成共和国において基幹民族だけでなく一部の「民族的少数派」を含むこととするが、これはカザフ共和国のイスマイル・ユスポフ (ウイグル人) のように、現地出身で、且つカザフ人と一定の近親性がある民族出身の人物は、基幹民族に含める方が適当であると判断したためである。

ここでビューロー員だけでなく、第一書記の人事についても簡単に触れたい。ウズベキスタン共産党中央委員会第一書記は、1925年以來、アクマル・イクラモフ Акмаль Икромов（ウズベク人）が務めていた。ウズベキスタン共産党の特徴的な点は、党の成立以來、一貫して中央委員会第一書記が基幹民族であった点である。初期（1920年代後半）においては、入れ替わり赴任してきた「よそ者」とイクラモフの2人が責任書記として並び立つ体制であったが²¹⁵、その後イクラモフが単独の第一書記となり長期間在任した。大テロル期にイクラモフが逮捕されると、同じくウズベク人のウスマン・ユスポフ Усман Юсупов がさしたる間を置かず第一書記に就任し、1950年まで比較的長期間、その任にあった。このように基幹民族第一書記が一貫して指導的地位に立っていた状況は、他の連邦構成共和国には見られない現象である。

ここで、カザフ、ウズベク共和国以外の連邦構成共和国にも視野を広げ、各連邦構成共和国の党中央委員会ビューロー員の民族構成が、ポスト・スターリン時代の1950年代から60年代にかけて、どのように変容したのかについて触れておきたい。以下の図5を見ると、マクロ的な変化としては、どの連邦構成共和国党中央委員会においても、遅くとも1960年代には、基幹民族を第一書記に戴き、基幹民族を多数派とする中央委員会ビューローが形成されていたことが明らかである²¹⁶。例外は、1950年代のエストニア、ベラルーシ、カザフ共和国、1961年のタジク共和国であるが、いずれもビューロー員の基幹民族比率はすぐに過半数に達し、あるいは「よそ者」の第一書記の後に基幹民族の第一書記が現れた²¹⁷。1961年のタジク共和国に関しては、基幹民族比率が一時的に33%まで低下したが、これは同年にタジキスタン共産党第一書記トゥルスンバイ・ウリジャバエフ Турсунбай У. Ульджабаев らが、文書改竄の罪に問われて党除名処分となったためである。しかしここで重要なのは、そのような変動が生じて、基幹民族エリートが上層部に供給されることで、基幹民族比率は短期間で回復し、その後一貫して過半数となっている点である。このように、ソ連邦構成共和国では、党組織の上層部に、それぞれの共和国の基幹民族を多数派とする指導部が形成されたことが指摘できる。

²¹⁵ 2人の責任書記が並び立つ体制については、拙稿を参照されたい（熊倉、2012: 89-92）。

²¹⁶ 図は、註214の資料に基づき、筆者が作成した。但し、ロシア連邦共和国と、ビューロー員の民族帰属に関する情報が不足しているモルドヴァ共和国を除く。

²¹⁷ 50年代のカザフ共和国では、54年にポノマレンコがカザフスタン共産党中央委員会第一書記の地位に就いて以降、4人の「よそ者」が代わる代わる第一書記に就任した。しかし、60年にカザフ人のクナエフが第一書記に就任すると、62年から64年までウイグル人のイスマイル・ユスポフが第一書記を担当した期間を除き、クナエフが86年まで長期間第一書記を務めた。ベラルーシ共和国では、56年までロシア人のパトリチェフがベラルーシ共産党中央委員会第一書記の地位に就いていたが、同年ベラルーシ人のマズロフが第一書記に就任して以降、ベラルーシ人の第一書記が続いた。

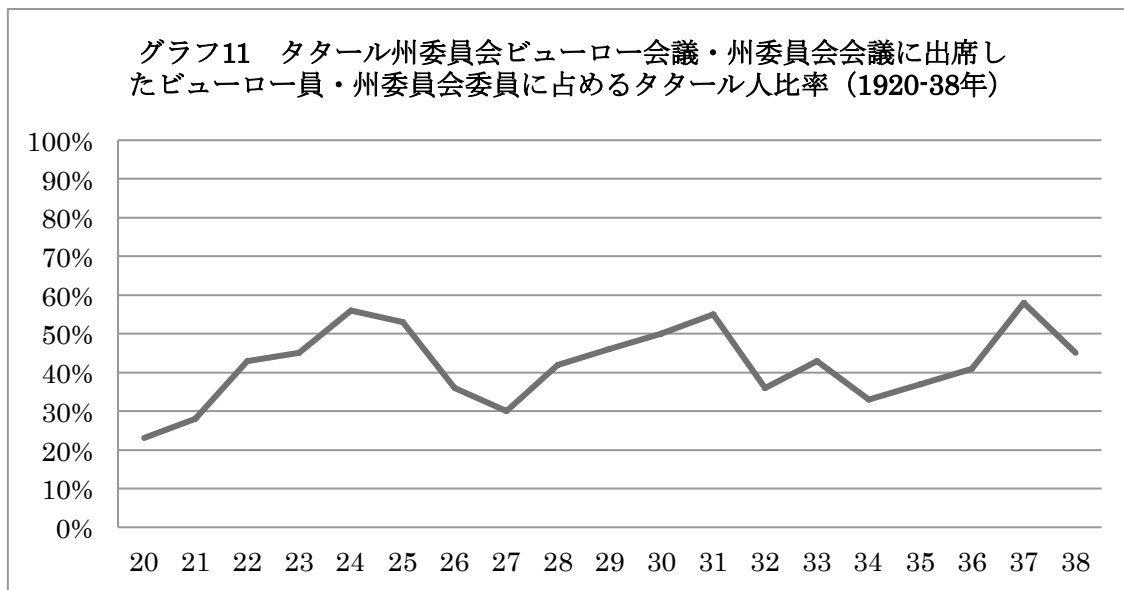
図5 ソ連邦構成共和国の中央委員会ビューローの民族構成の変遷

	50年代後半	60年代前半	60年代後半
基幹民族第一書記の下、基幹民族が多数派の体制 (A)	ウクライナ グルジア アルメニア アゼルバイジャン キルギス ウズベク タジク トルクメン エストニア: 57年- ラトビア リトアニア	ウクライナ ベラルーシ グルジア アルメニア アゼルバイジャン カザフ キルギス ウズベク タジク トルクメン エストニア ラトビア リトアニア	ウクライナ ベラルーシ グルジア アルメニア アゼルバイジャン カザフ キルギス ウズベク タジク トルクメン エストニア ラトビア リトアニア
基幹民族第一書記の下、基幹民族が少数派の体制 (B)	エストニア: -56年	(タジク: 61年)	
「よそ者」第一書記の下、基幹民族が多数派の体制 (C)	カザフ		
「よそ者」第一書記の下、基幹民族が少数派の体制 (D)	ベラルーシ		

ここで、連邦構成共和国より格の下がる自治共和国において形成された指導部についても、少し言及したい。本論文は連邦制国家ソ連の連邦構成共和国を考察対象とするものであり、自治共和国については本来論じ得ない。自治共和国は、連邦構成共和国に比べ、人口の民族構成が更に多様であり、歴史的に多くの政治エリートを輩出してきた民族が基幹民族となっている自治共和国とそうでない自治共和国の差も大きいと考えられる。基幹民族の規模が連邦構成共和国に近かった、あるいは自治共和国から連邦構成共和国への昇格を希望していた例もあれば、そうでない例もある。したがって、連邦構成共和国に比べより多様性が大きい自治共和国について、一口に論じることは難しい。

自治共和国の指導部の研究にはこのような問題点があるが、そのことは、本論文が検証した連邦構成共和国の指導部の基本的な特徴が、自治共和国に見出せないという意味ではない。自治共和国の州党委員会（自治共和国の党委員会は州党委員会とされた）においても、自治共和国の基幹民族が占める比率は、連邦構成共和国より低いものの、一定の水準

に達していたと考えられ、第一書記の地位も、ある時期以降、基幹民族が占めるようになったと考えられる。たとえば、連邦構成共和国への昇格の問題で取り上げられることが多い、すなわち連邦構成共和国に比較的近いと思われた自治共和国であるタタール自治共和国においては、次のグラフに見られるように、タタール州党委員会ビューロー員（時期によって州党委員会委員）²¹⁸に占めるタタール人と推定される人²¹⁹の比率は、1922 年以降、概して半数弱を推移した²²⁰。



タタール州党委員会第一書記の人事を見ると、20 年代から 30 年代にかけて、同第一書記のポストは「よそ者」が独占していたが²²¹、大祖国戦争中の 44 年 12 月にズィンナトゥ・

²¹⁸ 20 年代のタタール州党委員会では、州党委員会委員のみが存在していた時期が続いていた。ビューローが設置されていない時期については、州党委員会委員におけるタタール人の比率を計算した。

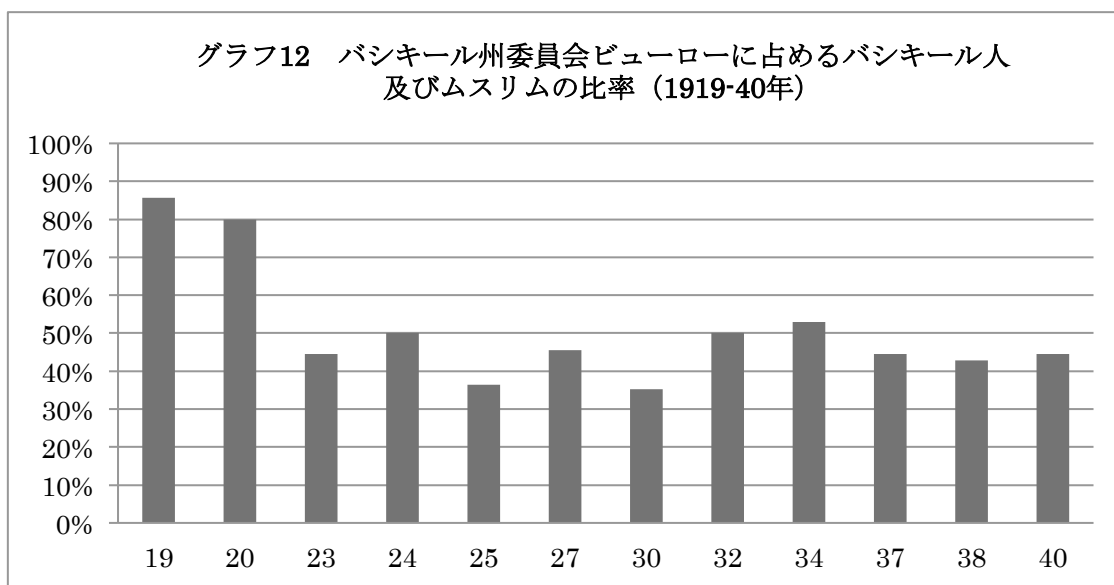
²¹⁹ 初期の政治エリートに関しては、識別が困難なため、このような曖昧な表現とせざるをえない。可能な限り、党員調査、代議員アンケート等から自己申告による民族区分を確認するようにしたが、それでも詰め切れない点が残った。

²²⁰ グラフのもとになった出席者の情報は、筆者が以下のタタルスタン共和国中央国家アルヒーフの資料より採集した。ここではディエラの番号のみを記載する（ЦГА Ф. 15 О. 1 Д. 4, 91, 485, 852, 853, 1112, 1113, 1114, 1333, 1334, 1335, 1336: О. 2 Д. 11, 12, 13, 14, 15, 266, 267, 268, 472, 473, 474, 635, 785, 786, 949, 950, 1120, 1121: О. 3 Д. 11, 12, 243, 244, 245, 246, 247, 248, 249, 250, 251, 252, 253, 254, 588, 589, 590, 591, 594, 595, 596, 597, 598, 599, 600, 601, 602, 603, 604, 605, 606, 607, 608, 609, 610, 611, 612, 613, 614, 615, 616, 617, 618, 619, 621, 622, 623, 624, 625, 626, 627, 976, 977, 978, 979, 980, 981, 982, 983, 984, 985, 986, 987, 988, 989, 990, 991, 992, 993, 994, 995, 996, 997, 998, 999, 1000, 1001, 1002, 1004, 1005, 1006, 1007, 1008, 1009, 1010, 1011, 1012, 1013, 1014, 1015, 1016, 1017, 1018, 1019, 1020, 1021, 1022, 1023, 1024, 1025, 1026, 1027, 1028, 1029, 1030, 1031, 1032, 1033, 1034, 1035, 1036, 1037, 1038, 1039, 1040, 1041, 1042, 1043, 1044, 1045, 1507, 1508, 1509, 1510, 1511, 1512, 1513, 1514, 1515, 1516, 1517, 1518, 1519, 1520, 1521, 1522, 1523, 1524, 1526, 1527, 1528, 1529, 1530, 1531, 1532, 1533, 1534, 1536, 1537, 1538, 1539, 1540, 1542, 1544, 1549, 1550, 1551, 1552, 1553, 1554, 1555, 1556, 1557, 1558, 1559, 1561, 1562, 1563, 1564, 1565, 1566, 1567, 1568, 1569, 1570, 1572, 1573, 1574, 1575, 1576, 1577, 1578, 1579, 1580, 1581, 1582, 1583, 1584, 1585, 1586, 1587, 1588, 1589, 1590, 1591: О. 4 Д. 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 63, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 74, 75, 77, 78, 79, 81, 82, 84, 86, 87, 89, 90, 91, 93, 94, 95, 96, 97, 98, 99, 101, 103, 105, 107, 109, 111, 113, 115, 117, 119, 121, 124, 126, 130, 133, 136, 138, 145)。

²²¹ 著名な「よそ者」第一書記として、25 年から 28 年にかけて、後にサマーラ州で穀物調達と集団化を指揮することになるハタエヴィチが第一書記を務めていた。またその後任として 28 年にタタール自治共和国入りし、タタール自治共和国の集団化を指導したラーズモフは、24 年から 27 年までバシキール州党委員会第一書記を務めていた。その後任のリエバは、元来エカテリンブルクで革命活動をしていた人物で、33 年にウズベク共和国からタタール自治共和国に着任し、同第一書記に就任、タタール自治共和国の国民経済の復興を推進した。彼らは沿ヴォルガ・ウラル地域を中心にソ連東方一帯を、中規模な「巡礼圏」として転勤していたようである。

ムラトフ Зиннат И. Муратов がタタール州党委員会第一書記に選出された (ЦГА ф. 15 о. 5 д. 1019а л. 6)。ムラトフは、スターリン批判後の 57 年まで長きにわたって第一書記を務め、タタール自治共和国の石油産業の発展、新都市の建設、ソ連科学アカデミー・カザン支部発足 (45 年) 等に貢献した (Морозов, 1988: 235-236)。

連邦構成共和国に比較的近いと目された自治共和国のもう一つの例として、バシキール自治共和国を挙げたい。タタール自治共和国の東隣に位置するバシキール自治共和国では、次のグラフに見られるように、バシキール州党委員会ビューロー員²²²に占めるバシキール人及びムスリム (当時は民族帰属が不明の者が多かった) の比率は、1920 年代中期以降、概して半数弱を推移した²²³。



第一書記に関して言えば、バシキール自治共和国においても、タタール自治共和国と同様に、40 年代中期には基幹民族出身の第一書記が現れた²²⁴。46 年 4 月にサビル・ヴァガポフ Сабир А. Вагапов が州党委員会第一書記に就任し、53 年 1 月まで州党委員会を指導した。州党委員会ビューローの民族構成、基幹民族出身の第一書記が登場した時期ともに、タタール自治共和国とバシキール自治共和国の事例は共通する点があるように考えられる。

連邦構成共和国、自治共和国における政治エリートの形成過程に加えて、更なる課題と

²²² バシキール州党委員会総会の議事録において「州委員会ビューロー員」の語が用いられるようになったのは、管見の限り、27 年 11 月の第 12 回党協議会後第 1 回総会が最初の例であり、それ以前はビューローではなく幹部会 президиум が存在し、幹部会員が後のビューロー員の位置づけにあった。また 19 年当時は、単に州党委員会委員のみが存在していた。ここでは混乱を避けるため、19 年当時の州党委員会委員、その後の幹部会員を含め、「ビューロー員」と表記する。

²²³ バシキール州党委員会ビューローの構成に関する情報は、以下のアルヒーフ史料から採取した。ЦАООРБ (Центральный Архив Общественных Объединений Республики Башкортостан) Ф. 22 О. 4 Д. 1 Л. 15; Д. 14 Л. 13; Ф. 122 О. 2 Д. 5 Л. 1; О. 3 Д. 6 Л. 2; О. 4 Д. 11 Л. 2; О. 6 Д. 9 Л. 246; О. 9 Д. 10 Л. 1; О. 11 Д. 10 Л. 1; О. 13 Д. 8 Л. 1; О. 17 Д. 51 Л. 2; О. 18 Д. 28 Л. 1; О. 20 Д. 15 Л. 3。

²²⁴ 但し、バシキール州党委員会第一書記には、1920 年にユマグロフ、カスプランスキー、1921 年にビイシェフ、フダイベルディンらムスリムが就任しており、この点はタタール州党委員会と異なる。

して、連邦構成共和国、自治共和国より下の格式にあたる自治州レベルでは、どのようであったのかという問題がある。本論文はこの点は論じ得ず、また自治州レベルになると、多様性が更に極端になる。しかし、本論文において論じた連邦構成共和国指導部の民族構成の基本的特徴が、自治州レベルには全く見られなかったかと言えば、そうではない。たしかに自治州の格付けとなると基幹民族エリートがそれほど多く存在しなかったと思われるかもしれないが、これまでの事例と同じくムスリムを基幹民族とするアディゲ自治州（現在のロシア連邦アディゲ共和国の前身）の事例は、示唆的であろう。アディゲ自治州は1922年に組織された自治州で、はじめクラスノダールを、後にマイコープを州都とした²²⁵。アディゲ自治州では、早くも30年代に、32年6月から35年10月まで、アディゲ人のシャハン＝ギレイ・ハクラテ Шахан-Гирей У. Хакурате が州党委員会第一書記を務めていた（Шеуджен и Тхакушинов, 2003: 34-37）。アディゲ自治州の創設以来、長らく同自治州執行委員会議長、州党委員会ビューロー員等の地位にあったハクラテの第一書記就任は、第二次五箇年計画期の経済政策が現地基幹民族出身の第一書記の指導により進められたことを物語っており、興味深い²²⁶。ハクラテの後任は「よそ者」であったが、1950年以降再びアディゲ人の州党委員会第一書記が現れ、以後、党・国家機関の最高指導者に基幹民族エリートを戴く体制が続いた。

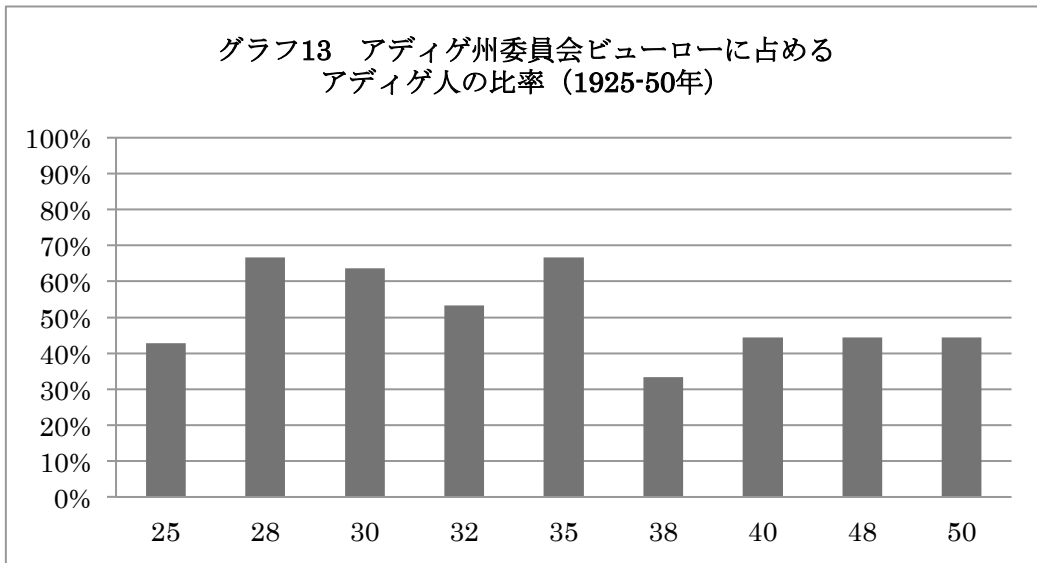
州党委員会ビューロー員の民族構成に関しても、以下のグラフのように、1925年から50年までのアディゲ州党委員会ビューローには、アディゲ人ビューロー員が約半数を占めていた²²⁷。特に20年代後半から30年代前半にかけて、コレニザーツィヤが推進された時期には、ハクラテらをはじめとするビューロー員が名を連ね、基幹民族が過半数を制していた。38年には、大テロルの過程で、基幹民族エリートは一時的に9人中3人にまで減少したが、40年3月の第10回党協議会後第1回総会において、4人の基幹民族を含む9人のビューロー員が選出され、以後、基幹民族が9人中4人（44%）を占める状態が続いた。アディゲ自治州は連邦構成共和国でも自治共和国でもなく自治州の格付けではあったが、それでも自治共和国と同様、あるいはそれ以上の規模の基幹民族エリート集団を擁していたのである。

²²⁵ 当初はチェルケス（アディゲ）自治州とされた。

²²⁶ ハクラテの活動については、以下を参照（Манаенков и Джимов, 1984）。

²²⁷ アディゲ州党委員会ビューローの構成に関する情報は、アディゲ共和国国立図書館、アディゲ共和国国立アルヒーフ所蔵の以下の決議（コピー）、アルヒーフ史料から採取した（*Резолюции первой областной конференции ВКП(б) Адыгейской (Черкесской) автономной области, 1926: 9*）（*Резолюции 5-й Адыгейской областной конференции ВКП(б), 1930(?): 38-40*）（*Резолюции четвертой пленума Адыгейского обкома ВКП(б) 24-26 Апреля 1935 г., 1935: 18*）（НАРА ф. п-1 о. 1 д. 233 л. 17, о. 2 д. 11 л. 29, д. 59 л. 4, д. 87 л. 16, о. 3 д. 406 л. 5-6, д. 609 л. 2）。

グラフ13 アディゲ州委員会ビューローに占める
アディゲ人の比率 (1925-50年)



これまでの考察から明らかなように、ソ連は連邦構成共和国の各指導層に多数の基幹民族エリートを擁する国家体制を構築した。指導部に配置された基幹民族エリートは、単なる傀儡ではなく、各時期の政策執行局面における実動部隊の指揮官であるとともに、連邦構成単位、自治単位に授権された裁量の範囲において政治的意思決定に参加しすることができる権能を有する集団であったと考えられる。そして彼らの指導の下で、連邦構成単位、自治単位の民族政策が推進され、連邦構成単位、自治単位の「差異化」の傾向が、当時許された範囲の中で秘かに進行していたと考えられる。本事例研究の観点から言えば、各連邦構成共和国の指導部に、各連邦構成共和国の基幹民族出身の第一書記を頂点とし、基幹民族が中心となる政治エリート集団が形成されたと言えよう。

ボリシェヴィキは、言わば総力戦に耐えきれずに「崩落」したロシア帝国の瓦礫の上に、民族自決の原則に基づく国家建設を行った。当事者の主観に立てば、それは絶え間ない紛争に苛まれる資本主義に対するマルクス＝レーニン主義的民族自決理論の勝利となるはずのものであっただろう。客観的な観点に立って言えば、それは民族自決の原則を許容しながら多民族の共存を図らなければならなかった、ボリシェヴィキの葛藤の産物であったと考えられる。誤解を恐れずに言えば、ソ連とは、一旦はバベルの塔と化したユーラシア世界の西半を再統合した、近代の奇跡であったのかもしれない。そのことに思いを馳せたとき、我々はソ連社会主義の歴史的意義に関し、従来の議論とやや異なる観点に立つことができるのではないだろうか。

ともあれ、結論へ急ぐ前に、もう一つの社会主義多民族国家である中国の政治エリート形成に関する議論を行いたい。多民族国家ソ連の政治エリート形成に関する特質は、中国との比較分析を通じて読み直した場合、より大きな現代的意義を付されうるであろう。そ

して中国社会主義との比較こそが、ソ連社会主義の歴史的意義を理解する上で有効であるように考えられるのである。

第二部 中国少数民族自治区の政治エリート

第二部では、中国新疆ウイグル自治区における政治エリート集団の形成と変容の過程に関する事例研究を行う。少数民族の協力を得て、「抗日戦争」（日中戦争）と「解放戦争」（第二次国共内戦）に「勝利」した中国共産党は²²⁸、1949年9月の人民政治協商会議の共同綱領の起草時に、民族自決の原則の下に連邦制を行うというこれまでの宣伝スローガンを反故にし、自国領域内の諸民族に民族自決の原則を適用する可能性を否定し、連邦制国家ソ連と異なる国家建設の道を歩むこととした²²⁹。1949年以降の中国共産党では、民族自決ではなく、「民族団結」の理念が謳われた²³⁰。

中国共産党は、中華人民共和国建国に先駆けて47年に成立していた内蒙古自治区を先例とし、領域内の少数民族地域に自治区を建設する、民族区域自治を実行した。その結果、65年までに5つの少数民族自治区が形成された（図6参照）。

図6 中国少数民族自治区（出所：筆者作成）

1947	1955	1958	1965
内蒙古自治区			
	新疆ウイグル自治区		
		広西チワン族自治区	
		寧夏回族自治区	
			西藏自治区

²²⁸ 「抗日戦争」と「解放戦争」の「勝利」と少数民族の関係については、さしあたり以下参照（『中国少数民族革命運動史』編写組、1989: 3, 4章）。また最新の研究として以下参照（陳、2014: 137-141, 180-193）。

²²⁹ 民族自決の原則と連邦制を巡る中共の政策転換については、本論文は立ち入った検討を行い得ない。ここに既存の研究に基づき、中共の政策転換の軌跡を概観するならば、中共は、1920年代から連邦制国家構想を表明（第2回党大会の「宣言」等）、1945年4月にも各少数民族の民族自決権を容認し（「連合政府論」）、47年10月の段階でもなお一部には「中国連邦」の構想が存在していたところ（「解放軍宣言」）、49年9月の人民政治協商会議の共同綱領の起草時に、連邦制国家構想を斥け、民族区域自治政策を採ることを明らかにし、連邦国家ではない単一国家としての「中華人民共和国」を建国することとなった（『民族問題文獻匯集』: 1267）。この政策転換の背景を巡る分析は多岐にわたるが、毛里は「自決権・連邦制は正統権力に対抗していた中共が理念として、宣伝スローガンとして提起していたものだったこと、民族構成や分布がソ連とは決定的に異なること、新中国は帝国主義からの侵略に抵抗するナショナリズムをバネに誕生、成長し、その求心的ナショナリズムが伝統的な「大一統」観念と容易に結びついたこと」を指摘している（毛里、1998: 44）。一方、中国の正史的な立場からの説明は、単一国家における民族区域自治という選択が、第一に「マルクス主義の民族問題解決の一般的、普遍的な原則に符合している」点、第二に中国の長期の歴史が育んだ「大一統の国情に符合している」点、第三に「近代中国の各民族の反帝反封建闘争が中華民族の凝集力を増強させ、単一性国家における民族区域自治を実行するための重要な基礎を提供した」点、第四に民族区域自治は、チベットを除いて各民族が「雜居」し、「客観的に見て分離できない関係」にあるという状況に基づいている点、第五に民族区域自治は「中国新民主主義革命の特徴」に基づいている点を指摘している（陳、2014: 204-206）。筆者は毛里、陳らの解釈に異論がないわけではないが、本論文は少数民族地域における政治エリート集団の形成過程の比較研究であり、この点について立ち入った検討を行うことは差し控えたい。

²³⁰ 「民族団結」の語は、その名も『民族団結』の名を冠する中国政府（民族事務委員会）の雑誌名にも見られるように、建国以来（無論、初出はそれ以前に遡る）、中共の民族政策の宣伝において登場するキーワードの一つである。1954年の中華人民共和国憲法（五四憲法）においても用いられた（序文、第三条）。その語の意味するところは、建国初期には「中国各民族の団結」（たとえば、王震も演説の中でそう述べた（『新疆日報』1951年10月1日））と言われることが多く、多様な諸民族の存在を前提した「団結」であったと思われるが、ある時期以降、「中華民族の団結」が言われるようになり、「団結」する諸民族の存在が曖昧にされた。この点、1930年代以降のソ連で標榜された「諸民族の友好」と、中国で謳われた「民族団結」の関係が問題となるが、前者が形式的なものとはいえ、民族自決の原則の適用を前提しているのに対し、後者は民族自決の原則の適用を前提していない点で、相異なるものであると思われる（関連して第一部結語も参照されたい）。蓋し、ソ連の「諸民族の友好」は、民族自決の原則を前提し、それぞれが「擬似国民国家」を所有する「諸民族」の「友好」であったと捉えることができるのに対し、中国の「民族団結」は、領域内の各民族が「擬似国民国家」を所有することは想定されていない「諸民族」の「団結」、更に近年では「諸民族」の存在さえ曖昧となった「中華民族」の「団結」であると考えられ、両者は性格を異にすると考えよう。

中国ではソ連と異なり、人口の9割以上を漢族が占めており、漢族と少数民族の間には、非対称性というにはあまりに大きな規模の相違が存在していた。中央政府の部長（大臣に相当）、党中央委員会政治局委員等は、ほぼ全てが漢族によって占められていた。もっとも、少数民族は全国政治協商会議副主席、全人代常務委員会副委員長等の職に就くことが後に慣例となったが、上層部に占める少数民族の存在感は、概して小さかったと言えよう。

一方、少数民族自治区及びその前身の省においては、中央と異なり、現地の少数民族エリートが大量に指導的地位に抜擢されていたことが知られている。しかし、自治区政治エリート集団の形成と変化の過程に関し、それ以上の具体的な事柄については、不明な点が多く残されている。たとえば、1949年に王震率いる人民解放軍が新疆に入ったことはよく知られているが、私見に拠れば、王震を頂点とする「よそ者」の漢族幹部が中心の統治機構の中に、現地の少数民族エリートがどの程度組み込まれたのかについて、定量的、定性的双方の分析が不足していると思われる。

第一に、新疆省のうち新疆ウイグル自治区の政治エリート集団の内部に、少数民族エリートはどのような比率をもって存在し、具体的にどのような地位に就いていたのであろうか。指導部の民族構成は、第一部で考察したソ連カザフ共和国の事例と比較した場合、どのように異なるのか。そこからは、中国少数民族自治区の政治エリート集団のいかなる特徴が看取されるのであろうか。もっとも、この点は単に統計分析の結果としての数値を比較するだけでは、分析として不十分であろう。

そこで、第二に、本論文は定量分析による比較だけでなく、同時に質的な分析を重視する。少数民族エリートの昇進、留任、失脚等を決定した背景には、何があったのか。新疆の事例に則して言えば、ブルハン・シャヒディ（包爾漢・沙希迪）、セイフディン・エズィズィ（賽福鼎・艾則孜）²³¹といった少数民族エリートは、重要政策の策定及び執行局面にどの程度関与し、いかにして政権内部に自身の存在意義を確保していたのであろうか。重要政策とは、具体的に言えば、民族区域自治の実行、農業合作化運動、大躍進運動等を念頭に置き、これらの政策の策定及び執行局面に言及する。文化大革命の終焉に至るまでの時期の、政治エリート集団の構成員の変化を作り出した諸要因について、第二部は内部発行資料等を参照し、総合的に検討を加える。

²³¹ セイフディンは「サイフジン」とも言われるが（たとえば『岩波現代中国事典』：399）、本論文ではウイグル語の発音により近いと思われる「セイフディン」の表記を採用した。

第四章 国家建設期の自治区政治エリート集団（1949-1956）

本章及び第五章、第六章では、中国の少数民族自治区における政治エリート集団の形成と変容の過程に関して、新疆ウイグル自治区を事例に時系列に沿って考察する。我々は既に第一部において、ソ連では、連邦制的国家統合が進む過程で、連邦構成共和国の基幹民族が多数派を占める政治エリート集団が創出され、その規模は国家建設期に限らず、その後の時期においても一定の比率を維持しており、大祖国戦争後、基幹民族が第一書記を務め、基幹民族が多数派となる指導部が形成されるに至ったことを明らかにした。

中国は、ソ連と異なり連邦制こそ採用していなかったが、49年の建国直後から50年代にかけて、多くの党外人士、なかんずく少数民族地域の「経済的・宗教的な権力者」、「土着の実力者」等、総じて言えば少数民族指導者を新政権に引き込もうとしていたことが知られており、これは「上層統一戦線工作」といわれる（毛里、1998: 98-100）。この「上層統一戦線工作」に基づく、言わば「統一戦線」方式による省及び自治区の政治エリート集団の形成と、それに伴う党・政府機構の指導部における少数民族比率の上昇は、同時代の指導者の発言、新聞報道のみならず、現在の中国の研究書においても、中国社会主義の民族政策の到達点として高く評価されている²³²。また「統一戦線」方式による政治エリートの「団結」の範囲は、新疆のような少数民族地域の場合、帝国主義分子、反革命分子、地主階級と目された者を除き、およそありとあらゆる人物が含まれるものであり、漢族地域より広く設定されていたことも知られている²³³。もっとも、その到達点が他の社会主義多民族国家、たとえばソ連の経験と比較した場合にどのように評価できるのか、また中国の少数民族エリートは、地位はあっても実権を有しない、単なる飾り物に過ぎなかったのではないかという問いに対しては、これまでの研究は沈黙していた²³⁴。

本章では、「統一戦線」方式によって生み出された自治区政治エリート集団の形成と変容の過程を考察する。より具体的には、新疆における政府機構の頂点に位置していた新疆省

²³² 「現在の中国の研究書」の代表例として、（朱・陳・楊、2004）。もっとも、実際には、新疆省はじめ多くの地域において、中共政権が「民族区域自治」の実行に着手する以前から、少数民族エリートの登用は行われていた。本章も考察しているように、49年末から50年初頭に形成された新疆省人民政府には、多くの少数民族エリートが引き入れられた。また、本論文では扱わないが、「民族区域自治」が省のレベルで実行されなかった省においても、省級の党組織・政府機構に少数民族エリートは存在していた（たとえば青海省、甘肅省等）。

²³³ たとえば、1952年7月の中共中央新疆分局第二期党代表会議において、当時中共中央西北局第二書記として同会議で中心的役割を果たしていた習仲勲は、「漢族地区と比べ、新疆の統一戦線工作はより広汎なものであり、帝国主義分子、反革命分子、地主階級を除いて、各民族の各階級、階層、集団、重要人物、地主階級から分かれ出た開明人士、この全てが我々の団結の対象である。“そして各民族の領袖人物、宗教界の重要人物、牧区の部落の首領、知識分子の団結が、当面の間、特に重要な意義を持つ”」と述べたとされる（“”は原文のまま）（『習仲勲伝』編委会、2013: 下196）

²³⁴ 多くの研究は、単に自治区人民委員会における少数民族委員の数の多さ、全体に占める比率の高さを示すに留まっている。その好例として、（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』: 623）（朱・陳・楊、2004: 107-108）。

人民委員会（55年以降、新疆ウイグル自治区人民委員会）²³⁵と、新疆における党組織の頂点にあった中国共産党中央委員会新疆分局常務委員会（55年以降、中国共産党新疆ウイグル自治区委員会常務委員会）を中心的に取り上げ、指導部の民族構成の変化と、少数民族エリートの重要政策の策定及び執行に対する関与、昇進等の背景を分析する²³⁶。

本章の時期区分は、新疆に人民解放軍が進駐した1949年秋を始期とする。1957年の右派闘争発生以降は状況が大きく異なるため、その前段階として、56年を終期とし、翌57年以降は次章において考察することとする。本章が分析する50年代の前半から中期にかけては、まさに55年に成立した新疆ウイグル自治区の形成期にあたり、自治区政治エリート集団が自治区の政治に果たした役割、また時代を通じた彼らの顔ぶれの変遷を考察する上で、出発点としての意味を有する。また、「統一戦線」方式により、党の周囲に「各族各界人民代表」²³⁷を団結させる方針が、これほどまでにリアリティを持って実施され、広汎な大衆を代表する実に多様な背景を持つエリートが結集した時期は、中華人民共和国六十余年の歴史の中でも他に例を見ないだろう。

考察の基礎となる資料には、『新疆日報』、内部発行資料である『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』、州、県、地区単位の各『組織史資料』、『通志』と呼ばれる資料集等、政治エリートの回顧録を利用する。資料の問題点と限界については序章を参照されたい。なお、以下の本文では、時代状況をリアルに描くために、当時用いられた表現を敢えて直接引用したところがある。特に本論文が多数引用した『新疆日報』の記事に、プロパガンダ、事実の歪曲、偏向を含む箇所があることは既に序章でも指摘した通りである。それを敢えてここで紹介する所以は、筆者は当時の中共の営為それ自体が興味深い歴史的行為であると認識しており、その姿を描出し、読者に紹介したいためである。それは決して本論文の読者に中共の主張の正当性を印象づけようとする意図ではない。このことを前もってお断りする。

第一節 建国初期の新疆省指導部

²³⁵ 人民委員会は、当時、中華人民共和国の各省に設置された、各省の政府部門を統率し、政府の日常業務を取り仕切る組織で、各省の政府機構の頂点に位置した。

²³⁶ 党・国家体制の下では、党が政府機構を領導し、政府機構が一般行政を司っていることから、党・政府機構の双方の役職を同一人物が兼任している場合であっても、それぞれの役職、立場に応じて役割が異なることがある。したがって、党だけでなく政府機構の要職に就いている人物についても考察の対象とする。党・国家体制については、前註24参照。

²³⁷ 「各族」(ge zu) という語は、日本語では人口に膾炙していない言葉だが、中国語では、ウイグル族、漢族、カザフ族等の「各民族」の意味で用いられ、「各族各界」「各族幹部」「各族人民」のような四字熟語、「新疆省各族各界人民代表会議」等の固有名詞の一部として、頻繁に登場する。その語感を尊重するため、本論文では敢えて訳さずに「各族」のまま用いることとした。

第一項 新疆省指導部の成立（1949-1950）

本節では、建国初期の新疆省において党組織、政府機構が発足し、政治エリートが各所に配置され、党と政府の活動が開始した段階を観察する。その上で、政府機構の頂点にあたる新疆省人民政府部門の指導的地位²³⁸、党組織の頂点にあたる中国共産党中央委員会新疆分局委員に就いていた少数民族の比率とその変化を明らかにする。はじめに本項では、1949年末から50年にかけて、新疆省の政府機構が発足した過程を考察し、新たに成立した新疆省人民政府、中共中央新疆分局の民族構成について分析を加える。

国共内戦の末期まで中国共産党の勢力が浸透していなかった新疆では、1949年8月、鄧力群がモスクワから新疆に赴き、国民党新疆警備総司令陶峙岳と新疆省政府主席ブルハンに、中共中央の新疆「平和解放」の意向を伝達した²³⁹。9月19日、ブルハンは鄧力群を通じて毛沢東宛に電報を発信し、「国民党反動政府」から離れ、人民民主陣営の側につく決意を述べ、23日、毛沢東は返電し、ブルハンに対し全新疆の解放のため奮闘することを呼びかけた。陶峙岳とブルハンは、それぞれ9月25日、26日に、軍と政府を代表して人民民主陣営の側につく旨を表明した（これは中共側から「通電起義」、国民党側から「通電投匪」といわれた）。翌27日に新疆省政府は新疆省臨時人民政府に改名され、28日には、毛沢東主席、朱徳総司令が陶峙岳とブルハンの立場を正確であると評価し、人民解放軍と協力し、新しい新疆の建設のため奮闘しようと呼びかけた（『毛沢東民族工作文選』：35）。こうして中華人民共和国建国の前夜ともいべき時期に、新疆省政府は中共側に帰順し、新疆の「平和解放」を達成した。11月7日王震率いる部隊が迪化に入り、翌8日、中共中央新疆分局が成立、12月17日に中央人民政府の批准を経て、新疆省人民政府が成立した。

新たに発足した新疆省人民政府の主席には、国民党時代から引き続き、ブルハンが就任した。ブルハンはロシア帝国カザン県に生まれ、ドイツのベルリン大学に留学した英才であり、かつ盛世才によって投獄され7年間獄中にあつた、いわば不屈の運動家でもあつた。三区革命²⁴⁰の主立った指導者がほとんど事故死していたこともあり、また中共に帰順したばかりの指導者を政権上層部に積極的に引き入れる当時の「統一戦線」方式の影響もあり、彼は人民解放軍進駐後も新疆省人民政府において、その地位を保ったと考えられる。ブル

²³⁸ 「政府部門の指導的地位」が指す範囲は前註52参照。

²³⁹ 1949年9月の新疆の「解放」から同年12月の新疆省人民政府成立に至る過程に関するこの段落の記述は、以下の情報に拠る（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：579）（何、2010：145-146）（白・鯉淵、1992：477-484）（『王震伝』編写組、1999、上423-450）（『王震伝』編写組、2008、323-344）（包、1994：363-364）。

²⁴⁰ 44年に始まった第二次東トルキスタン独立運動が、45年にはイリ、タルバガタイ、アルタイの三区に拡大した。この事態を三区革命と呼ぶ。47年にソ連の路線転換によって、国民政府主導の新疆省連合政府に合流したが、省政府主席をめぐって国民政府と対立した。49年8月25日、主立った指導者は人民政治協商会議に出席するため北平（現、北京）に向かう途中、ソ連上空で遭難した。

ハンのように中華人民共和国建国後もその任にあり続けた省政府主席は、中国全土でブルハン唯一人であった（孟・陳、2008: 346-347）。ブルハンは、国民党時代の地方政治エリートの一人であったが、新中国の「祖国統一」のために全力を尽くしたと、後年の党指導者から評価されるようになる²⁴¹。

新しい新疆省人民政府では、主席ブルハンを頂点として、ウイグル族その他のいわゆる少数民族エリートが領導的地位に引き入れられた。まず副主席には、漢族の高錦純と並んで、セイフディンが就いた。セイフディンは、30年代にソ連中央アジアに留学し、ソ連共産党に入党、帰国後、三区革命を指導し、臨時政府のちの新疆省連合政府において教育庁庁長を務めた。中華人民共和国建国後、セイフディンは、帰順した国民党の將軍陶峙岳と同じく人民解放軍新疆軍区副司令員の地位を与えられたが、このとき新疆軍区副司令員となった少数民族は彼だけである。その後発足した新疆省人民政府において、彼は副主席に就任し、少数民族指導者の中でブルハンに次ぐナンバー・ツーとなった。

ブルハン、セイフディンの他には、49年末から50年初頭の段階で、たとえば新疆省人民政府秘書長代理に就任したアブドゥラ・ザクロフ（阿不都拉・扎克洛夫）（ウイグル族）がいた。彼も三区革命の指導者の1人で、このあと54年に秘書長に正式就任した後、60年代に自治区党委員会常務委員を務めることになる。他にもウイグル族は多く、公安庁庁長のアブリズ・ムフメティ（阿不列孜・木合買提）、民政庁庁長のアブドゥラフマン・モヒティ（阿不都熱合滿・穆義提）、交通庁庁長のマフスットゥ・ティイポフ（買合蘇德・鉄衣波夫）、水利庁庁長のアリムジャン・エキムバエフ（阿里木江・哈肯巴也夫）らがいた。ウイグル族が指導的地位に比較的多く配置されていたが、ここで重要なことは、人口の多いウイグル族だけでなく、その他の少数民族にもポストが配分されていた点である。ウイグル族以外の少数民族としては、交通庁運輸局局長にカザフ族のヘムザ・ケルバイ（哈木扎・克爾拜）、畜牧庁庁長に蒙古族のダシャフ（達夏甫）、衛生庁庁長にウズベク族のヤコッベク（雅庫甫伯克）、教育庁庁長に同じくウズベク族のエヌヴェル・ハンババ（阿尼瓦爾・汗巴巴）が就いていた。このうちダシャフは、51年から66年まで新疆省各族各界人民代表會議協商委員会（のち自治区政治協商會議）の副主席を務めた新疆の蒙古族エリートの代表格である。またエヌヴェル・ハンババは、三区革命の指導者の一人で、建国後は新疆省、自治区の文教畑を歩み、文化大革命後、自治区政治協商會議副主席に就任した、新疆のウズベク族エリートの代表的人物である。少数民族は、50年1月から3月の段階で、庁長、

²⁴¹ たとえば、80年代に自治区人民政府主席を務め、第十期全人代常務委員会副委員長となった中共第十期から第十六期中央委員のイスマイル・エメトフ（ウイグル族）は、2009年のブルハン同志没後20周年記念座談会に宛てた文書の中で、ブルハンの「祖国統一、民族団結と人民の事業のために英雄奮闘した一生」を称賛した（包、1994: 388-389）。

局長級の人員の約 50%に達した（別添えのグラフ 2 参照）。50 年 4 月以降、人民政府部門の指導的地位の少数民族比率は 50%を若干下回ったが、それでも 50 年代を通じて 40%台から 50%台前半を推移し、全体の約半数を占め続けたのである。

中国で出版されている研究書は、人民政府部門の指導的地位の配置まで取り上げない傾向がある。たとえば、『中国共産党与新疆民族問題』は、当時、人民政府委員 33 人のうち、「漢族は 11 人のみで、少数民族が 66.66%を占めていた」と記すに留まっている（朱・陳・楊、2004: 48）。これは、人民政府の上層部にいかに少数民族が多く登用され、漢族が少なかったかを強調する書き方になっているようにも読める。しかし、人民政府委員という肩書きの人々よりも、人民政府部門の指導的地位に就いていた人々の方が、政府の行う現実の行政に近かったのであり、人民政府の権力を分有する地位の中に少数民族がどのくらい含まれていたのかを知る上では、人民政府部門の指導的地位の少数民族比率を観察すべきであると考えられる。人民政府部門の指導的地位の少数民族比率が約 50%に留まり、過半数にまで達していなかったということは、政権内部において漢族の存在感が大きかったことを示しており、このことは、単に人民政府委員の 3分の2が少数民族であったというよりも、実態を反映していると思料される。

さて、こうして人民政府部門の指導的地位に起用された少数民族指導者の中には、有能な人もいたかもしれないが、実務の経験に乏しい人も存在していたと思われる。その不足を補うべく、元国民党官僚が彼らを補佐することもあったと考えられる。たとえば、水利庁の場合、庁長のエキムバエフの下で、副庁長には国民党時代に新疆省水利局長を務めていた王鶴亭が就任した（『新疆日報』1950 年 1 月 3 日）（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』: 602）。概して最も目立つ庁長の地位には、少数民族が据えられることが多かったが、王鶴亭のような元国民党官僚はその経験を買われて、政権交代後も類似のポストに留任することもあった²⁴²。他方、中には庁長と副庁長が共に少数民族の庁もあり、畜牧庁の場合、前述の庁長ダシャフの下に、若きエヌヴェル・ジャクリン（カザフ族）（安尼瓦爾・賈庫林）が副庁長の職に就いた。エヌヴェル・ジャクリンは、その後昇進し、カザフ族として初めて 59 年に自治区人民検察院院長、60 年に新疆ウイグル自治区党委員会常務委員に就任することになる（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』: 114, 602）。このように、少数民族と「党外人士」が集まって新疆省人民政府を支えていたことがわかる。正副庁長のポストに少数民族と「党外人士」、あるいは少数民族同士を配置する人事は、少数民族地域における「統一戦線」の一

²⁴² 52 年 10 月に新疆分局統一戦線部部长に就任した呂劍人は、自身の回顧録の中で王鶴亭を「水利専門家」と評し、親交があったことを記している（呂、1997: 123）。

つの姿であったと考えられる²⁴³。

こうして多くの少数民族が要職に配置され、少数民族は庁長、局長級の人員の約半数に達したが、だからといって、権力の中心が漢族と少数民族によって、半々に分有されたと結論することはできるのだろうか。共産党が国家を領導する党・国家体制の下では、権力の中心は、国家機関の人民政府ではなく、党指導部にあると見るべきである。この時期の新疆省の党指導部は、中共中央新疆分局を頂点としていた。中共中央新疆分局の構成はどのようになっていたのだろうか。

1949年10月12日、中共中央は、中共中央新疆分局の書記に王震を就任させ（王震は50年11月以降、第一書記）、徐立清を副書記とし、羅元癸、張賢約、饒正錫、王恩茂、郭鵬、曾滌、鄧力群を委員とすることを決定した（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：24）。このとき書記以下、委員の全員が漢族であった。書記の王震は、湖南出身、27年入党の古参幹部で、49年10月人民解放軍第一兵団の司令員として新疆に入った人物である。新疆における人民解放軍の最高指導者の地位にあった彼が、軍だけでなく党組織を率いていた。また中共中央新疆分局委員には、「抗日戦争」と「解放戦争」の時期に王震の事実上の副官として働いた王恩茂がいた²⁴⁴。王恩茂はこのとき中共南疆区（カシュガル）委員会書記として、新疆南部の党組織を統括する立場にあった。同じく中共中央新疆分局委員として、鄧力群も新疆に在った。鄧力群は49年から52年まで中共中央新疆分局委員のち常務委員、同宣伝部長を務めた。

中共中央新疆分局は、中共中央西北局の指導を受けており、西北局の第一書記は彭徳懐であった。彭徳懐はまた、政府の系統から言えば、新疆省人民政府を管轄下に含む西北軍政委員会的主席でもあった²⁴⁵。また軍の系統から言えば、新疆軍区司令員は彭徳懐であり、他方、王震は同軍区第一副司令員という肩書きを有していた（50年12月以降、司令員代理）。したがって当初、新疆省は、党組織、軍、政府の3つの系統において、彭徳懐の指導下に置かれていたと言えよう。彭徳懐の下には、30年代から西北工作を担ってきた習仲勳が、中共中央西北局第二書記、西北軍政委員会副主席の地位にあった。50年以降、彭徳懐

²⁴³ やや後のことになるが、呂劍人の回顧録によれば、55年から66年までの正副庁長等、指導的地位に就いていた「党外人士」の数は細かく数えられており、その数に細心の注意が払われていたことがわかる。また遅くとも54年の段階で、中共中央新疆分局は各級人民代表大会代表、人民政治協商会議委員に占める「党外人士」の比率を予め設定していたようであり、それによれば省級人民代表大会代表に占める「党外人士」の比率は25%、各級人民政治協商会議委員に占める「党外人士」の比率は最低でも60%が予定されていた（呂、1997: 120-122）。

²⁴⁴ 抗日戦争以来、49年までの王恩茂と王震の関係については、王恩茂の日記に詳しい（陳・呂、1995（邦訳：『王恩茂日記』日本語版出版委員会、1996年））。

²⁴⁵ 西北軍政委員会が新疆省人民政府を領導する機関として位置づけられていたことは、49年12月、新疆省人民政府の正式設立を決定した会議におけるブルハンの演説からも窺える。演説の中で彼は「中央人民政府、英明な領袖毛沢東主席、及び西北五省における軍政の領導者彭徳懐主席及び副主席各位の領導の下、我々の使命は必ず円満に、成功裏に完成できよう」と述べている（『包爾漢選集』：1）。

が「抗美援朝」（朝鮮戦争）の指揮のため朝鮮に派遣されると、習仲勳が新疆の統治に対し指導を行うようになり、王震率いる中共中央新疆分局と衝突したが、このことは後述する（本節第二項参照）²⁴⁶。

以上のように新疆省の党指導部とその上位機関である中共中央西北局は、漢族幹部によって固められていた。とはいえ、党指導部が漢族幹部によって独占されていたのは、漢族幹部による排他的な運営を是とする「大漢族主義」的な発想から来ていたというより、少数民族の中に中共黨員がほとんど存在しなかった当時の現実を反映していたと考えられる。毛沢東が、1949年11月14日付の彭徳懐、中共中央西北局に宛てた指示の中で、「大規模な少数民族出身の共産主義幹部がいなければ、徹底して民族問題を解決し、民族反動派を完全に孤立させることは不可能である」と述べ²⁴⁷、少数民族幹部の重要性を強調していたことから明らかなように、少数民族幹部を養成し、指導部に少数民族を組み込むことが当時の方針であった。毛沢東の直接の指示もあり²⁴⁸、「新疆少数民族の中での党組織建立の若干の問題」に関する中共中央の指示が、49年11月16日付で、彭徳懐、王震、中共中央西北局宛に発出され、ソ連留学、一定期間の「闘争」等の経験のある、新疆の「少数民族中の先進分子」を入党させることが適当であると見なされた（『新疆工作文獻選編（1949—2010）』：29-30）。

毛沢東の意向と49年11月16日付の中共中央の指示の結果、一部の少数民族エリートの中共入党の手続きが急ピッチで進められ、12月30日にブルハン、セイフディンら15人の入党の宣誓を行う儀式が開かれ、「少数民族中の先進分子」と見なされた少数民族エリートが候補期間を経ずに入党を果たした（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：23）²⁴⁹。翌50年10月11日には、ブルハンとセイフディンが、中共中央新疆分局の委員となることが決定された（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：24）。こうして、中共中央新疆分局委員のうち少数民族の占める割合は13人中2人（約15%）となり、党指導部にも少数ながら少数民族が組み込まれることとなったのである。

とはいえ、なお漢族が多数派であったことは否めない。漢族が党組織の上層部を独占する傾向は、51年6月の中共中央新疆分局の改組にも現れている。51年6月に新たに4人が委員に加えられ、18人の体制となった中共中央新疆分局は、同時に常務委員会を設置することとなり、王震（第一書記）、徐立清（第二書記）、張邦英（第三書記）、高錦純、鄧力群、

²⁴⁶ 本論文は、新疆における政治エリート集団の形成過程を主題とする関係からここでは扱えないが、この時期の習仲勳の動向については、伝記『習仲勳伝』（『習仲勳伝』編委会、2013）、資料集『習仲勳論統一戦線』が近年出版されている。

²⁴⁷ 前註26参照。

²⁴⁸ 49年10月15日付のセイフディンの入党申請に対し、毛沢東は自ら入党に同意する旨を指示し、また周恩来に対し、セイフディンらは「中国共産党に直接転入してよく、予備期間を経なくてよい」と言ったという。この間の事情については、以下にまとまっている（朱・陳・楊、2004：42-43）（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：23）。

²⁴⁹ このとき、ブルハンを紹介したのは王震と徐立清、セイフディンを紹介したのは王震と鄧力群であった。

饒正錫の6人が常務委員とされた（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：24）。この時期の常務委員会には、少数民族委員が含まれておらず、漢族のみで構成されていた。このように党権力は、少数民族が少数含まれていたとはいえ、漢族による統治の傾向が強かったと言えよう。

以上のように、本項は、発足当初の新疆省人民政府及び中共中央新疆分局の指導部の民族構成を分析してきた。党・国家機関ともに、少数民族の登用を進めており、特に国家機関（人民政府）の側では、政府部門の指導的地位の約半数が少数民族によって占められ、ウイグル族以外の少数民族も一定数のポストが割り当てられていた点が具体的に解明された。しかし、党指導部においては、中共中央新疆分局常務委員会常務委員に少数民族が組み込まれないなど、漢族が上層部を独占する傾向があったと言え、この時期の権力の中心は王震を中心とする、関内²⁵⁰から進出してきた「よそ者」の漢族によって固められていたと結論することができよう。

第二項 中共中央新疆分局指導部の改組

本項では、新疆省指導部に生じた最初の大きな変化として、1952年6月の中共中央新疆分局常務委員会議において生じた中共中央新疆分局の改組について分析する。このとき新疆省指導部はどのような変化を見ることになったのだろうか。このときの改組を通して、指導部に占める少数民族比率はどのように変化したのであろうか。また改組は、大規模な少数民族幹部の抜擢という方針の他に、どのような背景があって実行されたのであろうか。

52年6月の中共中央新疆分局常務委員会議において討議されたのは、主に新疆の「牧区」²⁵¹での工作における「錯誤」であったとされる。新疆における「牧区」とは、主としてカザフ遊牧民の多く住む北疆（新疆の北部）に広がっている。この「牧区」工作の「錯誤」とは一体何を意味するのであろうか。

49年の新疆「解放」後、人民解放軍は、中共の支配に抵抗を続けるカザフ族の首領オスマンの勢力と、激しい戦闘を続けていた²⁵²。カザフ族をオスマンの側から切り離し、中共政権側に帰順させるため、中共中央新疆分局はカザフ族人民代表会議を50年5月に開催し²⁵³、同時期に大規模な「剿匪」部隊を投入し、オスマンの勢力を攻撃するなどした²⁵⁴。し

²⁵⁰ 関内とは、ここでは明代の長城の西端にあたる嘉峪関（現、甘肅省）より東の、歴史的に漢族が多く住む地域を指す。

²⁵¹ 「牧区」とは、通常の日本語にない表現だが、「農業区」に対する概念で、農業に対し牧畜が相対的に盛んな地域を指す。本論文では「牧区」とする。

²⁵² オスマンについては、最近の研究として以下参照（Jacobs, 2010）。

²⁵³ 同会議は50年5月4日に迪化（現在のウルムチ）において開催された（『新疆日報』1950年5月5日）。

²⁵⁴ 『新疆日報』によれば、5月17日頃までに解放軍は、オスマンの勢力の主要拠点に対し、空軍、装甲部隊を含む大

かし、オスマンの勢力はその後粘り強く抵抗を続けた。カザフ族の多くがオスマンの勢力を支持し、当局の思惑通りに中共になかなか帰順しなかったことは、当局が当時、帰順者の「生命の安全を絶対に保護する」(『新疆日報』1950年6月4日)ことを繰り返し呼びかけていたことからわかる²⁵⁵。その後オスマンは、解放軍の「剿匪」部隊によって生け捕りにされ(『新疆日報』1951年2月21日)、新疆省各族各界人民代表会議において特設された省各族各界人民臨時審判委員会によって、51年4月29日、死刑を宣告され、同日処刑された(『新疆日報』1951年4月30日)。しかし、生き残った支持者たちはヒマラヤを越えて亡命し、「民族団結」を謳う中華人民共和国を続々と後にしたのである。

後にまとめられた報告の草案によれば、このとき中共中央新疆分局は以下の4つの「嚴重錯誤」を犯していたとされる。第一に「牧区」において階級を区分しようと企図し、「社会改革」を宣伝し、「牧主経済」の消滅を準備したこと、第二に牧民の自覚の程度、自発性の存否を顧みず、畜牧合作社の組織を企図したこと、第三に「匪特」(匪賊及び特務)が煽動する大衆の反乱に対し、軍事作戦に重点を置き、政治工作、敵を分解させる工作を充分に行っていかなかったこと、第四に「反革命分子」を鎮圧する中であまりに多くの人を捕縛し、攻撃対象が広すぎたことにあった²⁵⁶。

第一の点に見られる、中共中央新疆分局が「牧区」において「社会改革」を実施しようとしたことは、内部発行資料の『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』にも明確に示されている。しかし、『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』によれば、問題はそれだけではなく、以下のように伝えている。中共中央新疆分局は、「牧区」工作の中で、中共中央と西北局の慎重かつ穏健漸進の方針を貫徹執行することを堅持できず、農村における土地改革の進行と同時に、「牧区」における社会改革の進行も準備した。しかも、中央と西北局の同意を経ずに、「牧区」改革の文書を下級機関に伝達すると同時に上級機関に報告し、無組織・無規律の錯誤を犯した」(『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』:26)。ここから透けて見えることは、新疆分局と西北局の間に、「牧区」工作の方針を巡る微妙な対立があった可能性である。

王震の伝記(1999年版)によれば、1952年6月の中共中央新疆分局常務委員会議において、当時中共中央西北局第二書記の習仲勳が王震を厳しく批判したことを伝えている。

規模な「剿匪」部隊を投入、オスマンの勢力を潰走させ、オスマンの勢力は内部分裂を来し、解放軍は多数の捕虜と家畜を獲得、複数の部落が人民政府に投降したという(『新疆日報』1950年5月20日、1950年5月22日)。

²⁵⁵ 50年7月28日にも、前線指揮所は、投降者と捕虜の「人格と風俗習慣を尊重し、決していかなる侮辱、虐待も許さない」という旨の指示が発出された(『新疆日報』1950年8月13日)。

²⁵⁶ このことはこの後1952年7月に開かれた新疆省第二期党代表会議における「新疆における牧区工作に関する決議」の草案の中に見られる。草案の要旨は以下参照(『毛沢東民族工作文選』:159)。また関連して以下も参照(『習仲勳伝』編委会、2013:下193-195)

このとき習仲勳は、「王震同志を頂点とする新疆分局が犯した錯誤、特に王震同志が犯した錯誤は、慎重かつ穏健漸進の方針に違反した」と指摘し、更に、「(王震は) 中央は正確で西北局は右傾だと言って」、「西北局と闘争する方法を用い、西北局を強迫して従わせようとした」と述べ、王震を直截に非難した。またその他の出席者も新疆分局と王震を厳しく批判したという(『王震伝』編写組、1999: 上 516)²⁵⁷。習仲勳の伝記(2013年版)は、この発言は紹介していないが、「牧区改革の問題」において中共中央新疆分局と中共中央西北局の間に方針の相違が生じており、毛沢東と中共中央の高度な関心をひいていたことを明らかにしている(『習仲勳伝』編委会、2013: 下 191)。「牧区」工作の「錯誤」という抽象的表現が、政策の方針を巡る中共中央新疆分局と中共中央西北局の対立を指すことは、この少し後の時期に開かれた新疆省農牧民代表会議(52年8月開催)において、畜牧業を保護する基本政策に違背するという「錯誤」があったことを、中共中央新疆分局第三書記張邦英が公に認めていることから明らかであろう(『新疆日報』1952年8月10日)。

中共中央新疆分局常務委員会会議において、王震率いる中共中央新疆分局は、中共中央西北局の穏健の方針に反し、「牧区」に対し急進の方針をとったことの「錯誤」を追及されたのであった。「錯誤」を糾弾し、新疆「牧区」工作の穏健化の推進を直接的に指揮したのは習仲勳であったが、習仲勳の動きは毛沢東の意向に沿ったものであったと見られる²⁵⁸。毛沢東は、直後に新疆に派遣された習仲勳と連絡をとりながら、「牧区」工作の基本方針の策定に自ら関与していた²⁵⁹。特に、1952年7月に開かれた新疆省第二期党代表会議における「新疆の農業区における土地改革実行に関する決議」と「新疆における牧区工作に関する決議」は、その草案に毛沢東が自ら指示を書き入れたものであった(『毛沢東民族工作文選』、2014: 158-160)(『習仲勳伝』編委会、2013: 下 191-192)。習仲勳は毛沢東と連携しつつ、中共中央統一戦線部副部長、民族事務委員会副主任の劉格平(回族)とともに新疆に入り²⁶⁰、新疆省第二期党代表会議を中心となって運営し、中共中央新疆分局の指導層を引き連れてイーニン県²⁶¹、天山山脈の「牧区」²⁶²を慰問に訪れるなどし、「牧区」工作の方針転換を指揮した。毛沢東

²⁵⁷ この部分は2008年に出版された版では削除されている(『王震伝』編写組、2008: 395)。

²⁵⁸ そのような見方をとっているのが、以下(『習仲勳伝』編委会、2013: 下 190-198)。

²⁵⁹ たとえば新疆情勢の分析と問題解決方針に関する52年7月16日の習仲勳の報告に対し、毛沢東は正確であると評価し、そのように行うよう指示している。また、その後の報告に対しても批評と修正点を与えており、当時両者が密接に連携したことが窺い知れる(『毛沢東民族工作文選』、2014: 160, 166-167)(『習仲勳伝』編委会、2013: 下 193)。

²⁶⁰ 習仲勳らが到着すると、7日、歓迎晩餐会が開かれ、ブルハンが歓迎の辞を述べ、ウイグル族、カザフ族の民族歌舞が演奏されたという(『新疆日報』1952年7月9日)。

²⁶¹ 習仲勳、劉格平らは7月28日、セイフディンとともにイーニンに飛び、視察を行った。イーニンでは、アフマディジャンら烈士の墓に参拝した後、アフマディジャン夫人(マイヌル)を慰問に訪れた。翌29日は、宗教界、商工業界の人士を集めた座談会が催され、各族各界人士300人がこれに参加した。会場で劉格平は、「各民族人民の風俗習慣、宗教信仰を自由とする人民政府の政策」を説明した(『新疆日報』1952年8月2日)。

²⁶² 8月6日、王恩茂、ブルハン、セイフディンらに従え、天山の「牧区」を「慰問」に訪れた習仲勳は、「カザフ族は本来、勇敢で、勤勉で、優秀な民族である。ただカザフ族同胞は歴史的に圧迫を受けてきた。新疆の解放は、国民党反動統治者の新疆各族人民に対する圧迫を終わらせた。三年間の各種事実がそのことを物語っている。カザフ人民はた

は北疆の人々を敵に回してしまったことを重く受け止め、習仲勳と劉格平を現地に赴かせ、「錯誤」を糾正したのである。

中共中央新疆分局常務委員会議の結果、王震に代わり、王恩茂（当時、南疆区党委員会第一書記）が新疆分局第一書記に就任することとなった。また、このときの分局の改組により、新たに現地民族出身者が新疆分局常務委員会に引き入れられ、セイフディンが第四書記に就任し、セイフディンとブルハンが少数民族として初めて新疆分局常務委員となった²⁶³。こうして常務委員会における少数民族は、8人中2人となり、少数民族の比率は25%に達した。

ここでブルハンとセイフディンが常務委員に引き立てられた背景には、前述した「牧区」工作における「錯誤」の糾弾と政策の穏健化に伴い、党指導部において現地出身者と協力して現地の実情を把握する必要性が一層強く認識されていたことが考えられる。このような必要性は、52年7月に開催された新疆省第二期党代表会議において、「会議に参加している同志全体が王震同志と分局の工作指導中の錯誤を一切余すところなく暴露し、これを批判する」ことを、習仲勳自ら幹部に要求し、特に現地幹部が意見を多く発表することを奨励したとされることから窺い知れよう²⁶⁴。

またそれに加えて、ブルハンとセイフディンの昇格の背景には、当時、漢族幹部と現地民族幹部の「団結」の必要性が改めて強く認識されていたこと、それから「民族団結」に関連するセイフディンのこれまでの功績も挙げられるだろう。新疆省第二期党代表会議では、「牧区」工作の穏健化に加えて、「民族団結」を実現するための幹部団結の必要性が指摘されていた。『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』によれば、新疆省第二期党代表会議の決議は、新疆において「民族団結」が根本的に重要な意味を持っており、「民族団結」を成し遂げるためには、外から来た漢族幹部と地元の民族幹部の団結が必要であるという旨を強調し、特に「大民族主義の傾向」を防止、克服しなければならないことを改めて指摘したという（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：26）。大民族主義、すなわち大漢族主義の防止、克服のために重要なことは、大漢族主義に反対すると同時に、少数民族の中に存在する地方民族主義に反対することであったことは言うまでもない。こうした状況下で、政権が必要としていたのは、少数民族の中に存在する地方民族主義を押さえ込み、漢族との

だ毛主席の領導下でのみ、各民族と親密に団結し、社会秩序を安定ならしめ、生活をよくし、牧牛、牧羊を發展させることができる。最後にカザフ族牧民の人々と家畜の両方の健康を祝し、またカザフ族同胞の生活が日に日に良くなることを祈る」と述べた。その後、カザフ族の代表は、解放後、生活が日増しに良くなり、毛主席に感謝していることを述べ、乗馬の競争や「刁羊」と呼ばれる伝統競技を披露したという（『新疆日報』1952年8月11日）。

²⁶³ 同会議まで新疆分局常務委員会は漢族によって独占されており、ブルハン、セイフディンは分局委員であった（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：25-27）。

²⁶⁴ 習仲勳報告のこの文面は、皮肉なことに、『王震伝』の中に見られる（『王震伝』編写組、1999：上518ページ）。なお、前註257同様、この部分も2008年版では削除されている（『王震伝』編写組、2008：397）。

協和を実現できる少数民族エリートであったと思われる。この点で、52年6月の分局改組により第四書記に就任したセイフディンは、漢族幹部と少数民族幹部を団結させるために、これまで重要な役割を果たしてきた人物であった。

一例を挙げるならば、51年4月から5月にかけて開かれた新疆省各族各界人民代表会議における、セイフディンの「高度な愛国主義精神と国際主義的大団結を強化し労働人民の真正なる解放のために闘争する」と題する報告（51年5月2日）（『新疆日報』1951年5月3日）が指摘できよう。セイフディン報告の特徴的な点は、民族幹部の中に漢族の古参幹部を排斥したり軽視したりする傾向があることを指摘した点である。セイフディンは、人力車引きを生業とする漢族労働者の例をひいて、彼ら漢族の労働者が少数民族を圧迫したことなどなく、彼らもまた圧迫を受けてきた被抑圧者であると訴えた。そして「現地幹部及び各民族人民は、漢族の古参幹部にならって努力し、長年経験を積んできた中国共産党、それから人民解放軍にならって学習しなければならない」と主張し、現地民族幹部は漢族幹部と党中央、人民解放軍の方針をよく学習すべきであると要求した（『新疆日報』1951年5月8日）²⁶⁵。セイフディンは、新疆分局民族部長として、こうした問題への対処の役割を新疆分局の中で分担されていたと考えられる²⁶⁶。彼はそこでの仕事を評価されたと見え、新疆省各族各界人民代表会議閉幕後の6月、新疆分局に統一戦線部が発足した際に、初代統一戦線部長に就任した（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：33）。まさに新疆省において「統一戦線」方式により政治エリート集団の団結を推進する要職に就いたのである。

またセイフディンは、中共と現地社会をつなぐ少数民族出身の体制内エリートの代表格として、このときまでに重要な役回りを果たしてきたこともある。その一例が、中ソ友好同盟相互援助条約の締結に伴う、新疆の世論の宥和である。50年2月に締結された中ソ友好同盟相互援助条約は、秘密協定を伴い、新疆におけるソ連の排他的経済支配を事実上認めていた²⁶⁷。これに対し、中共内部には不満と屈辱感も存在していたと推測される。そのような状況下で、自身もモスクワに飛んで中ソ談判に参加していたセイフディンは²⁶⁸、新疆帰還後の4月27日、歓迎晩餐会の席上で、「ソ連の援助の下で、我々は落ちこぼれの農業省である新疆を、工業化の先進省に変化させることができる」ことを強調した。特に経済合作協定に関しては、セイフディンは以下のように説明している。「経済合作の面では、

²⁶⁵ 同じ51年4月から5月の新疆省各族各界人民代表会議において、大漢族主義批判を担当したのは、新疆省人民政府副主席の高錦純であった。漢族の彼は、セイフディンと対照的に、漢族の「外から来た幹部は現地幹部にならって学習しなければならない」（『新疆日報』1951年5月12日）と述べ、セイフディンと役割分担していたように見える。

²⁶⁶ セイフディンは50年6月から51年6月まで民族部長を務めた（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：33）。

²⁶⁷ この問題は中ソ関係史の分野に属する事柄であり、政治エリート集団の形成過程の比較を主題とする本論文は、立ち入った検討を行わない。

²⁶⁸ セイフディンは50年1月30日、中ソ間の交渉に参加するため、新疆省人民政府代表団を率いて、モスクワに向かい、4月22日にイーニンを経由して迪化に帰還した（『新疆日報』1950年2月2日、1950年4月27日）。

新疆において石油と非鉄金属の開発が必要であり、この 2 つの協定は、本省の地下資源の開発並びに利用、工業の発展、経済と交通事業の繁栄にとって極めて大きな意義を有する。この経済合作協定は、平等原則と相互協力、友好の関係の上に締結され、本省地下資源の開発を行う組織の会社の中には、双方とも平等な数の代表と人員が参加し、双方の出資金は平等であり、所得利潤は分け合い、そこにはいかなる不平等もどちらか一方が優勢を占める現象も起きていない」。そしてセイフディンは、「ソ連は中国の東北各省を侵略、占領し、今また新疆省を侵略、占領しようとしている」などという「帝国主義者」の「誹謗」、「各種謠言」が存在するとしてこれを牽制し、「中ソ経済合作を破壊しようと企む帝国主義者のいかなる誹謗に対しても断固反対し、中ソ両大国人民の間の友誼を永久に保持し鞏固なものとするため奮闘しなければならない」（『新疆日報』1950年4月28日）と訴えた。このように説明することで、セイフディンは新疆におけるソ連の経済利権に対し、聴衆の理解を求めたのであろう。

このときセイフディンは、ソ連を礼讃し、ソ連の最高ソヴェト代表選挙が米国の大統領選挙と比較して「いかに民主的で公正であるか」を主張し²⁶⁹、ソ連の農業と人民生活が高度に発展していること（特に48年に早くも第二次世界大戦前の水準に回復したこと）等を指摘した。更に、「各民族の社会主義的友愛、団結及び発展を見てきた」と言い、新疆に隣接するソ連ウズベク共和国、カザフ共和国において、それらの民族の社会主義民族文化、芸術、文芸、教育が、ソ連領土内のその他民族と同様な勝利を収めていること、たとえば十月革命前に識字率が2%しかなかったウズベク族が、今や科学、学術、文化の上で巨大な発展を遂げていること、ウズベク共和国には36の高級学府、4500以上の初級学校、100万人以上の学生が存在していること、カザフスタンも革命前の識字率2%のところ、今や24の高級学府、約8300の初級学校、100万人以上の学生が存在していること、両国ともに「科学研究院」²⁷⁰、数多くの図書館、クラブ、博物館、劇場を擁していること、「赤色ウズベキスタン」集団農場では完全に機械化された科学的方法で生産が行われていることを紹介した（『新疆日報』1950年4月28日）。セイフディンは中ソ国境の向こう側で、同じテュルク系諸民族が、社会主義の恩恵を享受している様子を力説することで、聴衆に新疆における社会主義建設とソ連との同盟が有益であることを強調したのである。こうしたソ連についての描写は、しかし通り一遍のものとも思えず、1935年にソ連中央アジア大学に留学し、

²⁶⁹ セイフディンの理解では、ソ連の最高ソヴェト選挙では、有権者1億1111万6373人のうち、1億1109万人が実際に投票に参加し、99.98%の投票率であったのに対し、48年の米国の大統領選挙では、1億3166万9千人の人口のうち、2000万人しか投票に参加しておらず、数千万人の不識字者、貧窮者は投票の権利がなく、その2000万人のうち20%の票を得た候補者が大統領に当選したという（『新疆日報』1950年4月28日）。

²⁷⁰ 「科学研究院」とは、科学アカデミーのことであろう。

ソ連の内情及びロシア語に通じている、一角の「ソ連通」でなければ書けない内容であったと思われる。セイフディンの個人的な背景には、三区革命に参加したという過去の他に、ソ連の国情に通じているという点があることも、ここで確認しておきたい²⁷¹。

こうして政権内部において自らの存在意義を着実に高めていたセイフディンと、以前から省人民政府主席として、安全運転をしてきたブルハンが、政策の穏健化に合わせて、中共中央新疆分局において常務委員に昇格した。これに対し、王震は中共中央新疆分局第一書記の地位を失ったが、彼はこれによって失脚したのではなく、むしろ以後中央において昇進し、55年に中国人民解放軍副総参謀長、56年に国務院農墾部長に就任することになる。しかも王震の後任の新疆分局第一書記に王震の子飼いの王恩茂が就いたことから明らかなように、王震は新疆に隠然たる影響力を残したことも事実であろう。中国共産党の支配を受容せず、人民解放軍に対し徹底抗戦を敢行したオスマンらは、自らの生命をもって、王震を関内に追いやったということとなるかもしれないが、王震もブルハンもセイフディンも、そうした機会を利用して昇進することはあっても、そのことによって政治生命に重大な傷がつくことはなかったのである。

以上の分析から、新疆省の党指導部において、「牧区」工作の穏健化という政策転換を一つの契機として、王震の指導体制が変更されたことが明らかになった。また本項は、これまで中共中央新疆分局常務委員会にブルハンとセイフディンが引き入れられた経緯を分析し、ブルハンとセイフディンは、「牧区」工作の穏健化という政策転換の過程で、特にセイフディンに関しては、漢族幹部と少数民族幹部の団結を促進する存在、また現地社会と中共指導部をつなぐ存在としての過去の実績を評価され、そうした役回りを一層期待されて、常務委員入りすることになったと考えられる。

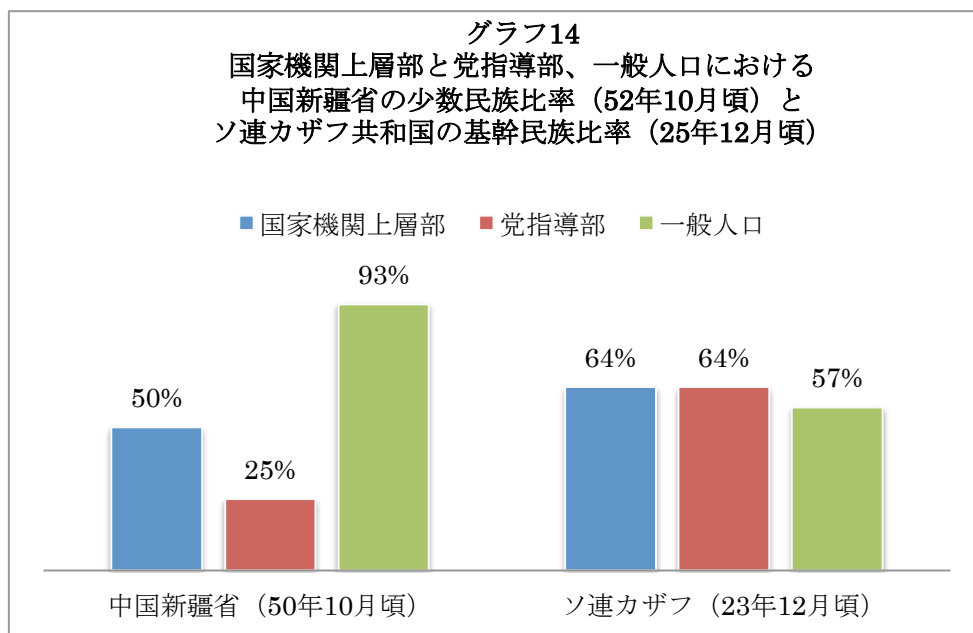
第三項 建国初期の新疆省指導部の少数民族比率に関する中ソ比較分析

第二項で分析した52年6月の分局改組を経て、新疆分局常務委員会常務委員の少数民族比率は25%に達した。政府機構においては、新疆省人民委員会政府部門における少数民族の比率は、49年末以来、全体のほぼ半数を推移していた。こうして中国新疆省の党・国家机关の指導部において、少数民族の政治代表が着実に拡大、あるいは維持されていたと考えられる。それではこのような少数民族の登用抜擢は中国社会主義に特有の現象と理解し

²⁷¹ とはいえ、時に言われるように、セイフディンがソ連の「スパイ」であったと考えるのは、推測の域を出ず、これを裏付ける根拠が存在するかは疑わしいと思われる（そのような見方の一例として、恐らく「紅衛兵情報」に基づき執筆されたと思われる、台湾で出版された以下がある（『匪情年報1970』：下、陸131）。

てよいのだろうか。一連の少数民族比率の上昇は、ソ連カザフ共和国指導部の民族構成の変化と比較した場合、どのような特徴を有していたと言えるだろうか。

この時期、中国新疆省人民委員会政府部門の指導的地位における少数民族の比率は、全体のほぼ半数に匹敵していた。建国後3年目にあたる1952年10月末を例にとった場合、その少数民族比率は50%であった。それに対し、第一章で分析したように、ソ連カザフ共和国の人民委員会議では、同じく建国後3年目にあたる1925年12月頃を例にとった場合、その基幹民族比率は64%であった（当時は自治共和国であったが、以下単に「カザフ共和国」とする）。以下のグラフ14の「国家機関上層部」の項目を見ると、ソ連カザフ共和国人民委員会議における基幹民族の比率（64%）に比べ、中国新疆省人民委員会政府部門における少数民族の比率（50%）が、やや低いことが理解される（グラフの「国家機関上層部」は、ソ連カザフ共和国人民委員会議と中国新疆省人民委員会政府部門を指す）²⁷²。



この傾向は、党指導部を例にとって比較した場合、より明白に認められよう。グラフ14の「党指導部」の項目に見られるように、建国から3年が経過した52年10月、中共中央新疆分局常務委員に占める少数民族の比率は8人中2人（約25%）に達していた。他方、カザフ地方党委員会は、1925年12月当時、カザフ地方党委員会ビューローにおけるビューロー員は、11人中7人（約64%）が現地人であった（第一章参照）。このことは、ソ連

²⁷² グラフ14の出所は、国家機関上層部に関しては、中国新疆省については別添えのグラフ2、ソ連カザフ共和国については別添えのグラフ1、党指導部に関しては、中国については、1952年6月改組後の中共中央新疆分局常務委員の情報（本項参照）、ソ連については1925年12月選出のカザフ地方党委員会ビューロー員の情報（第一章本文参照）、一般人口に関しては、中国については1953年の人口調査（『中華人民共和國一九五三年人口調査統計数字匯編』：149）を、ソ連については1926年の人口調査（*Всесоюзная перепись населения 1926 года*, т. 8: 15-16）を用いた。人口構成に関しては序章のグラフ1、2も参照されたい。

カザフ共和国においてコレニザーツィヤが積極的に進められていたと見られるのに対し、中国新疆省においては、「統一戦線」方式による少数民族幹部の抜擢が比較的小規模なものに留まっていたことを示していると言えよう。換言すれば、中国新疆省においては、党指導部においても、人民委員会においても、関内から進出してきた漢族エリートが比較的多くのポストを占める傾向にあったと考えられる。

一見すると、国家人口の民族構成を根拠に、中国においては漢族人口の比率が大きく、ソ連においてはロシア人等スラヴ系の人口の比率が小さいのだから、政治エリートにおける民族構成のこうした違いは当然生じるべくして生じたものであるのではないか、という疑問もありうるかもしれない。しかし、一般人口の民族構成を考慮した場合、グラフ 14 の「一般人口」の項目に見られるように、建国後 4 年に相当する 1953 年の新疆省においては、少数民族比率が約 93% を占めており、それに対し、同じく建国後 4 年に相当する 1926 年のソ連カザフ共和国では、共和国人口に占めるカザフ人の比率は約 57% であった。新疆省においては、党指導部は無論のことながら、人民委員会政府部門においても、少数民族の過少代表が生じていたのに対し、ソ連カザフ共和国においては、党指導部においても、人民委員会議においても、基幹民族がやや過剰代表となっていた。すると、ソ連カザフ共和国では、基幹民族エリートの抜擢の結果、指導部の「民族化」の傾向が文字通り進行していたのに対し、中国新疆ウイグル自治区では、少数民族エリートの登用が一定の規模で行われていたものの、建国後同時期のソ連カザフ共和国の基幹民族比率に比べ相対的に低くだけでなく、新疆の一般人口の民族構成と対応していなかったと言えよう。このように、一般人口を考慮に入れた場合、中国新疆省における党・国家機関の指導部の民族構成が、地域住民の民族構成を反映していなかったことを、一層浮き彫りにする結論となると思われる。

ここまで本項は、建国初期の新疆省指導部の少数民族比率に関して、ソ連カザフ共和国指導部の基幹民族と比較する分析を行ってきた。建国から 3 年を経た時期の中国新疆省人民委員会政府部門における少数民族の比率（50%）は、同時期のソ連カザフ共和国人民委員会議における基幹民族の比率（64%）に比べ低かった。また 52 年 6 月の分局改組を経て、新疆分局常務委員会に占める少数民族比率は 25% に達したが、これもソ連カザフ共和国の同時期の党指導部の基幹民族比率に比べ低かった。一般人口の民族構成を考慮した場合、新疆の少数民族の過少代表がより際立つ結果となった。

ここまでの分析から明らかなように、新疆における中共の党・国家機関は、現地少数民族に対し開放されたものであり、建国後 3 年を経過するまでに、国家機関の指導的地位に

において 50%、党指導部において 25%の少数民族比率を確保するまでに至った。しかし、これは一般人口の民族構成に比して過少代表であるとともに、ソ連カザフ共和国（当時カザフ自治共和国）の経験に照らしても、低い値であった。蓋し、中共が行った少数民族エリートへの抜擢は、中国社会主義に特有の特色というべきものではなく、ソ連社会主義においてコレニザーツィヤとして実践されていたことでもあり、むしろソ連社会主義におけるコレニザーツィヤの方が、より大量に、より高い地位に基幹民族を抜擢していたことが明らかとなった。

この相違の背後には、何が存在したのだろうか。第三項で見たように、ソ連では非ロシア人の人口が多く、中国では少数民族の人口が少ないという、マクロ的な一国単位での比較は、必ずしも個々の少数民族地域の一般人口の民族構成と一致しない。この時期に関して言えば、ソ連カザフ共和国の一般人口の基幹民族比率に比べ、中国新疆省の一般人口の少数民族比率は明らかに高い。それにもかかわらず、ソ連カザフ共和国の指導部の基幹民族比率が、中国新疆省の指導部の少数民族比率を上回っていたことは、人口的背景とは異なる別個の要因に規定されている蓋然性が考えられる。また、序章第三節で述べたように、ソ連カザフ共和国と中国新疆は、住民の民族的、宗教的背景も近しく、それぞれロシア帝国、「清帝国」にある時期以降包摂された点も緩やかに共通する。すると、政治エリート集団の民族構成に見られるソ連カザフ共和国と中国新疆省の相違の原因を、その地域に固有の歴史的背景に求めることも難しいかもしれない。私見によれば、ソ連では民族自決の原則が建前として認められ、連邦制が行われ、コレニザーツィヤが進行していたのに対し、中国では民族自決の原則の適用可能性が否定され、連邦制でなく民族区域自治が行われ、指導部の「民族化」は漢族による指導を前提とする条件付きで推進されたという、国家理念的、政策的な差異が影響していたのではないかと考えられる。もっとも、建国初期の例のみをもって、ソ連社会主義と中国社会主義の特色について結論を下すことは尚早であろう。議論の続きは終章で行うとして、ここではその後の展開を観察することとする。

第二節 新疆ウイグル自治区指導部の誕生

第一項 新疆ウイグル自治区の成立

本節では、1953 年から 56 年にかけての新疆省のうち新疆ウイグル自治区の党組織、政府機構の発展の過程を追跡し、政府機構上層部及び党組織指導部における少数民族比率の変容を明らかにする。当該時期は、新疆省において民族区域自治が実行に移され、1955 年 10

月に新疆ウイグル自治区が成立し、新疆省が省から自治区に変わるという大きな変化があった。それに伴い、政府機構上層部及び党組織指導部における少数民族比率はどのように変化したのだろうか。はじめに本項では、1953年から55年にかけて、新自治区の名称が定まっていなかった段階から新疆ウイグル自治区が成立するに至る過程を追跡する。そして、新たに成立した新疆ウイグル自治区人民委員会の指導部の布陣と、その民族構成について考察する。

新疆省における民族区域自治の試みは、中央が作出した「民族区域自治実施要綱」（原語では「綱要」）に基づき、52年後半から本格的に始まった。民族区域自治の試みは、中央の指導の下、前節で見たように、同年夏に中共中央新疆分局常務委員に就任したブルハンとセイフディンが中心となって推進されていた。52年8月から9月にかけて開催された第一期第2回各族各界人民代表会議において、民族区域自治実施要綱は新疆の少数民族代表にも受け入れられるかたちとなり（『新疆日報』1952年9月9日）、ブルハンを主任とし、高錦純、セイフディン、ジャクリンを副主任とする新疆省民族区域自治準備委員会が発足した（『新疆日報』1952年9月12日）。

新疆の少数民族エリートは民族区域自治の実行局面において、具体的にどのような役割を果たしたのだろうか。当時、新疆省を自治区とするにあたって、新しい自治区の名称が定まっていなかった。53年3月27日付で毛沢東に宛てた、鄧小平、中共中央西北局第二書記習仲勳、統一戦線部長李維漢の報告によれば、元来毛沢東は、新自治区の名称を「新疆自治区」とし、「ウイグル族」の民族名称を自治区の名称に加えない考えを持っていたようである²⁷³。同報告は、新自治区の名称を「新疆自治区」とする毛沢東の案に関して、習仲勳がブルハンとセイフディンに意見を求め、セイフディンが異を唱えたことを記載している。セイフディンは、習仲勳との議論の末に、毛沢東の案を受け入れたようだが、セイフディンはまだ民族区域自治実施要綱の規定²⁷⁴を根拠に、完全には納得しなかったらしい（『新疆工作文獻選編（1949—2010）』、100-101）。セイフディンは、新自治区の名称には、ウイグル族の民族名称が付されるべきであるという考えに固執していたようである。

現在の我々は、その後、新自治区の名称が「新疆ウイグル自治区」に定まったことを知っている。後に毛沢東は「新疆自治区」の名称に、「ウイグル族」の民族名称を加える意見に同意したといわれる²⁷⁵。ここで注目すべきことは、毛沢東、鄧小平ら中央の指導者が、

²⁷³ この報告は、3月17日午前に鄧小平が、習仲勳、李維漢、劉格平、汪鋒、セイフディン、ブルハンを召集し、「新疆民族区域自治実施計画（草案）」について検討する会議を開き、同会議を経て作成されたと考えられる（『鄧小平年譜1904-1974』、中1105）。

²⁷⁴ 民族区域自治実施要綱第八条は、民族自治区の名称は、特殊な情況を除き、民族名称と地方名称によりこれを構成するとしている（李、1981: 522）。

²⁷⁵ 毛沢東の同意については、以下参照（『新疆工作文獻選編（1949—2010）』：101）。なお、「新疆ウイグル族自治区」

ブルハン、セイフディンに意見を求め、セイフディンの側から形式的な同意ではなく、毛沢東の案に見直しを迫る意見も提出され、両者の間で実質的な検討が行われていたと見られることである。そして最終的には、毛沢東でなく、セイフディンの意見が通った点も興味深い。毛沢東とセイフディンの個人的関係は、遅くとも49年9月には既に開始しており²⁷⁶、両者の関係は良好であったと思われ、52年6月の中共中央新疆分局常務委員会議の際に毛沢東がセイフディンの高血圧症を気遣い、航空機による新疆から北京への移動について無理をしないようにとセイフディンに伝えた電報も残されている²⁷⁷。

以後の新疆省における民族区域自治の実行は、先に引用したのと同じ、毛沢東に宛てた53年3月27日付けの鄧小平、習仲勳、李維漢の報告に見られる合意に基づき、現地でブルハンとセイフディンが動くかたちで、推進されたと見られる。たとえば、このときの合意は、新疆におけるウイグル族の地位について、「主体民族」という概念を用いて、中華人民共和国における漢族と同等に新疆における「主体民族」と位置づけていた（『新疆工作文献選編（1949-2010）』：99）。これに依拠するかたちでセイフディンは、54年4月に開催されたカザフ族の「自治区」建設の準備のための座談会において、「漢族は中華人民共和国の主体民族であり、ウイグル族は新疆において、漢族の全国におけるのと同様に、全新疆の主体民族である」と述べ、漢族が少数民族の発展を助ける責任があるのと同様に、ウイグル族も新疆におけるウイグル族以外の少数民族を援助すべきであると説明した（『新疆日報』1954年4月29日）。セイフディンは、53年に鄧小平、習仲勳らとの検討の末に確定した事柄を現地で説いて回っていたと考えられる（なお、「主体民族」という用語については序章第五節第三項参照）。

また、「ウイグル族以外の少数民族」が集まって住んでいる地域において、省より下級の行政単位における「自治区」を建設し、経験を積んだ上で、省の単位の「自治区」を建設するという方針がとられていたが²⁷⁸、この方針も、53年3月までに、鄧小平、習仲勳らとブルハン、セイフディンとの間の検討の末に確定していた事柄であった（『新疆工作文献選編（1949-2010）』：98-99）。この方針に基づき、53年10月15日に、より具体的なことを定めた中共中央の指示が発出され（『新疆工作文献選編（1949-2010）』：106-113）、県より下の郷の単位における民

でなく「新疆ウイグル自治区」となった理由については、判然としない。他の少数民族自治区の名称には、地域名と民族名が重複する内蒙古自治区、西藏自治区を除き、寧夏回族自治区、広西チワン族自治区と、「族」の字が入っている。「新疆ウイグル族自治区」とならなかった理由は、「ウイグル」（維吾爾）が三字であるのに対し、「回」と「チワン」（壮）は一字であることに由来するのかもしれない。

²⁷⁶ 49年9月15日に北平（現、北京）でセイフディンと毛沢東は会見した（朱・王、2015：36）。

²⁷⁷ 52年6月19日付の電報（『毛沢東民族工作文選』：157）。この時期の毛沢東とセイフディンとの間の親密なやりとりを示す証拠は他にもあり、土地改革を終えた新疆の一農村の農民たちが毛沢東に宛てた手紙に対し、毛沢東はセイフディンの意見に基づき、52年8月30日付で自ら返信を送るなどしていた（『毛沢東民族工作文選』：164-165）。

²⁷⁸ 50年代前半には、新疆に限らず、省より下級の行政単位に建設された民族自治単位も「自治区」と表記されることが一般的であった。

族区域自治の試験的建設工作が実行に移され、11月15日、霍城県伊車嘎善シベ族「自治区」人民政府が成立し（『新疆日報』1953年12月17日）、以後郷の単位における「自治区」人民政府の成立が相次いだ²⁷⁹。翌54年になると、2月25日にチャプチャル・シベ族「自治区」の発足を皮切りに、県の単位の「自治区」が続々と成立した（『新疆通志・共産党志』：26）。「自治区」建設の試みは、その後徐々に上級の単位に拡大し、11月には懸案であったカザフ族の集住地域に、イリ・カザフ自治州が形成され、11月22日、イリ・カザフ自治州人民代表会議が開催され、27日に同自治州人民委員会が成立した（『新疆日報』1954年12月3日）。

こうして、残るは省の単位の「自治区」建設となった。55年初頭、中共中央新疆分局は省の単位の自治区建設工作を本格化させ、大小様々な座談会、討論会等を開催した。現在の中国の文献の多くは沈黙しているが²⁸⁰、このとき新疆分局統一戦線部長であった呂劍人によれば²⁸¹、一連の討論会等の中で、新しい新疆省の在り方について、「新疆ウイグルスタン共和国」、あるいは「ウイグル自治区共和国」とする案が一部の少数民族幹部から提出されたという（呂、1997：130）。そうした少数民族幹部の意見に対し、呂劍人は、中華人民共和国民族区域自治実施要綱と「中国が歴史発展の中で形成した多民族国家の情況」を根拠に、「連邦」あるいは「共和国」をつくることはできないことを説明した。その際、呂劍人は、ロシア共産党は十月革命後、「ロシア共産党の統一的な領導の下、周囲の民族の小国家を團結させ、一つの統一されたソヴェト連邦共和国を作った」のであり、連邦制がソ連の当時の情況に符合していたとして、「中国の情況とロシア十月革命時期の民族関係は異なる」ことを主張したと、自らの回顧録の中で述べている（呂、1997：130-131）²⁸²。

ここから、建国後既に5年が経過していたこの段階になっても、中国をソ連のような連邦制とすべきではないのか、なぜ新疆はソ連中央アジアのように連邦構成共和国になることができないのかという異論が、噴出していたことが確認できる。とはいえ、連邦制的国家構想は、49年9月の人民政治協商会議の共同綱領の起草時に斥けられ、翌10月に、連邦制をとらないという前提の上に中華人民共和国が建国されたのであった。たしかに49年9月末まで新疆は中共に降っていなかったものであり、自らの関知しないところで決められたことに納得がいかず、この期に及んでもなお連邦制的国家統合に基づく「共和国」化とい

²⁷⁹ たとえば53年11月24日、鄯善県東巴柵回族「自治区」人民政府が、12月10日、烏蘇県吉爾格勒特鄂林蒙古族「自治区」人民政府が成立した（『新疆日報』1953年12月12日、1953年12月26日）。

²⁸⁰ たとえば、以下の書などは、本論文が取り上げている異論の存在について触れずに、単に「自治区」の名称を「新疆自治区」あるいは「新疆ウイグル自治区」のどちらにするかの二者択一の議論であったかのように叙述し、最終的に「絶対多数」が「新疆ウイグル自治区」の名称に同意したことを述べるにとどまる（朱・陳・楊、2004：116）。

²⁸¹ 呂劍人は52年10月にセイフディンの後任として統一戦線部長に就任した（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：33）。

²⁸² 呂劍人の説明は、この2年後に周恩来が定式化した論理に類似しており、後年周恩来報告の影響を受けて呂劍人の記憶が修正された可能性も否定できない。57年8月4日の青島民族工作座談会における周恩来報告は、ソ連の情況と中国の情況が異なることを示し、中国の民族区域自治を正当化した（詳細は第五章第一節第二項参照）。

う念願が捨て切れない少数民族幹部が一部に存在したことは事実であろう²⁸³。しかし、連邦制及び新疆における「共和国」の建設は、中華人民共和国にとって国家の根本を揺るがしかねない、到底受け入れることのできない異論であったと考えられる。

一連の討論会の過程では、新自治区の名称を巡って、「新疆」の二字は「侮辱性のある地名」であるとして、削除すべきであるという案も出されたという。これについて呂劍人は、「新疆」の二字に侮辱する性質はなく、むしろ「新疆」の二字のような地名がなければ、「どここの自治区だか分からなくなる」という現実的な指摘が中央の指示においてなされ、「新疆ウイグル自治区」という名称に定まったと説明している（呂、1997: 130-131）。しかし、「新疆」の語に侮辱性はなく、「天山」等、他の名称に改名するのではなく、「新疆」の旧名を使い続けるという基本方針は、先に紹介した、毛沢東に宛てた 53 年 3 月 27 日付けの鄧小平、習仲勳、李維漢の報告にも見られる（『新疆工作文献選編（1949—2010）』：100）。中央では既に 53 年 3 月頃までに、ブルハン、セイフディンを交えた検討の中で、そのような基本的合意に達していたものと考えられる。それが 55 年前半になってもなお新疆の各地で議論を要していたということは、当時の一部の少数民族幹部において、新疆の「共和国」化の構想を支持する向きが根強かったことに加えて、「新疆」という名称を使用し続けることに忌避感を覚える傾向もまた確かに存在していたことを物語っていると思われる。次章で見るように、新疆の「共和国」化の構想、「新疆ウイグル自治区」の名称の正当性を巡る議論は、新疆における反右派闘争の焦点の一つとなった。この時期の一連の論争が、57 年 8 月の青島民族工作座談会における周恩来報告につながったと見られる²⁸⁴。

55 年 2 月 28 日に中共中央新疆分局は中央に対し、「自治区」の名称について長時間を費やした結果として、「やはり『新疆ウイグル自治区』と称するのがよいと考える」旨を伝達した（『新疆通志・共産党志』：27）。こうして「共和国」ではなく、なおかつ「新疆」の名称を付した「新疆ウイグル自治区」が成立することとなった。

²⁸³ 新疆の「共和国」化を求める運動の具体的な現れの一例として、51 年 3 月 4 日にイリで開催された通称「51 人の幹部の座談会」が挙げられる（それより前の 50 年にはイリ、タルバガタイ、アルタイ三区を「共和国」としてソ連に合併することを求める運動も存在した（朱・陳・楊、2004: 101））。51 人幹部座談会がまとめた意見は、新疆を中華人民共和国の一つの「自治共和国」とし、その名称を「中華人民共和国ウイグルスタン共和国」とし、外交と軍事は中央人民政府の管轄としながらも、自治共和国の領域内の人民解放軍は基本的に現地人の子弟から成るとし、自治共和国はソ連と文化交流協定を締結し、ソ連中央アジアの各連邦構成共和国と直接文化交流を行う権利を有するとした。そして、新疆に進駐した人民解放軍及び漢族幹部は関内に撤収させることを主張した（朱・陳・楊、2004: 102-103）。この座談会のメンバーには、後に自治区党委員会常務委員に就任するセフラエフも加わっており、このためにセフラエフは王震から叱責されたという（王、2008: 78-79）。なお、座談会の翌月の『新疆日報』は、新疆省各族各界人民代表会議に参加した労働者代表のヌルマンマフマディン（努爾曼買合買堤）（カザフ族）のコメントとして、イリには「何らかの共和国を成立させよう」という「所謂民主人士」がいるが、「我々労働者はそのようなものを必要としていない。我々に必要なのは、本当に労働者を解放してくれる中国共産党の領導と各民族の大団結である」という内容を紹介している（『新疆日報』1951 年 4 月 22 日）。これは、中国共産党への支持表明と「民族団結」のスローガンを労働者に発言させることで、座談会の動きを批判したと考えられる。

²⁸⁴ 57 年 8 月 4 日の青島民族工作座談会における周恩来報告は、「新疆ウイグル自治区」の名称が決まるまでのいきさつについて説明を行い、正当性を主張し、これを擁護している（詳細は第五章参照）。

55年9月29日、新疆省第一期人民代表大会第2回会議は、新疆ウイグル自治区を成立させ、新疆省を解消する全人代常務委員会の決議に関する決議を一致通過した(『新疆日報』1955年9月30日)。翌30日、同会議は新疆ウイグル自治区人民委員会委員合計41人(そのうち33人が少数民族)を選出した。人民委員会委員41人の内訳は、ウイグル族19人、漢族8人、カザフ族5人、タタール族2人、蒙古族1人、ウズベク族1人、シベ族1人、タジク族1人、ダフル族1人、回族1人、クルグズ族1人であった(『新疆日報』1955年10月1日)。人民委員会委員に占める少数民族委員の比率は80.5%に達した²⁸⁵。

このとき人民委員会主席には従来の主席ブルハンに代わり、セイフディンが選出された。副主席には、高錦純(留任)、メメティミン・イミノフ(買買提明・伊敏諾夫)(ウイグル族)、パトゥハン・スグルバエフ(帕提漢・蘇古爾巴也夫)(カザフ族)の3人が就任することとなった(『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』:623,624)。パトゥハンは、イリ・カザフ自治州州長であったが、9月をもって同州長を辞任し、自治区人民委員会における職務に専念することとなった(『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』:610)²⁸⁶。パトゥハンの選出により、初めてウイグル族以外の少数民族出身の副主席が登場した。

人民委員会政府部門は、多くのポストが新疆省人民政府の時期からの留任となり、庁長、局長級の人員に占める少数民族の比率は45%前後を維持した(別添えのグラフ2参照)。この段階では、少数民族が指導的地位の約半数を占める指導体制が続いていたと考えられる。また党指導部は、自治区成立に伴い、10月1日をもって中共中央新疆分局が解消され、新たに中共新疆ウイグル自治区委員会が発足した(『新疆日報』1955年10月4日)(『新疆通志・共産党志』:29)。自治区委員会第一書記には変わらず王恩茂が就いていた。少数民族エリートの中で最大の実力者と見られるセイフディンが人民委員会主席に就いたことで、彼を政府機構の長とし、王恩茂を党組織の長とする体制が55年に構築されたと考えられる。

ブルハンに代わり²⁸⁷、政府主席の地位に就いたセイフディンは、建国当初から新疆省人民政府副主席を務め、少数民族として新疆軍区における最高の地位(副司令員)にあり、50年に新疆分局民族部長、51年に同分局統一戦線部長に就任し、王震そして毛沢東の信頼が厚かったと見られる。そうした信頼を背景に、彼は54年9月に、北京で第一期全人代第1回会議が举行された際、全人代常務委員会副委員長(13人)の1人に、少数民族としては、ダライラマと並んで選出され(『新疆日報』1954年9月28日)、国防委員会委員にも選出され

²⁸⁵ この点は、各研究でよく触れられるところである(金、2007: 52, 53)(呂、1997: 131)(『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』:623,624)(朱・陳・楊、2004: 118)。

²⁸⁶ 後任のイリ・カザフ自治州州長には、後に反右派闘争で失脚するジャフダ・ババリコフ(賈合達・巴巴里可夫)(カザフ族)が就いた。

²⁸⁷ ブルハンはこのとき人民委員会委員として選出されている(『新疆日報』1955年10月1日)(『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』:623)。またその後も中共新疆ウイグル自治区委員会常務委員の地位を保った。

た（『新疆日報』1954年9月29日）。中央においてこれだけの高位に就いたウイグル族は、ブルハンを含め他にいなかった。55年2月には、新疆省政治協商会議第一期省委員会第1回全体会議において、セイフディンがブルハンに代わり省政治協商会議主席に当選した（『新疆日報』1955年2月27日）²⁸⁸。9月には、全人代常務委員会第22次会議において、セイフディンに「中將軍銜」を授与することが決定された（『新疆日報』1955年9月25日）。こうして中央においても名声を高めたセイフディンが、新疆ウイグル自治区人民委員会を主席として率いていくこととなった。

本項は、1953年から55年にかけての時期における新疆省の民族区域自治の実行の局面に関して分析し、結果として中央指導者とブルハン、セイフディンの間で、遅くとも53年3月頃には、基本的な方針が形成されていたことを明らかにした。この際、名称を「新疆自治区」とする毛沢東の案に対して、異論を唱えたのは、他ならぬセイフディンであり、毛沢東の信頼の下、セイフディンが一定の役割を果たしながら、現今の新疆ウイグル自治区の原型が形成されたと考えられる。1955年にはセイフディンを政府機構の長とし、王恩茂を党組織の長とする体制が構築された。同体制は、少なくともこの段階では、漢族中心の指導部に少数民族が一定数加えられた体制であったと考えられる。

第二項 自治区第1回党代表大会

本項では、55年に成立した新疆ウイグル自治区において、党組織の長である王恩茂と政府機構の長であるセイフディンが車の両輪となって運営する新体制が、その後56年にかけてどのように変化したのかを考察する。特に、この時期全国的に行われた農業合作化に関連して、指導部における少数民族比率はどのように変化したのであろうか。また少数民族エリートを一定数含む政権は、農業合作化にどのように対応したのであろうか。

新疆の農業合作化は、漢族地域における展開とほぼ同時に進行し、55年秋から56年にかけて急速な進展を見ることとなった²⁸⁹。中央では、毛沢東の報告「農業合作化問題に関して」（55年7月31日）の後、「農業生産合作社示範章程草案」が55年11月9日、全人代常務委員会第24回会議を通過した（『新疆日報』1955年11月12日）。これとほぼ時を同じくして、新疆においても合作社建設の動きが加速し、新疆各地で合作社の建設計画個数、入居農戸予定数が引き上げられ、その結果、9月から11月下旬までに、新疆全域で約2千の農

²⁸⁸ 自治区成立後の55年10月下旬に開催された第2回全体会議において、セイフディンは政務多忙を理由により辞職を要求、ブルハンが主席に再選された（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：914）。

²⁸⁹ 農業合作化は、「冒進」と呼ばれる急速な発展と「反冒進」と呼ばれる停滞を交互に繰り返したことが知られている。この時期はいわゆる「第二次冒進」にあたる（天児、2013：36-37）。

業合作社が雨後の筍のごとく建設されたといわれる（『新疆日報』1955年12月3日）。

農業合作化にやや先行して進展していた都市の「私営工商業」の「社会主義改造」は、翌56年までに既に一定の成果を見るに至った。56年2月6日、ウルムチ市が「社会主義改造」を「終了」したことを祝する大会を開催した際、セイフディンが演説を行い、農業の「社会主義改造」に関しては、その年の春耕の前に初級形式の合作化を終え、58年春までに高級形式の合作化を完成させる見通しを語っていた（『新疆日報』1956年2月7日）。しかし、末端の農村では上層部の想定よりも早く、そして猛烈な勢いで「社会主義」に向かって「前進」していた。56年2月の時点で、既に新疆各地で高級合作社が建設されつつあり、合作社の建設、昇格、合併の動きは指導部の予想を上回る勢いで急発進し、まさしく「冒進」の様相を呈していたと見られる。「冒進」の成果を裏付けるように、56年3月10日には、新疆の全農家の85%が既に合作社に入ったことが報告されている（『新疆通志・共産党志』：30）。

一般に56年末以降、農業合作化の矛盾が露呈し、省レベルでの合作社運動抑制の動きが始まったことが知られているが（天児、2013：38-39）、一部の省、自治区では、56年の比較的早期から農業合作化の弊害を認識して措置を講じていたようであり、以下に見るように、セイフディンもまたそのような動きをした地方エリートの一人であったと考えられる。自治区党委員会は、既に56年2月28日に、「春季農牧業生産工作をしっかりと進めること」に関する指示を出し（『新疆日報』1956年3月1日）、3月には、合作社建設工作を当面の間、「一時的に停止」し、「春耕生産を農村工作の第一の地位に据える」とする緊急指示を発出、更に「このことは決して右傾保守ではない」と念を押した（『新疆日報』1956年3月15日）。この緊急指示から1週間後の3月22日、「自治区党委員会直屬地委区委書記以上負責幹部會議」において、セイフディンが報告「農業生産合作社の整頓と農業生産運動の展開に関して」を行った。

報告の中でセイフディンは、その年の農業合作化運動に「錯誤」が生じていたことを認めた。セイフディンによれば、初級合作社を高級合作社、「大社」（大規模合作社）に昇格、合併させる運動の情熱の中、人々から冷静さが失われ、必要な準備をとらずに、盲目的に合作社の昇格、合併が行われた。そして建設された高級合作社、「大社」は、拙速さが災いして、重大な問題を山積させた。貧農の幹部養成、中農の利益の考慮、思想教育が至る所で不足していた。その上、少なからぬ幹部が合作社の建設ばかりに気を奪われ、生産指導を疎かにする「偏向」を犯したため、多くの合作社が具体的な生産計画を持たずに混乱に陥ったという。こうした状況を踏まえて、セイフディンは、合作社の整頓を呼びかけ、目的は「生産」にあるという理解を徹底させ、社員の労働利用率と生産率の向上、役畜の飼育管理の強化及び制度化、入社した地主と富農分子の「生産資料」（役畜、大農具等）の処

理は中央の指示に従うべきであるという注意点²⁹⁰を指摘した（『新疆日報』1956年4月19日）。以上から、新疆において自治区指導部は、拙速な合作化の弊害を予防するため、確かに56年の比較的早い段階から実際に措置をとっていたのであり、セイフディンが自治区党委員会を代表して呼びかけていたことがわかる。

56年7月9日、新疆における自治区成立後、最初の中共党組織の大会となる自治区第1回党代表大会が開幕した。同大会決議は、「過渡期総路線」の抱負を述べるとともに²⁹¹、「党の民族、宗教、統一戦線工作」を更に強化し、「人民民主統一戦線を鞏固ならしめ拡大させることを継続する」方針を堅持することとした（『新疆日報』1956年9月1日）²⁹²。「人民民主統一戦線」の拡大方針は、自治区党委員会の人事に反映された。大会後の自治区党委員会第一期第1回全体会議では自治区党委員会常務委員の選挙が行われ、セイフディン、ブルハンの他に、新たに人民検察院検察長で前人事庁庁長のサドゥラ・セフラエフ（賽都拉・賽甫拉也夫）、自治区人民委員会副主席のイミノフ、同じく自治区人民委員会副主席のエスカットゥ・イスハコフ（艾斯海提・衣斯哈可夫）の3人が常務委員に抜擢された（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：107, 108）。セフラエフとイミノフはウイグル族で、イスハコフはタタール族であり、イスハコフはウイグル族以外の少数民族として初めて常務委員に就任した。これにより、自治区党委員会常務委員会における少数民族常務委員の比率は、13人中5人となり、38%に達した。この時期までの変化は以下のグラフ15のように推移した²⁹³。

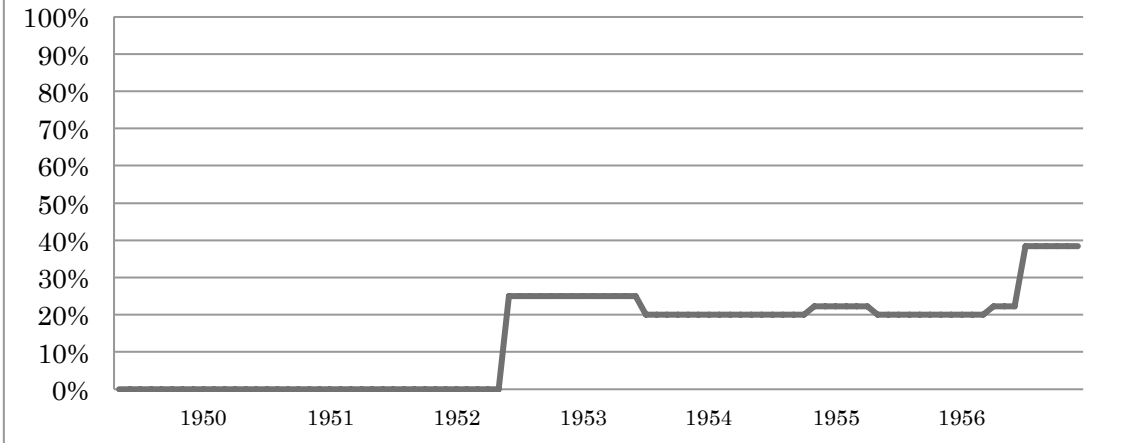
²⁹⁰ その中には、「生産資料」を価格換算し、「退社時に持って行ってよい」とする、地主と富農分子に配慮した内容も見られた。

²⁹¹ 同決議は、「自治区各級党委員会と党員全体の今後の基本任務は、社会主義改造を完成させ、社会主義生産関係を鞏固ならしめ発展させ、人民民主専政を強化し、主として計画的に社会主義建設を進行させることに注力し、工農牧業生産を發展させ、各族人民の物質的文化的生活の改善を更に進め、各民族の団結友愛関係を鞏固ならしめ、全力で自治区各民族と全国人民が一丸となって繁栄幸福の社会主義社会に向けて「過渡」するため奮闘することである」と指摘した。そして、農業に関しては「1957年末までに高級形式の合作化を全部完成させ」、手工業に関しては「1958年に高級形式の手工業合作化を全部完成させ」、畜牧業に関しては「1958年に畜牧業に対する初級形式の社会主義改造を基本的に完成させ」、「1960年に畜牧業に対する高級形式の社会主義改造を完成させる」ことを目標とした（『新疆日報』1956年9月1日）。

²⁹² 党の統一戦線工作の強化は、9月の中共第八次全国代表大会の李維漢の発言においても前面に出され、大会決議においても確認された（『新疆日報』1956年9月28日）。

²⁹³ グラフ15は以下の情報をもとに筆者作成（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：27-28, 104-105, 111-112）。

グラフ15
 中共中央新疆分局常務委員会及び自治区党委員会常務委員会における
 少数民族委員の比率（1949年10月から56年12月まで）



グラフ15は、1949年10月から1956年12月までの時系列を横軸にとり、それぞれの時期に在職していた常務委員に占める少数民族の比率を縦軸にとった。最初期の中共中央新疆分局常務委員は、王震書記を筆頭に漢族のみで固められていたが、「牧区」工作の「錯誤」が糾弾され、政策が穏健化すると同時に行われた52年6月の分局改組により、セイフディン、ブルハンが常務委員に引き入れられることになり、常務委員8人中2人が少数民族となった。その後、農業合作化運動の過程で「第二次冒進」の限界が露呈し、「錯誤」が公に認められ、「人民民主統一戦線」の拡大方針が明示された56年7月の自治区党委員会第一期第1回全体会議において、セフラエフ、イミノフ、イスハコフの3人が常務委員に選出されたことで、少数民族比率は約40%弱となった。どちらも「錯誤」の是正に伴う政策の穏健化を背景として、実現した少数民族比率の上昇であった。こうして政府機構より低い比率ではあるものの、党の最高指導部にも確かに少数民族が一定の割合で存在していたのであり、その割合は徐々に増加していたと言えよう。なお、ここで常務委員入りしたセフラエフは、51年3月4日にイリで開催された51人の幹部の座談会のメンバーの1人であったといわれる。同座談会は「中華人民共和国ウイグルスタン共和国」の建国を画策するものであり、そのためにセフラエフは王震に叱責されたという²⁹⁴。そのような人物がここで常務委員入りしたことは、当時政権の内部に様々な志向を持った人が共存していたことを物語っていると言えよう。

さて、自治区党委員に眼を転ずると、委員35人中12人が少数民族で、委員の少数民族の比率は34%、また候補委員は13人中7人が少数民族で、委員と候補委員の合計に占め

²⁹⁴ 前註283参照。

る少数民族の比率は39.6%に達した(『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』:107)。自治区党委員会だけでなく、より下級党組織の幹部に目を転じると、各級党委員会委員中の現地民族党員の比率が42%に至ったことが自治区第1回党代表大会決議の中で報告された(『新疆日報』1956年9月1日)²⁹⁵。また別の資料によれば、この年、自治区各級党組織の「現地民族幹部」は5万1106名、全体の55.5%に達したことも宣伝された(『新疆日報』1956年7月13日)。もつとも、党組織の「幹部」の定義は定かでなく、55.5%という数値には水増しの可能性も疑われるかもしれない。とはいえ、『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』によれば、「国家幹部」の少数民族比率は、56年に54.4%であったことから(『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』:674)、「国家幹部」に含まれる地位の半数程度に少数民族が割り当てられていたと考えられる²⁹⁶。また一般党員に占める少数民族の比率も、50年代中頃には50%弱を占めるようになっていた²⁹⁷。これらを総合すると、各級指導部において少数民族が全体の半数前後を占める程度に増加していたと見られ、指導的地位において漢族が多数派を占めていたものの、そこに少なからぬ少数民族が組み込まれていたと考えられる。

政府機構においては、農業合作化を推進していた農業庁庁長の涂治が56年11月をもって退任し、後任にメメティミン・ハイルパトゥアジ(买买提明・海力帕提阿吉)(ウズベク族)が就いた(『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』:654)。その後、翌12月と57年1月に、高錦純が兼任していた編制委員会主任と外事処処長のポストが、それぞれイミノフとヤシエン・フダバイルディ(巫生・胡達拜爾地)(ウイグル族)の手に渡った(『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』:635, 638)。これは全国的に見て農業合作化の弊害が露呈した時期と重なっており、とりわけ農業庁庁長の人事は、「第二次冒進」からの穏健化を背景として行われたものと見られる。一連の人事が、少数民族エリートの起用と一層の増加というかたちをとっていたのは無視できない点である。56年後半から57年初頭にかけて、「右傾保守思想」²⁹⁸に対する批判のトーンが徐々に強まる中、少数民族エリートはその規模と質においてピークに達したのである。

本項では王恩茂とセイフディンの新体制が農業合作化問題を乗り切る上で、特にセイフディンが56年4月に比較的早く「錯誤」の存在を公式に認め、末端に対して注意を促した

²⁹⁵ また建国後の6年間に新疆において新たに入党した人のうち、現地民族が占める割合は81%強に達したことも紹介された。

²⁹⁶ 但し、「国家幹部」の場合、少数民族幹部の比率は増加しておらず、1950年の65%から減少の一途を辿り、54%となった点に注意が必要である。

²⁹⁷ 新疆省、新疆ウイグル自治区の党員に占める少数民族の比率は、1950年の25%から54年の49%に上昇した後、漢族党員の増加により、55年に40%に減少したものの、56年に47%となった(『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』:231)。

²⁹⁸ 「右傾保守思想」は、ここでは農業合作化の加速に反対する勢力が持つとされた思想を言っている。新疆では、自治区第1回党代表大会の決議でも言及されたが、自治区党委員会は、遅くとも1956年1月上旬頃までに、「農業合作化問題上の右傾保守思想」に対する批判を公に行っていた(『新疆日報』1956年1月13日)。

点を考察した。これはセイフディンが、王恩茂の指導の下、自治区党委員会を代表して、拙速な合作化を戒める呼びかけをしていたと推測され、このことは政権内部において少数民族エリートにそうした下級党組織への呼びかけという役回りを果たす存在意義があったことを示していると思われる。その後、同年7月に開幕した自治区第1回党代表大会以降、人民民主統一戦線の拡大方針がとられ、自治区党委員会常務委員会はじめ要所にますます多くの少数民族が配置されるようになった。こうして、少数民族を一定数含む指導部の形成が進んだのである。

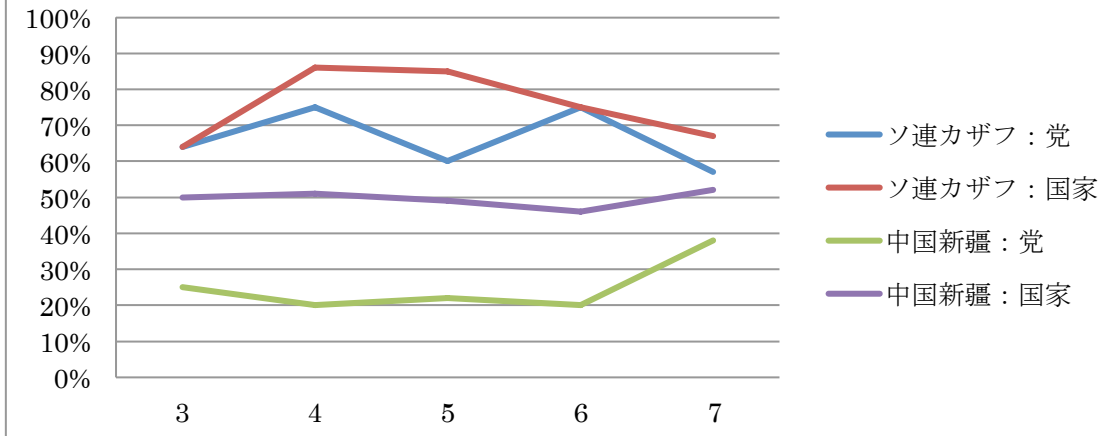
第三項 成立初期の自治区指導部の民族構成に関する中ソ比較分析

第二項において分析した56年7月の自治区第1回党代表大会を経て、自治区党委員会常務委員の少数民族比率は38%に達した。政府機構においては、新疆省人民委員会政府部門における少数民族の比率は、建国以来、一貫して全体のほぼ半数を推移していた。こうして中国新疆ウイグル自治区の党・国家機関の指導部において、少数民族の政治代表は着実に拡大し、あるいは一定の比率を維持していたと考えられる。それでは、「統一戦線」方式による少数民族エリートの登用が続いた、50年代の中国新疆ウイグル自治区指導部の一連の少数民族比率の上昇は、コレニザーツィヤによる基幹民族エリートの登用が推進された、ソ連カザフ共和国（当時カザフ自治共和国）指導部の20年代の民族構成の変化の過程と比較した場合、どのような特徴を有していたと言えるだろうか。

建国後3年目末から7年目末にかけてのソ連カザフ共和国（当時、自治共和国であったが共和国とする）と中国新疆ウイグル自治区（はじめ新疆省であったが、新疆ウイグル自治区とする）の党指導部、国家機関上層部の基幹民族比率と少数民族比率について比較すると、次のグラフ16のようになる²⁹⁹。

²⁹⁹ グラフ16の出所は、党指導部に関しては、ソ連カザフ共和国については、第一章のグラフ4の出所と同じ、中国新疆ウイグル自治区については、本節第二項のグラフ15の出所と同じ、国家機関上層部に関しては、ソ連カザフ共和国については別添えのグラフ1、中国新疆ウイグル自治区については別添えのグラフ2に基づく。時期は、それぞれソ連については1925年末から29年末にかけて、中国については1952年末から56年末まで、各年末時点で在籍していた人物を調査した。

グラフ16
 建国後3-7年目のソ連カザフ共和国と中国新疆ウイグル自治区の党機関
 指導部と国家機関上層部の基幹民族比率と少数民族比率



グラフ 16 は、順に、カザフ地方党委員会ビューロー員の基幹民族比率、ソ連カザフ共和国人民委員会議の基幹民族比率、新疆ウイグル自治区党委員会常務委員の少数民族比率、中国新疆ウイグル自治区人民委員会政府部門の指導的地位における少数民族比率を表している。これによれば、党・国家機関ともに、ソ連カザフ共和国指導部の基幹民族比率が、中国新疆ウイグル自治区指導部の少数民族比率を大きく上回っていたことが明らかである。我々は第一節において、建国初期のソ連におけるコレニザーツィヤの登用は、同じく建国初期の中国における「統一戦線」方式による登用に比べ、大規模であったという理解に達していたが、その傾向は更に建国後 3 年目から 7 年目にかけても続いていたと言えよう。もっとも、建国後 7 年目になると、中国新疆ウイグル自治区指導部の少数民族比率が上昇し、その差が縮まってきているようにも見える。とはいえ、この間、一つの例外もなく、ソ連カザフ共和国指導部の基幹民族比率が、中国新疆ウイグル自治区指導部の少数民族比率に比べ圧倒的に高い状況が続いていたことは、中国少数民族自治区において、少数民族による指導部の「民族化」ではなく、漢族中心の指導体制が維持されていたという点で、重要な意味を持つと思われる。

我々は、本節第二項において、新疆ウイグル自治区成立後の自治区人民委員会委員の少数民族比率が 80%に達していたこと、それから自治区党委員会常務委員の少数民族比率も翌 56 年に 40%に迫るようになったことを見てきた。確かにそれだけを見れば、いかにも新疆ウイグル自治区指導部の少数民族比率が高い水準に達していたという結論を導くこともできるかもしれないが、ソ連邦構成共和国指導部の基幹民族比率と比較すれば、少数民族が少ないとは言えても、少数民族が多いとは言えないはずである。蓋し、客観的な比較の見地に立ち、連邦構成単位、自治単位の政治エリート集団の民族構成を統計的

に比較すれば、中国新疆ウイグル自治区指導部の少数民族比率とソ連カザフ共和国指導部の基幹民族比率との差は自ずと明白であり、少数民族地域における中国社会主義の「統一戦線」の到達点は相対化されると思われる。

ここまで本項は、自治区が成立する時期の新疆ウイグル自治区指導部の少数民族比率に関して、建国後同じ時期のソ連カザフ共和国指導部の基幹民族と比較する分析を行ってきた。建国後 3 年から 7 年を経た時期の中国新疆ウイグル自治区指導部の少数民族比率は、同時期のソ連カザフ共和国指導部の基幹民族比率に比べ、例外なく低い状態が続いていたと結論できよう。そのことは中国における政治エリート集団の形成過程が、ソ連におけるそれに比べ、少数民族の登用の面で比較的限定的であり、少数民族比率の低さからして、指導部が漢族中心であったことを物語っていると考えられる。

ここまでの分析から明らかなように、新疆において 53 年から 55 年にかけて民族区域自治が実行され、自治県、自治州、それから 55 年 10 月に新疆ウイグル自治区が成立した。その過程でセイフディンが中央と連携しつつ、指導的地位に立ち、新たに成立した新疆ウイグル自治区人民委員会の主席に就任した。こうして王恩茂とセイフディンがそれぞれ党組織と政府機構を率いる体制が構築された。新疆ウイグル自治区指導部の少数民族比率は、翌 56 年後半までに、党組織指導部において 40%弱に上昇し、政府機構上層部において 50%前後を維持していた。こうして 50 年代の「統一戦線」方式による少数民族エリートの登用抜擢は、反右派闘争の前夜というべき 56 年末に、一定の水準に達した。しかし、それは建国後同時期のソ連カザフ共和国との比較においては、比較的低い位置に留まるものでもあったのであり、このことは少数民族地域における中国社会主義の「統一戦線」方式による政治エリート集団の形成が、漢族中心で、少数民族の起用について比較的限定的であるという特徴を有していたことを意味していると考えられる。

中ソ間にこのような相違が出現した背景として、既に本章第一節において、ソ連と中国の国家理念的、政策的差異が作用していた可能性を指摘したが、本節の扱った時期において、中国新疆省では民族区域自治が実行され、新疆省が新疆ウイグル自治区となった。民族区域自治が実行された後、自治区党委員会常務委員の少数民族比率は上昇したが、政府機構の指導的地位の少数民族比率はほとんど変化しなかった。また、自治区党委員会常務委員の少数民族比率も上昇したとはいえ、漢族がなお過半数を維持していた。この点、少数民族人口が大多数を占める新疆に樹立された漢族中心の指導体制が、民族区域自治の実行に伴い、その民族構成が是正されるどころか、むしろ漢族中心の性格を維持したまま、一層固定化される方向へ進んだと考えられる。すると、本章第一節において指摘したソ連

と中国の国家理念的、政策的差異が、少数民族地域の政治エリート集団の特徴の相違を規定した要因の一つであった蓋然性は、本節の分析を通じて高くなったと考えられる。もともと、1950年代には、一般人口における少数民族比率が低い内蒙古自治区において、ウランフを第一書記とし、蒙古族が一定の比率を占める——しかし当時の内蒙古自治区党委員会常務委員においては漢族が多数派であった——党指導部が存在していたなど、自治区間の多様性もまた顕著であり、この時期の新疆の事例のみをもって結論を下すわけにはいかない（自治区間の多様性については第二部結語参照）。ここでは、ソ連と中国の少数民族地域の政治エリート集団の特徴の相違の背景に、ソ連と中国の国家理念的、政策的差異が一つの要因としてはたらいっていた可能性を指摘するにとどめ、新疆ウイグル自治区に関する事例研究を先に進めたい。

第四章 結語

本章では、1949年から56年までの中国新疆省、新疆ウイグル自治区において、「統一戦線」方式によって生み出された自治区政治エリート集団、なかんずく自治区における少数民族エリートの形成過程を観察した。その結果、漢族中心の党指導部において、党と現地社会、漢族幹部と少数民族幹部をつなぐ存在として、毛沢東から信頼された、少数民族出身の体制内エリートであるセイフディンが台頭し、彼を筆頭とする少数民族エリートが徐々に政権内部に拡大したことが明らかとなった。また党指導部において少数民族比率が拡大した契機は、1949年から56年までの間に2回あり、52年に従来の「牧区」工作が「錯誤」と判断され、それを機に王震を頂点とする指導体制が王恩茂を中心とする集団指導的な体制に転換した時期と、56年に農業合作化の「第二次冒進」の弊害が露呈し、「人民民主統一戦線」の拡大方針が唱えられた時期である。どちらも、ときの政策が穏健化を見るに至った時期に、少数民族比率が拡大した点が共通している。その結果、少数民族を一定数含む指導部が形成されたが、ソ連カザフ共和国指導部の建国後ほぼ同時期の民族構成と比較すれば明らかのように、新疆における少数民族の起用は比較的限定的な規模に留まっていた。民族区域自治が実行され、省から自治区に変更されたとはいえ、「民族団結」のローガンの下、漢族中心の指導部が維持されていた。その意味において、50年代中頃の新疆ウイグル自治区の指導部の特徴は、漢族を中心とし、少数民族を一定数包含するものであったとすることができよう。

ソ連カザフ共和国と中国新疆ウイグル自治区の政治エリート集団の形成過程を比較した場合、建国後の最初の7年間にソ連カザフ共和国は、地方党委員会第一書記は「よそ者」

であるものの、基幹民族を多数派とする指導部を擁する方向へ走り出していたのに対し、同時期の中国新疆ウイグル自治区は、外から来た漢族幹部が支配的な政権として出発し、当事者の自覚としては積極的に少数民族幹部の養成、自治区の建設を行いつつも、結局のところは漢族を多数派とする指導部であることに変わりはない。既に国家建設の草創期において、政治エリート集団の形成過程から見たソ連カザフ共和国と中国新疆ウイグル自治区の相違は、このように大きかったと断言できよう。とはいえ、この段階で決定的な評価を下すことは早計であろう。我々は、次に来る反右派闘争とその後の過程を観察することで、両者の乖離がいよいよ明白になることを目撃するからである。

第五章 反右派闘争以降の自治区政治エリート集団（1957-1965）

前章では、1949年の中華人民共和国成立から、56年に至るまでの新疆省、新疆ウイグル自治区の政治エリートの形成と変化の過程を考察した。この時期は、「統一戦線」方式の下、少数民族エリートが党・政府機構の上層部に登用されるとともに、民族区域自治が実行され、自治区の体制が整備された時期にあたった。それは新疆ウイグル自治区だけでなく中華人民共和国全体にとっても、国家建設が行われた草創期に他ならなかった。

本章では57年から65年にかけての時期を扱う。周知のように、57年の中国は、「双百」³⁰⁰から反右派闘争に至る一つの転換点にあった。57年前半に急速に盛り上がりを見せた民主諸党派の政治参加の要求、中共の「党天下」への批判等に対し、毛沢東は以前に「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」（57年2月）と題する演説の中で、党に対する批判を歓迎すると表明しておきながら、57年6月以降、徹底した弾圧をもって答えた。こうして「右派分子」の「謬論」を粉砕する反右派闘争が始まると、中国全土で55万人以上の人々が「右派分子」に分類され、彼らは公職から追放され強制労働を強いられるなどした。新疆ウイグル自治区もその例外でなく、文化大革命後の再審査で判明しただけでも、3200人が誤って「右派分子」と認定されたという（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：109）。毛沢東は、1956年4月に行われた報告「十大関係を論ず」の中で、「我々は大漢族主義に重点的に反対する。地方民族主義も反対しなければならないが、それは一般的に重点ではない」と述べていたが（『毛沢東民族工作文選』：242）、少数民族地域における反右派闘争は、「地方民族主義者」ないし「右派分子」と目された人々に対する苛烈な弾圧を加える結果となったと見られる。ここでいう「地方民族主義者」ないし「右派分子」とは、中国の漢族地域の「右派分子」と異なり、新疆の「共和国」化を志向し、党の民族政策、漢族幹部の専権等に対し不満を表明していた人々であったと考えられる³⁰¹。そのような意味で、新疆ウイグル自治区における反右派闘争は、民族区域自治を標榜しながら、その実、漢族中心の性格を持つ中共の新疆統治に納得することができなかつた人々、換言すれば新中国の民族政策の限界に幻滅し、これに反撥した人々を、黙らせる闘争であったと言っても過言ではないだろう

³⁰⁰ 1956年に中共が唱えた、「百花斉放・百家争鳴」というスローガンの略称。56年4月に毛沢東が政治局拡大会議で「百花斉放・百家争鳴」の方針を提起し、5月26日に陸定一中央宣伝部長が中共中央を代表して「百花斉放・百家争鳴」と題する講演を行った。

³⁰¹ 内部発行資料である『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』は、反右派闘争の中で、多くの人々が誤って「右派分子」とされたと断りつつ、「右派分子」の「進攻」と時を同じくして、少数民族幹部の中に、「地方民族主義」の傾向を示し、共産党の領導に反対し、民族の分裂を引き起こそうとし、漢族幹部を排斥する等した人がごく少数いたことを指摘している。これは党の正史的地見地から見た表現であり、額面通り受け取ることができないが、漢族中心の共産党の領導に対し不満を表明する人が、相当な数に上っていたことを示していると考えられる（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：109）。

う。

そのような過激な闘争の中、新疆において、多くの少数民族を含む自治区政治エリート集団は生存競争をどのように生き延びたのか。生き残るために、自治区政治エリート集団は、反右派闘争の過程で、「右派分子」の「謬論」に「反駁」することで、自身の忠誠心を示す必要があったと思われる。その際、どのような根拠をもって中共の新疆統治の正統性を論じ、これを擁護しようとしたのか。その結果、どのような人物が淘汰され、どのような人物が生き残ることができたのであろうか。56年の段階で自治区党委員会常務委員会においては4割弱、自治区人民委員会政府部門の指導部において5割弱を占めていた少数民族の比率は、反右派闘争の結果、どのように変化したのだろうか。この点を本章第一節で明らかにする。

次に第二節では、大躍進運動及びそれ以降の時期の自治区政治エリート集団の構成員の変化を、諸政策との関連を通じて分析する。反右派闘争が行われた58年は、大躍進運動の始まりの年でもあった。58年から60年にかけて、毛沢東の主導の下、ごく短期間で鉄鋼、穀物生産の大幅な増産を目指した大躍進運動は、しかし農民の生産意欲の低下、経済バランスの崩壊、自然災害を招き、結果として生産量の著しい減退と大規模な飢饉をもたらした。大躍進運動は「漢族地区で失敗だったとすれば、少数民族地区では大失敗だった」(毛里、1998: 106)と言われるほど、経済を混乱の渦に陥れたといわれる³⁰²。ここで漢族地域と少数民族地域のどちらがどれほど大きな被害を出したか、厳密に検証する術はない。しかし、後に見るように、新疆では62年に貧窮化した最低でも6万人もの人々が、ソ連に亡命するという「大量越境国外逃亡」事件が発生しており、その背景に「三年経済困難」(三年自然災害)があったことは、内部発行資料である『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』も認めている³⁰³。

反右派闘争を生き延びた、少数民族を含む自治区政治エリート集団は、この大躍進運動をどのように指導し、大躍進運動がもたらした危機をどのように乗り越えようとしたのか。そして一連の危機が収束した後、自治区政治エリート集団の民族構成はどのように変化したのか。この点、ソ連カザフ共和国の場合、農業集団化の危機を経て、一時期減少した指導部の基幹民族比率が徐々に回復したことが明らかになっているが(第二省参照)、新疆ウイグル自治区の場合、大躍進運動を経て、指導部の少数民族比率はどのように変化したの

³⁰² 関連して以下も参照(坂本、1970: 42)(毛里、1980)。

³⁰³ 『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』は、「大量越境国外逃亡」を、当時のソ連政府が「三年経済困難」を利用して仕掛けた「破壊顛覆活動」であったと総括している(『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』: 110)。ここでいうソ連の関与について、政治エリート集団の形成過程を主題とする本論文は正面から取り組むことはできないが、論文の趣旨に関連する範囲で後述する。

か。新疆ウイグル自治区指導部の民族構成の変化は、建国後ほぼ同じ年月を経過したソ連カザフ共和国と比較した場合、どのように評価できるであろうか。本章はこれらの論点を扱う。

第一節 反右派闘争

第一項 反右派闘争の展開

第一節では、反右派闘争と新疆ウイグル自治区の政治エリート集団の関係を考察する。具体的には、本節の第一項において、反右派闘争期を通じた自治区政治エリート集団、なかんずく少数民族エリートの反右派闘争への参加の事例を分析する。特に、「右派分子」ないし「地方民族主義者」の「謬論」への攻撃に、少数民族エリートがどのように関与していたのかを、主に既に公開された資料の範囲で分析を加える。秘匿されている内部資料を入手して、そこから様々な憶測を巡らすことも興味深いだが、断片的な資料から全体像を描くことには危険性も伴う。とすれば、本論文に与えられた役割は、公開資料を吟味して、本論文の問題意識に沿って分析を加える点にあるだろう³⁰⁴。

反右派闘争で新疆の多くの政治エリートが打倒されたことは、概略としては日本でも既に紹介されているが（毛里、1998: 102-104）、他方で、セイフディンはじめ反右派闘争を首尾よく生き残った少数民族エリートが存在していたことも一面の事実であり、政治エリート集団の言わば「生き残り方」に焦点をあてた研究は、管見の限り存在しないと思われる。本論文では、自治区政治エリート集団が中共の新疆統治の正統性に関する議論をどのように展開し、「右派分子」を批判し、党への忠誠心を表明し、党指導部において生き残ろうとしたかについて分析を加えたい。

本節の第二項においては、反右派闘争の時期を通じて、一部の自治区政治エリート集団が失脚する過程を追跡し、一連の失脚の結果、自治区政治エリート集団に占める少数民族の比率がどのように変化したかについて検討を加える。新疆における反右派闘争は、関内の漢族地域におけるそれと異なり、「地方民族主義者」と見なされた少数民族を一網打尽にする意味合いも含まれていたと思われる。そうであるとすれば、反右派闘争を通じて少数民族エリートは減少の一途を辿り、自治区指導部における少数民族比率は顕著な低減を示

³⁰⁴ この点は、本節に限らず、本論文全体の方針に当てはまることだが、本論文の方針は、新しい資料を発掘し新事実を明らかにすることではなく、政治エリート集団の形成過程の比較研究を行うことにあり、そのテーマに関わる範囲において事例研究を進めたいと考える。

すことになるが、実際のところ、少数民族比率は結果的にどのように変化したのだろうか。

反右派闘争は、57年前半に盛り上がりを見せた「双百」を経て、57年夏に勃発した。首都北京では、6月8日付『人民日報』社説「これはどうしたことか？」が反右派闘争の狼煙となり、6月21日から始まった全人代第四次会議予備会議において「右派分子」の「謬論」への「反駁」が盛り上がりを見せた。反右派闘争の動きは間もなく新疆にも拡大し、はやくも6月下旬にはカシュガル、ウルムチ等の各族人民が「右派分子」への反撃に立ち上がったとする報道がある（『新疆日報』1957年6月22日、1957年6月26日）。その頃、新疆ウイグル自治区においては「大漢族主義」を是正するための各種措置がとられようとしていたところであった³⁰⁵。また整風運動との関係では、57年4月27日の「中共中央の整風運動に関する指示」において整風を行う方針が明らかにされ、階級闘争に対しては穏健な姿勢が確認された矢先のことであった³⁰⁶。このようなときに整風の対象が「右派分子」に向けられることになり、大規模な批判キャンペーンが開始されたのである。

ここでいう「右派分子」の「謬論」とは、新疆においては、主に党の民族政策と民族間関係に由来していたと見られる。それは中国の漢族地域で見られた現象と異なり、57年前半に高まった民主諸党派の政治参加の要求、中共の「党天下」に対する批判等が中心にあるのではなかった。たとえば、第四章でも触れたように、民族幹部の中に漢族の古参幹部を排斥したり軽視したりする傾向があったこと、また51年にはイリに「何らかの共和国」の建国を主張する案が実際に議論されていたことは、当時体制側が発表した文献の中から垣間みることができる³⁰⁷。また第四章で指摘したように、新疆ウイグル自治区の名称を、「新疆ウイグルスタン共和国」、あるいは「ウイグル自治区共和国」等としようとする意見が、体制内の少数民族幹部の中に根強く存在していたことも指摘できよう³⁰⁸。それから後述するように、民族幹部にはポストが与えられても実権は伴っていないという批判が沸き起こっ

³⁰⁵ 「大漢族主義」を是正する措置の一例として、漢族幹部の少数民族言語の学習を促進する動きが挙げられる。57年1月4日、自治区党委員会は機関幹部のウイグル語学習動員大会を挙行政した。同大会で王恩茂は、1952年の党中央と毛主席の、少数民族地区の漢族幹部は現地民族の言語・文字を学ばなければならないという指示を紹介し、「漢族幹部はウイグル語を習得しなければならない」と述べた（『新疆日報』1957年1月6日）。57年3月3日には、自治区党委員会が「漢族幹部の現地民族言語の学習の改善と強化に関する指示」と「自治区現地民族幹部の漢文漢語の学習に関する指示」を発出した（『新疆日報』1957年3月3日）。

³⁰⁶ 「中共中央の整風運動に関する指示」（『中共中央文件選集（1949年10月-1966年5月）第二十五冊 1957年1月-6月』：291-295）。整風運動は、党員の思想や活動の在り方を点検し是正する政治キャンペーンだが、建国後、中共中央政治局拡大会議が発出した「整党・建党についての指示」（51年2月）以降、階級闘争に対しては基本的に穏健かつ融和的な方針をとっていた。新疆においても自治区党委員会拡大会議に出席していた各族幹部が、整風の指示の精神を貫徹するため、ウルムチ市郊外の農業合作社に赴き、肉体労働に参加するなどしていた（『新疆日報』1957年5月9日）。

³⁰⁷ 「何らかの共和国」とは、「中華人民共和国ウイグルスタン共和国」建国を主張する51人の幹部の座談会のことを指すと考えられる。詳細は前註283参照。なお関連資料は以下（『新疆日報』1951年5月3日、1951年4月22日）（朱・陳・楊、2004: 102-103）。

³⁰⁸ 第四章及び以下参照（呂、1997: 130-131）。

ていたとも見られる。こうした言わば少数民族幹部の中に燻る中共の新疆統治の在り方に対する不満に対し、新疆の党権力は十把一絡げに「右派」の「謬論」というレッテルを貼り、少数民族エリートを巻き込んで、これを攻撃することとなる。

6月26日から7月15日まで開催された第一期全人代第四次会議が閉幕すると、新疆では7月26日から自治区人民委員会拡大会議が開催された。そこでセイフディンは、全人代第四次会議の「精神」を伝達し、新疆の「右派分子」の「謬論」に対し個々に「反駁」を行った。このとき彼は、「党は民族幹部を信用していない、民族幹部は職があっても権力はない（有職無権）」、そもそも「彼らにはする仕事がない」という「右派分子」の批判に対し、仮にウルムチに仕事がない民族幹部がいたとしても、圧倒的多数の民族幹部は現場に在って誠意を持って人民のために苦しい仕事を進めていると指摘し、一部の例のみをもって誇張してはいけないと述べた（『新疆日報』1957年7月28日、1957年8月3日）。この部分は、ある意味では、当時「有職無権」の民族幹部、つまり権力の傀儡としての少数民族エリートが、自治区の政権内部に存在していたことを、セイフディン自ら暗に認めているようにも読める。いわゆる「有職無権」論は、本来、少数民族地域の少数民族に限らず、中央の党外民主人士が「党外幹部は名目上の職権はあっても実権は共産党にある」（松丸・池田、2002: 311）と主張していたものであり、代表的な論者として農工民主党主席で交通大臣の任にあった章伯鈞がいる。これは共産党体制の矛盾を鋭く突いており、セイフディンの「反撃」は、そうした批判に対して、一応の「反駁」を加えたものの、あまり有効な反論になっていなかったようにも見える。恐らくこの段階では、どの程度まで徹底して新疆における「右派分子」との闘争を行うのかについて、方針が不明確であった可能性があり、この後、毛沢東の訪ソに同行したセイフディンは、新疆における反右派闘争の在り方について、ソ連で毛沢東と話し合う機会を持ったのではないかと推測される³⁰⁹。

このとき新疆において「右派分子」に対する「反撃」の狼煙を上げたのは、セイフディン一人だけではない。ブルハンも、8月3日、政治協商会議新疆ウイグル自治区第一期委員会第四次全体会議において、「断固として中国共産党の領導の下で社会主義建設のために努力する」と題する報告を行い、「右派分子」は共産党の領導を転覆させようとして、反動的な民族主義思想をもって大衆を煽動し、中ソ間を離間させようとしているとして、「右派分子」に対して攻撃を加えた（『新疆日報』1957年8月9日）。とはいえ、ブルハンもこの段階では、どの程度の攻撃を加えればよいのか判然としていなかった可能性があり、比較的抽象的な

³⁰⁹ これに関連して、加々美は、新疆における反右派闘争が、当初表面的なものに終始し、本格的な「地方民族主義」批判が57年12月まで遅れたことの原因として、新疆の「民族幹部のなかにソ連留学の経歴を持つ親ソ派がいた」ことを指摘し、「これら民族幹部を肅清するに際して、一定程度ソ連の出方をさぐっておく必要があったのではないかと推測も成り立つ」という（加々美、2008: 147）。

批判に終始していたと見られる。

こうして少数民族エリートも音頭をとるかたちで、8月以降、新疆における反右派闘争が開始された。ただ、反右派闘争の初期段階において、「右派」の「謬論」に対する反撃の射程は、必ずしも明確でなかったと考えられる。中央指導者の当初の想定もまた、少数民族地域における反右派闘争が「地方民族主義」に対する総攻撃のかたちをとることを、はじめから予定していたものではなかったようである。たとえば、ブルハン報告の前日にあたる8月4日に行われた青島民族工作座談会における周恩来報告「我が国の民族政策のいくつかの問題に関して」³¹⁰は、「大民族主義」（主として「大漢族主義」）と「地方民族主義」の両方の民族主義に反対するという建国以来の基本姿勢を確認していた（『新疆工作文献選編（1949-2010）』：179-201）。これらを見る限り、「大漢族主義」と「地方民族主義」の双方に反対するという基本的な姿勢が、少なくとも体制の建前としては、この段階においても維持されていたと考えられる。しかし現実には、この後、「大漢族主義」的言動を行って批判された例はほぼ存在しない一方、「地方民族主義」的と見なされた人に対しては、容赦ない攻撃が加えられる方向へ傾斜することとなったと見られる。

新疆における反右派闘争が、「地方民族主義」に対する反対一色に染められ、「地方民族主義者」ないし「右派分子」のレッテルを貼られた人々を一方向的に総攻撃する方向へエスカレートしていくこととなった背景として、その年の秋に開かれた八期三中全会を看過することができないだろう。57年9月、八期三中全会（拡大）が開催され、9月23日に鄧小平が整風運動に関する報告を行い、少数民族の問題に関し、「民族団結を分裂させ祖国統一を破壊する」人はみな「反社会主義的右派分子」と批判した（『新疆日報』1957年10月19日）。この報告を行ったことで鄧小平は「反右の急先鋒」（寒、1988：56）等と呼ばれることもあるが、報告は鄧小平単独の発案ではありえず、毛沢東の意向を忖度し、また少数民族問題に関しては、当時の民族事務委員会、特に同委員会副主任委員の汪鋒が関与していたと推測される³¹¹。なお、汪鋒は、文革後の78年に新疆ウイグル自治区党委員会第一書記となるその人である。

少数民族自治区における反右派闘争に関して、鄧小平報告が「地方民族主義」批判に力

³¹⁰ 反右派闘争が激化する中、57年7月20日から8月6日まで青島において民族工作座談会が開催され、29民族の代表が参加、主として周恩来が報告を行い（8月4日）、ウランフが発言を行った（8月5日）。周恩来報告は、「大漢族主義」と「地方民族主義」の両方に反対する原則、民族区域自治の原則を確認し、ウランフ発言は、民族問題における党の領導を鞏固ならしめることを主張した（『新疆日報』1957年8月24日）。

³¹¹ 民族事務委員会副主任委員の汪鋒は、民族事務委員会の日常業務を取り仕切っており、少数民族地域における反右派闘争にも深く関与していたと考えられる。57年11月19日から20日に北京で開催された、民族主義反対の社会主義教育運動に関する民族事務委員会の座談会において、同座談会の主催者であった汪鋒は、三中全会における鄧小平報告の立場を「完全に正確」（『新疆日報』1957年11月23日）と評価している。また汪鋒は57年7-8月の青島民族工作座談会にも参加していた。汪鋒と中央最高指導者のつながりを示すものとして、青島の海岸で毛沢東らとともにくつろぐ写真が残されている（『汪鋒伝』編委会、2011：359）。この時期の汪鋒については、以下参照（『汪鋒伝』編委会、2011：343-360）。

点を置き、汪鋒らが更に敷衍して「地方民族主義」批判を展開し始めたことを受けて、「大漢族主義」に対する反対も必要かもしれないが、一層危険な「地方民族主義」への反対を強調しなければならないという認識が否応なく強まったと考えられる³¹²。中央におけるこの雰囲気は、直ちに各地に広まり、広西や雲南といった少数民族地域各地の反右派闘争が、地方民族主義批判を重要な内容とするようになった（鍾、2013: 136）。新疆では、10月の新疆ウイグル自治区党委員会党員幹部大会で王恩茂が三中全会の「精神」を伝達することで、こうした雰囲気が持ち込まれたと考えられる（『新疆日報』1957年10月17日）³¹³。

12月に入り、王恩茂は自治区党委員会拡大会議予備会議において演説を行い、来る自治区党委員会拡大会議において、「地方民族主義」に対する批判を行うことを明らかにした（『新疆日報』1957年12月17日）³¹⁴。この後を受けて、新疆における「地方民族主義」に対する総攻撃を指揮したのはセイフディンであった。12月16日、自治区党委員会拡大会議が開幕し、自治区党委員会書記としてセイフディンが「地方民族主義に断固として反対し、社会主義の偉大な勝利のために奮闘する」と題する報告を行った。報告は、「大漢族主義」と「地方民族主義」の両方に反対するという従来の公式的な立場に比べ、「地方民族主義」、セイフディンの言い方によれば「反動的民族主義分子」への反対に力点を置くものとなった。このときセイフディンは、これまで延々と続いてきた「新疆ウイグル自治区」という自治区の名称の問題について、特に紙幅を割いて深く議論している。彼は「反動的民族主義分子」を批判して以下のように述べた。

ある人たちは「新疆」という名称を「スタン」に変更することを根拠なく要求しているが、これはつまり「ウイグルスタン共和国」、あるいは「東トルキスタン・ウイグル自治区」と称したいということである。我々は、一体「新疆ウイグル自治区」という名称の何が間違っているのかと問いたい。皆知っているように、「新疆」の二字の意味は「新しい土地」であり、左宗棠の時代にこの土地は「新疆」とされたが、今日中華人民共和

³¹² 前註 311 の汪鋒も、少数民族の中で「地方民族主義」への反対を強調することが必要との認識を示している（『新疆日報』1957年11月23日）。なお、2011年に出版された『汪鋒伝』では、その点は取り上げず、58年2月9日の全人代民族委員会第五次拡大会議での汪鋒報告の中で、汪鋒が「地方民族主義と大漢族主義は共に資産階級思想であり、共に社会主義と根本から相容れないものであり、共に断固反対しなければならない」（『汪鋒伝』編委会、2011: 359）と述べたことを伝える。『汪鋒伝』は、その後で反右派闘争の拡大化の「錯誤」についても述べているが、まるで他人事のような書きぶりであり、一見すると汪鋒と反右派闘争の拡大化の「錯誤」の関係がわからないようにぼかしてある（『汪鋒伝』編委会、2011: 360）。

³¹³ もっとも、王恩茂はその少し前から、自治区における反右派闘争の進行を強力に指導していたようである。その年の中秋節に八一農学院が召集した知識人座談会に、王恩茂は参加し、知識分子の思想改造を強化・継続しなければならない点を強調した（『新疆日報』1957年9月14日）。八一農学院は、10月上旬までに、「右派」を徹底批判し、成果を収めたとされる（『新疆日報』1957年10月10日）。

³¹⁴ 王恩茂は演説の中で、12月16日のセイフディン報告と共通する基本的な観点を既に指摘し、またセイフディンが報告を準備していることも紹介しており、セイフディンと王恩茂が計画の上、役割分担をしていたと推測される。

国の領土内にあつて、新疆は新たに建設される一つの地区を象徴しており、つまり人民自らが管理する一つの「新しい土地」を意味している。この何が良くないのか。(中略)「東トルキスタン」という名称は過去の新疆の一つの歴史的名称である。現在このような古い名称は正式な法で定められた名称としては全く必要でない。三区革命の時期に採用された名称が現在もなお採用されうるとするのは、正しくない。三区革命の時期には、当時の歴史的条件に基づき、多くの措置をとったが、今日の条件の下ではそのような措置は必要なくなった。そのため、三区革命の時期に採用した「東トルキスタン」の名称は現在も用いられるべきであるという考えは、全く理にかなっていない。(中略)もしある人が、「ウイグルスタン」という言葉の意味が、ウイグル民族の地方、一つの独立した地区を表し、中国の領土でないことを示していると考えて、この名称を採用すべきであると要求するならば、我々は独立を画策するいかなる資産階級民族主義にも固より反対であるからにして、断固反対である(『新疆日報』1957年12月17日)。

セイフディンは、このように述べて、中華人民共和国の不可分の領土としての新疆ウイグル自治区の存在の正当性と中共の統治の正統性を確認し、「反動的民族主義分子」との闘争と一層の団結を呼びかけた。彼はかつて第二次東トルキスタン共和国運動(三区革命)に関与していたことから、この問題は彼の過去の政治活動に関わる極めて敏感な問題であり、それだけに彼の批判のトーンも強かったと見られる。彼は「反動的民族主義分子」を激しく批判することで、党への忠誠心を示すとともに、自身の過去に纏わる微妙な疑いを打ち消そうとしていたと考えられる。

また別の角度から見れば、「反動的民族主義分子」に対するセイフディンの批判は、57年8月4日に行われた青島民族工作座談会における周恩来報告と共通する点が目立つ。周恩来報告は、新疆ウイグル自治区の名称の由来を説明している。やや長くなるが引用すると、以下のようなになる。

現在もし民族が分立してよいと強調すれば、帝国主義に利用されるだろう。それが仮に成功しなくとも、各民族が協力する上での面倒が増えるだろう。たとえば新疆では、解放前、一部の反動分子が東トルキスタンの類いの分裂活動を進行させたが、これは帝国主義に利用されていた。これに鑑み、新疆ウイグル自治区を成立させるとき、我々はその名称として「ウイグルスタン」を採用することに賛成しなかった。新疆はウイグル一民族のみならず、その他12の民族がおり、13の民族に13個の「スタン」を作らせるわけにはいかない。党と政府は最終的に新疆ウイグル自治区を成立させることを決定し、

新疆の同志も同意した。新疆ウイグル自治区を称す際、“帽子”にやはりウイグル民族を戴くことにしたのは、新疆においてウイグル族が主体民族で、70%以上占め、その他の民族も共にこの帽子を戴いているからである。“新疆”の二字に至っては、意味は新しい土地であり、侵略的意味はなく、“綏遠”の二字の意味とは異なる³¹⁵。

周恩来報告のこの件は、我々が第四章で見てきた「主体民族」の問題、「新疆」の2字の問題に関する中共の公式見解に他ならない。第四章で考察したように、50年代にこれらの合意が形成されるまでの過程において、セイフディンもまた深く関与していた人物の一人であった。周恩来報告はこれまでに形成されてきた共通了解に基づき発表され、またセイフディン報告もそれと重なるようにして発表されたと考えられる。もともと、2つの報告の間には微妙な相違点も認められる。周恩来報告には、「新疆では、解放前、一部の反動分子が東トルキスタンの類いの分裂活動を進行させた」とあるが、「解放前」に第二次東トルキスタン共和国の指導者の一人であったセイフディンとしては、自身が「一部の反動分子」とであると認定されるわけにはいかなかった。そこでセイフディン報告においては、『東トルキスタン』という呼称は、新疆の一つの歴史的名称であり、三区革命の時には『当時の歴史的条件』から採用したが、現在の条件下では必要性和合理性を欠いている」とあり、セイフディンは説明に微調整を施したと推測される。セイフディンの手によってこのような微調整が行われたものの、基本的な枠組みとしては、帝国主義への対抗を根拠に「東トルキスタン」「ウイグルスタン」等の名称を排除している点で、セイフディン論文は周恩来報告及びこれまでの合意を継承し、「地方民族主義者」への「反駁」として表現していたと見られる。セイフディン報告の重要性は、中央指導者が作出した論理を、現地の少数民族エリートが新疆の具体的状況に即して、自らの口から説いた点にあると言えよう。

57年12月に開会した自治区党委員会拡大会議は、その後、翌58年4月28日に閉会するまで、会期およそ4ヶ月以上という異例の長期にわたった。その間に、「右派分子」の「謬論」に対する「反駁」は、自治区政治エリート集団の手により様々な理論的展開を見せた。まず、2月には、ソ連の連邦制と比較した場合の中国の民族区域自治の正当性、優越性に関して、新疆軍区政治部副主任のサウダノフ（曹達諾夫）（ウイグル族）の口から語られた。彼は2月5日付け『新疆日報』に論文を発表し、57年12月のセイフディン報告を擁護した。そして、ソ連が採用した「共和国、自治共和国加盟方式」を中国でも行うべきであるとする「地方民族主義者」の主張に対し、ソ連と中国の「歴史発展」、「革命発展」の条件、

³¹⁵ 以下より引用した（『新疆工作文獻選編（1949—2010）』：190-191）。なお、“”は『新疆工作文獻選編（1949—2010）』のまま。「」は筆者が付した。

特徴の相違を無視した意見は到底受け入れられないとして、これを退けて見せた。そして漢族と少数民族が雑居している中国の状況と、これまでの経済発展の実績等を根拠に、民族区域自治の「巨大な優越性」を主張した（『新疆日報』1958年2月5日）。このとき特に批判された「地方民族主義者」とは、「中華人民共和国ウイグルスタン共和国」を主張した、51年にイリで開催された51人の幹部の座談会メンバーであったと見られる。同座談会にはセフラエフはじめ三区革命関係者が出入りしていたといわれ、サウダノフの論文の主眼は、同じ三区革命関係者であるとはいえ、分離独立的傾向が強い彼らとサウダノフ自身は異なることを示し、中共への忠誠心を表明する点にあったのではないかと推測される。なお、サウダノフは、同じく三区革命の関係者で、先に報告を行ったセイフディンと関係が良かったと見られ、この後も文化大革命期を通じてセイフディンとともに生き残ることとなった。

このサウダノフ論文もまた、57年8月4日の青島民族工作座談会における周恩来報告と関係していたと見られる。周恩来報告は、ソ連と中国の国家体制の比較を行い、ソ連が連邦制を採り、中国が民族区域自治を採用している相違は、「両国の歴史発展の相違」と「中国と十月革命当時の時代状況の相違」に由来すると説いた。そして、中国国内で各民族が雑居している状況からして、民族共和国を建設するより民族区域自治を実行する方が適していると結論した（『新疆工作文獻選編（1949—2010）』：185-188）。こうした中ソの相違を、「歴史発展」の相違、「革命」期の状況の相違、各民族の居住の仕方の相違から説明する議論の仕方は、周恩来報告が定式化した中共の公式見解そのものと言ってよいであろう。

中央指導者が作出した公式見解を少数民族エリートが応用した例は、他にもある。自治区党委員会委員で、翌59年に自治区党委員会統戦部部長に就任する禹占林（回族）は、58年5月20日付けの『新疆日報』に発表した論文「地方民族主義者の民族自決権を歪曲した謬論に駁す」において、中国共産党は少数民族の民族自決権を容認していないのではないかという「右派分子」の主張に「反駁」した。禹占林は、ロシア共産党が十月革命期に民族自決権を容認し、独立国家の建設によって民族問題を解決したのは、20世紀前半の「帝国主義時代の前提」によるものであり、新中国の成立期と完全に状況が異なると主張した。そして、社会主義の根本は「各民族が最後には完全に融合していく」点にあるのであり、レーニンもスターリンも「中央集権の大規模な国家」の方が分散した小国より社会主義建設に優れていると認めていると指摘した（『新疆日報』1958年5月20日）。中華人民共和国が建設された時代とソ連が成立した時代とでは時代状況が完全に異なるという指摘は、まさに青島民族工作座談会における周恩来報告と一致しており、これも周恩来報告の影響を受けていると考えられる。このように、新疆ウイグル自治区の政治エリートは、中央指導者の論理を下敷きにしながらかた、中央の期待に応えるかたちで、「右派分子」の「謬論」に対する「反

駁」を展開し、中国共産党の支配の正統性を論じた。そうすることで、彼らは自らが「右派分子」ではないことを主張し、「中華民族大家庭」の「領導人」、すなわち正統な指導者としての地位を鞏固ならしめようとしたと考えられる。

その頃中央では、前年の鄧小平報告から更に一步進んで、「地方民族主義」に反対する闘争をエスカレートさせる方向に傾斜していた。一例を挙げると、2月13日に閉幕した全人代民族委員会第五次拡大会議は、汪鋒の重要報告に基づき、「断固として『地方民族主義』に反対する闘争を進行させ、社会主義祖国大家庭の統一と団結を一層鞏固なものとする」ことで一致した。また同会議の総括を担当した民族委員会副主任委員の謝扶民(チワン族)は、少数民族の中には「漢族が先進的であると認めず、漢族の援助を歓迎せず、漢族に学ぼうとしない」情況が程度の差こそあれどこにも存在しており、少数民族の「右派分子」はそこに更に波風を立てようとしていることを指摘した。その上で、こうした「右派分子」の「反動行為」には打撃を加える必要があり、「漢族を中心とする民族大団結を鞏固ならしめなければならない」と主張した(『新疆日報』1958年3月1日)。中央におけるこのような展開は、新疆における反右派闘争の拡大を支える役目を果たしていたと考えられる。

ここまで本項は、57年夏から57年末に至るまでの「右派分子」の言論と、それに対するセイフディンらの「反駁」が開始された過程を考察してきた。新疆における「右派分子」の議論は、関内の漢族地域と異なり、中共の新疆支配の在り方を批判するものであった。それに対するセイフディンとブルハンの「反駁」は、既に7月末から8月上旬に行われたが、より本格化したのは、12月16日の自治区党委員会拡大会議におけるセイフディンの報告においてであった。その間に中央では、8月4日に行われた青島民族工作座談会における周恩来報告によって民族問題に対する中共の基本的な考え方が整理され、57年9月から10月の八期三中全会(拡大)における鄧小平の整風運動に関する報告を経て、「右派分子」ないし「地方民族主義者」への攻撃の度合いが強まったと見られる。12月のセイフディン報告は、こうした周恩来報告と鄧小平報告を踏まえた上で行われ、この後拡大した「右派分子」に対する反駁も同様に中央が作出した理論体系に則って展開されたと考えられる。こうした「右派分子」に対する体制内エリートの反駁は、生き残りのために彼らが選択した、中共への忠誠心を表明する手段の一つであったと思われる。

第二項 反右派闘争に伴う民族構成の変動

本項においては、反右派闘争の時期を通じて、自治区指導部における少数民族比率がどのように変化したのかについて検討を加えたい。中央と地方の反右派闘争の展開の相互関

係は、中央が作出した理論体系に従って地方エリートが「反駁」を行うかたちで跛行的に進行し、拡大化の「錯誤」が発生し、一部の政治エリートの党除名という事態へ発展したと考えられる。4月28日、自治区党委員会拡大会議において王恩茂は総括報告を行い、「地方民族主義者」とは詰まるところ、分離主義を主張し、国家の統一と「民族団結」に反対する勢力であると断定した。そして「地方民族主義者」は事実上「反党的な分派」を形成し、新疆において「ハンガリー事件」が発生し、人民民主専政が顛覆されることを願っていたと断罪した（『新疆日報』1958年6月29日）。

自治区党委員会拡大会議における検討の末、「右派分子」として、自治区文化庁庁長のズヤ・セメティ（孜牙・賽買提）、自治区民政庁庁長のイブライン・トルディ（依不拉音・吐爾地）、イリ・カザフ自治州副州長のアブドゥリム・エイサ（阿不都熱衣木・艾沙）が「反党集団」を結成していたと告発された。更にウルムチ市長アブドゥリム・セイトゥ（阿不都熱衣木・賽德）と自治区商業庁副庁長のアブリズ・カリ（阿不列孜・カリ）³¹⁶に「反党・反社会主義的」な罪行があったとされた。会議は、「新疆は長年、祖国の領土の不可分な一部分であったが、地方民族主義者は故意に新疆と祖国を対立させ、新疆を一つの独立国家にしようとしている。これは反歴史、反現実、反祖国、反人民、反社会主義の反動思想である」として、「地方民族主義者」を糾弾し（『新疆日報』1958年4月30日）、5人を党から除名することを決議した（『新疆日報』1958年4月30日）。

更に、56年に自治区党委員会常務委員に加えられた、セフラエフ、イミノフ、イスハコフの3人も、58年4月に自治区党委員会常務委員の職を失った³¹⁷。もっとも、セフラエフ、イミノフは、1958年5月の時点で毛沢東、周恩来、王恩茂ら上層部から高い評価を得ていたともいわれ（王、2008: 110-111）、セフラエフは新疆ウイグル自治区党委員会監察委員会副書記の地位を、イミノフとイスハコフは自治区人民委員会副主席の地位を維持した³¹⁸。このように処分を受けたものの、一部の職に留任した人物もいたことも一面の事実であった。

さて、失脚の嵐はウルムチから、この種の問題の言わば「火薬庫」であったイリに波及した。イリ・カザフ自治州では、副州長のアブドゥリム・エイサに加えて、自治州成立以来、州長の地位にあったジャフダ・ババリコフ³¹⁹及びその他の指導者も連鎖的に失脚した。

³¹⁶ カリは本名ではないと思われるが、『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』においても「カリ（カリ）」とされており、ここでは通称に従い、このように表記する（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：599, 643）。

³¹⁷ 3人が58年4月に自治区党委員会常務委員の職を失ったことは以下参照（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：111-112）。関連して彼らが「右派」及び「地方民族主義者」として批判を受けていたことについては以下も参照されたい（国防情報局、1964: 248-250）。

³¹⁸ それぞれの在任期間は以下参照（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：117, 623-625）。なお、イミノフとイスハコフは、59年に人民委員会副主席に再選され、60年代にウイグル語、カザフ語の文字改革を指導した（『新疆日報』1965年1月7日、1965年1月8日）。

³¹⁹ ジャフダは、55年6月以降、イリ・カザフ自治州人民委員会州長代理とされ、57年2月に正式に同州長に就任していた（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：662）。関連して前註286参照。

58年8月9日まで約2箇月間開催されたイリ区党委員会拡大会議は、「漢族人と新疆域内のその他の民族を極端に敵視」し、イリ・カザフ自治州を「独立王国」化しようと企図していたという、ジャフダを首班とする「反党集団」を攻撃した。そしてジャフダ、アメトウガリ・ビトゥンバエフ（阿買提哈里・比同巴也夫）、シャイマルタン（夏衣馬爾旦）を党から除名することを決定した。中共イリ区党委員会第一書記張世功は会議の総括を行い、下級各機関・党組織に対し、会議後すぐに整風運動と結びつけて「地方民族主義」反対闘争を展開するよう要求した。同会議は「地方民族主義に対する反対と克服に関する決議」を一致通過した（『新疆日報』1958年8月17日）³²⁰。その結果、イリ・カザフ自治州の政府機構は、他のどの地方政府にも増して、大打撃を被ることとなった。このときカザフ族の名望家が次々に失脚したことは、62年の大量越境国外逃亡と「5・29暴乱」の一背景を成したと考えられる³²¹。

なぜイリ・カザフ自治州で反右派闘争の被害が大きかったのかは、その歴史的背景からして明らかであろう。第二次東トルキスタン共和国運動の拠点であり、運動の参加者が中華人民共和国建国後も多く生き残っていた。50年にイリ、タルバガタイ、アルタイ三区のソ連への合併を求める運動が生じたのも、この地域であった（朱・陳・楊、2004: 101）。また既に紹介したように、51年3月4日に「中華人民共和国ウイグルスタン共和国」の成立を求める51人の幹部の座談会が開催されたのも、イリであった³²²。イリ・カザフ自治州の「主体民族」であるカザフ族は、49年から52年までの時期に、オスマンを筆頭に「反革命分子」を輩出してきたことは言うまでもない。しかしそうした歴史的因縁に加えて、もう一つの理由は、同自治州で55年にカラマイ油田が発見され、カラマイを直轄市にしようとする中央の動きに対し、自治区指導者が抵抗した点にあったとも推測される³²³。

こうして58年の夏頃までに、新疆ウイグル自治区の各級党組織・政府機構は、「右派」の党除名を大規模に進行させ、多大な犠牲を払うこととなった。後に党内で取りまとめられた情報によれば、拡大化の「錯誤」のために、「地方民族主義分子」として処分を受けた幹部は、自治区全域で2300人以上に上ったと言われる（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：

³²⁰ 糾弾されたジャフダ、ビトゥンバエフ、シャイマルタンらの言動については、以下の記事も参照。それによれば、ビトゥンバエフはソ連を批判する文脈で、「カザフスタンでは子供と母親が会話するときいつも翻訳しなければいけない」と言っていたという。また米国を「文明」だと明け透けに賛美していたという。これが事実であるとすれば、同化（ソ連カザフ共和国ではロシア化、新疆では漢化）を恐れる思いが強く、その意味ではソ連に対して批判的であり、返って米国に対して共感を有していたということになる。なお、ソ連に対して批判的な姿勢を当局が告発している点は、後年の「反修正主義」と大きく異なる現象である（『新疆日報』1958年10月17日）。

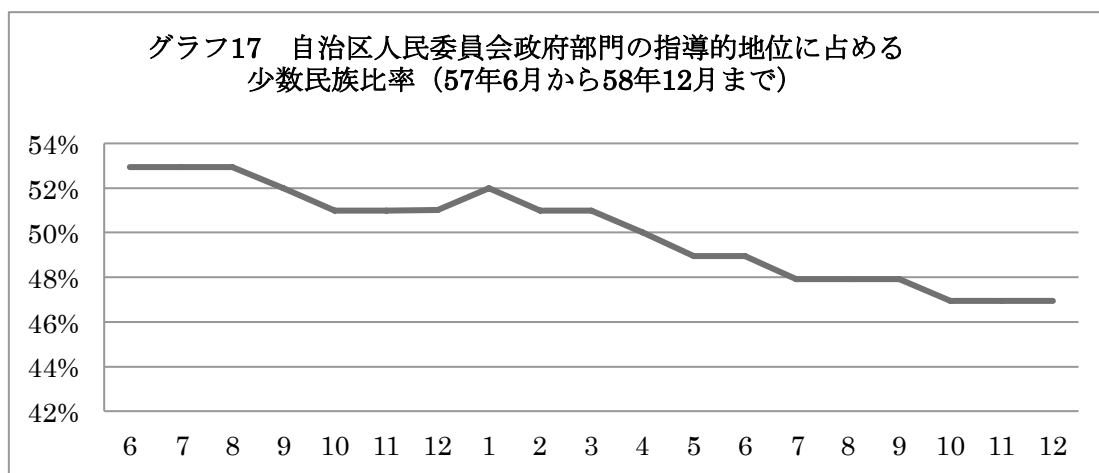
³²¹ 62年には、反右派闘争で党から除名された前述の元自治区文化庁庁長ズヤ・セメティもソ連に亡命した（呂、1997: 136）。

³²² 前註 283 参照。

³²³ 毛里和子によれば、イリ・カザフ自治州の指導者が失脚した背景には、同自治州で55年にカラマイ油田が発見され、58年にカラマイが直轄市となったことで、自らの利権を喪失したと考えた自治州指導者が、カラマイ及び独山子の財権を取り戻そうとしたことが関係しているという（毛里、1998: 105-106）。

109)。反右派闘争後、「優秀な少数民族幹部」と見なされた少数民族エリートが新たに指導的地位に抜擢されたといわれることもあるが、そうした文献が例として挙げている人物は、より確度の高い内部発行資料によれば、反右派闘争が始まる前に登用されている場合が多く、反右派闘争前に起用された少数民族エリートの中に反右派闘争を生き残ることができた人もいたというのが実情に近いだろう³²⁴。

反右派闘争により多くの人物が失脚した後、全体として自治区指導部における少数民族比率はどのように変化したのであろうか。以下のグラフ 17 に見られるように、57 年 6 月の反右派闘争開始後、多くの自治区指導者が失脚した 58 年春を経て、58 年末までに至る過程で、自治区人民委員会政府部門に占める少数民族の比率は低減を示したことがわかる（横軸は月を示す）³²⁵。



全体として、自治区人民委員会政府部門の指導的地位に占める少数民族比率は、53%から47%に、絶対数は51人中27人から49人中23人に減少した。この減少幅を大きいと言うか、小さいと言うかは個人の価値観に依るが、建国以来最大規模の淘汰としては、その減少幅は僅々6%であり、比較的緩やかな低減を示したものと思われる。また比率だけでなく絶対値を見ても、27人中16人が、57年6月以前から58年12月以降まで同一のポストに留まり続けていた点も重要である。それから、この間も言わば通常の人事異動が継続的

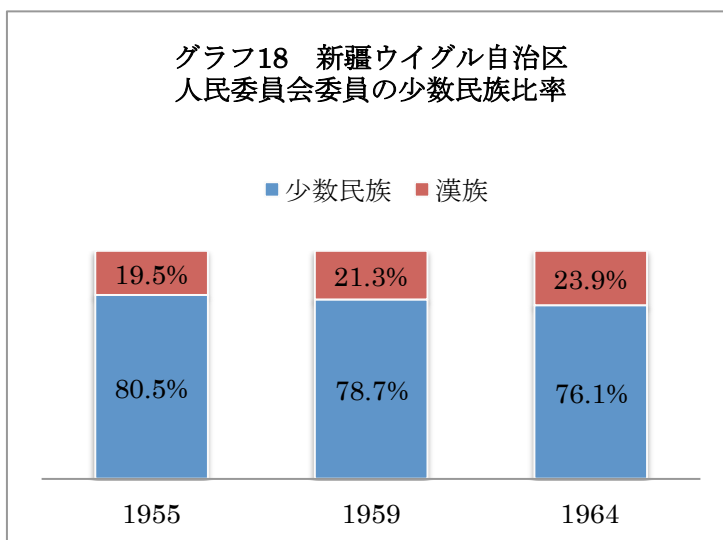
³²⁴ 呂劍人は、自らの回顧録の中で、反右派闘争後に「優秀な少数民族幹部」が新たに指導的地位に抜擢されたと指摘し、マムトゥフクルバンの自治区党委員会組織部副部長就任、アブドゥサラムの自治区党委員会宣伝部副部長就任、ティムール・ダワメティの托克遜県党委員会書記就任を例に挙げている（呂、1997: 137）。しかし内部発行資料によれば、マムトゥフクルバンの自治区党委員会組織部副部長就任は反右派闘争前の56年7月のことで、アブドゥサラムは自治区党委員会宣伝部副部長でなく自治区党委員会辦公庁副主任に、同じく反右派闘争前の56年6月に就任しており（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』: 116）、ティムール・ダワメティはこれもやはり反右派闘争前の56年5月に托克遜県党委員会書記に就任している（『中国共産党新疆維吾爾自治区吐魯番地区組織史資料』: 15）（ティムール・ダワメティの回顧録によれば、就任は56年9月という（鉄木爾、2009: 119））。したがって、反右派闘争前に起用された人の中に反右派闘争を生き延びることができた人もいたというのが実情に近いと言え、この点は呂劍人の記述が誤っていると思われる。

³²⁵ グラフ 17 は別添えのグラフ 2 に基づき筆者作成。

に行われていたのであり、地位を離れた少数民族エリートのうち、全員が失脚したとは限らない点も注意が必要である。とすれば、反右派闘争の結果、人民委員会政府部門においては、自治区文化庁庁長のズヤ・セメティと自治区民政庁庁長のイブライン・トルディらが失脚したが、大部分は生存競争を生き延びていたと言えよう³²⁶。

更に言えば、59年1月にはザクロフが人民委員会副主席に選出されたことで、少数民族比率は再び50%に上昇した（別添えのグラフ2参照）。翌59年1月22日に開幕した自治区第二期人民代表大会第1回会議では、人民委員会主席にセイフディンが、副主席に辛蘭亭、イミノフ、パトゥハン、楊和亭、イスハコフ、ザクロフが選出された（うちザクロフを除いて全員再選）（『新疆日報』1959年1月30日）。反右派闘争が下火になった直後に成立した第二期人民委員会は、まさしく反右派闘争で生じた欠員を調整するものであったが、副主席が6人中4人少数民族であったことをはじめ、数において少数民族が多数派である状況は変わらなかった。次のグラフ18に見られるように、人民委員会委員に占める少数民族比率は、反右派闘争前の第一期（1955年）に比べ微減したに留まった³²⁷。そしてその後も60年代にかけて、少数民族が4分の3以上を占める状況は変わりなかったのである。

自治区第二期人民代表大会第1回会議を経て、発足した第二期人民委員会政府部門の人事（庁長、局長等）は、結論として留任が目立つものであり、したがって少数民族比率もほとんど変化しなかった。興味深い人事は、新設された科学技術委员会主任にセイフディンが就いたことである。



これはこの時期以降本格化する新疆における核開発と何らかの関係があると推測される。

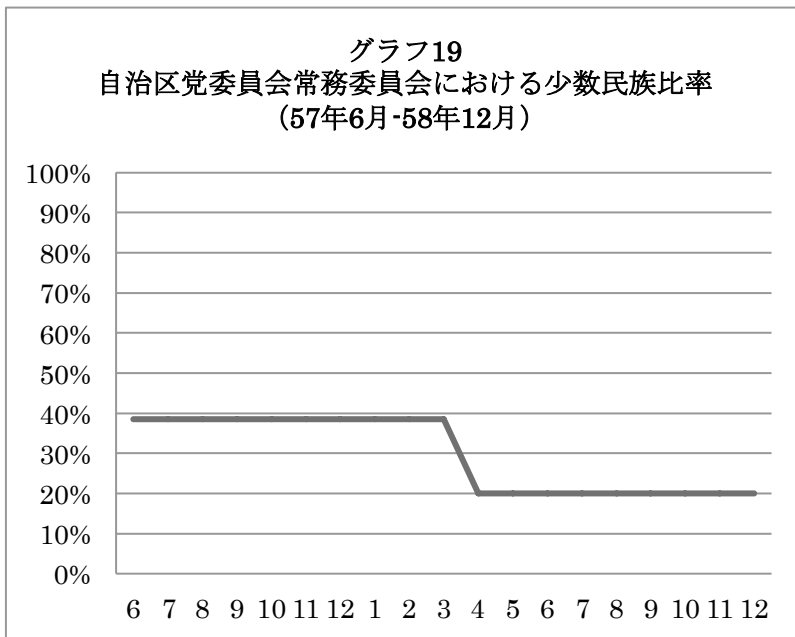
このように政府機構は、反右派闘争を経ても少数民族比率はそれほど大きな低減を示さなかったが、これは政府機構における現象であり、自治区党委員会常務委員会においては、よりドラスティックな変化が見られた。同じ時期の自治区党委員会常務委員会における少

³²⁶ 自治区文化庁庁長の後任は、『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』によれば、その後補充されなかったようである。民政庁庁長の後任には、59年3月にムシャエフ・スイディーク（木沙也夫・司的克）が就任した（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：641）。

³²⁷ グラフ18は以下の情報をもとに筆者作成（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：623-626）。

少数民族比率の変化をグラフで示すと、グラフ 19 のようになる³²⁸。

グラフ 19 は、57 年 4 月に少数民族比率が 38%から 20%に、絶対数は 13 人中 5 人から 10 人中 2 人に減少したことを表している。これは、ブルハン、セイフディンを除く 3 人の少数民族常務委員、セフラエフ、イミノフ、イスハコフが、57 年 12 月から 58 年 4 月まで続いた自治区党委員会



拡大会議の結果、「右派分子」として批判を受け、常務委員から外されたことによる。とはいえ、前述のように、3 人とも党・政府機構において別の職務を担当し続けていたのであり、完全に失脚したのではなかった。こうして新疆ウイグル自治区の政府機構及び党指導部は、反右派闘争を通じて少数民族比率を減少させつつも、少数民族エリートをなお一部含む体制であり続けたのである。

本項はここまで反右派闘争を経て、自治区指導部の少数民族比率がどのように変化したかについて考察してきた。その結果、確かに少数民族比率は減少したが、見方によっては、減少の幅は小さく、従来の政治エリートの大部分は反右派闘争を生き延びていたことが明らかになった。これは反右派闘争で少数民族エリートが大打撃を受けた可能性があるという当初の予想と、やや異なる結果であるかもしれない。統計分析の結果として、自治区指導部においては、政治エリート集団の大部分がこの生存競争を生き延びていたと結論することができよう。

以上のように、本節では新疆における反右派闘争の展開を概ね時系列に沿って観察し、少数民族エリートを多く含む自治区指導者が、中央指導者が作出した理論体系を借りて、中共の新疆統治の正統性を論じ、「右派分子」に「反駁」してきたことを明らかにしてきた。そして、58 年の春から夏にかけて行われた一部の自治区指導者の党除名処分により、少な

³²⁸ グラフ 19 は以下の情報をもとに筆者作成（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：111-112）。

からぬ少数民族エリートが政治権力から追放されたことも見た。

本論文は第四章で「統一戦線」方式の下、多くの少数民族エリートが党・政府機構に引き入れられた様子を考察し、本節では一部の政治エリートが追放された過程を観察したことになる。新疆ウイグル自治区の党権力は、多くの少数民族エリートを登用し、しかる後に追放を行い、党に忠実でないと目された人物を党から除名することで指導部を純化したのであった。こうした党権力の運動は、我々が第一章で見た、コレニザーツィヤによる登用と階級的原則に忠実でないと目された人物の追放を繰り返したソ連カザフ自治共和国の党権力の動向と、緩やかな共通性を有しているかもしれない。もっとも、カザフ自治共和国においては、ある程度の追放を経た後で集団化に突入したのに際し、新疆ウイグル自治区においては農業合作化問題で動揺を来した後に、反右派闘争を行い、言わば民族的原則の色彩が濃厚と目された人物に「地方民族主義者」というレッテルを貼って、権力の中心から放逐したと考えられる。その意味では、農業集団化と追放の前後関係がここでは逆であった。とはいえ、中国の場合、この後に毛沢東の理想の実現としての大躍進運動が控えていたことは言うまでもない。反右派闘争を経て、中共はある程度信頼できる権力の代理人を新疆において絞り込んだのであり、新疆における規定政策の忠実な執行者として、王恩茂率いる漢族エリートと並んで、セイフディンを筆頭とする少数民族エリートが一定数残された。新疆の政治エリート集団においても、大躍進運動を開始する準備が整えられたのである。

こうして新疆において、漢族を中心とし、少数民族を一定程度組み込んだ指導体制の形成がまた一歩進むことになった。この点、反右派闘争にあわせて、中央では少数民族自治機関の「現地民族化」が「既に基本的に実現された」と評価する劉春の論文が発表され、更なる「現地民族化」の方向性が否定されたことは、漢族中心の指導体制を構築する上で重要な意味を持っていたと考えられる（劉、1958: 3-4）³²⁹。「統一戦線」方式で多種多様な人材が登用された自治区党組織及び政府機構は、57年から58年にかけて反右派闘争という建国以来最大規模の淘汰を経験した。政治エリートがある意味で純化され、中央の方針に対し異論を許さない雰囲気醸成されたそのとき、新疆及び中国全土は大躍進運動に突入することとなったのである。

第二節 大躍進運動

³²⁹ 関連する二次文献として以下参照（国相、1972: 77-85）。

第一項 大躍進運動と自治区政治エリート集団

本節では、反右派闘争後に本格化した大躍進運動及びその後の諸政策と自治区政治エリート集団の関係について分析を行う。第一に、自治区政治エリート集団と大躍進運動及び大躍進運動がもたらした危機との関係はいかなるものであり、この時期を通じて指導部の少数民族比率はどのように変化したのか。第二に、ソ連カザフ共和国の場合、農業集団化の危機を経て、基幹民族比率が徐々に回復したが（第二章参照）、新疆ウイグル自治区の場合、建国後同じ時期の指導部の少数民族比率の変化は、どのように比較されるのか。それぞれ、第一項と第二項において明らかにする。

本項では、まず大躍進運動と新疆ウイグル自治区の政治エリート集団の関係を分析し、この時期を通じて指導部の少数民族比率はどのように変化したのかを明らかにする。反右派闘争が一つの結末を迎えた58年秋、9月6日から9日にかけて、王恩茂は党幹部に対し、党中央政治局が北戴河で行った拡大会議の「精神」を「伝達」し、工業、農牧業の生産発展を加速させるとともに教育運動を促進する方針を指示、「1959年は更なる大躍進の一年になる」と語った（『新疆日報』1958年9月11日）。9月下旬、自治区党委員会は、いわゆる「土法製鉄」（原語では「土法煉鉄」）を全党全民総動員で行う緊急指示を発出した（『新疆日報』1958年9月27日）。

大躍進運動が展開する中で、王恩茂を中心とする自治区政治エリート集団はその指導に追われた。自治区党委員会は度々電話会議を開いて、鋼鉄生産のノルマ達成を呼びかけていた。10月6日、自治区党委員会電話会議において王恩茂は「10月鋼鉄生産の決定的勝利を必ず得なければならない」と題する演説を行った（『新疆日報』1958年10月9日）。10月17日、第3回電話会議において王恩茂は、ノルマの達成状況が特に悪い地区は自己の工作をよく審査し、十月の生産任務は基本的に当月後半までに完成させることを強く指示した（『新疆日報』1958年10月17日）³³⁰。鋼鉄生産の面だけでなく、農業生産の面でも、自治区党委員会及び自治区人民委員会は、秋の収穫を「突撃」的にしっかりと行うよう緊急指示を発出した（『新疆日報』1958年10月9日）。

王恩茂の他には、自治区党委員会書記の武開章が、南疆区農業協作会議で、1959年の農業生産の更なる大躍進に向け、増産のための準備を行い、農村の領導を強化することを指示した（『新疆日報』1958年12月13日）。武開章はまた翌59年1月13日にも農業先進生産単位・農牧業先進生産者代表会議で重要報告を行い、59年の1年間で更なる大躍進を達成するよ

³³⁰ こうした指示の結果、たとえば11月10日、イリ州直属の県・市全域において約170トン弱の鉄鋼が生産されたという（『新疆日報』1958年11月13日）。

う呼びかけた。同時に、六中全会の決議を受けて、人民公社化が急速に進んだことの弊害を指摘、思想、組織、生産、生活、財務及び各種経済問題、「作風」を整頓すること（整社）、人民公社を健全化することを指示した（『新疆日報』1959年1月13日）³³¹。

この頃、党は反右派闘争期の右傾批判から左傾批判へ、また右傾批判へとジグザグに進んでいた。拙速な人民公社化がもたらした問題を調整する動きは、58年11月28日から12月10日まで六中全会が開かれ、「人民公社の若干の問題に関する決議」が通過し、人民公社化における「左」の錯誤が指摘されたことを契機としている（『新疆日報』1958年12月18日、1958年12月19日）。翌59年1月22日に開幕した自治区第二期人民代表大会第1回会議では、「八期六中全会の『人民公社の若干の問題に関する決議』を貫徹執行し、迅速に人民公社を整頓し健全化することに関する指示」を通過させた（『新疆日報』1959年1月24日）³³²。しかし左傾批判の時期は長く続かず、59年7月から8月にかけて開催された廬山会議以降、党は「左」の錯誤の克服から「右傾思想」に対する反対（いわゆる反右傾闘争）へと方向性を転じた。同年8月6日の『人民日報』に掲載された社説「右傾情緒を克服し増産節約を励行する」が一つの契機となり、8月15日、自治区党委員会は「幹部動員大会」を挙行、セイフディンが「断固として右傾思想に反対し、迅速に増産節約の新高潮を沸き起こす」と題する報告を行った。その中でセイフディンは、自治区全党組織の中心任務は、右傾保守思想に断固として反対し、8月から9月の重要な時期に大衆運動を發動し、増産節約運動を全面展開することであると強調した（『新疆日報』1959年8月16日）。この精神は、同日午後開催された電話会議で各級党組織に伝達された（『新疆日報』1959年8月16日）。また自治区「五好」支部代表会議における武開章の重要演説でも、「党の基層組織の中心任務」として指摘された（『新疆日報』1959年8月23日）。楊和亭も論文の中で同じ趣旨を繰り返した（『新疆日報』1959年8月24日）。そして、9月3日に自治区人民委員会第五次拡大会議を通過した「新疆ウイグル自治区の1959年国民経済計画の主要指標調整と増産節約運動の展開に関する決議」の中に盛り込まれた（『新疆日報』1959年9月5日）。9月20日には、自治区政協第二期第1回全体会議の開幕式で、同主席のブルハンが積極的な反応を呼びかけた（『新疆日報』1959年9月21日）。

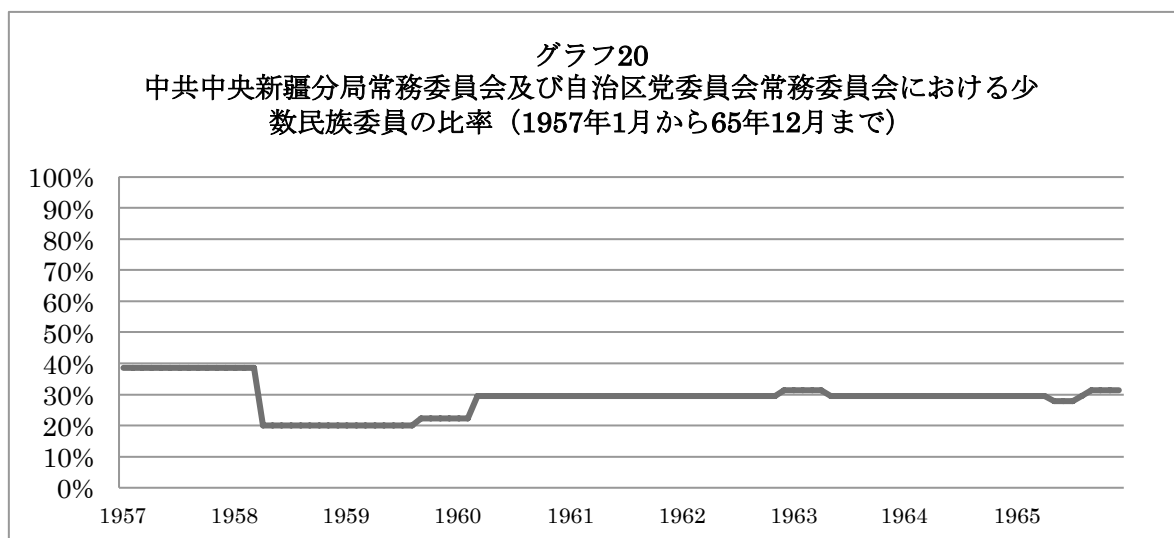
翌9月21日、自治区政協第二期第1回全体会議においてセイフディンが政治報告を行い、国際関係については「東風が西風をますます圧倒する」こと、インドとの国境問題に憤慨していることを指摘、国内問題については八中全会で定められた中心任務である反右傾、

³³¹ 同大会では、他自治区党委員会書記の曾滌が「人民公社の工業発展問題に関する報告」（『新疆日報』1959年1月14日）を、同じく自治区党委員会書記の呂劍人が「広く深く安全な運動を展開し、継続して容赦なく敵に打撃を加える」と題する報告（『新疆日報』1959年1月15日）を行った。

³³² 同会議でセイフディンは、自治区人民委員会工作報告を行い、前年比118%の工業生産を達成すること等を指示した（『新疆日報』1959年1月23日、1959年1月30日）。

増産節約運動に邁進することを主張した（『新疆日報』1959年9月22日）。会議は25日に閉会し、同決議は八中全会の「反右傾、鼓干劲、増産節約運動」の精神をもとに、生産建設任務の超過達成に向けて努力することを謳った（『新疆日報』1959年9月26日）。こうして王恩茂とセイフディンが率いる自治区指導部は、反右傾闘争と並行して、更なる大躍進の実現に向けて邁進した。

自治区指導部は、大躍進の実現に向け、「総出」で指導にあたっていたと見られるが、この時期、指導部の言わば「人手不足」が深刻化していたと考えられる。60年の2月25日から3月16日にかけて、自治区党委員会第1回代表大会第2回会議が開催された。会議は、党の組織建設と幹部養成工作を強化し、大衆団体に対する党の領導を強化することを指摘した（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：110）。同会議閉幕後、3月17日に開かれた全体委員会会議において、「自治区社会主義建設事業の発展に伴い、工作任务は日増しに重くなり、自治区党委員会常務委員会の強化が急務となった」ことから、このとき9人いた自治区党委員会常務委員に加え、新たに8人の常務委員が補充された（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：112）。注目すべきことに、この8人のうち、イスマイル・ヤシャノフ（司馬益・牙生諾夫）（ウイグル族）、エヌヴェル・ジャクリン、ザクロフの3人が少数民族であった。また、エヌヴェル・ジャクリンはカザフ族として初の自治区党委員会常務委員であった³³³。その結果、常務委員に占める少数民族の比率は30%弱まで回復した。本章が扱っている1957年から65年までの時期における自治区党委員会常務委員の少数民族比率の変化をグラフに表すと以下のようなになる³³⁴。



³³³ 50年代から60年代に存在した、ウイグル族以外の少数民族常務委員は、56年7月から58年4月まで常務委員を務めたタタル族のイスハコフと、エヌヴェル・ジャクリンの2人のみである。なお、このとき選出された残りの5人の漢族常務委員は、李銓、郭鵬、張希欽、左齊、張仲澣（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：112）。

³³⁴ グラフ20は以下の情報をもとに筆者作成（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：111-112）。

グラフ 20 から自治区党委員会常務委員に占める少数民族の比率は、反右派闘争期の 58 年にほぼ半減した後、60 年に 30%前後に回復したことがわかる。自治区党指導部は、反右派闘争を通じて一度純化を進めた後、少数民族エリートを補充して、体制を強固ならしめたと考えられる。特に 60 年にエヌヴェル・ジャクリンが常務委員入りしたことで、それ以降、現在に至るまで基本的に自治区党委員会常務委員のうち 1 名または 2 名をカザフ族が占めることとなった。ジャクリンの常務委員入りは、はじめなかなか中共に靡かなかつたカザフ族が、体制内エリートの形成という点で、多民族国家統合の枠組みに包摂されていく階梯をまた一段昇ったことを示していると言えよう。

こうして 60 年春に、漢族が約 7 割を占める常務委員会において、少数民族が約 3 割（5 名）を占め、そのうち 4 名がウイグル族、1 名がカザフ族という状況が成立した。新しい体制は、既に前年の 59 年から始まった、いわゆる「三年自然災害」を目の当たりにし、それへの対応に追われた。60 年の夏、新疆ウイグル自治区でも旱魃が発生し、「抗旱闘争」という旱魃との「闘争」が呼びかけられるようになった。ウルムチ市をはじめ新疆各地で、全党全民が「抗旱闘争」に「奮戦」と報道された（『新疆日報』1960 年 8 月 31 日）。その年の秋にかけて、各地の豊作が報じられたが、現実には不作となった地域が多かったと推測される。年末になり、『新疆日報』も、その年の農業生産が「特大の天災」に見舞われたことを明らかにした（『新疆日報』1960 年 12 月 30 日）。翌 61 年の 1 月には、農業生産の確保のため、自治区各地で「農業戦線の強化に全力集中し、多くの幹部が陸続と基層に赴いている」状況が発生した（『新疆日報』1961 年 1 月 26 日）。推測の域を出ないが、このときから翌 2 月にかけて、基層に赴いた幹部によって、「農業戦線」の最前線における破滅的な状況に関する情報が収集されたと思われる。

以前は増産を呼びかけていたセイフディンら自治区指導部は、今度は事態の收拾を指示するようになった。61 年 2 月 22 日、自治区農牧業群英大会が開幕すると、セイフディンは開幕の辞の中で、「役畜の飼養管理、農業機具の利用効率、農業技術改革の進展等、どれも農牧業生産の大発展に適応していない」として、断固としてこれを克服し、更に「旱害、霜害、疫病、害虫等の自然災害の襲撃に遭うことも考えられる」として対策を講ずることを呼びかけた（『新疆日報』1961 年 2 月 23 日）。また、この大会では、反右派闘争で処分を受けた自治区人民委員会副主席のイミノフが、「農業に対する工業の支援の強化が工業交通系統の当面の最重要任務である」と題する報告を行った。そこでイミノフは、工業交通系統において、農業機具、農業生産の原材料等の生産を主軸とし、労働力を大きく節約して農業生産の第一線を強化することで、農業分野に対する支援を強化する考えを発表した（『新疆日報』1961 年 2 月 28 日）。

牧畜に関しては、8月25日、自治区党委員会・自治区人民委員会が「家畜の越冬準備工作をよく行うことに関する指示」を発出した。同指示は、前年の冬以来の旱魃、牧草の不作等により、「(家畜の)肉付きが悪く、牧草の備蓄が不足しており、冬季に家畜は飢餓に苛まれ、更に痩せ衰えることがあり得、翌年の春には大量死亡の危険性がありうる」ことを指摘した。その上で、時機を捉えて家畜の越冬準備工作をよく行い、牧草を突撃的に備蓄し、冬営地の調整、特に妊娠中の家畜、幼い子供の家畜、子育て中の母親の家畜、痩せ衰えた家畜の越冬地を優先的に手配するよう指示した(『新疆日報』1961年9月1日)。この指示は、その後各地の越冬準備工作に繋がっていったともいわれる³³⁵。しかし慢性的欠乏のただ中であつた末端においては、対策はいかんともし難く、指示はあたかも家畜の「大量死亡」の予言となつたと考えられる。

破局の到来を示すように、飢えた人々は食糧を求めてソ連領に向かって逃亡し始めた。62年4月には、主にイリ地区及びタルバガタイ(塔城)地区からソ連領への「不法越境逃亡」の事案が顕著になつた。当時、自治区外事辦公室主任を兼任していた自治区党委員会常務委員の呂劍人によれば、「不法越境逃亡」は4月10日前後からタルバガタイ(塔城)県で始まり、その動きは裕民県、霍城県に拡大、4月21日から30日までの僅か10日間で上述の3県だけで1万人以上が消え去り、国営農牧場の家畜、商店、倉庫の物資を持ち去る者もいたという。その後、額敏県、イーニン市をはじめ、イリ地区、タルバガタイ(塔城)地区、ベルタラ蒙古自治州の諸県から人口が流出した(呂、1997:166-167)。こうした動きに対し、呂劍人によれば、自治区人民政府は有効なソ連パスポートを持つ者に関しては、彼らが帰国を希望する場合には、「帰国の権利」を尊重しソ連への帰国を許可したというが、有効なソ連パスポートを持っていない者は、「中国公民」としての通常の出国手続きをとらなければならなかつた(呂、1997:167-168)³³⁶。そのため、「中国公民」に対するソ連パスポートの発給が後を絶たなかつたと考えられ、自治区党委員会が作成した文書によれば、名指しは避けているものの、某外国領事館により外国のパスポートと外国の身分証の不正発給が行われていたことが記されている(『新疆工作文獻選編(1949-2010)』:218)。

イリ・カザフ自治州で発生した人口流出は、当然ながら自治区人民委員会だけではなく中央が管轄する問題へと発展した。4月30日に周恩来がこの問題についてセイフディンと協議し、「辺境の人々が国外逃亡した件については、国外の要因もあるが、国内の要因もあ

³³⁵ たとえば疏勒県の罕南力克公社四管理区四大隊の越冬準備工作の様子が紹介された(『新疆日報』1961年9月23日)。同公社は成績優秀な公社として『新疆日報』に以前も登場した人民公社である(『新疆日報』1961年10月28日)。

³³⁶ 呂劍人の認識によれば、当時、自治区人民政府は、ソ連国籍者だけでなく、ソ連国籍者と中国公民が結婚して形成した家庭に関しても、中国公民の側が希望すれば、一家全員でソ連へ出国することを許可したという。この問題については以下参照(呂、1997:166-168)。

る。国内の要因については、数年来我々の仕事において民族の特徴、宗教の特徴、当地の経済の特徴をよく顧みてこなかった。国外逃亡問題は我々に注意を喚起した。内部の問題と各方面の仕事を必ずうまくやらなければならない」と述べたと伝えられる(朱・陳・楊、2004: 148-149) (『周恩来年譜 1949~1976 中巻』: 475)。それを受けて5月4日付けで自治区党委員会、自治区人民委員会が中共中央、國務院財辦及び西北局に宛てた報告は、「最近発生したタルバガタイ、イリ地区の少数民族の大規模なソ連への逃亡事件は、主にソ連当局が長期にわたって組織し、計画的に策動した結果である。しかし我々が各族人民の生活に対する分配(安排)がうまくできず、目配りが足らなかったことも一つの重要な原因である」と述べ、自治区指導部の責任を認めたのである(朱・陳・楊、2004: 143)。ここで周恩来は、人口流出の原因を一概にソ連の陰謀等として片付けず、主に「国内の要因」に力点を置き、自治区指導部の責任を明らかにしようとしていたと考えられる。後年、中ソ対立が表面化すると、問題の責任は専らソ連の策動にあるというソ連陰謀論が支配的になるが、この時期には自治区指導部にも重大な問題があったと理解されていたと考えられる。

周恩来、セイフディン間の協議とほぼ時を同じくして、周恩来は、具体的な方策として、生産建設兵団の副政治委員であった張仲瀚に対し指示を発出したといわれる。指示は、兵団が治安維持を担当し、辺境の人々の国外逃亡を阻止し、人々の国外逃亡後に残された農牧業生産と基層での仕事を代わりに行う「三代」(代わりに耕作し、代わりに牧畜を行い、代わりに管理する: 代耕、代牧、代管)を要請していた(朱・陳・楊、2004: 143)。それにより、5月11日以降、兵団幹部810名、労働者16750人からなる「工作隊」が派遣されることになったが、このことは「工作隊」が現地の土地を占拠し、兵団幹部が現地の指導部を乗っ取ることになり、現地に残留していた人々との矛盾が一層深まることになったと推測される³³⁷。

「工作隊」の派遣から間もない5月29日、イーニン市で大規模な暴動が発生した。自治区人民委員会が作成した文書によれば、政府庁舎が襲撃され、イリ区党委員会書記処書記霍居江、イリ・カザフ自治州州長クルバンアリ・オスマン、副州長アブドゥラフマン・スルタン(阿布都熱合滿・蘇里堂)等、多数の幹部が殴打される事件に発展した(『新疆工作文獻選編(1949-2010)』: 214, 215)。後に「5・29反革命暴乱」と呼ばれることになったこの暴動事件の衝撃は大きかったと見られる。『新疆日報』は沈黙し、公式見解はなかなか現れなかった。自治区指導部は中央の承認を経て、ようやく8月15日に自治区人民委員会命令を発出し、事件についての公式見解を初めて明らかにした。そこでは一連の「大量越境国外逃亡」

³³⁷ 現地に派遣された「工作隊」の幹部は、人民公社幹部総数の79%、大隊幹部総数の93%を占めたという(朱・陳・楊、2004: 143)。

と「反革命暴乱」は、「少数の不法分子」による「策動」であり、事件は「我が国の主権と中ソ両国の友誼に深刻な損害を与える」ものであったと総括された（『新疆工作文献選編（1949—2010）』：214, 215）。後年、「大量越境国外逃亡」と「5・29 反革命暴乱」は、ソ連に移住した元新疆イリ軍区勤務のマルゴフ・イスハコフ（馬爾果夫・伊斯哈科夫／伊斯哈科夫）（タタール族）、ズヌン・タイポフ（祖農・鉄依波夫／太也夫）（ウイグル族）らと、彼らを援助したソ連の陰謀であるとの見方が広がったが³³⁸、まだ中ソ対立が表面化するに至っていなかった当時の段階では、「少数の不法分子」による「策動」であったと表現されたのである。

しかし、既に見たように、62年5月4日の段階で自治区指導部は、「各族人民の生活に対する分配（安排）がうまくできず、目配りが足らなかったことも一つの重要な原因である」（朱・陳・楊、2004: 143）と、自らの責任を認めていた。するとやはり、自治区指導部の大躍進運動の指導が問題の原因であったのではないだろうか。

ここで重要なのが、8月15日に自治区人民委員会命令が発出される前に、7月13日にイリ区党委員会が発した「イリ直隸県市大衆越境国外逃亡及びイーニン市反革命暴乱事件に関する総結報告」である。同報告は、大躍進運動が始動した「1958年以来、大衆の生活水準も確実に下降したところがある」とし、食糧、布や茶等の日用品の欠乏が激しくなったことを例示した上で、「多くの大衆の国境を越えた国外逃亡の動機は、ソ連に行って富裕な生活を送ろうという企図にある。5・29 暴乱で出された最も多いスローガンが『票証をなくせ、定量をなくせ』等であったという問題は、固より修正主義者と悪質分子の誘惑煽動の結果であるのだが、生活問題に対する大衆の不満も反映していた」とまとめた（朱・陳・楊、2004: 152）。このことは、「大量越境国外逃亡」と「5・29 反革命暴乱」の主たる原因が、大躍進運動による大衆の生活水準の悪化にあったことを示していると考えられる。63年9月の毛沢東の新疆工作に関する重要指示が、布や茶等の供給が必要であるという具体例を挙げながら、「新疆人民の生活は改善しなければならず、ソ連より良くなければならない」と指摘していることからしても、生活水準の悪化が一連の事件の一つの契機であったと言えよう（『建国以来毛沢東文稿 第10冊』：378-379）。

以上から大躍進運動による大衆の生活水準の悪化が、「大量越境国外逃亡」と「5・29 反革命暴乱」を惹起したと考えられる。それでは、大躍進運動によって全国各地の生活水準が悪化していたときに、なぜイリ・カザフ自治州においてソ連領への越境逃亡、反政府暴動が生じたのだろうか。しかし、それは歴史的背景からして明らかであろう。事件の舞台となった新疆北部の「牧区」ないしイリ・カザフ自治州は、建国以来一貫して新疆の宿痾

³³⁸ そのような見方の一例として、（朱・陳・楊、2004: 150）。また胡耀邦資料信息网の以下のホームページも興味深い（2014年12月7日閲覧）<http://www.hybsl.cn/zt/smnhy/ssssss1/2014-03-31/45523.html>

であった。既に紹介したように、同地は第二次東トルキスタン運動の拠点であり、50年にはソ連への合併を求める運動が生じ、51年3月4日には「中華人民共和国ウイグルスタン共和国」の成立を求める51人の幹部の座談会が開催された³³⁹。前章で見たように、カザフ族はオスマンを筆頭に「反革命分子」を輩出してきた。更に前節で見たように、反右派闘争で多くの現地エリートが失脚し、現地社会の政治代表は傷つけられたのであった。現地社会から見れば、「5・29反革命暴乱」によって殴打された幹部とは、郷土の英雄オスマンと反右派闘争で打倒された同胞を見殺しにして、中共側についた、裏切り者の既得権益者に他ならなかったのであろう。「大量越境国外逃亡」と「5・29反革命暴乱」は、大躍進運動による大衆の生活水準の悪化が直接の引き金となって勃発したが、その背後にはそこに至るまでに鬱積した怨恨のようなものが存在していたと考えられる。

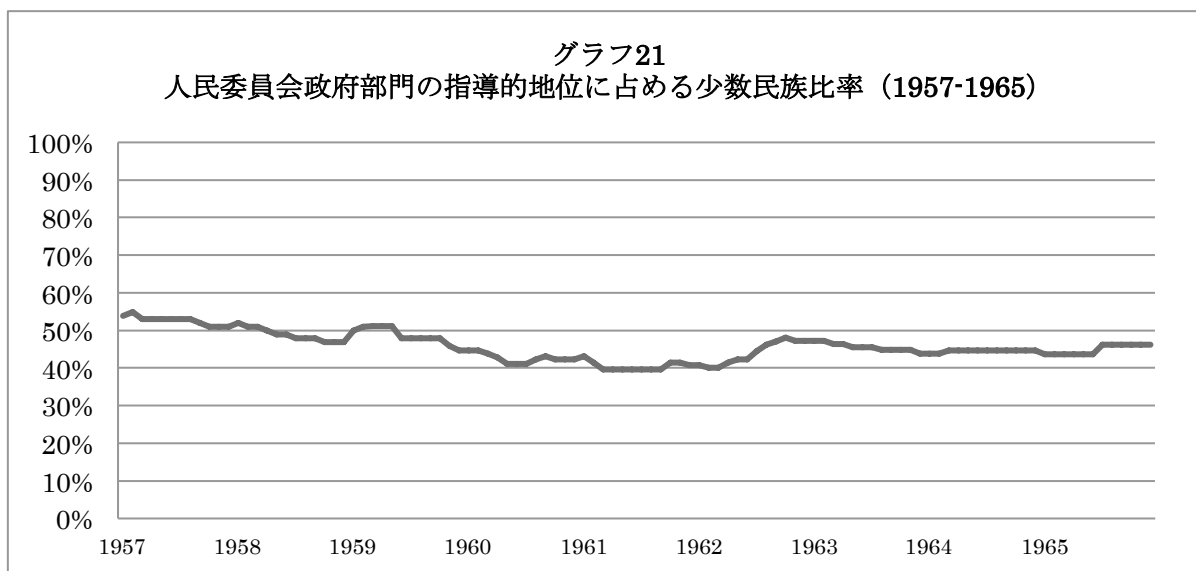
新疆における大躍進運動は、62年春にこのような惨憺たる結末を迎え、その失敗は誰の目にも明らかとなった。当時、関内では既に中共中央政治局常務委員会拡大会議（62年2月）で調整政策の大綱ともいうべき指針が打ち出され、調整政策へと転換されつつあった。62年夏には、新疆においても調整政策の導入が進められ、「5・29反革命暴乱」後、最初の大規模な自治区党幹部の会議となった自治区人民委員会第22回委員拡大会議（6月13日から22日まで開催）では、セイフディンが調整政策を導入する方針を明らかにした。セイフディンは報告の中で、62年の任務を、「調整を中心とする『調整、鞏固、充実、向上』の八字方針を継続貫徹し、都市人口と職員・労働者を適切に減少させ、財政金融管理を強化し、市場供給を改善し、民族団結を強化し、全ての積極的な要素を引き出し、農牧業戦線を更に強化し、増産豊作を勝ち取る」ことであると示し、その上で当面の課題として「あらゆる手段を講じて農牧業の増産豊作を勝ち取る」こと等を示した（『新疆日報』1962年6月27日）。

次いで62年7月から8月にかけて、自治区党委員会は民族工作会議を開催、自治区の民族、宗教、統一戦線工作を審査し、今後の任務を確定したといわれる（『新疆通志・共産党志』：37）。ここで自治区党委員会は、地方党組織の状況を点検し、団結を徹底させたものと見られる。

更に調整政策への転換に伴い、自治区人民委員会に政法辦公室、文教辦公室、財貿辦公室、農林水牧辦公室的4辦公室が設置されることになり、62年7月から8月にかけて、各辦公室主任の人事が決定した。ここで注目すべき点は、4つの辦公室主任のポストのうち、実に3つに少数民族が就任したことである。政法辦公室主任にはエヌヴェル・ジャクリンが、文教辦公室主任にはエヌヴェル・ハンババが、財貿辦公室主任には辛蘭亭が、農林水牧辦公室主任にはイスマイル・ヤシャノフが就任した（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：

³³⁹ 前註 283 参照。

632-634)。以前からエヌヴェル・ジャクリンは自治区党委員会政法工作部長であり、イスマイル・ヤシャノフは同農村工作部長であり、辛蘭亭は同財經工作部長であり、エヌヴェル・ハンババは同文教工作部長であったことから（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：118）、辦公室主任の人事はそれぞれ関連する党組織の部長職との兼任を意味していた。またエヌヴェル・ジャクリンとイスマイル・ヤシャノフは、60年に自治区党委員会常務委員に就任した新進の少数民族エリートでもあった。彼らは、党組織においても政府機構においても、それぞれの分野の要職に就任したと言えよう。この人事により、人民委員会政府部門の指導的地位に占める少数民族比率が上昇した。本章が扱う1957年から65年までの少数民族比率の変動をグラフに表すと、以下のようになる³⁴⁰。



グラフ21から、人民委員会政府部門の指導的地位に占める少数民族比率は、反右派闘争が始まった1957年当時、50%台であったところ、1961年にかけて40%まで減少したことがわかる。1962年に「大量越境国外逃亡」が生じ、調整政策に転換され、辦公室主任の人事が行われると、少数民族比率がやや上昇し、40%台後半まで回復した。その後、少数民族比率は一貫して40%台後半を推移し、漢族と少数民族が約半数強、約半数弱を占めるかたちで安定した。

大躍進運動が悲惨な結果に終わった1962年に、少数民族エリートの地位がこのように増加し、しかもその後減少しなかったことは、興味深い点である。1962年以降、新しい少数民族エリートが自治区指導部に登用されていたことも、ここで指摘するに値する。新しい少数民族エリートの好例として、64年3月の自治区第三期人民代表大会第1回会議におい

³⁴⁰ グラフ21は別添えのグラフ2をもとに筆者作成。

て、ザクロフに代わり、人民委員会副主席に就任したティムール・ダワメティが挙げられる（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：627）³⁴¹。ティムール・ダワメティは、1927年生まれで、この時代に上層部ではまだ珍しかった、北京の中央民族学院で教育を受けた人物であり、新しい世代の人であった。彼は1956年に、新疆で少数民族として初めて県レベルの党委員会書記（托克遜県）に就任した。彼はセイフディンとつながりが強かったと見られ、文化大革命期に失脚せず、昇進し、78年に自治区党委員会書記、85年に自治区人民政府主席に就任することとなる。それから、ティムール・ダワメティより約8歳若い、1935年生まれのイスマイル・エメトゥ（司馬義・艾買提）（ウイグル族）も、この頃自治区上層部に引き立てられた。彼は1965年12月に、自治区党委員会文教政治部副主任に就任した（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：119）。就任後1年足らずで、文化大革命が発生したが、文化大革命中に昇進し、79年に自治区人民政府主席に就任し、86年から98年まで国家民族事務委员会主任を務めることになる。文化大革命の前夜には、このような新しい少数民族エリートが既に上層部に顔を覗かせていたのであった。

本項では、大躍進運動と自治区指導部の民族構成の関係を分析してきた。大躍進運動の過程で、名だたる自治区指導者が言わば「総出」で大躍進を指導した。その結果、自治区指導部の言わば「人手不足」を背景に、1960年3月の自治区党委員会第1回代表大会第2回会議後の全体委員会議において、自治区党委員会常務委員の補充人事が行われ、常務委員の少数民族比率が上昇した。常務委員の少数民族比率は、前節で見たように58年に反右派闘争により下降したが、ここで上昇したことで約30%を維持するようになった。1962年に、大躍進運動による大衆の生活水準の悪化を一つの背景として、「大量越境国外逃亡」と「5・29反革命暴乱」が生じると、大躍進運動の失敗は誰の眼にも明らかとなり、調整政策への転換が行われ、4辦公室が設置された。人民委員会政府部門の指導的地位に占める少数民族比率は、反右派闘争以来、低下傾向にあったが、辦公室主任の人事により上昇し、以後40%台後半を推移するようになった。以上から、58年の反右派闘争により自治区指導部の少数民族比率が減少を見た後に、60年には大躍進運動という困難を突破する必要性、62年には危機を収拾する必要性から、少数民族エリートの登用が行われ、兼務する職が増加し、少数民族比率が上昇したと結論することができよう。そこから我々は、自治区政治エリート集団の民族構成が、反右派闘争を契機として少数民族の単調減少の方向に推移したのではなく、次々と新しい少数民族エリートが登用されたことで、長期的に見れば、あまり大きく減少しなかった、あるいは変化しなかったという結論に達するのである。

³⁴¹ 彼に関しては、彼の回顧録が詳しい（鉄木爾、2009年）。

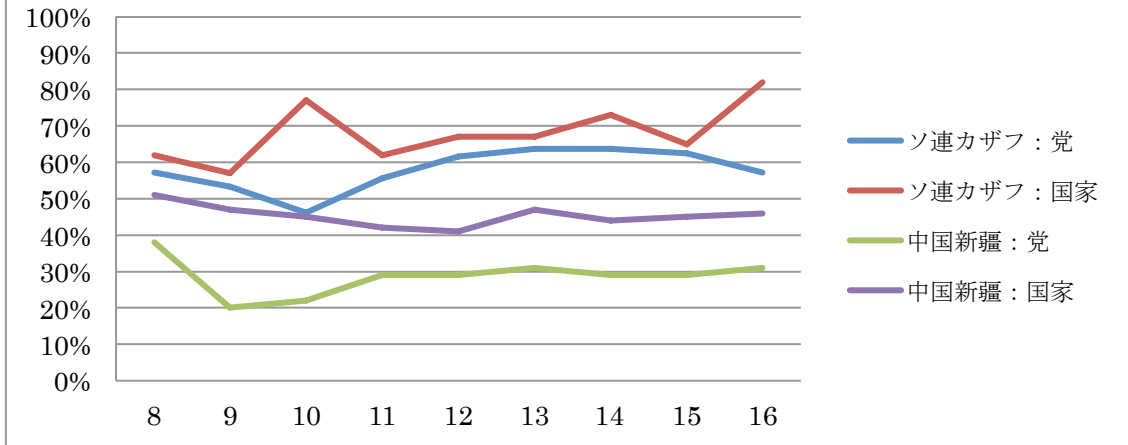
第二項 建国後 8-16 年目の地方指導部の民族構成に関する中ソ比較

ここでは本章が扱っている建国後 8 年目から 16 年目にかけての時期（中国では 1957 年から 65 年に相当する）の新疆ウイグル自治区指導部の民族構成の変化を明らかにし、建国後ほぼ同じ時期のソ連カザフ共和国指導部の民族構成の変化との比較を行う。王恩茂第一書記を頂点とし、セイフディンら少数民族エリートがこれを補佐する自治区指導部は、反右派闘争で少数民族比率を減少させたものの、大躍進運動の過程で、再び少数民族エリートを登用した。既に前項までに検証したように、反右派闘争期及びその後の諸政策の執行に際し、能力を期待された政治エリートは政権内部における存在意義を保ち得たと考えられる。セイフディン、ブルハンをはじめとして大多数の少数民族エリートは反右派闘争を生き延びることに成功し、それに加えて、エヌヴェル・ジャクリン、イスマイル・ヤシャノフ、ザクロフ、ティムール・ダワメティ、イスマイル・エメトウらのように反右派闘争後に新たに起用された人、セフラエフ、イスハコフ、イミノフらのように反右派闘争で処分を受けてもなお一部の職に留任していた人が存在していた点も重要であろう。

以上のように、新疆ウイグル自治区指導部の少数民族比率は、党・政府機構ともに、反右派闘争期に低下したのちに、大躍進運動の過程で上昇したと結論することができよう。自治区指導部における少数民族エリートは、反右派闘争後、大躍進運動が招来した危機の收拾のため、その後の調整政策の遂行のため、政治権力によって必要とされ、その存在意義を確保し、自治区指導部におけるその比率を増加させることに成功したと考えられる。この点、第二章で扱ったソ連カザフ共和国（当時、自治共和国であったが共和国とする）の政治エリート集団の基幹民族比率が、集団化期に一旦低下した後、国民経済再建期に上昇した点と類似しているように見られる。建国後ほぼ同じ 8 年目から 16 年目にかけての時期のソ連カザフ共和国指導部と中国新疆ウイグル自治区の指導部の民族構成の変化を比較した場合、どのように評価することができるであろうか。両者を比較したグラフは以下のようになる³⁴²。

³⁴² グラフ 22 の出所は、党指導部に関しては、ソ連カザフ共和国については、第二章のグラフ 5、6 の出所と同じ、中国新疆ウイグル自治区については、本項のグラフ 20 の出所と同じ、国家機関上層部に関しては、ソ連カザフ共和国については別添えのグラフ 1、中国新疆ウイグル自治区については別添えのグラフ 2 に基づく。時期は、それぞれソ連については 1930 年末から 38 年末にかけて、中国については 1957 年末から 65 年末まで、各年末時点で在籍していた人物を調査した。

グラフ22
 建国後8-16年目のソ連カザフ共和国と中国新疆ウイグル自治区の党・
 国家機関の指導部の基幹民族比率と少数民族比率



グラフ 22 から、第一に、建国後 8 年目から 9 年目にかけてのソ連カザフ共和国指導部の基幹民族比率、中国新疆ウイグル自治区指導部の少数民族比率は、党・国家機関ともに一様に減少を示し、その後、ある時期以降増加に転じた点で、両者は互いに緩やかに共通していることが理解できよう。これは基幹民族比率ないし少数民族比率が単調減少を示していたのではなく、中国新疆ウイグル自治区に関して言えば、前章が検討した時期に上昇した後、本章が検討した時期に低下し、また上昇したというジグザグを辿ったことを示している。多民族国家の政治権力が、現地民族ないし少数民族の登用と追放、その後の登用を繰り返す点は、ソ連カザフ共和国の事例とも相通ずるところがあり、追放の側面だけでなく登用の側面を見なければ、社会主義多民族国家の政治エリート集団の形成過程の全体像をとらえたことにならないように思われる。

第二に、どの時期においてもソ連カザフ共和国指導部の基幹民族比率が中国新疆ウイグル自治区指導部の少数民族比率を上回っていたことがわかる。ソ連カザフ共和国指導部では概して基幹民族のカザフ人が多数派であったのに対し、中国新疆ウイグル自治区指導部ではほぼ一貫して漢族が多数派であり、少数民族は少数派であったと結論することができよう。この傾向は前章が検討した建国後 7 年目までの時期にも見られたことであり、同じ傾向が持続していたことを示している。したがって、ソ連カザフ共和国には基幹民族を中心とする指導部が形成されつつあったのに対し、中国新疆ウイグル自治区には、漢族を中心とする指導部が形成され、少数民族はそこに少数派として組み込まれていたと考えられる。

本項は、建国後 8 年目から 16 年目にかけての時期の新疆ウイグル自治区指導部の民族構成の変化について、少数民族比率が一時的に低下した後、上昇に転じたことを明らかにし

た。現地民族ないし基幹民族の比率が増減を繰り返し、単調減少にならなかったことは、ソ連カザフ共和国の指導部にも見られた現象であり、ソ連も中国も現地民族ないし基幹民族の登用と追放、その後の登用を繰り返していたと理解できよう。もっとも、ソ連カザフ共和国指導部の基幹民族比率に比べ中国新疆ウイグル自治区指導部の少数民族比率が低い状況が続いていた点は大きな相違点であり、前者には基幹民族を中心とする指導部が、後者には漢族を中心とする指導部形成されつつあったと考えられる。

反右派闘争期の自治区政治エリート集団を扱った前節に引き続き、本節では、反右派闘争後の大躍進運動の展開過程における自治区政治エリート集団の変容過程を分析した。これまで述べてきたように、反右派闘争によって自治区の少数民族エリートの一部は批判され、失脚したが、大部分は生き延びたことも事実であった。大躍進運動の過程で登用される少数民族エリートもいた。また「大量越境国外逃亡」及び「5・29反革命暴乱」が勃発した後は、セイフディンが調整政策への転換を指導し、少数民族エリートの兼務する地位が増加した。こうして新たに登用され、または兼任ポストが増加した少数民族エリートがいたことは、重要な点であると思われる。

他方、建国後16年を経過するまでに、新疆ウイグル自治区指導部の民族構成は、少数民族比率の上昇、下降、上昇を繰り返した末に、漢族が多数派で、少数民族が少数派の状態に帰着した点も重要であろう。この点は、ソ連カザフ共和国指導部の民族構成と好対照を成しており、ソ連カザフ共和国指導部では、基幹民族比率が同様に上昇、下降、上昇を繰り返した末に、党・国家機関ともに、基幹民族が多数派で、「よそ者」のロシア人等が少数派となる方向に進行していた。両者の発展の目指す先が、明瞭なる相違を見せていたと理解することができよう。もっとも、中国ではこの後に文化大革命による大きな変動を控えており、その過程を観察してから結論を論じたい。

第五章 結語

本論文の主眼は、中国少数民族自治区指導部の民族構成の変化を、できるだけ全時期を通じて、またソ連との比較を通じて、把握することにある。その点から言えば、第一に、少数民族エリートは反右派闘争期に一部失脚した後に、国民経済調整期に増大する点が注目される。反右派闘争期のみを見れば、およそ少数民族エリートが大打撃を受けたという結論に至りかねないが、その後続く時期に少数民族エリートが必要とされた点もまた一面の事実であろう。

そして、第二に、ソ連との比較を通じて見た場合、多民族国家の中心民族以外の民族エリートが、ある時期に増加し、その後減少し、また増加する点は共通しており、これは社会主義多民族国家の少数民族地域における政治エリート集団の形成過程にしばしば見られた、政治エリートの「入れ替え」という、一種普遍性を帯びた現象であったと解釈することができよう。もっとも、ソ連と比較した場合、中国新疆ウイグル自治区指導部の少数民族比率の低さも際立つのであり、自治区という看板を掲げながら、その指導部がいかに漢族中心の体制であったのかを物語っているとも言えよう。

最後の点を敷衍して言えば、既に文化大革命以前に、中国新疆ウイグル自治区指導部には、漢族第一書記が指導する、漢族中心の指導体制が構築されつつあったと見ることができ、漢族中心の「民族団結」を図った中華人民共和国の性格を垣間みることができよう。とはいえ、この点は他の自治区との比較検討、後の時代の検証なくしては、結論を下すことができない。本章のひとまずの結論としては、中国新疆ウイグル自治区指導部は、少数民族エリートの追放と登用というジグザグを辿りながら、少数民族を少数組み込みつつ、多民族国家の中心民族（この場合、漢族）が中心となる指導体制に向かって発展しようとしていたと言うことができよう。

第六章 文化大革命期の自治区政治エリート集団（1966-1976）

我々は既に第四章、第五章において、1949年の新中国建国以来、自治区の成立、反右派闘争、大躍進運動を経て、65年に至る時期の新疆ウイグル自治区の政治エリート集団の形成過程について、建国後同時期のソ連カザフ共和国指導部との比較を交えながら考察してきた。本章では、66年に勃発した文化大革命が、76年9月9日の毛沢東の死とその後の「四人組」の失脚によって終結するまでの期間、いわゆる文化大革命期の分析に入る³⁴³。権力闘争、それから諸政策への取り組みの結果として生じた、この時代の自治区政治エリート集団の変容過程を明らかにすることが本章の目的である。もっとも、文化大革命と一口に言っても、約10年間という長さがある。また周知のように、極度に混乱していた時期（66年から68年頃）と、秩序の再建が進んだ比較的後の時期（72年頃から76年頃）、その間の過渡的な時期（69年頃から71年頃）とでは、時代状況が微妙に異なるように思われる。そこで本章では、本論文の分析のための時期区分として、66年の文化大革命勃発から68年9月の新疆ウイグル自治区革命委員会成立までを「文化大革命前期」とし、68年9月から72年12月の竜書金第一書記の失脚までを「文化大革命中期」とし、72年末から76年の文化大革命終結までを「文化大革命後期」としたい。そしてそれぞれの時期を、第一節、第二節、第三節において扱うこととする。

一般に、文化大革命期は民族政策にとって冬の時代であったとするのが通説である。中国の正史的な立場においても、文化大革命の約10年間は、「社会主義民族関係が空前の大破壊を受け」、「民族工作が全面的な破壊を受けた時期」（金、2009: 19）であったと総括されている。この間に、たとえば1975年の第四期全人代代表に占める少数民族代表の比率は、文化大革命前の第一期、二期、三期（いずれも14~15%）と比べ下降し、9.36%となったことが知られている（金、2009: 180）³⁴⁴。日本でも毛里和子が、「文革期には、民族自治区域への一定の優遇や民族幹部の養成、きめの細かい言語文化政策などは行われなくなり、民族工作そのものがなくなったといってもいいすぎではない」と指摘している（毛里、1998: 106）。

たしかに後述するように、文化大革命期には極度の政治的混乱と「修正主義」に対する猛烈な批判等によって、少数民族指導者が次々に打倒されたことは事実である。しかし、1966年から76年までの約10年間という比較的長い期間に、少数民族幹部の養成が行われ

³⁴³ 文化大革命については、既に膨大な研究の蓄積を見てきた。ここで網羅的に文献を挙げることはできないが、日本における最近の研究として、内蒙古自治区における少数民族の迫害に焦点をあてた（楊、2009）、基層レベルの文化大革命に着目した（谷川、2011）、当時の政軍関係を解き明かした（林、2014）等が注目される。

³⁴⁴ また1975年憲法では、54年憲法で規定された民族区域自治に関する自治の具体的な権限が消去されたことも知られている。憲法に関しては以下参照（金・王・呂、2014: 497）。

なかったという点については、疑問の余地がある。この間、少なくとも新疆ウイグル自治区における少数民族の「国家幹部」の絶対数は約7万人から約10万人に、少数民族黨員数は約11万人から約17万人に増加していた³⁴⁵。それでは、政治エリート研究の面では、文化大革命下の新疆において、果たして少数民族エリートの抜擢、昇進は停止していたと結論できるだろうか。停止していたとすれば、文化大革命期を通じて、自治区指導部の少数民族比率は低下の一途を辿ったのであろうか。そもそも、民族工作そのものがこの時期の自治区に存在しなかったという前提は、新疆の事例からして正しいのであろうか。

66年夏、文化大革命の荒波に揉まれることとなった自治区政治エリート集団は、その嵐の中をいかに生き延びようとしたのか。より具体的には、彼らはいかに権力闘争に勝利し、自治区の政治権力の中核に在り続けようとしたのか。他方、権力闘争に敗北した一部の政治エリートは、どのようにして失脚し、その結果、自治区政治エリート集団の顔ぶれと民族構成はどのように変容したのか。また70年代に入り、徐々に秩序が回復する中で、過酷な生存競争を生き延びた政治エリートは、どのような政策、運動を指導したのか。その際、自治区政治エリート集団は民族政策にどのように関与していたのか。一連の政策執行を通じて、彼らはいかに政権内部における自らの存在意義を確保し、生き残ろうとしたのか。この時期の自治区政治エリート集団の少数民族比率は、建国後同時期のソ連カザフ共和国指導部の民族構成と比較した場合、どのように評価できるのか。本章ではこれらの諸問題について総合的に検討しながら、新疆ウイグル自治区の政治エリート集団が、単に打倒されて終わるような存在ばかりでなく、この理不尽な革命闘争の時代をいかに強かに闘い抜いたのかを示したいと考える。

第一節 文化大革命前期（1966-1968）

第一項 文化大革命の勃発

本節では、文化大革命前期の自治区政治エリート集団の変容過程を明らかにする。自治区政治エリート集団はまず文化大革命をどのように指導しようとしたのか。そして自らの力で大衆運動を制御できなくなると、混乱の中をどのように生き延びようとしたのか。文化大革命前期の間に、旧来の自治区政治エリート集団の大半は政治の表舞台から姿を消していくことになる。政権上層部にあり続けた王恩茂とセイフディンは、造反派、軍との関

³⁴⁵ もっとも、漢族幹部、黨員の増加により、その比率は減少した（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：383, 675, 730）。

係の中で、どのように政治生命を確保しようとしたのだろうか。そして文化大革命前期の混乱の末に樹立された新疆ウイグル自治区革命委員会は、どのような構成となったのだろうか。本節ではこれらの過程を時系列に沿って追跡する。本項はまず、66年に文化大革命が勃発する前夜から筆を起し、67年1月に「奪権」と呼ばれる事態が生じ、自治区党委員会の権力が「造反派」に奪われた後、67年夏にかけて、旧自治区政治エリート集団が巻き返しを図る過程を考察する。王恩茂、セイフディンに代表される旧自治区政治エリート集団は、いかにして「造反派」の勢力に対抗しようとしたのか。

1966年の春の訪れを感じる頃、劉少奇主席夫妻と陳毅副総理兼外交部長夫妻が西パキスタン訪問を終えて、3月31日にホータンに立ち寄った³⁴⁶。劉少奇はこのときの新疆訪問で、新疆の農牧業等に関する重要指示を発出した（『新疆工作文獻選編（1949—2010）』：234-237）。また劉少奇の一行は、ウルムチにおいて、王恩茂、セイフディンらとともに、自治区展覽館、歴史博物館を参観し、新疆の各民族運動員の体育演技を鑑賞した（『新疆日報』1966年4月16日）。劉少奇の新疆訪問とそれに同行した王恩茂の「態度」が、後に文化大革命の過程で王恩茂が批判を受ける一因となった³⁴⁷。

その年の晩春、文化大革命の火蓋が切って落とされた。新疆における文化大革命の始まりをいつと捉えるかについて、厳密なことは論じえないが、『新疆日報』4月19日版は、『解放軍報』4月18日版の社説「毛沢東思想の偉大な紅旗を高く掲げ、社会主義文化大革命に積極的に参加する」を転載した（『新疆日報』1966年4月19日）。この『解放軍報』の社説は、62年9月の八期十中全会以来行われてきた文化戦線の闘争の延長に、社会主義の文化革命を進行させなければならないと主張した。一連の動きは、関内の動きとほぼ同時に進行していたと見られる³⁴⁸。

「社会主義文化革命」の動きに対する、自治区党委員会の微妙な変化を表す動きとして、5月27日、自治区党委員会が自治区級社会主義文化大革命積極分子大会を挙行了。この大会において、翌28日、王恩茂が「毛沢東思想の偉大な紅旗を高く掲げ社会主義文化大革命を最後まで進行させる」と題する演説を行った。その中で王恩茂は、鄧拓をはじめとす

³⁴⁶ その後、劉少奇の一行は、アフガニスタンを訪問し、4月8日、ウルムチに帰着、11日、一行はウルムチを離れ、次の訪問先である東パキスタンに向かった（『新疆日報』1966年4月5日、1966年4月9日）。一行は、昆明等を経由して、15日にダッカに入った（『新疆日報』1966年4月16日）。なお、呂劍人の回想によれば、劉少奇、陳毅らは4月16日にホータンからウルムチに移動し、その際呂劍人が同行したというが（呂、1997：133-134）、『新疆日報』と『劉少奇大辞典』によれば、劉少奇は4月16日には、既に新疆訪問を終え、東パキスタンにいたはずである（『新疆日報』1966年4月16日、『劉少奇大辞典』：998）。すると呂劍人は、アフガニスタン訪問後、ホータンに到着した劉少奇ら一行が、4月8日にホータンからウルムチに移動する際に同行したことについて、日付の記憶違いをしたと考えられる。

³⁴⁷ 詳細は本章の第二節第一項にある、「一部の元自治区指導者」（王恩茂を指す）に対する罪状の第六項目を参照。

³⁴⁸ たとえば『新疆日報』は『解放軍報』が5月8日に発表した「燕山夜話」に関する批判を、その翌日に掲載していた（『新疆日報』1966年5月9日）。「三家村」批判も掲載され、5月17日には新疆各地の各族労働者の集会で「三家村」に対する激しい批判が噴出したことが報じられた（『新疆日報』1966年5月17日）。

る「黒幫」を批判し、党中央の社会主義文化大革命の路線を断固として貫徹することを主張した。大会は、「資産階級代表人物」の「修正主義路線」を徹底して暴露・批判し、「社会主義文化大革命」を深く広汎に展開することを一致して表示した（『新疆日報』1966年5月30日）。こうして5月下旬、新疆における「社会主義文化大革命」が、自治区党委員会と王恩茂第一書記の指導の下、開始されることとなった。

この当時はまだ、「社会主義文化大革命」は自治区指導部の指導下で展開していた。6月30日、中国共産党成立四十五周年大会がウルムチで開催され、500人余りが出席、自治区党委員会書記処書記の武光が重要演説を行い、毛沢東思想で武装し、「毒草」、「資産階級代表人物」、「牛鬼蛇神」を識別し、「修正主義の根」を掘り出すことを出席者に呼びかけた（『新疆日報』1966年7月1日）。その頃王恩茂は、中共中央西北局が挙行した中国共産党成立四十五周年大会（西安）に出席し、「毛沢東思想の偉大な紅旗を高く掲げ、勝利から勝利に向かって進む」と題する演説の中で、王恩茂は言葉の限りを尽くして毛沢東思想を絶賛した。同時に、西北局成立以来、「一貫して毛主席の著作の学習の領導を重視し、毛主席の著作を学習する大衆運動を強調・展開し、とても大きな成績を収めた」と、西北局のこれまでの領導を評価した（『新疆日報』1966年7月2日）。

8月8日、無産階級文化大革命に関する中央委員会決定（十六条）が通過すると、この中央委員会決定に対し、ウルムチ、イーニン、カシュガル、カラマイの各族労働者、農民、兵士、大衆が歓呼をもって答えたことが宣伝されている。このときウルムチでは、呂劍人、武光、自治区副主席田仲、ティムール・ダワメティが大衆運動に接触している（『新疆日報』1966年8月9日）。以後、ウルムチでも「革命大衆」³⁴⁹の集会が頻繁に行われるようになり、王恩茂をはじめとする自治区政治エリート集団がそこに出席し、演説を行うようになった³⁵⁰。

王恩茂は必死に生き方を模索していたと見られる。11月4日、毛主席の第六次文化大革

³⁴⁹ 「革命大衆」（原語では「革命群衆」ともいわれた）は、ここでは、「文化大革命」を支持する大衆運動（原語では「群衆運動」ともいわれた）の担い手として動員された民衆を指す。もっとも、「革命大衆」の実態、とりわけ少数民族地域における「革命大衆」がどのような民族的、階級的性格を持っていたのか、またその性格が時期によりどのように変化したのかについては、なお研究を要する課題であり、ここでは厳密に論じ得ない。本論文では、原語に近い「革命大衆」という表現をもって統一する。

³⁵⁰ たとえば、3日後の11日に毛沢東が北京の「革命大衆」と会見し、「君たちは国家の大事に関心を持って、無産階級文化大革命を徹底的に進行しなければならない」と鼓舞すると（『新疆日報』1966年8月12日）、12日にウルムチでも集会が行われ、呂劍人、林渤民、田仲、ティムール・ダワメティも一緒に「毛主席万歳」を唱えた（『新疆日報』1966年8月13日）。その6日後の18日、北京で毛沢東、林彪、周恩来らが「文化革命大軍」の行進を接見し、「100万人」の大衆とともに文化大革命を祝うと（『新疆日報』1966年8月19日）、ウルムチでも「10万人」の「革命大衆」が集会を挙行、王恩茂、セイフディン、呂劍人、林渤民らが出席し、王恩茂が演説を行った（『新疆日報』1966年8月19日）。こうした動きはその後もしばらく続き、8月31日に全国から紅衛兵「50万人」が北京に現れ、毛主席の話を聞いたことが、またウルムチの「革命大衆」を鼓舞した（『新疆日報』1966年9月1日、2日）。ウルムチでも大会が開かれ、王恩茂が演説を行い、「十六条」の貫徹執行を呼びかけた（『新疆日報』1966年9月3日）。9月15日にも全国から紅衛兵「100万人」が北京に押し寄せ、毛主席の話を聞き（『新疆日報』1966年9月16日）、ウルムチでも再び大会が開催され、王恩茂が演説した（『新疆日報』1966年9月18日）。その後も毛主席の紅衛兵観閲が行われる度に、ウルムチでも集会が開催された（『新疆日報』1966年10月18日、19日、11月4日、11月10日等）。

命大軍観閲に応じてウルムチで行われた 3 万人規模の集会において王恩茂は演説を行い、「資産階級反動路線を徹底的に批判し、資産階級反動路線の影響を徹底的に肅清しなければならない」と述べた。更に王恩茂は、「我々は『革命大衆』が自治区党委員会と私の文化革命における全ての錯誤を暴露し批判することを熱烈に歓迎する」と言い、自らに対する批判を歓迎する旨を表明した（『新疆日報』1966年11月6日）。表向きそのように言うことで、彼は保身を図ったと考えられる。

セイフディンはしばらく成り行きを見守っていたと思われ、『新疆日報』の紙面に姿を現さなかったが、12月30日、毛沢東が『新疆日報』の題辞を書いて一周年が経過したことを祝う慶祝大会で演説を行い、毛沢東を「我々各族人民の心の中の最も赤く、最も赤い赤い太陽」、「現代の最も偉大なマルクス・レーニン主義者」と称えた。その上で、「我々は必ず林彪同志の呼びかけに答え、毛主席の著作を『活学活用』する大衆運動を新しい段階に向上させ、毛沢東思想の偉大な紅旗を更に高く掲げ、毛主席の著作の学習を更にしっかりと行い、更に研究を行い、新しい局面を出現させ、新しい水準を向上させ、最大の努力を尽し、毛沢東思想を正確に修得し、正確に掌握しなければならない」と述べた（『新疆日報』1966年12月31日）。セイフディンも王恩茂同様、毛沢東と林彪をひたすら礼讃するより他に生き延びる手段を講ずることができなかった。

67年1月17日の『光明日報』が「毛主席、経済主義反対を論ず」を掲載すると、同論文は翌日の『新疆日報』に転載された（『光明日報』1967年1月17日）（『新疆日報』1967年1月18日）。次いで『新疆日報』21日版は、前日の『文匯報』に掲載された「革命農民運動断固支持、反革命経済主義徹底破壊—上海全市人民に告ぐる書」を転載した（『文匯報』1967年1月20日）（『新疆日報』1967年1月21日）。そして22日付『人民日報』社説「無産階級革命派大連合、資本主義の道を進む実権派の権力を奪え！」が、同日の『新疆日報』に転載された（『人民日報』1967年1月22日）（『新疆日報』1967年1月22日）。これを受けて自治区党委員会と王恩茂への批判が顕著になり、かつ過激化した。まず新疆工交学校「紅旗」革命造反団と新疆八一農学院紅旗革命造反団が自治区党委員会の「経済主義」を批判した（『新疆日報』1967年1月19日）。次いで、19日、自治区内の27の造反司令部、造反団等が連名で、「緊急の呼びかけ」と「緊急の通告」を發表し、経済主義への反対と革命への参加を呼びかけた（『新疆日報』1967年1月20日）。22日の『新疆日報』は、新疆大学「星火燎原」戦闘団齊紅革命造反縦隊の告発文「自治区党委員会が革命交流活動の諸団体（原語では「串連」）を利用し経済主義を推進した新たな罪行を暴露する」を掲載した。この文書は、自治区党委員会と王恩茂が、文化大革命開始以来、「資産階級反動路線」を貫徹執行し、「革命大衆運動」に「残酷な鎮圧」を行ったと

指摘した。その上で、関内から新疆に来た「革命交流活動の教師・学生」³⁵¹に対し、哈密とウルムチの鉄道駅に検問を設けるなどして妨害したとして、王恩茂らの新疆「独立王国」化の狙いを暴露し批判した（『新疆日報』1967年1月22日）。こうした告発が重なり、かつまた「一月風暴」と解放軍の革命派支持の知らせが伝わり（『新疆日報』1967年1月25日）、「打倒経済主義、粉碎自治区党委員会資産階級反動路線」の呼び声が急速に高まった。

そして1月25日、27個の造反司令部、造反団等を糾合した「自治区革命奪権総指揮部」が、自治区党委員会及び人民委員会、ウルムチ市党委員会、人民委員会の権力を奪取し、「奪権声明」を発表した（『新疆日報』1967年1月26日）。彼らは、「自治区党委員会をぶっ潰し、王恩茂を打倒する（砸爛区党委，打倒王恩茂）」をスローガンに掲げ、自治区党委員会を打倒したという（呂、1997: 184）。この時期、1月下旬から2月にかけて中国各地の省、市で「奪権」が相次いだが、新疆の政変は全国的に見て遅いものではなかった。こうして新疆においても自治区党委員会の権力が奪取されたのである。

しかし、自治区指導部は成す術もなく、「造反派」の勢力を前に総崩れとなったというわけでもなかった。そのとき王恩茂自身は北京にいたが、王恩茂の勢力下にあった軍区、生産建設兵団の指導層が動いて反撃を開始した。1月27日には、「八一野戦軍」と石河子に駐留する独立砲兵団が、石河子において、「造反派」の勢力を包囲し、武力制圧したといわれる（いわゆる「石河子事件」）³⁵²。「造反派」は「奪権」を称したが、自治区指導部及びそれが依拠する軍区、兵団の勢力は各地になお健在であったのであり、新疆においても旧来の自治区指導部が都市部の「造反派」と全面衝突し、農村をもって都市の「造反派」を包囲する戦いが発生した。ここにおいて新疆の情勢は、軍区と兵団の軍事力を有する自治区指導部と、「造反派」が、当時「武闘」と呼ばれた戦闘行為を行う、事実上の内乱状態へと発展したのであった。

造反派の「奪権」後、巻き返しを図った自治区政治エリート集団が拠り所としたのは、軍区と兵団の勢力であった。なかんずく新疆においては生産建設兵団の役割が特徴的であった。67年3月中旬、新疆軍区党委員会内に新疆軍区生産辦公室が結成され、張英明が主任に、任晨、田仲、ティムール・ダワメティ、李暉和、楊貫之、唐謨が副主任に就任した。続いて3月28日、新疆軍区生産建設兵団臨時文化革命委員会が成立した。その日の大会には、新疆軍区司令員・政治委員である王恩茂、軍区副司令員、自治区主席であるセイフディンほか、自治区党委員会書記処書記林渤民、自治区副主席田仲、ティムール・ダワメテ

³⁵¹ 『新疆日報』は、北京から来た「革命交流活動（原語では「革命串連」）の教師・学生」が9月15日にウルムチに到着したことを報道している（『新疆日報』1966年9月16日）。

³⁵² 石河子事件のいきさつについては以下参照（『匪情年報 1968』：463）（加々美、2008: 171）。

ィらが出席し、「兵団無産階級革命派」4千人余りが参加した。全体を代表して生産建設兵団第三政治委員の裴周玉が演説を行い、同委員会の成立は「毛沢東思想の偉大な勝利であり、無産階級文化大革命の偉大な勝利であり、兵団無産階級革命派が毛沢東思想の偉大な紅旗を高く掲げ、毛主席の革命路線を執行し、資産階級反動路線を批判し、党内の資本主義の道を走る一握りの実権派に対し断固闘争してきたことの偉大な勝利である」と宣言した（『新疆日報』1967年3月29日）。1月末の「奪権」後、約2ヶ月間の混乱期を経て、主立った旧来の自治区政治エリート集団は、「抓革命、促生産」（革命をつかみ、生産を促す）を看板に掲げ、「革命派」を自称する生産建設兵団を拠り所に再結集したのである。

こうして結集した軍区、兵団、旧自治区指導部と、「毛主席の忠実な学生」等を称するいわゆる「造反派」の勢力は「武闘」という戦闘行為を行いつつ（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：25）、共に無産階級の代表であることを自負し、中央との関係において互いに競うように「毛主席」（毛沢東）を賛美し、中央の支持を勝ち得ようとしていた。たとえば4月20日、北京市革命委員会が成立した際（『新疆日報』1967年4月21日）、ウルムチでは新疆軍区と兵団2万5千人が参加する集会が催された。集会には、王恩茂、裴周玉らが出席、生産建設兵団「無産階級革命派」が北京市革命委員会の発足を祝っていることを表明した（『新疆日報』1967年4月22日）。

前年から「毛主席の親密な戦友」として存在感を強めていた林彪に対しても、造反派と、軍・政治エリートの双方が強い支持を表明していた。8月12日、ウルムチでは解放軍新疆軍区と生産建設兵団駐ウルムチ市機関・部隊が、八期十一中全会の「勝利」から一周年が経ったことを記念する祝賀会を開催した。セイフディンが演説を行い、毛沢東自らが主宰した八期十一中全会を「我が国の無産階級革命の歴史上、時代を画する意義を有する会議であった」と称賛し、それ以降の一年間で「無産階級文化大革命」が「取得」した「大勝利」を絶賛した。そしてセイフディンは、林彪が解放軍に向けて発出した「毛沢東思想の偉大な紅旗を高く掲げ、無産階級文化大革命の運動の中で新たな手柄を立てる」という「最新指示」³⁵³について、断固として実現し、「実際の行動と新たな勝利をもって毛主席、林副主席の我々に対する配慮、信頼、鼓舞激励に応える」と述べた（『新疆日報』1967年8月13日）。林彪の指示については、ほぼ同じ時期に新疆軍区党委員会が「断固として貫徹執行する」と決定し、中央に対し応答していた（『新疆日報』1967年8月13日）。王恩茂、セイフディンらと軍区、兵団は互いに協力し、中央の支持を取り付けることで、造反派に対し優位に立とうとしていたと考えられる。

³⁵³ このときの林彪の字は『新疆日報』にも掲載されていた（『新疆日報』1967年8月11日）。

更に軍区、兵団、政治エリートの連合勢力は、67年夏には、権力基盤の裾野を拡大し、造反派の切り崩しを始めていた。8月18日、解放軍新疆軍区と生産建設兵団、総勢一万余人は、毛沢東が百万人の紅衛兵、「革命大衆」に接見した「八・一八」から一周年を経たことを記念する集会を開催した。ここでも王恩茂、セイフディン、郭鵬、張希欽、丁盛らが参加し、セイフディンが演説を行った。そこでセイフディンは、紅衛兵が勇敢に戦い、「中国のフルンチョフを中心とする資産階級司令部を散り散りに蹴散らし崩壊させた」として、その活躍ぶりを礼讃した。そして革命を通じて団結しなければならないと言い、文化大革命の徹底進行と「大連合」の促進を呼びかけた（『新疆日報』1967年8月19日）。

その後、9月6日、新疆軍区は愛民大会を開催した。ここでも王恩茂、セイフディン、郭鵬、張希欽らが参加し、軍区副司令員の郭鵬が演説を行った。郭鵬は、「人民解放軍は左派の広汎な大衆を支持しなければならない」という毛沢東の指示に則り、「断固として左派の広汎な大衆を支持する」ことを宣言した。また、「革命の大連合と革命の『三結合』の実現」、左派の広汎な大衆、紅衛兵、「革命大衆」に向かって学習することを呼びかけた（『新疆日報』1967年9月7日）。こうしてセイフディンら従来の自治区政治エリート集団が主導するかたちで、軍区と兵団の勢力による紅衛兵と造反派の乗っ取り、彼らの言う「大連合」が始まったのである。彼らは毛沢東の「擁軍愛民」の呼びかけに断固として応えなければならないという大義名分を主張していた³⁵⁴。その意味で彼らは、自己の存在意義を言わば毛沢東思想で武装することにより、過酷な生存競争を強かに勝ち抜こうとしていたのである。

本項では、66年から67年夏までの間に、自治区政治エリート集団が文化大革命を生き延びる過程を追跡した。66年後半以降、徐々に文化大革命の勢いが高まりを見せる中、67年1月、全国で生じた「一月風暴」を背景に「打倒王恩茂」の掛け声が急速に高まり、新疆ウイグル自治区においても「造反派」の勢力が「奪権」を行うに至った。しかし王恩茂ら旧自治区政治エリート集団が依拠する軍区と兵団は健在であり、旧自治区政治エリート集団と「造反派」は内乱状態に突入した。67年前半に旧自治区政治エリート集団は、軍区、兵団の勢力を利用しながら、「擁軍愛民」のスローガンの下、毛沢東、林彪への支持を表明し、「大連合」による「造反派」の乗っ取りを画策することで、生存競争を強かに勝ち抜こうとしていたと言えよう。

³⁵⁴ 67年9月8日、新疆軍区と生産建設兵団、総勢一万余人は、毛沢東が自ら領導した「秋收起義」四十周年の節目を迎えたことを記念する集会を開催した。ここでも王恩茂、セイフディン、郭鵬、張希欽、丁盛、裴周玉らが出席、張希欽と裴周玉が演説を行い、偉大な記念日を祝福するとともに、毛沢東の「擁軍愛民」の呼びかけに断固として応えなければならないと訴えた（『新疆日報』1967年9月9日）。

第二項 自治区革命委員会の成立

本項は、67年後半から68年9月に自治区革命委員会が成立するまでの時期の旧自治区政治エリート集団の動向を分析する。彼らはどのようにして権力の中枢に生存を確保しようとしたのであろうか。そして主立った政治エリートの中で、どのような人物が生き残ることができたのであろうか。

67年の後半から68年の前半にかけて、毛沢東の号令の下、全国的に各派の「大連合」が進み、各地に革命委員会が樹立された。新疆においては革命委員会の成立が比較的遅く、「大連合」の動きは、68年前半から、軍区、兵团、自治区政治エリート集団の連合勢力によって徐々に進行した。68年1月28日、春節「擁軍愛民」大会がウルムチで開催され、大会には、軍区、兵团の関係者が中心となって出席した。大会は、無産階級革命派の連合と、軍民団結の強化を呼びかけた（『新疆日報』1968年1月29日）。2月以降、地区及び県級の「大連合」が進み、2月16日、哈密地区の各族無産階級革命派と人民解放軍、総勢3万人余りが集会を行い、「革命大連合」を実現、大連合委員会が発足した。大会には新疆軍区副政治委員の譚開雲、生産建設兵团副政治委員曾如清らも出席していたことから、この「大連合」とは実質的には軍区、兵团が中心となって推進していたと考えられる（『新疆日報』1968年2月17日）。哈密に続き、西南部でも革命委員会が建設され、2月25日、麦盖提県革命委員会（主任、郭道生）（『新疆日報』1968年2月27日）、29日には巴楚県革命委員会が成立した（『新疆日報』1968年3月3日）。また遅くとも3月16日までに、アトウシュ県の基層単位全てにおいて革命委員会が成立した（『新疆日報』1968年3月16日）。

7月末、新疆の「革命大衆」組織の両派が、革命大連合を実現するための協議を北京で執り行われるに至った。新疆ウイグル自治区革命委員会の成立が党中央で批准され、9月5日、新疆ウイグル自治区革命委員会が成立した。この日、自治区革命委員会機関誌に改められた『新疆日報』は、新疆ウイグル自治区革命委員会の成立の意義を以下のように述べている。「自治区革命委員会の成立は、自治区無産階級革命派と広汎な各族「革命大衆」の、毛沢東思想の偉大な紅旗を高く掲げ、中国フルシチョフ及びその新疆における代理人との度重なる戦いと英雄的格闘を行った結果である」（『新疆日報』1968年9月5日）。「中国フルシチョフ」及びその代理人とは、具体的には習仲勳、劉瀾濤、武光、呂劍人、張仲瀚、イミノフ、ブルハンの名がこのとき挙げられた。自治区革命委員会主任には、旧来の自治区政治エリート集団でも「造反派」のリーダーでもなく、関内から送り込まれた竜書金（漢族）という人物が中央により任命された。竜書金はいわゆる「林彪系」の軍人であり、竜書金の主

任就任により新疆は林彪派の勢力下に置かれた³⁵⁵。竜書金は新疆ウイグル自治区・ウルムチ市革命委員会成立慶祝大会において、「毛主席」と「林副主席」（林彪）を礼讃し、団結を呼びかけた（『新疆日報』1968年9月7日）。

自治区革命委員会副主任には王恩茂、セイフディン、郭鵬、裴周玉、李全春、楊立業、胡良才、ズヤ（孜牙）（カザフ族）、呉巨輪が就任することとなった。このうち、王恩茂とセイフディンが「幹部代表」、郭鵬、裴周玉、李全春の3人が「軍の代表」、楊立業、胡良才、ズヤ、呉巨輪の4人が「大衆組織（原語では「群衆組織」）の代表」とされたが（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：678-679）、実際には、王恩茂とセイフディンも新疆軍区の指導者であったことから、「軍の代表」の比重が過半数になっていたことを示している。また主任、副主任、常務委員のうち、旧自治区党委員会常務委員から引き続き残っている者は、王恩茂とセイフディンのみであった。66年以降68年までの混乱の過程において、旧自治区党委員会常務委員の中で軍に根拠を持たない政治エリートは淘汰され、軍ないし兵団が支持した者は生き残ることができたと考えられる。

また自治区革命委員会指導部の少数民族の比率を見ると、副主任の中で少数民族はセイフディンとズヤの2人であり、主任、副主任合計10人に占める比率は20%となった。これに常務委員23人を含めた場合、合計33人のうち8人（24%）が少数民族であったが（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：680）、いずれにしても、「奪権」前の自治区党委員会常務委員に占める少数民族比率（約30%）に比べ低下したと言えよう。しかし、このとき新たに頭角を現した少数民族エリートが存在したことも看過してはならない。自治区革命委員会常務委員に就任した少数民族には、セイフディンと同じく三区革命に参加したウイグル族の軍人、サウダノフがいた。彼は建国後の52年から長期にわたり新疆軍区政治部副主任の地位にあったが、65年5月に新疆軍区政治部副主任から政治部主任を経ず、新疆軍区副政治委員に昇進した（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：838, 840）。彼は林彪派であったと言われ、この破格の昇進には、林彪が関わっていたとされることもある（『匪情年報1967』：267）。

また、「奪権」前に自治区人民委員会副主席であったティムール・ダワメティが常務委員に選出された。彼は、前項で見たように、文化大革命勃発と同時に、大会に出席し、文化大革命を支持する姿勢を盛んにアピールすることで、生き延びたと見られる。それから、後に新疆の代表的な自治区政治エリートとなるイスマイル・エメトウが、このとき常務委員に入ったことも注目される。また常務委員の中に、マリヤハン（瑪麗亞汗）（ウイグル族）とコンデコン（孔得空）（蒙古族）という2人の少数民族の女性がいたことも注意を引く。

³⁵⁵ 竜書金が「林彪系」であることは同時代から知られていた（坂本、1970: 64）。

大衆組織には、紅衛兵を顕著な例として、新中国成立後に形成された世代が多数入り込んでおり、それ以前の世代に比べ女性の比率が比較的高かったことも指摘できよう。それからウイグル族の他に、カザフ族、蒙古族から1名ずつ常務委員が出されている点（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：680）は、民族構成に対する配慮が存在していたことを物語っていると考えられる。新疆の人口の大多数はなお少数民族であり、革命委員会に少数民族を引き入れることは重要課題であった。自治区革命委員会の人事は、少数民族地域における文化大革命が、帰属民族に関わらず、旧来の政治エリートの退場を促す特徴があったと同時に、少数民族や女性を含めた新しい政治エリートの起用を促進する側面も併せ持っていたことを示していると考えられる。

少数民族の自治区党委員会常務委員経験者の中で、セイフディンが唯一人、生存競争を生き延びることができた要因としては、第一に、軍に影響力を持っていたこと、第二に、あっさりとして自己批判をするなど、身の処し方が巧みであったこと、第三に、中央指導者とながかりを持っていたことが推測される。第一の点に関しては、49年からこの時期に至るまで一貫して軍区副司令員を務め、民兵建設等を指導してきた経験からして、彼は軍区、兵团、民兵等に権力基盤を有していたと考えられる³⁵⁶。このことは、「武闘」で敗北しない上で必要不可欠な点であり、ブルハン、イミノフら他の少数民族エリートに欠けていた点であったと思われる。

また第二の点に関しては、セイフディンは68年9月の革命委員会成立慶祝大会における演説の中で、公に自己批判を行っている。セイフディンは、「私は嚴重な錯誤を犯した人であり、今回の文化大革命中も資産階級反動路線を執行する錯誤を犯した」と自己批判し、「毛主席の著作を活学活用し、大衆の小学生となり、大衆に向かって学習し、世界観を徹底的に改造しなければならない」と述べ、「毛主席」と党の恩恵を絶賛し、「民族団結」と「祖国統一」の強化、「ソ連修正主義叛徒集団の顛覆活動に反対する闘争」の更なる進行を訴えた（『新疆日報』1968年9月7日）。彼が長く政治生命を保ち得た背景には、あっさりとして「錯誤」を認めた彼の柔軟さ、強かさ、そして老獪さがあったと思われる。

第三の点に関しては、セイフディンは、過去のやり取りから、毛沢東、周恩来をはじめとする中央指導者から評価を得ており（第四章・第五章参照）、中共の新疆統治のために必要な人材であると期待されていたと推測される。68年前半に「造反派」の「紅二司」（新疆紅衛兵革命造反司令部）がセイフディンの家を掠奪したとき、周恩来は自らこれを批判し、

³⁵⁶ セイフディンは49年12月から72年5月まで一貫して軍区副司令員の地位にあった。この間、軍区副司令員に就いた少数民族は、セイフディンにおいて他にいない。なお72年以降、セイフディンは第一政治委員（はじめ代理）に就任している（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：838, 858-859）。

「紅二司」が二度と同じ過ちを犯さないよう命じる電報を送ったという情報がある³⁵⁷。また時期はやや遡るが、66年8月前後に、同じく周恩来が、パンチェン＝ラマ10世（十世班禪）（チベット族）、ンガプー・ンガワン・ジグメ（阿沛・阿旺晋美）（チベット族）、セイフディンを保護する措置をとったといわれる³⁵⁸。すると、セイフディンと中央指導者とのつながりが、彼の政治生命を守る作用をしていた可能性が考えられる。

同様に、王恩茂も中央指導者から庇護を受けていたものと推測される。王恩茂は67年9月の新疆問題における中共中央の重要指示の中で、王恩茂には「問題」があったが、それはいわゆる「人民内部の矛盾であり、王恩茂は良い同志（好同志）である」と指摘された。更に同指示は、新疆が「反修（反修正主義）の前哨」にあるという地理的特性を根拠に、「掻き乱し過ぎてはならない」と述べ、明らかに混乱を抑制し、王恩茂を保護しようとしていた（『共匪文化大革命重要文件彙編』：149）（『匪情年報 1968』：463）。こうして中央指導者の支えもあり、セイフディンと王恩茂は、67年から68年前半の混乱の渦中で打倒されることを免れたのであろう。

本項は、67年後半から68年9月までの時期の旧自治区政治エリート集団の動向を分析した。彼らは自らが「大連合」の主導者となることで、新しい権力の中枢である革命委員会の中に席を確保しようとしていたと見られる。しかし激しい闘争の過程で、多くの旧自治区政治エリート集団は既に政治の表舞台から去っており、新設された革命委員会の指導層には、王恩茂をはじめとする軍関係者のほか、「大衆組織」関係者の台頭が目立った。少数民族の旧自治区党委員会常務委員としては、唯一セイフディンが生き残っていたのみであり、革命委員会指導層に占める少数民族比率は、「奪権」前の自治区党委員会常務委員に比べ下降、減少した。しかし新たに革命委員会常務委員に起用された少数民族もおり、文化大革命前期の政治的混乱には、新しい政治エリートの起用を促進する側面も存在していたと考えられる。

本節では、文化大革命前期における自治区政治エリート集団の動向を分析した。王恩茂、セイフディンら自治区政治エリート集団は、67年1月の「造反派」による「奪権」後も、軍区、兵団の勢力を根拠に粘り強く対抗し、「大連合」を主導することで、68年9月に新設された自治区革命委員会でポストを確保した。彼らが生き残ることができた背景には、周恩来ら中央指導者の庇護があったと見られる。それ以外の主立った政治エリートは概して失脚し、代わりに新しい「大衆組織」代表が台頭した。それに伴い、革命委員会指導層に

³⁵⁷ 周恩来の電報の文章は以下参照（『共匪文化大革命重要文件彙編』：266）。

³⁵⁸ この保護措置について、詳細は不明なるも、さしあたり以下参照（鐘、2010：148）。

おける少数民族の比率及び絶対数は、「奪権」前の自治区党委員会常務委員に比べ下降、減少した。もっとも、新たに革命委員会常務委員に起用された少数民族もおり、政治エリートへの入れ替えが進行していたと考えられる。

これらの点から、文化大革命前期の混乱が、セイフディンのような例外を別として多くの指導者にとって過酷なものであったことは窺い知れるが、他方でセイフディンのような例外が存在したことも事実であり、新疆における旧来の少数民族エリートが全て淘汰されたわけではないこともわかる。もっとも、セイフディンが生き延びたことがどのような意味を持つのかは、この後の展開を見なければ結論を下すことはできない。またひとまず混乱を生き延びることに成功した王恩茂のその後の運命も、見届けなければならぬだろう。

第二節 文化大革命中期（1968-1972）

第一項 批判闘争の嵐

前節までに、我々は文化大革命前期における自治区政治エリート集団の動向を分析した。王恩茂とセイフディンは「造反派」の代表らとの「大連合」を実現して、林彪が送り込んだと見られる竜書金を主任に戴く革命委員会の副主任となることに成功したが、『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』によれば、林彪、江青らは、旧自治区党委員会の幹部に対し、攻撃の矛先を向け続けていたといわれる（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：236）。もっとも、文化大革命中の出来事を、林彪、江青らの責任に帰するナイーブな解釈を無批判に採用するわけにはいかないが、後述するように、竜書金ら「林彪派」の勢力と旧自治区党委員会第一書記の王恩茂の間に深刻な矛盾が存在していたことは事実であったと思われる。本節では、中央で林彪の勢力が強かった時期に、王恩茂とセイフディンの運命がどのようなになり、その後 72 年にかけて自治区指導部の顔ぶれ、また民族構成がどのように変化したのかについて考察する。本項では、68 年 9 月の自治区革命委員会成立後から 69 年前半に元自治区指導者に対する批判闘争が高揚する時期までの、自治区政治エリート集団の動向と変化を扱う。

68 年 9 月に新設された新疆ウイグル自治区革命委員会では、林彪が送り込んだと見られる竜書金が主任に就任し、「林彪派」と「造反派」の勢力が強まったようである。そのような自治区革命委員会の中であって、「造反派」に敵視されていた王恩茂には、鋭い批判が向けられた。11 月 28 日から 12 月 13 日まで続いた自治区革命委員会第 2 回全体会（拡大会議）は、「一部の元自治区指導者が毛主席の話を聞かず、林副主席の話を聞かず、中央、中

央文革の話聞かず、宗派主義、派閥主義、「独立王国」を大に行い、長期かつ頑固に資産階級反動路線を遂行し、「二月逆流」³⁵⁹の黒風を大いに吹かせた嚴重錯誤を批判した（『新疆日報』1968年12月18日）。大会の最後に行われた自治区革命委员会主任竜書金の総括からは、「二月逆流」の指導者が「一部の元自治区指導者を通じて直接介入した」ことで、「新疆における「二月逆流」の黒風」が生じたという公式見解が、この大会で形成されたことがわかる（『新疆日報』1968年12月18日）。「二月逆流」の指導者が本当に新疆に直接介入したかは定かでない。しかし、ここでは名前が伏せられているものの、「一部の元自治区指導者」が王恩茂を指していることは、『新疆日報』に掲載された次の長文の「罪状」からも明らかであった。ここでは罪状の概要を紹介したい。

第一に、土地改革、「牧区」工作、社会主義教育運動等の面で、「毛主席」の方針でなく、「劉少奇の反革命路線」を実行したこと（その例として「平和な土地改革」を行ったこと、「牧区」で「階級闘争を行わず、牧主の家畜を分配せず、階級を画さず」（不闘、不分、不画階級）の方針をとったこと³⁶⁰、社会主義教育運動では形式的に「左」だが、その実「右」の「桃園経験」³⁶¹を積極遂行したこと等）。第二に、「毛主席」、「林副主席」、中央及び中央文革の話聞かず、無産階級革命路線に反対したこと（その例として十一中全会の席で「無産階級文化大革命に関する決定」を擁護しておきながら、新疆に帰ってからそれを執行せず、逆に「革命大衆」運動を計画的に弾圧したこと等）。第三に、「二月逆流」の黒風を大いに吹かせ、自治区全域で「革命大衆」を鎮圧し、資本主義の復辟を図ったこと（その例として「二月逆流」の首謀者と結託し、中央の名義を盗んで、「独立王国」を維持するための電報を自ら起草したこと等）。第四に、「彼」は個人の威信を打ち立て、新疆を「独立王国」に変えようとしたこと（その例として、彼個人を目立たせ、新疆の「領導核心」を自任し、やたらと彼個人を持ち上げ、得意になっていたこと等）。第五に、「独立王国」を維持するため、組織において「宗派主義」、「派閥主義」の幹部路線を実行したこと（その例として、「叛徒、特務、頑固な走資派」を自治区の党・政府各級領導基幹に混入させ、彼に従う者に対しては「善人」として良く接し、逆らう者は「悪人」として滅ぼす姿勢を強め、問題のない者も架空の罪名で迫害したこと等）。第六に、彼は劉少奇を精一杯持ち上げていたこと（その例として66年の劉少奇が新疆を訪れ「気炎を吐いた」（大放厥詞）とき、彼

³⁵⁹ 「二月抗争」ともいわれ、文化大革命の進行に危機感を抱いた譚震林、陳毅ら革命元老と、林彪、江青らが衝突し、前者が敗北した。

³⁶⁰ 「階級闘争を行わず、牧主の家畜を分配せず、階級を分化させず（不闘、不分、不画階級）」は、新疆における52年の「牧区」工作の穩健化の際に採られた方針であるとともに（第四章参照）、「牧畜労働者、牧主の両方の利益になる」（牧工牧主兩利）と併せて「三不兩利」ともいわれ、ウランフが提唱した牧区工作上の概念でもあった（『烏蘭夫文選 上冊』：243, 244, 549）（烏蘭夫革命史料編研室、1989: 268）。

³⁶¹ 劉少奇夫人の王光美が、1963年から64年に河北省撫寧県盧王莊公社桃園大隊で行われた四清運動の総括をもとに提唱したもので、文化大革命中に劉少奇らが批判を受ける根拠となった。

はこれに反対せず、報告もせず、むしろやたらと劉少奇の「反革命修正主義の密輸品」を販売し、西北を資本主義復辟の基地にしようと妄想画策したこと等）（『新疆日報』1968年12月28日）。

この「罪状」で「林副主席」の語が踊っていることから推察されるように、王恩茂は「林彪派」を含む勢力によって批判されていたと考えられる。そして王恩茂の「独立王国」という言葉が繰り返し登場していることから分かるように、「林彪派」の懸念は、長期にわたり自治区党委員会第一書記の地位にあった王恩茂が、中央の「実権派」との良好な関係の下に、新疆に自らの充実した権力基盤を築いていたことであつたと思われる。

こうして王恩茂は断罪され、12月12日には、王恩茂の権力基盤であつた新疆軍区党委員会の名義で、軍内部の各級党委員会に、「打倒王恩茂」の電報が発された³⁶²。王恩茂は、69年1月に新疆を離れ、北京に移動した（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：236）。これは恐らく当時まだ北京で健在であつた王震らが、王恩茂を保護したものと見られる。

王恩茂が打倒された後、元自治区指導者の打倒が嵐のように続いた。まず2月以降、元自治区党委員会常務委員の武光に対する批判が、「断固打倒武光」の怒号となって噴出した。武光は「中国フルシチョフの代理人」として既に失脚していたが³⁶³、今度は「劉少奇の新疆における代理人・大特務」として、「資本主義復辟」を画策した点に力点が置かれた³⁶⁴。

次に、69年3月14日付けの『新疆日報』の社説を皮切りに、50年代から新疆経営に携わっていた漢族エリートの呂劍人に対する断固打倒が呼びかけられた。呂劍人は、国民党、習仲勳、劉少奇との関係の他に、特に1962年のイリ事件の際にソ連側と内通していたことが「暴露」された（『新疆日報』1969年3月14日）。1962年の大量越境国外逃亡の事案が発生した際、新疆省人民委員会は、呂劍人の回想によれば、有効なソ連パスポートの所有者の帰国を許可していたが³⁶⁵、当時は中ソ同盟がなお機能しており、そのように対処することは自然であつた。それをソ連に対する「内通」であつたととらえるのは、いかにも濡れ衣であり、ソ連への警戒心が強まった文化大革命期の時代情勢を反映している。なお、この時期呂劍人は批判闘争の過程で酷い鼻血を患うようになり、呂劍人の一家は党委員会関係者の住宅から一般人の住居に転居したという（呂、1997：185-186）。

更に、3月20日付け『新疆日報』の社説は、生産建設兵団の指導者の一人で、新疆の開墾事業に功のあつた張仲瀚に対する断固打倒を主張した。張仲瀚はこれまで一貫して毛沢

³⁶² 12月20日頃までに、ウルムチ、イリ、カラマイ、石河子等の広汎な「革命大衆」が、「一部の元自治区指導者」（王恩茂）に対する断固闘争、「宗派主義」・「派閥主義」の打倒、「独立王国」の打ち壊し、「二月逆流」の悪い影響の肅清を表明した（『新疆日報』1968年12月21日）。

³⁶³ 第一節第二項参照。

³⁶⁴ 一例として、（『新疆日報』1969年2月13日）

³⁶⁵ 前註336参照。

東思想に反対し、修正主義を奉じ、「独立王国」の画策を行っていたと批判された（『新疆日報』1969年3月20日）。

その後、3月23日付け『新疆日報』の社説は、イミノフとブルハンに対する断固打倒を主張した。社説は、イミノフとブルハンが、階級闘争を顧みず民族の利益を主張したばかりか、その実、「一握りの封建王公、宗教上層、バイ、ベク、資本家」³⁶⁶の利益を代表していたと断罪し、彼らを打倒することは階級闘争であり、2つの路線の闘争、復辟か反復辟かの闘争にあたることを主張した（『新疆日報』1969年3月23日）。その上で、イミノフについては、1950年の中央統一戦線部が召集開催した座談会で、「ウイグルスタン共和国」の成立を要求、51年に随所で「ウイグルスタン」成立のための反革命輿論の形成を画策、中国共産党を「漢族の党」であると侮辱し、62年のイリ事件（「5・29反革命暴乱」）を煽動したこと等が指摘された（『新疆日報』1969年3月23日）。

ブルハンについては、建国前に帝国主義諸国と結託しその経済侵略を援助したこと、また大テュルク主義を宣揚したこと、1929年から31年の哈密での叛乱の際に鎮圧に手を貸したこと、蒋介石と緊密に連携していたこと等が批判された。建国後に関しては、土地改革の際に牧区における階級闘争の展開に反対したこと、過渡期総路線の際に農業合作化に反対したこと、「専門家」の振りをして『ウイグル語・漢語・ロシア語辞典』等の「大毒草」を作り出したこと、民族区域自治は「新疆の情況に適さない」として反対し、「ウイグルスタン共和国」を成立させようとし、反右派闘争の時期にイミノフらと結託し党の民族政策を批判し、民族関係を挑発し、新疆を「自治区から自治共和国に発展させ、自治共和国から更に独立共和国に発展させる」ことを公然と主張したこと、62年のイリ事件（「5・29反革命暴乱」）でイミノフとともにソ連に協力したこと等が攻撃された（『新疆日報』1969年3月23日）。イミノフ、ブルハンは、52年の「牧区」工作の穏健化後、現地をよく知る立場として、牧民の生活を慮り、「牧区」における冒険主義を戒め、穏健的な改造を目指した人物であったと考えられる。それが文化大革命の過程で、「貧苦牧民の仇敵（原語では「死対頭」）」（『新疆日報』1969年6月22日）と非難を受けたのは、いかにも皮肉であった。ここにおいて、建国以来、新疆省人民政府主席、中国イスラーム協会の指導者等として、多くの貢献を果たしたブルハンも完全に打倒されたのである³⁶⁷。

王恩茂の失脚を皮切りに、69年前半に、武光、呂劍人、張仲瀚、イミノフ、ブルハンらが一様に「劉少奇の新疆における代理人」のレッテルを貼られ、批判闘争の渦中に放り込まれ、その「滔天罪行」を批判されたのに対し、セイフディンがどうして批判を免れるこ

³⁶⁶ ここでは、バイ、ベクは共にイスラーム世界における封建領主を指す。前註84参照。

³⁶⁷ 文化大革命中のブルハンのエピソードは以下参照（孟・陳、2008: 351-353）。

とができたのかについては、今なお謎に包まれている。しかし、既に指摘したように、軍の中央上層部、中央指導者とのつながりがあったことは否めないだろう。第二に、自治区革命委員会成立後、セイフディンは基層レベルの革命委員会の組織化に貢献し、新たに自らの権力基盤を確保した可能性が考えられる。

第二の点については、新疆ウイグル自治区革命委員会副主任となったセイフディンは、関内から赴任したばかりの竜書金に新疆の道案内をするかのように、彼に代わって各級革命委員会の建設指導に辣腕を振るっていたようである。セイフディンは68年11月9日に行われた、ウルムチ自動車修理廠革命委員会の成立を祝う大会で演説を行い、ウルムチ自動車修理廠革命委員会の成立について、「修理廠の各族無産階級革命派と革命職工が、毛主席を長とし、林副主席を副長とする無産階級司令部の領導の下、また人民解放軍の幫助の下、『反動派に対する造反有理』の革命大旗を高く掲げ」、激烈な戦闘の末に、「劉少奇及びその新疆における代理人らが修理廠に差し向けた手先を摘発し、彼らの資本主義復辟の罪悪陰謀を徹底的に粉碎」したことで手に入れた「無産階級文化大革命の決定的勝利」であると総括した（『新疆日報』1968年11月10日）³⁶⁸。その翌日の10日、新疆第一農業機械廠にも革命委員会が誕生した。そこでもセイフディンが演説を行い、毛沢東思想の勝利を称えるとともに、「毛主席」の「闘、批、改」、「革命をとらえ、生産を促す」等の指示を厳守し、これを貫徹執行するよう呼びかけた（『新疆日報』1968年11月11日）。ここではセイフディンが「林副主席」を称え、竜書金の体制に柔軟に適応しつつ、基層レベルの革命委員会の組織化に盛んに介入していたことが読み取れる。もっとも、セイフディンだけでなく「林彪系」と目されるサウダノフも、基層レベルの革命委員会の建設に力を注ぎ、権力基盤を固めていたようである³⁶⁹。

69年前半にセイフディンが批判を免れ、生き残ったその他の要因として、ソ連要因も考えられる。69年3月にダマンスキー島で軍事衝突が発生すると、新疆でも「打倒ソ修社会帝国主義」、「打倒新ツァーリ」の声が高まった（『新疆日報』1969年3月6日）。5月25日、イリ・カザフ自治州革命委員会（主任鐘良樹）が成立した際（『新疆日報』1969年5月27日）、セイフディンは慶祝大会に自ら足を運び、演説を行った。そこでセイフディンは同革命委員会の成立を毛沢東思想の偉大な勝利であると称えた上で、ロシア・ソ連の新旧「ツァーリ」によ

³⁶⁸ この直前の時期にあたる68年10月に八期十二中全会が開催され、劉少奇の「罪行」の審査報告が通過したことで、全国的に劉少奇批判が盛り上がっていた。新疆における劉少奇批判の最初期の例として、（『新疆日報』1968年11月9日）。また、66年3・4月の劉少奇夫妻の新疆訪問時に自治区博物館・展覽館で劉少奇が行ったという「罪悪活動」（劉少奇は毛沢東思想について何も語らず、「コーランを学習しよう」と発言した等）を告発した記事として、以下参照（『新疆日報』1968年12月3日）。

³⁶⁹ 68年11月29日、昌吉県革命委員会が誕生した際、サウダノフは演説を行い、無産階級文化大革命の徹底的な進行を呼びかけるなどしていた（『新疆日報』1968年11月30日）。

って侵略され、狙われ続けたというイリ地方の歴史を振り返り、「ソ修新ツァーリのファシスト的暴行」を非難し、「ソ修叛徒集団の一切の破壊顛覆・戦争挑発の粉碎を準備しなければならぬ」と訴えた³⁷⁰。

6月10日、中国側の主張によれば、ソ連軍が中ソ国境を越えて、裕民県巴爾魯山西部地区に進撃し、中国公民の牧民である孫龍珍を殺害し、新疆でもついに初の流血事件が発生した（『新疆日報』1969年6月12日）。『新疆日報』によれば、この事件を受けて、ウルムチでは連日、デモ行進が発生し、6月13日には、南門体育館で大規模な集会が営まれた。集会では、セイフディンが演説を行い、ソ連がロシア帝国の「衣鉢を継いで」、新疆を「虎視眈々と」狙い、顛覆・破壊・挑発・侵略活動を進行させていることを指摘し、1962年のイリ事件（「5・29反革命暴乱」）に言及して、ソ連を非難した。そして革命隊伍の内部の団結、「軍民団結」、「民族団結」の強化を呼びかけた（『新疆日報』1969年6月14日）。

この事件が、中国側の言うように、ソ連の国境侵犯によるものなのか、中国側の誰かが仕掛けたものなのかは判然としない。しかし、「ソ連修正主義」批判の高まりは、一面では既に失脚した元自治区指導者に対する「修正主義」批判を強めるはたらきを持っていた可能性がある一方、既に「林彪系」が率いる新体制に順応していたセイフディンにとっては、政権内部における自らの存在意義を維持拡大する好機となった可能性がある。3月にブルハンとイミノフが打倒され、他に主立った批判相手がなくなった矢先に、新疆の中ソ国境においても軍事的緊張が高まり、新疆政治の潮目が「劉少奇の新疆における代理人」に対する批判闘争から、「辺境防衛」、「軍民団結」、「民族団結」に大きく切り替わったことは、セイフディンにとって幸運であったと思われる。セイフディンは「林彪系」の竜書金の一步後ろに従い、「よそ者」の竜書金に新疆の道案内をする役回りを果たしつつ、実際は竜書金を盾にして林彪の黄金期を乗り切り、政治生命を永らえ、実力を温存し、やがて林彪が死ぬと、権力闘争の過程で生じた「錯誤」の責任を竜書金に負わせたのであろう。

本項は、林彪の全盛期である68年から69年にかけての時期における、新疆の自治区政治エリート集団の動向を観察した。68年9月の自治区革命委員会成立後、間もなく王恩茂に対する批判攻撃が盛り上がり、12月には「林彪派」の竜書金の勢力が王恩茂を圧倒し、王恩茂は北京に移動した。69年前半には、武光、呂劍人、張仲瀚、イミノフ、ブルハンら元自治区指導者は徹底的に批判された。そのような中、既に「林彪系」の新体制に順応し、権力基盤を充実させていたと見られるセイフディンは、「ソ連修正主義」批判の高潮をとら

³⁷⁰ このときセイフディンは、イリ地方の歴史について、以下のように指摘した。イリ地方は、1850年代以降、ロシア帝国（「ロシア老ツァーリ」）に狙われ、清朝政府との不平等条約により割譲せられ、十年間占領されていた。ソ連（「ソ修新ツァーリ」）はその後を継ぎ、不断に破壊顛覆・挑発活動を行い、1962年に6万人の中国公民をソ連に連れて行き、そのまま帰さず、イーニンで「5・29反革命暴乱」を画策した（『新疆日報』1969年5月27日）。

え、「辺境防衛」を訴えることで、新疆の安全保障に必要な人材として、革命委員会内に存在意義を確保したと考えられる。王恩茂がいなくなり、ブルハンらが徹底批判に晒されていたこのとき、セイフディンは新疆の政権の中枢に最も長く存在し続けてきた人物であった。彼が新疆における最高指導者となる道が開けてきたのである。

第二項 セイフディン体制の確立

本項では、70年から72年末に至る時期の、竜書金主任率いる自治区革命委員会のその後の変化を観察し、特にこの時期のセイフディンの動向と、上層部の民族構成の変容過程を分析する。69年前半に盛り上がった元自治区指導者に対する批判闘争は、69年後半には小康状態になった。その後、自治区革命委員会の組織化が進み、70年3月、自治区革命委員会核心小組が成立し、組長に竜書金が、副組長に蕭思明、セイフディンが就任した。核心小組は、副主任のセイフディンと成員のサウダノフを除いて、全員漢族によって占められた（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：237）。一般に文化大革命期に少数民族地域において少数民族エリートが打倒され、概して漢族が支配層を独占し、少数民族を支配するようになったことは比較的広く知られている³⁷¹。そうした見方からすれば、漢族が大多数を占める自治区革命委員会核心小組の成立により、新疆においても漢族による少数民族支配が確立したと言えるかもしれない。もっとも、少数民族エリートの代表格であるセイフディンが生き残っていた点は、たとえば同じ対ソ最前線であるにもかかわらず、早々にウランフらが打倒されていた内蒙古等とは異なる点であった。

核心小組の確立に次いで、当時「建党工作」とも呼ばれた「整党建党」運動、すなわち各級党委員会等の党組織の再建が進められた。自治区指導部では、遅くとも70年7月6日より前に、自治区革命委員会核心小組が整党建党工作会議を召集開催し、党建設の純化・強化を積極的に進めることを決議した³⁷²。その後9月23日に、新和県党委員会が成立し、同じ頃、クチャ県党委員会も誕生した。州レベルでは、71年2月14日から19日まで開催された中共昌吉回族自治州第三回代表大会で、同自治州第三期党委員会が選出された（『新疆日報』1971年3月6日）³⁷³。

自治区レベルでは、同年5月7日から11日まで中共新疆ウイグル自治区第2回代表大会

³⁷¹ このような観点から少数民族地域における文化大革命を扱ったものの一例として、（楊、2009）。

³⁷² この会議ではセイフディン、李全春、劉星、サウダノフが演説を、竜書金が総括を行った（『新疆日報』1970年7月7日）。

³⁷³ イリ・カザフ自治州では、やや遅れて7月26日から29日に開催された中共イリ・カザフ自治州第1回代表大会で、同自治州第一期党委員会が成立した（『新疆日報』1971年8月22日）。

が開催された（『新疆日報』1971年5月18日）。代表大会には、新疆と西藏自治区阿里地区から合計725人（うち少数民族は293人、全体の40.4%）が参加した。大会では、竜書金が自治区革命委員会核心小組を代表して、報告を行った³⁷⁴。大会の結果、67名の委員、23名の候補委員から成る自治区第二期党委員会が選出された。5月12日に第二期第1回全体会議が開催され、竜書金、セイフディンら17人が常務委員に選出された。17人のうち、文化大革命勃発前の自治区党委員会常務委員経験者は、僅かにセイフディンと林渤民（漢族）のみであった。またセイフディン以外の少数民族常務委員には、サウダノフ、イジャハン（依加汗）（カザフ族）、田淑珍（回族、女性）、イスマイル・エメトウがいた³⁷⁵。田淑珍は、新疆ウイグル自治区党委員会常務委員会の歴史において初の回族の常務委員であり、かつ初の女性常務委員であった。しかも彼女はこのとき、まだ20代であった³⁷⁶。これは文化大革命期においても、否、文化大革命という変動の激しい時期であったからこそ、これまでにいなかったタイプのエリートが自治区政治権力の上層部に抜擢されていたことを示している。

結果として、新しい自治区党委員会常務委員中の少数民族の比率は、17人中5人（29%）に達した。これは文化大革命勃発前の旧自治区党委員会常務委員の少数民族比率31%（16人中5人）とほぼ相違なく、文化大革命前期の混乱を経て少数民族比率がほぼ変化しなかったことが指摘できる。この常務委員の中から竜書金が第一書記に、セイフディンが第二書記に、曹思明、宋致和、劉星が書記に選出された（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：238-239）。こうして自治区第二期党委員会が発足し、4年3ヶ月ぶりに党の領導機関が正式に復活した³⁷⁷。

竜書金を長とする自治区革命委員会は、70年以降、権力闘争が一時収束に向かうと、生産建設に活動の軸足を移した。文化大革命中、社会混乱により経済政策が疎かにされたと考えられることがあるが、ある時期以降、経済はプラス成長となっていたことが知られている³⁷⁸。新疆においても「革命をつかみ、生産を促す」「農業は大寨に学べ」「工業は大慶に

³⁷⁴ この大会については、以下参照（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：237-238）。

³⁷⁵ 4人はともに71年5月から文化大革命の終焉後まで比較的長く常務委員を務めた（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：241-242, 389）。

³⁷⁶ 田淑珍は、『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』の記録によれば、1942年生まれであり、71年5月当時、28歳か29歳であったと推定される（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：246）。

³⁷⁷ 新疆ウイグル自治区党委員会の成立は全国的に見て遅いものではなかった。広西チワン族自治区は既に71年2月下旬に第三期党委員会が成立していたが、内蒙古自治区では新疆よりやや遅れて、5月13日から18日まで呼和浩特で開催された中共内蒙古自治区第3回代表大会において、同自治区第三期党委員会が選出された。また8月7日から12日まで拉薩で開催された中共西藏自治区第1回代表大会において、同自治区第一期党委員会が選出された。次いで8月15日から18日まで銀川で開催された中共寧夏回族自治区第3回代表大会において、同自治区第三期党委員会が選出された。

³⁷⁸ 文化大革命は中国経済を破壊したというイメージが強いが、67、68年はマイナス成長であったものの、69年以降の経済成長率は大きかった（高原・前田、2014年：12-13）。

学べ」等の標語の下、生産向上が模索されていた。70年11月頃、自治区革命委員会が第1回畜牧工作会議を召集開催し、牧畜業においても「大寨に学ぶ」方針から経験を交流する方針を示した（『新疆日報』1970年11月17日）。これにより、「牧区」を農業区と分けて捉える「牧区特殊論」に代わり、「牧区」においても「大寨に学ぶ」運動が展開された（『新疆日報』1970年12月15日、1971年9月24日）。

その後も生産建設は持続し、翌71年8月上旬頃、自治区革命委員会は、全新疆の鉄鋼工業戦線及び関係部門に呼びかけ、「深く大慶に学ぶ」ことをスローガンとする動員大会を召集開催した（『新疆日報』1971年8月9日）。また同じ頃、自治区革命委員会生産指揮組は、北部新疆における養豚工作の会議を召集開催した（『新疆日報』1971年8月12日）。12月下旬、自治区革命委員会は第六次全体委員会議を開催し、一年来の工作进行を総括し、翌72年の「戦闘任務」に向けた討論を行った。会議は「民族団結」を強化し、「革命をつかみ、生産を促し、工作进行を促し、戦備を促す」を行い、党の領導を強化すること等を指摘した（『新疆日報』1971年12月27日）。文化大革命中期に形成された新しい自治区政治エリート集団が指導するかたちで、革命を行いながら生産も猛烈に推進するという建前の下、生産建設が推進された。こうして自治区の秩序が回復し、生産建設が軌道に乗ったかのように見えた矢先に、9・13事件（林彪事件）が起きたのである。

9・13事件と呼ばれる、林彪の謎の死により、新疆の政治エリート集団の構成も大きく変わる事となった。翌72年1月、北京で新疆工作会議が持たれ、「自治区党委員会の主要な指導者が犯した重大な錯誤が暴露され批判された」（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：240）。この会議の精神を貫徹するため、自治区党委員会と新疆軍区党委員会は合同で、2月18日に常務委員会臨時拡大会議を、2月20日から3月22日まで、それから3月25日から5月14日まで党委員会拡大会議を召集開催し、「自治区党委員会の主要な指導者が犯した重大な錯誤」を一層深く暴露し批判したといわれる。これらの会議で「自治区党委員会の主要な指導者」は審査され、他の書記と一部の常務委員も審査され、自己批判を行った。ここでいう「自治区党委員会の主要な指導者」とは、竜書金を指していた。それは、2ヶ月が経った7月27日、中共中央はセイフディンを自治区党委員会第一書記代理に、曹思明を第二書記に、従来の劉星、宋致和に加え、イスマイル・エメトゥ、張世功、何林兆を書記に任命し（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：240）、竜書金が姿を消したことから明らかであろう。このときなぜ竜書金が失脚し、セイフディンが失脚せずに昇進したのか、その理由は林彪事件にあると思われる。71年9月に林彪事件が起きると、「林彪系」の軍人として新疆に送り込まれていた竜書金の進退が問題となった一方、王震、王恩茂に近かったセイフディンは、連座することにならなかったようである。「林彪系」の竜書金は、「錯誤」を一身に背

負い、失脚することとなった。

72年は奇妙な年で、自治区指導者は公の場にほとんど姿を現さなかった。この1年間、消息さえ知れなかった自治区指導者が、12月22日、自治区革命委員会及びウルムチ市革命委員会が召集開催した動員大会の場に一同に会した。動員大会は、「修正主義批判の整風を深く展開し、革命の『紀律』を強化し、革命をつかみ、生産を促す動員大会」と位置づけられた。大会には、セイフディン、曹思明、ウルムチ市革命委員会副主任ハムドゥン・ニヤズ（阿木冬・尼牙孜）らが出席した。セイフディンは重要演説を行い、ソ連修正主義批判を継続すること、「紀律」を強化し、無政府主義に反対しなければならないこと、党の一元化の領導を強化することを表明した（『新疆日報』1972年12月24日）。

竜書金はこの直後の12月29日、中共中央により自治区党委員会第一書記、革命委員会主任、新疆軍区党委員会第一書記、新疆軍区司令員の職務から罷免されることが決定された（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：240）。竜書金が正式に罷免されたことで、セイフディンが名実共に自治区の党組織、政府機構の頂点に立つこととなった。既に文化大革命勃発から6年7ヶ月の歳月が経っていた。打倒の嵐をかいくぐり、自治区の再建に無くてはならない人となったセイフディンは、自治区成立以来政柄を執ってきた王恩茂と竜書金という2人の漢族が新疆を去った後、遂に自治区の最高指導者の座を射止めたのである。

本項では、69年から72年にかけての時期の自治区革命委員会の変化を観察した。竜書金率いる自治区革命委員会は、69年に元自治区指導者に対する批判が小康状態となった後、建党工作与生産建設を展開した。林彪事件後、「林彪派」の竜書金が批判され、72年7月にセイフディンが自治区党委員会第一書記代理に任命された。一連の過程で、71年5月に自治区第二期党委員会が成立し、新しい常務委員の約30%が少数民族であった点も重要である。こうして最高指導者に少数民族が就き、自治区党委員会において少数民族が一定の比率を占める体制が新疆に成立したと言えよう。

本節では、68年9月から72年末に至る、林彪の全盛期及び林彪事件後の約1年間を扱った。この間に、自治区革命委員会副主任であった王恩茂が批判を受け、新疆を去り、その他の元自治区指導者も批判された。セイフディンは、「ソ連修正主義」批判を利用しながら、竜書金と協調し、地位を保つことに成功した。林彪事件後、竜書金が批判されると、72年7月にセイフディンが自治区党委員会第一書記代理に任命された。こうして少数民族指導者が率いる自治区党委員会が、史上初めて新疆に出現した。71年5月に成立した自治区第二期党委員会常務委員の少数民族比率は約30%であり、少数民族が指導し、少数民族が一定の割合を占める指導部が新疆に成立した（自治区党委員会及び革命委員会の民族構

成は第三節参照)。

よく指摘されるように、文化大革命は多くの少数民族エリートを失脚させた。新疆でも、ブルハンやイミノフが地位を失い、批判された。しかし、セイフディンにとって、文化大革命は昇進の機会であったように見られる。文化大革命前期の混乱と「林彪派」の竜書金の出現は、新疆に強固な基盤を持っていた王恩茂を新疆から退場させ、結果的にこの後のセイフディンの昇進を助けることとなったと推測される。新疆をよく知らない「よそ者」の竜書金が主任でいる間に、副主任の地位にいたセイフディンは、折よく生じた中ソ国境の緊張の高まりを奇貨として、新疆における「修正主義」批判をリードすることで、自己の地位を安泰ならしめ、基層レベルの革命委員会の建設等を通じて、自身の権力基盤を拡大させたと見られる。こうして林彪の最盛期に、セイフディンは権力を強化し、林彪の死とともに竜書金の地位が危うくなると、新疆における最高指導者の地位を射止めたと考えられる。

第三節 文化大革命後期 (1973-1976)

第一項 少数民族エリートの登用

我々は既に前節までに、林彪事件後の変動を見た。本節では、72年12月に竜書金が公式に解任された後、76年9月の毛沢東の死と文化大革命の終焉に至るまでの時期の新疆ウイグル自治区党委員会指導部の顔ぶれ、民族構成の変化を考察する。本節が扱う時期は、少数民族幹部の大量登用等の民族政策が再開されるとともに、同時に「批林批孔」運動等の諸政策が展開されたと見られる。セイフディン率いる自治区指導部は諸政策をどのように指導し、指導の過程で指導部はどのように変容したのか。まず本項は、本節が扱う時期に顕著に行われた少数民族幹部の大量登用の新疆における展開を分析し、その結果生じた自治区指導部の民族構成の変容を考察する。

文化大革命前期の混乱を経て、70年に党組織の再建が進行すると、全国的に新しい幹部の調達が問題となった。一般に漢族地域では出身階級を考慮した幹部の選抜が行われていたが、少数民族が人口の多数を占める地域では、帰属民族を考慮した選抜、すなわち現地の少数民族の中から幹部をリクルートすることが再び積極的に行われるようになったと考えられる。73年3月に雑誌『紅旗』は、少数民族幹部の長所について、「彼らはその土地で生まれ育ち、辺境民族地区の歴史と現状を了解し、その民族の大衆と密接に連携し、その民族の生活習慣に知悉し、その時その場所の情況に合わせて、その民族の言語を用いて、

大衆に宣伝し、大衆を組織し、党の路線と方針政策を大衆の中で貫徹させることが十分にできる」と指摘し、少数民族幹部の積極的な養成を主張している（中国共産党麗江地区委員会、1973: 16-19）。また少数民族の登用が重視された他の理由としては、漢族の側の問題として、「辺境」に移民した漢族には、「反革命分子」の他、中原で土地を失った農民、大陸各地の知識青年、「問題のある学生」、「問題のある労働者」、整理され解雇された下級党幹部が多く、新しい幹部として党が期待するような人材が漢族の中にいなかったことが指摘されることもある（趙、1973: 69）。少数民族幹部の積極登用を進める傾向は、各地で党委員会が再建された 71 年後半以降に顕著となり、党委員会等の指導層に多くの少数民族幹部が組み込まれた。このことは少数民族地域における少数民族の弾圧に関する研究が主流となった最近の文化大革命研究では忘れられているようだが、同時代の観察者には比較的知られていたことであった³⁷⁹。

そのような少数民族幹部の積極登用を推進する傾向は、新疆においても明白に認められ、72 年 5 月の自治区党委員会拡大会議終了後、自治区の政治の表層において一種明瞭な変化が生じた。6 月、疏勒県党委員会において少数民族幹部が全県幹部の総数の 70%以上を占めるに至ったことが、『新疆日報』において報じられた（『新疆日報』1972 年 6 月 13 日）。こうした少数民族工作の成果に関する報道は、8 月上旬以降急増した³⁸⁰。問題の多いイーニン市においても、1971 年の 1 年間に全市で新たに 123 人の少数民族党員が幹部に選抜され、同時期の新党員の 3 分の 2 を占めたことが称揚された（『新疆日報』1972 年 8 月 12 日）。一連の報道が急増した 72 年夏は、少数民族地域各地で同種の宣伝が相次いだ時期である³⁸¹。セイフディンが自治区党委員会第一書記代理に任命されたのも、まさにこの時期のことであり（72 年 7 月 27 日）、セイフディンの人事も少数民族幹部の積極登用の方針に関連したものであったとも思われる。

少数民族幹部の積極登用の傾向は、県、市レベルだけでなく自治区レベルの党委員会においても明白となった。73 年 6 月 3 日、セイフディンが自治区党委員会第一書記に正式に就任することが中共中央で決定され、前年に復権した漢族の軍人・古参党員で、王震と同郷人の楊勇が同第二書記に入り、曹思明が同第三書記に就くことが併せて決定された（『中国

³⁷⁹ 1970 年代前半の少数民族幹部の大量登用については、以下に詳しい（趙、1973: 64-76）（楊、1975: 96-103）。また以下も参照（趙、1974: 44-67）。

³⁸⁰ たとえば葉城県についての特集として、（『新疆日報』1972 年 8 月 3 日）。阿瓦提県についての特集として、（『新疆日報』1972 年 8 月 16 日）。塔什庫爾干タジク自治県についての特集として、（『新疆日報』1972 年 8 月 31 日）。

³⁸¹ 当時のラジオ放送等の記録によれば、72 年 6 月 14 日、昌都地区で幹部総数に占める少数民族比率が 50%に達したことが報道されたことを皮切りに、同年 11 月 7 日までに、西藏自治区、内蒙古自治区、新疆ウイグル族、寧夏回族自治区、広西チワン族自治区、青海省、雲南省、貴州省、四川省、広東省、湖南省にまたがる、合計 19 の自治州、地区、自治県（旗）の幹部に関する少数民族比率の向上が報じられたことが知られている（趙、1973: 70-71）。もっとも、本論文も事例を紹介したように、類種の事例はこの他に多数存在する。

共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：240)。セイフディン体制の正式な発足に前後して、文化大革命の過程で頭角を現した、自治区党委員会書記、自治区革命委員会常務委員のイスマイル・エメトゥが、自治区党委員会組織部長に就任し、かつ自治区革命委員会副主任を兼任することとなった（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：252, 680)。なお、この頃自治区政府のお膝元であるウルムチ市では、市党委員会副書記、市革命委員会副主任のハムドゥン・ニヤズが、市党委員会書記、市革命委員会主任に昇進した（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：313, 716）³⁸²。

こうした変化は、自治区革命委員会においても明白に現れた。73年8月には、生産指揮組の解体に伴い、同組副組長であったティムール・ダワメティが、新設された自治区革命委員会農林牧辦公室主任に就任した（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：251, 689)。その他にも、73年7月から9月にかけて、機械局副組長のトフティ・サブル（托乎提・沙比爾）（ウイグル族）が同組長に（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：697)、文化局副組長のアイム・エズィズィ（阿依木・艾則孜）（ウイグル族）が同組長に（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：708)、新疆石油管理局副主任のワルスジャン・トゥルディエフ（瓦力斯江・吐爾地也夫）³⁸³（ウイグル族）が同主任に（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：713, 714)、それぞれ昇格した。地方では、73年1月、バインゴル蒙古自治州革命委員会主任に漢族の馬秉需に代わりバダイ（巴岱）（蒙古族）が就いた（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：724)。その後7月には、クズルスー・クルグズ自治州革命委員会主任に漢族の程天錫に代わりタイル・メメティエリ（塔衣爾・買買提力）（クルグズ族）が（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：726)、カラマイ市革命委員会主任に漢族の孫世英に代わり新疆石油管理局主任のワルスジャン・トゥルディエフが（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：729)、それぞれ就任した。こうして多くの少数民族エリートが自治区政治権力の中枢に引き入れられたのである。

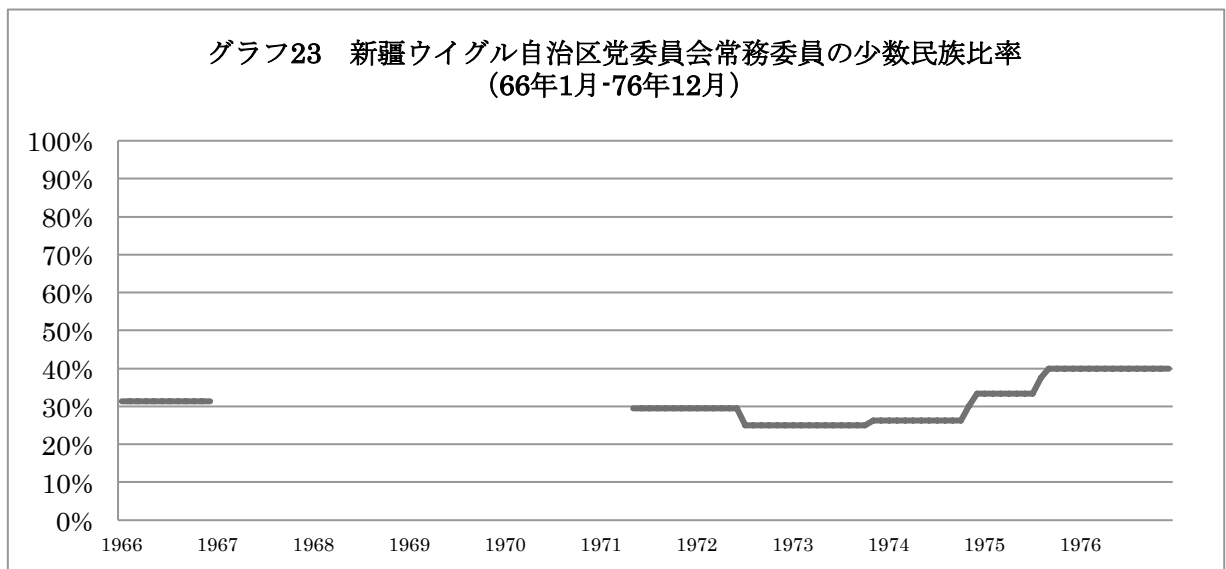
その後も、少数民族幹部の大量登用の勢いは失速することなく継続された³⁸⁴。基層レベルで少数民族が抜擢され、裾野が広がったことで、下から上昇してきた少数民族エリートが自治区上層部に出現するという現象が置きた。その代表格が、74年11月に常務委員会入りしたジャナブル（賈那布爾）（カザフ族）であった。ジャナブルは、1934年に新疆北部の哈巴河に生まれ、52年に中共中央新疆分局幹部学校に入学し、53年に中国共産党に加

³⁸² 前任の市党委員会書記、市革命委員会主任には、69年以来、陳明友という漢族が就いていた（69年から71年3月までは市党委員会書記職は存在せずウルムチ市革命委員会核心小組組長）。

³⁸³ 「ワルスジャン」は漢語に音訳した際の誤りで、本名はワリスであると思われる。

³⁸⁴ その後も、各地の指導部において、少数民族の青年が大量に抜擢された。73年10月末、カシュガル市党委員会は、人民公社の幹部として新たに採用された者の56%が少数民族であったことを宣伝した（『新疆日報』1973年10月30日）。葉城県でも、遅くとも74年6月頃までの調査で、県内の全党員の90%以上が少数民族黨員、県級及び人民公社級の党委員会の成員の87%が少数民族委員、県内に所在する18の人民公社のうち11公社の党委員会書記が少数民族であることが明らかにされた（『新疆日報』1974年6月28日）。

入した、建国後に形成された新世代のエリートであった。60年には中共中央党校民族幹部理論班に学び、郷土の共青团哈巴河県委員会副書記を皮切りに、基層幹部から出世し、72年12月にアルタイ地区党委員会副書記に、74年11月に自治区党委員会常務委員に就任した、いわば叩き上げのカザフ族幹部でもあった。彼が自治区党委員会常務委員会に引き入れられた結果、少数民族常務委員の数は、6人に増え、翌75年にかけて、漢族幹部が他省に異動したこともあり、自治区党委員会常務委員の少数民族比率は、75年9月に40%に上昇した。そのことは、以下のグラフ23からも確かめられよう³⁸⁵。

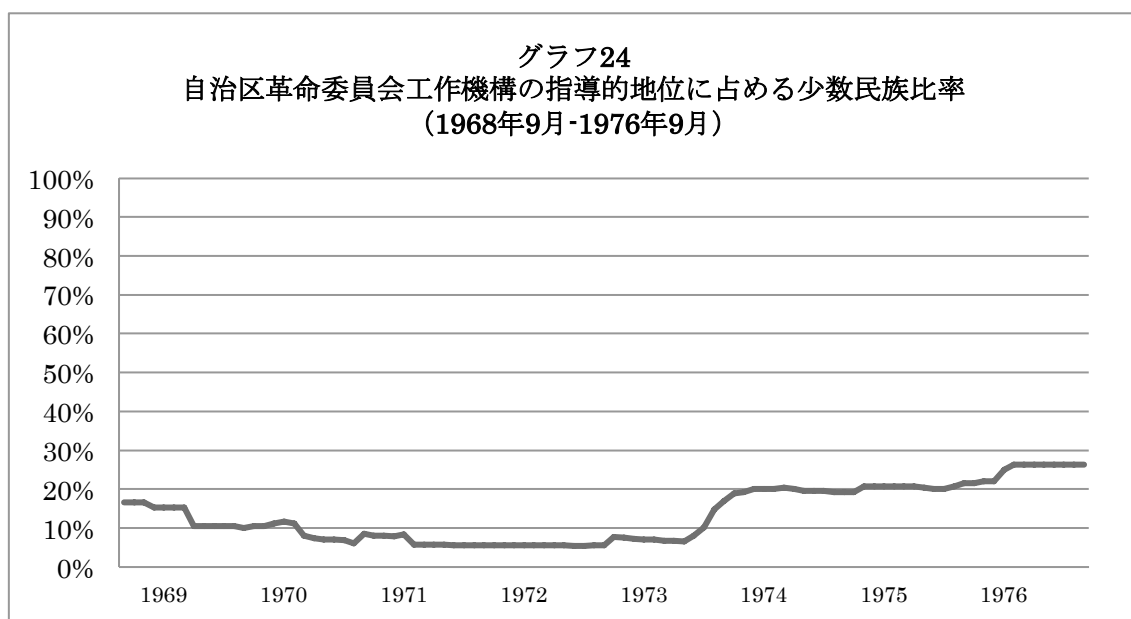


グラフ23から明らかなように、自治区党委員会における少数民族委員の比率は、文化大革命勃発時に約30%であり、71年5月に自治区党委員会が再発足した段階でも30%弱であった。4年間の空白を経て、大きな入れ替えを経験したにもかかわらず、少数民族常務委員の比率はほとんど変わらなかったことが確認できよう。72年7月にセイフディンが第一書記代理に就任した際、楊勇、張世功ら漢族が常務委員入りし、少数民族比率は僅かに減少したが(25%)、以後少数民族比率は上昇の一途を辿った。その間、漢族の常務委員が転出したのに対し、少数民族の常務委員は一人として減少せず、74年11月にジャナブルが常務委員入りしたことでその数を増やしたのである。

自治区革命委員会においても、少数民族は着実に増加していた。74年11月に自治区党委員会常務委員入りしたジャナブルは、同時に自治区革命委員会副主任に就任した(『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』: 680)。同じく自治区党委員会常務委員、自治区革命委員会副主任のイスマイル・エメトゥは、76年1月に編制委員会主任に就任した(『中国共産党新疆維吾爾

³⁸⁵ グラフ23は以下の情報をもとに筆者作成(『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』111-112, 234-235, 241-24)。

自治区組織史資料』：692)。また翌 2 月には、カラマイ市革命委员会主任、新疆石油管理局主任を兼職するワルスジャン・トゥルディエフが、新設された石油化工局局長に就任した（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：698-699)。こうして少数民族エリートは革命委員会においても、徐々により多くのポストを占めるようになった。革命委員会政府部門の指導的地位に占める少数民族の比率は、以下のグラフ 24 のように変化した³⁸⁶。



1968年9月に革命委員会が成立した当時、ポストの数が少なかったこともあり、当時革命委員会副主任のセイフディンとズヤの2人が存在することで、少数民族比率は17%（のべ12人中2人）であった。その後、竜書金革命委员会主任の下で、ポストが増設され、指導的地位に就いている人数がのべ12人からのべ40人前後に増加する中で、もっぱら漢族が配置された。その結果、1971年2月には、少数民族比率が6%（のべ35人中2人）となった。その間、少数民族はセイフディンとズヤがいた他は、文化局主任に「軍の代表」の王玉（回族）が短期間就いていたのみで、少数民族は全く現れなかった。この局面のみを見れば、文化大革命とは、なるほど少数民族を権力から追放した後に漢族が指導的地位を独占する政治過程であったようにも見える。

しかし、本項が述べたように、73年夏以降、自治区革命委員会は民族構成の点で大きな変化を見たのであった。革命委員会政府部門の指導的地位に占める少数民族の比率は、グラフ 24 に見られるように、73年6月から10月までの間に8%（のべ50人中4人）から19%（のべ53人中10人）に増加した。その後、76年初頭にも上昇し、少数民族比率は4

³⁸⁶ グラフ 24 は以下の情報をもとに筆者作成（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』679-680, 685-714）。

分の1を越え、26%（のべ53人中14人）まで回復したのである。この点から、少数民族幹部の大量登用の趨勢の中で、再建された党委員会の指導部、また革命委員会の指導部に少数民族が引き入れられ、自治区党委員会常務委員における少数民族比率も上昇したことが指摘できる。それでは、少数民族エリートは依然として文化大革命が続く中、政権の上層部でどのように振る舞うことで地位を維持し、あるいは上昇することができたのであろうか。

第二項 自治区政治エリート集団と文化大革命後期の諸政策

本項は、73年から76年の時期の諸政策に対する自治区政治エリート集団の指導について、特に諸政策を通じて、政権内における自治区政治エリート集団、特にセイフディンら少数民族エリートが存在意義を拡大させたと思われる事例を挙げて、分析を行う。

この時期の諸政策は、一面では生産建設、「反修正主義」、少数民族言語の「新文字」（後述）の普及、毛沢東思想の学習の徹底といった文化大革命前に見られた諸政策の延長あるいは復活として位置づけられるものと、「批林批孔」運動、「右からの巻き返し」への反撃といった、この時期特有の現象の2つに大別することができる。前者は、既に経験を有するセイフディンが安定した指導を見せた分野であった。後者は、中央の権力闘争に由来する運動であり、「林彪派」でもなく、鄧小平と格別親しいわけでもなかったセイフディンはじめ多くの自治区政治エリート集団にとっては、特別に凄惨な闘争に発展する性質のものでもなかったと考えられる。

生産建設の面では、セイフディンの体制は、「革命をつかみ、生産を促す」のスローガンの下、革命の継続と生産の向上という路線を堅持した。73年2月10日、セイフディンは、自治区「農業は大寨に学べ」経験交流会における演説で、修正主義批判の整風を今後も堅持することを強調するとともに、「農業は大寨に学べ」運動を深く展開し、穀物生産を第一に、林業、牧業その他の生産事業の発展を進める考えを表明した（『新疆日報』1973年2月11日）。またこの大会では、「劉少奇らペテン師」の「分裂主義」への批判が改めて強調され、「革命団結」を破壊する「反革命の罪行」を徹底批判し、「革命団結」を強化する方向性が打ち出された（『新疆日報』1973年2月21日）。ここで興味深いのは、60年代のスローガンが復活したことである。大会後、「農牧業大豊作を奪取する為に奮闘する」だけでなく、「大いに意気込み、常に高い目標を目指す（鼓足幹勁、力争上游）」「多く、早く、うまく、無駄なく社会主義を建設する（多快好省地建設社会主義）」（『新疆日報』1973年3月31日）といった、あたかも文化大革命前を彷彿とさせる生産開発のスローガンが、「修正主義」批判の文句と併記さ

れるかたちで蘇った。

「反修正主義」と関連する文化政策の展開もこの時期の特徴の一つであろう。ソ連の軍事的圧力が弱まらない中、「反修正主義」の掛け声が続けられていたが³⁸⁷、こうした背景の下、ウイグル語、カザフ語の表記に関して、ラテン文字の「新文字」（以下当時の呼称に従い、単に「新文字」とする）を普及させる政策が再開された。「新文字」の普及政策は、既に文化大革命勃発前に、当時、自治区人民委員会主席兼文字改革委员会主任であったセイフディン、同副主席であったイスハコフ、イミノフらの指導により進められていた。政策の背後には、新疆の少数民族の言語文化をソ連の影響から切り離し、かつ当時進行していた漢語の拼音表記と同じラテン文字を採用することで中国国内の民族間の意思疎通をスムーズにする狙いがあったと推察されるが³⁸⁸、文化大革命前期の混乱の中で中断されていた。

72年以降、少数民族言語工作を指導したのは、同年10月に正式に復活した自治区文字改革委員会であり、同委员会主任には自治区党委員会書記のイスマイル・エメトウが就いた³⁸⁹。遅くとも73年5月にはウイグル語の「新文字」に関する経験交流会がカシュガル地区で開催され、「新文字」の積極推進が呼びかけられた（『新疆日報』1973年5月17日）。その後も「新文字」の推進が、兵団六十七団八連党支部等、基層組織で進められた（『新疆日報』1973年6月13日）。6月前半頃、自治区革命委員会がウイグル語の「新文字」、カザフ語の「新文

³⁸⁷ たとえば、中国側の主張に拠れば、74年3月14日、ソ連軍武装偵察機が新疆ウイグル自治区の領空に侵入するという事件が発生（『新疆日報』1974年3月24日）、これを受けてアルタイ地区では、27日、アルタイ地区党委員会書記、地区革命委员会主任馬瑞雲が主宰する大会が開催された。大会では軍分区司令員李奮志が演説を行い、「ソ修新ツァーリ」は「旧ツァーリ」の衣鉢を完全に受け継ぎ、中国を滅ぼす野心を達成するため、一方では彼らの代理人を中国共産党内に送り込み、他方では国境地域で不断にスパイ活動を行っている」と述べた。そして警戒心を高め、団結を強化し、戦備を整えることを呼びかけた（『新疆日報』1974年3月29日、第2026号、1ページ）。また、遅くとも74年6月26日より前に、吉木薩爾県党委員会は唐代の北庭故城の遺跡で「批林批孔批ソ修」大会を開催し、7000人がこれに参加した。大会では、北庭故城の遺跡から大量に出土した文物が紹介され、文物の中には「開元通宝」「乾元重宝」等、唐代に流通していた貨幣もあり、歴史上、北庭が「我が国の不可分の疆土」であることを証明する証拠であるとされた。同県の貧農協会副主任の陳維興（回族）は、「我々の偉大な祖国は従来から多民族国家であり、各族人民が皆、祖国の歴史を共同発展させる中で偉大な貢献を作出した。我々が吉木薩爾県は唐代の北庭都護府の所在地であり、歴史上、多民族が寄り集まって住む地区であった。歴史の記載に基づけば、北庭地区において最も早く活動したのは姑師人であり、以後、鮮卑人、漢人、柔然人、突厥人、鉄勒人、ウイグル人（「回鶻人」）、モンゴル人（「蒙古人」）等がいた。彼らは世代を越えてこの地で労働し、生活し、偉大な祖国の輝かしい歴史を共に創造した。現在我々が吉木薩爾県には、なおウイグル族、漢族、回族、カザフ族、蒙古族、タタール族、ウズベク族、満族等の各族人民がおり、彼らは偉大な社会主義祖国を建設する闘争の中で、相互に学習し、緊密に団結し、共に戦い、毛主席の革命路線に沿って勇気を持って前進してきた。ソ連修正主義叛徒集団は卑しい手段で歴史を歪曲し、人々を動揺させ、「漢族人のみが中国人なのだ」などとうそぶいて、我が国の各民族人民の兄弟のような関係を離間しようと愚かにも企み、結局、石を運ぼうとして自分の足に落とす始末となった。ソ修新ツァーリの顛覆と侵略を目の当たりにして、反修正主義の前哨で闘う我々各族人民は、更に緊密に毛主席を首とする党中央の周りに団結し、反修正主義の戦備を一層強化し、革命を完璧につかみ、生産を猛烈に促進させ、無産階級専政を鞏固ならしめ、祖国の辺防を鞏固ならしめなければならない」と訴えた（『新疆日報』1974年6月27日）。

³⁸⁸ たとえば、イスハコフは、64年3月19日の自治区第三期人民代表大会第1回会議において、「ウイグル語、カザフ語の文字改革工作に関する報告」を行い、58年漢語拼音の制定時にラテン文字方式が採用されたことを踏まえ、世界の「60以上の国家」で使用されているラテン文字の方が世界中で通用する利点を指摘した（『新疆日報』1965年1月7日）。同日の『新疆日報』に掲載されたセイフディンの論文は、「新文字」の普及による少数民族の「漢族化」の意図を明確に否定している（『新疆日報』1965年1月7日）。「新文字」の普及政策の背景、経緯については、以下も参照（王、2008）。

³⁸⁹ イスマイル・エメトウの正式な主任就任は、73年10月とされる（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：709-710）。

字」の推進工作会議を召集開催した。会議は、「新文字」の学習熱が新疆全域で高まり、既に150万人が「新文字」を習得し、少数民族だけでなく漢族も積極的に学習していることを伝えた。そして今後、修正主義批判の整風と並行して、党の民族政策を強化し、「新文字」を全面的に普及させることを主張した（『新疆日報』1973年6月15日）。150万人という数字は誇張とも思われ額面通り受け取ることはできないが、セイフディン第一書記の体制が「新文字」の普及を推進しようとしていたことはここから理解されよう³⁹⁰。文化大革命中、民族政策は「なくなった」（毛里、1998: 106）とする考え方もあるが、中ソ全面対立の危機下において、ソ連の文化的影響から自国の少数民族を切り離す観点に立って行われる民族政策は推進されていたと言えよう。

「反修正主義」の観点から、毛沢東思想の学習も重視された。これも文化大革命前に既に行われていた文化政策であったが、当時の指導者がほぼいなくなった文化大革命期にあつて、新しい指導者が担当した。ここで活躍を示したのは、建国後にマルクス主義教育を受けた新世代のカザフ族エリート、ジャナブルである。74年12月20日に自治区党委員会が開催し、セイフディンも出席した「自治区直属機関（原語では「直属単位」）及び一部の地区の学習経験交流会」において、その前月に自治区党委員会常務委員に選出したばかりのジャナブルが演説を行い、以下のように述べた。「マルクス主義理論の学習の問題とは、我々の党の性質、党の路線、党の建設、革命の勝敗に関わる根本的な問題である。マルクス主義理論の学習を重視するか否かは、我々の党がマルクス主義を行うのか、それとも修正主義を行うのかという重大な問題に関係してくる。そのため、我々一人一人の革命同志は、特に党の領導幹部は、必ず真剣に本を読み学習し、マルクス主義に精通しなければならない」。更にジャナブルは、「毛主席」の言葉「革命とは生産力を解放することである」を引用し、「革命をつかみ、生産を促す」の偉大な方針を堅持すれば、社会主義建設を加速させ、穀物生産と交通運輸の戦線で勝利を収めることもできると呼びかけた（『新疆日報』1974年12月21日）。マルクス主義の学習を重視する動きは翌75年にかけて堅持されたが、特に毛沢東思想の学習に力点が置かれていたことは言うまでもない。75年2月21日、自治区党委員会は電話会議を開催し、全新疆各級党組織と党员、幹部、大衆に対し、「毛主席」の理論問題に関する重要指示を真剣によく学び、党の基本路線を断固貫徹執行し、革命団結を強化し、「批林批孔」を継続展開することを要求した（『新疆日報』1975年2月23日）。同様の動きとして、遅くとも3月5日より前に、朝陽農学院教育革命経験交流会が自治区党委員会により召集開催され、ここでもジャナブルが報告を行った（『新疆日報』1975年3月6日）。

³⁹⁰ その後も「新文字」を全面的に推進する動きがとられ、「新文字」学習運動の展開についての自治区党委員会通知等が発表された（『新疆日報』1974年1月21日）。

この時期特有の新しい動きとしては、「批林批孔」運動が挙げられる。「批林批孔」は73年の新聞等では「批林整風」と呼ばれていたが、新疆では73年9月5日、自治区第3回婦女代表大会の閉幕式でセイフディンが演説を行い、折しも同じ時期に行われた党の第十次党大会の精神（十大精神）を学習、貫徹することを訴え、林彪批判の始まりを受けて「批林整風」を呼びかけた（『新疆日報』1973年9月6日）³⁹¹。これを受けて新疆でも「十大精神」の学習と「批林整風」の動きが始まった³⁹²。翌10月4日から10日にかけて、自治区革命委員会はセイフディンが主宰して第七次全体委員会議を開催した。会議は、「批林整風」運動を深く展開し、新疆の実情にあわせて「林彪反党集団の反革命滔天罪行」を徹底批判し、階級闘争、路線闘争、革命継続の意識を不断に高め、革命団結を一層強化し、「革命をつかみ、生産を促し、工作を促し、戦備を促す」の新高潮を作り出し、新疆の工作がよく行われるよう努力し、「ソ連修正社会帝国主義の侵略及び顛覆の陰謀」の粉碎を随時準備し、「十大」が提出した戦闘任務を全うし、新しい成績をもって第四期全人代を迎えることを確認した。このとき同会議は、「批林整風」運動と民族政策の関係について、「自治区各地でくまなく民族政策の再教育を進行させ、林彪反党集団が民族工作を破壊した罪行を批判し、各族人民の革命団結を一層増強した。各地区各单位は少数民族幹部の養成と抜擢、採用をより重視するようになった。幹部を解放し、知識分子政策を実行する仕事は、まさに加速進行しているところである」と認めた（『新疆日報』1973年10月13日）。このように説明することで、同会議は、表面において「批林整風」運動を看板に掲げつつ、自治区において少数民族幹部の養成工作が開花する新局面を作出したのである。

「批林整風」の動きは73年秋以降、新疆社会に急速に拡大した。11月、自治区県級專業文芸団体の選抜公演大会の最終日に、自治区党委員会が座談会を開催、セイフディン、楊勇、曹思明ら自治区党委員会の主立った指導者が出席した。セイフディンが重要演説を行い、文芸戦線においても2本の路線闘争は長期にわたるもので、社会主義文化の陣地を無産階級が占領しなければ資産階級に占領されてしまうと述べ、「林彪反党集団」と「ソ連修正社会帝国主義」に対する批判を深く展開することを呼びかけた。そして「我々は林彪反党集団をこの反面教師に十分利用しなければならない」とし、「修正主義文芸路線」の批判を強化し、文芸工作に対する党の領導を強化することを主張した（『新疆日報』1973年11月26日）。

74年1月に北京で始まった「批林批孔」運動はたちまち全国に伝播した。新疆では、4

³⁹¹ 同日に行われた労働組合第3回代表大会の閉幕式では、イスマイル・エメトウが演説を行い、第十次党大会の盛況ぶりと毛沢東の身体が非常に健康で精力が漲っていることを報告したという（『新疆日報』1973年9月7日）。

³⁹² その初期の動きとして、（『新疆日報』1973年9月15日、1973年9月20日）。

月前半頃、自治区党委員会が「批林批孔」座談会を開催、セイフディンらが出席した。会議は、2月以来の「批林批孔」の経験を紹介し、各級党委員会に対し、更に林彪批判を強めるよう要求した（『新疆日報』1974年4月16日）。また遅くとも4月27日までに開催された大学労働者宣伝隊（原語では「高等院校工宣隊」）の工作会議では、セイフディンとイスマイル・エメトゥが演説を行った。会議は、労働者階級の領導の下、「批林批孔」を一層深め、「教育革命」を行うことを訴えた。なお、この会議では「劉少奇の新疆における代理人」として再びブルハンが批判されている（『新疆日報』1974年4月28日）³⁹³。更に遅くとも6月20日より前に、自治区革命委員会は全新疆小中学校「批林批孔」報告会を開催した。会議には自治区党委員会書記イスマイル・エメトゥらが出席し、演説を行った。会議は、「批林批孔」運動を通じて教育革命の発展を進め、「師道尊嚴」を継続批判し、「革命的、民主的、団結的な新型の教師・学生の関係を打ち立てる」ことを強調した。加えて、党の領導を強化する点にも力点が置かれた（『新疆日報』1974年6月21日）。

76年以降、「批林批孔」運動に引き続き行われた、「右からの巻き返し」に反対する闘争においても、セイフディンらが指導を行った。中央では、76年1月8日、周恩来が死去すると、鄧小平に対する「四人組」の攻撃が強まり、程なくして新疆でも「右からの巻き返し」に反対する闘争が広まった。3月頃、セイフディン、楊勇、イスマイル・エメトゥ、ジャーナブルらは新疆大学を訪れ、壁新聞の様子を参観した。当時、「右からの巻き返し」に反対する闘争が繰り広げられる中、新疆大学の学生たちは、最近発表された「毛主席」の重要指示「巻き返しは人心を得ず」を熱心に学習していたという（『新疆日報』1976年3月21日）。その後、4月3日、自治区党委員会と革命委員会は電話会議を開催し、自治区党委員会書記張世功が演説を行った。会議は各級党組織に対し、「毛主席」の重要指示を真剣に学習し、「右からの巻き返し」への反撃を深く展開させるとともに、春耕生産を速やかに促進させるよう指示した（『新疆日報』1976年4月5日）。

その5日後の4月8日、北京で百万人以上がデモを行い、華国鋒の中共中央第一副主席就任を擁護し、「資本主義復辟を企む」鄧小平の「罪行」を攻撃したといわれる（『新疆日報』1976年4月9日）。翌9日、同様の集会、デモが全国各地で開催され、ウルムチ市の集会、デモにも10万人以上が参加した（『新疆日報』1976年4月10日）。大会ではセイフディンも演説を行い、鄧小平を失脚させた中共中央の決定を「完全に擁護」するとともに、「我々は革命を徹底させる精神を発揚し、悔い改めようとしないうる資派鄧小平の罪行を徹底的に暴露し批判しなければならぬ」と呼びかけた。またジャーナブルも演説を行い、「これは反革命政治

³⁹³ 後にイスマイル・エメトゥは、ブルハンの「祖国統一、民族団結と人民の事業のために英雄奮闘した一生」を称賛している（前註241参照）

事件であり、我々は絶対に容認できない」と指摘し、『右からの巻き返し』に反対する闘争を断固として徹底的に進行させよう」と呼びかけた（『新疆日報』1976年4月10日）。

こうしてセイフディン以下自治区指導部が発動し、少数民族エリートも呼びかけるかたちで、新疆における鄧小平批判が盛り上がりを見せた。4月22日、自治区党委員会と自治区革命委員会は「鄧小平の反動罪行を批判する大会」を開催し、楊勇が演説を行い、イスマイル・エメトウ、宋致和が発言を行った（『新疆日報』1976年4月23日）。また鄧小平批判は、これまでの劉少奇批判、林彪批判と同様、生産向上と密接に関連させて推進された。5月14日から21日まで、自治区党委員会と革命委員会は、「自治区全国営農場『批鄧』、『右からの巻き返し』への反撃、『農業は大寨に学べ』会議」を開催し、楊勇、イスマイル・エメトウ、張世功が演説を行った（『新疆日報』1976年5月25日）。同会議は、6月にイリ・カザフ自治州でも開催され、セイフディン、イスマイル・エメトウが演説を行った（『新疆日報』1976年7月13日）。8月21日、同会議が閉幕し、セイフディン、楊勇、宋致和らが閉幕式に出席した（『新疆日報』1976年8月22日）。

こうしてセイフディンらは、林彪、後には鄧小平を批判しながら、少数民族幹部の登用、生産建設等の文化政策、「新文字」普及と毛沢東思想の学習強化等の文化政策等を行い、政権を安定的に運営し、秩序を回復したと見られる。その間に、新疆ウイグル自治区及び下級自治単位は続々と成立20周年の節目を迎え、各地に自治区政治エリート集団が赴き、演説を行った。そこでは異口同音に「民族団結」の強化が訴えられ³⁹⁴、また以前言われた「堡壘」という言葉に代わって、新疆を「鋼鉄の長城」にするという台詞が多用された³⁹⁵。75年10月の自治区成立20周年の際には、中央から陳錫聯を団長とし、既に復権を果たしていたウランフらを副団長とする中央代表団が新疆に派遣された³⁹⁶。10月1日、自治区成立

³⁹⁴ たとえば、74年9月1日、イーニン市で開催されたイリ・カザフ自治州成立20周年を記念する集会において、新疆軍区第一副司令員の徐國賢が祝辞を述べ、経済工作を更によく行い、人民生活を發展させ、「批林批孔」運動を継続し、「軍政団結、軍民団結、民族団結」を一層強化し、自治州が「反修防修の鋼鉄の長城」となるよう貢献することを呼びかけた（『新疆日報』1974年9月4日）。

³⁹⁵ たとえば74年9月1日、クズルスー・クルグズ自治州成立20周年を祝う大会において、同自治州党委員会副書記、革命委員会主任のタイル・メメティエリが演説を行い、ここでも他の地方指導者と同様に、過去20年来、とりわけ文化大革命以来の革命路線の認識の向上と団結の強化、73年の穀物生産が史上最高となったことが指摘された。その上で今後、党の一元化の領導と各族幹部と大衆の団結を強化し、祖国の西部辺境が難攻不落の鋼鉄の長城となるよう努力奮闘する決意を訴えた（『新疆日報』1974年9月2日）。このような文脈の「長城」という言葉は、遅くとも69年に登場している。69年9月に全29条から成る建国20周年スローガンが発表された際に、自治区革命委員会は、「毛主席の反修正主義闘争の偉大な教導を胸に刻み、今以上に軍民団結、軍政団結、各族人民の革命大団結を強化し、革命警戒心を高め、戦闘準備を強化し、祖国を防衛し、祖国辺境建設を帝・修・反に対する鋼鉄の長城とすることを誓い、米帝国主義とソ修社会帝国主義に反対する闘争を徹底的に進行させなければならない」と呼びかけた（『新疆日報』1969年9月18日）。

³⁹⁶ このとき副団長には、ウランフ、張才千、毛遠新、巴桑、崔海龍、蘇静がいた。なお、団長陳錫聯、副団長ウランフという組み合わせは、77年の内蒙古自治区成立30周年を祝う中央代表団にも見られた。中央代表団は、翌2日に人民公園、南公園で市民と交流を行い（『新疆日報』1975年10月3日）、翌3日にウルムチ県東風公社を訪れ、解放前には1頭のヤギが一家全員の唯一の財産であったというカザフ族の社員宅を訪問、牧民の競馬、相撲を見学した（『新疆日報』1975年10月4日）。5日に、トルファン地区の葡萄公社、五星公社等を参観し（『新疆日報』1975年10月6日）、10日、セイフディンらに見送られ、ウルムチを離れ、北京に出立した（『新疆日報』1975年10月6日）。

20周年を記念する集会で演説を行ったセイフディンは、建国26周年、自治区成立20周年を祝うとともに、今後、無産階級專政理論を学習する大衆運動を一層深く展開し、更に「革命大団結」を強化し、「大いに意気込み、常に高い目標を目指し、多く、早く、上手く、無駄なく社会主義を建設する総路線を断固貫徹」し、「反修正主義」教育を強化し、「辺防建設」と戦備工作を進め、侵略戦争への備えをあらゆる面で万全にする決意を表明した（『新疆日報』1975年10月2日）。セイフディンの演説は、「反修正主義」に彩られた対ソ最前線新疆の置かれた状況を物語っていると考えられる。

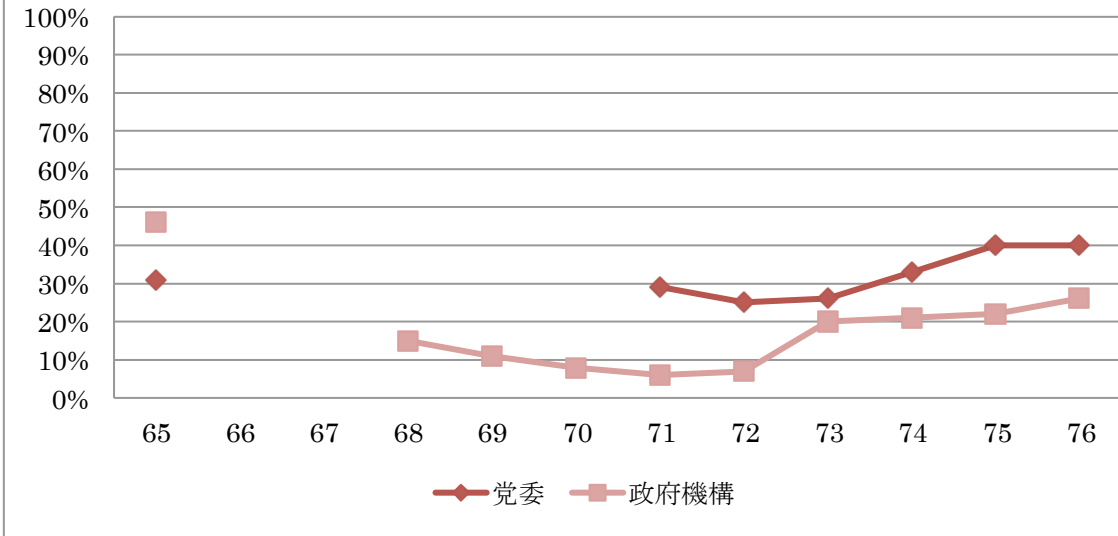
以上の事例分析から、セイフディンの周囲に、イスマイル・エメトウ、ジャナブルら新しい少数民族エリートが加わり、政権運営が行われていたと見られる。政策執行の諸局面において、漢族エリートだけでなく、現地の少数民族社会に生まれ育ち、現地の少数民族社会をよく知る、少数民族エリートの力が必要とされていたと考えられる。セイフディンはじめ少数民族エリートが、文化大革命後期の新疆政治に果たしていた役割は決して小さくないと言えよう。そしてここで上層部に登場した新世代の少数民族エリートは、改革開放期の新疆における政治をリードしていくこととなる。

第三項 建国後17-27年目の地方指導部の民族構成に関する中ソ比較

ここでは本章が扱っている建国後17年目から27年目にかけての時期（中国では1966年から76年に相当する）の新疆ウイグル自治区指導部の民族構成の変化を改めて分析し、建国後ほぼ同じ時期のソ連カザフ共和国指導部の民族構成の変化との比較を行う。その上で、社会主義多民族国家の政治エリート形成過程の共通性について述べたい。まず、第一項で分析した新疆ウイグル自治区党委員会常務委員、及び自治区革命委員会政府部門の指導的地位に占める少数民族の比率を整理して示すと次のようになる³⁹⁷。

³⁹⁷ グラフ25は以下の情報をもとに筆者作成（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』111-112, 234-235, 241-242, 679-680, 685-714ページ）。値は各年末時点のもの（但し、76年の「政府機構領導」は76年9月末時点のもの）。

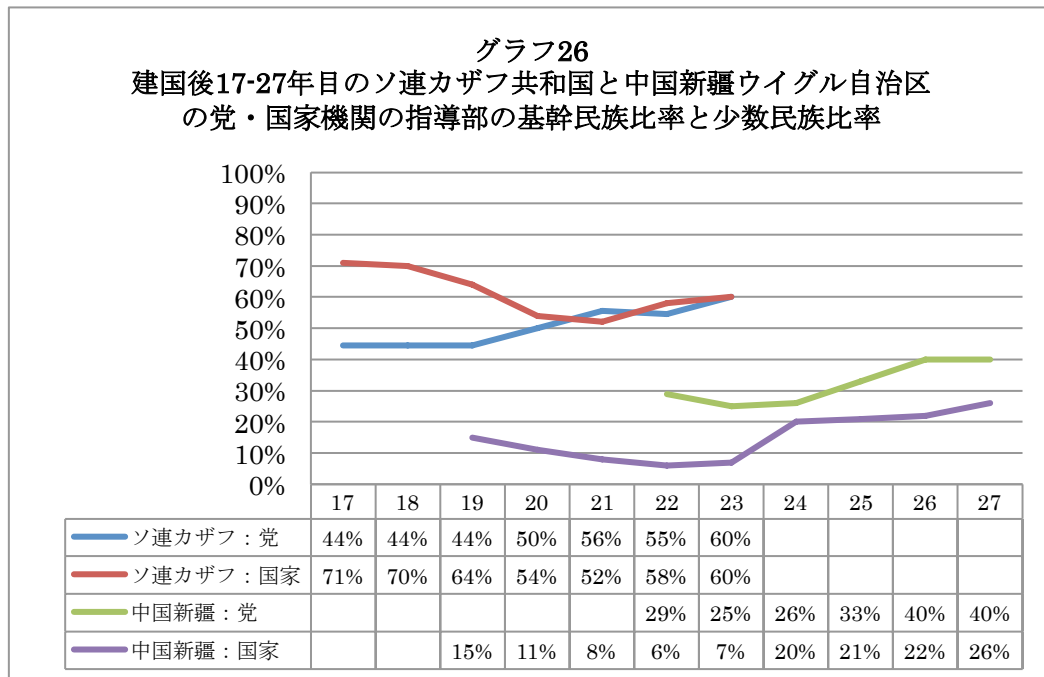
グラフ25 文革期自治区指導部の少数民族比率の変化（1965-76）



グラフ 25 から、まず自治区党委員会常務委員、自治区革命委員会政府部門の指導的地位の双方共に、一時期低い比率になった後に、回復傾向を示したことが理解される。このことは既に第一項で考察した通り、71 年夏以降に少数民族の積極登用が行われたことに関係していると考えられる。次に興味深い現象は、党委員会と政府機構の少数民族比率が文化大革命勃発前の 65 年末と比べ、逆転している点である。65 年末の時点で自治区人民委員会政府部門の指導的地位の少数民族比率は 46%に達していた。それが文化大革命前期の混乱を経て、革命委員会政府部門になると、わずか 15%、後に 6%まで低下し、漢族が指導的地位をほぼ独占した。他方、党委員会常務委員にはほぼ一定の比率で少数民族が組み入れられていた。これは革命委員会の特色が、68 年当時は「造反派」を多く含み、その後は「軍の代表」が支配的であり、漢族が多かったのに対し、党指導部の場合は、少数民族幹部の養成の必要性が認識されるようになった比較的后期に再建されたという差異が指摘できよう。このように、特に政府機構（人民委員会、革命委員会）において、少数民族比率は大きな低減を示したのであった。

一連の変化は、同時期のソ連カザフ共和国指導部の民族構成の変化と比較した場合、どのように評価されるであろうか。文化大革命を経験しなかったソ連と、大祖国戦争を経験しなかった中国を同じ土俵で論じることは難しいかもしれない。またソ連側は 46 年以降(建国後 24 年目以降)のデータがなく(前註 46 参照)、中国側は文化大革命前期から中期に機関が存在しない時期があり、比較に適していない。そのような不利な条件があるとはいえ、敢えて比較を試みるとすれば、建国後 17 年目から 27 年目のソ連カザフ共和国と中国新疆ウイグル自治区の党・国家機関の指導部の基幹民族比率と少数民族比率は、グラフ 26 のよ

うになる³⁹⁸。



グラフ26から第一に、これまで同様、ソ連カザフ共和国指導部における基幹民族比率が、中国新疆ウイグル自治区の指導部の少数民族比率に比べ、常に高かったことが理解できる。我々は第三章で、大テロルの時期に党指導部（カザフスタン共産党中央委員会ビューロー員）の基幹民族比率が下降するとともに、大テロル期には基幹民族比率が下がらなかった国家機関（人民委員会議）の基幹民族比率も大祖国戦争の前半にかけて著しく低下したことを見た。しかし、それでもなおソ連カザフ共和国の基幹民族エリートは、党指導部において40%台を、国家機関においては常に過半数を確保していたのであり、これは文化大革命の結果、10%以下になった中国新疆ウイグル自治区の国家機関（革命委員会政府部門の指導的地位）の少数民族比率等に比べ、圧倒的に高いのである。まず前提として、中ソ両者にそのような圧倒的な開きがあることを確認した上で、共通点を指摘したい。

第一に、中国新疆ウイグル自治区の党指導部（自治区党委員会常務委員）の少数民族比率が、建国後26年目の1975年（文化大革命後期）に40%に達したことである。これはソ連カザフ共和国の党指導部の基幹民族比率が低かった建国後17年目から19年目の1939

³⁹⁸ グラフ26の出所は、党指導部に関しては、ソ連カザフ共和国については、第三章のグラフ7、8の出所と同じ、中国新疆ウイグル自治区については、本節第一項のグラフ23の出所と同じ、国家機関上層部に関しては、ソ連カザフ共和国については別添えのグラフ1、中国新疆ウイグル自治区については別添えのグラフ2に基づく。時期は、それぞれソ連については1939年末から45年末にかけて、中国については1966年末から76年末まで、各年末時点で在籍していた人物を調査した（但し、76年の「中国新疆：国家」は76年9月末時点のもの）。「中国新疆：党」については、17年目から21年目まで（66年から70年まで）、「中国新疆：国家」については、17年目から18年目まで（66年から67年まで）、該当する機関がなかった。

年から 41 年（大テロルからその後の時期に相当）の値に近づいたことを意味している。文化大革命を経て、中国新疆ウイグル自治区の党指導部の少数民族比率は上昇したのであり、ソ連邦構成共和国指導部の基幹民族比率に接近してきたと言えよう。もっとも、その後どのように発展するのかは、78 年以降の現象（第二部結語参照）を考慮に入れないといけな

いだろう。

第二に、中ソ両者は、ソ連における大テロル、総力戦体制の編制、中国における文化大革命という比較的大きな変動を経た後、共に指導部の基幹民族比率、少数民族比率が上昇する傾向にあったことである。ソ連カザフ共和国の党指導部の場合、建国後 19 年目から、国家機関の場合、建国後 21 年目から明らかに概ね上昇傾向にあった。中国新疆ウイグル自治区の場合、党指導部も国家機関もどちらも建国後 23 年目（1972 年）から単調増加の傾向にあった。このことは、一連の変動の後に、現地の基幹民族ないし少数民族を登用、抜擢する傾向が強まっていたことを示していると考えられる。

本項だけでなく本節、また本章の結論として言えることとして、大テロルも、文化大革命も、旧来の政治エリートを追放して、新しい政治エリートを登用する「新陳代謝」としての性格を併せ持っていたと思われる。新しい政治エリートの登用は、旧来の政治エリートの追放が行われた後に随伴していたのであり、その社会主義多民族国家の（少数）民族地域における一つの現れが、現地民族の新たな採用であったと考えられる。特に、大テロル後にソ連カザフ共和国の国家機関の基幹民族比率が上昇し、その後別の要因で下降し、上昇に転じたこと、また文化大革命の過程で、中国新疆ウイグル自治区の党指導部の少数民族比率が減少しなかったこと、そして中国新疆ウイグル自治区の党・国家機関の双方で、まだ毛沢東が死ぬ前に、文化大革命が終わらないうちに、少数民族比率が既に顕著な上昇傾向を示したことは、2 つの社会主義多民族国家が、共に建国後 17 年目前後に経験するに至った、巨大な外圧と危機の中で、地域の基幹民族ないし少数民族の中から体制内エリートを作り出そうとし、実際に作り出していたことを示していると思われる。蓋し、大テロルと文化大革命によって失脚や刑死の憂き目に遭った政治エリートが多数いたことは事実であるが、巨視的な観点に立って俯瞰した場合、統計分析が示しているように、基幹民族ないし少数民族出身の体制内エリートが追放される過程は、必ずその後に登用の過程を随伴していたのであり、追放から登用の間に間隔が生じることはあったとはいえ、その両面が作用して社会主義多民族国家の政治エリート集団の形成過程が進行したと考えられる。

本節では、73 年から 76 年までの時期の新疆ウイグル自治区党委員会指導部の顔ぶれ、民族構成の変化を考察してきた。この時期、少数民族幹部の大量登用等の民族政策が再開

され、党委員会、革命委員会の指導部に少数民族が引き入れられ、自治区党委員会常務委員における少数民族比率も上昇したことが明らかとなった。こうして自治区指導部に加わった新しい世代の少数民族エリートは、今や年輩の幹部となったセイフディンの指導の下、政権運営を行っていたと見られる。セイフディンはじめ少数民族エリートが、文化大革命後期の新疆政治に果たしていた役割は決して小さくない。文化大革命期の新疆において少数民族エリートは打倒されるばかりでなく確かに生き残っており、また新たに登用もされ、更に政策の諸局面で現実に指導を行っていたと行うことができよう。

文化大革命は確かに少数民族を多く含む旧来の政治エリートを淘汰する面を持っていたが、また別の面では、文化大革命の波に乗った体制内エリートもいたのであり、その中に少数民族が含まれることも現実にありえた。その好例がセイフディンであり、彼にとって文化大革命は、結果的に言えば昇進の機会であったと考えられる。セイフディンに限らず、少数民族エリート全体を見渡しても、彼らは文化大革命後期に現地社会から政権上層部に向かって供給されていたのであり、増加する流れにあった。文化大革命を通じて、中共は「党の新しい血液を増強」(趙、1973: 65)したのであり、文化大革命は一つの巨大な「新陳代謝」の営みであったとも言えよう。新しい政治エリートが現地社会の中に求められたのであれば、結果として少数民族人口が多数を占める地域の地方指導部の少数民族比率が上昇することは、至極合理的な現象であったと考えられる。このことはソ連カザフ共和国指導部の大テロル期またその後における民族構成の変化とも緩やかに共通性を帯びており、巨大な外圧と危機に由来する大変動の局面において、追放の後に登用が随伴していたと結論することができる。

第六章 結語

本章では文化大革命期の自治区政治エリート集団の変容過程を観察してきた。文化大革命前期の混乱の中で、多くの政治エリートが失脚し、主立った人物の中では王恩茂とセイフディンが68年9月の自治区革命委員会成立まで生き延びていた。しかし、林彪の全盛期にあつて、「林彪派」の竜書金が自治区の指導者となり、王恩茂は北京に身柄を移された。他方、セイフディンは生き残り、林彪事件後に竜書金が解任されるに伴い、再建された自治区党委員会第一書記の地位を得た。この頃までに自治区革命委員会は漢族がほぼ独占する機関と化していたが、全国で少数民族幹部の大量登用の趨勢が生まれるにつれ、指導的地位に少数民族が扶植された。文化大革命後期になると、セイフディンを第一書記とし、少数民族を一定数含む指導部は、生産建設、「反修正主義」、「批林批孔」等の各種政策の忠

実な執行者として、政権運営を行い、その間にティムール・ダワメティ、イスマイル・エメトゥ、ジャナブルらその後今日に至るまで自治区の代表的な政治家であり続けている少数民族エリートが活躍の場を拡大させ、指導部の少数民族比率が上昇したと言えよう。

ここでは自治区指導部のその後の変化を概観したい。76年10月の「四人組」の粉碎後、セイフディンは自治区党委員会第一書記として、「四人組」の新疆における代理人と告発された漢族エリートの楊立業、呉巨輪らに対する批判闘争を指導していた（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：385）。しかし、77年7月に汪鋒が自治区党委員会第二書記として新疆に入り、同年12月22日から30日まで北京で開催された新疆ウイグル自治区党委員会常務委員及び新疆軍区党委員会常務委員座談会において、汪鋒が同第一書記に就任し、セイフディンは新疆における一切の職務を解かれ、北京に移ることとなった³⁹⁹。汪鋒は、反右派闘争のときに中央の民族事務委員会副主任として八期三中全会における鄧小平の整風運動に関する報告を擁護し（第五章第一節参照）、58年以降寧夏回族自治区党委員会初代第一書記を務めた、鄧小平らの信任の厚い、民族政策のベテランであった⁴⁰⁰。一連の人事には鄧小平の意向が働いていたと見られ、鄧小平は自身と親しい汪鋒をまず新疆に送り込み、セイフディンが長年の間に構築した体制にメスを入れ、新疆の「脱セイフディン化」を行わせたのであろう。次いで、81年8月の鄧小平の新疆訪問後、体調を崩し異動を願い出ていたという汪鋒に代わり、当時吉林省党委員会第一書記を務めていた王恩茂が新疆ウイグル自治区党委員会第一書記として新疆に赴任することが決定された⁴⁰¹。この頃までに鄧小平、王震、王恩茂がつながりを強めていたようであり、かつて長期にわたり自治区党委員会第一書記の職にあり、漢族の中で最も新疆の政治に通じている王恩茂に、鄧小平は新疆統治の任を命じたと推測される。

こうして新疆は再び漢族が自治区党委員会第一書記を務めるところとなり、以後少数民族の第一書記は二度と現れなかった。これは文化大革命という変動期であったからこそ、セイフディンのような少数民族が第一書記に就任しえたことを物語っていると思われる。現在の新疆ウイグル自治区出身の少数民族エリートの中で特に古い世代のティムール・ダワメティ、イスマイル・エメトゥ、ジャナブルらは、セイフディン体制の下で活躍の場を広げた人物である。彼らがセイフディンの異動後も、汪鋒、王恩茂ら漢族指導者と協力し

³⁹⁹ このときの会議で、セイフディンら指導部は、「右からの巻き返し」への反撃を指導したこと等の「錯誤」が追及されたと見られる（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：385-386）。セイフディンは新疆における職務から罷免され、あたかも中央に左遷されたかのような恰好となったが、その前に開催された中共十一次全国代表大会（77年8月）で中央委員に当選し、その後も十二期、十三期と連続して中央委員を務め、表向き失脚することはなかった。

⁴⁰⁰ 汪鋒が新疆ウイグル自治区党委員会第一書記を務めていた時期に、武光、呂劍人、張仲瀚、イミノフ、ブルハンらに対する冤罪の修正が行われ、彼らは名誉回復を果たした（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：386）。

⁴⁰¹ 汪鋒の体調不良と異動の請願については、「中央書記処同志同新疆領導同志の談話要点（一九八一年十月十九日）」に見られる（『民族政策文選』：23-26）。また関連して以下も参照（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：387）。

て、現在の新疆ウイグル自治区を作ったと言っても過言ではない。汪鋒第一書記の任期末期の81年7月には、復権したイスマイル・ヤシャノフ（ウイグル族）、文化大革命後期に台頭したニュー・リーダーのバダイ、トフティ・サブル、フルバイル（何徳爾拜）（カザフ族）が自治区党委員会常務委員となった（『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』：389）。このうちバダイは、新疆ウイグル自治区党委員会常務委員会における初の蒙古族の常務委員であった。第二次王恩茂体制において、自治区党委員会常務委員会における少数民族委員の比率は、建国以来2012年までの間で最高となる45%に達した（82年12月から83年2月の比率）。第二次王恩茂体制は、文化大革命期に台頭し、また文化大革命後に復権した少数民族エリートを多く含んだ、漢族と少数民族の混合編隊の観を呈していた。このことは、自治区における少数民族エリートがいかに強かに文化大革命を生き延び、打倒されるばかりでなく、いかにその規模を拡大させたかを示していると言えよう。

我々は、文化大革命が少数民族にとっていかに過酷であったか、受難の歴史の全貌を知ることが困難であるにせよ、近年公表された記録の断片から窺い知ることができる⁴⁰²。文化大革命が少数民族に対する暴力的性格を持つものであったことは一つの事実であろう。その一方で、少数民族は打倒され打ちのめされるだけでなく、彼らにとって事実上唯一の社会的上昇の道であった体制内エリートとして頭角を現すこともあった。そのような生き方をした少数民族がいたこともまた一面の事実である。彼らの物語は、文化大革命の多面性と多民族国家中国の政治の奥深さを後世に伝えているように思われる。

⁴⁰² 文化大革命中の少数民族の虐殺に関する事例研究は、枚挙に遑がないが、最近の研究として、以下参照（楊、2009）。

第二部 結語

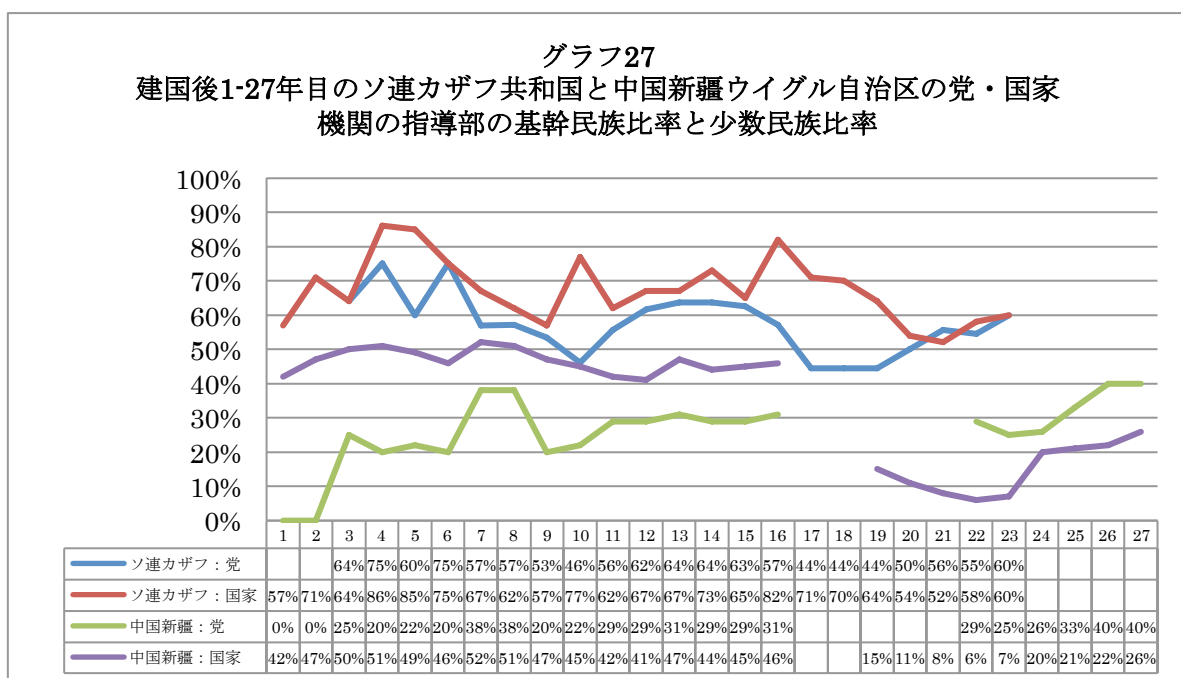
ここでは、新疆ウイグル自治区の政治エリート集団の形成過程に関する事例分析の成果を総括し、次いで他の自治区、自治州等における政治エリート集団の形成過程、及び本論文が取り上げた時期以降の展開を俯瞰する。

第二部では、中華人民共和国建国以来約 30 年の期間における、新疆ウイグル自治区の政治エリート集団の形成過程を分析した。中国は、「民族団結」の理念を謳い、自国領域内の諸民族に民族自決の原則を適用する可能性が否定された前提で国家建設を行った。中国では、連邦制ではなく民族区域自治が行われたのであり、この点は同じ社会主義国家でありながら連邦制国家であるソ連と異なる現象であったと言えよう。連邦制ではなく、民族区域自治が行われたことで、中国では連邦構成共和国の国家制度的基礎が形成されず、そこに民族自決の原則があたかも実現されたかのような外観を整備する必要性も、また基幹民族エリートを中心とする指導部を形成するインセンティブも、国家建設の初期段階から生じえなかったと考えられる。本論文の主題である少数民族自治区の政治エリート集団の形成過程に関して言えば、ある時期に少数民族エリートの登用、抜擢が積極的に行われたとはいえ、また一時期、少数民族第一書記が誕生したとはいえ、他の時期を含め総合的に考慮すれば、新疆ウイグル自治区指導部は漢族の第一書記を中心に、漢族の常務委員が多数となるかたちで運営される方向に発展したと観察される。

たしかに新疆ウイグル自治区において、「統一戦線」方式により、少数民族エリートを登用し、漢族と少数民族の双方からなる政治エリート集団を形成していた面があることは事実である。しかし、第二部においてこれまで分析してきたように、新疆ウイグル自治区における「漢族と少数民族の双方からなる政治エリート集団」とは、結論として、漢族を第一書記とし、漢族を中心とし、その周囲に少数民族が団結する指導部であった。文化大革命期におけるセイフディン第一書記の存在を顕著な例外として、その他の歴代第一書記は全員が漢族によって占められ、なおかつ自治区党委員会常務委員の少数民族比率が一度も 50% を上回ったことがないことは事実である。この点、「よそ者」の第一書記が統治する期間を経た後に基幹民族の第一書記を戴くようになり、カザフ地方党委員会、カザフスタン共産党中央委員会ビューロー員の基幹民族比率が基本的に 50% を上回っていたソ連カザフ共和国とは、対照を成していると言えよう。

これまでに指摘してきたように、中国新疆ウイグル自治区指導部の少数民族比率は、建国後ほぼ同じ時期のソ連カザフ共和国指導部の基幹民族比率と比べ、初期から常に一貫し

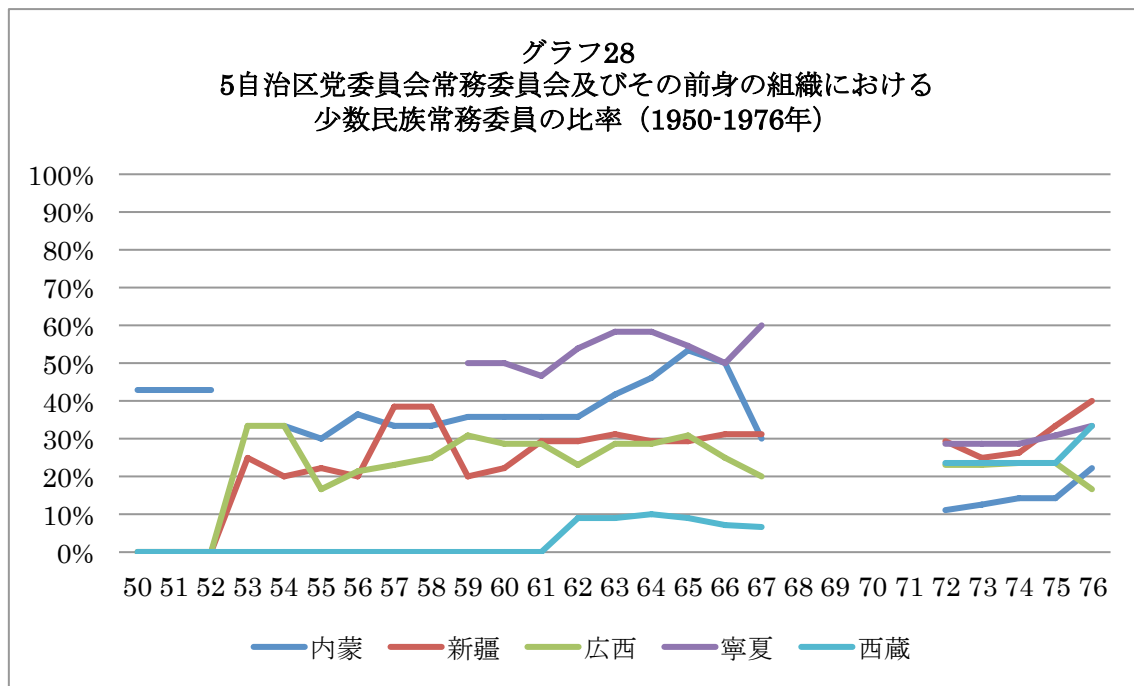
て下回っていた。そのことは、以下のグラフ 27 から明らかであろう⁴⁰³。



グラフ 27 から、中国新疆ウイグル自治区指導部の少数民族比率が、ソ連カザフ共和国指導部の基幹民族比率と比べ、常に低かったことは明白であり、そのことはソ連と中国のそれぞれが目指す連邦構成単位、自治単位の指導部の民族構成の在り方が異なっていたことを物語っているように思われる。本論文は、ソ連カザフ共和国と中国新疆ウイグル自治区の政治エリート集団の形成過程の比較分析を主眼とするものであり、他の連邦構成単位、自治単位を含めた比較研究は本論文の射程を超える。しかし、本論文の分析を通じて明らかとなった、中国新疆ウイグル自治区の政治エリート集団の形成過程が持つ基本的な特徴は、それぞれに個性を持った中国の他の 4 つの少数民族自治区にも当てはまると考えられる。ここでいう基本的な特徴とは、第一に自治区党委員会常務委員の民族構成が、紆余曲折を経たとしても最終的には漢族が多数派となる点と、第二に自治区党委員会第一書記の帰属民族が、やはり最終的には漢族となる点である。まず自治区党委員会常務委員の民族構成については、第二部で扱った時期と同じ 1949 年から 76 年までの、5 つの自治区党委

⁴⁰³ グラフ 27 はグラフ 16、20、24 を総合したものにほぼ相当する（但し、グラフ 16 には建国後 1、2 年目の情報を含めていなかった）。グラフの出所は、グラフ 16、20、24 を総合したものと一致するが、念のためここに整理すると以下のようになる。党指導部に関しては、ソ連カザフ共和国については、第一章のグラフ 4、第二章のグラフ 5、6、第三章のグラフ 7、8 の出所と同じ、中国新疆ウイグル自治区については、第四章のグラフ 15、第五章のグラフ 20、第六章のグラフ 23 の出所と同じ、国家機関上層部に関しては、ソ連カザフ共和国については別添えのグラフ 1、中国新疆ウイグル自治区については別添えのグラフ 2 に基づく。時期は、それぞれソ連については 1923 年末から 45 年末にかけて、中国については 1950 年末から 76 年末まで、各年末時点で在籍していた人物を調査した（但し、76 年の「中国新疆：国家」は 76 年 9 月末時点のもの）。

員会常務委員の少数民族比率をグラフに表すと、以下のようになる⁴⁰⁴。



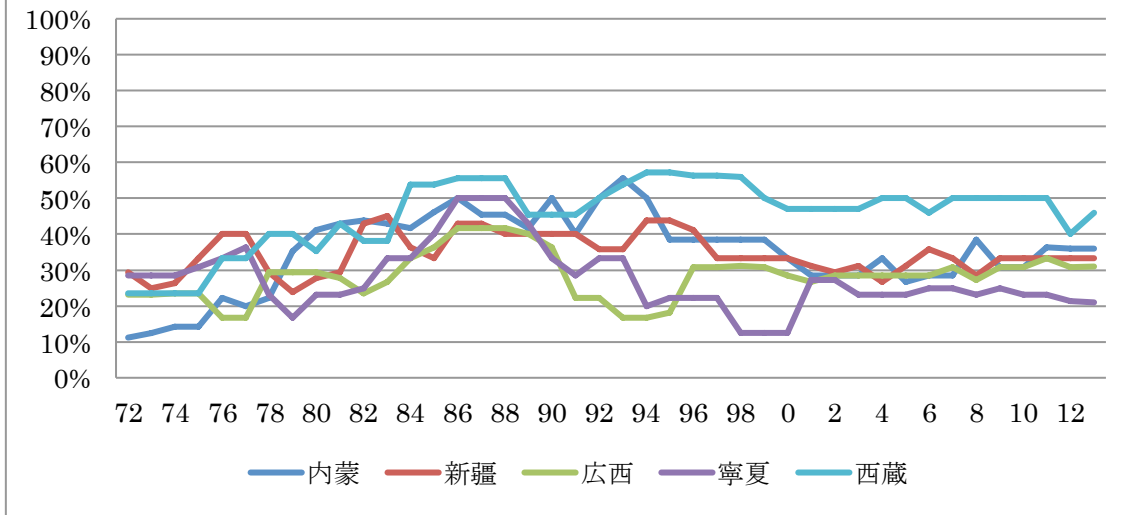
グラフ28から、1950年から57年に至るまで、どの自治区または前身の省も、党委員会常務委員会における少数民族比率は半数に達していなかった。58年から66年にかけて、はじめ寧夏回族自治区の、次いで内蒙古自治区の党委員会常務委員会の少数民族比率が半数を上回ったが、文化大革命の勃発後、いずれの自治区党委員会常務委員会も、少数民族比率が半数未満となるに至った点が確認できる。

ここで、1976年以降の5つの自治区党委員会常務委員会の少数民族比率の変化をグラフに表すと以下のようになる⁴⁰⁵。

⁴⁰⁴ グラフ28の新疆に関する部分のもとなった情報の出所は、グラフ15、18、21と同じ。グラフの内モンゴに関する部分は、以下の情報をもとに筆者作成（『中国共産党内蒙古自治区組織史資料』116, 118, 120, 122-125, 233, 234, 243）。なお、49年11月から52年8月までは中共中央内モンゴ分局書記、副書記、委員の情報。52年9月から53年4月までは情報なし。53年5月以降は中共中央蒙経分局常務委員、54年3月以降は中共中央内モンゴ分局常務委員、55年7月以降は内モンゴ自治区党委員会常務委員の情報。71年5月以降は第一書記、第二書記、書記の情報。グラフの広西チワン族自治区に関する部分は、以下の情報をもとに筆者作成（『中国共産党広西壮族自治区組織史資料』307, 308, 312-314, 316-318, 419, 420, 423, 424, 426, 427, 514, 521, 522, 524）。なお、49年9月から58年3月までは広西省党委員会常務委員の情報。グラフの寧夏回族自治区に関する部分は、以下の情報をもとに筆者作成（『中国共産党寧夏回族自治区組織史資料』103, 105, 107, 108, 110, 140, 141, 144, 148, 149, 177, 180, 181）。なお、49年10月から54年7月までは寧夏省党委員会常務委員の情報であり、そこには回族の常務委員は存在しなかった。54年9月以降寧夏省が甘肅省に合併されていたため情報なし。58年3月から59年2月まで寧夏回族自治区工作委員会の第一書記、書記処書記の情報。59年3月以降寧夏回族自治区党委員会常務委員会の情報。グラフの西藏自治区に関する部分は、以下の情報をもとに筆者作成（『中国共産党西藏自治区組織史資料』13, 14, 16, 17, 19, 71, 73, 130, 131, 154 ページ）。なお、50年1月から58年12月までは中共西藏工作委員会の書記、副書記の情報。59年1月から65年8月までは中共西藏工作委員会常務委員会の情報。65年9月以降西藏自治区党委員会常務委員会の情報。全ての数値は各年1月1日現在の値である。

⁴⁰⁵ グラフ29は、以下の情報をもとに筆者作成。1997年までの情報は、『中国共産党組織史資料』第6巻、第7巻。1998年以降の情報は、同時期からほぼ毎年出版されている各自治区の『年鑑』による（具体的には、『内蒙年鑑』『新疆年鑑』『寧夏年鑑』『広西年鑑』『西藏年鑑』）。記録のない年については、『年鑑』に記載されている断片的な情報からの推測を含む。なお、全ての数値は各年1月1日現在の値である。

グラフ29
5自治区党委員会常務委員の少数民族比率の変化（1972-2013年）



グラフ 29 から、70 年代中頃から 80 年代半ばにかけて、各自治区党委員会常務委員会の基幹民族比率は概ね上昇傾向にあったが、その後下降し、西藏を除く 4 自治区については 94 年以降、西藏については 99 年以降、半数を超えなくなったことがわかる。近年は、多くの自治区で減少傾向に歯止めがかかっているように見えるが、概ね半数を超えない範囲で推移している。

次に、第一書記の帰属民族に関する検討を行いたい。自治区の主体民族出身の第一書記は、図 7 に見られるように、50 年代から 70 年代にかけて 4 自治区に存在したが、セイフディンの辞任後、現在に至るまでどの自治区にも出現していない⁴⁰⁶。また、第一書記の帰属民族（漢族か少数民族か）と、自治区党委員会常務委員における少数民族比率の高さ（少数民族比率が 50% を上回るか、下回るか）を基準にして、図を描くと、以下の図 8 のようになる⁴⁰⁷。

⁴⁰⁶ その後、少数民族が自治区党委員会第一書記に就任した事例として、85 年 6 月に西藏自治区党委員会書記（当時第一書記なし）に就任した伍精華（彝族）の例が挙げられる。しかし、彼は西藏自治区の主体民族の出身ではない。

⁴⁰⁷ 出所となる情報は、前註 404 に同じ。

図 7 自治区主体民族出身の自治区党委員会第一書記

	50年代	60年代	70年代
内蒙	ウランフ（蒙古族 40年代後半-66年）		-
寧夏	-	楊静仁（回族 61-66年）	-
広西	-	韋国清（チワン族 61-66年）	韋国清（チワン族 71-75年）
新疆	-	-	セイフディン（ウイグル族 72-78年）
西藏	-	-	-

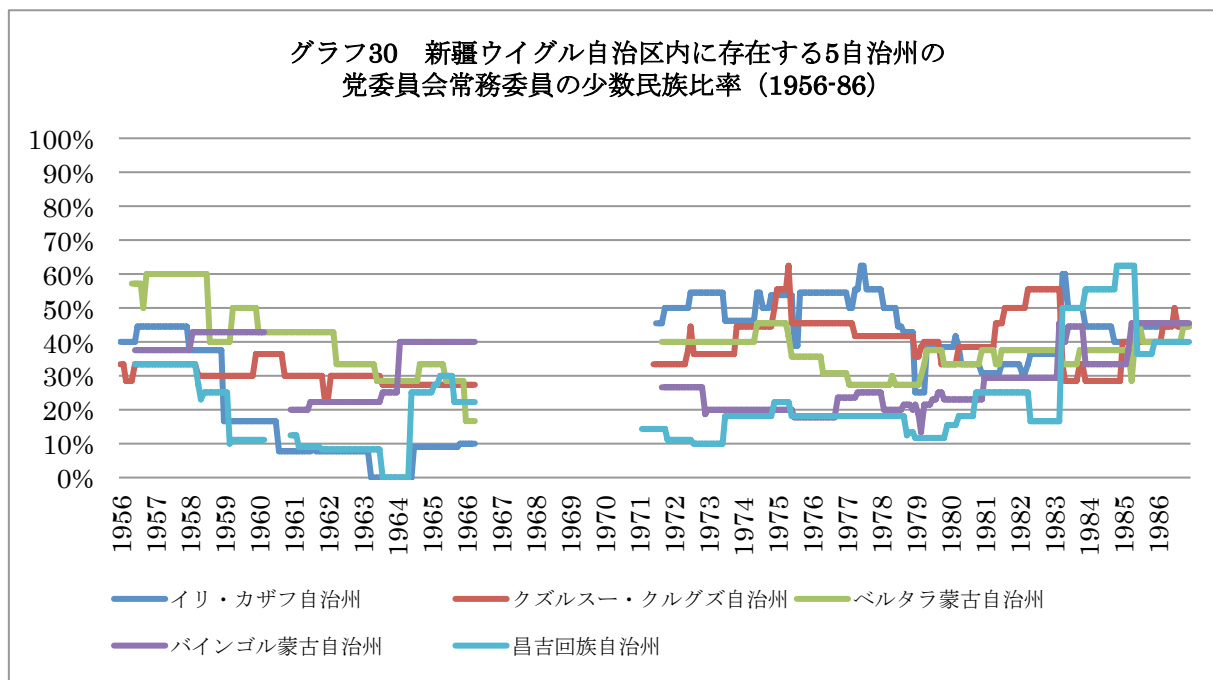
図 8 中国少数民族自治区党委員会の変遷（60年代後半は文革初期のため割愛）

	50年代	60年代前半	70年代	70年代末
少数民族の第一書記の下、少数民族が多数派の体制 (A)		内蒙古 寧夏 (61-)		
少数民族の第一書記の下、少数民族が少数派の体制 (B)	内蒙古	広西 (61-)	新疆 広西	
漢族の第一書記の下、少数民族が多数派の体制 (C)	寧夏 (58, 59)			
漢族の第一書記の下、少数民族が少数派の体制 (D)	新疆 広西 寧夏 (50-54) 西藏	新疆 西藏	内蒙古 寧夏 西藏	内蒙古 新疆 広西 寧夏 西藏

図 8 を見ると、5 自治区の特徴は文化大革命勃発前の 50 年代と 60 年代前半には多様に分散していたが、70 年代前半に (B) と (D) のカテゴリーに集中するようになり、70 年代末に進むに従い、5 自治区全てが (D) に集中するようになったことがわかる。これは、文化大革命後期に少数民族第一書記を戴いていた新疆と広西も、少数民族第一書記が転出し、漢族第一書記が赴任したことで全ての自治区が漢族の第一書記を擁するようになり、このときには既に常務委員において漢族が多数派となっていたことを示している。総じて、5 つの少数民族自治区党委員会及びその前身の省の党委員会の第一書記の帰属民族と常務委員の民族構成は、はじめ多様であったが、文化大革命と、その後の再編を経て、徐々に漢族が中心となる指導部に収斂したように考えられる。

ここで、少数民族自治区より格の下がる自治州において形成された指導部についても、

少し言及したい。本論文は中国の少数民族自治区を考察対象とするものであり、自治州については本来論じ得ない。自治州は、自治区に比べ、人口の民族構成が更に多様であり、歴史的に多くの政治エリートを輩出してきた民族が主体民族となっている自治州とそうでない自治州の差も大きいと考えられる。したがって、自治区に比べより多様性が大きい自治州について、一口に論じることは難しい。自治州の指導部の研究にはこのような問題点があるが、しかしそのことは、本論文が検証した自治区指導部の基本的な特徴が、自治州に見出せないという意味ではない。自治州の州党委員会においても、自治州の少数民族が占める比率は、約半数ないしそれ以下の一定の水準に達していた。また反右派闘争、文化大革命を経ても、少数民族エリートは上層部に供給され続けたため、少数民族比率は一定の水準を保つとともに、いくつかの事例では、文化大革命前期の変動を経て少数民族比率が上昇することも見られた。このことは以下のグラフ 30 から理解されよう⁴⁰⁸。



自治州レベルの党委員会の第一書記に関しては、一時的に自治州の主体民族出身の第一書記も見られたが、基本的に漢族によって占められていた。このことは、以下の図 9 から確認されよう⁴⁰⁹。なお、ここでも自治区レベルと同様に、文化大革命期に主体民族出身の

⁴⁰⁸ グラフは、以下の情報をもとに筆者作成 (『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』、176-178, 188-190, 192-193, 200-201, 206-207, 317-318, 329-330, 333-334, 341-342, 348-349, 516-518, 530-531, 534-536, 543-545, 551-552)。またダブルチェックに用いた情報として、『伊犁哈薩克自治州志』、204-209) (『克孜勒蘇柯爾克孜自治州志』、866-869) (『昌吉回族自治州志』、1266-1270) (『博爾塔拉蒙古自治州志』、622-623) (『中国共産党新疆維吾爾自治区巴音郭楞蒙古自治州組織史資料』 13, 14, 16, 19, 22, 73, 76-77, 102-103)。なお、初期のイリ・カザフ自治州の党委員会は、中共イリ区委員会とされていたが、ここでは単に自治州の党委員会として示す。

⁴⁰⁹ 図は、註 408 の情報をもとに筆者作成。

第一書記（書記）が出現しており、文化大革命期に少数民族エリートの昇進が促進されたことが観察できる。

図9 自治州の主体民族出身の党委員会第一書記（書記）

	50-60年代	70年代	80年代前半
イリ・カザフ	-	ジャナブル（カザフ族 75-78）	-
クズルスー・クルグズ	-	-	-
ベルタラ蒙古	-	トゥルバエル（蒙古族 74-77）	-
バインゴル蒙古	-	-	-
昌吉回族	-	-	馬明亮（回族 80-83）

以上から、中国の少数民族自治区の政治エリート集団の形成過程は、全体的な趨勢としては、漢族第一書記を頂点とし、漢族常務委員を多数派とする指導部を構築する方向に帰着したとすることができよう。裏返して言えば、中国の少数民族自治区党委員会は、少数民族の第一書記を頂点とし現地出身者を中心とする体制を築く方向に進まなかったのであり、少数民族エリートは漢族中心の指導部に漢族と団結して共存する存在に位置づけられたと考えられる。これは、ソ連邦構成共和国の共和国政治エリート集団が歩んだ道と異なるものであったと考えられる。

終章

第一節 分析結果

本論文は、ソ連邦構成共和国と中国少数民族自治区における政治エリート集団の形成過程に関する事例研究を展開してきた。ソ連と中国という 2 つの「帝国」の少数民族地域における政治エリート集団の形成過程の比較分析を行うという主題の下、ソ連カザフ共和国と中国新疆ウイグル自治区に例をとり、それぞれ建国後約 30 年間にわたり、時系列に沿って、その形成過程を追跡してきた。その結果、以下のことが解明されたと考える。

まず第一部において行った、カザフ共和国を例にとったソ連邦構成共和国の事例研究では、民族自決の原則の実現を体現したかのような外観を整えるべく、指導部に大量の基幹民族出身者が登用されたことが確認された。しかしそれだけでなく、階級的原則より民族的原則に親和的と目された人物の淘汰が進行する一方で、階級的原則に親和的で、政権により忠実と目された人物が上層部に調達されたことで、民族構成が一定の比率を維持していたことが、アルヒーフ資料の調査から跡づけられた（第一章）。

次に、こうして指導部に調達された基幹民族エリートが、その後の集団化及び危機收拾の局面において、重要政策の意思決定と執行過程に関与していたことが明らかにされた。集団化期においても、政権上層部には引き続き多くの基幹民族エリートが留任し、そこに新しい現地出身者も登用された。「よそ者」の派遣により、指導部の基幹民族比率は一時的に下降したが、集団化の穏健化後、ミルズヤン第一書記の下、経済再建が行われる中で基幹民族エリートが増加した。カザフ自治共和国が連邦構成共和国に昇格した 36 年には、基幹民族が多数派となる指導部が形成されていた（第二章）。

その後ソ連全土を襲った大テロルでは、旧来のエリートがほぼ全員処刑されたが、大テロルはそれ自体としては指導部の基幹民族比率を押し下げるものではなく、民族を問わず旧来のエリートを追放し、新しいエリートに入れ替える「新陳代謝」の現象であったと見られる。総力戦体制が構築される中で基幹民族比率は下降したが、大祖国戦争期に上昇に転じるとともに、戦後の 46 年にはカザフ共和国にも共産党第一書記に基幹民族が就任し、基幹民族の第一書記を頂点とし、基幹民族が多数を占める指導部が形成された（第三章）。この結論は、他の連邦構成共和国についても言え、遅くとも建国後約三十数年を経るまでには、およそ全ての連邦構成共和国が、基幹民族の第一書記を戴き、基幹民族が多数派となる指導部を擁するに至ったと結論することができよう（第一部 結語）。

他方、連邦制をとらず民族区域自治を採用し、したがって民族自決の原則を国内の諸民

族に適用することを認めなかった中華人民共和国では、以下に見るように、ソ連と異なる中国の「特色」を持った政治エリート集団の形成が進行したと考えられる。1949年末から1950年代前半の新疆ウイグル自治区では、「統一戦線」方式による少数民族エリートの抜擢が行われ、セイフディンを筆頭とする少数民族エリートが徐々に政権内部に勢力を拡大したが、55年の自治区成立後も、外から来た漢族幹部が少なくとも数の上では優勢な指導部が維持された。当事者の自覚としては積極的に少数民族幹部の養成、自治区の建設を行ったと言えるかも知れないが、建国後ほぼ同じ時期のソ連カザフ共和国（当時自治共和国）の指導部の基幹民族比率と比較した場合、その少数民族比率の低さは際立っていた。既に出発点において、政治エリート集団の民族構成の観点から見たソ連カザフ共和国と中国新疆ウイグル自治区の相違は大きかったと考えられる（第四章）。

その後反右派闘争が勃発し、一部の少数民族エリートが失脚した。このとき、一定数の少数民族エリートが生き残ったこともまた一面の事実であった。とはいえ、ソ連カザフ共和国の事例と比較した場合、中国新疆ウイグル自治区指導部の少数民族比率が比較的良かったことは明らかであり、少数民族を指導部内に含めつつも、窮極的には指導部が漢族中心の体制であったことを物語っていたと言えよう（第五章）。

66年に発生した文化大革命前期の混乱を通じて、多くのエリートが失脚したが、生き延びたセイフディンが林彪事件後に自治区党委員会第一書記の地位を得た。こうして少数民族の第一書記が誕生し、折から強まった少数民族幹部の大量登用の趨勢の中で、指導的地位に少数民族が扶植された。しかし文化大革命後の77年に汪鋒が第一書記に就任することが決定され、以後、漢族第一書記を頂点とし、少数民族を一定数含む指導部が形成された（第六章）。中国には、少数民族第一書記を戴く自治区（内蒙古、寧夏、広西）、自治区党委員会常務委員の少数民族比率が50%を上回る自治区（内蒙古、寧夏）が存在していたが、77年以降、全ての自治区の第一書記が漢族ないしごく例外的に現地から見て「よそ者」の少数民族となり、常務委員の少数民族比率が半数を上回ることは少なくなった。中国の少数民族自治区の政治エリート集団の形成過程は、少数民族の第一書記を頂点とし少数民族を中心とする体制を築く方向に進まなかったのであり、これは、ソ連邦構成共和国の共和国政治エリート集団が歩んだ道と異なるものであったと考えられる（第二部 結語）。

以上の事例研究の結論から言えることとして、ソ連邦構成共和国には基幹民族第一書記を頂点とし基幹民族を多数派とする指導部が形成されたのに対し、中国少数民族自治区には漢族第一書記を頂点とし漢族を多数派とする指導部が形成されたことを、対比的に描くことができよう。もっとも、このように述べたからと言って、随伴する以下の諸特徴を忘れてはならないだろう。まずソ連邦構成共和国にも「よそ者」の政治エリートが存在して

おり、たとえば基幹民族の第一書記に対して第二書記、それから閣僚会議議長に対して副議長の職には「よそ者」が就く傾向がある時期以降生じたことから、基幹民族が完全に上層部を独占していたという意味にはならない（そのような傾向の始まりについては第三章参照）。また、第一部の事例研究が示してきたように、民族自決の原則を建前として維持していたからと言って、基幹民族エリートが連邦中央の意向を無視して自由な政策決定を行い得たという意味にもならないと考えられる。基幹民族エリートはあくまでも連邦制的国家統合の枠組みの中で起用され、「よそ者」と権力を分有していたのであった。彼らは1991年に実際に起きたように、独立した国民国家のエリートに横滑りすることを当初から予定して形成されていたのではなかった。基幹民族を中心とする指導部の形成は、1991年に生じた独立国家への移行を、結果的にスムーズにする効果があったと言えようが、そのような指導部の形成とソ連解体との間に、直接の因果関係が存在していたか否かについては、別個の研究課題であり、なお検討の余地があると思われる⁴¹⁰。

また、中国少数民族自治区には漢族第一書記を頂点とし漢族を多数派とする指導部が形成されたが、それは少数民族エリートの進出の道が完全に閉ざされたという意味ではない。中国少数民族自治区においてはその後も少数民族エリートが一定の割合で養成され供給されており、自治区党委員会常務委員の少数民族比率はマクロ的かつ統計的に見れば減少していなかったことも一面の事実である⁴¹¹。自治区人民政府主席の職をはじめ、多くの地位が自治区の少数民族に開放されており、主席のようなポストには、民族区域自治法の定めにより、自治区の出身であったとしても漢族が就任することはできない。少数民族エリートは、指導部において少数派であっても、歴史的に政策執行の一翼を担ってきたことはこれまでの事例分析からも明らかであり、それなりの役割を期待されてきたと考えられる。したがって、これを単に権力を具備しない傀儡として、一面的に評価することはできないだろう。

以上のような留保を踏まえれば、ソ連邦構成共和国の中国少数民族自治区の政治エリート集団が完全に性格を異にする集団であったと断定することはできないだろう。これまでに行った事例分析から言えることとして、歴史的変遷を踏まえるならば、中ソ双方の少数民族地域の政治エリート集団は、ともにコレニザーツィヤあるいは「統一戦線」方式によ

⁴¹⁰ この点に関連して、ペレストロイカからソ連解体に向かう時期の連邦中央と連邦構成共和国の関係は、連邦構成共和国間で差異が大きいことが指摘できる。たとえば、ペレストロイカの諸改革が進展する中で、バルト三国は独立を要求したのに対し、中央アジア地域の連邦構成共和国の指導者は、むしろ1990年6月以降ゴルバチョフ政権が新しい連邦条約に基づく「主権国家連合」としてソ連を維持しようとした試みを熱心に支持していた。住民レベルでも、中央アジア地域では、1991年3月の連邦存続の是非を問う国民投票において賛成票が9割を超えていた（地田、2004b: 48-49）。

⁴¹¹ 先のグラフ29参照。またこの点については、アジア政経学会の2015年度全国大会で報告を行い、論文発表を準備している。本格的な論証はそこで行いたい。

り登用された現地民族と、中央から送り込まれた「よそ者」の混合編隊として形成されたと考えられる。また建国初期だけでなく、建国後約 30 年という時間を通じて、追放と登用を繰り返し、政権にとってより忠実な存在が中核となるよう「新陳代謝」を行ったと見られること、そしてそのような「新陳代謝」を行った後であっても、その「新陳代謝」のために民族構成が大きく変化しなかったことも重要な共通点である。そしてその上で言えることとして、第一書記の帰属民族と、指導部の民族構成に関して、両者の間に明白な相違が形成されたこともまた事実である。

ソ連邦構成共和国と中国少数民族自治区の政治エリート集団には、以上のような共通点と相違点が存在していた。社会主義多民族国家が建国され、現代の「帝国」の形成を行ったとき、政権が作り出した政治エリート集団とは、ソ連邦構成共和国では、連邦制に基づいて建設された連邦構成共和国の基幹民族を中心とする指導部であり、当初「よそ者」の第一書記を擁していた連邦構成共和国も、遅くとも建国後約三十数年を経るまでには、基本的に基幹民族中心の指導部を形成するに至った。中国では、建国直後の情勢は地域によって多様であり、自治区の主体民族が第一書記に就任した内蒙古、寧夏、広西等と、漢族が第一書記に就任した新疆、西藏に分かれていたが、建国後約三十数年を経て全ての自治区が漢族の第一書記を戴く指導部を形成するに至ったと結論することができよう。それでは、ソ連邦構成共和国と中国少数民族自治区の政治エリート集団の性格の相違はどのような背景から生じたのか。中ソ間の指導部の民族構成の相違を作り出した背景に関して、次節で分析を行いたい。

第二節 背景分析

第一項 人口的、歴史的要因

ここでは、本事例研究が導出した中ソ間の差異を作り出した背景について考察する。もともと、前節で述べたように、中ソ間の相違とは二項対立的に描ける全面的な相違ではなく、一定の類似性を内包した上での微妙な差異であった。本節ではその差異の背景に焦点を絞って考察するが、中ソ両国の政治エリート集団の形成過程を二項対立的に評価しようという趣旨でないことは、予め指摘しておきたい。

政治エリート集団の形成過程に関して中ソ間に相違が見られたことの背景に関して、筆者はこれまで本事例研究の中で、建国以来約 30 年間に展開された政策の蓄積を指摘してきた。それは主に、ソ連邦構成共和国におけるコレニザーツィヤと中国少数民族自治区にお

ける少数民族幹部養成の仕方の相違が、指導部の民族構成の相違の背景となったという見方である。こうした社会主義化後の政策的背景を重んじる見方に対し、考えられる他の見方として、たとえば、ソ連と中国という 2 つの国家の人口の民族構成の相違が指導部の民族構成の相違の背景となったという見方（人口要因）が挙げられるだろう。また他にも、ソ連と中国という 2 つの国家の前身の「帝国」であるロシア帝国と「清帝国」の歴史的伝統が指導部の民族構成に影響を与えたという見方、それからソ連のカザフ人、中国のウイグル族という「民族」の過去——たとえば当該民族の国家建設の経験の有無の相違、当該民族が前近代の「帝国」に組み込まれた経緯の相違、前近代の「帝国」における当該民族の政治エリートの厚みの相違、そこでの諸民族の関係（「帝国」の中心にいた「中心民族」と当該民族の関係の濃淡、親近性の高低等）の相違等——が指導部の民族構成の相違の背景になったという見方（歴史要因）があるだろう。

人口的、歴史的要因は、複雑に絡み合って作用しており、その相互関係を詳細に立ち入って検証することは、政治学研究より歴史学研究の課題に近く、本研究の射程を大きく越えるものである。しかし、本研究に関する限りにおいて言及するならば、これらの諸要因は、以下の理由により、指導部の民族構成の相違を規定した主要因であるとは考えにくい。まず本項では、これらの人口的、歴史的要因と本事例研究の結論の因果関係を検証する。

第一に、特に人口構成に関して言えば、周知のように、ソ連と中国は国家人口の民族構成が大きく異なっていた。ソ連では、ロシア人が人口の約半数を占めており、他の民族との間に非対称性が存在していたが、中華人民共和国の場合、漢族が人口の 9 割以上を占めており、その「非対称性」はソ連に比べ圧倒的である。人口の民族構成に関するこうした相違を反映して、政治エリート集団の民族構成についても、中国少数民族自治区の指導部の漢族比率が、ソ連邦構成共和国の指導部のロシア人比率を大きく上回ることは、ごく自然な現象であると説明できるかもしれない。これはたしかに、中国全体における中国共産党員に占める少数民族の比率とか、ソ連共産党員に占める非ロシア人の比率とか、一国全体の比較として見れば、そのように言えるかもしれない。しかし、ソ連邦構成共和国と中国少数民族自治区を比較した場合、どうであろうか。

ソ連邦構成共和国と中国少数民族自治区の人口構成の問題に関連して想起される中共指導者の見解が、57 年 8 月 4 日に行われた青島民族工作座談会における周恩来報告である。周恩来は、ロシア革命前のロシア帝国の諸民族の状況について、「当時ロシアの各民族の多くは、各自がみな一つ一つ一塊となって集まって居住していた」のに対し、他方、中国は歴史的に「各民族が雑居する現象」が形成され、「チベット族もその他民族と雑居している」と述べ、ソ連と中国とで人口の分布状況が異なることを指摘した。このことは、事実関係

の正確性は別として、指導者の認識の問題として、ソ連邦構成共和国の人口は基幹民族が中心となって構成されており、中国少数民族自治区では諸民族の雑居状態が基本であるという認識が存在していたことを物語っていると思われる。もっとも、周恩来はこの議論を民族区域自治の正当性の根拠として述べているのであって（『新疆工作文献選編（1949—2010）』：185-186）、政治エリート集団の民族構成については言及していない。

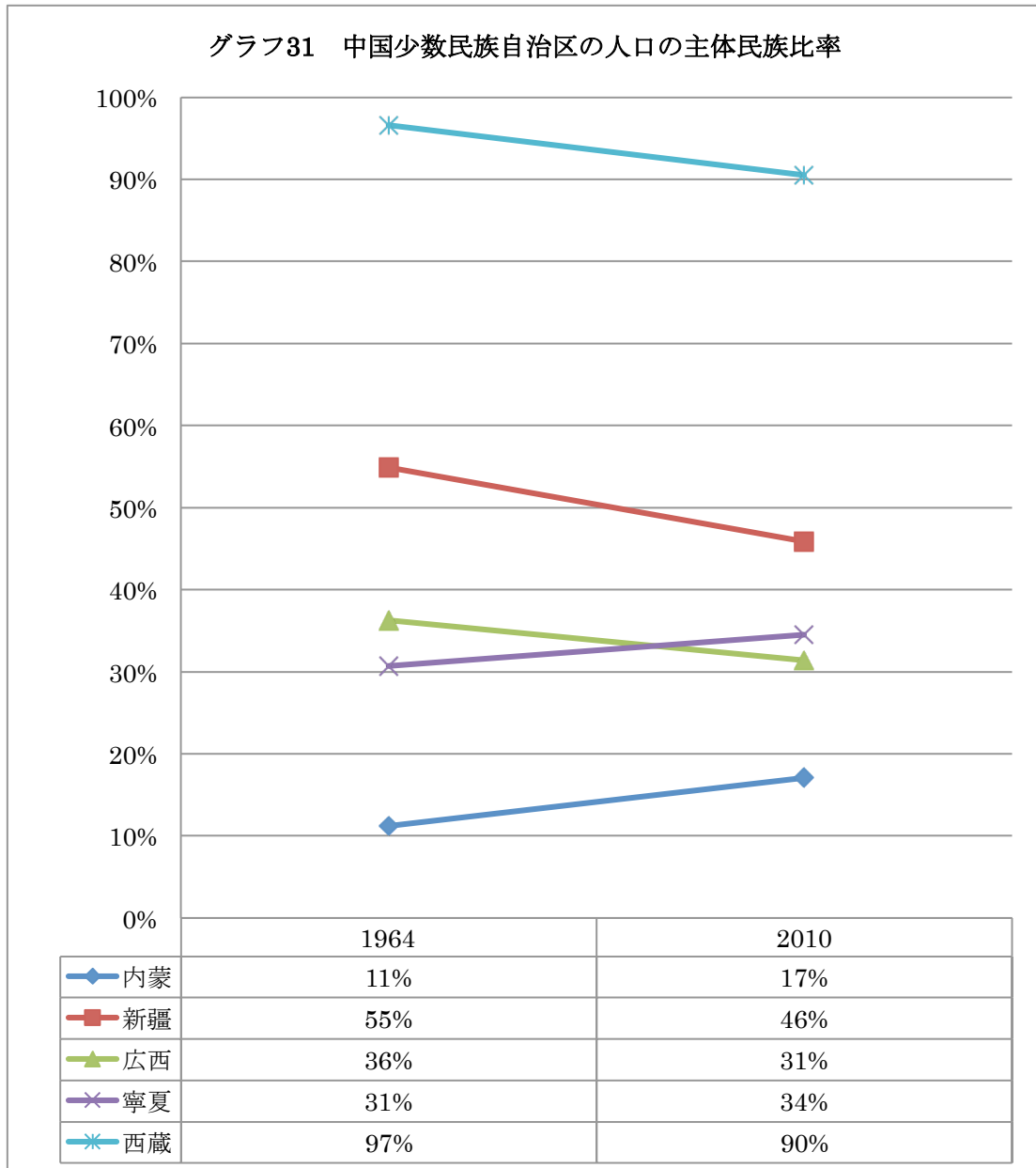
周恩来が提出した議論は、恐らく現代中国で学習されていると考えられ、中国民族政策の正当性を擁護する根拠として影響力をもっていると思われるが⁴¹²、実際には中国少数民族自治区に、ソ連邦構成共和国の人口の基幹民族比率を上回る少数民族比率ないし主体民族比率を誇る自治区が存在していることは言うまでもない。周知のように西藏自治区では、建国以来現在に至るまで人口の9割以上をその主体民族たるチベット族が占めている。これほどまでに高い比率をもって、基幹民族が「一塊となって集まって居住していた」ソ連邦構成共和国は、比較的後の時期のアルメニア共和国のみであろう（以下のグラフ31、32参照⁴¹³）。

西藏自治区に限らず、我々が事例分析を行った新疆ウイグル自治区についても、人口における少数民族比率が比較的高かったことは既に指摘した（序章参照）。序章のグラフ1、2、またグラフ31、32にも見られるように、新疆ウイグル自治区及び前身の新疆省の人口におけるウイグル族の比率は、建国後ほぼ同じ時期のカザフ共和国及び前身のカザフ自治共和国の人口におけるカザフ人の比率を上回っていた。したがって、ソ連カザフ共和国と中国新疆ウイグル自治区の指導部の民族構成を比較した場合、ソ連カザフ共和国では人口に占める基幹民族比率が比較的低かったにもかかわらず、指導部における基幹民族比率は比較的高く、中国新疆ウイグル自治区では人口に占める少数民族比率が比較的高かったにもかかわらず、指導部における少数民族比率は比較的低かったという結論になる（第四章第一節第三項も参照されたい）。このことは、人口の民族構成の相違が、ソ連邦構成共和国と中

⁴¹² 恐らくそうした認識が今日まで根強く続いていることの一つの現れとして、2015年1月に香港中文大学で開かれたシンポジウムにおいて、筆者の報告に対し、ある中国人学生が反対意見を発表した。その学生の反駁を要約するならば、中国少数民族自治区では諸民族の雑居が基本的であり、内モンゴル自治区に見られるように、人口における主体民族の比率が2割に満たないところもある一方、ソ連邦構成共和国では現地民族が多数を占めていたため、ソ連邦構成共和国の指導部の基幹民族比率が、中国少数民族自治区の指導部の少数民族比率に比べ一般的に言うて高くなることは自然であるという見解であった。しかし実際には、西藏、新疆のように中国少数民族自治区の中に、人口における主体民族の比率が高い地域が存在することも事実であり、また逆に言えば、ソ連邦構成共和国においても人口における基幹民族の比率が低く、諸民族の雑居状態を基本とする地域も多い。更に言えば、これは事例選択の問題でもあり、中国少数民族自治区については、内モンゴルのように主体民族ないし少数民族の比率が極端に低い自治区を例にとり、他方、ソ連邦構成共和国については、基幹民族の比率が高い共和国を事例として選択すれば、確かにそのように結論を操作することもできるとも言えよう。

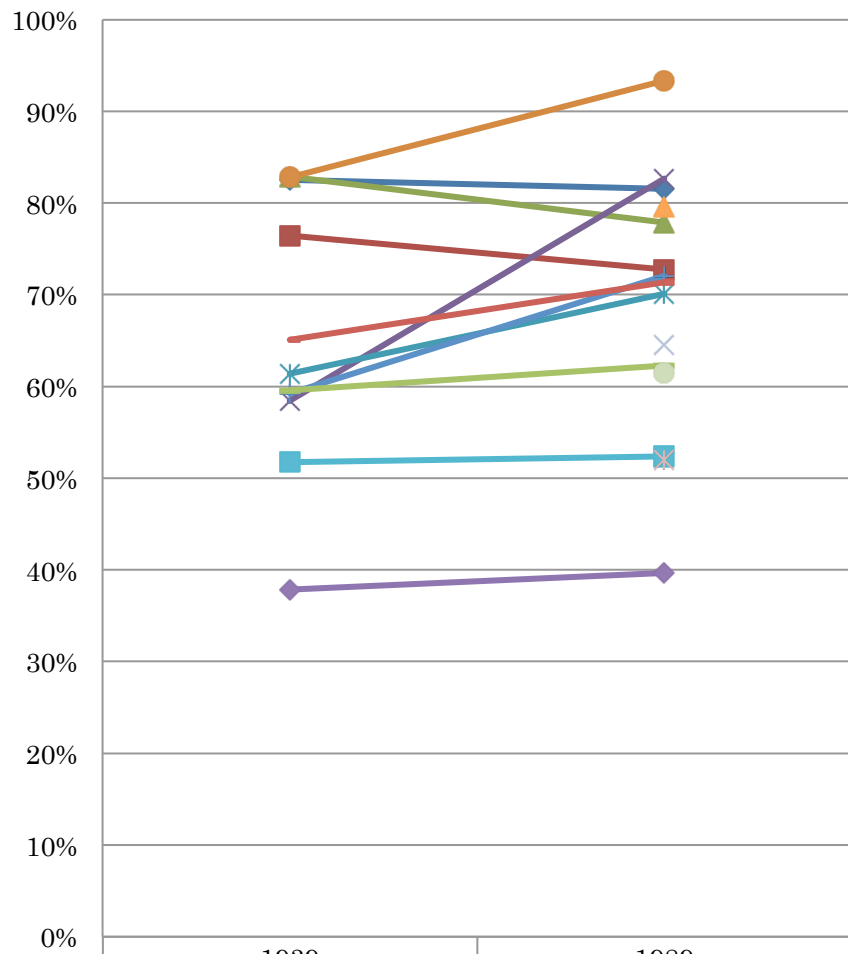
⁴¹³ グラフ31、32は、以下のデータに基づき筆者作成（*Всесоюзная перепись населения 1939 года*, 1992: 59, 68, 70-73, 75, 76, 78）（*Итоги всеоюзной переписи населения 1989 года*, т. 7 (2), 1993: 6, 154, 192, 296, 444, 484, 516, 524, 536, 548, 592, 636, 646, 690）（『中華人民共和國第二次人口普查統計数字匯編』、244-245）（『中国2010年人口普查資料』、35-38）。

国少数民族自治区の指導部の民族構成の相違と対応していないことを意味していると言えよう。したがって、人口の民族構成が異なるということは、中国において連邦制ではなく民族区域自治を採用したことの正当性の根拠として言われることがあるが⁴¹⁴、それ自体としては中国少数民族自治区の政治エリート集団の民族構成と直接の因果関係を持つものではないと考えられる。



⁴¹⁴ この点は李維漢が繰り返し論じていたが、最近李維漢に関するまとまった著作が出版されたため、さしあたりそれを参照されたい（莫、2014: 270-271）。

グラフ32 ソ連邦構成共和国の人口の基幹民族比率



	1939	1989
◆ ロシア	83%	82%
■ ウクライナ	76%	73%
▲ ベラルーシ	83%	78%
× アゼルバイジャン	58%	83%
✱ グルジア	61%	70%
● アルメニア	83%	93%
✚ トルクメン	59%	72%
— ウズベク	65%	71%
— タジク	60%	62%
◆ カザフ	38%	40%
■ キルギス	52%	52%
▲ リトアニア		80%
× モルドヴァ		64%
✱ ラトヴィア		52%
● エストニア		61%

第二に、本事例研究の結論である指導部の民族構成に関する特徴は、本事例研究が取り上げたソ連カザフ共和国、中国新疆ウイグル自治区だけでなく、他の連邦構成共和国、少数民族自治区にも一様に指摘できる。既に言及したように、建国後三十数年を経過したソ連連邦構成共和国では、基幹民族が第一書記に就任し、基幹民族が多数派となる指導部が、カザフ共和国に限らず、人口構成と歴史的背景が相異なる他の連邦構成共和国にも一様に成立していた（第一部 結語）。中国でも同様に、人口の少数民族比率が高い——連邦構成共和国の基幹民族比率に置き換えれば、ソ連のほぼ全ての連邦構成共和国の基幹民族比率よりも高い——西藏自治区でも、人口の少数民族比率が比較的低い内蒙古自治区でも、遅くとも建国後三十数年を経る頃までには、漢族中心の指導部が成立していた。無論、歴史的にエリートの層が厚いと見られる地域とそうでないと目される地域の間——それが具体的にどの地域であるかは歴史研究者の見解に拠るとして——、指導部の民族構成の特徴に関する多様性が存在するという事もなく、どの自治区にも一様に漢族中心の指導部が形成されたのである（第二部 結語）。以上のように、我々の分析した指導部の民族構成に関する特徴が、人口的、歴史的背景をそれぞれ異にするソ連の各連邦構成共和国、中国の各少数民族自治区に共通して出現したことを踏まえるならば、本事例研究の結論としての中ソ間の差異の主たる要因が、その民族に固有の人口的、歴史的要因であったとは考えにくい。

第三に、特に歴史的背景に関連して、ソ連と中国が、多少の出入りは別として、概ねその大部分の領域を継承した前近代の「帝国」、すなわちロシア帝国と「清帝国」の諸特徴を継承した結果、ソ連連邦構成共和国と中国少数民族自治区の指導部の民族構成の相違が生じたとする見方は、論理的整合性に問題がある。ソ連連邦構成共和国と中国少数民族自治区の指導部の民族構成の特徴が、前身の「帝国」の地方指導部の民族構成の特徴から継承されたものであるとすれば、特に指導部の最高指導者の帰属民族に着目した場合、ロシア帝国の各地の総督が基本的にはロシア人であったことの説明がつかないだろう。ロシア帝国にそのようなロシア人による支配という側面があったからこそ、ロシア革命期に大ロシア主義の「抑圧」から諸民族を「解放」するという民族自決の理念が説得力を持ち、ポリシェヴィキは民族自決の原則に基づく連邦制的国家建設を推進したと考えられる（民族自決と連邦制については後述する）。

「清帝国」と中華人民共和国の連続性に関しては、管見の限り、連続性ではなく断絶性が指摘されることが通説的であると考えられる。中国政府に近い立場をとる研究者の認識においては、少数民族幹部養成は歴代王朝に見られなかった「新中国」の新しい側面の一

つであったと捉えられており、歴代王朝との断絶性を強調していると思われる⁴¹⁵。そうした研究者の認識とは別に、「以夷制夷」（異民族をもって異民族を制す）が中華の伝統であり、歴代王朝がそうしてきたように中共もまた同じ経路を辿り、少数民族幹部を養成したという見方も存在する⁴¹⁶。しかし本当に中共が「以夷制夷」を目指しているならば、最近の約40年間の全ての自治区の全ての書記（旧第一書記）に、基本的に漢族、ごく例外的に現地から見て「よそ者」の少数民族が就任し、「以夷制夷」というよりも「以漢制夷」（漢族をもって異民族を制す）の状況を呈してきたことの説明がつかない。あるいは第一書記は例外として、それ以下の階級に少数民族幹部が配置されてきたことをもって「以夷制夷」と見なすのかもしれないが、それでは、その地に派遣され、共存することになった漢族幹部の存在をどのように評価するのか不明である。本事例研究が各所で例示したように、現実の自治区指導部においては、「よそ者」の漢族と現地の少数民族がまさに混合編隊の観を呈していたのであり、それを単に「以夷制夷」として少数民族エリートの任用の側からのみ一面的に評価することはできないと考えられる。むしろ本事例研究の結果に即して言えば、「以夷制夷」の評価に相応しいのは、より大量に「夷」を動員し、統治機構の「現地民族化」を推進し、第一書記を含む指導部の要職により多くの「夷」を配置したソ連の方式であろう（ここでの「夷」は「現地民族」の意味）。したがって、本事例研究の結論を「帝国」の歴史的背景から説明することは、理論的に困難であると考えられる。

以上から、歴史研究として十分な実証的検証は行っていないものの、あくまでも本論文の射程における理論的検証としては、本事例研究の結論としての政治エリート集団の民族構成の差異を作り出した主たる要因は、人口構成、歴史的背景とは異なる、別個の要因に求められると考えられる。特に、前述の第二の理由として指摘したように、本事例研究の結論である指導部の民族構成に関する特徴が、本事例研究が取り上げたソ連カザフ共和国、中国新疆ウイグル自治区だけでなく、他の連邦構成共和国、少数民族自治区にも一様に指摘できる点は重要である。人口的、歴史的背景を異にする様々な民族を横断して、このような画一性、普遍性が存在するという事は、中ソ間の差異が、社会主義化以降の要因、すなわち社会主義多民族国家の政治エリート集団の形成に関する政策的差異に規定されている蓋然性が高いことを示していると考えられる。

⁴¹⁵ たとえば、『中国共産党与新疆民族問題』は、「解放」後に多くの少数民族、貧農・中農が幹部に起用されたことをもって、「新疆の歴史上初めての破天荒なできごと」とであると評価している（朱・陳・楊、2004: 49）。

⁴¹⁶ たとえば、『匪情年報 1967』: 503）。

第二項 政策的差異とその理念的背景

本項では、本事例研究の導出した政治エリート集団の特徴の差異と政策的差異との間の相関関係を検証し、政策的差異とその理念的背景について考察する。ここではまず、本事例研究の結論に見られる政策の相違を振り返りたい。

第一部で示したように、1920年代のソ連邦構成共和国ではコレニザーツィヤが採られたことで、指導部に基幹民族が抜擢された。その流れは1920年代末になっても維持され、後の時期にも、基幹民族エリートの登用は持続し、大テロル後も民族構成は大きく変わらず、カザフ共和国の場合、大祖国戦争終結後に基幹民族第一書記が出現した。他方、中国少数民族自治区では、「統一戦線」方式による少数民族幹部養成が行われ、1949年末から1950年代前半にかけて続々と少数民族が抜擢された。文化大革命中の1970年代中頃にももう一つの波があり、多くの少数民族幹部が指導的地位に起用された。中国でも追放の後に登用が続く循環が見られ、反右派闘争、文化大革命を経ても、マクロ的に見れば指導部の民族構成が大きく変わらなかったが、結果として形成された指導部において、少数民族は基本的に少数派であり続けるとともに、第一書記の地位に少数民族を恒常的に輩出する人事慣習も形成されなかった。すると、ソ連のコレニザーツィヤと、中国の「統一戦線」方式による少数民族幹部養成の間に質的な相違があったのではないかと考えられる。

ソ連におけるコレニザーツィヤは、単に基幹民族幹部を養成するだけでなく、当該共和国の党・国家機関の指導的地位に基幹民族を配置し、現地民族の比率を高めようとする傾向を持つものであった（第一章）。そうした基本的志向は、本論文の第一部で明らかにしたように、集団化、大テロル、大祖国戦争の時期に生じた現実の任用パターンを見ても後年まで基本的に維持されていたと考えられる。従来多くの政治エリートが逮捕・処刑された点のみが専ら注目されていた大テロルの時期においても、多くの基幹民族が現実の指導的地位に起用され、連邦構成共和国の党・国家機関の最高指導者に基幹民族が就任する人事慣習が形成されたと言えよう。

それに対し、中国における「統一戦線」方式による少数民族幹部養成は、自治区の党・政府機構の最高指導者の地位に少数民族を配置することを必ずしも意図していなかったと考えられる。84年の民族区域自治法は、政府機構の主席等の職に、少数民族を就けることを明記したが、党書記等については何ら規定しておらず、政府機構に対する領導機関である党組織を、少数民族の書記の指導に委ねることを規定しようとした形跡は見当たらない。本研究が紹介した1949年11月14日付の彭徳懐、中共中央西北局に宛てた毛沢東の指示も、49年11月16日付の「新疆少数民族の中での党組織建立の若干の問題」に関する中共中央

の指示も、どちらも新疆の党組織への少数民族の参入を許可し、これを積極的に促進したと解釈できるが（第四章参照）、新疆の党組織を「現地民族化」するとか、近い将来に新疆の党指導部に少数民族を中心とする民族構成を作り出そうとかを意図したものとは考えられない。あくまでも漢族中心の指導部が前提として存在し、そこに一部の少数民族指導者を入党させ、党員として組み入れることを指示したに過ぎない。そこには、漢族中心の既存の指導部に少数民族を引き入れ、漢族の周囲に少数民族を団結させる「民族団結」の志向が存在していたと考えられ、国家建設期のソ連邦構成共和国及び前身の自治共和国の側に、党・国家機関を「現地民族化」することで、あたかも民族自決の原則が適用されたかのような外観を整備する志向が働いていたこととは異なると考えられる。

したがって、ソ連のコレニザーツィヤと中国の少数民族幹部養成は、ともに現地民族の幹部を養成し、政権上層部に任用する動きであるが、その目指すゴールは異なっていたと言えよう。蓋し、ソ連が各連邦構成共和国及び前身の自治共和国に基幹民族を中心とする指導部の形成を目指し、基幹民族エリートを抜擢したのに対し、中国は各少数民族自治区及び前身の省に漢族と少数民族の混合編隊としての指導部の形成を目指して、少数民族エリートを養成し、これを任用したと考えられる。制度設計者の目指す先とは、彼らが重視し、使用したスローガンから推定することができよう。すなわちソ連における民族自決の原則と中国における「民族団結」の理念である。

民族自決の原則は、周知のように、レーニン率いるボリシェヴィキが、十月革命前から提唱し、「平和に関する布告」において宣伝し、以後ボリシェヴィキの民族政策の重要な柱の一つとなった。レーニンが「もし非ロシア人から民族文化や言語を奪えば、ナショナリスティックな感情を増幅させるだけであろう」と言っているように、歴史は巨視的に見れば、民族と国家の消滅に向かって歩むべきものであるが、当面の間は民族も国家も必要であると認識されていた。そして、国家の廃絶に至る進歩の階梯を後進的な諸「民族」に早く歩ませるためには、特に中央アジア地域のように「民族」と国家の概念が未だに成立していない（と見なされた）地域の場合、人為的に「民族」と国家の概念を上から設定し、たとえ形式的であっても民族自決権を付与することが必要であると考えられていたと考えられる⁴¹⁷。

しかし民族自決の原則は、十月革命当時の時代状況に対応するため、ボリシェヴィキが戦略的に宣伝したという見方がある⁴¹⁸。たしかに、ナショナリズムの志向の強い大衆また

⁴¹⁷ この点については拙稿参照（熊倉、2012: 41-51）。

⁴¹⁸ この見方は、中国で根強く、57年8月4日の青島民族工作座談会における周恩来報告にも見られる（『新疆工作文獻選編（1949-2010）』：189）。

は民族勢力を自陣に組み入れるために、そうした戦略的狙いがあったのは事実であろう。しかし、単に十月革命の時期の状況に対応するためだけであるならば、内戦と干渉戦争が下火になった 1922 年のソ連結成の時期においても、民族自決の原則を建前として維持し、連邦制を採用する必要はなかったと考えられる。一つの可能性としては後年の中共が実際にそうしたように、はじめ民族自決の原則を唱えておきながら、内戦の帰趨が定まった後に反故にすることも可能であったはずである。しかし実際には、ソ連は連邦制国家として成立し、内戦と干渉戦争が終わった後も、民族自決の原則の下、中央アジアに 2 つの連邦構成共和国を建設し、1929 年に 1 つ、次いで 1936 年に 2 つの自治共和国を連邦構成共和国に昇格させ、グルジア、アルメニア、アゼルバイジャンにもそれぞれ独立した連邦構成共和国の地位を付与し、1940 年にはバルト三国、モルドヴァ、カレリアにさへも連邦構成共和国を建設し、民族自決の原則があたかも自らの領域内の諸民族に適用されたかのような外観を整備したのであった。ポリシェヴィキは、民族自決の原則を単に内戦と干渉戦争を乗り切るための一時しのぎの戦略として採っていたのではなく、国家建設の前提として、少なくとも建前としてはその後も維持したのであった。

そのようにして建設された連邦構成共和国、自治共和国では、本事例研究が示してきたように、コレニザーツィヤが実施され、継続された。コレニザーツィヤという言葉が目立って使用されなくなった 30 年代後半以降も、大テロルの過程で、また大祖国戦争期に、新たに基幹民族エリートが起用され、連邦構成共和国の共産党中央委員会第一書記の地位に基幹民族が就任するようになった。ソ連邦構成共和国は、遅くとも建国後三十数年を経る頃までには、彼らの建前としての民族自決の原則の下、基幹民族の第一書記、基幹民族の閣僚会議議長、基幹民族が多数を占める党・国家機関の指導部によって政策決定がなされる「擬似国民国家」の外観を呈するに至った。

他方、中国では、周知のように、民族自決の原則は自国領内の少数民族に適用しないことが建国前夜に発表され、連邦制は採用されず、いわば単一制の国家建設がなされた。そこではむしろ、「帝国主義」の「挑発」による少数民族の分離独立運動を未然に防止することに重きが置かれ、少数民族を漢族の周囲に団結させることが最重要課題であった⁴¹⁹。したがって、民族自決の原則を領域内の諸民族に適用する可能性を斥けて建国した中国では、民族自決という諸民族の差異化の方向性ではなく、「民族団結」という諸民族の統合の方向性が重視され、漢族第一書記の下に一定数の少数民族常務委員が存在するという中国少数民族自治区の基本的な配置方式は、国家理念によって原則的に規定されたと考えられる。

⁴¹⁹ 「帝国主義」の「挑発」等の文言は、49 年 9 月の人民政治協商会議の共同綱領の起草時の周恩来の説明に見られる（『民族問題文献匯集』1267 ページ）。併せて前註 229 参照。

当事者の意識としては、大規模な少数民族幹部養成が行われたが、自治機関の「現地民族化」の達成目標は、民族自決の原則の建前も、連邦構成共和国の国家制度的基礎も存在しない中国では、ソ連のコレニザーツィヤが目指したものと異なるものであった。たとえば反右派闘争期の1958年に、少数民族自治区の自治機関の「現地民族化」が「既に基本的に実現された」と評価され、更なる「現地民族化」の道が絶たれた（第五章第一節参照）。その後の幹部の民族構成の数値目標は、文化大革命前の鄧小平によれば、新疆の場合、幹部全体の中に少数民族が半数程度加わっていれば「大変よい」という程度のものであった⁴²⁰。

少数民族幹部の養成は継続され、少数民族は自治区指導部において一定の比率をもって存在し続け、今に至る。民族自決の原則は分離独立運動を誘発しかねないとして忌避され、代わりに「民族団結」が強調され、「現地民族化」の方向性は否定され、少数民族幹部の比率は新疆の場合、5割をもって十分であるとする見方が支配的となり、漢族の自治区書記の周囲に少数民族が団結する方向に帰着したと言えよう。こうして中国少数民族自治区には、漢族中心の指導部が形成されたと考えられる。

第三節 本論文の意義

第一項 比較研究としての意義

ここでは本論文を振り返りながら、その意義を総括して、最後の節としたい。本論文は、第一部と第二部を別々に読めば一国研究のように仕上がっているが、論文全体としてはソ連と中国の比較研究であり、2つの「帝国」を事例とした「比較帝国論」である。本項ではまず一国研究に対する比較研究の意義を述べた後、「主観的比較論」に対する「客観的比較論」の側からの反論の要点を掲げたい。

序章において述べたように、敢えて一国研究ではなく比較研究を唱えた所以は、「ソ連と中国という2つの社会主義多民族国家の比較を行うことで、個性の強いそれぞれの国家の特質を客観的に把握することが可能になる点」にあった。たとえば、本事例研究に即して言えば、ソ連カザフ共和国の政治エリート集団に多数の基幹民族が含まれていたことの

⁴²⁰ 特に、中国の最高指導層の認識に、自治区指導部を「現地民族化」という発想がなかったことは、ソ連との対比の上で重要な点であろう。このことを示す一つの例として、たとえば1966年3月31日に蘭州において王恩茂の報告を聞いた鄧小平は、「民族幹部」の養成に関して以下のように述べている。「新疆の民族幹部は50%を占めている。大変良い：青海は10%強を占めている、甘肅は6%を占めている、少ない；寧夏は20%を占めている、比較的良いがまだ十分でない」（『新疆工作文獻選編（1949—2010）』：238-239）。ここから新疆では「民族幹部」が50%に達していればそれだけでよいという認識が最高指導層のなかに存在していたことが窺い知れる。最高指導層だけでなく、より一般的な水準における認識の例として、70年代中頃に少数民族幹部の大量登用が進行した際、多くの報道は、少数民族比率が50%に達したことをもって、大変な成功であるかのように報道していた点も重要であろう（第六章第三節参照）。

意味は、もし一国研究の資料と文献を見ているならば、自ずと研究の視野に限界が伴うと思われ、別の社会主義多民族国家との比較を通じてはじめて明らかになる性質のものである。同様に中国において少数民族幹部養成が行われたことの意味とその限界についても然りである。新たな視点を得るための一つの方法論として、他の社会主義多民族国家との比較が、ソ連研究にとっても中国研究にとっても有効な手段であると考えられる。こうした比較の方法からのアプローチは、それぞれの一国研究と相互補完的に役割分担されるものであろう。

より具体的に言えば、中国とソ連という相異なる「帝国」の少数民族地域に、共通性と相違点を持った政治エリート集団が形成されたという本事例研究の結論は、一国研究の枠を超え、国家を横断して、現代ユーラシア政治を俯瞰する上で、根本的な意味を有している。序章で指摘したように、「多民族国家の少数民族地域における政治エリート集団の形成過程の分析を進めることで、当該多民族国家が解体して成立した、あるいは将来解体して成立するかもしれない国民国家の政治エリートの原型の形成過程を考察することができるだろう」というのが、本論文の一つの狙いであった。本論文が明らかにしたように、ソ連邦構成共和国では、建国後三十数年を経る頃までに基幹民族が第一書記を務め、基幹民族が多数派となる指導部が形成された。このような性質を持った指導部は、建国後四十数年を経て、いわゆるブレジネフ時代に秘かに「国民国家」の政治エリート集団としての性格を強め、ソ連解体後に成立することになる国民国家の政治エリート集団の原型となったと考えられる。これと同じような性質を持った政治エリート集団が、今、建国後既に六十数年を経過した中国少数民族自治区に形成されているかと言えば、本論文の分析結果からの示唆は否定的である。政治エリート集団の形成過程の比較分析の観点から言えば、ソ連邦構成共和国と中国少数民族自治区のそれぞれの歩みは相異なるものであったと考えられる。本論文が本格的に分析しなかった時期の変化を考慮に入れたとしても、それ以前の段階で既に中国少数民族地域に形成された政治エリート集団の性格がソ連のそれと異なるものであったという点を踏まえれば、双方の基本的な相違点は既にそれ以前に決定され、後代により顕著となったと捉えることができると考えられる⁴²¹。

ソ連と中国の政治エリート集団の形成過程が根本的に異なるという本論文の指摘は、現代中国の一部において行われている中国の民族政策はソ連の民族政策に比べ優れているという「主観的比較論」とどのような関係にあるのか。序章において、筆者は、「『主観的比較論』が導出する結論はともかくとして、まず前提となる方法論の問題として、客観的

⁴²¹ 本論文が考慮しなかった時期の変化として、たとえば1991年以降、ソ連解体の「教訓」を得た中共が、「ソ連的」と認識した制度から意識的に離れようとしたという面があることが指摘できよう。

な社会科学の立場に立ちたいと思う」と述べた。本論文はソ連と中国の政治エリート集団の形成過程を、統計的手法と質的な分析方法を用いて、比較分析した結果、確かに両者において形成された政治エリート集団の性格が異なることが明らかとなり、その背景についても検討を加えたつもりである。本論文は、漢族中心の指導部が形成されたことを示すことで、中国はソ連に比べ、漢族が少数民族地域の統治の主導権を保有しており、今後の解体のリスクが低いだろうと予想し、中国における「主観的比較論」を補強する結論を導出せんと意図するものではない。むしろ本論文は第二部を通じて、中国において少数民族の政治代表が、ソ連に比べ歴史的にいかに制限されてきたかを示したとも言え、その意味においては、少数民族の主体性のある意味では上手に引き出すことができたとも見られるソ連の民族政策の方が、中国の民族政策に比べ、比較的開放的であったと肯定的に評価できるかもしれないのである⁴²²。

それに加えて、一部の「主観的比較論者」からは、ソ連では大テロルがあり、多くの民族エリートが死に追いやられたことから、中国民族政策との比較においてソ連民族政策には多くの錯誤があったと言われることもある⁴²³。しかし中国では反右派闘争があり、大規模な冤罪が捏造され、イリ・カザフ自治州の指導層はじめ多くの少数民族エリートが続々と失脚し（第四章第一節）、これを生き延びた少数民族エリートの多くは文化大革命期に批判闘争の渦中に放り込まれた（第六章第一節）。この点、むしろ本論文が繰り返し指摘してきたように、中ソ間の一連の運動には相違点よりも一定の共通性が存在するように思われる。すなわち、大規模な入れ替えの前後を通じて、マクロ的に見れば、指導部の民族構成がほとんど変わらなかった。このことを踏まえれば、ソ連の大テロル、中国の反右派闘争、文化大革命の共通点として、基幹民族ないし少数民族エリートの追放の後に登用が随伴する、「新陳代謝」のダイナミズムが共に根底に存在していたことを指摘することができよう⁴²⁴。したがって、この点を特に取り上げてソ連民族政策が「錯誤」であったと評価するのであれば、中国民族政策もまた大同小異の評価を受けるであろう。むしろ興味深いのは、こうした一定の共通性を具備する「新陳代謝」の運動を経て、中ソ間で性格を異にする指導部が形成された点である。

中ソ間で性格を異にする指導部が形成された背景には、様々な問題が横たわっていることを本章第二節で論じた。本論文は人口的、歴史的背景に関する条件をある程度調整した

⁴²² この問題に関連して、ソ連邦構成共和国の指導部の民族構成と 1991 年の連邦解体という現象の間に因果関係がなかったと考えられることは重要である（前註 410 参照）。

⁴²³ その一例として、（季、2012: 170）。

⁴²⁴ その上で、中国の反右派闘争と文化大革命の場合は、政治エリートが失脚したとしても死に追いやられることは少なかったのに対し、ソ連の大テロルの場合は、連邦構成共和国の指導的地位にいた政治エリートが大テロルの収束の時期まで生き延びることは稀であったという相違も指摘できるかもしれないが、この点についての検討は別稿の課題とする。

上で事例選択を行い、人口における基幹民族比率が低く、前近代にロシア帝国に統合された経験を持つソ連カザフ共和国と、人口における少数民族比率が相対的に高く、同じく前近代に「清帝国」に統合された経験を持つ中国新疆ウイグル自治区に関して事例分析を行った。そして、中ソ間での指導部の性格の相違は、それぞれ建国後三十数年以降の他のソ連邦構成共和国、中国少数民族自治区にも普遍的に当てはまることから、社会主義化以降の政策的要因とその背後にある国家理念的要因に規定されている蓋然性が高いことを議論した。

ソ連の場合、コレニザーツィヤが行われ、その背後には民族自決の理念が存在したと考えられる。他方、中国の場合、「統一戦線」方式による少数民族幹部の養成が行われるも、自治機関の「現地民族化」は徹底されず、その背後には民族自決の原則の適用の可能性を排除し、「民族団結」の理想を追求したことが作用していたと考えられる。この点を敷衍して言えば、ソ連は民族自決の原則という諸民族の差異化の方向性を肯定した上で、連邦制的国家統合を推進しようとした「民族自決の帝国」であったのに対し、中国は自国の少数民族に対する民族自決の原則の適用可能性を否定した上で、「民族団結」という統合の方向性を強く追求した「民族団結の帝国」であり、この相違が少数民族地域における政治エリート集団の形成過程の相違に影響を与えたと考えられる。その意味においては、ソ連と中国における政治エリート集団の形成過程の相違は、「民族自決の帝国」と「民族団結の帝国」が、それぞれ「帝国」の少数民族地域において、中央最高指導者に忠実な政策執行者としてどのような政治エリート集団を求め、それが現実の諸条件に規定された結果、どのような政治エリート集団が形成されるに至ったかの相違であるとも言えよう。

こうして「帝国」の少数民族地域に形成された政治エリート集団の性質は、「帝国」の少数民族統治の在り方を物語っているのであり、そこに「帝国」の本質の一面を暴露していたと考えられる。蓋し、ソ連邦構成共和国において形成された基幹民族を中心とする政治エリート集団は、「帝国」の権力が諸民族によって共有されるべきものであることを示していたと考えられ、他方、中国少数民族自治区において形成された漢族を中心とする政治エリート集団は、「帝国」の権力は漢族によって保有されるべきものであることを物語っていたと考えられる。換言すれば、連邦構成共和国に連邦構成共和国の基幹民族を中心とする政治エリート集団を創出した「民族自決の帝国」ソ連と、自国の少数民族に対する民族自決の原則の適用可能性を否定し、漢族の権力掌握を正当化し、漢族の周囲に少数民族を団結させようとした「民族団結の帝国」中国の間の共通性と相違点が、我々の分析した政治エリート集団の形成過程に顕現していると言えよう。本論文は以上のように考え、「主観的比較論」が期待する結論とは異なる結論に達するのである。

第二項 「比較帝国論」との関係における意義

本論文は序章において、「比較帝国論」の可能性を検討し、『比較帝国論』を肯定しつつ、実際の方法としては『中範囲の理論化』方式を遂行し、事例研究に根ざした上で、少数事例の比較研究を行い、理論化と普遍化の階梯を一步一步進むことがよい」と判断し、これまでに事例分析と比較研究を展開した。本事例研究の結論としての、少数民族地域における政治エリート集団の形成過程に関するソ連と中国の共通性と相違点は既に述べた通りであり、そこから得られる「中範囲の理論化」を通じた今後の議論の発展の可能性として以下の諸点が挙げられよう。

第一に、本論文が分析した社会主義多民族国家の共通性から「中範囲の理論化」を試みるとすれば、以下の点が指摘できる。まずソ連、中国の双方に見られた少数民族の大量登用の現象（第一章、第四章、第六章第三節参照）は、少数民族に対する政治的上昇の機会の付与であり、被抑圧諸民族の「解放」を唱えた社会主義イデオロギーと相互関係を持って捉えられると考えられる。他方、大テロル、反右派闘争、文化大革命といった運動が、少数民族にとって特に過酷な面があったことも事実であろう。同時に、本論文で指摘したように、運動の前後で指導部に占める基幹民族ないし少数民族の比率がそれほど大きな変化をしていない点も重要である（第三章、第五章、第六章参照）。そうした組織的かつ暴力的な「新陳代謝」のダイナミズムは、社会主義多民族国家の特徴の一つかもしれない。これらが暴力的な破壊であったとするならば、破壊が破壊のみを目的としていたのではなく、その後が続く創造をも目的としていたと考えられ、社会主義多民族国家が具有していた破壊性と創造性の両側面が共に無視できないと考えられる。そのような破壊性と創造性が社会主義多民族国家に固有のものであるのか否かは、社会主義多民族国家以外の「帝国」を含めた、より広範囲な比較を通じて明らかにされるだろう。

先に指摘した少数民族の大量登用の現象に関して言えば、本事例研究は、ソ連でも中国でも、少数民族が指導的地位にそれぞれ一定の比率をもって登用されていたことを明らかにした。この点を敷衍して言えば、諸民族に対する支配が寛容であったとしばしば評価される前近代帝国（たとえばロシア帝国、「清帝国」、オスマン帝国等）と比べて、より多くの政治的上昇の機会を少数民族に対し付与していたのは、社会主義多民族国家の側だったのではないかという疑問が成立しうる（図 10 参照）。ロシア帝国においてロシア人等が独占していた政府の指導的地位が、ソ連時代に現地民族にも開放されたこと、中国において民族区域自治が実行されたことで、歴史上、前代未聞の現象として、自治機関に少数民族

幹部がそれなりの比率をもって、彼らの主観に即して言えば「大量」に配置されたことは、寛容な前近代帝国と、しばしば「諸民族の牢獄」⁴²⁵などと例えられる社会主義多民族国家の間の既存の価値評価を転倒させる可能性がある。社会主義多民族国家は、ともかく少数民族を抑圧した点に注目が集まりがちだが、社会主義多民族国家を一つの「帝国」と見なして、言わば脱社会主義化し、他の「帝国」と同列に比較した場合、少数民族に政治的上昇の機会を積極的に付与していた側面が認められる可能性もある。すると少数民族を登用する一方で、これを抑圧する面もあったという、社会主義多民族国家の「飴と鞭」は、世界史上の諸「帝国」との比較において、どのように評価すべきか——、この点が今後の課題となろう。

第二に、社会主義多民族国家間の個体差として、本研究はソ連と中国の間に、少数民族の登用の仕方に関する相違が存在したことを示した。その相違の背景を、本研究は、人口的・歴史的要因ではなく、社会主義化後の政策的差異及び国家理念的要因に求めたが、この点を強調して言えば、民族自決の原則を巡る態度の相違が、社会主義多民族国家の間の相違を作り出しているということになる。図 11 にあるように、「民族自決グループ」という集合を設け、そこにソ連を含めるならば、中国は建国前夜に民族自決の原則の自国領内への適用の可能性を否定しており、ここに含めることはできない。「民族自決グループ」には、民族自決の原則を建前として保持し続けたソ連の他に、いくつかの「帝国」の再編、拡大の試みとして、たとえば英連邦⁴²⁶、「満洲国」⁴²⁷、「大東亜共栄圏」等の日本の「帝国」建設の試み⁴²⁸等を含めることができるかもしれない。すると、本論文の行う中ソ比較は、ある面から言えば、民族自決の原則を利用した「帝国」の国家建設あるいは再編の一例（民族自決グループ）と、民族自決の原則の自国領内への適用の可能性を否定した「帝国」の国家建設あるいは再編の一例との比較であると解釈することもできるだろう。これにより社会主義多民族国家の括りを、言わば脱「社会主義」化して説明する可能性が生じる。この括り方は、民族自決の原則に対する対応の違いを判断基準として分類しているが、ここで挙げた事例に関する限り、民族自決グループに含まれるのは、第一次世界大戦後のいわゆる大戦間期に国家建設ないし再編を行った「帝国」である。その点に注目するならば、

⁴²⁵ 「民族の牢獄」という表現は、元来、社会主義者がロシア帝国を批判して用いた語であったが、近年ではそうした「ロシア帝国＝民族の牢獄」論に対して、疑問を提出する向きが有力になっている（たとえば、（松里、1998））。それに対し、「ソ連＝民族の牢獄」論は今なお大勢を占めているように思われ、この議論にはアカデミックな体裁をとったものから、そうでない議論まで多岐にわたるが、比較的前者に近い例として、（カレール＝ダンコース、1981）。またこの問題に関しては、以下も参照されたい（塩川、1999b）。

⁴²⁶ 英連邦に関しては、さしあたり以下参照（小川、2012）。また以下も参照（Murphy, 2013）。

⁴²⁷ 「満洲国」と民族自決の関係については、さしあたり以下参照（Duara, 2004）。また「満洲国」とエスニック・マイノリティとの関係については、以下も参照されたい（鈴木、2012）。

⁴²⁸ 「大東亜共栄圏」に見られる日本の「帝国」建設の試みについては、さしあたり以下参照（Mimura, 2011）。また「日本帝国」とエスニック・マイノリティとの関係については、以下も参照されたい（Kratoska, 2012）。

これは社会主義か資本主義かというイデオロギー対立よりも、時代的要素に規定された分類であるとも言えよう。

この他にも様々な分類の仕方が考えられると思われるが、ある基準を設定し、社会主義多民族国家の比較を行うことで、研究対象を社会主義の固定観念の束縛から解放する効果が生じるであろう。本研究は、ソ連と中国という社会主義多民族国家が共通して行った少数民族の大量登用の側面を客観的に評価するとともに、政治エリート集団の形成過程の内部に存在する相違点に着眼した。それは小さな相違点であったかもしれないが、ソ連が「民族自決の帝国」であったのに対し、中国はソ連と異なる別個の帝国「民族団結の帝国」であったという根本的な相違であり、社会主義多民族国家の多様性を示すとともに、この問題の普遍性を物語るものでもあった。

ここまで述べてきたように、本論文は比較研究としての意義を有するとともに、「比較帝国論」に対しインプリケーションを与えるという意義を有する。特に後者に関して言えば、社会主義多民族国家の共通性と相違点を巡る比較が重要な研究課題であることは言うまでもないが、他の「帝国」との比較を通じて、更なる一般化への道が開けるだろう。本論文は、それ自体としては、社会主義多民族国家という「中範囲」の枠内における比較に徹した。しかし、同時に今後の一般化への道を開くものであり、「帝国」の少数民族地域における政治エリート集団の形成と変容という普遍的課題に挑戦するものである。

(以上 本文)

図 10： 社会主義多民族国家と前近代帝国の比較

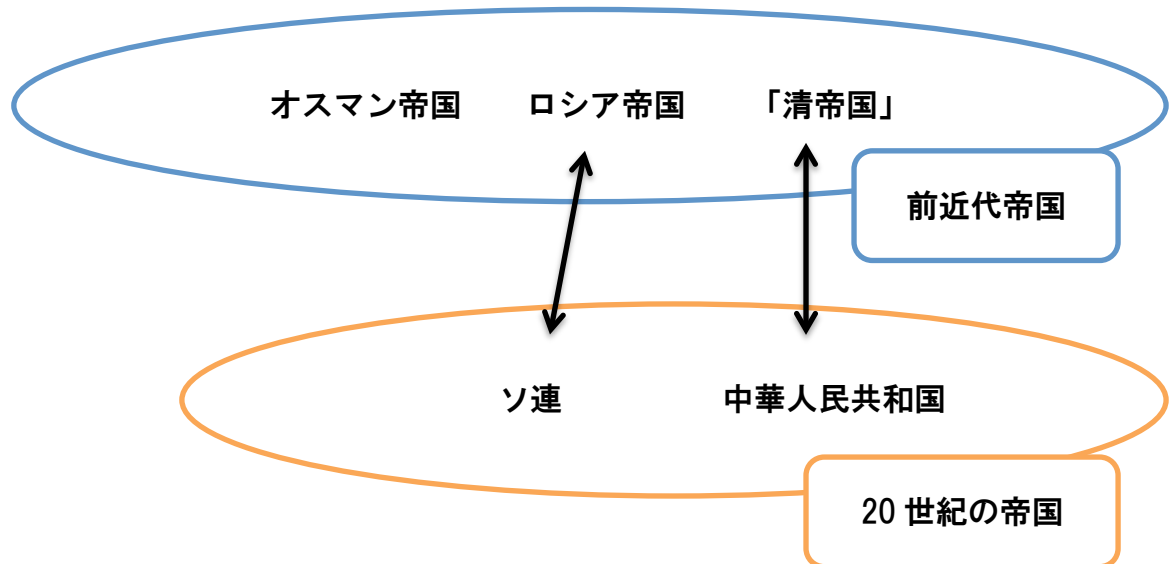
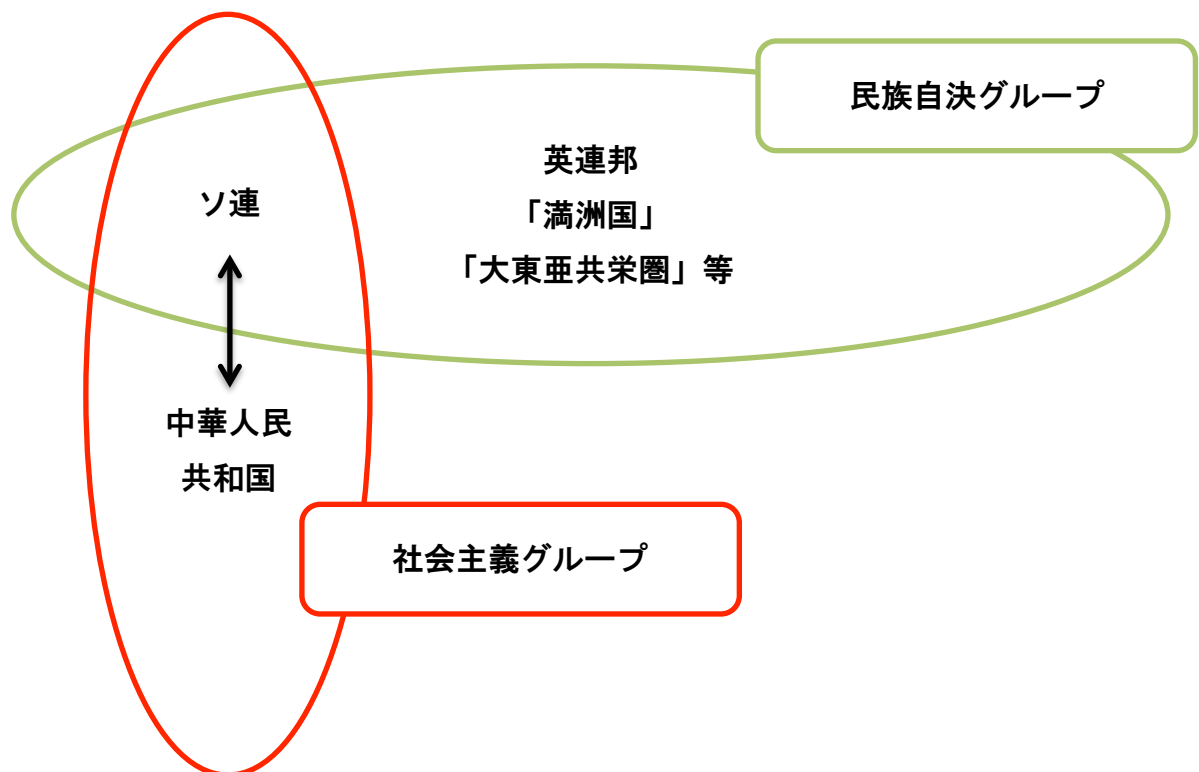
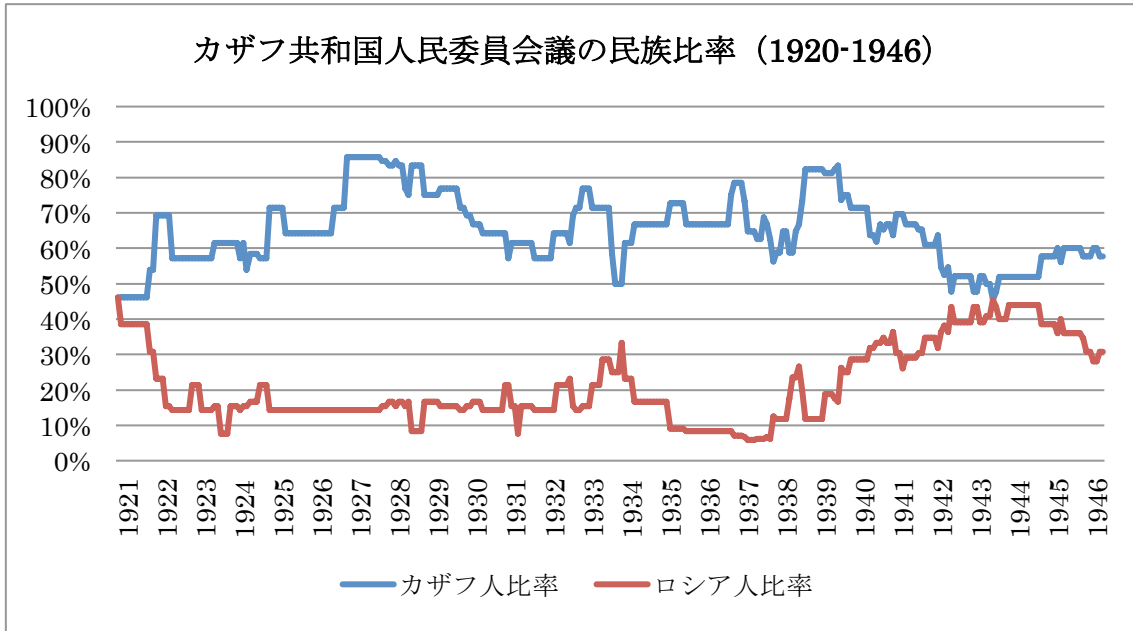


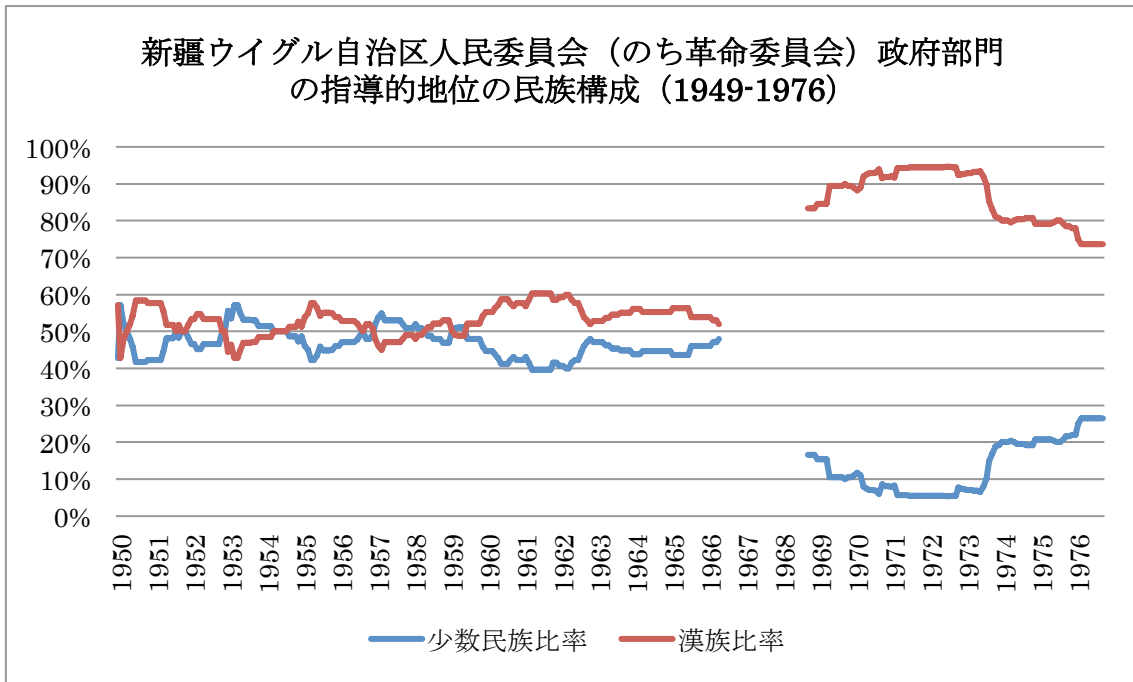
図 11： 「帝国」の分類



別添えのグラフ 1429



別添えのグラフ 2430



429 グラフは、(Наркомы Казахстана) に基づき筆者作成。

430 グラフは、『中国共产党新疆维吾尔自治区组织史资料』に基づき筆者作成。

略年表

ソ連カザフ共和国（1920-1945）

20年	8月26日付・9月1日公表の全露中央執行委員会の指令「自治的なキルギス社会主義ソヴェト共和国の樹立について」。 10月キルギス自治共和国人民委員会議発足。
21年	この年から土地改革実施。 6月、第1回キルギス州党委員会大会。ムルザガリエフとロシア人女性革命家コステローフスカヤが書記に選出。 10月、ムルザガリエフが人民委員会議議長就任。ラドウス・ゼンコーヴィチ転出。
22年	2月、キルギス州党委員会大会により、コロステリョーフとアスルベコフが書記に選出。 10月、人民委員会議議長にセイフツリンが就任。
23年	3月、ロシア共産党（ボ）第12回党大会。 3月、キルギス州第3回党協議会でコロステリョーフが責任書記に選出。
24年	9月、第3回党協議会后第2回総会。ナネイシヴィリを責任書記に選出。コロステリョーフ転出。 11月、ヌルマコフが人民委員会議議長就任。
25年	7月、ゴロシチョーキン、カザフ自治共和国に着任。 12月、第5回党協議会。人民委員会議議長ヌルマコフが連邦中央を批判。第1回総会でゴロシチョーキンを第一書記に選出。
26年	4月、アスフェンジャロフがセラフィモフ委員会を批判。セラフィモフ委員会廃止。 9月、クルンベトフが人民委員会議副議長に就任。 11月、第5回党協議会后第3回総会。農村政策に関するヌルマコフの講話。サドヴォカソフがイサエフ、ゴロシチョーキンを批判。
27年	3月9日、カザフ地方党委員会ビューロー会議でサドヴォカソフ更迭決定。3月17日、中央アジア・ビューロー執行委員会会議でアブドゥラフマノフが土地問題を批判。 3月20日、ビューロー会議からスターリンに宛てられた書簡、「ホジャノフ＝サドヴォカソフ派」を批判。同日、コレニザーツィヤの仕事の進捗に関する決定。 11月、第6回党協議会。 12月12日、「土地使用と住民間関係の方法の整理の諸問題」に関する全露中央執行委員会幹部会決定。
28年	3月12日、ビューロー会議第六回秘密会議、ヌルマコフ非難決議を採択。3月29日、全露中央執行委員会幹部会決定、土地問題における「全住民」の利益を同時に考慮することを正式に要求。 4月、第6回党協議会后第2回総会。トクタバエフ報告「1928-29年の土地整理計

	<p>画作成の原則」。</p> <p>春、セミパラチンスクで暴動発生。カザフ人の新疆への逃亡。</p> <p>5月28日、報告書「カザフスタンにおける土地整理及び土地関係正常化の分野における連邦政府の指示のカザフ自治共和国農業人民委員部による履行報告」。</p> <p>12月、第6回党協議会后第3回総会。</p>
29年	<p>4月、イサエフが人民委員会議議長に就任。</p> <p>9月13日中央委員会決定「穀物調達強化に関する方法について」</p> <p>12月29日第165回ビューロー会議、定住化委員会設置決定。</p>
30年	<p>1月25日第171回ビューロー会議「春蒔きキャンペーンに向けた準備の進行について」。</p> <p>4月、イサエフ委員会の報告。クルンベトフ人民委員会議副議長（常任）就任。</p> <p>5-6月、第7回党協議会。</p> <p>8月5日第6回ビューロー会議、30/31年度の各地方における穀物調達計画を承認。</p> <p>10月1日第14回ビューロー会議「穀物調達と冬の播種について」。</p>
31年	<p>1月5日第31回ビューロー会議、中央委員会12月総会決定に全面的賛成。</p> <p>5月頃、カヒアーニ地方党委員会書記の赴任。</p> <p>7月15日党中央委員会決定「1931-1932年のキャンペーンに向けた穀物調達の組織について」。</p> <p>7月30日党中央委員会・連邦人民委員会議決定「社会主義的牧畜の展開について」。</p> <p>8月18日地方党委員会決定、アルテリの方針を堅持。</p> <p>10月頃、マイミーン地方党委員会書記の赴任。</p>
32年	<p>1月21日第85回ビューロー会議、地方党委員会書記の間で任務を分担。</p> <p>2月17日第89回ビューロー会議、州制度の成立に伴い、州党委員会書記を承認。</p> <p>4月以降、各種危機対策の本格化。</p> <p>9月17日党中央委員会政治局決定「カザフスタンの農業、とりわけ牧畜について」</p>
33年	<p>2月、ゴロシチョーキン第一書記離任。ミルゾヤン第一書記着任。</p> <p>3月以降、ゲーセフ、ピンハスィクらの着任。</p> <p>4月、人民委員会議附属新アルファベット委員会の構成員決定。</p> <p>11月、マイミーン離任。</p>
34年	<p>1月、第8回党協議会。ディヴェエフの復権。</p> <p>3月、ヌルペイソフ、ビューロー員・地方党委員会書記に就任。</p> <p>9月11日の第57回ビューロー会議、キーロフ臨席のもと、地方党委員会・人民委員会議決定「収穫と穀物調達の進行について」の草案を承認。</p>
35年	<p>1月、エルナザロフ中央執行委員会議長辞任。後任にクルンベトフ。</p> <p>3月、第3回地方党委員会総会。</p> <p>7月、第4回地方党委員会総会。春の播種における勝利を宣言。</p>
36年	<p>1月、第5回地方党委員会総会。</p>
37年	<p>6月、第1回カザフスタン共産党大会。</p> <p>8月、クルンベトフ中央執行委員会議長、ジュルゲネフ教育人民委員逮捕。サドヴ</p>

	<p>ァカソフ・アルマアタ州党委員会第一書記解任。</p> <p>10月、農業人民委員スルガベコフ、保健人民委員ヌルムハメドフ、宣伝煽動部長カブーロフ解任。ウムルザコフ中央執行委員会議長就任。</p>
38年	<p>5月、ヌルペイツォフ中央委員会第二書記解任。アタニヤゾフ中央委員会農業部長解任。ミルゾヤン・カザフスタン共産党中央委員会第一書記解任、後任にスクヴォルツォフ。イサエフ人民委員会議長解任。</p> <p>7月、第2回カザフスタン共産党大会。</p>
39年	<p>6月、第2回党大会後第3回総会。</p> <p>9月1日、第二次世界大戦勃発。</p>
40年	<p>3月10-18日、第3回カザフスタン共産党大会。</p>
41年	<p>6月22日、独軍ソ連進攻開始。同日、連邦最高ソヴェト幹部会令、戦争状態を宣言。25-26日、カザフスタン共産党第3回党大会後第5回総会。</p>
42年	<p>7月、アブドゥカルコフ、ビューロー員入り。</p>
43年	<p>5月、バークキン国家安全人民委員就任。ロシア人人民委員の数がはじめて2桁に。</p> <p>9月、シャフシン、ビューロー員入り。</p>
44年	<p>44年4月12日の共和国最高ソヴェト第7回会議、防衛・外交関係の分野における連邦構成共和国の主権の拡大についての報告（共和国人民委員会議長ウダスノフ）。翌日、カザフ共和国外務人民委員部設置法案が全会一致で承認。</p> <p>8月10日、タジバエフ外務人民委員就任。</p>
45年	<p>2月、スクヴォルツォフ第一書記離任。</p> <p>5月9日、対独勝利。同月、ボルコフ第一書記赴任。</p>

中国新疆ウイグル自治区（1949-1976）

49年	<p>8月、鄧力群が新疆に赴く。</p> <p>9月25日、26日、陶峙岳とブルハンが人民民主陣営の側につくことを表明。</p> <p>10月、王震率いる人民解放軍第一兵団第二、六軍が新疆に進軍。</p> <p>12月17日、新疆省人民政府正式に成立。</p>
50年	<p>1月から4月までセイフッディンの訪ソ。</p> <p>2月、中ソ友好同盟相互援助条約締結。</p> <p>5月、カザフ族人民代表会議（迪化）。</p> <p>6月、朝鮮戦争が勃発し「平和署名運動」が盛り上がる。</p>
51年	<p>2月、オスマンが生け捕りになる。</p> <p>4月、オスマンの処刑。</p> <p>4月から5月、新疆省各族各界人民代表会議。</p>
52年	<p>年初から三反五反運動、減租反覇運動の展開・拡大。</p> <p>6月、中共中央新疆分局常務委員会。王恩茂が第一書記に就任。</p> <p>7月から8月、習仲勳と劉格平の新疆訪問及び中共中央新疆分局第二期代表会議。</p>

	8月、新疆省農牧民代表會議。 8月から9月、第2回各族各界人民代表會議。
53年	9月、新疆の土地改革基本的完成の発表。 夏以降、民族区域自治実行の動きが本格化。
54年	11月、イリ・カザフ族自治州成立。 その他複数の自治県、自治州の成立。
55年	9月、新疆省第一期人民代表大會第2回會議。 10月、新疆ウイグル自治区人民委員会、中共新疆ウイグル自治区委員会成立。
56年	春、合作社運動の熱狂。 3月、セイフツディンが報告の中で農業合作化運動中の「錯誤」の存在を認める。 7月、自治区第1回党代表大會。
57年	4月、整風運動の開始。 6月、反右派闘争の勃発。 7-8月、青島民族工作座談会。周恩来報告「我が国の民族政策のいくつかの問題に関して」。 12月、自治区党委員会拡大会議開幕、セイフツディン報告「地方民族主義に断固として反対し、社会主義の偉大な勝利のために奮闘する」。
58年	2月、全人代民族委員会第五次拡大会議閉幕。 4月、自治区党委員会拡大会議閉幕。王恩茂の総括報告。「右派分子」の党除名。 8月、イリ区党委員会拡大会議閉幕。イリ・カザフ自治州州長らの党除名。 11月から12月、六中全会「人民公社の若干の問題に関する決議」。
59年	1月、自治区第二期人民代表大會第1回會議。人民委員会主席にセイフツディン選出。 8月以降、反右傾闘争。
60年	5月、自治区第二期人民代表大會第2回會議、大躍進継続の方針を確認。 夏、旱魃。 12月、天災の公表。
61年	2月、自治区農牧業群英大會。 8月、「家畜の越冬準備工作をよく行うことに関する指示」。 冬、危機の深刻化。
62年	4月、大量越境国外逃亡。 5月29日、イリで「5・29反革命暴乱」。 6月、自治区人民委員会第22回委員拡大会議。
63年	王恩茂らにより「辺境防衛」の必要性が説かれるようになる。 7月、中ソ対立の公表。「修正主義」批判の高まり。
64年	10月、自治区第三期人民代表大會第2回會議におけるセイフツディン報告「毛沢東思想の紅旗を高く掲げ、社会主義革命の進行を徹底させる」。
65年	8月、自治区第二次青年社会主義建設積極分子大會等を通じて毛沢東思想の学習熱の高まり。

	10月、自治区成立十周年。
66年	5月頃、新疆における文化大革命の始まり。 8月以降、革命群衆の集会が活発化。 10月、新疆紅衛兵革命造反司令部成立。
67年	1月25日、造反派による自治区党委員会及び人民委員会の「奪権」。 3月28日、新疆軍区生産建設兵団臨時文化革命委員会成立。 9月、新疆軍区愛民大会。
68年	2月以降、一部の県に革命委員会が成立。 9月5日、自治区革命委員会成立。 11月から12月、自治区革命委員会第2回全体会（拡大会議）。「一部の元自治区指導者」（王恩茂）批判の高まり。
69年	2月から3月、武光、呂劍人、イミノフ、ブルハン等の批判の高まり。 4月以降、ソ連軍が新疆における中ソ国境を侵犯。 6月10日、初の流血事件発生。
70年	3月、自治区革命委員会核心小組成立。組長に劉書金が、副組長に曹思明、セイフッディンが就任。 「建党工作」の推進。 11月頃、自治区革命委員会第一次畜牧工作会議。
71年	5月、中共新疆ウイグル自治区第2回代表大会、自治区第二期党委員会成立。劉書金第一書記、セイフッディン第二書記就任。 12月下旬、自治区革命委員会第六次全体委員会議。
72年	1月、新疆工作會議（北京）。 「自治区党委員会の主要な指導者」に対する検査。 7月、セイフッディン自治区党委員会第一書記代理就任決定。 12月、劉書金自治区党委員会第一書記の罷免。
73年	6月、セイフッディン自治区党委員会第一書記正式就任。 自治区指導層への少数民族エリートの抜擢が相次ぐ。 6月頃、ウイグル語の「新文字」、カザフ語の「新文字」の推進工作会議。 10月、自治区革命委員会第七次全体委員会議、「批林整風」の本格的開始。
74年	2月、「批林批孔」運動の拡大。 複数の自治州、自治県等が成立二十周年を祝う。
75年	「批林批孔」の継続展開。 10月、自治区成立二十周年。
76年	1月、「右からの巻き返し」に反対する闘争の拡大。鄧小平批判の高まり。 9月9日、毛沢東の死去。 10月、「四人組」の失脚。 10月22日、セイフッディンが革命継続の堅持を主張。

（ロシア語アルファベット順）

アブドゥラフマノフ **Абдрахманов Б. А. (1892-1971)** ウラル州の牧民の家に生まれる。カザフ人。1907年技工学校卒（ウラルスク）。石灰工場労働者（オレンブルク）。08年農村経済学校（ウラルスク）に学ぶ。14年医師助手学校卒（ヴォロネジ）。19年まで医師助手（グリエフスク郡カラチュベ）。19年以降カラチュベ軍事革命委員会責任書記、ジャンベイティン郡保健部長等を歴任。20年入党⁴³²。22年から25年にかけてウラルスク県執行委員会責任書記、同県統制委員会兼労農監督副議長等。25年株式会社「カザフ国家医療商業」議長（タシケント）。27年から30年までカザフ労働組合副部長、ジェティスー県統制委員会兼労農監督副議長、ジェティスー県執行委員会議長等。30年6月から31年5月まで保健人民委員。中央執行委員会副議長を経て、32年2月からカザフ地方統制委員会副議長・労農監督第一副人民委員、33年11月から37年5月まで社会供給人民委員。同年以降保健人民委員部で働く。45年から病気により年金生活。71年没。

アブドゥカルコフ **Абдыкалыков М. (1907-2006)** アクモリンスク州の労働者の家に生まれる。カザフ人。32年カザフ教育大学卒業。同年入党。33年から38年にかけてカザフ地方党委員会指導員、赤軍勤務等。38年カラガンダ州煽動宣伝部長。38年6月から41年3月まで教育人民委員。41年国民経済会議副議長、アルマアタ市執行委員会議長。42年から47年までカザフスタン共産党中委煽動宣伝部長。47年以降カザフスタン共産党中委附属党史研究所勤務。52年レーニン、スターリンの著作のカザフ語翻訳委員会委員。67年年金生活。

アイトマガンベトフ **Айтмагамбетов Б. (1901-1938)** ウラル州グリエフスク郡の労働者の家に生まれる。カザフ人。14年から27年まで労働者。27年から29年まで鉱山労働者労働組合中央本部議長（クズル・オルダ）。28年入党。29年カザフ労働組合文化部長。30年3月から33年8月まで法務人民委員。33年グリエフスク管区執行委員会議長、西カザフスタン州党委員会産業部長。35年カズタロフスク地区党委員会第一書記。37年12月逮捕、38年11月銃殺。58年4月名誉回復。

アリベコフ、グバイドゥッラー **Алибеков, Губайдулла А. (1870-1923)** ウラル州ジャンベイティン郡アシサイ郷（アリベコフ А. М. と同郷）の牧民の家に生まれる。カザフ人。オレンブルク師範学校卒業。1917年から19年までアラシュ党に属する。19年入党。20年から

⁴³¹ ここではソ連カザフ共和国及び前身の自治共和国の政治エリート集団に含まれる人物の略歴を記す。なお、文中に記載されている役職は、特に断りがない限り、カザフ共和国及び前身のカザフ自治共和国、キルギス自治共和国における職である。出所は以下の文献を参照し筆者作成（『中央ユーラシアを知る事典』、『ロシアを知る事典』、（帯谷、1999）（*The Modern Encyclopedia...*）（*Наркомы Казахстана*）（*Большая советская энциклопедия*）（*Борцы за советскую власть...*）（*Голод в СССР* 431-468）（*Государственная власть СССР*）（*Империя Сталина*）（*Левон Мирзоян в Казахстане*）（*Трагедия советской деревни...*）（*Трагедия советской деревни...*）（Григорьев и Кусаинов, 1993）（Козыбаев, 1991）（Тибекин, 1968）（Тулепбаев, 1990）（1926年全党員調査（РГАСПИ Ф. 17 О. 9））。

⁴³² 重要人物略歴一覧（ソ連編）では、ロシア共産党、全連邦共産党、ソ連共産党への入党を単に「入党」と記載する。

キルギス革命委員会に加わり、同年10月から21年10月まで法務人民委員。

アリベコフ、アリスカル **Алибеков, Алискар М. (1893-1937)** ウラル州ジャンベイトイン郡アシサイ郷（アリベコフ Г. А.と同郷）の牧民の家に生まれる。カザフ人。1917年から18年までアラシュ党に属する。19年に共産党に入党。21年10月から24年1月まで労農監督人民委員、24年1月から26年9月まで農業人民委員。以後、水運経済局長を経て、28年から33年までレニングラード土地改良大学で学習。終了後、中央アジア農村経済土地改良・機械化大学の学長。37年自殺。

アンモソフ **Аммосов М. К. (1897-1938)** ヤクート人。25年ヤクート自治共和国人民委員会会議長のち同自治共和国中央執行委員会議長。モスクワで学習。32年西カザフスタン州党委員会第一書記。34年カラガンダ州党委員会第一書記。37年キルギス州党委員会第一書記のちキルギスタン共産党中委第一書記。同年逮捕、38年銃殺。56年名誉回復。

アルガンチエフ **Арганчиев С. Д. (1887-1938)** ウラル県第一カラオビンスク郷のアウル出身。カザフ人。1904年ウラルスクの職業学校とヴォロネジの准医師学校卒業。1905年革命に参加し社会革命党（エスエル）組織に入る。1907年からエスエル党员。逮捕、イルクーツク県に流刑。17年2月からカラオビンスク郷のアウルでソヴェト組織の煽動家。18年3月ウラル州革命委員会民族問題委員、執行委員会委員。19年9月東方戦線第四軍政治部員。同年12月から20年9月までキルギス革命委員会民族部の指導者。20年10月キルギス自治共和国社会供給人民委員。21年10月最高法院議長。22年グリエフの石油採掘所の党活動家。24年ウラル県農村組協議長。27年シェルスチ・カザフ地方統制部員・副議長。32年アルマアタ獣医科学学校長。33年チムケントの中央科学研究学校長。35年チムケント畜産試験場所長。37年10月逮捕、38年2月銃殺。

アスフェンジャロフ **Асфендияров С. Д. (1889-1938)** タシケント市出身。カザフ人。トルキスタン総督府の通訳の家に生まれる。カザフ人。12年ペテルブルク軍医アカデミー卒。12年から17年まで第十トルキスタン連隊の軍医。17年から18年まで市保険部医師、シルダリア州対飢饉闘争委員会委員（タシケント）。19年入党。同年から軍医として労農赤軍に勤務。21年全連邦中央執行委員会・ロシア連邦共和国民族事務人民委員部付トルキスタン共和国常設代表（モスクワ）。22年トルキスタン共和国農業副人民委員、23年同保健人民委員（タシケント）。25年から27年まで全連邦中央執行委員会副議長（モスクワ）。27年ナリマノフ名称東洋学院学長（モスクワ）。28年カザフ教育大学初代学長。30年カザフ医科大学学長。31年5月から33年7月まで保健人民委員。同年から37年まで連邦科学アカデミー・カザフ部副部長。33年8月から教育副人民委員、のちカザフ民族文化学問研究大学歴史学部長。37年8月逮捕、38年2月銃殺。58年5月名誉回復。

アスルベコフ **Асылбеков А. А. (1896-1937)** アクモリンスク郡のバトラークの家に生まれる。カザフ人。オレンブルクのマドラサ「フサイニヤ」で教育を受けた。はじめ学校教員。1916年反乱に参加。17年入党。18年コルチャーク軍に逮捕される。20年極東共和国人民

革命軍軍事コミッサー。アクモリンスク県党委員会委員等を経て、22年キルギス州党委員会書記（第二書記ともいわれる）。23年から26年までティミリャゼフ名称農業アカデミー（モスクワ）に学ぶ。26年農業人民委員部評議会委員、28年カザフ中央執行委員会書記、同中央執行委員会附属コレニザーツィヤ委員会議長。クスタナイ管区執行委員会議長等を経て、37年4月軽工業副人民委員、5月社会供給人民委員。11月銃殺。57年7月名誉回復。

アタニヤゾフ Атаниязов М. (1899-1945) アクチュビンスク県の農民の家に生まれる。カザフ人。1918年アウルの学校教師。19年入党。アクチュビンスク郡ソヴェト責任書記、アクチュビンスク県党委員会ビューロー員等を経て、22年10月から23年5月まで法務人民委員。23年ロシア連邦共和国最高裁判所カザフ分所長。アクモリンスク県執行委員会議長、セミパラチンスク管区執行委員会議長等を経て、33年カザフ自治共和国検察官、35年から37年までカザフスタン共産党中委農業部長。抑圧。43年解放。アクチュビンスク州博物館勤務。57年10月名誉回復。

バイトゥルスノフ、アフメットウ Байтурсынов А. (1873-1937) トウルガイ郡の牧民の家に生まれる。カザフ人。1891年トウルガイ・ロシア＝キルギス人学校、1895年オレンブルク教員学校卒業。1913年から17年まで「カザク」紙の編集者。アラシュ党の指導者の一人。19年からソヴェト政権に入り、キルギス軍事革命委員会内務部長に就く。20年10月から21年10月まで教育人民委員、22年6月まで同副人民委員。以後、カザフ人民教育大学（オレンブルク）、カザフ教育大学（タシケント）、カザフ教育大学（アルマアタ）等の教授を歴任。1929年、逮捕、アルハンゲリスクに流刑。34年、帰還。37年、再逮捕、銃殺。89年、名誉回復。

ボルコフ Борков Г. А. (1905-?) ヤロスラフ県の農民の家に生まれる。ロシア人。20年代にヤロスラフのコムソモール組織で活動。34年ティミリャゼフ名称農業アカデミー（モスクワ）卒業。37年ヴォロネジ州党委員会第二書記。38年ノヴォシビルスク州党委員会第一書記。39年ハバロフスク地方党委員会第一書記。45年5月から46年6月までカザフスタン共産党中委第一書記。

ゴロシチョーキン Голощекин Ф. И. (1876-1940) ヴィテプスク県ネヴェル市（現ベラルーシ）のプチブルの家に生まれる。ユダヤ人。歯科医となる。1903年に入党。クロンシュタット、モスクワ、ペテルブルク等で活動。06年、ペテルブルク党委員会委員。その後、複数回の逮捕、亡命、流刑を経て、12年党中央委員、ロシア・ビューロー員に選出。17年流刑中に2月革命勃発。ペトログラード軍事革命委員会で活動。18年シベリア・ビューロー員、ウラル軍管区軍事コミッサー。19年トルキスタン委員会で活動。その後、ペルミ、エカテリンブルク県第一書記、ウラル州書記等を歴任。22年頃からサマラ県執行委員会議長。1925年9月から1933年2月までカザフ地方党委員会第一書記。33年ソ連最高国家仲裁官。39年逮捕、41年銃殺。

ジャンギルディン Джангильдин А. Т. (1884-1953) トウルガイ郡の牧民の家に生まれる。カザフ人。1902年からカザン師範学校、05年から08年までモスクワ神学アカデミー歴史学部学ぶ。10年から12年にかけてヨーロッパ、アフリカ、アジア諸国を旅行。15年入党（РГАСПИ ф. 17 о. 9 д. 957 л. 178）。16年カザフスタンに戻り、民族運動を指導。17年2月からトウルガイ州の煽動活動を指揮し、同年12月から同州軍事委員、トウルガイ州執行委員会議長、18年5月ステップ・キルギス地方非常軍事委員。19年7月キルギス革命委員会の初代メンバーとなる。20年10月東方人民プロパガンダ・運動会議におけるカザフ人民代表。21年7月から25年5月まで、同年10月から28年9月まで社会供給人民委員。30年から31年までと33年から38年までカザフ中央執行委員会副議長及びカザフ最高ソヴェト会議議長。大テロルを生き延びる。38年から53年まで最高ソヴェト受賞者調査登録部長等を転々とし、同年死去。

ジャンドソフ Джандосов У. К. (1899-1938) セミレチエ州の牧民の家に生まれる。カザフ人。18年ヴェルヌイ男子ギムナジウム卒。同年入党、ヴェルヌイ郡・市ソヴェト指導員、セミレチエ州執行委員会民族部長、トルキスタン共産党ムスリム共産主義者支部・セミレチエ州ビューロー議長。22年トルキスタン共産党煽動宣伝部長、コシュチ同盟中委議長。23年10月からティミリャゼフ名称農業アカデミー（モスクワ）で1年間学習。25年カザフ地方党委員会煽動宣伝部長。26年から30年までカザフ地方党委員会ビューロー員。27年11月から29年6月までカザフ自治共和国教育人民委員。29年カザフ国立教育大学教授。31年カザフ国立出版物図書館館長、のちカザフ農業大学学長。33年ケゲンスク地区書記。35年アルマアタ州執行委員会議長。37年逮捕、38年銃殺。57年6月名誉回復。

ジュマバエフ Джумабаев Т. (1898-1938) カザフ人。1930年カザフ地方党委員会ビューロー員。31年人民委員会議附属執行委員会委員。32-34年カザフ・ソホーズ労働組合議長。34-36年カザフ中央執行委員会書記。37-38年東方エム・テ・エス労働組合共和国委員会議長。

ディヴェエフ Дивеев Ш. Г. (1886-1938) シルダリア州の牧民の家に生まれる。カザフ人。1903年クズル・オルダの二年制学校卒。07年以降、アンディジャンの綿繰り工場事務員。17年「イラティヤ」ナマンガン支部長。17年6月から18年4月までキルギス山岳ソヴェト・コミッサール（フェルガナ州）。18-19年郡・市飢饉闘争委員会議長（ナマンガン）。18年5月から19年2月までエスエル党员。19年共産党入党、同年アウリエ・アタ州飢饉闘争委員会全権。20年8月から21年4月までトルキスタン自治共和国食糧副人民委員。21年5月カザフ自治共和国農業副人民委員、同年8月同人民委員。24年「農業協同組合コース」で活動（シンフェロポリ）、のち「キルギス州商業」代表（タシケント）。25年「カザフ地方肉食品」地方支部指導者。30年4月から11月まで商業人民委員。30-33年カザフ国立農業トラスト議長。33年10月供給副人民委員のち第一副人民委員。34年9月から37年4月まで国内商業人民委員。37年4月から6月まで連邦人民委員会議におけるカザフ人民委員会議常駐代表（モスクワ）。6月逮捕、38年2月銃殺。58年7月名誉回復。

エルナザロフ Ерназаров Е. (1887-1945) カザフ人。シルダリア州出身。1927年カザフ地方党委員会ビューロー員、カザフ中央執行委員会議長（-34年）。

ジュルゲネフ Жургенов (Жургенов) Т. К. (1898-1938) カザフ人。アクチュビンスク州の牧民（封建地主ともいわれる）の家に生まれる。ロシア・カザフ人学校、ウファ測量学校に学ぶ。20年入党。20-22年イルギズ郡革命委員会副議長、のち議長。23年以降中央アジア国立大学学生のうち職員、トルキスタン共和国におけるキルギス自治共和国全権代表等としてタシケントで勤務。29年タジク共和国財務人民委員（スターリナバード）。30年ウズベク共和国教育人民委員。33年7月から37年7月までカザフ自治共和国教育人民委員。8月逮捕、38年2月銃殺。57年4月名誉回復。

ザリン Залин Л. Б. (Левин З. М.) (1897-1940) ヴィリナ県に生まれる。ユダヤ人。ヴィリナ（現ヴィリニウス）の私立学校教員。1918年ポアレ・ツィオンに参加。同年9月入党。モスクワのバウマン地区執行委員会で活動。19年以降、軍政治部、ヴェチェカ、オゲペウ勤務。23年ドイツにおけるオゲペウ非合法活動。24年ソ連オゲペウ特別部長補佐。27年以降、ベラルーシ・ゲペウ副議長等、30年以降、ソ連オゲペウ特別部副部長、ウズベク共和国内務人民委員等を歴任。35年カザフ自治共和国統合内務人民委員部長官。37年1月から38年1月までカザフ共和国内務人民委員。6月逮捕、40年1月銃殺。

ザローギン Залогин Н. М. (1892-?) ウラジミル県に生まれる。ロシア人。1917年3月から10月までエスエル党员。19年入党。ウラジミル県、サマーラ県で活動し、サマーラ県執行委員会副議長等を歴任。20-21年労農赤軍に従軍。24年オデッサ税関、のち西部関税管区長官、ベラルーシ共和国国営商業議長（ミンスク）。26年アクモリンスク県執行委員会議長。28年ペトロパウロフスク管区執行委員会議長。29年12月から31年1月までカザフ地方コルホーズ中央同盟議長、カザフ自治共和国農業副人民委員。30-32年頃カザフ地方党委員会ビューロー員。31-32年社会主義農業大学聴講生。33年トラスト「ソユーズゼルノ」議長（オデッサ）。33年7月逮捕。その後不明。

イサエフ Исаев У. Д. (1899-1938) ウラル県ルビシエンスク郡のバトラークの家庭に生まれる。カザフ人。15年ロシア・カザフ人学校卒。16年以降、郷自治会、警察の事務員等として働く。19年ルビシエンスク郡革命委員会指導者、ジャンベイティン郡労働委員会指導者、同郡チェカ全権代表等。20年入党（21年説もある）。21年ウラル州チェカ全権代表。22年ウラル州党委責任指導者。23年同委委員。24年8月から10月までカザフ地方統制委員会副議長。24年から25年までカザフ中央執行委員会責任書記。25年以降カザフ地方党委ビューロー員、同委第二書記、同委組織部副部長、のち部長。同年4月から10月までカザフ地方統制委員会副議長。29年7月から38年5月までカザフ自治共和国人民委員会議長。38年8月銃殺。56年6月名誉回復。

カブーロフ Кабулов И. Ю. (1904-?) クズル・オルダ州出身。貧しい牧民の家に生まれる。26年入党。30-33年モスクワ（クートヴェ等）に学ぶ。33年5月カザフ地方党委員会文化

宣伝部副部長。34年1月カザフ地方党委員会ビューロー員候補、煽動宣伝部長。同時にアバイ名称カザフ教育大学哲学部長。新アルファベット委員会委員。『シャー・ナーメ』等の翻訳指導。37年6月カザフスタン共産党中委ビューロー員。10月抑圧。その後不明。

カヒアーニ Кахиани М. И. (1896-1937) バトゥミの商家に生まれる。モスクワの商業大学経済学部を卒業。15年以降、学生の反戦集会で活発に活動。1917年入党。十月革命期にザモスクヴォレツキー労働者委員会書記。11月グルジアに帰還。ロシア社会民主労働党(ボ)バトゥミ委員会委員。18年モスクワに戻る。ザモスクヴォレツキー地区委員会幹部会員。内戦に参加。20年5月アゼルバイジャン共産党(ボ)バクー委員会委員。21年11月グルジア共産党(ボ)トビリシ委員会書記、同年末グルジア共産党書記に選出。22年グルジア中央執行委員会委員。23-30年グルジア共産党書記、第一書記(就任年については資料により異同あり)。28年連邦中央執行委員会委員。30年ザカフカース地方党委員会幹部会員、のち中央アジア・ビューロー第二書記。31年カザフ地方党委員会書記。33年『プラウダ』編集員。34年北カフカースにおける中委附属党統制委員会全権。37年7月逮捕、12月死亡。

ケンジン Кенжин А. К. (1887-1938) グリエフの牧民の家に生まれる。カザフ人。1906年にオレンブルク・キルギス人師範学校を卒業。17年から19年までアラシュ党に属する。20年に共産党に入党。21年6月から教育副人民委員、同年10月から22年10月まで同人民委員。キルギス州党委煽動宣伝部副部長を経て、24年3月から労農監督副人民委員、同年6月から28年1月まで初代商業人民委員、29年2月から10月まで中央国民経済会議(ツェーセンハー)議長。32年12月から33年4月まで自由剥奪、ラーゲリに収容。同年、党除名、後復活。34年から36年までトルクメニスタンにおける連邦備蓄委員会全権(アシハバード)。36年12月逮捕、38年2月銃殺。90年名誉回復。

キセリョフ Киселев А. С. (1879-1937) ウラジミル県アウドティノ・シュイスキー郡の農民の家に生まれる。初等教育。1898年入党。1917年イヴァノヴォ=ヴォズネセンスキー・ソヴェト議長、ヴェセンハー幹部会議長。18年トルキスタンに関する中委・人民委員会議附属特別臨時委員会委員。19年第一軍団政治部長。20年山岳労働者同盟中委議長。21年ロシア連邦共和国小人民委員会議議長。23年ロシア連邦共和国労農監督人民委員。23-26年中央統制委員会幹部会委員。24-37年全露中央執行委員会書記。34-37年中央監査委員会委員。37年9月逮捕、10月死亡。56年名誉回復。

コイシグロフ Койшигулов А. К. (1905-1983) ウラル県の牧民の家に生まれる。カザフ人。18年ロシア=カザフ人学校卒業。はじめ郵便局員、赤軍に勤務。30年以降、地区のゲペウ全権代表の助手、のち全権代表。32年入党。38年南カザフスタン州執行委員会議長、39年7月自動車輸送人民委員、40年8月から42年3月まで人民委員会議副議長。40年11月から42年2月まで国家統制人民委員を兼任。40年カザフスタン共産党ビューロー員候補。42年カザフスタン共産党防衛産業関連副書記、ビューロー員。44年カザフスタン共産党第三書記。47年クズル・オルダ州執行委員会議長。50年公営事業副大臣。53年農業副大

臣。57年より年金生活。

コロステリョーフ Коростелев Г. А. (1885-1932) サマラの荷馬車御者の家に生まれる。ロシア人。12歳から銅製部品工場の労働者。1905年革命に参加、同年入党。08年オレンブルクの党地方組織を率いる。10年逮捕。12年オレンブルクに帰還、地方組織の地下活動を指導。18年以降、オレンブルク軍事革命委員会、オレンブルク県委員会を指導。21年9月キルギス州党委員会責任書記。22年ロシア共産党中委キルギス・ビューロー書記。24年ヴァツキー県委員会書記。25年モスクワ県統制委員会議長。26年全連邦共産党中央統制委員会幹部会議長。30年同中央統制委員会党委員会委員。

コステローフスカヤ Костеловская М. М. (1878-1964) ウファの小役人の家に生まれる。ロシア人。ペテルブルクの高等女学校に学ぶ。1903年入党。1905年革命に参加し、以後各地で党活動に従事。複数回の逮捕を経験。二月革命後モスクワのプレスネンスク地区党委員会書記。モスクワのソヴェト組織で活動。19年東方戦線第二軍団政治部長としてカザフスタンを白軍から解放することに貢献。20年4月キルギス・ビューロー勤務。21年6月キルギス州党委員会書記。7月責任書記。8月ロシア共産党中委に召還、ドンバス革命委員会副議長。22年「プラウダ」党活動部長。26年クラスノプレスネンスク地区党委員会書記。集団化期にはエム・テ・エスの政治部長等として活動。46年年金生活。

クルンベトフ Кулумбетов У. Д. (1891-1938) アクテュベ県イルギズスク郡の牧民の家に生まれる。カザフ人。12年二年制学校（アクテュベ）卒業後、19年まで学校教員。革命後、アウルのソヴェトの組織者となる。19年から23年にかけて地区党委書記、アクテュベ県社会供給人民教育部長等を歴任。20年入党。23年県執行委員会副議長（ペトロパヴロフスク）。25年2月から26年9月までカザフ・ツェーセンハー議長、28年1月まで人民委員会議副議長兼ゴスプラン議長、30年4月まで人民委員会議副議長兼商業人民委員、35年1月まで人民委員会議副議長。35年から37年まで中央執行委員会議長。37年8月逮捕、38年2月銃殺。58年4月名誉回復。

クラムソフ Курамысов И. М. (1896-1938) アクテュベ県アクブラスク郡のバイの家庭に生まれる。カザフ人。ロシア・カザフ人学校卒。徴兵され後方任務に就く（屠殺場勤務）。18年トゥズテュビンスク郷執行委員会書記、のち議長。22年アクテュベ県執行委員会組織部指導員、のち副部長。1924年5月から12月までキルギス州党委員会書記、トルキスタン共和国におけるキルギス州党委全権代表、「ジュムスチ」紙責任編集者。25年全連邦労働組合中央会議キルギス・ビューロー組織部副議長、のち部長。28年カザフ地方党委員会組織分配部長。29年から34年までカザフ地方党委員会第二書記。32年2月から33年5月までアルマアタ州党委員会第一書記。34年西カザフスタン州党委員会第一書記。37年7月軽工業第一副人民委員、同年8月ゴスプラン副議長。同年10月逮捕、38年2月銃殺。57年7月名誉回復。

マイミーン Маймин И. Б. (1897-1937) ヴィテプスクの商家に生まれる。ユダヤ人。1914

年ヴィテプスク商業学校卒。18年モスクワ政治科学大学卒。同年入党。18年以降ヴィテプスク県食糧委員会等に勤務、のち同県財務部長。23年6月から26年5月までカザフ自治共和国財務人民委員。26年全露中央執行委員会予算委員会幹部会議長。28年地方財務部長（ノヴォシビルスク）。31年10月から33年4月までカザフ自治共和国 Gosplan 議長。31年10月から33年12月まで同人民委員会議副議長。33年東シベリア地方計画委員会議長（イルクーツク）。37年10月銃殺。58年5月名誉回復。

ミルゾヤン Мирзоян Л. И. (1897-1938) 現アゼルバイジャン、ゲンジェ県アシャン村の農民の家に生まれる。アルメニア人。1912年修学のためバクーに移り、革命運動に参加。同年、入党（17年入党説もある）。17年労働組合運動等で活動、バクー・ソヴェトの代議員。ソヴェト政権転覆後、地下活動。19年バクー労働者会議、バクー市党委員会委員。2度の逮捕、グルジアへの流刑。ソヴェト権力確立後、20年アゼルバイジャン労働組合会議議長、21年バクー市党委員会議長。25年アゼルバイジャン党中委書記。29年ウラル地域に転勤、ペルミ管区党委員会書記、ウラル州党委員会第二書記。33年2月カザフ地方党委員会第一書記。37年カザフ共和国党中委第一書記。38年逮捕、銃殺。

ムルザガリエフ Мурзагалиев М. (1887-1938) ウラル州ジャンベイティン郡（初代法務人民委員アリベコフ Г. А.と第二代労農監督人民委員アリベコフ А. М.が生まれた郡）の牧民の家に生まれる。カザフ人。1909年ウラル実科学校、16年マリ農村経済学校（サラトフ県）を卒業。17年労農赤軍に参加し、キルギス州執行委員会州土地委員会委員となる。19年から20年にかけて、ジャンベイティン郡革命委員会議長、オレンブルク・トゥルガイ州チェカ副議長等。20年10月から21年10月にかけて初代内務人民委員、初代人民委員会議副議長（兼）、初代労働防衛会議議長（兼）、21年10月から22年10月まで第二代人民委員会議長、同年キルギス州党委責任書記を歴任。22年からロシア連邦共和国人民委員会議におけるカザフ自治共和国代表（モスクワ）。1926年5月から財務人民委員。30年以降、ロシア連邦共和国農業人民委員部勤務（モスクワ）。37年8月逮捕、38年2月銃殺。56年名誉回復。

ムンバエフ Мунбаев / Мынбаев Ж. 1920年代中頃にカザフ中央執行委員会議長（-27年）。26-27年カザフ地方党委員会ビューロー員。27年に反対派とされた。

ナネイシヴィリ Нанейшивили В. И. (1878-1940) チフリス県クタイシ郡に生まれる。グルジア人。モスクワ大学在学中に革命運動に身を投じる。1901年入党。チフリス、ヴォロネジ、イルクーツク等、各地で党活動に従事。一度ならぬ弾圧を経験。1905年革命ではヤロスラヴリで義勇軍を率いる。10年からバクーで地下活動。17年6月バクー党委員会委員、バクー・ソヴェト執行委員会委員。18年ダゲスタン緊急コミッサール、7月アストラハン県の党組織を率いる。19年夏バクーに帰還。20年2月アゼルバイジャン共産党中委幹部会員・書記。20年トゥーラ県委員会を率いる。21年党南東ビューロー（ロストフ）勤務。23年ペルミの党組織指導者。24年9月から25年6月までキルギス州党委員会責任書記。その後、連邦商業人民委員部勤務。40年逮捕、銃殺。後、名誉回復。

ヌルマコフ Нурмаков Н. (1896-1937) セミパラチンスク州カルカラリンスク郡の牧民の家に生まれる。カザフ人。11年ロシア・カザフ人学校卒。15年オムスク師範学校卒。教職に就く。革命後、カルカラリンスク・ソヴェト書記。18年9月から19年12月まで獄中にある。解放後、カルカラリンスク郡革命委員会、セミパラチンスク州軍事革命委員会、同州党委員会等の委員、部長等を歴任し、同州執行委員会書記。「カザク・ティリ」紙責任編集者。20年入党。22年カザフ最高革命裁議長。23年5月から24年9月まで法務検察人民委員。同時期に雑誌「クズル・カザクスタン」編集者、カザフ地方党委員会煽動宣伝部長。24年9月から人民委員会議副議長、11月から29年4月まで同議長。29年から全連邦共産党中委附属共産主義大学学生。31年から全連邦中央執行委員会副書記、民族部長、35年以降全連邦中央執行委員会大会記録・情報部長兼任。37年9月銃殺。56年8月名誉回復。

ヌルムハメドフ Нурмухамедов Х. Н. (1900-1938) カラガンダ州の農民の家に生まれる。カザフ人。17年から19年までアラシュ党。この間、教職に就く。1920年共産党入党。同年、ペトロパヴロフスク州委副書記、21年シベリア州ソヴェト党校修了、22年新聞「エンベクシ・カザク」紙編集員、23年セミパラチンスク及びアクモリンスクにおける土地開発に関する農業人民委員部全権。27年ティミリャゼフ名称農業アカデミー（モスクワ）に学んだ後、28年から32年までモスクワ科学研究大学研究助手。33年、農村経済社会主義的再建・科学技術大学学長（アルマアタ）、同年5月から34年10月までゴスプラン副議長。のち東カザフスタン州執行委員会議長。36年7月から保健人民委員。37年10月逮捕、38年2月銃殺。57年名誉回復。

ヌルペイソフ Нурпеисов С. (1904-1939) カザフ人。1934年カザフ地方党委員会第二書記、のちカザフスタン共産党第二書記。38年失脚。

オルンバエフ Орумбаев М. О. (1900-1938) セミパラチンスク州の牧民の家に生まれる。カザフ人。1918年ザイサン市の高等小学校卒。20年入党。24年1月から11月まで内務人民委員。27年3月から30年1月まで地方統制委員会議長、労農監督副人民委員。30年1月から33年10月まで財務人民委員。33年南カザフスタン州執行委員会議長。36年グリエフ州執行委員会議長。37年逮捕、38年2月銃殺、57年1月名誉回復。

ラドゥス=ゼンコーヴィチ、ヴィクトル Радус-Зенькович В. А. (1877-1967) アルハンゲリンスクの政治流刑囚の家族に生まれる。ロシア人。1898年入党。ギムナジウム卒業、モスクワ大学に学ぶ。1902年イルクーツク県に追放。国外脱出。ジュネーヴで新聞「Искра」の植字工として働く。03年ロシア帝国に帰国、ロシア社会民主労働党委員として活動。08年徒刑に処され、13年以降イルクーツク県に。17年サラトフ執行委員会委員、新聞「社会民主」「サラトフ・ソヴェト・イズヴェスチア」編集者。18年ロシア連邦共和国労働副人民委員。19年煽動宣伝部長、サラトフ県執行委員会議長。20年8月キルギス革命委員会議長。10月キルギス自治共和国人民委員会議議長。21年中委キルギス・ビューロー議長。25年中央統制委員会議長。ベラルーシ共和国労農監督人民委員。30年ロシア連邦共

和国労働副人民委員。33年から37年まで労働関係会議中委議長。40年ソ連共産党中委マルクス＝レーニン主義研究所勤務。56年年金生活。

レデンス Реденс (Реденц) С. Ф. (1892-1940) ミンスク・マゾヴェツキー市（現ポーランド）の靴工の家に生まれる。ポーランド人。14年兵役に就く。同年入党。15年から17年まで工場労働者。この間カーメンスコエ党委員会書記等を歴任。18年以降チェカ、ゲペウで勤務。22年クリミア自治共和国ゲペウ長官、黒海艦隊特別部長。24年連邦ヴェセンハー書記。26年連邦中央統制委員会、労農監督人民委員部評議会書記。28年から31年ザカフカース連邦共和国ゲペウ議長。31年4月から7月ベラルーシ共和国オゲペウ議長。31年から33年ウクライナ共和国オゲペウ議長。34年から38年までモスクワ州オゲペウ全権代表。38年1月から39年1月までカザフ共和国内務人民委員。同年カザフスタン共産党中委ビュロー員。38年11月逮捕。40年1月銃殺。61年11月名誉回復。

ロズバキエフ Розыбакиев А. А. (1897-1938) アルマアタ州エンベクシ地区の教員の家に生まれる。ウイグル人。1914年ヴェルヌイ市の学校を卒業。17年ヴェルヌイ市のムスリム労働者合同労働組合議長、タランチ人＝ドンガン人委員会書記、州軍事革命委員会委員。18年ロシア共産党（ボ）ヴェルヌイ市委員会委員、同年入党。20年ジャルケント郡・市軍事革命委員会議長、ヴェルヌイ州軍事革命委員会幹部会書記、タランチ人騎兵志願部隊軍事コミッサール。21年5月から8月までトルキスタン共産党中委民族的少数派部長、ウイグル人労働者同盟中委議長（タシケント）。21-24年トルキスタン共産党ジェティスー州委員会組織部長（アルマアタ）、全連邦共産党シルダリア州委員会文化宣伝部長（チムケント）等を歴任。25年スヴェルドロフ名称共産主義大学学生。27年カザフ地方統制委員会組織部長。29年クズル・オルダ管区委員会書記。30年11月から31年1月まで商業人民委員、商業人民委員部廃止により31年1月から32年1月まで供給人民委員。32年パヴロダール地区党委員会書記。34年以降モスクワで学習。37年5月カザフスタン共産党中委印刷出版部副部長。7月逮捕、38年3月銃殺。57年4月名誉回復。

サドヴァカソフ Садвакасов Д. (1898-1938) アクモリンスク県アクモリンスク郡の牧民の家に生まれる。カザフ人。15年教区附属校卒（アクモリンスク市）。17年から19年までギムナジウム教員（オムスク）。19年地下組織カザフ青年民主主義会議の指導者の一人。20年から22年にかけて、アクモリンスク郡党委指導者、同郡執行委員会及び同県執行委員会責任書記等を歴任。22年から25年までキルギス中央執行委員会責任書記、アダエフスク郡革命委員会議長。25年6月から26年12月まで財務副人民委員。27年シルダリア州党委員会第一書記。28年1月から29年12月まで法務検察人民委員。29年カザフ地方党委員会文化プロパガンダ部長、34年同委書記。36年8月から37年4月まで人民委員会第一副議長。同年4月アルマアタ州党委員会第一書記。同年9月逮捕、38年2月銃殺、57年4月名誉回復。

サドヴォカソフ Садвокасов С. С. (1900-1933) アクモリンスク県チェルラクス郡の牧民の家に生まれる。カザフ人。15年県内の教職に就く。16年から非合法組織の活動に参加。

雑誌「ケデイ・ウニ」(オムスク)編集者。20年農村経済学校(オムスク)卒。31年モスクワ輸送技師大学卒。20年から21年までロシア・コムソモール・キルギス州委書記、青年雑誌「エンベクシ・ジャスタル」編集者。21年セミパラチンスク、クスタナイ、ブケエフスク県におけるキルギス中央執行委員会全権代表。22年11月から23年1月まで農業副人民委員、24年2月ゴスプラン副議長、同年9月から25年2月までゴスプラン議長。25年3月から27年3月まで教育人民委員。25年から28年まで「エンベクシ・カザフ」編集者。ゴロシチョーキンと対立し左遷され、27年7月からカザフ教育大学(タシケント)学長。28年ソ連科学アカデミー東洋学研究所研究助手。31年ドンバス＝中央間鉄道建設助手。モスクワで病死。

サリン Салин М. С. (1904-1983) クスタナイ県の農民の家に生まれる。カザフ人。28年からオゲペウのクスタナイ支部で活動。30年入党。33年オゲペウ中央学校(モスクワ)修了。同年北カザフスタン州エム・テ・エス副長官。35年内務人民委員部ヴィシュネフスク地区支部長。38年農業副人民委員。39年から42年までカザフスタン共産党中央委第三書記、40年同ビューロー員。42年南カザフスタン州党委員会第二書記。45年西カザフスタン州党委員会第一書記。52年南カザフスタン州党委員会第一書記。53年ソホーズ省副大臣。55年以降農業省勤務。72年年金生活。

サマトフ Саматов М. С. (1894-1938) カラガンダ州カルカラリンスク郡出身。カザフ人。はじめ教員・通訳。17年から18年までアラシュ党员。この間、農村経済学校、政治大学(ともにオムスク)で学ぶ。20年に共産党に入党。20年10月から食糧副人民委員、21年10月から食糧人民委員、24年3月から中央国民経済会議(ツェーセンハー)議長。その後、セミパラチンスク県執行委員会議長等を経て、28年から29年まで水運経済局長、32年から37年までゴスプラン副議長。38年2月銃殺。

サルムルダエフ Сарымулдаев К. (1898-1938) ジャンブル州の牧民の家に生まれる。カザフ人。1914年アウリエ・アタの四年制都市学校卒業。郵便局員として働く。17年からアウリエ・アタのソヴェト諸機関に参加し、アウリエ・アタ郡軍事革命委員会議長、同郡執行委員会議長、同郡ムスリム委員会議長。18年トルキスタン共和国教育人民委員部協議会委員、飢饉救済委員会議長。19年シルダリア州党委煽動宣伝部長。21年カザフ内務人民委員部協議会委員、同年7月同副人民委員。22年ジェティースー州党軍事革命委員会議長。23年から25年にかけてシルダリア州執行委員会議長(タシケント)、ホレズム共和国人民委員会副議長、同労農監督人民委員、ウズベク共和国におけるカザフ共和国代表。25年カザフ・ツェーセンハー幹部会委員、カザフ水運経済局長。27年5月から28年4月までカザフ・ツェーセンハー幹部会議長。28年5月から31年9月までカザフ・ゴスプラン副議長。31年9月から33年8月までカザフ農業人民委員。33年から36年にかけて東カザフスタン州執行委員会議長、連邦食品工業人民委員部カザフ全権。36年9月から37年6月までカザフ食品工業人民委員。37年逮捕、38年2月銃殺。58年3月名誉回復。

セイフッリン Сейфуллин С. (1894-1938) アクモリンスク郡の牧民の家に生まれる(1893

年出生説もある)。カザフ人。16年オムスク師範学校卒。アクモリンスク郡で教職に就く。17年アクモリンスク郡執行委員会議長。18年入党。同年コルチャーク政権により投獄。19年解放後、ソヴェト組織活動。21年病臥による休職。22年6月から10月まで教育第二副人民委員、同年10月から24年11月まで人民委員会議長、22年から23年まで「エンベクシ・カザク」紙編集者。24年以降、教育・出版活動に従事し、27年からカザフ人民教育大学学長、タシケント教育大学学長、29年からカザフ教育大学教授、35年から雑誌「アダビエト・マイダス」編集長。37年逮捕、38年銃殺、57年名誉回復。

セルガズィエフ Сергазиев А. С. (1896-1937) サマルカンド州カッタクルガン県の牧民の家に生まれる。カザフ人ともキルギス人ともいう。15年から17年まで教員、小規模信用会社経営。18年入党。18年から24年にかけてカッタクルガン革命委員会議長、サマルカンド州及びシルダリア州執行委員会議長、バスマチ闘争非常トロイカ議長等を歴任。24年から25年までウズベク共和国内務人民委員。25年2月から26年9月までカザフ共和国人民委員会第一副議長兼ゴスプラン議長。27年から28年までカザフ水運経済局長。28年から35年まで中央アジア経済会議第一副議長。37年イヴァノフ州連邦備蓄委員会全権。37年8月逮捕、37年11月銃殺。57年11月名誉回復。

スクヴォルツォフ Скворцов Н. А. (1899-1974) ヴォルゴグラード州の農民の家に生まれる。ロシア人。モスクワに学び、17年赤衛隊に入る。20年アストラハン軍事コミッサール。23年から北カフカースで党活動勤務。33年中委カードル調査部で調査官、36年から同部長。38年、カザフスタン共産党第二書記、同年、同党第一書記。45年ソ連科学文化人民委員部勤務。47年ソ連ソフホーズ相。74年死去。

スルガベコフ Сыргабеков Н. С. (1900-1938) アクモリンスク県ペトロパヴロフスク郡の農民の家に生まれる。カザフ人。16年までロシア・カザフ学校、17年に教区附属高等学校（ペトロパヴロフスク）で学ぶ。自身の経営で働く。20年ペトロパヴロフスク郡革命委員会カザフ側指導者。21年入党。同年アクモリンスク県革命委員会、のち県執行委員会指導者、アクモリンスク県裁判所副議長。23年キルギス州党委組織部指導者、24年カザフ最高裁刑事裁判評議会議長。26年ジェティスー県農業局長（アルマアタ）。28年カザフ最高裁議長。29年農業人民委員部農業建設部長、人民委員会議附属定住委員会副議長。32年1月から2月まで供給人民委員。同年東カザフスタン州執行委員会議長。33年9月から37年10月まで農業人民委員。37年10月逮捕、38年2月銃殺。58年2月名誉回復。

タジバエフ Тажибаев Т. Т. (1910-1964) 南カザフスタン州出身。カザフ人。1928年チムケント教育大学卒。35年クルプスカ名称共産主義教育アカデミー（モスクワ）卒。38年カザフ教育大学助教授、学部長。39年入党。40年12月から教育副人民委員、41年3月から41年12月まで教育人民委員。42年から44年まで人民委員会議副議長。44年8月から外務人民委員、46年3月から52年12月まで外務大臣。48年から53年までカザフ国立大学総長を兼職。54年から閣僚会議副議長。57年から在印ソ連大使館参事官。61年から64年までカザフ国立大学学部長。同年没。

タジエフ Тажиев И. Т. (1904-1960) クズル・オルダ州出身。カザフ人。1930年入党。31年レニングラード・ボイラー・タービン製造大学大学院生、研究部長、企業合同「オルグエネルゴ」動力部副部長（モスクワ）、後に企業合同「スレドアズエネルゴ」指導者（タシケント）。36年カリーニン名称レニングラード政治技術大学卒。36年「アルマアタエネルゴ」最高指導者。37年6月から38年4月まで公営事業人民委員。38年4月から40年3月まで人民委員会議副議長。42年「プロムエネルゴモンタージュ」全連邦最高指導者。43年6月から51年までゴスプラン議長兼人民委員会議副議長のち閣僚会議副議長。51年連邦発電所省副大臣（モスクワ）。53年から54年までカザフ閣僚会議副議長。54年から59年までカザフスタン共産党中委書記。59年11月まで連邦閣僚会議におけるカザフ共和国常設代表。60年没。

タチモフ Татимов М. К. (1894-1938) セミパラチンスク州カルカラリンスク郡に生まれる。カザフ人。1910年から18年までオムスクでバトラーク、御者、水夫等として働く。18年入党。同年から21年まで労農赤軍に従軍。21年カルカラリンスク郡軍事部の軍事教官。23年セミパラチンスク県裁判所協議会委員、のち同県労農監督委員。24年11月から28年5月まで労働人民委員、30年6月まで保健人民委員。32年カラガンダ州統制委員会議長。34年全連邦共産党統制委員会全権の地方党協議会委員。37年8月逮捕、38年2月銃殺。56年11月名誉回復。

トクタバエフ Токтабаев К. Д. (1892-1936) トウルガイ県の郷長の家に生まれる。カザフ人。1909年、教員学校（オレンブルク）卒業後、教職に就く。アラシュ党に属していたが、22年共産党入党。22年10月から24年3月まで教育副人民委員。その後、セミパラチンスク県執行委員会議長等を経て、27年3月から教育人民委員、同年12月から農業人民委員、31年から33年まで連邦中央執行委員会の下でのカザフ自治共和国代表（モスクワ）。33年逮捕、36年流刑先で死亡。58年名誉回復。

ウンダスノフ Ундасынов Н. Д. (1904-1989) スィルダリア州の農民の家に生まれる。カザフ人。19年から20年まで洗毛工場労働者。22年まで営林署助手。22年から27年までタシケント林業技術学校に学ぶ。1926年入党。27年クズル・オルダ管区、28年チムケント管区の水運経済局に勤務。30年から34年まで中央アジア灌漑技師大学で学習。34年から38年まで「カザフ林業トラスト」副理事長のち理事長、東カザフスタン州執行委員会議長等を歴任。38年7月から人民委員会議議長、46年3月から51年まで閣僚会議議長。51年から54年までソ連共産党中委附属最高党校で学習。54年カザフ最高ソヴェト幹部会議長。55年グリエフ州執行委員会議長。57年グリエフ州党委第一書記。62年から年金生活。89年没。

ホジャノフ Ходжанов С.⁴³³ (1894-1938) 南カザフスタン州出身。17年タシケントの師範

⁴³³ ホジャノフの項目に関しては、以下のホームページを参照（2014年2月1日参照）。
<http://www.tarih.spring.kz/ru/history/collectivization/figures/hodzhanov/>

学校卒業。18年地区食糧委員会書記、トルキスタン市飢饉救援委員会組織者。後、シルダリア革命委員会議長。20年トルキスタン共産党中央委員、トルキスタン自治共和国中央執行委員会副議長。その後、トルキスタン自治共和国内務人民委員、教育人民委員、農業人民委員を歴任。「アクジョル」紙編集者。24年キルギス州党委員会書記。「ホジャノフ主義」批判を受け、カザフ自治共和国外に転出。25年全連邦共産党中委民族共和国・州責任監督官。後、マルクス＝レーニン主義課程で学習。27年中央アジア・ビューロー煽動宣伝部副部長、以後、中央アジア棉花灌漑工業学校初代校長、連邦農業人民委員部中央アジア全権、連邦人民委員会・ソヴェト統制委員会ウズベキスタン副全権代表等を歴任。37年逮捕、38年銃殺。57年名誉回復。

シャヤフメトフ Шаяхметов Ж. Ш. (1902-1966) オムスク州の牧畜を営む家に生まれた。カザフ人。1917年オムスク州のロシア＝カザフ人学校を卒業し、バトラークとなった。19年アウルの学校教師。22年アクモリンスク県テキン地区執行委員会書記。23年同県内のペテロパウロフスク郡の刑事捜査部勤務。25年同郡のコシュチ同盟（カザフ人貧農同盟）委員会責任書記。28年から38年までエヌ・カ・ヴェ・デ組織に勤務。セヴェロ・カザフスタン州、アルマアタ州のエヌ・カ・ヴェ・デ組織の長。29年入党。38年7月カザフスタン共産党第三書記。39年7月同党第二書記。46年6月同党第一書記。50年ソ連最高ソヴェト民族会議議長。54年南カザフスタン州党委員会第一書記。55年年金生活。66年死去。

ユスベコフ Юсупбеков Х. Ю. (1900-1938) アクモリンスク州の富裕な商人・牧民の家に生まれる（全党員調査によれば貧農の家に生まれたという）。カザフ人。16年アクモリンスク教区附属学校卒。20年入党、同年オムスク県ビューロー指導員。その後コクチェタウ郡で勤務。22年アクモリンスク県委員会組織部長、24年ブケエフスク県委員会責任書記。27年カザフ地方統制委員会党委員会議長。32年カザフ地方党委員会書記。35年1月から36年2月まで法務人民委員、6月から8月まで公共経済副人民委員。その後カザフ科学出版大学等に勤務。37年逮捕、38年2月銃殺。56年10月名誉回復。

ヤルムハメドフ Ярмухамедов Ш. Ш. (1902-1953) カラコル市の商人の家に生まれる。カザフ人。ロシア現地人学校卒。1918年ヴェルヌイ市高等小学校卒。19年以降コムソモール勤務、アルマアタ州コムソモール書記等を歴任。20年入党。23-24年労農赤軍勤務（レニングラード）、トルキスタン自治共和国政治教育工作総局議長（タシケント）。26年全連邦共産主義農業大学卒。26年以降シルダリア州煽動宣伝部長（タシケント）等歴任。28-29年アクモリンスク州のちアルマアタ州党委員会書記。30年カザフ地方党委員会指導員。30-32年カザフ地方党委員会ビューロー員。31年8月から32年5月まで労働人民委員。32-36年アクチュビンスク州のちアルマアタ州党委員会書記。40年レニングラード工業大学卒。以後、コンビナート、工場等で勤務。53年死去。

（中国語のピンイン順に記載）

ハムドゥン・ニヤズ（阿木冬・尼牙孜）（1932-）ウイグル族。新疆輪台の人。1950年中共中央新疆分局幹部学校に学ぶ。53年中国共産党に加入。共青团コルラ地方委員会書記、輪台县党委員会書記等を経て、66年1月ウルムチ市長、ウルムチ市党委員会常務委員、69年11月ウルムチ市革命委員会核心小組成員、71年4月ウルムチ市党委員会副書記、73年5月同書記。77年11月自治区党委員会常務委員、78年2月自治区革命委員会副主任、79年9月新疆ウイグル自治区人民政府副主席、83年自治区政法委員会書記、85年自治区党委員会副書記、人民代表大会常務委員会主任。第五期全人代民族委員会副主任。

バダイ（巴岱）（1930-）蒙古族。新疆和静の人。1953年中国共産党に加入。63年10月から66年までバインゴル蒙古自治州州長。73年1月から78年3月までバインゴル蒙古自治州革命委員会主任。78年2月新疆ウイグル自治区革命委員会副主任、79年9月から83年4月まで自治区人民政府副主席。81年7月から87年10月まで自治区党委員会常務委員。88年から93年まで自治区六期政治協商会議主席⁴³⁵。

ブルハン・シャヒディ（包爾漢・沙希迪）（1894-1989）ウイグル族。祖籍、新疆アクス（阿克苏）。ロシア帝国カザン県テトゥシュ地区のアクス村（祖籍と同名）に生まれる。1912年新疆に帰る。迪化市の学生、店員、税関関税検査委員、「迪化汽車局」局長。29年ドイツ・ベルリン大学政治経済学部⁴³⁴に学ぶ。35年新疆民衆反帝聯合会民衆部副部長、代理副委員長。37年国民政府駐ソ・ザイサン領事。同年盛世才により逮捕投獄。44年釈放。45年以降、新疆省民政庁副庁長、迪化専区委員、新疆省政府副主席、国民政府委員、新疆省政府主席。49年9月、陶峙岳将軍とともに「通電起義」を決行、新疆省の平和解放を実現。同年11月中共入党。新疆省人民政府主席兼高等人民法院院長、省政治協商会議主席、新疆大学校長、中共中央新疆分局常委、西北軍政委員会委員。53年以降、中国イスラーム教協会第一期から第三期主任、第四期名誉主任、第五期名誉会長。第二、三、五、六期政治協商会議全国委員会副主席、第一、二期全国人大民族委員会副主任委員、中国・インドネシア友好協会会長、中国・エジプト友好協会会長、中国科学院民族研究所所長、中国政法学会副会長、中国人民世界平和防衛委員会副主席、中国アジア・アフリカ団結委員会副主席、中国・アフリカ人民友好協会副会長、中国アジア・アフリカ学会副会長。

⁴³⁴ ここでは中国新疆ウイグル自治区及び前身の新疆省の政治エリート集団に含まれる人物の略歴を記すが、例外として、本論文が取り上げた新疆を訪問した中央指導者についても記載する。出所：以下の文献を参照し筆者作成：『岩波現代中国事典』『当代中国少数民族名人録』『歴届中共中央委員人民詞典 1921-1987』『劉少奇大辞典』『中国人名大詞典 当代人物卷』『中国共産党人名大辞典』『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』（包、1994）（何、2010）（呂、1997）（孟・陳、2008）。なお、比較的最近の出来事（近年死去した人物の死亡年等）に関しては、インターネット上の新聞記事等を利用した。インターネット情報を利用した箇所には、原則として註を付した（利用箇所が人物の死亡年のみの場合は、煩雑なることを恐れ、註を付さなかった）。また、資料の記述が食い違う場合には、『中国共産党新疆維吾爾自治区組織史資料』の記載情報を基本的に優先した。

⁴³⁵ 88年以降の情報は、ホームページ「政壇網」を参照（2014年12月3日閲覧）。

<http://www.zt360.cn/jgzyl/ljil/ssqzxx/2012/05/30/15151015233.html>

サウダノフ・ザイル（曹達諾夫・扎義爾）（1921-2007）ウイグル族。新疆イーニンの人。1944年三区革命に参加。イリ民族軍営参謀長、団副参謀長、参謀長、民族軍政治部主任。50年中国共産党に加入。同年から52年まで人民解放軍イリ軍区副政治委員。55年「少将軍銜」授与。56年中央党校で学習。新疆軍区政治部第二副主任、第一副主任、副政治委員、規律委員会副書記等を歴任。71年5月から83年3月まで自治区党委員会常務委員。自治区第六・七期人大常務委員会副主任。中央規律委員会委員、第四・五期全人代代表、第七期全国政治協商会議常務委員。

曹思明（1917-2003）漢族。河南商城の人。1931年中国共産主義青年団に加入。同年工農紅軍に参加。36年中国共産党に転入。河南光山県双輪河遊撃隊隊長、紅一軍団第三後方委員管理員。長征に参加。抗日戦争期、八路軍一一五師教導大隊区隊長、区隊政治指導員、大隊政治部組織股股長、師団政治部直工科科長、師団後勤部政治処主任、浜海軍区後勤部政治処主任。解放戦争期、膠東軍区北海軍分区副政治委員兼政治部主任、蘇南軍区蘇州軍分区副政治委員。新中国成立後、膠東軍区政治部主任、山東軍区国防建築工程指揮部政治部主任、華東軍区後勤部政治部副主任、南京軍区後勤部政治部主任、人民解放軍軍政治委員、舟山要塞区政治委員、新疆軍区政治委員、人民解放軍総後勤部副政治委員、後勤學員政治委員等を歴任。71年5月、新疆ウイグル自治区党委員会書記、72年7月同第二書記、73年6月から75年8月まで同第三書記。55年「少将軍銜」授与。77年中共第十一次全国代表大会で候補中央委員に選出。85年中央規律検査委員会委員。

曾滌（1913-1972）漢族。湖南瀏陽の人。1930年中国共産党に加入。49年中共中央新疆分局委員。同年から54年まで人民解放軍新疆軍区政治部副主任。56年中共新疆ウイグル自治区委書記。文革で迫害。

陳錫聯（1915-1999）漢族。湖北黄安（現紅安）の人。1929年遊撃隊に参加、30年中国共産主義青年団に加入、同年中国共産党に転入。長征に参加。37年一二九師七六九団団長として日本軍の陽明堡飛行場を襲撃し戦果を挙げる。43年延安中共中央党校に学ぶ。49年第二野戦軍第三兵団司令員。重慶解放後、重慶市市長兼川東軍区司令員。55年「上将」授与。56年中共第八次全国代表大会で候補中央委員。59年瀋陽軍区司令員。61年中共中央東北局書記処書記。68年中共八期十二中全会で中央委員に補充、後に遼寧省革命委员会主任。69年5月中共中央軍事委員。73年12月北京軍区司令員。75年国務院副総理。77年中共中央軍事委員会常務委員。第九、十、十一期中央委員、中央政治局員。80年中央政治局員、国務院副総理、北京軍区司令員等の職務を罷免。第十二期、十三期中央顧問委員会常務委員。

陳毅（1901-1972）漢族。四川楽至の人。1919年渡仏。21年中国人留学生愛国主義運動に参加、強制帰国。22年中国社会主义青年団に参加。23年北京中法大学に学ぶ。同年中国共産党に加入。24年北京学生總會党団書記、中国国民党市党部中共代表。以後、革命活動を指揮し、要職を歴任。建国後、中共中央華東局第二書記、中央人民政府委員、華東軍区司令員。54年国務院副総理、人民革命軍事委員会副主席、国防委員会副主席。55年「元帥」。

56年八期一中全会で中央政治局委員に当選。58年外交部部長を兼任。69年中央委員。第二期全国政治協商会議常務委員会委員、第三期、四期全国政治協商会議副主席。72年1月6日北京で死去。

ダシャフ（達夏甫）（1910-?）蒙古族。新疆額敏の人。1949年中国共産党に加入。51年新疆省各族各界人民代表會議政治協商委員会副主席（政治協商会議の前身）。55年から65年まで自治区政治協商会議副主席。

鄧小平（1904-1997）漢族。四川広安の人。1920年渡仏。22年中国社会主義青年団に参加、24年中国共産党に加入。26年ソ連留学。27年帰国。28年以降、紅七軍、紅八軍政治委員等。34年中共中央秘書長。抗日戦争期に八路軍総政治部副主任。45年七期中央委員。解放戦争期に西南各省を解放。建国後、中央人民政府委員、中共中央西南局第一書記、西南軍政委員会副主席、西南軍区政治委員。52年政務院副総理。54年中共中央秘書長、国防委員会副主席。55年七期五中全会で中央政治局委員。56年中央政治局常務委員、中委総書記。57年八期三中全会（拡大）で整風運動に関する報告を行い少数民族地区の反右派闘争を加速させる。63年にかけて度々訪ソし談判。66年失脚。73年副総理に復活。「右からの巻き返し」に反対する闘争で攻撃される。76年4月失脚。77年7月復活、8月中央副主席。78年3月政治協商会議全国委員会主席。82年中共中央政治局常務委員、中共中央顧問委員会主任、中央軍事委員会主席。

高錦純（1911-?）漢族。陝西米脂の人。1930年中国共産党に加入。49年12月から59年1月まで新疆省人民政府委員会副主席のち新疆ウイグル自治区人民委員会副主席。49年12月中共中央新疆分局委員。50年2月から55年6月まで新疆省商業庁庁長。51年6月中共中央新疆分局常務委員。54年12月から56年7月まで中共中央新疆分局第一副書記のち新疆ウイグル自治区党委員会第一副書記。

エヌヴェル・ハンババ（安尼瓦爾・汗巴巴）（1917-?）ウズベク族。新疆塔城の人。1945年三区革命に参加、「三区」教育庁主任、新疆省教育庁主任、イリ教育処処長。49年中国共産党に加入。同年新疆省教育庁庁長、55年新疆ウイグル自治区教育庁庁長、56年自治区党委員会文教工作部部長、62年自治区文教辦公室主任。79年自治区政治協商会議副主席。第六期全国政治協商会議委員。

何家産（1917-1977）漢族。江西上猶の人。31年中国共産主義青年団に加入。同年紅軍に参加。33年中国共産党に転入。長征に参加。八路軍一二〇師營長、副団長、旅副參謀長、団長、第一野戦軍副師長。百団大戦等に参加。建国後、新疆軍区騎兵師師長兼政治委員、南疆軍区副司令員。60年高等軍事学院基本系卒業。62年から64年まで南疆軍区司令員、66年新疆軍区參謀長。後に福州軍区參謀長。

賀龍（1896-1969）漢族。湖南桑植の人。早年に中華革命党に加入。北伐に参加。27年南昌起義を指導、同年中国共産党に加入。長征に参加、要職を歴任。建国後、西南軍区司令

員、54年人民革命軍事委員会副主席、國務院副総理兼国家体育運動委员会主任兼国防委員会副主席。55年「元帥」授与。56年中共第八次全国代表大会で中央委員、八期一中全会で中央政治局委員に選出。59年中共中央軍事委員会副主席。69年文化大革命中に迫害され死亡。78年名誉回復。

ジャフダ・ババリコフ（賈合達・巴巴里可夫）（1922-?）カザフ族。新疆塔城の人。1945年三区革命に参加。50年中国共産党に加入。52年9月から55年3月まで塔城区専員公署専員、55年6月から57年2月までイリ・カザフ自治州人民委員会州長代理、57年2月から58年5月まで同州長。55年新疆ウイグル自治区党委員会候補委員、自治区政治協商会議副主席。反右派闘争で失脚。

エヌヴェル・ジャクリン（安尼瓦爾・賈庫林）（1921-1975）カザフ族。新疆塔城の人。45年三区革命に参加。裕民県県長、額敏県公安局局長。49年新疆省人民政府委委員。同年中国共産党に加入。新疆省畜牧庁副庁長、イリ専署専員、新疆ウイグル自治区建設委员会主任、中共新疆ウイグル自治区党委、同司法部部長、新疆ウイグル自治区人民委員会政法辦公室主任、自治区人民檢察院檢察長等を歴任。51年新疆省各族各界人民代表会議政治協商委員会副主席（政治協商会議の前身）。

ジャナブル（賈那布爾）（1934-）カザフ族。新疆哈巴河の人。50年アルタイ地区幹部学校入学。52年中共中央新疆分局幹部学校入学。53年中国共産党に加入。60年中共中央党校民族幹部理論班に学ぶ。共青团哈巴河県委員会副書記、青河県委員会書記、青河県党委員会副書記、福海県党委員会副書記、福海県副県長、アルタイ専署副専員を歴任後、72年12月アルタイ地区党委員会副書記。74年11月新疆ウイグル自治区党委員会常務委員、自治区革命委員会副主任。74年12月から78年2月までアルタイ地区革命委员会主任。75年9月から78年2月までイリ・カザフ自治州革命委员会主任、イリ・カザフ自治州党委員会第一書記。79年から83年まで自治区人民政府副主席。83年自治区党委員会書記。85年自治区党委員会副書記。91年自治区党委員会副書記再選。93年自治区第七期政治協商会議主席に当選。98年同第八期主席に再選。中共第十期、十一期、十二期、十三期、十四期中央候補委員⁴³⁶。

クルバンアリ・オスマン（ウスパノフ）（庫爾班阿里・烏斯滿（吾斯番諾夫））（1924-1999）カザフ族。新疆イーニンの人。45年三区革命に参加。50年中国共産党に加入。新疆省政府副秘書長。イリ専署副専員。59年イリ・カザフ自治州州長。新疆ウイグル自治区文聯副主席。88年新疆ウイグル自治区第七期人大常委会副主任。詩人として知られ、『歡樂之歌』『天山之歌』等作品多数。

劉格平（1908-1992）回族。河北孟村の人。23年中国社会主义青年団、26年中国共産党に加入。中共天津市工委書記、山東省回民協会籌委會主任、渤海区党委副書記、渤海軍区副

⁴³⁶ 91年以降の情報は、ホームページ「新華網」に掲載された略歴を参照（2014年11月12日閲覧）。
http://news.xinhuanet.com/ziliao/2002-03/05/content_301918.htm

政委、華東人民革命大学副校長、党委書記等を歴任。建国後、中央人民政府委員、中央民族事務委員会副主任、中共中央統戦部副部長。第一期全国人大常委会委員、民族委員会主任委員。中央民族学院院長。寧夏回族自治区人民政府主席、自治区党委書記処書記、代理第一書記。山西省副省長、山西省革命委员会主任、党的核心小組組長。山西省軍区第一政委、北京軍区政委。中共第八、九期中央委員。第六期全国政協委員。

劉少奇（1898-1969）湖南寧郷の人。20年中国社会主义青年団に参加。21年ソヴェト・ロシアに渡りクートベ（東方勤労者共産主義大学）に学ぶ。同年中国共産党に加入。22年コミンテルン極東各国共産党及び民族革命団体第1回代表大会に参加。同年帰国。以後労働運動を指導、要職を歴任。49年中央人民政府副主席、人民革命軍事委員会副主席。54年全人代常務委員会委員長。56年八期一中全会で中央政治局常務委員、中央副主席に当選。59年第二期全人代一次会議で中華人民共和国主席、国防委員会主席に当選。66年新疆訪問。文化大革命中、迫害を受ける。69年11月12日病死。80年名誉回復。

龍書金（1910-2003）湖南茶陵の人。30年中国工農紅軍に参加。同年中国共産主義青年団に加入。32年中国共産党に転入。34年長征に参加。後に八路軍一一五師団六八五団団長、山東縦隊魯北支隊副支隊長、渤海軍区副司令員、東北民主連軍七師副師団長、東北野戦軍六縦隊十七師師団長、第四野戦軍四十三軍副軍長、軍長。建国後、広東省軍区司令員、湖南省軍区司令員、新疆軍区司令員。68年新疆ウイグル自治区革命委员会主任、71年自治区党委委員会書記。55年「少将軍銜」授与。中共第九次全国代表大会で中央委員に選出。

呂劍人（1908-?）陝西乾県の人。西安の成徳中学に学ぶ。27年中国共産主義青年団に加入、同年中国共産党に転入。32年逮捕。36年出獄後、主に陝西省で活動。陝西省党委員会統一戦線部副部長。41年延安マルクス・レーニン主義学院、43年延安中央党校で学習。45年陝西省工作委員会統一戦線部部长。49年宝鶏地区党委員会書記兼軍分区政治委員。52年10月から56年7月まで中共中央新疆分局のち新疆ウイグル自治区党委員会統一戦線部部长。53年7月中共中央新疆分局常務委員。55年2月自治区政治協商会議副主席。56年7月から67年まで新疆ウイグル自治区党委員会書記。文化大革命で迫害。78年6月名誉回復。同年中央党校で学習、第十一期三中全会で中央規律委員会委員、常務委員に選出。79年1月陝西省党委員会書記、12月陝西省政治協商会議主席。85年退職。

タイル・メメティエリ（塔衣爾・買買提力）（1928-?）クルグズ族。新疆アトウシュ（阿図什）の人。はじめ伽師県の小学校教員。53年中国共産党に加入。59年中央民族学院政治理論系で学習。区民政科助理員、县城鎮区区长を経て、クズルスー・クルグズ自治州等委員会秘書、62年同候補書記、63年同副書記。65年10月から66年までクズルスー・クルグズ自治州州長。73年7月から83年4月までクズルスー・クルグズ自治州革命委员会主任。83年自治区政治協商会議副主席。

パトゥハン・スグルバエフ（帕提漢・蘇古爾巴也夫）（1927-?）カザフ族。新疆アルタイの人。44年三区革命に参加。49年新疆省人民政府委員。50年中国共産党に加入。54年11

月から 55 年 6 月までイリ・カザフ自治州州長。55 年 10 月新疆ウイグル自治区党委員会委員。同月から 67 年まで自治区人民委員会副主席。

彭徳懐（1898-1974）漢族。湖南湘潭の人。北伐に参加。28 年中国共産党に加入、紅軍第五軍を創設し、軍長となる。中華ソヴェト共和国中央革命軍事委員会副主席。34 年六期五中全会で候補中央委員に選出。長征に参加。抗日戦争、解放戦争を指導。建国後、中央人民政府委員、人民革命軍事委員会副主席、西北軍政委員会主席、中共中央西北局第一書記、西北軍区司令員。50 年中国人民志願軍司令員兼政治委員。52 年帰国。54 年国務院副総理兼国防部部长、国防委員会副主席。55 年「元帥」授与。56 年八期一中全会で中央政治局委員に当選。59 年廬山会議で錯誤の批判を受け失脚。65 年復帰し、中共中央西南局「三線」建設委員会第三副主任。文化大革命期に残酷な迫害を受ける。74 年 11 月死去。78 年名誉回復。

セイフディン・エズィズィ（賽福鼎・艾則孜）（1915-2003）ウイグル族。新疆アトウシュ（阿図什）の人。1935 年ソ連中央アジア大学に学ぶ。37 年帰国、塔城の中学教員。44 年三区革命に参加、三区軍事革命秘書、臨時政府教育庁庁長、新疆連合政府教育庁庁長、新疆人民民主同盟『前進報』者総編集長、新疆人民民主同盟主席。49 年中国人民政治協商会議第一期全体会議に出席。同年 10 月中共入党。中央人民政府委員、中央民族事務委員会副主任、新疆省人民政府副主席、省軍区副司令員、中共中央新疆分局統一戦線部部长、西北行政委員会委員、西北民族事務委員会副主任、中共中央新疆分局書記、西北行政委員会副主席、新疆ウイグル自治区人民委員会主席、中共中央西北局委員、新疆大学校長、中共新疆ウイグル自治区委員会党校校長、中国文連第三期副主席、中共新疆ウイグル自治区委員会第一書記、新疆ウイグル自治区革命委员会主任、新疆軍区第一政治委員、中共第十、十一期中央政治局候補委員、第一から第七期全国人大常委副委員長。中共第八期中央候補委員、第九から十三期中央委員。第一期全国政協委員、第一、二、三期国防委員。55 年「中將軍銜」授与。「一級解放勲章」授与。

セドゥラ・セフラエフ（賽都拉・賽甫拉也夫）（1918-?）ウイグル族。新疆トルファンの人。45 年三区革命に参加。50 年中国共産党に加入。55 年 10 月から 60 年 3 月まで中共新疆ウイグル自治区委監察委副書記。56 年 7 月から 58 年 4 月まで中共新疆ウイグル自治区委常委、書記。66 年 5 月中共新疆ウイグル自治区委委員に選出。79 年 8 月から 80 年 12 月まで自治区政協副主席。80 年から 87 年まで自治区人大常委副主任。第五期全国政協委員。

イスマイル・エメトゥ（司馬義・艾買提）（1935-）ウイグル族。新疆策勒の人。53 年中国共産党に加入。52 年新疆和田地区土地改革訓練班の學員。56 年から 63 年まで策勒県党委員会副書記、策勒県県長。60 年から 62 年まで中央高級党校新疆班に学ぶ。63 年和田地区党委員会宣伝部副部長、65 年自治区党委員会文教政治部副主任。67 年文化大革命で迫害。69 年自治区革命委員会常務委員。71 年自治区党委員会常務委員。72 年から 79 年まで自治区党委員会書記、73 年から 79 年まで自治区革命委員会副主任、73 年から 77 年まで組織部部长。79 年から 85 年まで自治区党委員会副書記（『組織史資料』によれば書記）、自治区

人民政府主席。86年から98年まで国家民族事務委員会主任。88年第七期全国政治協商会議副主席。93年から2003年まで國務委員。2003年十期全人代常務委員会副委員長。中共第十期、十一期、十二期、十三期、十四期、十五期、十六期中央委員⁴³⁷。

イスマイル・ヤシャノフ（司馬益・牙生諾夫）（1916-2010）ウイグル族。新疆アトウシユ（阿図什）の人。1941年ソ連サマルカンド大学庭園緑化学部卒。帰国後、農林局技師。47年三区革命に参加。イリ師範技術訓練班教員、教導主任。49年中国共産党に加入。同年新疆省農林庁副庁長。55年から62年まで省・自治区林業庁庁長。自治区党委員会農村工作部副部長、部長。60年3月から66年5月まで自治区党委。78年から83年まで自治区政協副主席、83年から87年まで主席。79年から83年まで自治区人民政府副主席。

陶峙岳（1892-1988）漢族。湖南寧郷の人。11年武昌起義に参加。同年中国同盟会に加入。16年保定軍校卒。26年北伐参加。国民党政府軍の師団長、軍長を歴任し、第三十七集團軍総司令。47年国民党政府西北軍政長官公署副長官兼新疆警備総司令。49年9月「通電起義」により人民民主陣営に帰順。建国後、新疆軍区副司令員兼二十二兵団司令員、西北軍政委員会委員、西北行政委員会委員、新疆軍区副司令員兼新疆建設兵団司令員、国防委員会委員。55年「上將軍銜」授与。82年中国共産党に加入。83年第六期全国政協副主席。第三期から第五期全国政協常委、第四期・第五期全国人大常委。

田淑珍（1942-?）回族。女性。新疆米泉の人。65年中国共産党に加入。71年5月から77年11月まで新疆ウイグル自治区党委員会常務委員。

ティムール・ダワメティ（鉄木爾・達瓦買提）（1927-）ウイグル族。新疆托克遜の人。52年中国共産党に加入。55年中央民族学院入学。托克遜県三郷郷長、副区長を経て、56年5月托克遜県党委員会書記、63年4月トルファン中心県党委員会副書記。64年から68年まで自治区人民委員会副主席。73年自治区革命委員会農林牧辦公室主任。78年自治区党委員会書記。自治区第五期、第六期人民代表大会常務委員会主任。国家民族事務委員会主任。85年自治区党委員会副書記、自治区人民政府主席。中共第十二期、十三、十四期中央委員。第三、四、六、七期全人代代表。第五期全人代常務委員。第八、九期全人代常務委員会副委員長。

ワルスジャン・トゥルディエフ（瓦力斯江・吐爾地也夫）（?-?）ウイグル族。73年から78年まで新疆石油管理副主任、カラマイ市革命委員会主任。

トフティ・サブル（托乎提・沙比爾）（1933-?）ウイグル族。1953年中国共産党に加入。73年自治区革命委員会機会局組長。81年から83年まで新疆ウイグル自治区党委員会常務委員。

⁴³⁷ ホームページ「中国政府網」に掲載された略歴を参照（2014年11月12日閲覧）。
http://www.gov.cn/gjig/2008-11/05/content_1140542.htm

王恩茂（1913-2001）漢族。江西永新の人。28年革命に参加。30年中国共産主義青年団加入。同年中国共産党に転入。中共永新県委秘書長、永新県ソヴェト政府文化部部長、中共湘贛省委秘書、同宣伝部幹事。34年長征に参加。長征中、川滇黔省委秘書長。抗日戦争期、八路軍一二〇師三五九旅政治部宣伝部教育科長、同副主任、同副政委。41年3月延安軍政学院、中共中央党校で学習。44年11月八路軍南下第一支隊副政治委員、湖南人民抗日救国軍副政治委員、湘鄂贛軍区副政治委員。内戦期、八路軍中原軍区三五九旅政委、呂梁軍区政治部主任、西北野戦軍第二縦隊副政委、第一野戦軍第二軍政委。建国後、中共南疆区委第一書記、中共中央新疆分局第一書記、新疆ウイグル自治区党委員会第一書記、新疆軍区司令員兼第一政委、新疆建設兵団第一政委、中共中央西北局書記処書記。55年「中將軍銜」授与。56年9月中央委員候補、58年5月中央委員。67年以降、中共蕪湖（安徽省）地委第一副書記、南京軍区副政委。77年以降、中共吉林省委第一書記、吉林省革委會主任、瀋陽軍区副司令員、副政委。81年以降、中共新疆ウイグル自治区委第一書記、ウルムチ軍区第一政委、中共新疆ウイグル自治区顧委主任。第六期・第七期全国政協副主席。第八、第九期中央委員候補。八期五中全会で中央委員選出。第十一、十二期中央委員。

汪鋒（1910-1998）漢族。陝西藍田の人。28年中国共産党に加入。中共陝西省委軍委書記、中共中央西北局統戦部部長、西北民主聯軍第三十八軍政委、鄂豫陝軍区政委、陝南軍区政委を歴任。建国後、西北軍政委員会民委主任、中共中央西北局書記処書記兼統戦部部長、陝南区第二書記、西北民族学院院長、西北行政委員会民委主任、国家民委副主任、中共中央統戦部副部長、寧夏工作委員会第一書記、寧夏回族自治区党委員会第一書記、甘肅省委第一書記を歴任。77年7月新疆ウイグル自治区党委第二書記、自治区革命委員会第一副主任。78年1月から81年10月まで新疆ウイグル自治区党委第一書記。78年1月から79年8月まで自治区革命委員会主任。第一期・第二期全国人大常委、第三期全国人大代表。中共八大二次會議で候補中央委員に当選、十一大で中央委員、十二大、十三大で中央顧問委委員。

王鶴亭（1910-?）漢族。江蘇江陰の人。36年から40年まで英領インドで水利を学ぶ⁴³⁸。46年国民党政府新疆省水利局長。50年1月中華人民共和国新疆省水利庁副庁長、50年6月農林庁水利局長、53年4月水利局長、55年10月新疆ウイグル自治区水利局長。56年9月から66年まで自治区水利庁副庁長。文化大革命で迫害。78年1月自治区政治協商会議副主席。79年9月自治区人民代表大會常務委員会副主任。非黨員。

王震（1908-1993）漢族。湖南瀏陽の人。1922年鉄道労働者。24年以降、粵漢鉄道長岳段工会執行委員、糾察隊隊長。27年中国共産主義青年団に加入、同年中共に転入。大革命失敗後、長沙労働者暴動に参加。29年遊撃隊参加、湘鄂贛辺区赤衛隊第六師中共特支書記、第一支隊支隊長兼政治委員。30年以降、中国工農紅軍湘東独立一師団政治委員、湘贛独立一師師政治部主任、政治委員。32年紅八軍代理政治委員。33年紅十七師政治部主任。34年湘贛軍区代理司令員として湘贛革命根拠地の形成、反「圍剿」に貢献。長征に参加。抗

⁴³⁸ 新中国成立以前については、ホームページ「光明網」に掲載された略歴を参照（2014年12月3日閲覧）。
http://www.gmw.cn/content/2006-10/18/content_493018.htm

日戦争期、八路軍一二〇師三五九旅副旅長、旅長兼政治委員。39年10月中共延安地委書記、延安軍分区司令員、衛戍区司令員。41年南泥湾を屯田開墾。44年11月八路軍南下支隊司令員。45年中央委員候補。内戦期、中原軍区副司令員兼参謀長、西北野戦軍第二縦隊司令員兼政治委員を歴任。49年2月第一野戦軍第二軍軍長兼政治委員。同年6月第一野戦軍第一兵団司令員兼政治委員。中華人民共和国成立後、中共中央新疆分局書記、新疆軍区第一副司令員、代司令員兼政治委員。54年鉄道兵司令員兼政治委員。55年中国人民解放軍副総参謀長、「上將軍銜」授与。56年5月国務院農墾部長、9月中央委員。75年国務院副総理。78年以降、第十一期一中全会・十二期一中全会中央政治局委員、中共中央軍委常委、中共中央党校校長、中共中央整党工作指導委員会顧問。85年中央顧問委員会副主任。88年中華人民共和国副主席。第八から十二期中央委員。第一、二、三期国防委員会委員。

武光（1912-?）漢族。河北深澤の人。37年中国共産党に加入。63年5月から66年まで新疆ウイグル自治区党委員会書記兼自治区人民委員会副主席。文化大革命で迫害。

武開章（1906-1986）漢族。陝西葭県（佳県）の人。25年中国共産党に加入。中共神府特委宣伝部長、神府分区党委書記、綏蒙区党委組織部長等を歴任。建国後、中共中央西北局副秘書長。54年中共中央新疆分局第二副書記。55年中共新疆ウイグル自治区委員会常委、同第二書記、56年同書記。59年9月「反党活動」の罪行で批判を受ける。63年中共中央党校で学習。以後主に山東省で活動。79年名誉回復。83年中共山東省顧問委員会副主任。

習仲勳（1913-2001）漢族。陝西富平の人。26年中国共産主義青年団加入。28年中国共産党に転入。西北地区の学生運動、農民運動、西北軍中の兵運工作に従事。33年以降、陝甘辺遊撃隊総指揮部政委、中共陝甘辺特委軍委書記、陝甘辺革命委員会主席、中共陝甘辺特委代理書記等として、陝甘辺区の革命根拠地の形成に貢献。抗日戦争期、中共関中地委書記、関中軍分区保安司令部政委、陝甘寧辺区集団軍政委。内戦期、中共中央組織部副部長、中共中央西北局書記、西北野戦軍政委、西北軍区政委、第一野戦軍副政委及び政委。建国後、西北軍政委員会代主席、中共中央西北局第一書記、中央宣伝部部長。59年国務院総理兼秘書長。62年小説「劉志丹」事件で審査を受ける。78年復権。同年以降、中共広東省委第二書記、のち第一書記、広東省省長、広州軍区第一政委。80年全国人大常委会副委員長。83年全国人大常委会法制委员会主任。88年全国人大常委会副委員長。第七期中央委員候補、第八、十二期中央委員。第十一期三中全会選出中央委員。第十一期六中全会選出中央書記処書記。第十二期一中全会選出中央政治局委員及び中央書記処書記。

辛蘭亭（1913-1965）漢族。陝西延川の人。34年中国共産党に加入。延川県県長、晋綏辺区二分区専員公署専員、晋綏行署秘書処長、晋南行署秘書長を歴任。建国後、甘肅省財政庁庁長、新疆省人民政府財政庁庁長及び財經委員会副主任。51年中共中央新疆分局委、54年同常委。55年中共新疆ウイグル自治区委員会常委、財經工作部長、56年財貿工作部長。59年新疆ウイグル自治区人民委員会副主席。59年9月「反党活動」の罪行で批判を受ける。65年病没。

楊和亭（1910-2003）漢族。陝西子長の人。33年中国共産党に加入。55年中共中央新疆分局常委、中共新疆ウイグル自治区委員会常委。59年新疆ウイグル自治区人民委員会副主席。文革で弾圧。名誉回復後、黒竜江省、陝西省で活動。

楊勇（1913-1983）漢族。湖南瀏陽の人。27年4月中国共産主義青年団加入。30年2月中国工農紅軍に参加。同年中国共産党に転入。要職を歴任。50年1月貴州省人民政府主席兼貴州軍区司令員。同年末軍事學員高級系主任。51年4月高級歩兵学校副校長、10月第二高級歩兵学校校長。53年4月朝鮮に赴き、中国人民志願軍第二十兵団司令員。54年2月志願軍第三副司令員兼参謀長。55年4月司令員。同年「上將軍銜」授与。56年中共第八次全国代表大会で候補中央委員に選出。58年10月帰国後、北京軍区司令員。59年10月解放軍副総参謀長。文化大革命期に迫害。72年5月瀋陽軍区副司令員。73年6月新疆ウイグル自治区革命委員会副主任、自治区党委員会第二書記。同年8月中共第十次全国代表大会で中央委員に選出（以後第十一、十二次全国代表大会で中央委員に連続して選出）。75年8月新疆軍区司令員。77年9月解放軍副総参謀長。80年中共中央軍事委員会常務委員、副秘書長。82年中共十二期一中全会で中央書記処書記。83年1月没。

イジャハン（依加汗）（1942-?）カザフ族。新疆精河の人。54年中国共産党に加入。71年5月から77年11月まで新疆ウイグル自治区党委員会常務委員。

メメティミン・イミノフ（買買提明・伊敏諾夫）（1915-1970）ウイグル族。新疆アトウシユ（阿図什）の人。45年三区革命に参加。遊撃隊指揮官、三区臨時政府土地水利庁副庁長、民族軍司令部科長、副参謀長、団長等を歴任。50年中国共産党に加入。中国人民解放軍第五軍十三師師団長、南疆行署主任を歴任。50年1月から57年11月まで南疆軍区副司令員。55年10月自治区公安庁庁長。56年7月から58年4月まで新疆ウイグル自治区党委員会常務委員。55年10月から67年まで新疆ウイグル自治区人民委員会副主席。66年5月中共新疆ウイグル自治区委委員に選出。

エスカットウ・イスハコフ（艾斯海提・衣斯哈可夫／伊斯哈可夫）（1921-1976）タタール族。新疆額敏の人。44年三区革命に参加。イリ新聞社主任、民族軍参謀長を歴任。49年新疆省人民政府委委員。50年中国共産党に加入。新疆民盟代主席、共青团新疆ウイグル自治区委員会副書記。55年10月中共新疆ウイグル自治区委宣传部副部長。56年7月から58年4月まで中共新疆ウイグル自治区委常委。56年8月から67年まで新疆ウイグル自治区人民委員会副主席。66年5月中共新疆ウイグル自治区委委員に選出。

マルゴフ・イスハコフ（馬爾果夫・依斯哈科夫／伊斯哈科夫）（1923-1992）タタール族。ソ連国籍者。50年1月から52年11月まで人民解放軍イリ軍区副司令員、55年1月から60年8月まで同軍区司令員。60年8月から61年1月まで新疆軍区副参謀長。ソ連に「帰国」。62年大量越境国外逃亡を煽動したという。

禹占林（1920-1986）回族。新疆ウルムチの人。49年新疆省人民政府委委員。50年中国共

産党に加入。51年7月ウルムチ市副市長、52年9月ウルムチ市統戦部部長。55年10月昌吉回族自治州州長。新疆ウイグル自治区公安厅秘書室主任、新疆ウイグル自治区人民検察院検察長を歴任。59年3月から66年5月まで中共新疆ウイグル自治区委統戦部部長。51年から66年、78年から79年まで自治区政協副主席。79年から86年まで自治区人大常委会副主任。第五期全国政協委員。

アブドゥラ・ザクロフ（阿不都拉・扎克洛夫）（1918-1981）ウイグル族。新疆イーニンの人。44年三区革命に参加、イーニン市第一警察局局长、三区革命青年団中央秘書長、イリ専署秘書主任、専署税務局副局長。49年中国共産党に加入。50年新疆省人民政府秘書長代理、54年同秘書長、55年から57年まで新疆ウイグル自治区人民委員会秘書長。57年から59年まで自治区教育厅庁長。59年1月から64年3月まで新疆ウイグル自治区人民委員会副主席。60年3月から67年まで自治区党委員会常務委員。

張世功（1906-1992）漢族。祖籍は湖北麻城、河南新県の人。26年農民協会に参加。31年中国共産党に加入。紅軍に参加。50年迪化区党委員会委員。55年3月イリ区党委員会第二書記、57年1月から67年まで同第一書記。58年1月以降イリ軍区政治委員を兼任。文化大革命で迫害。復権後、70年8月自治区革命委員会生産指揮組副組長。78年1月自治区政治協商会議副主席、79年8月から83年4月まで同主席⁴³⁹。

ズヌン・タイポフ（祖農・鉄依波夫／太也夫）（1919-1988）ウイグル族。50年8月から61年1月まで人民解放軍新疆軍区第二副参謀長。ソ連に移住。62年大量越境国外逃亡を煽動したという。

⁴³⁹ 建国前の情報と没年は、「信陽党史網」というホームページに掲載された略歴を参照（2014年12月4日閲覧）。
<http://www.xyds.gov.cn/Item/Show.asp?m=1&d=1508>

参考文献一覧

日本語（あいうえお順）

● 事典（事典名を編者より優先的に記載）

『岩波現代中国事典』（1999）、天児慧他編、岩波書店。

『中央ユーラシアを知る事典』（2005）、小松久男他編、平凡社。

『ロシアを知る事典』（2004）、川端香男里他編、平凡社。

● 文献

阿部治平（2006）、『もうひとつのチベット現代史 プンツォク＝ワンギェルの夢と革命の生涯』明石書店。

天児慧（2013）、『中華人民共和国史新版』岩波新書。

池田嘉朗（2012）、「帝国、国民国家、そして共和制の帝国」『Quadrante：クアドランテ：四分儀：地域・文化・位置のための総合雑誌』第14号、81-99ページ。

宇山智彦（2006）、「『個別主義の帝国』ロシアの中央アジア政策——正教化と兵役の問題を中心に」『スラヴ研究』第53号、27-59ページ。

『王恩茂日記』日本語版出版委員会（1996）、『王恩茂日記』孫宗明・皮細庚訳、出版地不明：『王恩茂日記』日本語版出版委員会。

王柯（1995）、『東トルキスタン共和国研究——中国のイスラムと民族問題』東京大学出版会。

奥田央（1981）、「遊牧からコルホーズへ」（岡田与好編『現代国家の歴史的源流』東京大学出版会）、257-289ページ。

——（1996）、『ヴォルガの革命：スターリン統治下の農村』東京大学出版会。

小川浩之（2012）、『英連邦一王冠への忠誠と自由な連合』中公叢書。

帯谷知可（1999）、「ファイズラ・ホジャエフとその時代」『岩波講座世界歴史 23 アジアとヨーロッパ 1900年代-20年代』岩波書店、207-230ページ。

小沼孝博（2006）、「清朝とカザフ遊牧勢力との政治的関係に関する一考察——中央アジアにおける「エージェンシャルバト」関係の敷衍と展開」『アジア・アフリカ言語文化研究』72、39-63ページ。

加々美光行（2008）、『中国の民族問題 危機の本質』岩波現代文庫。

カレル＝ダンコース、エレーヌ（1981）、『崩壊した帝国：ソ連における諸民族の反乱』高橋武智訳、新評論（Carrère d'Encausse, H. (1978), *L'empire éclaté*, Paris: Flammarion).

寒山碧（1988）、『鄧小平伝』（伊藤潔訳）中公新書。

熊倉潤（2012）、「民族自決の帝国——ソ連中央アジアの成立と展開」『国家学会雑誌』第125号（1・2）、41-104ページ。

——（2014）、「民族自決と連邦制——ソ連中央アジア地域の国家建設（1923-1924年）」『ロシア史研究』第94号、3-21ページ。

近藤邦康・和田春樹編（1993）、『ペレストロイカと改革・開放——中ソ比較分析』東京大学出版会。

坂本是忠（1970）、『中国辺境と少数民族問題』アジア経済研究所。

塩川伸明（1994）、『ソ連とは何だったか』勁草書房。

——（1999a）、『現存した社会主義——リヴァイアサンの素顔』勁草書房。

——（1999b）、「帝国の民族政策の基本は同化か？——一九九八年度大会「ロシア・ソ連の帝國的秩序」セッションの反省に寄せて」『ロシア史研究』第64号、24-33ページ。

——（2004）、『多民族国家ソ連の興亡 I 民族と言語』岩波書店。

- (2007)、『多民族国家ソ連の興亡Ⅱ 国家の構築と解体』岩波書店。
- (2015a)、『ナショナリズムの受け止め方：言語・エスニシティ・ネイション』三元社。
- (2015b)、『《ユーラシア世界》研究と政治学』第三節改訂版 (2015年5月13日閲覧、塩川氏個人ホームページ：<http://www7b.biglobe.ne.jp/~shiokawa/notes2013/kaiteibanp.pdf>)。
- 鈴木仁麗 (2012)、『満洲国と内モンゴル——満蒙政策から興安省統治へ』明石書店。
- 高原明生・前田宏子 (2014)、『シリーズ中国近現代史⑤ 開発主義の時代へ 1972-2014』岩波新書。
- 谷川真一 (2011)、『中国文化大革命のダイナミクス』御茶の水書房。
- 溪内謙 (1962)、『ソビエト政治史：権力と農民』勁草書房。
- (1980)、『スターリン政治体制の成立 第三部』岩波書店。
- (1986)、『スターリン政治体制の成立 第四部』岩波書店。
- 地田徹朗 (2004a)、「ソ連邦構成共和国共産党エリートの「移動」と「巡礼」：カザフスタン (1955-1991)」『スラヴ文化研究』第4号、65-80 ページ。
- (2004b)、「ソ連時代の共和国政治」(岩崎一郎・宇山智彦・小松久男編『現代中央アジア論』日本評論社)、39-46 ページ。
- 唐亮・松里公孝編 (2013)、『ユーラシア地域大国の統治モデル』ミネルヴァ書房。
- 中井和夫 (1988)、『ソヴェト民族政策史』御茶の水書房。
- 西村成雄・国分良成 (2009)、『党と国家：政治体制の軌跡 叢書中国的問題群 1』岩波書店。
- 野田仁 (2011)、『露清帝国とカザフ＝ハン国』東京大学出版会。
- フレヴニェーク、O. (1998)、『スターリンの大テロル——恐怖政治のメカニズムと抵抗の諸相——』富田武訳、岩波書店。
- 松里公孝 (1998)、「十九世紀から二〇世紀初頭にかけての右岸ウクライナにおけるポーランド・ファクター」『スラヴ研究』第45号、101-138 ページ。
- (2008)、「境界地域から世界帝国へ——ブリテン、ロシア、清」松里公孝編『講座スラブ・ユーラシア学 3 ユーラシア——帝国の大陸』講談社、41-80 ページ。
- 松丸道雄・池田温他編 (2002)、『世界歴史大系 中国史 5 清末～現在』山川出版社。
- 丸山敬一 (1989)、『マルクス主義と民族自決権』信山社。
- 宮脇淳子 (1995)、『最後の遊牧帝国 ジューンガル部の興亡』講談社選書メチエ。
- 毛里和子 (1980)、「中国の少数民族問題」『社会主義とナショナリズム 国際政治第 65 号』日本国際政治学会、61-85 ページ。
- (1998)、『周縁からの中国——民族問題と国家』東京大学出版会。
- 山内昌之 (1986)、『スルタンガリエフの夢：イスラム世界とロシア革命』東京大学出版会。
- 山本有造編 (2003)、『帝国の研究』名古屋大学出版会。
- 楊海英 (2009)、『墓標なき草原』岩波書店。

英語 (アルファベット順)

- 事典 (事典名を編者より優先的に記載)

The Modern Encyclopedia of Russian and Soviet History, vol. 1-60, (1976-1994), Wiczynski, J. L. (ed.), Gulf Breeze, Academic International Press.

The Soviet political elite: brief biographies, indices, and tables on 989 members and candidate members of the CPSU Central Committee from 1912 to 1969, together with an overall analysis, (1978), Levitsky, B. (ed.), Stanford,

Calif: Leland Stanford Junior University.

Who's who in the Soviet Union : a biographical encyclopedia of 5,000 leading personalities in the Soviet Union, (1984), Lewytzkij B. (ed.), Munchen: K. G. Saur.

Who's who in the USSR 1965-66, (1966), Lebed A. I., Schulz H. E. and Taylor S. S. (eds.), New York: The Scarecrow Press.

● 文献

Barber, J. and Harrison M. (1991), *The Soviet Home Front, 1941-1945: A Social and Economic History of the USSR in World War II*, London, New York: Longman.

Beissinger, M. (1995), "The Persisting Ambiguity of Empire," *Post-Soviet Affairs*, 11(2), pp. 149-184.

Burbank, J. and Cooper F. (2010), *Empires in World History*, Princeton: Princeton University Press.

Cameron, S. I. (2011), *The hungry steppe : Soviet Kazakhstan and the Kazakh famine, 1921-1934*. Thesis (Ph. D) – Yale University.

Conquest, R. (1986), *The Harvest of Sorrow: Soviet Collectivization and the Terror-Famine*, New York: Oxford University Press.

— (1990), *The Great Terror: A Reassessment*, London: Hutchinson.

Duara, P. (2004), *Sovereignty and Authenticity: Manchukuo and the East Asian Modern*, Rowman and Littlefield Publishers.

Edgar, A. (2004), *Tribal Nation*, Princeton, Princeton University Press.

Getty, J. A. (1985), *Origins of the Great Purges. The Soviet Communist Party Reconsidered, 1933-1938*, Cambridge University Press.

Hirsch, F. (2005), *Empire of Nations: Ethnographic Knowledge and the Making of the Soviet Union*, Ithaca: Cornell University Press.

Hodnett, G. and Ogareff V. (1973), *Leaders of Soviet Republics, 1955-1972, A Guide to Posts and Occupants*, Canberra: The Australian National University.

Jacobs, J. "The Many Deaths of a Kazak Unaligned: Osman Batur, Chinese Decolonization, and the Nationalization of a Nomad", *American Historical Review*, December (2010), pp. 1290-1314.

Koigeldiev, M. (2007), "The Alash Movement and the Soviet Government: A difference of Positions", Uyama T. (ed.) *Empire, Islam, and Politics in Central Asia, Slavic Eurasian Studies 14*, Sapporo: Slavic Research Center Hokkaido University.

Kratoska, P. H. (ed.) (2012), *Southeast Asian Minorities in the Wartime Japanese Empire*, Routedledge.

Martin, T. (2001), *The Affirmative Action Empire: Nations and Nationalism in the Soviet Union, 1923-1939*, Ithaca: Cornell University Press.

Medvedev, R. (1989), *Let History Judge: the Origins and Consequences of Stalinism*, Oxford: Oxford University Press.

Mimura, J. (2011), *Planning for Empire: Reform Bureaucrats and Japanese Wartime State*, Columbia University.

Mullaney, T. S. (2011), *Coming to Terms with the Nation, Ethnic Classification in Modern China*, Berkeley: University of California Press.

Murphy P. (2013), *Monarchy and the End of Empire: the House of Windsor, the British Government, and the Post-War Commonwealth*, Oxford, Oxford university Press.

- Olcott, M. (1995), *The Kazakhs*, Stanford: Hoover Institution Press.
- Perdue, P. (2005), *China Marches West: The Qing Conquest of Central Eurasia*, Cambridge, Mass.: Belnap Press of Harvard University Press.
- Pianciola, N., "Famine in the Steppe", *Cahiers du Monde Russe*, 45/1-2, 2004, pp. 137-192.
- Stoler A. L., McGranahan C., and Perdue P. C eds. (2007), *Imperial Formations*, Santa Fe, NM: School for Advanced Research Press.
- Suny R. and Martin T. (2001), *A State of Nations: Empire and Nation-Making in the Age of Lenin and Stalin*, New York, Oxford University Press.
- Uyama T. (ed.) (2007), *Empire, Islam, and Politics in Central Asia, Slavic Eurasian Studies 14*, Sapporo: Slavic Research Center Hokkaido University.

中国語（ピンイン順）

● 新聞資料

- 『光明日報』
- 『人民日報』
- 『文匯報』
- 『新疆日報』

● 年鑑

- 『广西年鑑』 广西壮族自治区人民政府編
- 『内蒙古年鑑』 内蒙古自治区人民政府編
- 『寧夏年鑑』 寧夏回族自治区人民政府編
- 『西藏年鑑』 西藏年鑑編集委員会編
- 『新疆年鑑』 新疆維吾爾自治区人民政府編

● 事典・資料集（著作名を著編者名より優先的に記載）

- 『包爾漢選集』（1989）、北京：民族出版社。
- 『博爾塔拉蒙古自治州志』（1999）、博爾塔拉蒙古自治州地方志編纂委員会編、烏魯木齊：新疆人民出版社。
- 『昌吉回族自治州志』（2002）、昌吉回族自治州地方志編纂委員会編、烏魯木齊：新疆人民出版社。
- 『当代中国少数民族名人録』（1992）、張声作編、北京：華文出版社。
- 『匪情年報 1967』（1967）、情報局情報研究室・匪情年報編輯委員会編、台北：国防部情報局。
- 『匪情年報 1968』（1968）、情報局情報研究室・匪情年報編輯委員会編、台北：国防部情報局。
- 『匪情年報 1970』（1970）、情報局情報研究室・匪情年報編輯委員会編、台北：国防部情報局。
- 『共匪文化大革命重要文件彙編』（1973）、国防部情報局編、台北：国防部情報局。
- 『建国以来毛沢東文稿 第10冊』（1996）、北京：中央文献出版社。
- 『克孜勒蘇柯爾克孜自治州志』（2004）、克孜勒蘇柯爾克孜自治州志編纂委員会編、烏魯木齊：新疆人民出版社。
- 『歷屆中共中央委員人民詞典 1921-1987』（1992）、蕭淮蘇編、北京：中共党史出版社。
- 『劉少奇大辭典』（2009）、中共中央文獻研究室第二編研部他編、北京：中央文献出版社。
- 『毛沢東民族工作文選』（2014）、中共中央文獻研究室他編、北京：中央文献出版社・民族出版社。
- 『民族政策文選』（1985）、『民族政策文選』編輯組編、烏魯木齊：新疆人民出版社。

『烏蘭夫文選 上冊』(1999)、烏蘭夫、北京：中央文獻出版社。

『習仲勳論統一戰線』(2013)、中共中央統戰部・中央文獻研究室、北京：中央文獻出版社。

『新疆工作文獻選編(1949—2010)』(2010)、中共中央文獻研究室・中共新疆維吾爾自治區委員會編、北京：中央文獻出版社。

『新疆通志・共產黨志』(2001)、『新疆通志・共產黨志』編集委員會編、烏魯木齊：新疆人民出版社。

『伊犁哈薩克自治州志』(2004)、伊犁哈薩克自治州地方志編纂委員會、烏魯木齊：新疆人民出版社。

『中共中央文件選集(1949年10月-1966年5月)第二十五冊 1957年1月-6月』(2013)、中央檔案館・中共中央文獻研究室編、人民出版社。

『中國2010年人口普查資料』(2012)、國務院人口普查辦公室・國家統計局人口和就業統計司編、北京：中央統計出版社。

『中國共產黨新疆維吾爾自治區巴音郭楞蒙古自治州組織史資料』(1994)、中共巴音郭楞蒙古自治州委組織部他編、北京：當代中國出版社。

『中國共產黨人名大辭典』(1991)、盛平編、北京：中國國際廣播出版社。

『中國共產黨新疆維吾爾自治區吐魯番地區組織史資料』(1991)、中共吐魯番地區委員會組織部他編、烏魯木齊：新疆人民出版社。

『中國共產黨新疆維吾爾自治區組織史資料』(1996)、中共新疆維吾爾自治區委員會組織部他編、北京：中共黨史出版社。

『中國共產黨新疆維吾爾自治區組織史資料 第二卷』(2011)、中共新疆維吾爾自治區委員會組織部他編、烏魯木齊：新疆人民出版社。

『中國共產黨組織史資料』(2000)、中共中央組織部・中共中央黨史研究室・中央檔案館編、北京：中共黨史出版社。

『中國人名大詞典 當代人物卷』(1992)、中國人名大詞典編輯委員會他編、上海：上海辭書出版社。

『中華人民共和國第二次人口普查統計數字匯編』(1986)、出版地不明：國家統計局人口統計司。

『中華人民共和國一九五三年人口調查統計數字匯編』(1986)、出版地不明：國家統計局人口統計司。

『周恩來年譜 1949~1976 中卷』(1997)、北京：中央文獻出版社。

● 文献

白振聲・鯉淵信一編(1992)、『新疆現代政治社會史略』北京：中國社會科學出版社。

包爾漢(1994)、『新疆五十年 包爾漢回憶錄』北京：中國文史出版社。

陳夕(2014)、『中國共產黨與少數民族問題 1921-1949』北京：中共黨史出版社。

陳西夫・呂乾訓編(1995)、『王恩茂日記』中央文獻出版社(邦訳：『王恩茂日記』日本語版出版委員會(1996)、『王恩茂日記』孫宗明・皮細庚訳、出版地不明：『王恩茂日記』日本語版出版委員會)

葛公尚編(2006)、『當代國際政治與跨界民族』北京：民族出版社。

國防部情報局(1964)、『偽新疆維吾爾自治區概況』台北：國防部情報局。

國相(1972)、「中共對少數民族幹部的培養與利用」『中共研究』6卷6期、1972年6月、77-85 ページ。

何明主(2010)、『共和國人物檔案 共和國首任地方黨政主要領導』北京：中國大百科全書出版社。

季思(2012)、『中國不是蘇聯——從蘇聯解體20年說起』當代世界出版社。

金炳鎬編(2007)、『中國共產黨民族工作發展研究 第二編 新疆 西藏篇』北京：中央民族大學出版社。

——(2009)、『新中國民族政策60年』北京：中央民族大學出版社。

金炳鎬・王瑜卿・呂洋(2014)、『中國共產黨民族理論90年』瀋陽：遼寧民族出版社。

李維漢(1981)、『統一戰線問題和民族問題』北京：人民出版社。

劉春(1958)、「各民族幹部共產主義化是黨的幹部政策的最高原則」『民族團結』1958年2期、3-4 ページ。

- 呂劍人 (1997)、『我的回憶』西安：陝西人民出版社。
- 馬風書 (2012)、「蘇聯民族政策的經驗教訓」『当代世界社会主义問題』2012年第3期(山東大学)、73-88 ページ。
- 孟慶春・陳重伊 (2008)、『共和国省長』北京：華文出版社。
- 莫岳雲 (2014)、『李維漢与馬克思主義中国化研究』北京：人民出版社。
- 潘志平 (1999)、『民族自決還是民族分裂』烏魯木齊：新疆人民出版社。
- 世界知識編輯部 (1952)、「蘇聯的今天、就是我們的明天！——迎接“中蘇友好月”」『世界知識』1952年43期、2-3 ページ。
- 鉄木爾・達瓦買提 (2009)、『生命的歷程』北京：民族出版社。
- 『汪鋒伝』編委会 (2011)、『汪鋒伝』、北京：中央党史出版社。
- 王希隆・汪金国 (2006)、『哈薩克跨国民族社会文化比較研究』北京：民族出版社。
- 王永慶 (2008)、『歷史的回声-格爾夏回憶錄』五家渠：新疆生產建設兵団出版社。
- 『王震伝』編写組 (1999)、『王震伝』北京：当代中国出版社。
- (2008)、『王震伝』北京：当代中国出版社。
- 烏蘭夫革命史料編研室編 (1989)、『烏蘭夫回憶錄』北京：中央党史資料出版社。
- 吳楚克 (2005)、『中国边疆政治学』北京：中央民族大学出版社。
- 『習仲勳伝』編委会 (2013)、『習仲勳伝』下卷、北京：中央文献出版社。
- 徐曉萍・金鑫 (2008)、『中国民族問題報告』北京：中国社会科学出版社。
- 楊光 (2015)、「中共五代領袖揮之不去的蘇聯噩夢」『争鳴』2015年5月号、総451期、43-45 ページ。
- 楊文欽 (1975)、「一九七四年的中共少数民族工作」『中共研究』第9卷第1期、96-103 ページ。
- 趙洪慈 (1973)、「一九七二年的中共少数民族工作」『中共研究』第7卷第1期、64-76 ページ。
- (1974)、「中共少数民族幹部政策研究(上)」『中共研究』第8卷第9期、44-67 ページ。
- 鍾世祿 (2010)、『中国共产党在边疆少数民族地区執政方略研究』雲南出版集团公司・雲南人民出版社。
- 鍾延麟 (2013)、『文革前的鄧小平 毛沢東の「副帥」(1956-1966)』香港中文大学出版社。
- 中国共產党麗江地区委員会 (1973)、「積極培養少数民族幹部」『紅旗』1973年第3期、16-19 ページ。
- 『中国少数民族革命運動史』編写組 (1989)、『中国少数民族革命運動史』四川民族出版社。
- 朱培民 (2008)、『新疆与祖国關係史論』烏魯木齊：新疆人民出版社。
- 朱培民・陳宏・楊紅 (2004)、『中国共产党与新疆民族問題』烏魯木齊：新疆人民出版社。
- 朱培民・王宝英 (2015)、『中国共产党治理新疆史』北京：当代中国出版社。

ロシア語 (ロシア語アルファベット順)

● アルヒーフ資料

Государственный архив Российской Федерации (ГАРФ): ロシア連邦国家アルヒーフ (旧ソ連邦十月革命中央国家アルヒーフ、旧ロシア連邦共和国中央国家アルヒーフ)

Национальный Архив Республики Адыгея (НАРА): アディゲ共和国国立アルヒーフ (旧アディゲ州党委員会党アルヒーフ)

Российский Государственный архив социально-политической истории (РГАСПИ): ロシア社会政治史国家アルヒーフ (旧マルクス・レーニン主義研究所中央党アルヒーフ)

Центральный государственный архив Общественных Объединений Республики Башкортостан (ЦАООРБ): バシコルトスタン共和国社会総合中央国家アルヒーフ (旧バシキール州党委員会党アルヒーフ)

Центральный Государственный архив (ЦГА): タタルスタン共和国中央国家アルヒーフ (旧タタール州党委員会党アルヒーフ)

ルヒーフ)

- マイクロフィルム

Всесоюзная перепись населения 1926 года, ЦСУ СССР, 1928-1933. (東京大学経済学部図書館 mfOLD:Y468、公開年不明)

- 新聞資料

Казахстанская правда (その前身の *Казакстанская правда*、その前身の *Советская степь*、その前身の *Степная правда*)

- 事典・資料集 (著作名を著編者名より優先的に記載)

Большая советская энциклопедия, (1970-1981), 3-е изд., Москва: Советская энциклопедия.

Всесоюзная перепись населения 1939 года: основные итоги, (1992), Поляков, Ю. А. (отв. ред.), Москва: «Наука».

Голод в СССР 1929-1934, т. 1, кн. 1, (2011), Кондрашин, В. В. (отв. ред.), Москва: «демократия».

Государственная власть СССР: высшие органы власти и управления и их руководители, 1923-1991: историко-биографический справочник, (1999), Ивкин, В. И., Москва: «Росспен».

Империя Сталина: биографический энциклопедический словарь, (2000), Залеский, К. А., Москва: «Вече».

Итоги всесоюзной переписи населения 1989 года, т. 7 (2), (1993), Статистический комитет СНГ, Minneapolis, Minn.: East View Publications.

Левон Мирзоян в Казахстане, Сборник Документов и Материалов (1933-38 гг.), (2001), Дегитаева, Л. Д. (отв. ред.), Қазақстан.

Наркомы Казахстана 1920-1946 гг. Библиографический справочник (2007), Алдажуманов, К. С., Анес Г. К., Грибанова Е. М. и Дегитаева Л. Д. (отв. ред.), Алматы, изд. «Арыс».

Съезды советов Союза ССР, союзных и автономных советских социалистических республик, сборник документов в семи томах, 1917-1937 гг., том VII, (1965), институт государства и права Академии Наук СССР, Москва: издательство «юридическая литература».

Трагедия советской деревни коллективизация и раскулачивание, документы и материалы, 1930-1933гг., т. 2, (2000), Москва: «Росспен».

Трагедия советской деревни коллективизация и раскулачивание, документы и материалы, 1930-1933гг., том. 3, (2001), Данилов В., Маннинг Р. и Виола Л., (ред.), Москва: «Росспен».

- 文献

Абишева, Б. Н., Балакаев Т. Б. и Сулейменов Р. Б. (ред.) (1981), *История Казахской ССР: с древнейших времен до наших дней*, т. V, *Завершение построения социалистического общества, развитой социализм*, Алма-Ата: издательство «Наука» Казахской ССР.

Абылхожин, Ж. Б., Козыбаев, М. К., Татимов, М. Б., “Казахстанская Трагедия”, *Вопрос Истории*, No. 7, 1989, сс. 53-71.

Бальзак, (ред.) (1936), *Казахстан*, государственное социально-экономическое издательство, Москва.

Борцы за советскую власть в Казахстане, (1982), Алма-Ата: издательство «Казахстан».

- 20 лет Казахской ССР (1940), Алма-Ата: казгосполитиздат.
- Григорьев, В. К. и Кусайнов, А. К. (ред.) (1993), *История Казахстана в Лицах*, Акмола.
- Икрамов, А. (1937), *Доклад о проекте конституции Узбекской ССР, Конституция (основной закон) Узбекской Советской Социалистической Республики*, Ташкент: Издательство ЦК КП(б)Уз.
- Козыбаев, И. М. (2001), *Дипломатия Казахстана: страницы истории*, Алматы.
- Козыбаев, М. К. (1964), *Компартия Казахстана в период Великой Отечественной войны (1941-1945)*, Алма-Ата: изд. «Казахстан»,
- (1991), *История и Современность*, Алма-Ата: Гылым.
- Максудов, С. (1999), "Миграции в СССР в 1926-1939 годах", *Cahiers du Monde Russe*, 40/4, pp. 770-792.
- Манаенков, А. И. и Джимов, Б. М., (отв. ред.) (1984), *III. У. Хакурате, сборник статей*, Майкоп.
- Мирзоян, Л. И. (1935), *За новые победы, Речь на III пленуме Казкрайкома ВКП(б) 19 марта 1935 г.* Алма-Ата и Москва: Казахстанское Краевое Издательство.
- (1936), *Итоги проверки партийных документов и задачи 1936 года. Речь на V пленуме Казахского Краевого Комитета ВКП(б) 30 января 1936 г.*, Алма-Ата и Москва: Казахстанское Краевое Издательство.
- (1938), *О проекте конституции Казахской ССР, доклад на чрезвычайном X всеказахстанском съезде советов*, Алма-Ата: Казгосиздат.
- Морозов, О. В., (ответ. ред.) (1988), *Борцы за счастье народное*, Казань, татарское книжное издательство.
- Нурбекова, Г. (1968), *Женщины Казахстана – фронту (Трудовые подвиги женщин в промышленности Казахстана в период великой отечественной войне 1941-1945 гг.*, Алма-Ата: изд. «Казахстан».
- Нурмаков, Н. (ред.) (1935), *Итоги конкурсов-соревнований советов РСФСР в 1934 году*, Москва: издательство «Власть Советов» при президиуме ВЦИК.
- Покровский, С. Н. (1951), *Образование Казахской АССР*, издательство академия наук казахской ССР, Алма-Ата.
- Покровский, С. Н., Дахшлейгер, Г. Ф. и Нурпейсов К. Н. (ред.) (1977), *История Казахской ССР: с древнейших времен до наших дней, т. IV, победа Великой Октябрьской социалистической революции и строительство социализма*, Алма-Ата: издательство «наука» казахской ССР.
- 5-ая всеказацкая конференция РКП(б). стенографический отчет* (1925), Кзыл-Олда.
- Резолюции первой областной конференции ВКП(б) Адыгейской (Черкесской) автономной области*, (1926), Краснодар.
- Резолюции 5-й Адыгейской областной конференции ВКП(б)*, (1930?), Краснодар.
- Резолюции четвертой пленума Адыгейского обкома ВКП(б) 24-26 Апреля 1935 г.*, (1935) Краснодар: Адыгнациздат.
- Сарсембаев, М. А. (1991), *Международное право в истории Казахстана и Средней Азии*, Алма-Ата: Ана тілі.
- Сегизбаев, С. (1938), *О проекте положения о выборах в верховный совет УзССР, доклад на V сессии ЦИКа УзССР V созыва*, Ташкент: партийное издательство ЦК КП(б)Уз.
- 15 лет Казакской АССР 1920-1935*, (1935), Алма-Ата и Москва: Казахстанское Краевое Издательство.
- Собрание узаконений и распоряжений рабочего и крестьянского правительства РСФСР*, (1920а), № 76, 5 сен. 1920 г.
- (1920b), № 80, 27 сен. 1920 г.
- (1927), № 54, 30 июн. 1927 г.

Тибекин, П. (1968), *Ильяс Кабулов*, Алма-Ата: издательство «Казахстан».

Тулепбаев, Б. А., (отв. ред.) (1990), *Коммунистическая партия Казахстана: организационно-политическое развитие*, Алма-Ата: издательство «Казахстан».

Турсунбаев, А. Б. (1957), *Победа Колхозного Строя в Казахстане*, Алма-Ата: Казахское Гос. Изд-во.

Шеуджен, А. Х., и Тхакушинов, А. К., (2003), *Во главе Адыгеи*, Майкоп, издательство МГТИ.

Щеблецов Л. (1936), *Основные вопросы работы сельсоветов*, (ред.) Н. Нурмаков, Москва: издательство «Власть Советов» при президиуме ВЦИК.